

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
【会社名】	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク (Prudential Financial, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者兼社長 チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey, Chairman, Chief Executive Officer and President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751 (751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 赤上博人
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小野領斗 弁護士 宇山由里子 弁護士 鳥居奈那 弁護士 林俊吾
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

- 注記：
1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「ブルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
 2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートの記載がない限り、2020年5月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 - 仲値である \$ 1.00 = ¥ 107.43により計算されている。
 3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

将来の見通しに関する記述

本書中の記述の一部は、1995年米国民事証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積もりとは実際には時として重大に異なる結果をもたらしうる重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（1）コロナウイルス感染症の流行が世界経済、金融市場及び当社の事業に与える継続的な影響、（2）信用度若しくは価値の低下若しくはカウンターパーティの債務不履行による投資若しくは金融契約の損失、（3）当社商品の価格設定を行った当時の当社の予測と大幅に異なる死亡経験率、罹患経験率若しくは契約者の行動経験による保険商品における損失、（4）(a)当社商品の利益率、それら商品に対応する分離勘定の価値及び当社が管理する資産の価値に悪影響を及ぼす、(b)リスクをヘッジし若しくは証拠金規則の要件を引き上げるために当社が利用するデリバティブの損失をもたらす、若しくは(c)適切な收益率で投資を行う機会を制限する可能性がある、利率、株式価格及び外国為替レートの変動、（5）市場の動きに左右されやすく、当社利益を減少させ若しくは当社の営業成績若しくは財務状態の変動性を高める可能性がある、特定の当社商品における保証、（6）(a)デリバティブ担保市場のリスクヘッジ、(b)資産と負債の不均衡、(c)金融市場において使用可能な資金の不足、若しくは(d)深刻な惨事による死亡率上昇若しくは契約失効に起因する予想外の現金需要による流動性ニーズ、（7）(a)当社のシステム及びデータの崩壊、(b)情報セキュリティ違反、(c)極秘データの秘密保護の不履行、(d)第三者への依拠若しくは(e)労働・雇用問題などを含む、不十分な若しくは故障したプロセス若しくはシステム、外部事象及びヒューマンエラー若しくは違法行為によりもたらされた財務損失若しくは顧客損失、若しくは規制措置若しくは法的措置、（8）(a)金融セクター規制改革、(b)税制の変更、(c)受託者責任規則及びその他の注意義務基準、(d)州保険法及びグループ全体の監督、資本及び準備金に関する進展、(e)米国外の保険業者の自己資本比率規制及び(f)プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制に関する状況を含む規制の状況の変化、（9）当社の投資ポートフォリオに含まれる企業に悪影響を及ぼす若しくは保険経験の当社仮定からの逸脱をもたらす可能性のある技術変革、（10）当社の知的財産権及び他社の知的財産権の侵害に対する請求権を保護する能力の喪失、（11）格付けの引き下げ、（12）当社商品の売上若しくは継続率に悪影響を及ぼす可能性のある市況、（13）競争、（14）信用上の損害、（15）当社の戦略を前倒しする当社計画にかかる費用、効果、タイミング及び成功、並びに（16）アシュアランスIQ・インクの買収及びその当社戦略への統合に伴う費用等が挙げられる。ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを保証しない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては本書の「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規制する法体系は米国連邦法及びニュージャージー州法である。米国連邦法は、会社の事業活動の多くの分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務を始めとする広い範囲に及んでいる。米国の連邦証券関係諸法の施行は米国証券取引委員会（「SEC」）がこれを司っているが、同法は一般的に詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社の大部分に対しては、定期的に財務その他の報告をSEC及び株主に行うことを要求している。

米国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はニュージャージー州の法律に基づいて設立されているが、ニュージャージー州にはニュージャージー州事業会社法を始めとして会社に適用される数多くの法律がある（総称して「ニュージャージー会社法」という）。以下は、ニュージャージー会社法の骨子である。

(a) 基本定款及び付属定款

ニュージャージー州の会社はニュージャージー州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、最低限、名称、所在地、事業目的、授権資本株式数及び株式の種類（もしあれば）並びに最初の取締役会を構成する取締役の員数等の会社の基本的事項を定めなければならない。基本定款の他に、会社は、事業の実施並びに株主、取締役及び役員の権利、権限、義務及び機能に関する、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採用する。

(b) 株式の種類

ニュージャージー会社法によれば、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種の株式を発行することができるほか、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、相対的議決権、配当、残余財産分配権、その他の権利、優先権及び制限付きの形で発行することができると定められている。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有株式1株につき1議決権を有する。会社は、会社の取締役会の決議によって、基本定款に定められた授権枠内において株式を発行することができる。基本定款に含まれる制限に従い、株式引受の対価は取締役会の決するところによる。

(c) 株主総会

定時株主総会は取締役の選任を目的として会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は社長又は取締役会がこれを招集することができるほか、付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。付属定款の定めるところにより、又はかかる定めがない場合には、取締役会の決定するところにより、総会の前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができます。その基準日に名簿に登録されている株主は議決権を行使できる。通常、株主総会の法律上の定足数は、基本定款又はニュージャージー会社法に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理人によって出席すれば、満たされる。ニュージャージー会社法は、会社の基本定款において定めることのできる最低限の定足数を規定していない。当社株式のいづれかのクラス又はシリーズが1クラスとして議決権を行使する場合には、追加の要件が適用される。

(d) 取締役会

ニュージャージー会社法に基づいて設立された会社の場合には、ニュージャージー会社法又は基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、ニュージャージー会社法及び基本定款によって課されている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関する広範囲な権限が認められている。取締役は、各定時株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、株主が定時総会において、又は在任中の取締役らが自ら、空席を補充する取締役を選任することができる。基本定款で認められている場合には、取締役会はこれを2以上のグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、正当な理由をもって、又は基本定款に別段の定めある場合は、理由がなくとも、株主の過半数の議決によってのみ解任されうる。但し、取締役会がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときのみ解任できる。

取締役会は基本定款及び付属定款に定めるところに従ってこれを招集する。基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役会の議決は実際に取締役会を開催しなくともこれを書面決議として有効に採決することができる。

(e) 委員会

基本定款又は付属定款に規定のあるときには、取締役会は、取締役会の過半数による議決により、1人以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委譲することができる。

(f) 役員

付属定款に別段の定めのある場合を除き、会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常、取締役会の決議によって選任される。役員は、社長1名、秘書役1名、財務役1名、取締役会会長（望ましい場合）、1名以上の副社長及び付属定款に定められるその他の役員により構成される。各役員の権限は、付属定款に定められ又は取締役会が認めた付属定款に反しないものとされる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、米国連邦法及び当社設立の準拠法であるニュージャージー州法によって決せられるほか、当社の修正・再記述基本定款（「基本定款」）及び修正・再記述付属定款（「付属定款」）によって規定されている。その内容は下記に定めるとおりである。

(a) 株式

概要

当社普通株式は、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）において「PRU」の略称で取引されている。2020年1月31日において、当社普通株式の登録原簿上の株主は1,199,060名であり、397百万株が発行済みであった。

発行体によるエクイティ証券の購入

下表は2019年12月31日に終了した3ヶ月間に当社が購入した普通株式に関する情報をまとめたものである。

期間	購入済み株式 総数（注1）	1株当たり 平均価格（ド ル）	公表されたプ ログラムに基 づき購入され た株式総数（注 2）	当該プログラ ムに基づき購 入される可能 性のある株式 の概算ドル価 値（注2）
2019年10月1日～2019年10月31日	1,868,914	89.32	1,865,952	
2019年11月1日～2019年11月30日	1,794,334	93.06	1,790,949	
2019年12月1日～2019年12月31日	1,786,545	93.37	1,785,026	
合計	5,449,793	91.88	5,441,927	0

（注1） 当該期間中に権利が確定した制限付き株式ユニットの株式で、所得税の源泉徴収目的で参加者から源泉徴収した株式数を含む。当該制限付き株式ユニットは、当初、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランに基づき参加者に発行された。

（注2） 2018年12月に、当社の取締役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの期間中、経営陣の裁量で20億ドルを上限として、発行済普通株式を買い戻すことを承認した。2019年9月に、取締役会はこの2019年度の承認について、5億ドルの増額を承認した。その結果、2019年度の株式買戻し承認総額は25億ドルとなった。

2019年12月に、ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2020年1月1日から2020年12月31までの期間中、当社経営陣の裁量にて、20億ドルを上限として発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

(b) 株主総会

招集場所：

付属定款（2条1項「株主総会開催場所」）により、株主総会開催場所は、取締役会が指定し、株主総会通知に記載する場所で開催されることとなっている。従来、株主総会はニュージャージー州で開催されている。

年次株主総会：

付属定款（2条2項「年次株主総会」）により、年次株主総会は取締役の選出及び同総会の前に適正に提出された議題の処理のため、取締役会によって定められる日時に開催される。

臨時株主総会：

付属定款（2条3項「臨時株主総会」）により、臨時株主総会は、目的の如何を問わず、法律により別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を行使できる株式総数の10%以上を保有する株主により、又は会長、最高経営責任者、社長若しくは取締役会により招集され、取締役会が決定する日時及び場所にて開催される。

株主総会招集通知：

付属定款（2条2項及び3項）により、株主総会の招集通知は、総会開催日時前の10日以上60日以内に、同総会において議決権を有する名簿上の各株主宛てに、開催場所、開催日時及び同総会の開催目的を記載した書面により行うこととされている。

定足数：

付属定款（2条4項「定足数」）により、定足数を満たす株式の割合は、基本定款による定められることとされている。基本定款により、当初、株主総会において議決権を有する票数の過半数の保有者により定足数が満たされると定められている。

議決権：

当社の基本定款には、当社普通株式の各株の議決権を制限する規定はない。当社の株主は、基本定款、又は1つ以上のシリーズによる優先株式の発行を授權するために提出される修正定款の記載及び法の定めるところに従い議決権を有するとされている。

(c) 取締役会

権限、員数、任期及び選任：

付属定款（3条1項）により、当社の取締役の員数は、10名以上24名以下でなければならないものと定められ、取締役の員数は定足数の出席のある取締役選出ための総会における過半数の賛成票により選出される。

開催、招集権者：

付属定款（3条7項）により、定例取締役会は、取締役会が定める日時及び場所にて開催されるものとされている。

付属定款（3条7項）により、臨時取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者、副会長、又はその時点では在職中の過半数の取締役によって招集できるとされている。

定足数、票決：

付属定款（3条8項）により、取締役会の定足数は、取締役11名又は全取締役の過半数のうちいずれか少ない方の人数により満たされる。法律、基本定款又は付属定款に特に別段の定めがある場合を除き、定足数が満たされている会議に出席している取締役の過半数の賛成票を得ることにより、取締役会の行為として成立する。

(d) 委員会

任命、欠員等：

付属定款（3条11項）により、取締役会は、その構成員から1名以上を任命し、1ないし複数のその他の委員会を設立することができるが、取締役会は特に、当社又は関係会社の役員又は従業員ではない取締役から構成される監査委員会、報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会を指定することとなっている。取締役会は、1名以上の取締役を補充委員に任命し、委員会の会議において欠席した委員や、資格を失った委員の補充とすることができます。

(e) 役員

主要役員：

付属定款（4条）により、当社の役員は、最高経営責任者1名、社長1名、1名以上の副社長、秘書役1名、財務役1名及び監査役1名と定められている。

資格：

付属定款（4条）により、上席副社長レベル又はそれ以上の当社の役員は、取締役会が望ましいとみなすときに、取締役会により隨時選任されると定められている。シニア・バイス・プレジデント以上の役員の間で発生した欠員は、取締役会によって補充することができる。取締役会によって任命された役員は、取締役会の過半数の賛成票によって、理由の如何を問わず、いずれの時点においても解任することができる。シニア・バイス・プレジデント以下の役員は当社の適切な役員によって任命される。

その他の役員：

各役員は、当社の付属定款に定められる権限を有し、任務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の基本定款（4条(b)(2)項）により、当社普通株式の保有者は、基本定款に定める一定の制限に従い、取締役会により宣言された場合に、宣言されたとおり、宣言された時点で配当を受ける権利を有するとされている。上記「1 会社制度等の概要 -(2) 提出会社の定款等に規定する制度-(a) 株式」の項を参照のこと。

2 【外国為替管理制度】

現時点では、米国には、一般的には非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び売却代金の送金又は会社清算に際しての資産の分配に対する外国為替管理上の規制は存在していない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 日本と米国との所得に関する2003年租税条約

2003年11月6日、米国及び日本は2003年条約を締結した。2003年条約は2004年3月30日に有効になり、本書提出日現在においても有効である。

2013年1月25日(日本時間)に2003年条約を改正する議定書が批准されたが、国会及び米国の上院の承認を経ておらず、本書提出日現在において2003年条約改正の効力は生じていない。

(2) 米国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人(米国民でも米国の居住者でもない者に限る)又は日本法人が実質株主となって所有する当社株式に対して支払われる配当からは、原則として2003年条約に基づき10%の税率で米国連邦所得税が源泉徴収される。ディーラーとして、当社の株式を所持する、又は当社の株式の5%を超えて所有する米国市民、米国の住民、会社は、米国の税務顧問に相談すべきである。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2003年条約の下では、日本の当社株式の実質株主(米国非居住者)は、当社が米国の居住者であり、米国にある不動産により直接的又は間接的にその価値の50%以上を構成している場合には、当該当社株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられる。しかし、日本の実質株主(及びその関係者)が保有しているのが、承認されている証券取引所において取引されている株式の総クラスの5%未満である場合には、当該株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられることはない。

さらに、非米国居住者の実質株主が個人の場合、当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて米国にいる場合、又は当該個人が米国内に一定期間以上固定施設を有するときには、当該個人所有者は当該譲渡益につき米国連邦所得税を課せられることとなる。いずれの場合においても、かかる個人は米国の租税顧問に相談すべきである。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記 (a) 及び (b) に対する米国連邦所得税の外に、当社株式についての日本の実質的株主が米国内に恒久的施設又は住所を有しているときには、一定の状況下で関係租税条約上課税が認められている場合には、その州税及び地方税が課せられることがあるため、米国の税務顧問に相談すべきである。取扱いは州及び地方によって異なる。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、原則的にはその株主が死亡したときの時価で米国相続税の課税財産となる。しかしながら、特別控除を定めている相続税及び贈与税に関する条約により、大部分の日本の株主は米国相続税の対象とはならない。個人は米国の税務顧問に相談すべきである。

(e) 贈与税

当社株式の日本の実質的株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則として米国贈与税の対象とはならない。

(3) 日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は、上記(2)「米国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c)及び(d)に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む。）を課税対象とする日本で支払うべき米国の租税については、日本国あるいは米国で外国税額控除の適用を受けることができる。個人は日本の税務顧問に相談すべきである。

4 【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるアンドリュー・ヒューズから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社はニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること。
- (b) 「1 会社制度等の概要」における米国及びニュージャージー州の現行法に関する記述が、あらゆる重要な点で真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2019年、2018年及び2017年の各12月31日に終了した事業年度の主要な連結損益計算書データ、並びに2019年及び2018年の各12月31日時点での主要な連結貸借対照表データは、本書に含まれる当社の連結財務書類を基にしている。2016年及び2015年の各12月31日に終了した事業年度の主要な連結損益計算書データ、並びに2017年、2016年及び2015年の各12月31日時点での主要な連結貸借対照表データは、本書には含まれていない連結財務書類を基にしている。

2018年1月1日以前、当社のジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）連結事業は、当社の連結財務書類に記載する際、11月30日を決算期としていた。報告日が異なるため、ジブラルタ生命には1ヶ月間の報告時期のズレが生じていた。そのため、従前の12月31日現在の当社の連結貸借対照表には、各年の11月30日現在のジブラルタ生命の資産及び負債が含まれていた。また、当社の従前の12月31日に終了した年度の連結損益計算書データには、各年の11月30日に終了した12ヶ月間のジブラルタ生命の営業成績が含まれていた。

2018年1月1日より、当社はジブラルタ生命の事業に係る決算期を12月31日に変更した。これにより、1ヶ月間の報告時期のズレが解消され、ジブラルタ生命の金融収支及び営業成績の報告時期並びに期間は当社と同じとなる。ジブラルタ生命の新たな決算期の設定は、会計原則のより望ましい方式への変更とみなされ、遡及的適用が義務づけられる。当社は、この会計原則の変更がブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の報告時期と整合しており、かつジブラルタ生命の財務状態及び営業成績のより適時のかつ一貫した報告を可能にするため、望ましい変更であると考えている。この報告時期のズレの解消を達成するため、当社は従前の決算期の資本を変更し、それにより2015年、2016年及び2017年の各12月31日時点の「利益剰余金」が約167百万ドル増加した。この報告時期のズレの解消による損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、包括利益計算書及びその他の貸借対照表の見出しに対する影響は、いずれの期間においても軽微であった。

この要約連結財務情報は、当社のMD&A及び連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

12月31日に終了した年度

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ドル、但し1株当たりの数値及び比率を除く)					

損益計算書データ：

収益の部：

保険料	34,202	35,779	32,091	30,964	28,521
契約賦課金及び報酬収益	5,978	6,002	5,303	5,906	5,972
純投資収益	17,585	16,176	16,435	15,520	14,829
資産運用・サービス手数料	4,239	4,100	4,127	3,752	3,772
その他収益（損失）	3,262	(1,042)	1,301	443	0
実現投資利益（損失）、純額	(459)	1,977	432	2,194	4,025
収益合計	64,807	62,992	59,689	58,779	57,119

保険金・給付金及び費用の部：

契約者保険金・給付金	36,820	39,404	33,794	33,632	30,627
契約者預り金勘定への付与利息	4,880	3,196	3,822	3,761	3,479
保険契約者配当金	2,274	1,336	2,091	2,025	2,212
繰延保険契約取得費用の償却	2,332	2,273	1,580	1,877	2,120
一般管理費	13,416	11,949	11,915	11,779	10,912
保険金・給付金及び費用合計	59,722	58,158	53,202	53,074	49,350
法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	5,085	4,834	6,487	5,705	7,769
法人所得税費用（利益）合計	947	822	(1,438)	1,335	2,072
運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	4,138	4,012	7,925	4,370	5,697
運営合弁事業損益に対する持分、税引後	100	76	49	49	15
当期純利益（損失）	4,238	4,088	7,974	4,419	5,712
減算：非支配持分に帰属する収益（損失）	52	14	111	51	70
当社に帰属する当期純利益（損失）	4,186	4,074	7,863	4,368	5,642

1株当たり利益

基本 1株当たり利益- 普通株式：

当社に帰属する継続事業利益（損失）	10.23	9.64	18.19	9.85	12.37
当社に帰属する当期純利益（損失）	10.23	9.64	18.19	9.85	12.37
希薄化後 1株当たり利益- 普通株式：					
当社に帰属する継続事業利益（損失）	10.11	9.50	17.86	9.71	12.17
当社に帰属する当期純利益（損失）	10.11	9.50	17.86	9.71	12.17
普通株式1株当たり配当宣言額	4.00	3.60	3.00	2.80	2.44

12月31日現在

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
(単位 : 百万 ドル)					
貸借対照表データ :					
保険約款貸付を除く投資計	510,664	467,229	457,980	432,485	405,535
分離勘定資産	312,281	279,136	306,617	287,636	285,570
資産合計	896,552	815,078	832,136	784,177	757,470
責任準備金及び保険契約者預り金勘定	445,637	424,184	405,506	386,113	361,168
分離勘定負債	312,281	279,136	306,617	287,636	285,570
短期借入債務	1,933	2,451	1,380	1,133	1,216
長期借入債務	18,646	17,378	17,172	18,041	19,594
負債合計	832,833	766,047	777,625	737,922	715,380
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 資本	63,115	48,617	54,236	46,030	42,057
非支配持分	604	414	275	225	33
資本合計	63,719	49,031	54,511	46,255	42,090

	各年12月31日現在又は12月31日に終了した事業年度				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
発行済総普通株式数	398,832,408	410,712,452	422,552,221	429,574,173	447,101,369
1株当たりの総株主持分 当社普通株式	\$158.25 ⁽¹⁾	\$118.37 ⁽¹⁾	\$128.35 ⁽¹⁾	\$107.15 ⁽¹⁾	\$94.07 ⁽¹⁾
自己資本比率 (総株主持分/総資産) 連結ベース	7.0%	6.0%	6.5%	5.9%	5.6%
自己資本利益率 (純損益/総株主持分) 連結ベース	6.6%	8.4%	14.5%	9.5%	13.4%
株価収益率 (12月31日時点の株価/希薄化後の1株当たりの純損益) 金融サービス事業	9.27 ⁽²⁾	8.58 ⁽²⁾	6.44 ⁽²⁾	10.72 ⁽²⁾	6.69 ⁽²⁾
配当性向 (1株当たりの配当/希薄化後の1株当たりの純利益)	39.6% ⁽³⁾	37.9% ⁽³⁾	16.8% ⁽³⁾	28.8% ⁽³⁾	20.0% ⁽³⁾

(注1) 発行済みであった当社普通株式の実数に基づき計算されている。すべての事業年度について、普通株式1株当たりの総株主持分を示している。

(注2) 株価収益率は、当社普通株式の株価（2019年12月31日現在、\$ 93.74；2018年12月31日現在、\$ 81.55；2017年12月31日現在、\$ 114.98；2016年12月31日現在、\$ 104.06；2015年12月31日現在、\$ 81.41）、2019年、2018年、2017年、2016年及び2015年の普通株式1株当たりの当期連結純利益（2019年度：基本：\$ 10.23、希薄化後：\$ 10.11、2018年度：基本：\$ 9.64、希薄化後：\$ 9.50、2017年度：基本：\$ 18.19、希薄化後：\$ 17.86、2016年度：基本：\$ 9.85、希薄化後：\$ 9.71、2015年度：基本：\$ 12.37、希薄化後：\$ 12.17）に基づいている。

(注3) 2019年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.00の配当が宣言された。2019年度の四半期配当の合計は\$ 4.00であった。2018年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 0.90の配当が宣言された。2018年度の四半期配当の合計は\$ 3.60であった。2017年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 0.75の配当が宣言された。2017年度の四半期配当の合計は\$ 3.00であった。2016年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 0.70の配当が宣言された。2016年度の四半期配当の合計は\$ 2.80であった。2015年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 0.70の配当が宣言された。2015年度の四半期配当の合計は\$ 2.44であった。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカの沿革

ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「ブルデンシャル・インシュアラנס」又は「当社」）は、1873年にニュージャージー州の株式保険会社として設立され、1875年に事業を開始した。当社は1890年に支店を開設し始め、1909年にはトロントにおいて当社初のカナダの支店を開設した。1892年までには、100万に及ぶ生命保険契約を発行しており、1911年には、保有保険契約は1,000万件に達した。

1913年に、ブルデンシャル・インシュアランスは、相互保険会社となるべく手続を開始した。当社の主要株主は1915年に株式を売り戻した。当社は、1943年までに残りの株式を買い戻し、そうすることによって相互保険会社となった。

当社の事業は、20世紀初期も成長し続け、1948年の時点でカリフォルニア州ロサンゼルス、イリノイ州シカゴ、ミネソタ州ミネアポリス、ペンシルベニア州フィラデルフィア、フロリダ州ジャクソンビル、テキサス州ヒューストン、マサチューセッツ州ボストン、ニュージャージー州北部及びカナダのトロントにおいてかかる地域の本社を開設していた。

1951年の時点で、ブルデンシャル・インシュアランスの団体保険プログラムは530万人の従業員を対象としていた。同年に、ブルデンシャル・インシュアランスは個人傷害健康保険の分野における事業を開始した。当社は、1956年に家族保険を導入し、1963年には歯科保険の販売を開始した。ブルデンシャル・インシュアランスは、1970年に個人への変額年金保険を販売する初の主要保険会社となった。同時に当社は自動車保険及び住宅所有者保険事業に参入し、1971年には、かかる種類の保険の引受及び販売を行うため、ザ・ブルデンシャル・プロパティ・アンド・カジュアルティ・インシュアランス・カンパニーを設立した。

当社は1973年に健康維持組織事業に参入し、同年にヒューストンのブルケアは保険会社によって所有される最初の連邦政府認可HMO（会員制民間健康維持組織）となった。同年に、当社はブルデンシャル・リインシュアランス・カンパニーという子会社を設立することにより、再保険事業を拡大した。当社はまた、グアム及び香港において新たな支店を開設することを発表した。

ソニーとブルデンシャル・インシュアランスの合弁事業の産物として、ソニー・ブルデンシャル生命保険が1979年に日本で事業を開始した。保険業界外への事業多角化の最初の大規模な試みとして、ブルデンシャル・インシュアランスは、1981年にバック・ハルシー・スチュアート・シールズ・インクの証券会社を買収した。同社は、ブルデンシャル・バック・セキュリティーズ・インクと名称変更された。

1980年代には、当社が営む事業において大きな拡大が見られた。ブルデンシャル・インシュアランスは、1984年に変額識別生命保険を導入し、1985年には当商品は当社の最も人気の高い保険となった。当社は、年金基金の株式及び債券運用会社であるジェニソン・アソシエイツ・キャピタル・コーポレーションを買収した。ブルデンシャル・インシュアランスはまた、ザ・ブルデンシャル・ホーム・モーゲージ・カンパニーを通して住宅モーゲージ市場に再び参入した。同じく1985年に当社の資産は1,000億ドルを超えた。2年後に当社は、当社初の住宅不動産仲介事業への進出としてブルデンシャル・リアル・エステート・アフィリエイツを設立し、当社の成長中のミューチュアル・ファンドを管理するためにブルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・マネジメントを設立した。1997年までに、ブルデンシャル・インシュアランスの運用資産は3,000億ドルを超過していた。

1980年の後半はまた、国際的な事業拡大が始まったときでもある。その頃までにブルデンシャル・インシュアランスは日本におけるソニーとの合弁事業を解消しており、ブルデンシャル生命保険株式会社として日本の保険市場に参入していた。1988年に当社は日本において新たな代理店を10店開設した。2年後に、当社はスペイン、イタリア及び台湾で保険商品の販売を始め、日本の顧客のために国際的に証券を運用する事務所を東京に設立した。1991年には、ブルデンシャル・インシュアランスは韓国において保険商品の販売を開始した。当社は1997年に、ブラジル最大の銀行の子会社であるプラデスコ・セグロスとの合弁事業を始めることにより、ラテン・アメリカにおける事業を開始した。1999年には、ブルデンシャル・インシュアランスはブエノスアイレスにおけるその生命保険関連会社としてブルデンシャル・セグロスS.A.の設立を発表した。当社はまた、ポーランドに生命保険関連会社を設立し、フィリピンにおいても生命保険商品の販売を開始した。最後に、2001年4月にブルデンシャル・インシュアランスは日本において協栄生命保険株式会社を買収した。同社は、現在ではジブラルタ生命として知られている。

かかる期間中に、ブルデンシャル・インシュアランスは特定の事業の整理も始めた。1995年にブルデンシャルはその住宅モーゲージ事業及び再保険子会社を売却する計画を発表し、1998年にはエトナに健康保険部門を売却する契約が締結されたことを発表した。

ブルデンシャル・インシュアランスが株式会社化への準備を正式に開始したのは1998年であった。同年に、ニュージャージー州知事が株式会社化に関するニュージャージー州法に署名し、翌年には当社が正式に株式会社化する意思を正式公表した。2000年12月15日に、ブルデンシャル・インシュアランスの取締役会が全員一致で再編計画を採択し、2001年3月に当社はニュージャージー州銀行保険局長に株式会社化の許可を得るための申請書を正式に提出した。当局は、2001年7月17日及び18日に同計画に関する公聴会を開き、2001年7月31日までに保険契約者が同計画を圧倒的に支持する投票を行った。当局は、2001年10月15日に同計画を承認する命令を交付した。同計画は2001年12月18日（ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの普通株式の新規株式公開が終了した日）に発効した。その時点をもって、ブルデンシャル・インシュアランスは、株式保険会社となり、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの完全間接子会社となった。

2003年5月1日、当社は、購入価格総額11億8,400万ドルで、スカンディアUSインクを買収した。当該買収により、変額年金保険に関して米国における当社の第三者による販売能力が大幅に拡大、多様化し、商品提供の幅も広がった。

2003年7月1日、当社は、当社の小口証券ブローカー業務及び決済業務をワコピア・コーポレーションのそれと統合し、現在本社をミズーリ州、セントルイスとする合弁事業であるワコピア・セキュリティーズ・ファイナンシャル・ホールディングス・エルエルシー（「ワコピア・セキュリティーズ」）を設立した。ワコピア・セキュリティーズは米国でも最大級の小口証券ブローカー及び決済組織であり、個人及び法人に対してフル・サービス証券ブローカー業務及び財務アドバイザリー業務を提供している。

2003年、当社は全国的に事業展開していた損害保険事業をリバティ・ミューチュアル・グループ（「リバティ・ミューチュアル」）に売却し、ニュージャージー州における損害保険事業をパリサデス・グループに売却した。これらの事業は、当社の保険部門の一部であった損害保険セグメントの業績の一部として反映されていた。歴史的に見て、売却した会社は、全米個人市場において、特に自動車保険や住宅総合保険を担保範囲とした個人向け損害保険商品の組成販売を行っていた。

2004年4月1日には、当社はコネチカット州に所在地を有するシグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー、登録投資顧問であるグローバル・ポートフォリオ・ストラテジーズ・インク及び登録ブローカー・ディーラーであるシグナ・ファイナンシャル・サービス・インクの株式を買収した。さらに、シグナの貯蓄金融子会社であるシグナ・バンク・アンド・トラスト・カンパニーF.S.B.は当社の貯蓄金融子会社であるザ・ブルデンシャル・セービングス・バンクF.S.B.と合併された。シグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニーはその後ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニーに名称を変更した。2006年の第1四半期に、買収したシグナの退職金事業の統合は実質的に完了した。

2006年6月1日に、当社はオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の変額年金保険事業を総額635百万ドルの再保険取引を通じて買収した。当該買収は当社の規模を拡大し、米国における第三者による販売能力（オールステートの代理店の営業部隊である約15,000名の独立契約者及び金融専門家を通して、独占的販売網を含む。）も拡大した。オールステートから買収した変額年金保険事業の統合は、2008年度第2四半期に完了した。

2007年に、当社はユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアの退職金事業の一部を買収し、当社の退職金事業に統合した。この買収により、資産残高72億ドルの、20の確定拠出プラン及び600の確定給付型年金プランが当事業に追加された。

2007年に、当社のライフ・プランナーの第一グループはメキシコで生命保険商品の販売を開始した。また、当社は不動産事業の大手グループであるDLFグループとの合弁事業を通して、インドの生命保険市場に参入した。

2008年10月10日、当社は、役員手当ソリューション及び金融戦略（非適格役員手当制度の運営を含む。）の提供会社であるマリンTBG・インシュアランス・エージェンシー・サービスズLLC及び関連会社を買収した。この買収により、当社の商品提供の幅が拡大し、営業及び販売網も拡張し、適格及び非適格退職給付制度及び繰延報酬制度の両方を提供する唯一のサービスとしての当社の地位が向上した。

2009年12月31日に、当社はワコピア・セキュリティーズの合弁事業に対する少数持分を、現金45億ドルでウェルズ・ファーゴに売却した。

2011年2月1日に、当社はアメリカン・インターナショナル・グループ・インク（「AIG」）から、エアイアイジー・スター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社及びその他AIG子会社の一部の買収を完了した。買収総額は約48億ドルであり、その内訳は、約42億ドルの現金及び6億ドルの第三者に対する負債の引受けであった。

2011年7月1日に、当社はグローバル・コモディティ事業を419.5百万ドルでジェフリーズ・グループ・インクに売却したことを発表した。

2011年12月6日に、当社はデラウェア州の有限責任会社である、BRPSエルエルシー（「BRPS」）及びオンタリオの会社である、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク（BRPSと総称して「ブルックフィールド」という。）と売買契約を締結し、当該契約に従って、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業をブルックフィールドに売却した。当該取引において、当社は、ブルデンシャル・リアル・エステート・アンド・リロケーション・サービスズ・インク（「PRERS」）の全株式資本を売却した。PRERS及びその子会社は、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業を構成していた。

2012年11月1日に、当社はゼネラル・モーターズの約110,000名の有給退職者の退職者年金給付義務の譲渡を完了したことを発表した。当該契約に基づき、当社は団体年金契約の購入について、約250億ドルの保険料を有給従業員のためのゼネラル・モーターズ退職金制度より受領した。2013年1月1日より、当社はこれらの退職者に対する支払の管理を開始する。

2012年12月10日に、当社はヴェライゾン・マネジメント・ペニション・プランが、当該プランの年金負債の約75億ドルを支払うために、一時払い保険料団体年金契約を当社より購入したことを発表した。当該契約に基づき、当社は、2013年1月1日より、ヴェライゾン・マネジメント・ペニション・プランの約41,000名の参加者に対して将来年金を支払う義務を取消不能な形で引き継いだ。

2013年1月2日に、当社は再保険取引を通じて、ハートフォードの個人生命保険事業を買収したことを発表した。当社は、契約高約1,350億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、主に再保険を提供するための受再手数料の形式で、615百万ドルの現金対価を支払った。

2015年1月2日、当社とクラスB株式の株主らとの間で2014年12月1日に締結された株式買戻契約に基づき、当社は現金購入価格総額651百万ドルに相当するクラスB株式すべてを購入し消却した。その結果、自己株式であるクラスB株式は抹消され、「利益剰余金」の484百万ドルの減額及び「追加資本準備金」の167百万ドルの減額をもたらした。当該株式買戻契約の規定に従い、クラスB株式の株主らはその後、購入価格の計算に異議を唱える権利行使した。この紛争は2016年第1四半期中に解決され、その結果、現金購入価格は119百万ドルに増額され、総購入価格は770百万ドルとなった。現金購入価格の増額により、それに対応する「利益剰余金」は減額となった。

2016年3月、当社は、チリ建設協会の投資対象の子会社であるインベルシオーネス・ラ・コンストゥルクシオンS.A.（「ILC」）からのチリの退職金サービスの大手供給業者である退職金資金運営会社（「AFPハビタット」）の間接保有持分40%の買収を完了した。当社は1株当たり899.90ペソを支払い、株式取得日の為替相場に基づき、総購入価格は約532百万ドルとなった。当社及びILCは現在、共同持株会社を通じてAFPハビタットの間接の支配権を等分に保有する。当社の投資は持分法で計上され、「その他の資産」として記録されている。この買収により、当社は成長中のチリの年金市場に参入が可能となる。

2019年10月、当社はアシュアランスIQ・インク（「アシュアランス」）の買収を完了した。同社は活動中の代理店の大規模なネットワークがより幅広い社会経済的範囲のより多くの人にカスタマイズされたソリューションを販売することを可能にするために高度なデータ分析を用いている。同社の買収に対して、前払金総額23億5000万ドルプラス、アシュアランスが複数年度の成長目標を達成することを条件に現金及び株式で11億5000万ドルが支払われる。

(2) 当社の日本における沿革

当社は、日本において以下に掲げる子会社を有している。

	社名	所在地 / 設立年
1.	ブルデンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1987年
2.	PGIMジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2006年
3.	ジブラルタ生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1947年（2001年に買収）
4.	ブルデンシャル・ジブラルタエージェンシー株式会社	所在地：東京都品川区西五反田8-1-5 設立： 1976年
5.	株式会社協栄年金ホーム	所在地：千葉県流山市東深井948 設立： 1965年
6.	PGビジネス・サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1974年（2011年に買収）
7.	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2001年、2009年に組織変更
8.	株式会社PGI	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1963年（2002年年に現在の事業を開始）
9.	株式会社三栄収納サービス	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1981年
10.	PG収納サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1978年（2011年に買収）
11.	ブルデンシャル・ジェネラル・サービス・ジャパン有限会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2006年
12.	PGIMリアル・エステート・ジャパン・リミテッド	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2007年
13.	ブルデンシャル・システムズ・ジャパン有限会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2008年
14.	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1955年（2009年に買収）
15.	株式会社CLIS（35%はIBM株式会社が保有）	所在地：東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館 設立： 1990年（2011年に買収）
16.	ロックストーン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1963年
17.	JREF合同会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2016年

	社名	所在地 / 設立年
18.	ブルデンシャル信託株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2015年

日本における歴史

- 1979年 ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカが、ソニー株式会社と合弁事業を開始。
- 1981年4月 ソニー・ブルデンシャル生命保険が業務を開始。
- 1987年10月 ブルデンシャルが合弁事業を撤退し、本店所在地を東京とする完全子会社、ブルデンシャル生命保険株式会社（ブルデンシャル日本法人）を設立。
- 1988年4月 ブルデンシャル日本法人が全国10ヶ所に販売代理店を構えて業務を開始。
- 2001年2月 東京本店に加え、ブルデンシャル日本法人は、46の支社と合計2,800名の従業員を有する。
- 2001年4月 東京地方裁判所の認可により更生手続中の協栄生命保険株式会社を取得し、ジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）と社名変更。
- 2007年3月 米国法人の支店であったブルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンは、日本法人であり、ブルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンの完全子会社であるブルデンシャル証券株式会社に現地法人化した。
- 2007年6月 当社は当社の子会社であるブルデンシャル・エクイティ・グループ・エルエルシーのそれを含む、ブルデンシャル・エクイティ・グループの株式調査、販売及び取引事業からの撤退を発表した。
- 2007年12月 当社の子会社であるブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクは、日本における新たな法人を取得し、ブルデンシャル・リアルエステート・インベスターーズ・ジャパン株式会社として届け出たことを発表した。その後、商号をPGIMリアル・エステート・ジャパン・リミテッドに変更。
- 2008年5月 ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社を設立した。
- 2009年3月 大和生命を買収。大和生命はジブラルタ生命の完全子会社である。その後、大和生命の商号をブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険会社に変更。
- 2009年4月 ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（「PHJ」）はブルデンシャル日本法人及びジブラルタ生命の規制保険持株会社になった。
- 2011年2月 ブルデンシャル・ファイナンシャルは、エイアイジー・スター生命保険株式会社（「スター」）及びAIGエジソン生命保険株式会社（「エジソン」）をアメリカン・インターナショナル・グループ・インクから買収した。両社ともジブラルタ生命の完全子会社である。
- 2012年1月 スター及びエジソンは、ジブラルタ生命に吸収合併された。
- 2015年9月 日本における新会社であるブルデンシャル信託株式会社を設立した。
- 2016年12月 ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社は、PHJに吸収合併された。
- 2018年4月 2018年4月4日、さつき株式会社はPGインシュアランス・サービス株式会社に吸収合併された。
- 2019年6月 2019年6月1日、PGインシュアランス・サービス株式会社はブルデンシャル・リアルエステート・マネジメント有限会社に吸収合併され、商号を株式会社PGIに変更。

3 【事業の内容】

概要

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクは米国、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1兆5510億ドル（2019年12月31日現在）を有するファイナンシャル・ウェルネスの大手企業であり主要なグローバル投資管理会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し独自の流通ネットワーク及び第三者流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金関連商品及びサービス、ミューチュアル・ファンド及び投資運用などを含む広範囲の財務商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。当社の本社機構はニュージャージー州ニューアーク市にあり、ブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式はニューヨーク株式市場において「PRU」のティッカーシンボルで取引されている。

2001年12月18日、ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）は保険契約者が所有する相互会社から株式会社へと組織変更を行い、ブルデンシャル・ファイナンシャルが全額出資する子会社となった。株式会社化はPICAの組織変更計画に基づいて実行され、この再編計画の実行にあたっては、「クローズド・ロック」と称する法制上の機構を設置運用することが必要であった。クローズド・ロックには、有効な利益配当型保険及び年金商品、これらの商品について保険契約者配当を支払うための資産並びに関連する資産及び負債が含まれる。

当社の主な事業は、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、米国事業（米国ワークプレイス・ソリューション部門、米国個人ソリューション部門、及びアシュアランスIQ部門から成る。）、国際事業、クローズド・ロック部門並びに全社及びその他業務にて構成されている。米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金及び団体保険の各事業にて構成され、米国個人ソリューション部門は、個人年金保険及び個人生命保険事業にて構成されており、アシュアランスIQ部門は、アシュアランスIQ事業にて構成されている。2019年10月、当社は、消費者ソリューション・プラットフォーム大手であり、消費者の金融ニーズを満たす支援を行うための幅広いソリューションを提供するアシュアランスIQ・インク（「アシュアランスIQ」）の買収を完了した（詳細は、連結財務書類の注記1を参照のこと。）。クローズド・ロック部門は、全社及びその他業務に含まれる撤退事業及びランオフ事業とは別に報告される撤退事業として記録される。撤退事業及びランオフ事業は、売却され若しくは撤退した事業、又は売却され若しくは撤退する予定の事業（縮小対象の事業を含む。）で、米国会計基準（「U.S.GAAP」）が定める「非継続事業」の経理処理に該当しない事業の業績が反映される。当社の全社及びその他業務は、撤退した若しくは今後撤退し若しくはランオフする特定の事業セグメントに割り当てられない全社の項目及びイニシアチブ（クローズド・ロック部門を除く。）を含む。各セグメントの総売上高、損益計算、資産総額については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

当社の戦略は、優良な保障、退職金及び投資管理事業の当社事業構成を軸としている。この事業構成は、収益の多様化に基づく成長の可能性、事業の区分を超えた総合的ソリューションを顧客に提供する機会、バランスの取れたリスク・プロファイルによる給付金をもたらすものである。当社は、PGIM、当社の米国事業及び国際事業を通じて、顧客のニーズに応え、重要な市場機会を活用するために格好の立場にある。詳細については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

PGIM

PGIMは、上場及び未上場債券、上場株式及び不動産、商業用モーゲージ貸付のオリジネーション及びサービス並びにミューチュアル・ファンド及びその他のリテール・サービスに関する資産運用サービスを、ミューチュアル・ファンドを含む機関投資家、個人顧客及びサブ・アドバイザリー顧客、保険会社特別勘定、ファーネイ、連邦住宅局及びフレディマックなどの政府主催の団体、並びに当社の自己勘定に対して提供している。

商品

当社の商品及びサービスは、次の8つの事業を通じて提供されている。

PGIM債権等

PGIM債券は、すべての債券市場におけるアクティブ資産運用サービスを提供している。

ジェニソン・アソシエイツ

ジェニソン・アソシエイツは一連の優良債券を対象とするアクティブ・ファンダメンタル株式・債券資産運用サービス並びに成長、価値、ブレンド、グローバル及びスペシャリティ・エクイティ戦略を提供している。

QMA

QMAはシステムティック・クオンティティティブ・エクイティ、グローバル・マルチアセット戦略及びカスタマイズされたクライアント・ソリューションを提供している。

PGIMプライベート・キャピタル

PGIMプライベート・キャピタルは投資適格、高利回りの私募債及びメザニン型債券を含むリスク領域に渡る私募債による企業金融サービスを提供し、投資家に様々な商品を提供している。

PGIMリアル・エステート・ファイナンス

PGIMリアル・エステート・ファイナンスは、商業担保ローン組成及び資産運用サービスを提供している。

PGIMリアル・エステート

PGIMリアル・エステートは、ローカル・マーケット及び広域マーケットに関する深い知識を活用して公開及び非公開の不動産持分投資サービスを提供している。

PGIMインベストメンツ

PGIMインベストメンツは、主に、米国の個人向け市場及び欧州の個人向け市場におけるPGIMの自己勘定の資産運用経験を生かして投資運用商品の組成、販売、サービスを行っており、広範囲の投資スタイルと目的をカバーする個人向け投資商品を提供している。

PGIMグローバル・パートナーズ

PGIMグローバル・パートナーズは、台湾で資産運用事業を営み、中国、インド及びイタリアにおいて資産運用運営合弁事業の持分を保有している。これら事業はそれぞれ、個人及び法人の投資家及び顧客にミューチュアル・ファンドを提供している。

当社は、プライベート・エクイティ、ヘッジファンド及び不動産資産を含む様々な資産クラスに投資する、スポンサーの支援を受けた投資商品への初期投資及び共同投資を行っている。投資は主に共同投資、実績の蓄積又は規制の目的のために行われている。

マーケティング及びディストリビューション

当社は主に次の経路を通じて商品を提供している。

機関投資家向け

独立したマーケティング及び顧客サービスチームを有するPGIMの各事業の自己勘定販売部隊。

- ・ 各国の大手機関との関係を構築し、当該機関にPGIMの広範な能力を紹介するPGIMの機関投資家リレーションシップ・グループ。
- ・ 退職金セグメントを通じた機関投資家向け資産運用サービス。

個人投資家向け

- ・ ブルデンシャルの他の事業セグメントと関連する販売網で管理する資産。
- ・ 当社の投資オプションを商品及びプラットフォームに組み込んでいる第三者ネットワーク及び商品メーカー／販売業者。
- ・ ブルデンシャル・アドバイザーズの認可を受けた販売専門職、ブルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織。

一般勘定

- ・ 当社一般勘定のために様々な資産クラスに渡る投資管理サービスを提供。

収益及び収益性

当社の主な収益源は以下のとおりである。

- ・ 通常、運用資産のパーセンテージに基づき計算される資産運用手数料。一定の資産運用の取決めにおいては、運用資産に対する利益が一定のベンチマーク又はその他の業績目標を超えた場合に業績に基づいたインセンティブ報酬を受け取る場合もある。
- ・ 主に不動産及び未上場債券に関する一定のファンドにおいて、資産の売買に関連する取引価格のパーセンテージに基づき支払われる取引手数料。
- ・ 戦略的投資からの投資利益。
- ・ 商業用モーゲージ貸付組成・サービシング事業の収益。

当社の収益性は以下に大きく影響を受ける。

- ・ マクロ市場の動向（例：金利及びエクイティ市場の業績）
- ・ 目標水準を超える投資収益を達成する当社の能力
- ・ 顧客の投資を引き寄せ、維持する当社の能力

競争

投資管理セグメントは、多数の資産運用業者及びその他の金融機関と競争している。当社の投資管理商品において、当社は、投資実績、投資戦略及び投資プロセス、能力、組織としての安定感並びに顧客との関係など複数の要因によって競争している。

当社は、各商品分野又は資産クラスの価値を高めるために設計されたアプローチを採用する特別な投資チームにより、様々な資産クラスに商品を提供している。組織としての安定性及び強固な機関投資家向け及びリテール事業により、顧客に投資利益を提供するために必要な才能ある人材を引き寄せ、維持することができている。当社の私募発行及び商業用モーゲージ事業は価格、条件、出来栄え及び借主との関係の強度により競争している。

退職金

退職金セグメントは、公共団体、民間団体及び非営利セクターにおける退職金プランのスポンサーに対する退職金投資及び退職年金商品及びサービスを開発し、提供する。

商品

退職金セグメントは、以下の2つの事業を通じて様々な商品及びサービスを提供する。

フル・サービス

- ・確定拠出、確定給付及び非適格退職金制度、並びに個人退職積立金勘定（「IRA」）の設計、実施及び運営を支援する幅広い商品及びサービス
- ・退職金制度スポンサーの受託義務管理を支援するための、契約者情報記録業務及び管理サービス、保険統計コンサルティング・サービス、顧客に応じた参加者教育及びコミュニケーションサービス、総合的な投資の案内及びコンサルティング・サービス
- ・一般及び分離勘定のステーブル・バリュー型商品は、当該商品は通常、一定の期間について一定のレートの利息を支払うことが義務づけられており、口座残高を徐々に又は契約の終了時に市場価格で返済することが義務づけられている。これらの商品は全部若しくは一部利益配当型であり、年次若しくは半期での金利見直し（契約上の一定の下限の対象となる。）が、その前の投資実績及び商品によってはその他の要素により行われる。
- ・その他の投資商品は、報酬ベースの商品（これを通して、顧客の資金は分離勘定、小口のミューチュアル・ファンド及び機関投資家向けファンドに預けられている。）又は関連会社若しくは関連会社以外の投資顧問が助言している銀行合同運用型ファンド、合成保証型投資契約、並びに最低引出保証特約商品を含む。

機関投資家向け商品

- ・支払年金 一般的に年金受給者の生涯にわたって予測可能な月次所得を提供する商品
- ・年金リスク移転商品 年金制度スポンサーを対象に発行する無配当団体年金契約であり、当社は、通常、開始時に一時払い支払われる保険料に対して、当該制度の一定の参加者グループに関連する投資リスク及び保険数理計算上のリスクを制度スポンサーから引き継ぐ。
- ・年金リスク移転商品 カウンターパーティと締結し、第三者が保証した年金制度の長命リスクを保証する長命リスク再保険契約。これら商品の保険料は通常、始期の一括払いではなく契約期間にわたって支払われる。
- ・ステーブル・バリュー型投資商品 当社の義務が当社の一般勘定により保証される商品で、当社は商品に応じた投資及び資産／負債管理リスクの一部又は全部を負担する。
- ・投資専門商品 これら商品は、機関投資家向けの資本市場及び適格制度において使用する。これには主に、顧客が所有する信託に顧客資金が保有され投資結果を顧客に引き渡す報酬ベースのラップ商品が含まれる。当社は一般勘定により保証された最小限の金利保証によって報酬収益を受け取る。

- ・元本・利回り保証投資契約及び融資契約 当該商品には、指定されたレートでの利息を払って、契約満了若しくは契約終了時に元本を返還する義務が含まれる。
- ・その他の商品 仕組み決済及びその他の団体年金を含む。

マーケティング及びディストリビューション

当社は主に次の経路を通じてこのセグメントの2つの事業の商品を提供している。

フル・サービス

- ・自己勘定販売及びサポートチーム
- ・第三者ファイナンシャル・アドバイザー、ブローカー、給付コンサルタント及び投資コンサルタント
- ・制度スポンサーへの直接提供

機関投資家向け商品

- ・保険数理計算人及び第三者のブローカーを通じて販売される年金リスク移転商品
- ・第三者の専門ブローカーを通じた仕組決済方式商品
- ・当社のフル・サービス事業の確定拠出部門から制度スポンサーへ直接販売される任意所得商品及びその他の団体年金
- ・自己勘定販売部隊及び第三者の仲介業者を通じて販売されるステーブル・バリュー型商品

収益及び収益性

当社の収益には主に以下のものがある。

- ・保険契約、再保険契約及び終身年金契約の保険料
- ・契約者情報記録業務及びその他の総務サービス並びに当社が提供する投資商品（報酬ベースのステーブル・バリュー型商品を含む。）に関連する契約賦課金及び報酬収益。契約賦課金及び報酬収益は主に積立金残高及び／又は契約者の数に基づく。
- ・（特定のステーブル・バリュー型商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する）投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、投資環境や当社のリスク、報酬、費用、利益率目標を考慮した当社の価格設定モデル、並びに死亡率や早期退職の確率に関する仮定に基づき、当社の商品の価格設定を行っている。これらの仮定条件は、特定の市場においては予測がより難しい場合があり、実績と価格設定の間に隔たりがある場合には、当該商品の収益性にも影響を与える場合がある。

競争

当社は、他の巨大大手保険会社、資産運用業者、レコードキーパー及び様々な金融機関と競争している。

フル・サービス 当社は主に以下に基づいて競争している。

- ・価格設定
- ・サービス及び投資提供の幅
- ・当社従業員の専門性
- ・投資実績
- ・技術力
- ・顧客の退職給付金のニーズに適った商品提供能力

競争、契約上の報酬収益の制限、仲介業者及び業界全般での標準的かつ一貫した報酬の開示を要求する規制などの影響により、当社に対する価格圧力は高まる一方、この事業は近年高い契約継続率を誇っている。

機関投資家向け商品 当社は主に以下に基づいて競争している。

- ・価格設定
- ・組成能力
- ・革新的な商品ソリューションを提供し、大規模な取引を成功させる能力

当社は制度スポンサーに対する革新的な年金リスク管理ソリューション及びステーブル・バリュー型商品市場のリーダー企業としての地位を確立した。この年金リスク移転市場は、今後も当社の専門性にマッチした魅力的なビジネス・チャンスになるであろうと考えている。

団体保険

当社の団体保険事業は、米国内において主として従業員及び組合員向け年金制度に関連して機関投資家向けに団体生命保険全般、長期、短期の団体所得補償保険、法人向け、銀行向け、信託向け団体生命保険を開発し提供している。当セグメントはこの他事故による死亡、傷害などの補助的損害保険の販売や、保険担保範囲に関連する企画管理サービスの提供も行っている。

商品

退職金セグメントは、以下の2つの事業を通じて様々な商品及びサービスを提供する。

団体生命保険

- 雇用主支払及び従業員支払の定期生命保険、団体ユニバーサル保険、団体変額ユニバーサル生命保険、基本及び任意の死亡・傷害保険商品
- 従業員支払保険は、多くの場合、転退職時に保険を継続できるようにしている。また、認められている疾患に契約者が罹患した場合、保険料が免除される保険料免除のシステムも提供している。
- 当社の団体法人・銀行・信託所有生命保険は、分離勘定を利用した団体変額生命保険契約である。当該商品は、通常、大企業が繰延報酬制度及び退職者給付計画に対する資金調達に利用する保険である。

団体所得補償保険

- 病気や傷害に対する収入補償を行う短期、長期の団体所得補償保険。短期団体所得補償保険は一般的に週単位で給付金を、3ヶ月から6ヶ月間提供し、長期団体所得補償保険は毎月支払われ、待機期間経過後に給付金の支払を開始し、一般的に契約者が復職又は通常の退職年齢に達するまで継続する。
- 保険制度管理サービス及び休職管理サービス

マーケティング及びディストリビューション

団体保険は、主に市場別に組織された自己勘定販売部隊を通じて商品を提供しており、併せて従業員給付制度のプローカーやコンサルタントを通じて販売を行っている。

収益及び収益性

当社の収益には主に以下のものがある。

- 当社の団体生命保険及び団体所得補償保険商品の保険料並びに契約賦課金

・（当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する）投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社商品の多くには、複数年にわたる保障が含まれる。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。

- ・当社、業界及び／又はその他過去の実績に基づいた引受実務及び標準料率システム
- ・個々の商品の特約事項にもよるが、死亡率及び罹患率、金利及び費用の想定値を使用して計算する給付金及びその他費用の予測支払額

競争

当社は、成熟した市場における他の巨大大手生命保険・健康保険業者と競争している。当社は主に、ブランド知名度、サービス能力、顧客関係、財務健全度、商品提供の幅及び価格によって競争している。団体保険商品の価格設定は、市場における多数の競合企業を反映している。当社の保険料の大部分は、5,000名以上の個人被保険者を有するような、大企業、アフィニティー・グループ又はその他の団体によるものであり、当社はこれを全米セグメントと呼んでいる。当社はまた、100名から5000名の従業員を擁する機関の顧客ベースの拡大を目指しており、これをプレミア・セグメントと呼んでいる。雇用主がコスト管理を試み、給付に関する決定及び資金調達を職場で付与される給付を引き続き重要視している従業員にシフトしている中で、従業員支払保険は重要である。当社の収益性は任意保険市場に一部依存しており、これは将来の雇用率及び報酬率により影響を受ける。

個人年金保険

当社の個人年金保険セグメントは、主に米国的一般富裕層（投資可能資産又は年収が10万ドルを超える世帯）及び富裕層（投資可能資産が25万ドルを超える世帯）を対象に個人変額年金保険及び定額年金保険商品を組成し販売している。当社は革新的な商品デザインとリスク管理戦略に注力している。

商品

当社は、幅広い保障ニーズ及び目的に応える様々な商品を提供している。

変額年金保険

- ・最高日次生涯給付（「HDI」）変額年金によるブルデンシャル・プレミア®退職金変額年金保険は、当該保険は最高日次勘定価値及び複合支払猶予クレジットに基づく生涯所得を提供する。

・ブルデンシャル確定給付®（「PDI」）変額年金保険は、終身解約給付金の保証も提供しているが、契約者の投資は分離勘定における個別保証サブアカウントに対する投資に制限される。PDIには生前給付特約が含まれ、当該契約について支払われた払込購入総額に対して、指定された終身引出率が定められており、当該比率は上記のとおり、実際に終身引出が開始するまで、年率で上昇するが、最高日次給付の特典はない。

・ブルデンシャル・プレミア® 投資変額年金保険（「PPI」）は、当該年金は最低保証死亡給付オプションのある繰延税金資産積立、年金化オプションを提供し、当該契約について支払われた購入全額から一部の解約金を差し引いた金額を、契約者の死亡時に、契約者の受益者に返金することを保証している。

・レガシー・プロテクション・プラス（「LPP」）付ブルデンシャル・プレミア®退職金変額年金保険は、最初の保有者（若しくは企業が保有する場合は年金受給者）の死亡やロールアップ上限へ達した等の特定の事象が発生するまでの間に、事前に設定された利率で毎年ロールアップされた購入金額に基づき、当該保険は強化された死亡給付オプションを提供する。LPPは、当社が提供するその他の生前給付又は死亡給付オプションと同時に選択することはできない。

・マイロック・アドバイザーズSMは、2019年8月に開始された報酬ベースの変額年金であり、オプションの確定給付金（「DIB」）特約が含まれ、当該契約について支払われた払込購入金額に対して、指定された終身引出率が定められており、当該比率は実際に終身引出が開始するまで年率で上昇する。また、この商品は、基本死亡保険金、又は死亡保険金の払込購入金額の返金（「ROP」）を提供する。DIB及びROPは追加手数料を支払うことで提供される。

定額年金保険

・一時払い定額インデックス年金保険であるブル・セキュア®（2018年1月に開始）、シーア・パスSM及びシーア・パスSMインカム（2019年7月に開始）は、預り金勘定をインデックスベース戦略と固定金利戦略とに振り分ける柔軟性を提供する。インデックスベース戦略は、最低保証予定利率及び最高保証予定利率を設定するという契約規定を条件に、選択されたインデックス及びその選択された期間（例えば、ブル・セキュア®については1、3若しくは5年間、シーア・パスSM及びシーア・パスSMインカムについては1年間若しくは3年間など）の業績に連動した金利又は金利部分（当該インデックスに対する投資ではない。）を提供する。インデックスと連動しない固定金利戦略は、1年間の設定された金利による成長を保証し、年に一度更新することができる。さらに、シーア・パスSMインカムは、終身解約給付金を保証する給付金を提供する。

・一時払い即時開始年金であるブルデンシャル即時開始年金（「PTIA」）は、定期的かつ継続的な給付金支払いを提供する。支払いは保証され、変更はできず、流動性資産を提供する商品に保障される額より高額である。

マーケティング及びディストリビューション

当社の販売への取り組みは、内部及び外部のホールセラーによるサポートのもと、下記を含む様々な販売業者によって行われている。

- ・第三者ブローカー・ディーラー
- ・銀行及び証券会社
- ・独立金融プランナー
- ・ブルデンシャル・アドバイザーズと関連する金融専門家、ブルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織を含む金融専門家
- ・（特にシニア・パスSM及びシニア・パスSMインカムに関して）独立のマーケティング組織（「IMO」）
- ・保険専門家の助力を得ながら様々な経路（オンライン、電話、ビデオチャット又は対面）を通じて消費者とつながる、顧客の直接相談プラットフォームであるLINK by Prudential

収益及び収益性

当社の収益には主に以下のものがある。

- ・資産運用報酬からの報酬収益、及び自社及び他社ミューチュアル・ファンドからの営業サービス費用及び販売手数料などのサービス手数料。資産運用報酬は、変額年金保険商品における当社の自社ミューチュアル・ファンドの平均資産の一定のパーセンテージとして決定される（他社ファンドの副投資顧問費用を除く）。
- ・年金分離勘定残高における日ごとの平均純資産価額、勘定価値、保険料、若しくは保証価格に基づき各種保険関連オプションや特約の死差益及び経費及びその他の手数料などの契約賦課金及び報酬収益
- ・（特定の当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する）投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。

- ・リスクの評価及び適用されるヘッジ及び再保険費用を含むリスク管理戦略。
- ・競争及び契約継続率（契約が効力を保持する確率）や、生前給付特約オプション付き契約については、給付の利用及び解約のタイミング及び効率などを含む投資収益や契約者の行動に関する仮定条件やその他の仮定条件。

競争

当社は、業界最大手の個人年金保険提供業者の一つであり、革新的な商品特性を提供できる能力によって、他の退職貯蓄及び積立商品の提供会社（保険・金融サービスの一級大手企業を含む。）と競合している。当社の競争優位性は、革新的な商品特性及び当社のリスク管理戦略、並びにブランド知名度、財務力、販売網の範囲及び当社の顧客への服务能力にあると考えている。

個人生命保険

個人生命保険セグメントは、主として米国的一般市民層（投資可能資産が2万5千ドルを超える又は年収が5万ドルを超える世帯）、一般富裕層（投資可能資産又は年収が10万ドルを超える世帯）及び富裕層（投資可能資産が25万ドルを超える世帯）の顧客向けに、変額生命保険、ユニバーサル生命保険商品及び定期保険の組成、販売を行っており、個人、家族及び事業を守るための生命保険ソリューションを提供し、また不動産・資産移転計画をサポートすることに注力している。

商品

当社は、幅広い保障ニーズ及び目的に応える様々な商品を提供している。

変額生命保険 基礎投資オプションに基づき解約払戻金を累積することができる終身保険。

- ・当社の変額生命保険は、保険契約者による保険料支払の金額及びタイミングを選択できる柔軟性、並びに50を超える基礎投資オプション又は固定金利オプションを通じて解約払戻金を累積することができる可能性を保険契約者に提供している。
- ・当社は3種類の変額生命保険を提供しており、当該変額生命保険は、死亡給付に加えて、適度なリスクによる保障、高いリスクを伴う成長又は遺贈といった異なる目的を優先して調整される。

ユニバーサル生命保険 解約払戻金を累積することができる終身保険。

- ・当社のユニバーサル生命保険は、保険契約者による保険料支払の金額及びタイミングを選択できる柔軟性、並びに最低保証予定利率を条件として当社が決定する付与利率に基づき利息を得る口座に解約払戻金を累積することができる可能性を保険契約者に提供している。
- ・保証付ユニバーサル生命保険は解約払戻金不足により失効するような場合も有効に存続することを保証している。
- ・物価指数連動型ユニバーサル生命保険は、一定の加入率並びに最低保証予定利率及び最高保証予定利率を条件として、S&P 500®インデックス業績に連動した（これに対する投資ではない）解約払戻金の付与利息を1年間提供する。

定期生命保険 税が優遇される保証死亡給付付きの一定の年数の保険。

- ・当社の定期生命保険のほとんどは、非課税の死亡給付、平準保険期間中変わらない保険料保証、及び保険契約者が末期患者となった場合に契約者をサポートするために存命中に死亡給付を受給する権利を提供する。
- ・当社の定期生命保険のほとんどは、保険契約者の希望により当該保険契約を、場合によっては契約者を生涯保証する終身生命保険に切替えることが可能な切替えオプションがついている。

マーケティング及びディストリビューション

当社の販売への取り組みは、内部及び外部のホールセラーによるサポートのもと、下記を含む様々な販売業者によって行われている。

- ・ 第三者による販売
 - ・ 独立ブローカー
 - ・ 銀行及び証券会社
 - ・ 総代理店及びプロデューサー・グループ
- ・ ブルデンシャル・アドバイザーズ
 - ・ ブルデンシャルの生命保険、年金保険及び独自の又は一般的な投資オプションのある投資商品並びに他社の特定保険商品、年金保険商品、及び投資商品を販売するブルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織。
 - ・ 証券会社及び投資顧問会社として登録されている、プルコ・セキュリティーズ・エルエルシーを通じて、株式売買口座、一任勘定及び非一任勘定投資助言プログラム及びファイナンシャル・プランニング・サービスなどを含む、個人向けの証券業務及び個人向けの投資助言業務を提供している。
 - ・ 顧客との関係を中心としたソリューション指向のビジネスモデルを引き続き実施する一方、全国的にブルデンシャルのブランド・プロミスを強化し推進する。
 - ・ ブルデンシャルの他の事業セグメントから各事業セグメントの商品の販売のための市場に基づく引当金を受け取る。これは連結時にセグメント間で消去される。
- ・ *LINK by Prudential* 保険専門家の助力を得ながら様々な経路（オンライン、電話、ビデオチャット又は対面）を通じて消費者とつながる、顧客の直接相談プラットフォームである。

収益及び収益性

当社の収益には主に以下のものがある。

- ・ 固定又は保険契約の条件に応じて柔軟な保険料。
- ・ 契約賦課金、並びに有効な契約及び／又は資産に基づく報酬から成る報酬収益。
- ・ (当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する) 投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。

- ・ 死亡率、罹患率、契約継続率、金利、費用、保険料支払パターン及び分離勘定ファンドの業績及び商品から生じた課税控除並びに法定準備金を準備するための資金調達のレベル、コスト及びその利用可能性。

競争

当社は、成熟市場において他の巨大大手生命保険会社と競争している。当社は主に価格、引受のスピード及び容易さを含むサービス、販売網、ブランド知名度及び財務力によって競争している。競合会社が多数存在するため、価格競争は深刻である。

当社は、市場と当社の戦略に基づき、定期的に商品の価格と内容を調整しており、これは当社の個人生命保険事業のバランスのとれた商品ポートフォリオによる、安定的で一貫した成長と、1つの商品タイプに集中することを避けること目的としている。

アシュアランスIQ

アシュアランスIQは、主にネット及び独立の代理店を通じて、データサイエンスと技術を用いて第三者の生命保険商品、健康保険商品、メディケア並びに損害保険商品を個人顧客に直接販売する。さらに、アシュアランスIQは、顧客とその他の商品提供事業者又は仲介業者とをマッチングすることにより、当該顧客の財務健全性ニーズを満たすためのサポートをすることがある。

商品

アシュアランスIQは、主に以下の商品を提供する。

生命保険商品 定期生命保険、最終費用、終身保障商品を含む、第三者の生命保険商品。一部の保険会社は早期引受を容認し、より迅速な保険契約の締結を可能にしている。

65歳未満医療保険商品 個人の医療費及び処方薬費用を対象とする、医療保険制度改革法に基づく対象保険商品を含む第三者の主要な及び追加的な医療保険商品。

メディケア メディケアの適格受益者のためのメディケア補足保険及びメディケア・アドバンテージ。

損害保険 物的損害又は金銭的損失が発生しうる事故、盗難、自然災害その他の事象に起因する損害について顧客に保障する、第三者の自動車保険及び火災保険。

マーケティング及びディストリビューション

アシュアランスIQの事業モデルは、潜在的顧客（「購入者」）に接触してその販売プラットフォームへのアクセスを促すために、主にデジタルマーケティング及びデータサイエンスに依拠する。デジタルマーケティングは、検索、電子メールおよびSNSなど様々なソースからのアクセスを対象とする。これより頻度は下がるが、当社は印刷物やテレビなど従来のマーケティング手法も用いている。

当社は主に次の4つの経路を通じて商品を提供している。

- ・**オンデマンド代理店** 歩合制の、独立の代理店が、米国各地に配置されている。これらの代理店は、リモートで稼働しており、米国の全ての州において様々な商品を販売するためのライセンスを取得している。
- ・**第三者代理店のコールセンター** アシュアランスIQは、特に購入者の需要ピーク時（例えば、第4四半期に行われるメディケアの年一度の登録更新時）に購入者にサービスを提供する手段として、認可代理店のコールセンターと契約することがある。
- ・**デジタル手段** 購入者は、代理店を介することなく、完全にオンラインでアシュアランスIQの提供商品の多くを直踏みし購入することができる。
- ・**第三者のケース照会** アシュアランスIQは、選ばれたマーケティングパートナーに対し、購入者の特定のニーズに応えることを可能にする販売契約が締結されていない場合でも、購入者の情報を電話やクリックといった形で転送し、照会する。

収益

当社の収益には主に以下のものがある。

- ・商品開発者から受領する手数料。
- ・電話、クリック又は照会の転送に関するマーケティングパートナーから得た紹介料。

競争

当社は、大規模及び中小規模の生命保険、医療保険及び損害保険の小売業者、第三者ブローカー、及びその他のフィンテック及びインシュアテック企業と競争している。当社は、カスタマーエクスペリエンスを最適化し、独立の代理店が適切に購入者にサービスを提供することを可能にするいくつかの要素に基づき競争している。これら要素には、マーケティングの範囲及び有効性、データサイエンスを用いて購入者と適切な商品及びソリューションとのマッチングを有効に行う技量、購入者の需要を満たす当社の能力、並びに当社の技術プラットフォームの品質が含まれる。

国際事業

生命保険商品、退職金商品及び固定給付付きの個人傷害健康保険を開発し、ライフ・プランナー事業を通じて、日本、韓国、台湾、ブラジル、アルゼンチン及びメキシコの一般富裕層及び富裕層の顧客に提供している。また、ジブラルタ生命及びその他の事業に関連する銀行、独立系代理店及びライフ・コンサルタントを含む複数の販売網を通じて、日本や、チリ、マレーシア、インド及びインドネシアの当社合弁事業、並びにガーナにおける当社の戦略的投資において、広大な中流層及び一般富裕層の顧客に類似商品を提供している。

商品	マーケティング及びディストリビューション
商品は以下の4つの分類に区別される。	独自の代理店モデル：
生命保険商品 定額又は遅増保険や、定期又は終身の保険料支払いオプションを提供する、様々な顧客及び中小企業にそのニーズに合わせた保護指向型統的な終身生命保険商品が含まれる。また、当社での生命保険商品を販売し、また中小企業に対して退職金関係の商品を販売することに注力している。当社の人材採用基準、教育プログラム及び保障パッケージこそ当社ライフ・プランナー・モデルのキー・ポイントであると考えている。これにより、ライフ・プランナー事業が高レベルのエージェント在籍率、エージェント生産性、契約継続率を誇ることができる。	ライフ・プランナー 一般富裕層から富裕層の顧客及び中小企業にそのニーズに合わせた保護指向型統的な終身生命保険商品が含まれる。また、当社での生命保険商品を販売し、また中小企業に対して退職金関係の商品を販売することに注力している。当社の人材採用基準、教育プログラム及び保障パッケージこそ当社ライフ・プランナー・モデルのキー・ポイントであると考えている。これにより、ライフ・プランナー事業が高レベルのエージェント在籍率、エージェント生産性、契約継続率を誇ることができる。

退職金商品 定期生命保険に類する保険による保

障と、あらかじめ定められた年齢から開始する生涯所得を組み合わせている退職所得商品、顧客が選択事業の提供商品を取り扱う独自の流通戦力である。した株式及び社債のポートフォリオに連動した金額保証のない保険金額を提供する貯蓄型の変額ユニバーサル生命保険、並びに死亡又は保険の満期のいずれか早い時期に保険金額を支払う養老保険が含まれる。

年金商品 主に、日本においてはジブラルタ生命事業が販売している米ドル及びオーストラリア・ド

ル建ての定期年金商品であり、韓国においては当社のライフ・プランナー事業により販売されている韓国ウォン建て及び米ドル建ての変額年金商品である。日本国内の円建て以外の商品は為替変動の影響を受けやすく、それぞれの国の金利レートの影響も受ける場合がある。当社の定額年金商品の大半は、契約が満期まで保有されない場合には、市場価格の調整が要求される。

傷害及び健康保険商品 事故による死亡及び手足喪失、入院、手術、癌及びその他の致死性疾患に対する保険給付を提供しており、しばしば特約として販売されており、独立した商品としては販売されていない。また、顧客が該当する傷害を負った場合に保険料を免除する保険料払込免除の制度も提供している。

ライフ・コンサルタント 当社のジブラルタ生命

この戦力は重点的に、特にアフィニティー・グループとの関係を通じて、主に日本の広範囲の中流所得層を対象に個人保障商品を提供している。ライフ・コンサルタント事業は変額報酬制度に基づいており、当該制度は、ライフ・コンサルタントの在籍率、生産性の向上を図るとともに、当社のライフ・プランナー事業における保障プランにも類似させたものである。

第三者販売網：

銀行の販売網 主に、将来の貯蓄、早期の死亡に対する保障及び遺産計画給付を提供する生命保険商品、並びに主に米ドル及び豪ドル建ての固定年金商品を販売する。当社は、銀行販売網を当社の中核的なライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントを通じた販売網の追加的なものとしてとらえている。銀行販売網を通じた日本における売上の大部分は、単一の日本のメガバンクを通じたものである。しかし、当社は日本の4大銀行の各行及び地方銀行とも提携しており、当社は引き続き当該販売網を通じた販売能力拡大の可能性を適宜追求する。

独立系代理店販売網 退職金給付のための保障商品及び高額解約返戻金商品を法人市場を通じて販売しており、また保護及び定額年金商品を含む様々な商品を、個人市場を通じて販売している。企業代理店及び独立系代理店を含むその他の独立系代理店関係の組み合わせにより多様性を維持し、個人及び法人市場に安定的に重点を置く。

国際事業（続き）

収益及び収益性	競争
当社の収益には主に以下のものがある。	日本及び韓国の生命保険市場は、成熟した市場であり、厳しい価格競争が存在する。当社は主に価格で競争するよりも、顧客のニーズに応じた販売、品質及び販売網の能力等の顧客サービス及び当社の財務体力で競争している。アジアにおける人口統計の傾向によると、商品開発の機会が高まっており、人口のうち退職に備える人が増える中、貯蓄と所得補償を可能にする保険商品が販売されている。複数の補完的な販売網を有していることも当社の強みである。しかし、販売人員及び第三者販売網の競争は極めて厳しいものである。
- 固定又は保険契約の条件に応じて柔軟な保険料。	
- 契約賦課金、並びに有効な契約及び／又は資産に基づく報酬から成る報酬収益。	
- (当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する)投資収益	
当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。	
- 一般的に商品提供や価格設定、サービス内容などに関する米国の保険規制よりも制限的な各地域の規制。各国における国際保険の営業部門には、個々の保険契約のリスク引受に関する米国の慣行を調整適合させる引受部門を用意している。当社は、現地の規制によって許容される範囲において、当社の商品の保険料及び契約賦課金を予定死亡数及び罹病給付、解約払戻金、費用、必要準備金、金利、契約の継続率及び保険料払込パターンに基づいて決定している。引受限度の設定にあたっては、それぞれの地域業界基準に配慮し、業界慣行とは異なる選択を回避するとともに、業界の動向に順応するよう努めている。また、各営業部門の再保険業者とともに引受限度の設定を行っている。	
- 各国の資本費用、リスク及び競争環境も考慮した上で、当該国の事業の目標利益率を達成すること。当社の商品の収益性は、経験死亡率、罹患率、費用及び投資実績と当初の価格設定の関連する仮定条件の差により影響を受ける。その結果、当社の商品の収益性は期間ごとに変動する可能性がある。また、各国税法の改正なども収益率に影響を与える場合がある。	

全社及びその他

当社の事業セグメント及び撤退事業又は撤退若しくはランオフする予定の事業（クローズド・ブロック事業を除く。）に割り当てられない項目及びイニシアチブが含まれる。クローズド・ブロック事業の業績は、特定の関連する資産及び負債と共に全社及びその他業務に含まれる撤退事業及びランオフ事業とは別に報告される。

各事業

全社業務 主として(1) ビジネス・セグメントに入れることができない自社資本、(2) 事業セグメントに割り当てることができない投資で、デッド・ファイナンス投資ポートフォリオ及び税額控除を含むもの並びに他のビジネス・セグメントが出資する税効果投資、(3) 当社の自己資本要件及び関連金利費用を充足するために現在又は将来使用される借入資本、(4) 事業セグメントに割当後の当社の適格及び非適格年金制度及びその他の従業員給付制度からの収益及び費用、(5) 事業セグメントに割当後の法人レベルの活動（戦略的支出、買収費用、コーポレート・ガバナンス、企業広報、慈善事業及び繰延報酬及び一定の臨時費用及び規制監督強化に関連するものを含む。）、(6) 当社の複数の事業やこれら事業を支援する機能分野にまたがる複数年計画のプログラムに関する費用、(7) 中国における生命保険合弁事業の当社持分、(8) 株式会社化前の契約者とのある種の債務、(9) リスク選好の枠組み、(10) 当社の国際事業セグメントにおける非米ドル建て利益をヘッジするために利用する外貨利益ヘッジ・プログラム、(11) 当社PGIMセグメントにおける米ドル以外の通貨立ての特定の利益（固定相場ベース）の換算のための企業間合意の影響並びに(12) その他のセグメントとの取引（統合時の会社間取引の廃止を含む。）が含まれる。

撤退事業及びランオフ事業 当社が売却した若しくは今後売却される事業（縮小対象の事業を含む。）で、U.S.GAAPが定める「非継続事業」の経理処理に該当しない事業の業績が反映される。当社ではこの撤退事業の業績を調整済事業収入からは除外している。撤退事業及びランオフ事業には、以下の事業が含まれる。

- **長期介護保険** 当社は2012年に個人及び団体長期介護保険商品の販売を打ち切った。これらの商品については、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。将来の契約者給付金及び費用のための準備金を設定する場合、当社は直近の損失計上日時点での最良推定値を使用して設定し、これには罹患率、死亡率、死亡率の改善、継続率、費用及び投資収益等の仮定条件が含まれる。また当社の仮定条件には、想定される将来の保険料引き上げのタイミング及び金額並びに契約者給付金の減額の最良推定値も考慮しているが、州の規制当局の承認が必要である。

- その他

最近の取引には、以下が含まれる。

(1)2019年、当社はイタリア子会社であるプラメリカを売却した。

(2)2018年、当社はポーランド子会社であるプラメリカを売却した。

(3)2018年、当社はブラジルの資産運用合弁事業における少数株主持分を売却し、PGIMブラジル事業から撤退した。

クローズド・ブロック部門

2001年の株式会社化に関連して、当社では保険加入者が業績を反映した加入者配当を受け取ることができる国内の配当付き個人向け生命保険商品及び年金商品の提供を中止した。したがって、現在効力を有する当社個人向け配当付き生命保険商品に対する債務は、これら商品に関わる給付金、加入者配当、経費、税金の支払に専ら充てられる資産とともに、「クローズド・ブロック」へと分離した。当社は、契約者給付金、経費及び税金の支払を行うために、かつ、2000年に実施された保険契約者配当の基礎となった経験率が継続するものと仮定して、当該保険契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックの存続期間中に、クローズド・ブロックの収益と併せて十分なキャッシュ・フローを生むと予測された資産の金額を選定した。株式会社化後に販売された新規保険契約はクローズド・ブロックに付加されることはないので、当社が保険加入者給付を全額償還するにつれて、現行の業務は減少していくものと思われる。

クローズド・ブロックの業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、当社の調整後営業利益の定義に基づく撤退事業として取り扱われ、当社の全社業務及びその他の業務に含まれる他の撤退事業及びランオフ事業とは別に報告される。

連結財務書類の注記15にあるとおり、クローズド・ブロックの業績が当初資金調達で想定していた仮定よりも良好又は不調である範囲内において、将来、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された保険契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額より増減する場合がある。仮定された金額を超過した経験率は、保険契約者配当金の一環としてクローズド・ブロックの契約者に対して長期間にわたって分配され、株主に対して支払われることはない。クローズド・ブロックに保証された保険給付金の支払いに十分な資金がない場合、かかる支払いはクローズド・ブロック以外のPICAの資産からなされる。これらの超過経験率について保険契約者配当準備金が設定されている。毎年、PICAの取締役会は、クローズド・ブロック事業の経験率（投資収益、実現・未実現投資損益純額、死亡経験率及びその他の要因を含む。）に基づき翌年に利益配当型保険契約に対して支払われる配当を決定する。「クローズド・ブロック部門の収入・損益・総資産」については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

当社の戦略は、保険加入者給付金の全額支払が進むにつれてこれが徐々に減少する間に、当社の組織変更計画に従い、クローズド・ブロックを維持することである。当社はニュージャージー州銀行保険局コミッショナーによる組織変更計画の事前の承認に基づいて、クローズド・ブロック契約に基づくリスクの全部若しくは一部を譲渡する契約を締結することを許されている。

主要な金融項目の季節要因

以下の表は、営業成績における当社の季節要因の主要な内容を示している。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
PGIM	報酬費の増加 ⁽¹⁾			その他の関連収益が増加する傾向 ⁽²⁾
退職金	準備金の増加 ⁽³⁾	準備金の増加 ⁽³⁾	準備金の減少 ⁽³⁾	準備金の減少 ⁽³⁾
団体生命保険	引受利益が最低水準			
個人年金保険				
個人生命保険	引受利益が最低水準		引受利益が最高水準	
アシュアランスIQ	収益が最低水準			年一度のメディケアの登録更新による収益の増加
国際事業	保険料が最高水準	保険料が最低水準		
全社及びその他	報酬費の増加 ⁽¹⁾			
全事業		仮定について年に一度行う見直しの影響 ⁽⁴⁾		費用の増加 ⁽⁵⁾

(注1) 退職金受給資格を有する従業員への長期報酬費用について、給付がなされる時、すなわち、通常各第1四半期に計上される。

(注2) その他の関連収益には、インセンティブ報酬、取引手数料、戦略的投資業績及び商業モーゲージ貸付収益が含まれる。

(注3) 準備金は通常、四半期平均を上回る／下回る。仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正並びに市場実績の更新の影響は含まない。

(注4) 仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響。PGIM及びアシュアランスIQは含まない。

(注5) 第4四半期においては、費用は通常、四半期平均を上回る。

再保険

当社は、出再会社又は受再会社として定期的に再保険契約を締結している。出再会社としては、元の保険商品の特定の権利義務を相手方に譲渡することにより再保険のリスクが緩和されている。受再会社としては、元の保険商品の特定の権利義務を相手方から譲受することにより再保険のリスクが高まっている。当社は様々な理由から出再会社として再保険契約を締結しているが、主な理由は損失リスクの緩和、リスク変動の抑制、将来の成長のための付加能力の提供及び資本管理である。出再した再保険に基づき、第三者再保険業者がその債務を履行できない場合には、当社は元の保険契約者に対し責任を負い続ける。当社は、全社的に再保険会社の財務状況を分析し、信用リスクの集中を監視し、当該リスクを軽減するために、担保を適宜維持している。当社は、当社の通常の商品提供の一環として（例えば、退職金セグメントにおける特定の年金リスク移転商品）、又は事業の買収を促進する目的で、受再会社として再保険契約を締結する。

以下の表は当社の各保険報告セグメントにおける再保険の活用の概要を示している。

セグメント	主な再保険の種類	目的
退職金	受再	長命リスク再保険年金リスク移転商品の一環として、また2004年の当社によるシグナの確定給付年金及び確定拠出型年金事業の買収に伴い再保険を受再した。
団体保険	出再	大きな保険金請求額からの損失を制限するため、また顧客の要望に応じて及び資本管理目的でほとんどの商品について再保険を出再した。
個人年金	出再 / 受再	<p>第三者再保険業者及び関連会社双方との再保険を出再した。第三者の再保険には以下の商品が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年4月1日から2016年12月31日までの間に発行されたHDI v.3.0変額年金事業の一部。 ・ 2019年10月15日に発効すべく発行された（特にブル・セキュア®及びシュア・パスSMに関する）特定のインデックス連動型年金。U.S.GAAPに基づき、この契約は預金会計に計上される。 <p>2006年のオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の変額年金事業の買収及び内部の出再・受再再保険と合わせて、当社のリスク管理及び資本管理活動の一環として受再した。</p>
個人生命保険	出再 / 受再	<p>死亡率リスクの緩和及び資本管理目的で、様々な商品をカバーする第三者再保険業者及び関連会社双方との再保険を出再した。2000年以降販売した契約については、当社は、死亡リスクの大部分に外部の再保険をかけてきた。この部分は市場の要因及び戦略的な目的によって、時間の経過とともに変動している。</p> <p>2013年のハートフォードの個人生命保険事業の買収と合わせて再保険を受再した。</p>
国際事業	出再	特定の商品の死亡率リスク及び罹患率リスクの緩和及び資本管理目的で、第三者再保険業者及び関連会社双方との再保険を出再した。
クローズド・ブロック	出再	PICAはクローズド・ブロックの実質的にすべての未決済負債を、ブルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）の法定保証付分離勘定に主として共同保険方式で出再する。この再保険取引は、クローズド・ブロックに長期的かつ包括的な資本の枠組みを与える。

無形知的財産

当社は、必要に応じて連邦政府のビジネス手法特許を申請し、企業秘密を管理することにより、当社の金融サービス商品の革新を獲得し、保護する。当社では、特に、「ブルデンシャル」、「ブルデンシャルのロゴ」、「ロック」のシンボル及び「PGIM」を含む、連邦、州、コモンロー及び諸外国の多数のサービスマークを使用している。当社の多数の特許及び企業秘密、サービスマークに関連する営業権は有意で競争力のある資産であると考えている。

2004年以降、当社と関連が全くない英国のブルデンシャル・ピーエルシーと「ブルデンシャル」と「ブル」という名称を世界中で使用するそれぞれの権利に関する契約を締結している。2019年以降、当該契約には英国のM&G・ピーエルシーも加わっており、M&G・ピーエルシーはブルデンシャル・ピーエルシーからの分割以降、ブルデンシャル・アシュアランス・カンパニー・リミテッドの親会社となっている。当該契約は「ブルデンシャル」と「ブル」の名称及び印の当社の使用に関して、米国を除く欧州及びアジア地域のほぼ全域で制約が設けられている。このような制約がある地域では、当社は「ロック」のシンボルと代替的な文字マークとを組み合わせている。当社としては、これら制限によって当社が国際的に営業し、発展していく上で重大なる影響が生ずるものでないと考えている。

規制

概説

当社のビジネスは、包括的な規制及び監督を受けている。これら規制が目指すところは、必ずしも当社の株主又は債権者の保護ではなく、当社の顧客と金融システム全体の保護である。当社が適用を受ける法律規則の多くは定期的に再吟味される。また既存の法律規則又は将来の法律規則が当社の業務又は収益性に対し制限を強め、別の形で悪影響を及ぼし、コンプライアンス費用を増加させ、又は規制リスクを高める可能性がある。金融市場の混乱によって、当社の米国及び国際的な事業に適用する法規及び規制体系は広範囲にわたり変更されており、今後も変更される可能性があると考えている。当社は、既存の法律規制及び規制の枠組みに対する現行又は将来のイニシアチブによる今後の影響については予測することができない。

当社の海外事業では、規制において、外国会社はより厳格な要件の適用を受ける場合があり、これによって、当社の会社間の取引、投資及びその他の事業運営の面で柔軟性が低下し、当社の流動性及び収益性に悪影響が及ぶ場合がある。場合によっては、一部の国の規制当局は、顧客又は当該法域の金融システムを、認識されたシステムリスクから保護するために、プライバシー、顧客保護、従業員保護、コーポレート・ガバナンス及び自己資本比率などに関して、異なる、米国又はその他の国より厳しい法令を適用する場合がある。さらに、当社の特定の国際営業は、米国内にはない政治的、法律的、営業的リスクに直面することがある。一例を挙げれば、差別的規制、独立契約者又はフランチャイズ加盟者の地位、従業員連合や労働組合に関する労働問題、資産の国有化又は没収及び価格統制と為替統制、その他営業している国から営業利益を振り替える場合や手持ち現地通貨を米ドルなど外国通貨に交換する場合における当社の能力を制限する規制などがある。当社が合弁事業を行っている一部の法域においては、当社の持分に上限が設けられており、これによって、当社はさらに営業上のリスク、コンプライアンスリスク、法的リスク及び合弁パートナーリスクに晒され、パートナーに契約不履行があった場合に当社が受けることのできる救済の選択肢は制限されている。

当社に適用される主要な規制の枠組みについては、次のセクションの見出しに続いて詳細に記載する。

- ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法
 - ・ 指定の取消し
 - ・ ドッド・フランク法及び財務に係る規制に関するイニシアチブ
- ERISA
- 受託者責任規則及びその他の注意義務基準
- 州の保険持株会社の規制

- 米国の保険業務
 - ・ 州の保険規制
 - ・ 保険業務に影響を与える連邦及び州の証券規制
 - ・ 連邦及び州の医療保険制度規制
- 海外の保険規制
- 米国の投資及び退職金商品並びに投資管理事業
- 米国の証券及びコモディティ事業
- 海外の投資商品及び退職金商品並びに投資管理事業
- デリバティブ規制
 - プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制
 - マネーロンダリング防止及び贈収賄防止に関する法律
- 環境法令
- 未請求財産に関する法律
- 税制
 - ・ 米国の税制
 - ・ 海外の税制
- 海外の規制イニシアチブ

国内及び海外の複数の保険規制当局はニュージャージー州銀行保険局（「NJDIBI」）が推進する年次監督者カレッジに参加している。監督者カレッジの目的は監督者の継続的な連携を推進し、当局間の情報共有を促進し、当社のリスク・プロファイルに関する各当局の理解を増進することである。直近のカレッジは2019年10月に開催された。

現行及び将来の会計ルールも当社の営業成績又は財務状況に影響する可能性がある。会計基準アップデート（「ASU」）2018-12「金融サービス 保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」を含む会計基準書及びその当社事業に与えうる影響については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法

指定の取消し

2018年10月に金融安定化評議会（「カウンシル」）は、当社について、ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法（「ドッド・フランク法」）に基づき連邦準備制度理事会（「FRB」）の監督の対象となるノンバンク金融会社（「指定金融機関」）指定を取り消した。カウンシルが当社の指定金融機関の指定を取り消した結果、当社は、ドッド・フランク法に基づき指定金融機関に適用されるFRBの監視及び審査又は健全性基準の対象ではなくなりました。したがって、当社はFRBの監督費用又は特定のコンサルティング費用及びFRBの監督に関わるその他の費用を今後は負担しない。

カウンシルは、(i)当該会社の深刻な財政難又は(ii)当該会社の事業活動の内容、範囲、規模、スケール、集中、相関性若しくは組み合わせが、米国の金融安定に対する脅威となりうると判断した場合には、当社を含む会社を指定する権限を維持する。当社は依然として当社が指定基準に該当していないと考えている。

ドッド・フランク法及び金融規制に関するイニシアチブ

2017年11月、米財務省はカウンシルの指定金融機関の指定及び指定継続に関する基準及びプロセスに関する提言を「金融安定化評議会による指定」と題した報告書にまとめて公表した。また、2017年10月、財務省は「ビジネス機会を創造する金融システム - 資産運用及び保険」と題する報告書を公表した。この報告書は特に、主要な連邦及び州の監督機関は各法人に基づく規制制度に注力するのではなく、商品及び企業活動に起因する潜在的システムリスク、並びに資産運用及び保険業界を全体として強化する規制の実施に注力すべきであると提言している。報告書はまた、米国の州ベースの保険規制システムの役割について確認している。2019年12月、FSOCは特定金融会社の決定に関する解釈の手引きを採択した。この手引きは、FSOCがアクティビティベースの手法を用いて米国の金融安定性に対する潜在的リスクを特定し対応するためのFSOCの業務の優先順位を設定し、特定金融会社の決定を検討する場合に従うべきプロセスの分析上の厳密性及び透明性を高めるために、実施を意図しているアプローチについて説明している。議会はこれまで時折、成立すればドッド・フランク法の一部規定の変更をもたらす法案を提出してきた。これら法案には、特定されたシステムリスクを緩和するための活動に基づくアプローチの採用を優先することをカウンシルに義務づける規定などが含まれる。

当社は、財務省の報告書、解釈の手引き、新法又はドッド・フランク法及び金融システム規制の改訂を目的としたその他のイニシアチブが最終的に当社に影響する法律又は規制の変更の根拠となるか否かは予測することができない。

ERISA

従業員退職所得保障法（「ERISA」）は、民間雇用主と労働組合とが提案した、従業員給付制度に適用される包括的連邦法規である。ERISAの適用を受ける制度には、年金、利益配分制度や健康、生命、生涯制度を含む福祉制度などがある。ERISAの規定の中には、報告開示規則、制度受託者に適用される行動基準、利益相反に関わる取引や給付制度と利害関係者との間の取引の禁止（「禁止取引」として知られる。）が含まれ、ERISAはまた民事刑事罰則施行制度などを規定する。ERISAによれば、当社の保険、投資管理及び退職金業務は、当社がERISAの受託者となるようなサービスも含め、すべて、従業員給付制度にサービスを提供するものとなる。さらに、ERISA制度に商品及びサービスを提供するビジネスに対するERISAの規制に加え、当社はこれら制度との取引についてERISAの禁止取引規則が適用される当事者であるとみなされる。このことは、たとえ利害関係者を生み出すことには無関係のビジネスであっても、これら制度と取引を行う能力やこれら制度との取引が行われる条件に影響を及ぼすことになる。

DOL受託者責任規則及びその他の注意義務基準

当社及び当社の販売業者には、当社商品の販売及び当社の顧客への助言に適用される注意義務基準に関する規則が適用される。近年、これら規則の多くが下記のとおり修正され又は見直されている。当社は、既存の規制の枠組みの修正又は修正案が、最終的に当社事業に適用されることとなるか否かを予測することはできない。米国労働省（「DOL」）、米国証券取引委員会（「SEC」）、全米保険監督官協会（「NAIC」）又は州の監督機関が発行する新たな基準が当社の事業、営業成績、キャッシュ・フロー及び財務状況に影響する場合がある。

DOL受託者責任規則

2018年6月に、適格退職年金制度、プラン参加者及び個人退職積立金勘定（「IRA」）における「受託者」の定義を変更し、プラン参加者又はIRA保有者に対する投資アドバイスは受託者の業務として取り扱われると一般に定めたDOL規則を無効にする第5巡回区控訴裁判所の決定が発効した。無効となる以前、当該DOL規則は当社の年金事業及び退職金事業に悪影響を及ぼしており、又は当該DOL規則のコンプライアンス費用を増加させた。当社は、DOLが新たな受託者責任規則を発行するか否か、発行する場合はそれが当社にいかなる影響を及ぼすかについて予測することはできない。

SECの最善の利益規則

2019年6月、SECは規則制定及び解釈の手引きとなる一括法を採択した。この法律は特に、ブローカー・ディーラーが個人顧客に対して証券取引又は投資戦略について助言する際は、当該個人顧客の利益を最優先して行動することを義務づけている。この手引きは、投資顧問会社がその顧客に負うフィデューシャリー・デューティーに関するSECの見解も明確にしている。この新たな最善の利益規則は、2020年6月30日に発効する。当社は、新たな規則の影響について評価を行っており、当該規則を実施し始めた。当社は、この新たな規則が当社のPGIM、退職金、個人年金及び個人生命保険事業が提供する特定の商品の購入提案に適用され、したがって、特に当社の個人生命保険セグメントの業績に組み込んでいる当社のブルデンシャル・アドバイザー販売システムにおけるコンプライアンス費用の増加につながるものと当社は考えている。

州の注意義務基準に関する規制

2020年2月、NAICは、年金商品の販売に適用されるモデル適合性規則の修正規則を採択した。修正モデル規則は、保険の販売員は「プロデューサーまたは保険業者の経済的利害を消費者の利害に優先させることなく」行為しなくてはならないと定めている。当該モデル規則は各州で採択されるため、当社も適用対象となる。また、一部の州の規制機関及び議会は最大利益基準を採択し、又は採択を検討している。例えば、2018年7月、ニューヨーク州金融サービス局（「NY DFS」）はその適合性規制の修正版を公表した。この修正は、ニューヨーク州内における年金及び生命保険商品の販売に最大利益基準を課す。この修正は2019年8月1日に年金商品、2020年2月1日に生命保険商品に適用されており、当社は当該修正規則を遵守するために必要と判断する措置を講じている。さらに、2018年10月、ニュージャージー州証券局はニュージャージー州内のすべての投資専門家に対して受託者責任基準を課す法案を提出した。

日本の注意義務基準に関する規制

米国外では、2017年に日本の金融庁（「FSA」）が「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に関する原則」、すなわち、顧客に関わる金融サービスを提供するに当たり、企業が採択すべき一般原則をまとめた提言を公表した。ブルデンシャル生命保険株式会社（ブルデンシャル日本法人）、ジブラルタ生命及びブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）がこの原則を採用している。FSAはベスト・プラクティスとしてこうした顧客本位の業務運営に関する原則の任意の採用を推奨しているが、採用が規制で義務づけられている訳ではない。企業のフィデューシャリー・デューティーに関するポリシーは、対象となる顧客や商品の複雑性など個々の事業に基づき調整することができる。企業が当該原則を一旦採用し、ポリシーを策定すると、当該企業は従業員がそのフィデューシャリー・デューティーを確実に果たすための措置を講じ、その措置の有効性を定期的に評価することが義務づけられる。

州の保険持株会社の規制

当社は、当社の保険子会社の組織が存在し、(これに該当する州は現在のところニュージャージー、アリゾナ、コネチカット及びインディアナである。)又は、ニューヨーク州のように商業上存在するものとみなされている州の、保険持株会社法の適用を受けている。この保険持株会社法は持株会社の直接、間接所有の各保険会社に対し、保険会社の事業所の所在する州の保険部に登録し、持株会社制度に含まれる企業の営業に関する財務その他の情報(グループのリスク管理並びに現在及び将来のソルベンシー・ポジションの評価を含む。)を毎年提出するよう求めている。一般的に、持株会社制度に規定される保険業者に影響を及ぼす取引は公正かつ合理的でなければならず、重要な取引の場合は、州の保険局に事前通知し、その承認、不承認を受ける必要がある。

支配権の変更

当社の米国における各保険会社が事業所を置いている州を含む多くの州には、保険業者又は保険業者の持株会社の直接的又は間接的な支配権変更について規制当局の承認を受ける必要があると定める保険法が存在する。当社にも適用されるこのような法律は、いかなる者といえどもブルデンシャル・ファイナンシャルの支配権、又は当社保険子会社の支配権を取得することを妨げている。但し、保険規制者に特定の情報を記載した弁明書を提供し、事前に当局の承認を得ている場合はこの限りではない。多くの州の州法に基づけば、保険会社又はその親会社の議決権株の10%以上を取得することは、反証はあるかもしれないが、支配権の変更と推定できる。したがって、事業所が所在する州の保険規制者の事前承認を受けずにブルデンシャル・ファイナンシャルの議決権株の10%以上を取得した者は、上記の州法に違反していることになり、当該保険規制者からかかる株式の処分又は没収を求める若しくはかかる株式の議決権を無効にする強制命令が出されるか、又は当該保険規制者が決定するその他の措置が適用されることになる。さらに、州内に事業所を置いていないが営業を行っている保険会社の支配権変更については、州の保険局に対する事前通知を求める保険法のある州が多い。

グループ全体での監督

NJDORIは、国際的に活動している保険グループ(「IAIGs」)のグループ全体での監督を認めるニュージャージーの法律に基づき、ブルデンシャル・ファイナンシャルのグループ全体の監督者としての機能を果たしている。当該法律は、企業リスク評価の目的で、保険会社の財務状況を判断することにより、NJDORIがブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社を審査することを認めている。この権限に基づき、NJDORIは、ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社の事業を含む当社事業に関する情報を得ている。

保険持株会社のグループ全体での監督に関して重点を置くその他の分野には、以下が含まれる。

- グループ資本計算方法：NAICは、リスクベース資本（「RBC」）集計手法を用いて米国グループの資本計算方法を策定する作業部会を設置した。計算方法の策定にあたり、当該作業部会は、FRB及び保険監督者国際機構（「IAIS」）によるグループ全体の自己資本構築を検討している。作業部会は、2019年に計算方法案の実地試験を実施しており、2020年にはその最終案の採択を目指す可能性がある。
- マクロ健全性フレームワーク：NAICは、マクロ健全性フレームワークを策定する新たな構想を設定した。これは、（1）外部の金融・経済リスクの保険会社への影響を監視し対処する州の保険監督機関の能力を向上させること、（2）保険会社より発生又は拡大し、外部に拡散する可能性のあるリスクの監視及び対処を改善すること、並びに（3）マクロ健全性に関するNAIC及び州の監視能力について一般の意識を高めることを目的としている。この構想の一環としてNAICが潜在的強化分野と特定した分野には、流動性、報告及びストレス・テスト、再建及び破綻処理、資産のストレス・テスト、並びにカウンターパーティ・リスクと集中である。NAICは現在、流動性ストレス・テストの枠組みを策定中である。
- 審査：州の保険当局は、一般的に3年から5年に一度の割合で定期的に、それぞれの州に事業所を有する保険会社の帳票類、財務報告書、証券ファイル、市場行動を審査している。この審査は一般的に、NAICが公表しているガイドラインに基づき他州の保険局の協力を受けて実施される。NJD0BIは、グループ全体の監督者として、当社の他の監督者と共に、定期的審査を拡大し、ブルデンシャル及びその全子会社が対象となる定期審査を拡大した。2018年6月、NJD0BIは、アリゾナ州、コネチカット州及びインディアナ州の保険局と共に、2016年12月31日までの5年間について、ブルデンシャル及びその子会社の初回のグローバルなグループ全体の連結審査を完了したが、報告すべき事項はなかった。

新たなグループ全体の基準がブルデンシャル・ファイナンシャルに対し追加的な要件及びコンプライアンス費用を生じさせるとしても、どのような追加的な要件及びコンプライアンス費用が課されることになるかは予測できない。

米国の保険業務

当社米国内保険業務全般は州の保険法の規制を受けるとともに、50州、コロンビア特別区、各準州、海外領土の保険局による監視も受けている。PICAはニュージャージー州に拠点を置き、保険規制に関わる主務官庁はNJD0BIである。当社の他の米国内の保険子会社を規制するのは、主としてそれぞれの事業所が拠点を置く州の保険部である。一般的に当社の保険商品は販売される州の保険規制に関わる当局による承認が必要である。当社の保険商品に本質的な影響を及ぼすのが、連邦及びいくつかの州の各税法である。

州の保険規制

州の保険当局は、下記項目を含む、保険業務のあらゆる側面に関する広範な行政権限を有している。

- (1) 取引のためのライセンス供与
- (2) エージェントの認可
- (3) 資産の法定余剰金への組み込み
- (4) 一定の保険商品に対する保険料率の規制
- (5) 保険証書様式の承認
- (6) 不公正な取引・不公正な保険金請求慣行の規制
- (7) 準備金要件及び支払基準の確立
- (8) 生命保険約款貸付に対する最大金利及び最少累積金額・解約金額の決定
- (9) 認可すべき投資その他の種類、金額、評価方法の規制
- (10) 再保険取引の規制（キャプティブ再保険会社の役割を含む。）
- (11) その他の事項

州の保険法規は、当社の各米国保険会社に対し、営業を行っているすべての地域の州保険局に当局が規定する又は許容する会計基準、手続に従って連結財務書類を提出するよう求めており、各米国保険会社の営業及び勘定はいつでも、これらの当局による審査を受け入れるよう定めている。

財務に係る規制

配当支払制限：ニュージャージー州保険法及び各社が事業所を有する他州の保険法では、PICA及びその他の米国保険会社が支払う配当金額を規制している。追加の情報については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

リスクベース資本金：当社は、保険業者の支払能力規定を強化するために設計されたRBC要件の適用を受けている。保険業者の法定資本が十分であるか否かを規制者が評価にあたって使用するRBCの計算方法は、会社の資産・負債、バランスシート外項目のリスク特性を測定するものである。通常、RBCの計算は、各種資産、保険料、請求、費用、準備金といった項目に一定の係数を適用して行う。所定のリスクカテゴリ内では、これら係数は潜在リスクが大きい項目では高く、小さい項目では低くなる。要求される法定資本を下回る保険業者は資本が十分でないとみなされ、不足レベルに応じて、いろいろな段階の規制措置の適用を受ける。

最近再審査又は見直しの対象となったRBCの枠組みの分野には、以下が含まれる。

- ボンド・ファクター：NAICの投資リスクベース資本作業部会は、投資資産のRBCファクターの更新（RBCのためのNAIC分類を現在の6分類から20分類に拡大することを含む。）を作成している。

- 長命／死亡率リスク：NAICの生命保険・年金委員会の長命リスク・サブグループ及び財政状態委員会は、法定準備金における長命リスク並びに／又は年金関連のリスクベース自己資本規制を認識するための提言を作成している。当社は主に当社の退職金及び個人年金事業でこの長命リスクを負う。NAICはまた、RBCの既存の死亡リスク・ファクターの更新を作成している。2019年、米国アクチュアリー学会はNAICの要請に応じて報告書を発行し、新たな長命リスク・ファクターの実施を死亡率リスクの相関調整と共に提案している。

- 運用リスク：NAICは2018年、2018年度末のRBCの公式に適用された運用リスクチャージを採択しており、このRBCの公式に明確な成長リスクチャージを追加するか否かを引き続き検討している。当社は、これらの新たなチャージにより設定される基準値と一致する又はそれを超える法定準備金を保有しているため、この運用リスクチャージは当社の2018年のRBC比率に大きく影響していない。

RBCに関するNAICの活動は継続的なものであるため、当社は、これらの変更案が生じる最終的なタイミングや、これらの変更がRBC又は当社の財務状態に与える影響を、判断することはできない。

保険準備金及び規制目的上の自己資本：各州の保険法では、当社に対し毎年準備金の適正度を分析するよう求めている。当社の生命保険会社の各任命保険計理人は、準備金に関連して当社が保有する資産と照らし合わせ、自社の準備金が契約上の債務及び関連費用に対し十分備えができている旨の意見書を提出しなければならない。

特定の当社商品に関する準備金の枠組み及び当社事業に適用される自己資本規制については、以下の分野を含め、ここ数年で見直し及び修正を行った。

- 生命保険商品のプリンシップル・ベースの準備金アプローチ：2016年、NAICは生命保険商品のプリンシップル・ベースの準備金アプローチを採択した。プリンシップル・ベースの準備金アプローチは、従前の準備金の計算式が保険業者の債務又は負債のリスク又はコストを正確に反映していない可能性のある生命保険商品の準備金の計算手法に取って代わるものである。プリンシップル・ベースの準備金アプローチには、3年間の導入期間が設定された。プリンシップル・ベースの準備金アプローチは、2017年1月1日以前に発行した保険契約の準備金には適用されない。

当社は、2020年1月1日までにプリンシップル・ベースの準備金を採択するという要件と関連して、当社の個人生命保険商品をいくつか更新した。これらの更新された商品は、準備金の資金調達を要さずに、プリンシップル・ベースの法定準備金レベルを維持する。プリンシップル・ベースの責任準備金評価実施の要素の一部は、NAICによる最終決定がまだなされておらず、法定準備金に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社は引き続き、個人生命保険商品の残りのポートフォリオ（定期生命保険及び変額生命保険など）に関する予測法定準備金レベル、商品価格設定及び資金調達の活用に対するプリンシップル・ベースの準備金評価実施の影響について評価を行う。

- **変額年金変更の枠組み**：NAICは2019年、責任準備金評価マニュアル（VM-21）、保険数理に関する指針No.43（「AG43」）及び2020年の新たな変額年金法定フレームワークを実施するためのリスクベース資本に関する指令についての最終改訂案を採択した。この変更案には、(i)経済性を重視したヘッジ資産と負債評価の整合、(ii)AG43及びC3フェーズIIのスタンダード・シナリオの改正、並びに(iii)資本市場の仮定の標準化及び総資産要件と責任準備金の整合が含まれる。当社は、枠組みの改訂による目標資本レベルに大きな影響はないと見込んでいる。NAICは、今後数年のうちに責任準備金評価マニュアルにさらなる変更を加えることを検討している。

- **ニューヨーク変額年金及び生命保険商品の準備金**：当社の一定の変額年金保険及び生命保険商品の準備金の計算方法に関するNY DFSとの合意の結果、ニューヨークで認可を受けている当社の一部の保険子会社は、ニューヨーク州法の定める方針に基づき、追加の法定準備金を準備し、当該追加準備金によって、ニューヨーク州の法定剰余金は減額される。米国において事業を行っている当社の保険会社でニューヨーク州を拠点としているものではなく、これらの変更は当社の保険子会社の拠点がある州又はニューヨーク州以外の州において報告される法定準備金に影響は与えず、したがって、RBC比率にも影響は与えない。しかし、合意された準備金の計算方法によって、将来的にニューヨークにおいて追加の法定準備金の増額が要求される場合がある。ニューヨーク州の法令の会計に基づき追加の準備金を準備することが要求された場合、又は変額年金保険又は保険商品について、多額の増担保を要求された場合、米国国内の保険子会社内の資本をその他の目的のために配置する能力に影響を与える可能性がある。

- **再保険**：2019年、NAICの法定会計原則作業部会は毎年に更新可能な定期再保険契約のリスク移転要件について、再保険クレジットに関する法定会計規則の見直しを行った。当社は、こうした見直しが当社の団体生命保険事業における毎年に更新可能な定期再保険のための再保険クレジットに重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

NAICの生命保険数理人専門委員会はまた、毎年に更新可能な定期再保険に関する責任準備金評価マニュアルの改訂の評価を行っている。現在検討されている特定の変更は、法定準備金クレジットに悪影響を及ぼす可能性がある。責任準備金評価マニュアルの最終改定案はまだ策定中であるが、NAICは、2020年に発効する臨時の変更案を採択した。この変更案は、プリンシップル・ベースの準備金アプローチを用いて準備金が用意されている当社の個人生命保険商品に関連する毎年に更新可能な定期再保険のための法定準備金クレジットに悪影響を及ぼす可能性がある。

NAICは2019年、再保険控除に関するモデル法及び再保険控除に関するモデル規則が欧州連合（「EU」）及び英国（「英国」）との再保険の担保義務に関する双務協定の規定に整合するよう、当該モデル法及びモデル規則の規定の改正案を採択した。改正案は、一定の最低要件を満たすEU及び米国の再保険業者に対する再保険の担保義務を撤廃している。改正案はまた、EU若しくは英国で事業を行うために現地拠点を維持し、又はEUのいずれかの法域若しくは英国において担保を設定する義務を撤廃している。修正モデル法は、各拠点の州で採択されるため、当社にも適用されることとなる。EUの各法域及び英国はまた、対象となる協定の規定を現地法又は現地規則として制定しなくてはならない。

- サープラスノート：NAICの法定会計原則作業部会はリンク資産のサープラスノートに関する会計規則の改訂について評価を行っている。この改訂により、サープラスノートをサープラスではなく負債と分類し、リンク資産を非公認資産として扱うよう義務づける可能性がある。こうした改訂は、XXX規制及びAXXXガイドラインの準備金のための資金調達にクレジット・リンク・ノートの仕組みを使用している当社のキャプティブ再保険の子会社の法定会計原則に基づく財務状況に悪影響を与える可能性がある。作業部会は2019年、保険会社から情報を調達するためのサープラスノートを得るデータ通信を承認した。

キャプティブ再保険会社

当社は、プリンシブル・ベースの準備金評価の実施以前に作成された保険証書に対して非経済的であると判断した定期及びユニバーサル生命保険の法定準備金の一部の調達のために、キャプティブ再保険の子会社を利用している。当社の生命保険準備金及び準備金の資金調達については、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 資本 - 資金調達 - 定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達」を参照のこと。

市場行動規制

各州の保険関係法律規則には、消費者への情報開示の様式と内容、挿図の入れ方、広告、販売慣行、クレーム処理に関する規定を含め、保険業者の市場における活動に関するいろいろな規定がある。各州規制当局は一般的に市場行動定期審査を通じてこの規定を実効性のあるものにしている。

長期介護保険料率規制

NAICは2019年、執行委員会の下に新たに長期介護保険特別専門委員会を設立した。同専門委員会は、(1) 保険数理的に適切な料率の引き上げが適時に州から許可され、州をまたがる保険料の助成を撤廃するよう、長期介護保険料率の評価について国の統一した手法を策定し、かつ(2) 保険料率の引き上げにより保険料が手の届かない金額になるような場合に、契約に基づく給付金を修正する有意義な選択肢が消費者に確実に提供されるよう担保する責任を負う。専門委員会は、これらの課題、並びに支払補償基金及び準備金を含むその他の課題に関するワークスチームをいくつか考案した。この取り組みが最終的に当社の長期介護保険事業に適用される規制の変更をもたらすか否か、又はこうした変更がなされた場合に当社に影響を及ぼすか否かについて予測することはできない。

データおよび引受け

2019年、NAICのビッグデータ作業部会は、迅速な又は従来と異なる引受モデル及び生命保険の文脈で予測される要素について評価を開始した。NAICはまた、2019年に迅速引受作業部会を設立し、当該作業部会は主要な課題の調査、及び適宜に州への手引きの策定に責任を負う。当該作業部会は、迅速引受における保険業者の外部データの利用及びデータ分析について評価を行うことになっている。

保険保証協会の査定

どの州にも、州内で営業を行う保険業者を協会員とする、保険会社の保険契約者やクレーム申立人に対する保険会社の支払不能債務を、州の保険保証協会が査定できることを定めた保険保証協会法がある。代表的な例を挙げれば、各州では州内のすべての保険業者が引き受けた事業のうち、当該メンバー保険業者に比例按分した金額を用いて各メンバー保険業者の査定を行う。多くの州は、そのような査定の償還を将来の保険料税に対する控除として提供する。2019年、2018年及び2017年の各12月31日に終了した年度には、当社は州保険保証協会法による査定で、それぞれおよそ2百万ドル、2.3百万ドル、12.6百万ドルを支払っている。2017年の査定は、ペン・トリーティー・ネットワーク・アメリカ・インシュアランス・カンパニーの破産を反映しており、同社は2017年3月1日に清算された。この法律に基づく当社の米国内の保険会社各社が今後どの時期にどれだけの金額査定を受けるかは予測できないが、現在支払不能手続を適用されている保険会社（ペン・トリーティー・ネットワーク・アメリカ・インシュアランス・カンパニー、エグゼクティブ・ライフ・オブ・カリフォルニア及びリンクーン・メモリアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーなど）に関する将来の査定がなされるような場合に備えて見積もった準備金（2019年12月31日時点での総額約31百万ドル）を設定している。

2017年、NAICは、長期介護保険の破産に関する課題に対処するため生命保険・健康保険保証協会モデル法の改訂を承認した。この改定は将来の長期介護保険の破産のコストを健康・生命保険業界全体で負うもので、保険会社の査定の増加をもたらす。改定モデル法は、各州で採択された時点で当社にも適用される。過去の破産はこの改訂の対象とはならない。これにより影響を受ける当社事業の現在の市場シェアを踏まえると、将来の破産に関するコストから現行の州法に基づき得られる保険料税額控除を差し引いた額は業界全体の債務総額のごくわずかな割合となると見込んでいる。

保険業務に影響を与える米国の連邦及び州の証券規制

当社の変額保険商品、変額年金保険商品及びミューチュアル・ファンド商品は、一般的に連邦証券法の定義するところの証券であり、連邦証券法に基づく登録が必要とされる場合があり、SEC及び金融取引業規制機構（「FINRA」）の規制対象となっているものである。当社の一部の保険子会社は、これらの商品の提供に基づき、SECの報告及び開示義務の対象となっている。「投資商品及び投資管理業務」及び「証券及びコモディティ規制」の項で以下に述べる規制に類似の、連邦及び州によっては州の証券規制があり、これによって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

当社のミューチュアル・ファンド、及び州によっては当社の変額生命保険及び変額年金保険商品は、州の証券法規に定義される「証券」に含まれる。証券として、これらの商品は書類の提出及びその他の要件に従わなければならぬ。また、これらの商品の販売は通常、州証券法による規制対象となっている。かかる規制によって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

連邦保険局

ドッド・フランク法により、財務省内に、財務長官の任命する局長が率いる連邦保険局（「F10」）が設立された。F10は保険事業に対する監督又は規制に関する権限は有しないものの、F10局長は、保険に関連して各種役割を果たす。これには、カウンシルにおける議決権を持たないメンバーとしての役割、保険セクターの監視及びIAISなどにおいて国際的な保険の課題の健全性の面で米国を代表することが含まれる。

連邦及び州の医療保険制度規制

患者保護並びに医療費負担適正化法（「PPACA」）及び医療・教育調整法（総称して「医療保険制度改革法」）、並びに州保険関連法令には、医療保険プランのマーケティング及び販売について定める多数の規定が含まれる。アシュアランスIQが販売する医療保険商品の魅力を減じる若しくは高める可能性がある、又はこれら商品の販売により収益を獲得する当社の能力に不利若しくは有利な影響を及ぼす医療制度改革について、議会は隨時検討する。

海外の保険に関する規制

当社の国際保険事業を監督するのは、主としてそれぞれが営業している国・地域の国外保険主務官公庁である。例えば、日本の財務省や日本における金融サービス監督機関であるFSAがこれにあたる。日本以外では、当社はアルゼンチン、バミューダ、ブラジル、韓国、メキシコ及び台湾で保険会社を運営しており、合弁事業を通して中国、インド、インドネシア及びマレーシアで保険事業を実施し、戦略的投資を通してガーナで保険事業を実施している。これらの事業の保険規制当局は（1）会社の許認可、（2）保険販売員の許認可、（3）保険商品の承認、（4）販売実務、（5）保険金支払実務、（6）許容される投資、（7）支払能力及び適正資本並びに（8）保険支払準備金などを監督する。特定の商品について、いくつかの国・地域においては、規制当局が、保険料率（若しくは価格設定の構成）又は最低金利保証を義務づけている。保険会社の帳簿及び記録の定期的な審査、財務報告の義務、市場行動の審査及び契約提出義務などのテクニックを利用して、これらの規制当局は米国外の保険事業を監督している。最後に、日本を含む当社の保険会社が所在する各法域の保険監督当局は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及び当該法域の法律に基づいて組織されたその他の保険会社の支配権の変更をすべて承認しなければならない。

ソルベンシー規制

保険会社の支払能力を監督するために、当社が営業している米国外の国・地域の規制当局は、通常、保険会社に対し、米国保険規制当局が用いるRBC比率の概念と類似の何らかの形の最低支払余力（ソルベンシー）要件を設定している。当該ソルベンシー比率は、規制当局が、保険会社の資本及び保険金支払能力の充実度を査定するために使用され、関連会社との取引による影響も含む。一部の国・地域においては、ソルベンシー比率の公衆への開示を義務づけている。規制当局が要請する数値よりソルベンシー比率が低い保険会社は、過少資本とみなされ、過少資本の度合いに応じて様々なレベルの規制措置の対象となる。

日本の資本及びソルベンシーに関する規制：当社の日本国内の保険事業は、ソルベンシー・マージン比率の枠組み（「SMR」）と呼ばれる資本基準の適用を受ける。この基準は、保険会社の自己資本の計算方法を規定しており、金融市場の変動への対応、保険会社のリスク管理実務の改善及び保険会社の子会社に関連するリスクの検討を目的としている。2016年、2018年及び2019年に、FSAは、下記の「その他の海外の規制イニシアチブ」に記載のIAISのリスク対応グローバル保険資本基準（「ICS」）の構成要素と合致する、SMRの枠組みに代わる潜在市場に基づく代替案の実地試験を実施した。FSAは、既存のSMRの枠組みの潜在的代替案又は改訂版を引き続き模索する。当社は、SMRの変更が採択されるか否か、またその変更が資本要件及びコンプライアンス費用の増加につながるか否かについては、予測することができない。

韓国の会計基準、資本及びソルベンシーに関する規制：2017年、国際会計基準審議会（「IASB」）は、韓国及び他的一部の法域において当社事業に適用される保険契約のための会計手法である新たな国際財務報告基準（「IFRS」）を公表した。新たなIFRSは、当初2021年に発効する予定だったが、2018年、IASBは発効日を2022年に延期した。韓国の金融監督局（「FSS」）及び金融委員会（「FSC」）は、その採択の取り組みの一環として、2017年6月の負債十分性テスト（「LAT」）を強化する計画を発表した。この強化策は、IFRSへの移行を支援するため、生命保険会社に追加的な責任準備金を段階的に積み立てることを義務づけており、保険会社が保有を義務づけられる準備金の水準の向上につながるものと見込まれている。2019年10月、FSCは強化されたLAT要件の実施をさらに延期することを決定した。しかし、FSCは繰り延べられたLAT準備金要件に相当する金額の準備金を確保し、この準備金から配当金の支払いを行うことを防止するよう保険会社に要求している。日本では、IFRSの変更は、IFRSに基づく報告が義務づけられていないため、現時点においては当社の事業に影響しない。

当社の韓国における保険事業は、現行の会計要件に従って作成された財務諸表に部分的に基づくRBC要件の適用を受ける。2017年、2018年及び2019年、FSSは、IAISのICSの構成要素と合致する、RBCの枠組みに代わる潜在市場に基づく代替案の実地試験を実施した。FSSは、保険契約のための会計手法である新たなIFRSの実施と並行して、変更を実施する意図で、既存のRBCの枠組みの潜在的代替案又は改訂版を引き続き模索する予定である。当社は、RBCの変更が最終的に採択されるか否か、またその変更が資本要件及びコンプライアンス費用の増加につながるか否かについては、予測することができない。

配当支払制限

当社が海外事業を展開しているいくつかの国においては、保険規制当局が株主に分配できる配当金の金額を規制している場合がある。海外子会社が当社に対して配当金を支払う能力については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

保険支払補償基金制度

日本における保険事業を含む当社の一部の国際保険事業は、保険契約者や受給者に対する支払不能保険会社の一定の債務について、査定の対象となる場合があり、通常これは当該法域において引き受けた事業の比例持分に基づいて行われる。将来の査定の時期は予想することができないため、特に四半期若しくは年次の国際保険事業の業績に重大な影響を与える場合がある。日本の保険法に基づき、日本のすべての認可保険会社は、日本保険契約者保護機構（「PPC」）の会員でなければならず、事前拠出ベースで負担金が課される。当該負担金は、支払不能保険会社が契約保有者及び保険請求者に対して負担する債務の一部を履行するために用いられる共同ファンドを生成する。PPCは、すべての保険会社会員が計上した、当該会員の新事業の持分割合に応じた金額を、各会員に課す。2019年、2018年及び2017年の12月31日に終了した年度に、当社は、日本の保険業法に基づき負担金としてそれぞれ約23百万ドル、22百万ドル及び21百万ドル（固定相場ベース）を支払った。

米国の投資及び退職金商品並びに投資管理事業

当社の投資商品及びサービスは、連邦及び州の証券、信託及びその他法律規則（ERISAを含む。）の適用を受ける。当社の投資管理業務は、米国において、主にSEC、FINRA、商品先物取引委員会（「CFTC」）、全米先物協会（「NFA」）、州証券委員会、州の銀行部門及び保険部門、DOLといった規制機関の規制を受ける。当社の国内における投資事業は、米国以外の証券法及び規制を受ける場合もある。

当社の事業が提供する分離勘定、ミューチュアル・ファンド、その他プール式の投資の中には、証券法に基づく登録の他に、1940年投資会社法（その後の改正を含む。）に基づく投資会社の営業活動としての登録がなされているものもあり、これら登録実体の株式の中にはいくつかの州やコロンビア特別区における販売が認められているものもある。分離勘定投資商品は上記のとおり州の保険規則の対象にもなる。また、1934年証券取引法（「取引法」）。その後の改正を含む。）に基づきブローカー・ディーラーとして登録されている子会社があり、これは連邦・州の規制の対象となっている。さらに、1940年投資顧問法（その後の改正を含む。）に基づき登録されている投資顧問会社を務める子会社も数社ある。証券を商品として販売する当社の第三者アドバイザー及びブルデンシャル・アドバイザーの認可を受けた販売専門職並びにその他の従業員は、取引法の適用を受け、かつSEC、FINRA、各州証券委員会による審査要件及び規制の対象となっている。規制及び審査基準はこれら個人を雇用しあるいは監督するブルデンシャル社の各種実体にも拡大適用される。

議会は、当社の退職金商品及びサービスの退職金制度スポンサー及び管理者にとっての魅力を増減させる、又はこれらの商品若しくはサービスから収益をあげる当社の能力に有利若しくは不利となる一定の年金制度改革を隨時検討する。これらの変更は今後、当社の確定給付年金商品及びサービスの売上を妨げ、当社が投資管理、事務管理又はその他のサービスを提供している既存のプランについてスポンサーによる中止につながる可能性があるが、年金制度に関連して提供する商品の魅力を高める可能性もある。

2019年12月、議会はSetting Every Community up for Retirement Enhancement Act (「SECURE法」)を制定した。SECURE法は、複数事業者型年金制度へのアクセス及びその利用を拡大することにより制度保障の促進を支援し、自らの退職後に向けた貯蓄が如何に退職後の月割生涯所得につながるのかをよりよく理解するためのプラン契約者の月割生涯所得の開示へのアクセスを促進し、また現在の年金選択肢のセーフハーバー規則を改善し、ひいては生涯所得の携行性を提供するものと予想される。SECURE法は、退職金制度及びIRAについて定める既存法令の規定に重大な変更をもたらした。これらの変更は、ERISAと内国歳入法の両方に関わり、以下の内容を含む。

- ・最低給付年齢の要件を70.5歳から72歳に引き上げ
- ・70.5歳に達した後も従来のIRAへの拠出を容認
- ・子どもの出生又は養子縁組のための確定拠出型年金又はIRAからの最大5,000ドルの引き出しを容認
- ・まったく血縁関係のない中小雇用主の複数事業者制度への参加を容認
- ・退職金制度で保有する生涯給付商品の携行性を促進
- ・確定拠出型年金制度に対して年ごとの生涯給付額の開示を義務付け
- ・年金制度及びIRAの受益者がその存命期間の間給付を引き延ばす能力を制限
- ・年金事業者の退職金制度の商品のためのERISAの法定セーフハーバーの設定

SECURE法でなされた法令の変更の一部は複雑で解釈が曖昧である。さらに、多くの規定は2020年1月1日時点で発効しているが、その他の規定は、もとの退職金制度文書を修正するための措置が取られるまで発行しないものを含め、後日発効する。当社は、SECURE法が最終的に当社事業に及ぼす影響を予測することはできない。

最後に、連邦及び州の銀行法は一般に、ブルデンシャル・ファイナンシャル、ブルデンシャル・バンク・アンド・トラストFSB (「PB&T」) 又はブルデンシャル信託株式会社の支配権の変更について規制当局の承認を受けることを義務づけている。連邦証券法も、支配関係の変更があった場合には、変額年金商品に含まれるミューチュアル・ファンドに関するものを含め、支配権の変更に際して当社の投資顧問契約を顧客が再度承認し又は同意することを求める場合がある。

米国の証券及びコモディティ事業

当社にはブローカー・ディーラー、投資顧問会社、コモディティ・プール・オペレーター及び商品投資顧問業者などの子会社がある。SEC、CFTC、州証券当局、FINRA、NFA、地方債規則制定委員会、類似の機関が当該子会社の主要規制機関である。

当社のブローカー・ディーラー及びコモディティ関連企業は、FINRA及びNFA等の「自主規制組織」に加入とともに、その規制の対象となっている。自主規制組織は、会員の審査を実施するとともに、これに適用する規則も採択している。さらに、州の証券委員会やその他の監督機関には、当社の登録ブローカー・ディーラーに対する規制と監視の権限が与えられている。米国及びある種の他の法域におけるブローカー・ディーラー及びその営業部隊は、販売方法や取引慣行など、証券ビジネスの多くの側面を規定する規制の適用を受けている。これら規制では、個人顧客に対する投資の適正度、顧客の資金及び証券の利用保管法、資本の適正度、記帳状況、財務報告、取締役、管理職、従業員の行動などが対象となっている。米国各州の証券委員会及び米国以外の規制当局をはじめ、SEC、CFTC及びその他の政府機関や自主規制組織は、ブローカー・ディーラー、投資顧問会社又はコモディティ会社とその従業員に対し、譴責、罰金、停止命令、ブローカー・ディーラーとしての営業停止、営業終止、営業制限などの行政手続をとる権限を有している。当社の米国で登録されたブローカー・ディーラー子会社は、連邦純資本要件の適用も受けており、当該要件により子会社がブルデンシャル・ファイナンシャルに対して配当金を支払う能力を制限される場合がある。

海外における投資及び退職金商品並びに投資管理事業

当社の保険以外の国際事業は、主に事業を行っている国の規制当局による監督を受けている。当社は、日本、台湾、英国、アイルランド、香港、メキシコ、ドイツ、ルクセンブルグ、中国及びシンガポール等において投資関連事業を行っており、インド、イタリア及び中国等において投資関連合弁事業、チリにおいて退職金関連合弁事業に参加している。これらの事業は、資産運用商品サービス、ミューチュアル・ファンド、個別運用勘定及び退職金商品を提供する。これらの事業の規制当局は、一般的に、（1）会社の許認可、（2）投資商品販売員の資格、（3）販売実務、（4）支払能力及び適正資本、（5）ミューチュアル・ファンド商品の承認並びに関連する開示、並びに（6）証券、商品及び適用される法律などを監督する。当社の国際投資事業は、米国証券法及び規制の対象となる場合もある。

2020年1月31日、英国は、2016年6月に行われた拘束力のない国民投票の後、2020年12月31日までの既存の法令に関する移行期間を経てEUを離脱した。2020年以降の英国とUKの間の貿易及び継続的な関係に関する双方の交渉の行方はいまだに不透明である。英国とEUとの間の契約によっては、移行期間が延長される可能性もある。交渉の結果によって、これらの法域における当社の事業及び投資に対する離脱の最終的な影響が決定され、為替レートや資産価格の変動や、規制の変更などをもたらす場合もある。EU離脱が英国とEUの間の将来の金融サービス及び商品の国際貿易の制約をもたらす場合、PGIMはかかる制約のコンプライアンスを確保するため、追加的な費用及び経営上の負担を負う可能性がある。EU離脱を見据えて、PGIMは、その既存事業への混乱を最小限に抑えるために様々な措置を講じている。これら措置には、新たな法人の設立、EUの特定の国における許認可の確保、及び顧客とのコミュニケーションなどを含む。

デリバティブ規制

ブルデンシャル・ファイナンシャル及び当社の子会社は、デリバティブを様々な目的（金利、外貨及び株式市場リスクのヘッジを含む。）で利用する。ドッド・フランク法により、店頭デリバティブ市場の規制に対する枠組みが創出された。この枠組みはデリバティブ取引の決済及び報告に関する要件並びに未決済スワップの証拠金規則の要件を定めている。当社の子会社の間で締結された関連会社間スワップは一般的にこれらの要件の大部分から除外されている。

当社は、当社が2020年より遵守を義務づけられる新たな当初証拠金要件及び当社のカウンターパーティである銀行に課されるデリバティブ取引の自己資本規制の強化によるヘッジ費用への潜在的影響について、監視を続いている。また、決済済みスワップについて現金担保を付す必要性が高まり、それによって収益性の高い資産の現金への換金が必要となり、投資収益にマイナスの影響をもたらす場合がある。

プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制

当社は、金融機関及びその他の企業に対し、健康関連及び顧客に関する情報を含む個人情報の安全性と機密性を保護し、健康関連及び顧客に関する情報の収集と開示に関する金融機関の方針・慣行を、顧客及びその他の者に知らせることを要求している法規及び指令の対象となっている。さらに当社は、国境を越えて従業員及び顧客情報を移動させる又は使用する場合、国際的なプライバシー法、規則及び指令を遵守しなければならない。また、これらの法規及び指令は、以下のとおり定めている。

- 国民識別番号（例：社会保障番号など）等の一定の情報の使用及び開示について追加の保護を提供する。
- 一定の個人情報保護の違反行為があった場合には、影響を受ける個人、規制当局及びその他に対して通知することを義務づける。
- 金融機関及び債権者に対し、個人情報の盗難を発見、防止及び軽減する有効なプログラムを実施するよう義務づける。
- 金融機関が消費者及び顧客にマーケティングのための電話をかけることや、電子メール、テキスト又はファックスによるメッセージを送ることを規制する。
- 個人情報へのアクセスがあり、かつ当該情報を扱う第三者の監視を義務付ける。
- 消費者情報及び消費者レポート情報を含む特定の個人情報の使用の許容範囲を定める。

一部の国は、国内でのデータ処理及び／又は当該国民の個人情報の国内での保管を義務付ける法律も制定した。かかる法律の遵守は、当社の技術費用、管理費用及びその他の費用の増大をもたらし、商品及びサービスの提供方法に影響し、又は効率がより低い方法で当社の事業、業務及びシステムを組み立てることを余儀なくされる可能性がある。

プライバシー、データ保護及び情報並びにサイバーセキュリティの分野の規制及び立法に関する活動は引き続き世界的に拡大する。米国及び当社が事業を行う国外法域の金融監督機関は、引き続きデータの機密性及びサイバーセキュリティ（規制案の策定を含む。）に力を入れており、規制対象となっている企業の検査において、この点を今後さらに重要視し、強化することを表明している。例えば、2018年5月に発効したEUの一般データ保護規則（「GDPR」）は、EU内の個人に追加のプライバシー権を付与し、その違反に対する重大な罰則を規定している。また、米国では、連邦政府が多数の包括的なプライバシー関連法案を提出している。カリフォルニア州では、カリフォルニア州消費者プライバシー法が2020年に発効し、多数のプライバシー権を個人に与え、それに対応する義務を企業に課している。国外では、ブラジル及びアルゼンチンを含む多くの国がGDPRに類似する規制を制定しており、又は制定を検討している。

2017年10月、NAICは保険データ・セキュリティ・モデル法を採択した。当該モデル法は、保険会社に対し、サイバーセキュリティプログラムを構築することを義務づけており、具体的な技術的保護条項、並びにガバナンス、事故発生時対応策、データ管理、システム検査、ベンダーの監視及び監督者への通知に関する要件が含まれる。ニューヨーク州は2017年3月に類似法を制定しており、他にもモデル法を採択したか、又は近い将来に採択する予定としている州がある。

当社は、これらの分野の規制の手引き及び規則制定を監視しており、また、コンプライアンス費用及び規制の増加に晒される可能性がある。セキュリティ違反及びサイバー攻撃に対処するために、当社は情報セキュリティ最高責任者及び情報セキュリティ・オフィスが監督するプログラムを策定した。当該プログラムは、当社が所有又は管理するすべての情報の秘密性、保全性及び継続的な入手可能性を保護し維持するために設計されている。このプログラムの一環として、当社はインシデント対応計画を作成・管理している。当該プログラムは、会社の様々な職務及びガバナンスグループを規定し、各事業及び運営上の役割にわたる責務の遂行のための枠組みとしての役目を果たす。当該プログラムは、当社の技術的資源の機密保護基準を設定しており、従業員、請負業者及び第三者のトレーニングを含む。このプログラムの一環として、当社は当社の技術プログラム及び内部応答体制について第三者による独立評価を得るため、外部アドバイザーと共に定期的演習と応答迅速性評価を実施する。当社は外部セキュリティ業界と定期的にやり取りし、サイバー脅威に関する情報を監視している。

マネーローンダリング防止及び贈収賄防止に関する法律

当社の事業は、テロやマネーローンダリングに関わる可能性のある当事者を識別するにあたり金融機関、監督官庁、法律執行者の間における協力を推進することを目的とした、様々なマネーローンダリング防止及び金融透明性法令の対象となる。さらに、現行の米国の法及び規制に基づき、ある条件下における、特定の個人又は法人との取引を禁止され、また、顧客の活動の監視が義務づけられることがある。このことは、当社の顧客を引き付け、確保する能力に影響を及ぼす可能性がある。当社はまた、連邦海外汚職行為防止法及び英國贈収賄禁止法を含む、汚職及び政府職員その他の者に対する不正な支払に関する様々な法令の適用を受ける。顧客識別、疑わしい取引の監視と通報、政府職員とのやり取りの監視、監督機関や法律執行者からの情報提供要請への対応、他の金融機関との情報共有化など、当社を含む金融機関にとって責務が増すため、社内慣行や処理手続、コントロール方法などの実行と維持が求められるようになった。

環境法令

連邦・州、その他地方自治体の環境関連法律規則は、当社の不動産の所有権や運用に適用されている。目に見えない環境に係る責任とその除去費用は、不動産の所有、運用に内在する事柄である。予期しない環境に係る責任は常に発生するものであるが、当社は、不動産の所有権取得に先立ち環境評価を行う等、社内手続を遵守することによって当該リスクを最小限に抑える努力をしている。

未請求財産に関する法律

当社は、未請求資金又は放棄された資金の特定、報告及び没収について州及びその他の法域の法律及び規制の対象となっており、これらの条件の遵守について、監査及び検査の対象となっている。当該事項に関する詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

税制

米国の税制

当社及び一部の国内子会社は、生命保険会社及び非生命保険会社の両方を含む連結ベースの法人税申告書を提出する。その他の国内子会社の一部は別途、申告書を提出する。当社の実際の法人税額と適用される法定連邦法人税率との差額は通常、非課税投資収益に対する控除額であり、配当控除（「DRD」）、米国の税率と異なる税率の外国税額及び特定の税額控除を含む。2018年以前は、適用される法定連邦法人税率は35%だった。2018年以降の課税年度より、適用される法定連邦法人税率は21%となる。さらに、後述のとおり、当社商品の租税属性は当社及び当社顧客の税務上の取扱いに影響を与える場合がある。当社の税務上の取扱いについては、連結財務書類の注記2及び同注記16の「法人所得税」の項を参照のこと。後に詳述するとおり、新たな税制及び今後改正される可能性のある税法の規定が、当社の税務上の取扱い及び当社商品の魅力に影響する可能性がある。

2017年12月22日、2017年税法改正が立法化され、2018年より概ね発効された。2017年税法改正は、税率の引き下げと、課税所得の増加及び特定の控除額の繰延又は排除を通じた課税ベースの拡大、並びに外国子会社の所得に対する課税システムの変更により、法人及び個人の課税を変更した。当社にとって最大の変更点は、(1)法人税率の35%から21%への引き下げ、(2)納税引当金及びDRDの控除額の算定手法の改訂、(3)特定の商品に関する取得費用の資産計上期間及び償却期間の延長、並びに(4)外国子会社の該当する所得に対する課税システムの全世界課税繰延ベシステムから修正された領土内所得課税システムへの変更、((a)外国子会社の所得に対する新たな課税(グローバル無形資産低税率所得(「GILTI」))、並びに(b)持分25%以上の米国以外の関連会社に対する支払いに対する新たな課税(税源浸食・濫用防止税(「BEAT」))を含む。)であった。

GILTIの規定は、外国子会社の所得に課される米国の最低課税額のうち、連結外国子会社の有形資産のみなし利益の10%を超える部分に対し、当該外国子会社に50%の米国税率を課すことにより適用され、外国法人所得税の部分的外国税額控除を提供する。任意の期間におけるGILTIに対する税額は、米国と事業を行う国の課税所得の認識に関する規則の違い、米国事業における課税所得の額、及びGILTIによる米国税額の減額が適用される外国の税額控除額を制限する米国の費用配分規則に左右されうる。場合によっては、米国事業の課税所得により、外国関連会社の所得の50%超がGILTI規定の対象となる場合もある。米国連結PFIグループが純営業損失を被り、又は国内事業から損失を計上した年においては、GILTI規定はかかる損失の一部又は全部に対し米国税額控除の損失を計上し、事実上外国の所得に対する課税を増加させる。

BEAT規定は、一定の条件下において、当社の税費用を増加させる場合がある。BEATは米国会社からその25%以上保有する外国関連会社への課税控除の対象となる支払いが米国税額控除の3%を超える場合に導入される代替税である。これが導入されれば、BEATは2019年は10%、2026年には12.5%と増加する税率で修正課税所得に課税し、外国の及び特定のその他の税額控除の恩恵なしに計算されたBEAT税額が当該年の通常の法人所得税額を超えている場合に支払いを求められる。一般に、修正課税所得は、納税者の通常の法人所得税に、外国関連会社に対する支払いに関する特定の「税源浸食的税額控除」の金額及び純営業損失控除の「税源浸食割合」を足し戻すことにより計算される。米国関連会社が受再した再保険において当社の米国保険事業により当社の外国関連会社に支払われた保険給付金及び保険金が税源浸食的支払いとみなされ、米国の連結PFIグループが将来BEATの対象となる可能性がある。

2018年及び2019年、米国財務省及び内国歳入庁(「IRS」)は、多くの2017年税法改正の規定及び当該法に影響される規定(GILTIを含む)、外国税額控除、純利息税控除及びBEATに関する規制の法案及び最終版を公表した。財務省及びIRSは、規制案に関するコメントを募集した。この法律の一部の規定について完全に理解し実施するためには財務省及びIRSからのガイダンスが必要となる可能性があり、この規制案に関する当社の分析はまだ終了していない。その他の生命保険会社及び金融サービス会社はこれら税法改正により多少なりとも恩恵を受ける可能性があり、このことが当社の全体的な競争上の地位に影響する可能性もある。2017年税法改正の施行にかかわらず、大統領、議会、並びに州及び地方政府は、当社が支払う法人税額を増加し、収入を減少させる可能性がある法案を引き続き隨時検討する可能性がある。

現行の米国連邦所得税法等は、内国歳入法のセクション952に基づく選択（「セクション952選択」）を行うことができると定めており、これによって特定の保険事業からの利益に対し、関連する外国税額控除を行った上で、当該利益を得た課税年度に米国で課税することを選択することができる。当社は、ブラジルで設立した当社の関連会社に関して、2017年及びそれ以降の課税年度に適用されるセクション952選択を行った。2019年10月、IRSはすべての納税者に適用される法律に関する覚書を発行した。この覚書において、1998年に当該選択の運用が無効になったと述べている。当社はIRSの立場には同意しておらず、当社の立場を弁護する意向である。最終的に当社の主張が通らなければ、米国の税率を超えるブラジルの税について米国の税額控除を申し立てることはできなくなり、したがって長期的に当社の税負担が増大する。セクション952選択については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

当社は、米国外の法域の法律に基づいて設立した子会社を多数有している。これらの米国外の子会社は、米国内での貿易若しくは事業に携わっているとの取扱いを受けず、また現行の米国連邦所得税がその当期純利益に課されない方法で事業を運営することを意図している。しかし、外国法人がいつ米国内の貿易又は事業に携わることとなるかについては不確実性が存在し、その判断は非常に事実に基づいたものであり、かつ年一度なされなければならないため、IRSが、非米国法人が米国における貿易又は事業に携わっていると主張しないとの確証はない。非米国企業が米国における貿易又は事業に携わっていると判断された場合、当該企業は当該米国貿易又は事業に有効に関連する利益（純額ベース）に対し、米国連邦所得税及び該当する州税（当該利益に帰属する所得及び収益の一部に課される米国支店利益税を含む。）を課される可能性がある。こうした税はいずれも相当額の納税義務をもたらす可能性がある。

現行の米国連邦所得税法等は一般的に、配当金の支払いがなされるまで、特定の退職金商品、年金保険商品及び生命保険商品の利殖部分の累積額に対する課税を繰り延べることを認め、一般的に生命保険契約に基づき支払われた死亡保険金を課税対象から除外している。2017年税法改正ではこのルールに変更はなかった。但し、総合的な実効税率が相対的に低い個人にとっては、当社の商品の課税繰延という特徴は魅力のないものと映る可能性もある。個人所得税率の全般的な引き下げ及び一部の個人税額控除の廃止も、現在の顧客又は潜在的顧客が退職後に備えて貯蓄し、当社の商品を購入することで死亡率リスク及び長命リスクを管理するための税引後所得が増加又は減少するかによって、当社に影響を及ぼす可能性がある。議会は、退職金貯蓄、生命保険及び年金商品の優遇税制を改訂する立法を含め、消費者にとっての当社の商品の魅力を低減させるようなその他の税法改正を隨時立法化する可能性がある。

当社が販売する商品にはそれぞれ異なる税の特徴があり、税額控除及び税額減免の対象となるものもある。米国又は外国の税法の改正は、分離勘定商品をサポートするための当社の投資について源泉徴収された外国税の控除申請を行う当社の能力を含む、当社が現在得ている税額控除及び税額減免に対し、マイナスの影響をもたらす可能性がある。このような法改正は、当社の実際の税費用を増加させ、当社の連結純利益を減額させる。

一部商品の収益性は、上述の特徴及び課税所得を継続的に生み出す当社の能力に大いに依存している。これらは商品価格の決定の際に考慮されており、当社の資本管理戦略の一要素でもある。したがって、税法改正、課税所得を生み出す当社の能力、又は当社商品の税の特性の利用可能性又は価値を左右するその他の要素は、商品の価格決定に影響し、当社の税費用を増加させ、かつ当社がそれら商品の販売を減少させ、又は当社事業に悪影響を及ぼしうるその他の措置を講じざるを得ない状況をもたらす可能性がある。

海外の税制

当社の国際事業には、その事業が組織され、運営されている国の税法及び税に関する規制の対象となる。外国政府は、随時、当社が支払う税金に影響を及ぼす又は当社の商品の売上に影響を及ぼす可能性がある法律を検討している。例えば、経済協力開発機構（OECD）は、外国政府が検討し採択する可能性があるグローバルな税源浸食的税のモデルの選択肢を引き続き検討している。OECDが検討中の考えうる提言の中には、グローバル最低課税及び関連会社への特定の支払いに対する課税控除の不認可がある。当社が国際事業を行う国でこれらの項目が採択された場合、こうした改正は当社商品の売上にマイナスの影響を及ぼし、又は当社の収益を減少させる可能性がある。

2017年12月19日、韓国は2018年税制改革法案を制定し、2018年1月1日以降に開始する課税年度より、3000億ウォンを超える課税所得に対して、25%の法人税を課す課税区分を新たに追加した。200億ウォン超、3000億ウォン未満の課税所得に対しては引き続き22%の法人税が課される。さらに、企業には算出法人税額の10%の地方所得付加税（例えば、3000億ウォンを超える課税標準に対して2.5%、200億ウォンから3000億ウォンの課税標準に対して2.2%）が適用される。この法人税に対する地方所得付加税の10%を踏まえると、2018年税制改革法案によつて、韓国における最高法人税率は24.2%から27.5%に引き上げられた。

日本の法人税率は、2016年4月1日以降の課税年度については23.4%、2018年4月1日以降の課税年度については23.2%であった。さらに、日本国内で得た当社の所得に課される地方所得税もある。日本の消費税は、2019年10月1日に8%から10%に増税された。当社のライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントに支払われる保険手数料は一定の収入限度額を超える個人については消費税の対象となる。しかし、消費税は従業員の報酬（手数料を除く）又は保険料に対しては課税されない。

2019年7月、国税庁は、特定の企業保険商品について支払われた保険料について保険契約者が得られる課税控除を制限する規則を発行した。当社の国際保険事業における企業保険商品の販売については、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメントの業績 - 国際事業」を参照のこと。

海外の規制イニシアチブ

米国におけるドッド・フランク法の採択に加え、世界各国の規制当局及び立法府は、将来における金融危機の発生を防止する手段を積極的に模索している。当該作業の多くの点については、G20加盟国の金融監督機関の代表者らで構成される金融安定理事会（「FSB」）がこれを主導している。G20、FSB及び関連当局は金融グループの監視、資本及びソルベンシーの基準、システムック・エコノミック・リスク、役員報酬を含むコーポレート・ガバナンス、並びに関連する多くの課題に対処するための提案を行っている。

2013年7月、当社は、IAISが開発し実施した定量的方法論を通じて、他の世界的保険会社8社とともにシステム上重要なグローバルな保険会社（「G-SII」）であるとFSBから認定された。当社は2018年11月までの間G-SIIの認定を維持していたが、2018年11月の時点で、FSBは、保険セクターのシステムックリスクに対する包括的枠組み（「包括的枠組み」）の策定のIAISによる進展に基づくG-SIIの認定を行わないことを発表した。IAISが2019年11月に導入した包括的枠組みは、マクロ健全性の監視に関するIAISの政策の強化、企業リスク管理、流動性管理、危機管理及び再生計画を通じたシステムックリスクの潜在的ソースの評価及び管理に対する活動に基づくアプローチ（「ABA」）の採用に重点を置いている。ABAの要素に加えて、包括的枠組みはIAISによる年次データの収集及び監視プロセスを継続する。IAISによる包括的枠組みの採択後、FSBは、年一度のG-SIIの認定を2022年11月まで延期したこと、また、2022年11月の時点で、初期の数年間の包括的枠組み実施状況に基づき、年1度のプロセスの中止又は再開の必要性についても見直しを行うことを発表した。

IAISは、そのシステムックリスクに関する金融危機後の業務に加えて、IAISによる国際的に活動している保険グループの監督のための、共通の枠組み（「ComFrame」）を策定した。ComFrameを通じて、IAISは、保険会社のコーポレート・ガバナンス、事業リスクの管理、及びその他のコントロール機能、グループ全体の監督及びグループ全体の自己資本比率に関する統一基準を設けることにより、効率的かつ国際的に統一された保険業界の監督機能を促進することを目標としている。ComFrameの資本に関連しない要素は、2019年11月にIAISにより採択されている。ICSの策定はComFrameの自己資本充実度に関する要素であるが、これも進行中であり、2020年に開始する5年間の監視期間が開始される。この監視期間の間、枠組みの妥当性に関するフィードバックを得るためのIAISの取り組みをサポートするため、IAIGsはIAIGを管轄するグループ監督当局にICSの結果を報告することが推奨される。IAISは、監督当局及びIAIGからの提供情報、並びにパブリックコメントにおける利害関係者のフィードバック、及び経済影響評価の結果を用いて、さらにICSの改善を行う。IAISは、ICSの最終版を採択する予定であり、その参加監視当局による実施を2025年に見込んでいる。

基準を設定する機関として、IAISはICS及び包括的枠組みの中で提案された政策を含むIAISが策定する政策に従うよう保険会社に対して要求する直接的な権限はない。しかし、当社のグループ監督機関又は当社の国際事業若しくは海外子会社の監督機関によって採用された場合、当社はこれらの基準の適用対象となる可能性があり、それが当社の資本展開、事業の構成及び管理運営方法に影響を与える可能性があり、米国内外での事業展開にも影響を与える可能性がある。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

以下では、資本金の額が100百万ドルを超える子会社を記載している。投資対象である子会社については、資本金の額が100百万ドルを超えてるものについても記載していない。資本金の額は、2019年12月31日時点での公表されたものであり、2019年12月の提出後に書き換えられた額を記載したものではない。

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
資産運用会社				
PGIMインク (PGIM, Inc.) (独立)	ニュー ジャージー州	ザ・ブルデンシャル・インシュアラ ンス・カンパニー・オブ・アメリカ に対する投資業務。その他の子会社 の全発行済み株式を保有。	198,135	100% (100%)
PGIM・リアル・エステー ト・ファイナンス・ホー ルディング・カンパニー (PGIM Real Estate Finance Holding Company)	ニュー ジャージー州	PGIMリアル・エステート・ファイナ ンス・エルエルシーの親会社兼持株 会社。	344,006	100% (100%)
PGIMストラテジック・イ ンベストメンツ・インク (PGIM Investments, Inc.)	デラウェア州	主に不動産（モーゲージ貸付を含 む）、非上場債券（銀行ローンを含 む）、プライベート・エクイティ (買収を含む)、資産担保証券、公 債及び一部の状況下では上場エクイ ティへの戦略的投資。	204,968	100% (100%)
PGIMファイナンシャル・ リミテッド (PGIM Financial LTD)	英国	PGIMファイナンシャル・リミテッド はPGIMインクの英国子会社すべてを 含むPGIMインクの英国事業の持株会 社であり、英国事業のオペレーショ ナル・リース及びブルデンシャル・ リアル・エステート・インクの雇用 契約を保持する。	319,460	100% (100%)
ジェニソン・アソシエイ ツLLC (Jennison Associates LLC)	デラウェア州	主に会社、受託者の管理に移された 年金と利益分配計画、慈善団体、寄 贈、保険分離勘定、関連会社及び第 三者のミューチュアル・ファンド、 その他の合同運用型ファンド、及び プローカー・ディーラーがスポン サーとなっている合同運用勘定プロ グラムの個別運用勘定への投資運用 サービスの提供。	100,569	有限責任会社 (株式なし)
PREIアクイジション・イ ンク (PREI Acquisition I, Inc.)	デラウェア州	企業の合法的な事業、目的又は活動 すべて（不動産の取得、管理及び処 分などを含むがこれらに限らな い。）。	136,072 (注：PREIア クイジション の子会社の資 本金を含 む。)	100% (100%)

名 称	主たる事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載がない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
PIFMホールディングカンパニーLLC (PIFM HOLDCO LLC)	デラウェア州	PGIMインベストメンツLLC及びブルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・サービスLLCの持株会社。	652,441	有限責任会社 (株式なし)

保険業務

ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アリゾナ (PRUCO Life Insurance Company of Arizona)	アリゾナ州	ニューヨークを除くすべての州において個人生命保険及び一時払い据置年金事業を行う。	3,107,811	100% (100%)
ブルデンシャル・アニユイティーズ・ホールディング・カンパニー・インク (Prudential Annuities Holding Company, Inc.)	デラウェア州	保険関連の事業を行う 1 つ又は複数の保険会社の株式若しくはその他の証券を保有する持株会社。	5,647,189	100% (100%)
ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー (Prudential Retirement Insurance and Annuity Company)	コネチカット州	退職年金及び年金保険の販売及びサービスの提供。	1, 663,376	100% (100%)
ブルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー (Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey)	ニュージャージー州	生命保険会社として事業を行い、特にCOLI保険及び私募変額生命保険等、団体及び / 又は個人の保険商品を取り扱う。	1, 589,016	100% (100%)
ブルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・キャプティブ・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Captive Company)	アリゾナ州	個人生命保険事業の再保険のために設立。ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー(「PLNJ」)及びブルコ・ライフの資本負担を和らげることを目的としている。	549,284	100% (100%)
ブルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・ターム (Prudential Arizona Reinsurance Term)	アリゾナ州	生命保険事業の資本管理戦略準備金に対する再保険を提供する。	577,480	100% (100%)
ブルデンシャル・ターム・リインシュアランス・カンパニー (Prudential Term Reinsurance Company)	アリゾナ州	当該会社は個人定期生命保険商品に関する非経済的準備金をサポートする目的で設立された。	395,815	100% (100%)

名 称	主たる事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載がない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
ブルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・ユニバーサル・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Universal Co.)	アリゾナ州	当該会社はアリゾナ州の一般法人であり、親会社専属保険会社として設立され、アリゾナ州法の条件に従つて、保険及び再保険取引を行うために設立された。	2,003,186	100% (100%)
ブルデンシャル・ユニバーサル・リインシュアランス・カンパニー (Prudential Universal Reinsurance Company)	アリゾナ州	当該会社は、個人生命保険の資本管理戦略の一環として、一定のユニバーサル生命保険商品に関する非経済的準備金を分離し、より効率的な財務体制をもって支援することを可能にするために設立された。	724,975	100% (100%)
ジブラルタ・ユニバーサル・ライフ・リインシュアランス・カンパニー (Gibraltar Universal Life Reinsurance Company)	アリゾナ州	ユニバーサル生命保険事業の再保険。	399,408	100% (100%)
ヒラカタLLC (Hirakata, LLC)	デラウェア州	当該会社は、個人生命保険からの資本管理のための資金調達を支援するために設立された。当該取引の一部として、特別目的LLCが必要とされる。	345,213	有限責任会社 (株式なし)
ブルデンシャル・リタイアメント・ホールディングス LLC (Prudential Retirement Holdings, LLC)	デラウェア州	当該会社は、TBGマリン企業を取得するために設立された。	103,428	有限責任会社 (株式なし)
ドライデン・アリゾナ・リインシュアランス・ターム・カンパニー (Dryden Arizona Reinsurance Term Company)	アリゾナ州	ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びブルコ・ライフ・オブ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーの個人生命保険事業の再保険、並びに企業に所定のストレス事由が発生した場合の流動性の提供に十分な金額のクレジットリンク債を提供するための、関連会社及び外部カウンターパーティとの融資契約の締結。	152,741	100% (100%)

名 称	主たる事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載がない限り 限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
国際保険会社				
ブルデンシャル・インター・ナショナル・インシュアランス・サービス・カンパニー・エルエルシー (Pru Intl Insurance Svcs Co, LLC)	デラウェア州	当該会社はブルデンシャルの一部の国際保険会社の親会社である。	897,877	有限責任会社 (株式なし)
ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 (Prudential Holdings of Japan, Inc.)	日本	同社の主な事業は投資及び金融産業における事業の持株会社である。	27,593,079 (注: この金額はブルデンシャル・ホールディング・コンソリディテッド (\$1,272,427)、ジブラルタ生命 (\$15,609,886) 及びザ・ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス (\$10,710,766) を含む、ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の子会社の資本金を含む。)	100% (100%)
ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン・コンソリディテッド (Prudential Holdings of Japan Consolidated)				
ジブラルタ生命保険株式会社 (Gibraltar Life Insurance Co., Ltd.)				
ブルデンシャル生命保険株式会社 (The Prudential Life Insurance Company, Ltd.)				
ザ・ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・リミテッド (The Prudential Life Insurance Company of Korea, Ltd.)	韓国	当該会社は大韓民国政府によって承認されているすべてのタイプの個人保険業務を行う。	4,428,038	100% (100%)
ブルサービス・パルティシパソス Ltda. (Pruservicos Participacoes, Ltda.)	ブラジル	ブラジルにおける保険事業を管理する有限責任会社。	605,113	100%

名 称	主たる事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載がない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・オブ・タイ완・インク (Prudential Life Insurance of Taiwan, Inc.)	台湾省、中国	同社の事業は、台湾における個人保険である。	1,100,358	100% (100%)
ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド (Gibraltar Reinsurance Company Ltd.)	バミューダ	日本国内に所在する関連グループ企業からの障害及び健康保険、災害死亡保険、法人所有生命保険、及び据置保険・支払年金保険を含む、バミューダ関連会社事業への再保険。	332,749	100% (100%)
その他				
アシュアランスIQ LLC	ワシントン州	デジタルプラットフォームを通じて個人顧客に生命保険、医療保険、及びその他の金融商品を提供する保険代理店サービスの運営及び提供。	2,448,637	有限責任会社 (株式なし)

当社は上記の会社を含め、約465社の子会社を有している。

5 【従業員の状況】

従業員数

2019年12月31日現在、当社の従業員及び販売員数は51,511名（米国外に配置される30,412名を含む）である。当社としては各従業員及び販売員とは満足できる関係にあると考えている。

米国従業員平均年齢：45.15

米国従業員：平均勤務年数：12.03

米国従業員：平均月間給与：9,900ドル（2019年、完全歩合制の従業員を除く。）

海外従業員平均年齢：43

海外従業員：下表を参照のこと

海外従業員：平均月間給与：入手不可能

勤続年数別従業員数（米国外）

	2019年度	2018年度
1年未満	2,896	3,087
1年以上3年未満	4,553	4,153
3年以上5年未満	3,082	2,984
5年以上10年未満	4,887	4,999
10年以上15年未満	4,312	4,054
15年以上	6,811	6,682
合計	26,541	25,959

2018年度及び2019年度のデータは当社のグローバル人事システムから取得したものであり、米国外のすべての従業員数を反映しておらず、下表の合計数とは一致しない。

セグメント別従業員数 - 下表は米国内外の事業における従業員数を示している。

2019年12月(注1)

実数

退職金ソリューション及び投資運用

年金セグメント	853
投資運用及びアドバイザリー・サービス	3,250
ブルデンシャル投資	435
国際投資	334
資産運用セグメント	4,019
退職金セグメント	1,576
退職金及び投資運用合計	6,447

個人生命保険及び団体保険

個人生命保険セグメント（代理店を通じた販売を含む）	5,720
団体保険セグメント	1,570
個人生命保険及び団体保険合計	7,290

国際保険及び投資

ライフ・プランナー事業	13,290
ジブラルタ生命（注1）	14,366
国際保険部門合計	27,656

全社及びその他業務

全社勘定	9,978
全社及びその他業務合計	9,978

アシュアランスIQ

アシュアランスIQ	9,978	141
アシュアランスIQ合計	9,978	141
継続事業の当社従業員数合計		51,511

生産及びサポート社員合計	29,384
販売社員合計	22,127
継続事業の当社従業員数合計	51,511

(注1) ジブラルタ生命の実数は、1ヶ月のずれをもって報告されている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「2 事業等のリスク」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。将来に関する記述は本書提出日現在の記述である。

2 【事業等のリスク】

以下のリスクは、慎重に検討されるべきである。リスクは以下に挙げるものに限られず、その他当社が直面するリスクには、上記の「将来の見通しに関する記述」における要素及び本書のその他の箇所に記載する当社の事業のリスクが含まれるが、これらに限定されない。これらのリスクのうちの多くが相互に関連するものであり、類似の事業や経済環境下において発生する可能性があり、これらのリスクの一部が発生した場合、他のリスクが発生し又はその影響が増加する可能性がある。リスクが組み合わされることにより、当該リスクが当社の事業、業績、財務状況及び流動性に与える影響の重大性が大幅に増大する場合がある。

概要

当社のリスク管理の枠組みは、リスクの定義、発生の可能性及び管理について文書化したものである。当社は、そのリスクをタクティカル・リスクとストラテジック・リスクに分類している。タクティカル・リスクは当社に損害を与える可能性があり、当社は、モデル、指標及び総合的なリスクの枠組みを通じてその管理・緩和を目指している。当社のタクティカル・リスクには、投資リスク、保険リスク、市場リスク、流動性リスク及びオペレーションナル・リスクが含まれる。ストラテジック・リスクは、（実施する事業の内容の変更又は実施方法の変更を通じた）当社の基本的なビジネス・モデルの変更を生じさせる可能性がある。当社のストラテジック・リスクには、規制、テクノロジーの変更その他外的要因が含まれる。これらのリスク及び当社に影響を与える可能性のある副次的なリスクについては、以下において記載する。

投資リスク

当社の投資ポートフォリオは、債務不履行又は信用度若しくは価値の低下に伴う損失のリスクにさらされている。

当社は、主に上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、株式並びに非上場株式、ヘッジファンド及び不動産等の代替資産から成る投資を通じて投資リスクにさらされている。一般勘定投資の詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資」の項を参照のこと。当社はまた、カウンターパーティの潜在的な債務不履行による投資リスクにもさらされている。

投資リスクは、 経済状況、 資本市場における不利な市況（個別の市場部門の混乱又は市場における買手の不存在を含む。）、 ボラティリティ、 信用スプレッドの変動、 ベンチマーク金利の変動、 外国為替レートの変動、 及び 原担保の価値の低下によって生じる可能性がある。これらの要素は、信用度、流動性並びに投資及びデリバティブの価値に影響を与えることがあり、資本費用と未実現・実現損失の増加につながるおそれがある。また、当社が保有している投資の一部は、市況にかかわらず、比較的流動性が低く、当社が当該資産を満額で速やかに売却する能力が制限される可能性がある。さらに、当社による投資の評価には、変更される又は異なる解釈が適用される可能性があり、投資の評価の変更につながるおそれのある手法、情報及び仮定が含まれることがあり、当社の経営成績又は財務状況に重大な影響が及ぶおそれがある。当社の投資の評価の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

当社の投資ポートフォリオは、信用リスク（債務者（又は保証人）が、満期固定証券、ローンその他の債務について契約上の支払債務を履行できない又は履行する意思を有しないリスク）にさらされている。 信用リスクは、特殊な（すなわち、個々の借主又は業界に特有の）様態又は市場全体の信用サイクルを通じて発生することがある。債務者の財務状態の悪化は、債務不履行リスクを増加させ、投資を保有するためにNAICのRBC、FSAのSMRその他の体制において要求される資本費用を増加させる可能性があり、これにより当社の全体的な資本の柔軟性が制限される可能性がある。債務不履行（及び信用減損、信用販売に関する実現損失、信用関連準備金の増加）は、損失につながる可能性があり、収益、資本、及び当社が負債を適切に処理し、将来の債務を履行する能力に悪影響を与える可能性がある。

当社は、保険事業の一部を新興市場で行っており、こうした新興市場では現地国債で資本を保有することが求められる場合がある。投資リスクは、こうした市場において、特に現地通貨建てでない債務について高くなる。例えば、2019年、アルゼンチンは通貨管理を実施し、その債務の一部を再編しようとしたが、これにより当社の現地国債投資に悪影響が及んだ。

当社は、カウンターパーティ・リスク（取引の最終決済前又は最終決済時にカウンターパーティが債務不履行に陥る又はその信用度が低下するリスク）にさらされている。当社は、通常の事業活動において、リスク管理（市場リスクを管理するためのデリバティブ、保険リスクを管理するための再保険契約等）、投資収益の改善（証券貸出及び買戻し等）、並びに流動性の源の提供又は資金調達（信用契約、証券貸出契約及び現先取引等）を目的とした金融契約を締結している。これらの取引を通じて、当社は、カウンターパーティ・リスクにさらされている。カウンターパーティには、商業銀行、投資銀行、プローカー・ディーラー、保険会社及び再保険会社が含まれる。カウンターパーティにおいて財務状態の悪化又は債務不履行が生じた場合、損失の規模は、当該時点の市況と新たなカウンターパーティとの間の代替取引の締結に要する時間に左右される。損失は、ストレスの生じている状況において増加する可能性が高い。

当社の投資ポートフォリオは、株式リスク（上場株式又は代替資産の市場価値の低下に伴う損失のリスク）にさらされている。当社は、上場株式と代替資産（非上場株式、ヘッジファンド及び不動産を含む。）をそのポートフォリオ構成に含めているが、これは、当該資産クラスが、当社の一部の負債の長期性に見合った、より長期間にわたる利益を創出できるためである。上場株式及び代替資産の価格透明性の度合いは、様々である。証券取引所で取引される株式（上場株式）は、多くの場合その取引の公開を要求されているため、その価格は極めて透明性が高い。価格の透明性が低い資産には、非上場株式（合弁事業／リミテッド・パートナーシップ）及び直接保有不動産が含まれる。これらの投資資産は、通常、公開市場で取引されず、換金可能な市場価値の指標の入手が困難であり、その評価は頻繁には行われずかつ／又はより不安定なものである可能性がある。上場株式市場及び代替市場の継続的な低迷により、受取配当金、不動産管理収益及びキャピタル・ゲインが期待値を下回り、当社の投資ポートフォリオの収益が減少する可能性があり、それによって利益、資本及び商品価格設定の仮定に悪影響が及ぶ場合がある。また、当該資産は、原投資の配当が不安定であることに伴い利益のボラティリティを生じることもある。

保険リスク

当社は、保険契約者への給付に関する多額の負債を有しており、当該負債は、保険リスクにさらされている。保険リスクとは、実際の経験が保険に関する仮定（死亡率、罹患率及び保険契約者の行動に関する仮定を含む。）から不利な形で乖離するリスクをいう。

当社は、財務上の様々な不確定性から顧客を保護することを目的とした各種個人・団体保険商品を提供している。当社の保険商品は、顧客の潜在的な損失リスクについて、より多くの個別のエクスポートジャーをプールし分散させてこれらのリスクをより効率的に管理できる当社に移転することにより、当該リスクから顧客を保護している。かかる移転プロセスにおいて、当社は、当社の保険商品において実際に経験される損失が当社の予想から大きく乖離するリスクを負う。具体的には、保険リスクとは、当社の将来における負債に影響を与えるような乖離に関するリスクをいう。経験死亡率、経験罹患率又は保険契約者の行動に関する経験が商品の価格設定時における当社の予想と大幅に異なる場合、当社の収益性が減少する可能性がある。さらに、予想を上回る保険金請求を受けた場合、当社の流動性ポジションが悪影響を受ける可能性があり、保険金を支払うために資産の売却を要求された場合に当社が投資損失を被るおそれがある。損失を出しても資産を売却する必要がある場合、当社の経営成績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。保険に関する仮定の変更が当社の財務状況に与える影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会計方針及び発表 - 重要会計方針の適用 - 保険負債」の項を参照のこと。

当社の保険商品の一部は、死亡率リスク（実際の死亡率が当社の予想から不利な形で乖離するリスク）にさらされている。死亡率リスクとは、以下の態様で発生する可能性のあるバイオメトリクス（生物測定的）なリスクをいう。

- 死亡災厄とは、パンデミック、自然災害、人災、軍事行動又はテロリズムの結果として1年当たりの死亡率が当社の予想から不利な形で乖離するリスクである。死亡災厄事由により、当社の利益や資本が減少し、予想を上回る額の保険金を支払うために満期前の資産の売却を強いられる可能性がある。死亡災厄リスクは、顧客（団体生命保険及び個人生命保険の顧客を含む。）が集中する主要大都市等の特定の地理的エリア及び従業員又は主要事業の集中並びに当社が軍事行動又は紛争の可能性に直面して事業を行う国及び地域についてより顕著となる。最終的な損失は、各種セグメントの被保険者の死亡率及び罹患率、再保険の回収可能性、当社の投資ポートフォリオについて想定されるマクロ経済的影響、保有契約の失効及び解約に対する効果、並びに新規契約及びその他の変額年金保険の売上等、様々な要素に左右される。

- ・死亡率の傾向は、将来における死亡率の改善が当社の予想から不利な形で乖離するリスクである。死亡率の傾向は、長期にわたって段階的に発生する可能性がある長期的なリスクである。長生に備える商品（年金保険、退職年金リスクの移転及び長期介護保険等）については、予想を上回る死亡率の改善に伴う不利な影響を受ける場合がある。死亡保障商品（生命保険等）については、予想を下回る死亡率の改善に伴う不利な影響を受ける。当該リスクが発生した場合、当社は、保有保険契約の準備金の算出にあたって使用される仮定を更新するが、その結果として、予想を上回る年金保険金請求又は予想より早期の生命保険金の請求に対応するために追加の資産が必要になる可能性がある。仮定の更新による準備金の増加は、当社の経営成績及び財務状況に直ちに影響を与えるが、超過アウトフローは長期にわたって支払われるため、その経済的な影響は、通常、長期的なものとなる。
- ・基準死亡率は、実際の基準死亡率が商品の価格設定・評価時における予想基準死亡率から不利な形で乖離するリスクである。基準死亡率リスクは、仮定の基準とする上で信用に値するデータが存在しないことにより発生する可能性がある。

当社は、死亡率リスクを管理するため、再保険やデリバティブ商品の使用をはじめとする様々な戦略を用いている。しかしながら、こうした戦略が十分な効果を上げるとは限らず、実際の経験死亡率がどうなるかによって、回収額を超える支払いをカウンターパーティに行わなければならなくなる場合がある。また、不利な死亡率又は長寿シナリオにおいて、死亡保障商品と長生きに備える商品との間でそれが受けた影響を相殺することにより利益を得る場合もあるが、相殺の度合いは様々である。

当社の保険商品の一部は、罹患リスク（罹患率や罹患の継続に関する経験が不利な形で予想から乖離するリスク）にさらされている。 罹患リスクは、以下の態様で発生する可能性のあるバイオメトリクス（生物測定的）なリスクである。

- ・罹患率とは、保険契約者が健康を害する（かつ保険契約に基づく給付の受給につき適格となる）割合が不利な形で予想から乖離するリスクをいう。当社は主に、短期所得補償保険商品、長期所得補償保険商品、長期介護保険商品、並びに当社が日本、韓国及び台湾で販売する障害疾病保険商品につき罹患率リスクにさらされている。
- ・罹患の継続とは、保険契約者が健康を害している期間が不利な形で予想から乖離するリスクである。当該リスクは、主に当社の所得補償保険商品及び長期介護保険商品に存在する。

いずれの場合においても、保険金請求の増加又は罹患率に関する仮定の更新に伴う準備金の増加は、当社の経営成績及び財務状況に直ちに影響を与える可能性があるが、継続的な疾病又は障害について保険金を支払う商品についての罹患リスクの経済的な影響は、通常、罹患に関する保険金の支払いに伴ってより長期にわたって発生する。

当社の保険商品の一部は、保険契約者の行動に関するリスク（保険契約者の実際の行動が不利な形で予想から乖離するリスク）にさらされている。保険契約者の行動に関するリスクは、以下の内容を含む。

- ・失効事由は、短期の失効率が不利な形で予想から乖離するリスクである（例えば、当社の財務力格付の引下げ又は評判の悪化によって特定の保険商品の解約が増加する可能性がある。）。当該リスクにさらされているのは一部の商品に限られる。一般勘定における、現金で解約返還金額を支払う商品（一般勘定ステーブル・バリュー型（確定利回り型）商品等）は、短期の潜在的な失効事由リスクを生じる可能性がある。当該商品の解約は流動性に影響を与える可能性があり、特定の市況においては、解約の請求に対応するため資産の売却が必要となる可能性がある。失効事由は、将来の予想収益への影響を通じて当社の利益にも影響を与える可能性がある。
- ・保険契約者の行動の効力とは、当社の顧客又は保険契約者の行動が不利な形で予想から乖離するリスクをいう。保険契約者の行動の効力に関するリスクは、保険契約者に対して一定程度の選択肢や柔軟性を提供する商品特性（保険金請求の金額及び／又はタイミングに影響を与える可能性がある。）を通じて発生する。当該選択肢には、解約、失効、一部引出し、保険約款貸付利用及び変額保険料保険の保険料支払率が含まれる。一部の行動は、市場の変動等のマクロ的要素に基づくものであるが、根本的なレベルの保険契約者の行動は、主に保険契約者の個別のニーズに基づくものであり、提供される特性、各商品のマーケティングのアプローチ及び競合会社の価格設定といった多数の要素により、商品ごとに大幅に異なることがある。例えば、年金保険事業における継続率（契約が継続する可能性）は、多くの変額年金保険商品に含まれる最低給付額保証の価額が市場の低迷その他要因を受けて現在の勘定価値を上回っている場合に、多大な影響を受ける場合がある。当社の商品の多くは、顧客に対し、保険積立金の金額及びタイミング並びに保険価額からの引出しの金額及びタイミングについて幅広い柔軟性を提供している。とりわけこれらの商品の特性が市場において比較的新しいものであった場合、これらの商品の保険積立金及び引出しの実際の額と予想していた額との差額により、業績が変動する場合がある。特定の生前給付保証を含む当社の特定の変額年金保険商品の価格設定は、利用率（すなわち、契約期間中に給付を利用する契約の割合）に関する仮定（初回の引出しのタイミングを含む。）にも基づいている。実際の給付の利用と予想される利用の差異によって、業績が変動する可能性がある。また、当社は、給付の売却を希望する顧客の影響を受けることがある。とりわけ生命保険決済や末期患者の生命保険証券の買取り及び投資家の所有する生命保険といった生命保険の二次市場の発展、並びに年金保険事業における第三者の投資家による戦略は、既存の契約の収益性及び当社の新契約の価格設定の仮定に悪影響を与える可能性がある。保険契約者の行動の効力は、通常、段階的に発生する長期的なリスクとなる。仮定の更新に伴う準備金の増加は、当社の経営成績及び財務状況に直ちに影響を与えるが、超過アウトフローは長期にわたって支払われるため、経済又はキャッシュ・フローの観点からは、当該影響は、通常、長期に及ぶものとなる。

商品価格を再設定する当社の能力は制限されており、保険に関する仮定からの乖離を相殺できない可能性がある。当社の一部の商品では、当社が契約期間中に保険料の増額又はその他の損益勘定の調整を行うことが認められているが、当該契約条項に認められる調整で収益性を維持できるとは限らず、保険契約が失効する可能性がある。例えば、当社の長期介護保険商品について、責任準備金に関する仮定は、予想されているが未実施の、州の承認を必要とする保険料率の引上げのタイミングと金額に関する推定に組み込まれている。価格引上げに関する当社の実際の経験は、当社の予想と著しく異なることがあり、その結果、保険契約債務のさらなる増加が生じ、当該増加が重大なものであるおそれがある。当社の商品の多くは、契約期間中の保険料の増額やその他の損益勘定の調整又は当該調整の制限を認めていない。保険契約に基づき認められている場合であっても、当社は、保険料の引上げ又はその他の手数料の調整を十分に行うことができない若しくはこれに消極的であるか、又はこれらを一切行わないことがある。したがって、実際の経験が価格の仮定から大幅に乖離し、当社の商品の収益性が悪影響を受ける可能性がある。

市場リスク

当社の多数の保険商品及び年金商品の収益性並びに当社が投資管理事業において稼得する手数料は、市場リスクにさらされている。市場リスクは、金利、株価及び外国為替レートの変動に伴う損失のリスクである。

当社の保険商品及び年金商品の多くの収益性は、部分的にこれらの商品に対応する分離勘定の価値に依拠し、これは市況により大幅に変動する可能性がある。当社の運用資産の価値の減少につながる市況は、主に運用資産の価値に連動した手数料収入に依存する当社の投資管理事業の収益及び収益性に悪影響を与え、当社の戦略的投資の価値を減少させる可能性がある。

当社の商品及び事業に関連する為替リスク、金利リスク及び株式市場リスク並びにその他のリスクをヘッジ及び管理するために当社が使用するデリバティブ金融商品は、意図した又は期待した効果をもたらさない場合があり、実現損失が予想を上回って増加し、流動性が圧迫されるおそれがある。市況によってはヘッジ手段のアベイラビリティが制限され、追加の担保の差入れが必要となり、商品関連ヘッジの実行のコストが更に増大する場合があり、当該費用がヘッジの対象となっている原商品の価格設定により回収できない場合がある。

市場リスクは、現在の低金利環境又はその他の要因等によって当社が利用可能な資金を適切な収益を伴う形で投資する機会を制限する可能性があり、その結果、当社全体の業績に悪影響が及ぶ可能性がある。魅力的な投資機会が制限されることにより、現金の長期間にわたる保有やデュレーション管理及びその他のポートフォリオ管理を目的としたデリバティブの利用の増加につながる可能性がある。デリバティブの利用が増加することにより、当社のU.S.GAAPに基づく業績及び自己資本におけるボラティリティが増加する可能性がある。

当社の投資、業績及び財務状況は、世界経済、米国経済（連邦準備制度の金融政策に関する行為、及び不利な政治動向を含む。）、及び日本経済（インフレ又はデフレの影響、金利のボラティリティ、日本国債の格付の変更、及び米ドルに対する円相場の重大な変動を含む。）の展開によって悪影響を受ける可能性もある。国際経済、米国経済又は日本経済における経済活動及び金融市場が、特定の地域における不利な展開又は状況により、悪影響を被る可能性もある。

市況の変動が当社の財務状況に与える影響については、下記「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

当社の保険商品、年金商品及び一部の投資商品並びに投資収益は、金利リスク（一般勘定投資並びに他の事業体及び事業の投資資産における資産／負債のデュレーションのミスマッチにより生じる損失のリスク）にさらされている。 資産／負債のデュレーションのミスマッチのリスクは、主に商品負債の特定のダイナミクスによって生じる。キャッシュ・フローは投資可能な機会における利用可能な資産によって調整されるため、一部の商品負債については金利に関する軽度のリスクのみが想定されている。金利リスクは、主に市場において売却可能な資産によって調整することのできないテイル・キャッシュ・フロー（30年以上）から発生し、当社は、将来における再投資リスクにさらされる。さらに、当社商品の中には保険料が定期払いとなっているものがあり、これらは価格設定時の仮定に含まれる金利より低い金利で投資される場合がある。市場感応型キャッシュ・フローは、無失効保証、最低保証予定利率及び／又は保険に関する仮定の変動を通じて他の商品負債（キャッシュ・フローが市場のパフォーマンスと連動する可能性のある商品を含む。）と併存する。

当社の金利に対するエクスポージャーは、利益及び資本の両方にボラティリティを生じさせることにより、利益圧縮と同様に複数年にわたって又は短期間ににおいて発生する可能性がある。例えば、当社は、一部の商品について、金利の変動に伴い当社が契約上支払うべき金額と当該契約に対応する一般勘定投資により当社が得る利益率の間のスプレッドが減少するリスクにさらされる。金利が低下した場合又は近年のように低金利が継続した場合、当社は利回りの低い商品に投資しなければならず、これにより、純投資収益が減少し、一部の商品を販売する能力が制限される可能性がある。当該リスクは、低金利環境において保険契約を維持する保険契約者が増加することにより増加する。当社の保険契約には保証最低予定利率又は付与利率の再設定の制限等を定めているものが多く、スプレッドの減少の可能性があり、スプレッドがマイナスになる場合も想定される。

また、金利が上昇した場合には、当社の一般勘定資産を、これらの商品や契約の競争力を維持するために必要な、より高い付与利率の資金をまかなうための高利回りの資産と迅速に入れ替えることができない場合がある。より高い付与利率を求めて保険契約及び年金保険契約を維持する保険契約者が減少する可能性があり、当社が損失や流動性上のストレスにさらされる可能性がある。さらに、金利の上昇により、当社が運用する固定利付資産の市場価値が減少し、これに伴い資産運用手数料の受領額が減少する可能性がある。

当社の金利リスクを緩和する取組みは、主に多様な満期を有する投資ポートフォリオを維持することに焦点を当てている。当該ポートフォリオのキー・レート・デュレーション・プロファイルは、当社の負債及び剰余金のベンチマークのキー・レート・デュレーション・プロファイルとほぼ同じである。ただし、当該ベンチマークは、複雑かつとりわけ市場が不安定な時期においては不正確である負債のキャッシュ・フロー・プロファイルの見積りに基づいている。さらに、当社が当該一致を達成する能力は、実務上及び資本市場上の制約を受ける。これらの要因及びその他の要因を理由として、当社は負債を返済するために、損失を計上して満期前に投資を清算せねばならなくなるか、又はさらなる低金利環境においてファンドに再投資せざるを得なくなる場合がある。

当社は、米国外における重要な事業活動を通じて為替リスク（関連する負債と異なる通貨建てで投資された資産、並びに外貨建ての事業に由来する当社の利益及び外貨建ての事業に対応する資本のうち、ヘッジされていない部分から生じる損失のリスク）にさらされている。米国に拠点を置き、米国外（とりわけ日本）において重要な事業を行っている当社は、当該事業及び投資ポートフォリオに関連して外国為替リスクにさらされている。外国為替レートの変動は、当社の収益性、財務状況及びキャッシュ・フローに悪影響を与え、U.S. GAAPに基づく当社の経営成績のボラティリティを増加させる可能性がある。短期的には、日本事業のソルベンシー・マージンが外国為替レートの変動の影響を受ける可能性がある。

当社の国際事業、非米ドル建て長寿再保険契約に係る退職金セグメントの利益及びPGIMの非米ドル建ての投資業務について、外国為替レートの変動により、当該事業の利益及び持分の米ドル相当額について当社がボラティリティを経験するリスクが生じる。当社は、様々なヘッジ戦略（外国為替ヘッジの利用及び当該事業の一部の投資ポートフォリオにおける米ドル建ての証券の保有を含む。）を通じて当該リスクを管理することを目指している。さらに、当社の日本の保険事業は、各種非円建て商品を販売している。当社は、対応する通貨建ての投資を保有することにより当該リスクを緩和することを目指している。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートの変動による子会社の株式投資の変動のリスクをヘッジしないことを選択している。

当社の米国内保険事業に対応する米国内投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、当社の外国為替リスクは、主に外貨建ての投資から生じる。当社は、米国内の外貨建ての確定利付き投資のほぼすべてを米ドルにヘッジすることにより当該リスクを管理する。当社は、通常、非関連会社である外国事業体の株式への投資に係る外貨リスクのすべてをヘッジしているわけではない。当社の外貨建て投資の価値及び流動性は、現地の市場、経済及び財政状態により、悪影響を受けることがある。例えば、当社のユーロ建て投資は、欧洲における不利な経済情勢（ユーロの変動や、欧洲連合の構造や加盟国の変化の可能性によるものを含む。）による悪影響を受ける可能性があり、2016年、当社は英国の欧洲連合離脱の是非を問う国民投票に伴う英国その他欧洲連合関連投資のボラティリティを経験した。英国と欧洲連合との間の離脱条件に関する交渉の結果により、当社の欧洲事業及びこれらの国々における投資に当該離脱が与える最終的な影響が決定づけられることとなり、為替レート及び資産価格のボラティリティ並びに規制の変更が生じる可能性がある。

当社のヘッジその他の戦略によって効果的に外国為替リスクを緩和できる保証はない。当社のヘッジ・プログラム及び外国為替レートが当社の事業に与える影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「外国為替レートの影響」の項を参照のこと。英国の欧州連合離脱が当社の事業に与える影響については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の「海外における投資及び退職金商品並びに投資管理事業」の項を参照のこと。

一部の商品における保証、とりわけ変額年金保険並びに（程度は少ないものの）特定の個人生命保険及び国際保険商品は、市場の動きに敏感であり、当社の利益が減少する、又はU.S.GAAPに基づく当社の営業成績若しくは財務状況におけるボラティリティが増加する可能性がある。当社の商品の一部（とりわけ変額年金保険商品並びに（程度は少ないものの）特定の個人生命保険及び国際保険商品）には、最低解約払戻金又は定期若しくは終身の年金額の保証が含まれ、それらは、勘定価値を超える可能性がある。株式市場の低迷、株式のボラティリティの増加、信用スプレッドの拡大又は上記の金利の低下は、当該保証に関連する負債の評価額を増加させ、その結果、準備金が増加し、純利益が減少する可能性がある。当社は、当該リスクを部分的に緩和するため、商品特性を含む様々なヘッジ戦略及びリスク管理戦略を利用しており、定期的かつ段階的に当該戦略を変更することがある。しかしながら、これらの戦略が完全な効果を発揮しない場合がある。さらに、当社が、これらのリスクを完全にヘッジできない場合あるいは完全にヘッジしないという選択を行う場合がある。ヘッジ商品が、保証費用を効果的に相殺しない場合、又は当社の債務につき不十分である場合がある。株式市場若しくは金利の状況、不履行リスク又はその他の事由により、ヘッジ商品の価値が、関連する負債と一致して変動しない場合もある。当社は、U.S.GAAPに基づく業績又は財務状況が受ける影響の予想又は実際の影響とは一致しない基準の下、これらのリスクをヘッジすることを選択する場合がある。責任準備金の評価額及び有効にヘッジされた当社の債務額の事業年度間の変動により、U.S.GAAPに基づく当社の業績及び財務状況並びに保険子会社の法定資本レベルのボラティリティにつながる可能性がある。当社がヘッジ活動に関連して行う見積り及び想定は、当社の保証に由来する実際の長期的なエクスポージャーを反映していないか、又はこれに一致していないおそれがある。さらに、ヘッジ並びにその他の資本及びリスク管理戦略によってカバーされない保証費用が増加するリスクは、市況又はその他の要因に伴う保険契約者の行為の変化によって深刻化する可能性がある。上記の要因は、個別的又は集合的に当社の業績、財務状況又は流動性に重大な悪影響を与える可能性がある。

多数の変額年金保険商品に含まれる最低年金額に対する負債を評価する際に、当社は、自らの不履行リスクに対する市場認識を考慮に入れねばならない。また、格付の引上げその他事由による当社の信用スプレッドの縮小又は市況により、これらの負債の計上価値が増加する場合があり、その結果、当社の営業成績及び財務状況に悪影響が及ぶおそれがある。

流動性リスク

金融サービス会社として、当社は、流動性リスク（支払期日が迫っている債務について、支払期日の到来時に当社がこれを履行できないリスク）にさらされている。

流動性リスクは、他の種類のリスク（市場、保険、投資、オペレーショナルの各リスク）に誘発された事由によって発生する。流動性の不足は、資金調達源の不足又は即時かつ多額の現金若しくは担保のニーズが生じた場合に発生することがある。さらに、下記の流動性の需要を充足するにあたって想定される流動性の源（信用枠等）が利用できない又は不適切となる可能性もある。

当社において、流動性エクスポートヤー及びこれに関連して重大な流動性需要を生じさせるものとして、主に以下の4つの要因が存在する。

- ・デリバティブ担保市場エクスポートヤー：金利、株式及び／又は為替市場の急激な変動により、カウンターパーティに対する担保要件が増加し、当社に流動性リスクが生じる可能性がある。
- ・資産負債のミスマッチ：資産のキャッシュ・フローと一致する前に満期を迎える負債に関する流動性リスクが存在する。構造的な満期のミスマッチは、より長期の資産を調達するために利用される負債が実質的にオーバーナイトの公開取引である証券貸出等の業務において発生する可能性がある。
- ・大口資金調達：当社の資金調達は、金融市場（コマーシャル・ペーパーの発行、証券貸出及び現先取引レポ、並びに資本市場におけるその他の形式による借入等）に依存している。ストレス発生時においては、これらの資金調達源が利用できない又は不利な条件の下でしか利用できないこともあり、当社の収益性の低下や財務上の柔軟性の大幅な減少につながる可能性がある。
- ・保険のキャッシュ・フロー：当社は、深刻な死亡災厄、顧客による引出し又は失効事由に伴う想定外の現金需要に起因する潜在的な流動性リスクに直面している。当該事由が発生した場合、当社は、保険契約者に対して予期せぬ高額の保険金を支払わなければならない可能性がある。

当社の流動性並びに流動性の源及び使途（子会社の配当金支払能力に対する法律・規制上の制限に関する情報を含む。）については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 流動性」の項を参照のこと。

オペレーションル・リスク

当社の事業は、不適切な又は破綻した手続又はシステム、人的ミス又は違法行為及び外的事由に起因する損失のリスクにさらされている。

オペレーションル・リスクに関する失敗が当社に対する一又は複数の、実際の又は潜在的な影響につながることがある。オペレーションル・リスクは、組織変更により高まる場合がある。

オペレーションル・リスクの種類

- ・ 手続 - 手続上の失敗、文書 / 記録の保護又は維持の失敗、評価 / 価格設定のモデル・手続における欠陥、プロジェクト管理又は実施の失敗、不適切な販売慣行、当社商品の不適切な事務処理、クライアント投資指針の不遵守
- ・ システム - 新たなシステムの開発・導入時における障害、システム障害
- ・ 人 - 内部不正、雇用法の違反、無許可の行為、主要な人員の喪失又は不在、不適切な研修、不適切な監督
- ・ 外的事由 - 外部の犯罪行為、サイバー攻撃、外注に伴うリスク、ベンダーに関するリスク、自然災害その他の災害、法律 / 規制の改正
- ・ 法務 - 法令の違反

想定される影響

- ・ 財務上の損失 - 当社が財務上の損失を被る。当該損失は、様々な要因（取引の処理における過失及び不正を含むがこれらに限られない。）により生じる可能性がある。
- ・ 顧客への影響 - 当社が顧客にサービスを提供できない可能性がある。事業中断事由の発生時において当社が業務を継続できない場合又はマルウェア若しくはウイルスによるシステムへの不正侵入があった場合、こうした影響が生じる可能性がある。
- ・ 規制上の罰金又は制裁 - 当社が適用法令を遵守しない場合、規制上の罰金又は制裁が課されることがある。さらに、事業活動に制限が課される可能性もある。
- ・ 法的行為 - 法令を遵守しない場合、当社は、訴訟のリスクにさらされる。これにより、財務上の損失が生じる可能性もある。

業務上の失敗の結果として当社が被る可能性のある負債については、連結財務書類の注記23「偶発債務」を参照のこと。また、当社に影響を与える未確定の規制及び係属中の裁判に関連する事項並びに当該事由が当社の事業に与えるリスクについては、連結財務書類の注記23を参照のこと。当社は、将来においてさらなる規制上及び法律上の措置の対象となる可能性がある。

主要事業オペレーショナル・リスク - 主要事業オペレーショナル・リスクには、以下のものが含まれる。

当社は、事業中断リスク（当社のシステム及びデータが破壊されるリスク）にさらされている。事業の実施及び顧客へのサービス提供にあたり、当社は、電気通信、情報技術及びその他の運用システム、並びに利用するデータの完全性及び適時性に大きく依存している。当社がその全部又は一部を制御できない事象又は状況により、これらのシステムが適切に機能しなくなることや停止することがある。さらに、当社は、決済機関、証券取引所その他金融仲介機関、ベンダー、当社のサービス提供又は業務の委託先といった、他者の運営上及び技術上の障害に関するリスクに直面している。当社は、以下に起因する事業中断事由を経験する可能性がある。

- ・重大なパンデミック（自然発生した病原体であるか故意に発生させられた病原体であるかを問わない。）
- ・地政学的リスク（武力紛争、内戦を含む。）
- ・テロリスト事由
- ・重大な自然災害又は偶発的な災害
- ・サイバー攻撃

当社は、情報セキュリティを適切に維持できないリスクにさらされている。西洋企業（金融サービス・セクターを含むがこれに限られない。）に対する深刻かつ組織的なサイバー攻撃活動が継続しており、いかなる組織もサイバー攻撃を完全に免れることはできない。サイバー攻撃に関するリスクは、以下の分野において発生する。

- ・「構造化された」と「構造化されていない」秘密情報の保護が継続的に必要である。しかしながら、リスクの中には、技術等の利用によっても完全に軽減することができないものがある。
- ・無防備な従業員を主な経路として部外者が当社ネットワーク及びシステムにアクセスすることがある。多くの攻撃には、たとえ高度な技術を有する者からの攻撃であっても、内部ユーザーに悪意のある添付物又はリンクをクリックさせ、マルウェアをインストールさせる又はユーザー名若しくはパスワードを盗み取る、といった初步的な手段が含まれている。

- ・保険会社及び退職関連サービス会社は、これまで以上にハッカー及び個人を特定できる情報の現金化や金銭の奪取をもくろむ詐欺者の標的となりつつある。
- ・国家が支援する組織がサイバー攻撃に関与しているものの、その目的は金銭だけではない。ある国家は、外国国民及び外国政府の情報を取得し、又は商業や政治に影響を与え若しくは混乱を生じさせることを意図しているものとみられる。
- ・コールセンターや音声自動応答システムを通じた不正や情報の詐取といった非技術的な企ても増加しており、これらがより一般的になることが予想される。

- ・当社は、下記のとおり、サービスの提供について第三者に依存している。当社はサービスの提供元であるすべてのベンダーについて一定の基準を維持しているものの、当該ベンダー及び当該ベンダーへのサービス提供会社がセキュリティ侵害（契約上の手続を履行しなかったことに起因するものを含む。）にさらされる可能性がある。

当社は、機密データのプライバシーを適切に保証できない可能性がある。通常業務の一環として、当社は、大量の個人情報及び秘密情報（健康に関する機密情報が含まれることもある。）を収集、保存し、様々な第三者（サービス・プロバイダー、再保険会社等）と共有する。当社は、当該情報のプライバシーが上記の情報セキュリティの侵害等によって侵害されるリスクにさらされている。当社又は当社のベンダーが当社のセキュリティを危険にさらしたり又は危険にさらしているとみなされることにより、当社の評判が損なわれ、販売業者、政府管掌健康保険取引所、マーケティング・パートナー及び保険会社との関係の終了や当社のサービスに対する需要の減少が生じたり、また当社が重大な責任や多額の費用を負ったり、規制上の措置や訴訟の対象となったりする可能性があり、そのような場合、当社の事業、業績及び財務状況が害されることとなる。

第三者（委託先、ベンダー、サプライヤー及び合弁事業パートナー）により、当社の事業にさらなるオペレーション・リスクが生じる。当社のビジネス・モデルは、広い分野にわたり、受託したサービスの実施にあたって第三者の利用に大きく依存している。これに伴い、第三者が委託したサービスを提供しないことにより当社が、法律、規制、財務若しくは顧客に関する債務を履行できないリスク、又は第三者が統制のとれていない態様で業務を行うことにより当社がレビュー・リスクリスクにさらされる。当社は、特定のサービス及び機能の提供にあたって米国外の関連会社及び第三者のベンダーを利用するが、これにより、当社は米国外における事業の実施に特有のリスクに起因して事業が中断するリスク及び政治的なリスクにもさらされる。当社が少数株主持分を有する投資又は第三者が運用する投資において、その実施につき当社は運用及び運営を管理することができず、当社がさらなるオペレーション・リスク、コンプライアンス・リスク及び法務リスクにさらされ、当社が当該投資の価値を保護し又は増加させるための手段を講じる又は講じさせることが出来ないことがある。当社が法律によって合弁事業に対する持分の過半数を保有することを制限される法域において、合弁事業パートナーによる違反があった場合の当社の救済が制限される可能性がある（例えば、当社が「コール」オプション行使する能力を有しないことがある。）。

関連会社及び当社の商品を販売する第三者の販売会社により、当社の事業に関してさらなる規制、競争及びその他に関するリスクが生じる。当社の商品は、主に当社のキャプティブ／関連会社の販売会社及び第三者の販売会社を通じて販売されている。また、当社は、当社のキャプティブ／関連会社である販売会社を通じて第三者の商品も販売している（当社のアシュアランスIQ事業の一環として行うものを含む。）。当社のキャプティブ／関連会社の販売会社は、多数の分散化された販売スタッフ（手数料ベースの報酬を受領する。）から構成される。第三者の販売会社は、通常、当社の専属ではなく、頻繁に当社の競合会社の商品を推奨及び／又は販売することがある。したがって、当社は、そのサービスについて熾烈な競争を展開しなければならない。当社が第三者の販売会社を惹きつけ、維持し、モチベーションを与えることが出来ない場合、当該販売ネットワークに対し、当社の商品に関する支援、研修、報酬及び教育を適切に提供することが出来ない場合、又は当社の商品に競争力がなく消費者のニーズに適切に対応できない場合、その売上が悪影響を受けることがある。第三者の販売会社は、独立して規制上の説明責任を負うが、一部の規制当局により、製品のメーカーが重大な販売リスクにつき説明責任を負うことが明示されている。

当社及び当社の販売会社は、当社顧客に対する当社商品の販売及びアドバイスの提供に適用される注意義務基準に関する規則を遵守することが求められており、近年こうした規則の多くが改正又は再検討されている。さらに、年金保険及び保険商品を販売するプローカー及び代理店のマーケティング慣行並びにそれらが受領する支払いに関する多数の調査が行われている。また、販売慣行及び投資家保護は、ますます規制上の審査の重点分野となってきた。当該調査や審査は、保険業界の会社並びにこれらの会社の商品のマーケティング及び販売を行うプローカー及び代理店に対する強制措置につながっている。強制措置は、罰金、是正措置の実施及び／又は業界における慣行の変更につながる可能性があり、これにより、当社が商品を販売する能力が悪影響を受ける可能性がある。当社の商品が不適切な態様で販売された場合、若しくは当該商品が不適格な顧客に対して販売された場合、又は当社の商品の販売会社が不正行為を行った場合、当社のレビューが損なわれ、その他事業に損害が及び、規制上の措置、罰則又は損害賠償の対象となる可能性がある。また、キャプティブ／関連会社である販売会社が第三者商品の販売に関連して不適切な行為を行った場合、当社の事業も損害を受ける可能性がある。

また、当社の関連会社である販売会社の中には、テレマーケティング、電子メールによるマーケティングその他リード・ジェネレーション活動により顧客に直接マーケティングを行っているところもあり、これにより当社は様々な連邦及び州のテレマーケティング規制（電話消費者保護法を含む。）の対象となる。これらの規制に違反した場合、当社の関連会社である販売会社は、訴訟及び規制当局による調査の対象となり、罰則や損害賠償が発生する可能性がある。

当社の販売員の多くは、独立した契約者又はフランチャイズ加盟者である。これまで何度かこうした販売員の地位について法廷で争われ、また政府当局による異議の申立てを受け、特に雇用税その他雇用給付について、独立した契約者の分類上の地位を従業員とみなすための判断基準を取り扱う様々な法律上又は規制上の提案がなされてきた。こうした独立した契約者及びフランチャイズ加盟者の分類が変更される可能性に伴う費用は、これまでも当社の業績に影響を与えてきたが、今後も当社の事業に対して重大な不利な影響を与える可能性がある。

当社は、幅広い販売網を通じて商品を販売しているが、主要な代理店との関係も維持している。例えば、日本における銀行を通じた当社の売上の大部分は、日本の単一の大手銀行を通じたものであり、日本におけるライフ・コンサルタントを通じた当社の売上の大部分は、単一の提携関係に由来するものである。当社は、定期的にこれらの提携関係の条件について交渉を行っているが、これらの条件が当社又は当該第三者にとって容認可能なものであり続ける保証はない。主要な提携関係の中止は、当社の商品のマーケティング能力に重大な悪影響を与える可能性があり、当社の事業、業績及び財務状況に重大な悪影響が及ぶ場合がある。販売会社は、当社の事業の業績悪化、格付機関による当社にとって不利な行為、又は市場関連リスクに関する懸念といった理由により、当社との販売提携の縮小又は解消を選択することがある。当社は、主要な販売パートナーの合併、当社の商品の販売方法に影響を与える形でのビジネス・モデルの変更、若しくは当社との販売契約の解消というリスク、又は新たな販売網が生じ、当社の販売努力の有効性に悪影響が及ぶというリスクも有している。銀行及びブローカー・ディーラーの合併の増加により、販売会社の利用に関する競争が激化する可能性がある。その結果、販売費用が増加し、当社のこれらの販売網を通じた商品のマーケティング能力が損なわれるおそれがある。販売会社の合併活動及び／又は業界におけるその他の変更により、販売会社が既存の販売契約の条件について当社にとって不利となる再交渉を試みる可能性が高まることがある。また、新たな技術や当社の既存の関係に介入するような市場参加者によって生じる困難に直面する可能性もある。

金融サービス会社として、当社は、モデル・リスク（モデルの欠陥やモデル上の制約、モデルの不正確な実施、モデルの誤使用又はモデルへの過度の依存により、財務的損失又はレビューーション上の損害若しくは規制上の不利な影響が生じるリスク）にさらされている。主に商品の価格設定、準備金の算出及び資産の評価、並びにリスク評価及び必要資金の算出等に関連する将来におけるキャッシュ・フローを予想するため、当社の事業及びコーポレート部門は、モデルを利用している。当該モデルは、適切に機能しないことがあり、また、本質的に不確定である仮定や予測に依拠していることがある。当社の事業が成長及び発展を続けるにあたり、当社が使用するモデルの数や複雑さは増加し、モデル（関連するデータ及び仮定を含む。）の設計、実施又は使用における誤りに対する当社のエクスポージャーも増加する。

当社の知的財産を保護することができず、侵害請求を受ける可能性がある。当社は、従業員及び第三者との間で有する契約上の権利の組み合わせ、並びに著作権、商標、特許及び企業秘密関連の法律に基づき、当社の知的財産を設定し保護している。当社の権利を保護するよう尽力しているが、第三者による当社の知的財産の侵害又は悪用が生じる可能性がある。当社は、当社の著作権、商標、特許、企業秘密及びノウハウを実施し保護するため、又はこれらの範囲、有効性若しくは実施可能性を確定するため、訴訟を提起しなければならない場合がある。これにより、膨大なリソースの使途変更が求められる場合があり、当社の尽力が功を奏しない場合もある。当社の知的財産資産を確保又は保護できない場合、当社の事業及び競争力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、第三者から 著作権、商標又は特許の侵害、 著作権、商標又はライセンスの使用権違反、 企業秘密の悪用について、請求を受ける場合がある。こうした請求及びその結果申し立てられた訴訟により、膨大な費用と損害賠償責任を負う可能性がある。当社が第三者の特許又はその他の知的財産権を侵害又は悪用したと認められた場合、場合によっては、特定の商品やサービスを顧客に提供することや、特定の方法、プロセス、著作権、商標、企業秘密又はライセンスの使用やこれらの恩恵を得ることを禁じられる可能性がある。あるいは、高額なライセンス契約を第三者と締結することを求められたり、費用のかかる対応策の実施を求められたりする可能性がある。こうしたシナリオはいずれも、当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ストラテジック・リスク

当社は、当社の基本的なビジネス・モデルの変更（当社が実施する事業の転換であるか実施方法の変更であるかを問わない。）につながる可能性のある事由に関するリスクにさらされている。

さらに、タクティカル・リスクもストラテジック・リスクになりうる。例えば、長期間にわたる低金利環境が新商品開発及び金利による影響を受けやすい商品の販売継続に与える影響について、検討が必要である。

規制環境の変化は、当社のビジネス・モデルを不安定にする可能性がある。過去数年間において金融規制監視が強化されたことにより、米国その他当社が事業を行う国において、新たな法律及び規制の検討が急ピッチで行われている。提案されている又は想定外の法律又は規制の改正により、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。国際規制当局、連邦政府・州の規制当局により昨今制定された及び検討中の法令案並びにそれらが当社の事業に与える潜在的な影響（以下の分野を含む。）については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

・金融セクターの規制改革

・税源侵食・濫用防止税（「BEAT」）及びグローバル無形資産低税率所得（「GILTI」）を含む米国の連邦、州及び地方自治体並びに米国外の税法。

- ・ フィデューシャリー・ルール及びその他の注意義務基準
- ・ 米国の州保険法に基づく当社に対する規制、並びにグループ全体の監督及び資本に関する基準、会計規則、投資資産及び生命保険商品、変額年金保険商品その他商品の準備金に係るRBC計数の進展
- ・ 日本、韓国その他の米国外の法域における保険会社の資本基準
- ・ プライバシー及びサイバー・セキュリティに関する規制

当社の事業に適用される会計規則の変更も、当社の経営成績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。会計方針の発表及びそれらが当社の事業に与える潜在的な影響（会計基準アップデート（「ASU」）2018-12「金融サービス 保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」を含む。）については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

テクノロジーその他の外的要因の変化は、当社のビジネス・モデルを不安定にする可能性がある。当社は、テクノロジーその他の変化には、当社のビジネス・モデルに著しい影響を与える下記の側面があると考えている。これ以外にも、当社のビジネス・モデルに著しい影響を与える予期せぬテクノロジー及び外的環境の変化が生じる可能性がある。

- ・ **顧客とのインタラクション：**テクノロジーは急速に変化しており、その過程で既存のビジネス・モデルにストレスを与えている。当社が想定している変更としては、顧客の当社に対するインタラクションに関する選択肢の拡充、当社からのインタラクションに関する選択肢の拡充等がある。新たに発生する顧客の嗜好により、商品設計を変更する必要が生じる可能性がある。当社の販売網は、顧客が選択する場所・時期において、自動化をさらに推し進めるために変更される可能性がある。当該変更により、当社のビジネス・モデルが一時的に中断される可能性が高い。
- ・ **投資ポートフォリオ：**テクノロジーは、当社が投資する会社に著しい影響を与える可能性がある。例えば、環境に関する懸念は、科学的調査につながり、石油・ガスに対する風力・太陽光発電の相対的魅力を変化させる可能性がある。運送業界は、物品の代替運送手段を選好する可能性があり、トラック運送又は空輸の人気が低下する可能性がある。消費者が購買行動を変化させ、オンライン上の活動を選好することにより、ショッピングモールや小売店舗の役割が変化する可能性がある。

・医療の発達：当社は、主に2つの面で医療の発達の影響にさらされている。遺伝子検査及び顧客・保険会社による当該情報の利用に関する不平等性は、逆選択リスクを発生させる可能性がある。すなわち、遺伝子検査のデータにより、当社の潜在的な顧客は、より明確な将来展望を得ることとなり、死亡又は長生の可能性を保障する商品をより正確に選択することが可能になる。また、延命技術により、とりわけ年金ベースの契約について保険数理上の仮定と一致しなくなる可能性がある。

以下の項目は、当社の事業に重要な影響を与える可能性のあるその他の要因の例である。

- ・当社が公表したプログラムから期待された利益を実現又は維持できない場合があり、こうした取り組みにより当社の事業、業務、財政状態、業績及び競争力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。2019年度に、当社はマージンの成長を加速させるよう設計されたプログラムの複数年にわたる計画実施を開始した。当社がこれらのプログラムの管理及び実施を順調に進めることができなかった場合又はこれらのプログラムが不適切であるか若しくは効果的でなかった場合には、財務目標や期待された利益を達成できなかったり、改善の達成が遅れたり、改善を維持若しくは実現することができなかったり、また当社の事業、業務及び競争力に悪影響が及んだりする可能性がある。これらのプログラムにより、意図しない結果や予見できなかった費用（当社の経営陣及び従業員の混乱、人員減、主要な人員を惹きつける又は維持する能力の欠如並びに従業員の生産性の低下を含む。）が生じる可能性があり、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・アシュアランスIQインク（「アシュアランスIQ」）の取得及び取得後の業務に関連するリスクにさらされている。2019年10月、当社はアシュアランスIQの取得（「アシュアランスIQ取得」）を完了した。アシュアラ NS IQ及びアシュアラ NS IQ取得については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概要」の項、及び連結財務書類の注記1を参照のこと。当社は、アシュアラ NS IQ取得及びアシュアラ NS IQの継続中の業務に関連する特定のリスクにさらされており、これらのリスクは、当社の事業、業績、財務状況又は流動性に（おそらく重大な）悪影響を及ぼす可能性があり、また当社がアシュアラ NS IQ取得から得ることを見込んでいた利益を実現できない可能性がある。これらのリスクには以下のものが含まれる。

当社は、想定していた成長、利益、費用削減、効率性又は相乗効果を実現できないおそれがある。これにより、のれん減損の認識が必要となる場合があり、当社の業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

アシュアラ NS IQの債務及び負債のうち、合併契約の補償条項若しくは表明保証保険契約により適切に補償されていない金額、範囲若しくは期間の債務及び負債、又はアシュアラ NS IQの財務書類に反映されていない若しくは準備金が計上されていない債務及び負債にさらされるリスクが存在する。

アシュアランスIQが主要な人員を失ったり、予想を上回る従業員の自然減率となり、業績に悪影響が及ぶリスクが存在する。また、アシュアランスIQプラットフォームに関する製品メーカー及び独立代理店がアシュアランスIQとの取引を終了することを選択するリスクが存在する。

合併契約により、当社は、2023年までアシュアランスIQに関して特定の行為を行うこと又は行わないことに合意しており、この契約に違反した場合、条件付支払金の全額について期限の利益を喪失する場合がある。

アシュアランスIQの当社戦略への統合に困難が生じる場合があり、プロセスに予想以上の時間がかかる場合がある。統合には、膨大な経営資源を投入する必要があり、これにより経営陣が日々の業務に集中できなくなる可能性がある。

- ・ 団体保証年金保険の顧客の所在特定及び関連する準備金の設定にあたって当社が使用する方針及び手続の変更は、当社の経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の退職年金事業は、団体年金保険契約及び仕組決済契約に基づく団体保証年金給付を提供している。通常の業務の過程において、当社が所在を特定できない顧客が常に若干数存在している。当社の方針及び手続に基づき、当社は、社内外のツール及びリソースを用いて団体保証年金給付の対象となる顧客の所在を特定している。当社は、準備金見積りの向上に関する方針も有しており、方針及び手続を遵守の上、顧客に対する義務を履行していると考えている。近年、当社は、この問題を詳細に検討し、方針及び手続を強化した。また、当社は、顧客の所在を特定する際に利用するプロセス及びツールについて、引き続き定期的な見直し、テスト及び強化を行い、当該プロセス及びツールを徐々に進化させてきた。最終的には、現在は業界全体で様々である慣行の統一がより進むものと考えている。当社が顧客の所在の特定及び関連する準備金の設定を行う際に使用する方針及び手続がさらに変更された場合、業務の費用及び複雑さの増加、並びに準備金の増加につながる可能性があり、当社の経営成績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・ 当社の財務力格付又は信用格付の格下げにより、事業の見通し、営業成績、財務状況及び流動性等に悪影響が及ぶ可能性がある。格付及び格付の引下げが当社の事業に与える潜在的影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 格付」の項を参照のこと。当社は、格付機関がどのような追加措置を講ずるのか、また格付機関の措置に対して当社がどのような対応策を取ることができるのかを予想することができず、これらは当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。格付機関は、通知を行うことなく隨時、当社の格付を引き下げることがある。さらに、ある国の国債の格付の引下げが、当該法域において事業を行う当社の子会社の格付の引下げにつながり、ひいては当社及び他の子会社の格付が引き下げられることがある。例えば、2015年9月、S&Pは、日本の経済成長の勢いの不確実性と財政状態の脆弱性に鑑みて、日本国債の格付をA+に引き下げ、当該格付のアウトルックを「安定的」とした。これに伴って、S&Pは、当社の日本における保険子会社を含む多数の日本の金融機関の格付を引き下げた。日本国債の格付がさらなる格付引下げの対象となる可能性もあり、これに伴って当社の日本における保険子会社の格付がさらに引き下げられる可能性もある。当社全体の業績における日本事業の重要性に鑑みれば、かかる格付の引下げが当社及び当社の米国内保険会社の格付の引下げにつながる可能性がある。

・ロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）の廃止により、当社が保有する一部のデリバティブ・変動金利証券及び当社が発行した変動金利証券、一部の不動産貸付及びPGIMにおいて実施するその他の業務、並びにその他LIBORに連動する価値を有する資産又は負債に悪影響が及ぶ可能性がある。規制当局による行為が、主要通貨の大部分についてLIBORに代わる代替的な参考金利の設定につながった。英国金融行為監督機関は、2021年以降、銀行に対してLIBORの提出を要請又は強制しないようになることが見込まれている。しかしながら、LIBORが存続するか否か、またどのように、いかなる態様によって存続するかは、依然として不透明である。米国連邦準備制度は、ニューヨーク連邦準備銀行の代替参考金利委員会（デリバティブ市場の主要参加者と規制当局から成る。）の提言に基づき、米ドルLIBORに代わる担保付翌日物調達金利（「SOFR」）の公表を開始し、他の通貨の代替参考金利が発表され又は既に公表されていることから、米国の提案においてSOFRに基づく投資商品も発表された。市場は、徐々にこれらの新たな金利と当該金利に係る流動性に関する疑義に反応した展開を見せており、移行時の経済的価値の移転を排除するために適切に当該金利を調整する方法は、当社及び他の市場参加者にとって大きな懸念事項となっている。LIBORの変更若しくは改革又はLIBORの廃止が当社がエクスポージャーを有している新規若しくは既存の金融商品又は当社の事業活動に与える影響は、(1)個別の契約における既存のフォールバック条項及び(2)業界参加者が新旧の商品・金融商品につき新たな参考金利及びフォールバックを開発し、かつ全面的に採用するか否か、またその方法及び時期によって変化する。したがって、LIBORからの移行が当社が保有する一部のデリバティブ及び変動金利証券並びに当社が発行した証券、不動産貸付及びPGIMにおいて実施するその他の業務並びにその他LIBORに連動する価値を有する資産又は負債、並びに契約上の権利義務に与える全体的な影響を予想することは困難である。当該商品及び金融商品の価値又は収益性が悪影響を受ける可能性もある。

・競争環境の変化は、当社に悪影響を与える可能性がある。当社の各事業において、当社は、当社商品の最終的な顧客及び多くの事業における非系列販売網を通じての販売などについて、保険会社、資産運用会社及び多様な金融機関との厳しい競争に直面している。テクノロジーの発展、顧客の期待の変化（電磁的勧誘に関するものを含む。）、顧客データへのアクセス、又はその他の市場の変化により、顧客の期待の高まりに当社よりも効果的に対応することができる、確立された商品や販売網を有しない新たな又は小規模な企業にとっての機会が創出される可能性がある。フィンテック及びインシュアテック関連企業並びに顧客及びデータによりアクセスしやすいその他の業界の企業は、業界全体を混乱させる可能性があり、これらの市場参加者の多くは、業界参加者から一部出資を受けている。例えば、PGIMについて、当社は、パッシブ投資やロボットによる助言を行う販売網の増加への注力に鑑みて、手数料に対する圧力の継続を予想している。

- ・気候変動により、災害の重度及び頻度が増加し、又は当社の投資ポートフォリオに悪影響が及ぶ可能性がある。気候変動が天候に関連する災害及びパンデミックの発生頻度や深刻度を増加させる可能性がある。また、気候変動に関連する規制が、当社がその証券を保有している会社及びその他の事業体の見通し又は当社が当該証券の保有を継続する意思に影響を与える可能性がある。また、このことは、再保険会社等その他のカウンターパーティにも影響を与え、当社が保有する又は他者のために運用する不動産投資等の投資の価値にも影響が及ぶ可能性がある。当社は、気候変動又はそれに関連する規制が当社に与える長期的な影響を予測することはできない。
- ・市況及びその他の要因により、商品販売が悪影響を受け、又は費用が増加する可能性がある。その例には、以下のものが含まれる。
 - 高度インフレ及び高金利などの市況の変動は、消費者の心理や行動を変化させ、当社の貯蓄商品及び保障商品などの売上及び継続率に悪影響を与える可能性がある。また、これとは反対に、低インフレ及び低金利により、これらの商品の実際の継続率と予想継続率の間に差異が生じ、収益性に悪影響が及ぶおそれがある。同様に、経済状況の変動及び金融機関に対するネガティブな公共認識は、顧客の行動に影響を与える可能性がある（特定の商品における保険金請求額又は解約返戻金の増加を含む。）。
 - 市場の低迷、市場のボラティリティの増加又はその他の市況により、顧客が投資又は商品に不満を持った場合、当社の投資ベースの商品及びサービス並びに資産運用商品及びサービスの売上が下落し、特定の保険商品の失効及び解約、並びに投資商品からの資産の引出しが増加する可能性がある。
 - 年金及びその他の退職給付金制度に関する当社の割引率、予想利益率、平均寿命、医療費及び報酬増加の仮定の変更により費用が増加し、当社の収益性が低下する場合がある。
- ・本項において記載するリスクのいずれかが現実化した場合、当社のレピュテーションが悪影響を受ける可能性がある。レピュテーション・リスクは、当社のリスク特定プロセスにおいて特定されたいずれのリスクからも生じる可能性がある。幅広いリスク事由に効果的に対処できない場合、当社のレピュテーションが損なわれるおそれがある。当社のレピュテーションが著しく損なわれる場合、保険契約者とカウンターパーティのいずれも当社との既存の取引関係の清算を希望する可能性がある。さらに、信用度、とりわけ信用格付が大幅に変化した場合、資金調達市場の利用に影響が及ぶ可能性があるほか、既存の取引関係について追加の担保要件が設定される可能性もある。こうしたリスクの管理ミスにより、当社のレピュテーション資産が損なわれる可能性がある。当社の事業は、ブランド力、価値観の統一及び顧客への約束を守るコミットメントによって支えられている。ネガティブな公共認識（確立された認識であるか否かを問わない。）は、ソーシャルメディア等を通じて広範囲にかつ急速に共有される可能性があり、当社のレピュテーションを損ねるおそれがある。

市場リスク

市場リスクは、当社の負債の価値の変動が資産の価値の変動によって相殺されない場合の資産／負債のミスマッチによる、金利、株価及び外国為替レートの変動に起因する損失のリスクと定義される。

金利及びその他の市場の変動並びに一般的な経済状況及び市況が当社の事業及び収益性に与える潜在的な影響については、上記を参照のこと。当社の一般勘定投資の運用全般及び当社の資産ミックス戦略についての詳細は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - 投資の運用」の項を参照のこと。市場リスクの変動の影響を受ける可能性のある、当社の流動性及び資本資源については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。

市場リスク管理

市場リスク（当社は、当該リスクを投資リスクと市場リスクのエクスポートジャーの両方が組み合わされたものとみなしている。）の管理には、様々な形のリスクの識別と測定、リスクの閾値の設定、原資産・負債における利益を最大限にする一方でリスクをこれら閾値内で維持するための手続の策定などが含まれている。

当社のリスク管理プロセスでは、以下を含む様々な手段と手法が使用されている。

- ・市場の変化（金利、株価指数、為替レート等）に対する価格感応度の測定
- ・資産／負債の管理
- ・ストレス・シナリオ・テスト
- ・ヘッジ・プログラム、及び
- ・リスク管理ガバナンス（方針、制限、及び投資・市場リスクを監視する委員会を含む。）。

市場リスクの緩和

リスクの緩和は、主に以下の3つの形態をとっている。

- ・資産／負債管理：負債ベースの手法に則って、資産を管理する。例えば、投資方針では、負債の特徴に基づき資産の目標デュレーションが特定され、また、資産ポートフォリオは、当該デュレーションに近い範囲で管理される。これにより、金利の変動に伴う潜在的かつ想定外の経済的損失が緩和される。

・ヘッジ：デリバティブを用いてリスク・エクスポージャーを相殺する。例えば、当社の変額年金保険について、市況の悪化に伴い発生が予想される生前給付の請求は、デリバティブ金融商品を用いてヘッジされる。

・ポートフォリオ集中リスクを管理する。例えば、事業体レベルでのキー・レート、為替及びその他の集中リスクの継続的な監視及び管理により、個別の市場及びリスクの発生源に対するエクスポージャーを緩和するための多角化に向けた努力が支援されている。

金利に関する市場リスク

当社は、負債対応投資を行い、慎重な資産／負債管理に取り組んでいる。資産／負債のミスマッチにより、負債の価値の変動と関連する資産の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、金利の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限定されない。）に影響を与える可能性がある。

- ・一般勘定投資によってサポートされる特定の商品に関する投資について、当社が支払を求められる金額と当社が取得可能な利益率の間の純投資スプレッド
- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される総利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保証に対する正味エクスポージャー、並びに
- ・当社の規制対象事業体の資本レベル

当社は、金利変動に対する価格の感応度を測定するために、持続期間分析及び凸状分析を採用している。持続期間分析は、金利変動に対する金融商品の公正価値の相対的感応度を測定し、凸状分析は、金利変動に関する持続期間の変動率を測定するものである。当社は、資産・負債管理及びデリバティブ戦略を実施し、資産・負債価値の相対的感応度を金利変動に適合させることで、すなわち、資産・負債のデュレーション目標における「持続期間のミスマッチ」をコントロールすることで、法人ごとに当社の金利エクスポージャーを管理している。特定の市場において、当社は、デュレーション目標を設定する上で、当社の一部の負債の期間に近似する資産を取得する当社の能力を妨げる資本市場の制約を考慮している。当社はまた、資産・負債管理戦略におけるリスクベース資本及び税務上の取扱い並びに現在の市況も考慮している。

当社は、現行金利から算定する利回り曲線で、信用スプレッド又は無リスク・レートの変動を反映した100ベーシス・ポイントの上向き、下向きの平行移動を想定した仮定テスト・シナリオを用いて、金利の変動が当社の金融資産、金融負債及びデリバティブの価値に与える影響を査定している。下表は、2019年12月31日及び2018年12月31日現在における、100ベーシス・ポイントの上向き移動を仮定した場合のこれらの金融商品の公正価値の潜在的な純減の推定額をとりまとめたものである。同表は、総額ベースで表示されており、U.S GAAPに基づく金融負債とはみなされない保険負債に対する相殺の影響は除外されている。当該シナリオにより、両日においてテストされた仮定シナリオの金利リスクに対する正味エクスポージャーが最大となった。当該テスト・シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来の金利又は債券市場の業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。このテスト・シナリオでは、利回り曲線の非平行移動の結果生じた価値変動は測定されないが、この移動からは、満期が異なれば割引率の変化も異なると考えられる。その結果、100ベーシス・ポイントの金利変動による公正価値の実損は、上記算定によって表示されたものとは異なる可能性がある。予想される公正価値の変動には、分離勘定資産は含まれていない。

	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	公正価値の仮定的変動	額面価額	公正価値	公正価値の仮定的変動
(単位：百万ドル)						
金利リスクを伴う金融資産：						
満期固定資産(注1)	416,812	(43,532)		378,850	(37,691)	
商業モーゲージ及びその他貸付	65,893	(3,112)		59,978	(2,936)	
金利リスクを伴うデリバティブ：						
スワップ	200,055	6,894	(4,747)	201,872	5,164	(4,455)
先物	18,897	(37)	(1,004)	15,139	13	(778)
オプション	50,403	15	(91)	83,198	(337)	387
先渡し	30,488	(23)	(105)	26,220	230	(256)
合成保証付投資契約(合成GIC)	80,009	1	0	79,215	2	0
組込デリバティブ(注2)(注3)		(14,147)	6,525		(8,926)	5,030
金利リスクを伴う金融負債(注4)：						
短長期負債		(23,277)	4,156		(20,484)	3,095
保険契約者預り金勘定 - 投資契約		(102,156)	3,562		(98,428)	3,367
潜在的損失予測純額				<u>(38,348)</u>		<u>(34,237)</u>

(注1) 「満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」及び「満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値」に分類される資産を含む。2019年12月31日及び2018年12月31日現在における満期固定証券のうち約3,910億ドル及び3,540億ドルは、「売却可能」に分類される。

(注2) 組込デリバティブは、主に変額年金保険契約、指数連動ユニバーサル生命保険契約及び指数連動固定年金保険契約に付随する一部の特約に関連するものである。それぞれの公正価値及び公正価値の仮定的な変動は、2019年12月31日現在、-12,602百万ドル及び6,315百万ドル、-1,119百万ドル及び216百万ドル、並びに-197百万ドル及び-6百万ドルである。2018年12月31日現在の金額は、主に変額年金保険契約に付随する一部の特約に関連するものである。

- (注3) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ金融商品による相殺の影響は、除外されている。報告された数値には、第三者への出再保険は含まれていない。
- (注4) 2019年12月31日及び2018年12月31日現在の金融負債とはみなされない保険準備金及び預り金債務、それぞれ約3,440億ドル及び3,240億ドルを含んでいない。当社は、これら保険負債の金利感応度が、投資契約を含む金融資産及び金融負債の正味金利リスクを相殺する役割を果たしていると考えている。

U.S. GAAPに基づき、上記の表に反映されている変額年金保険契約、指数連動ユニバーサル生命保険契約及び指数連動固定年金保険契約に付随する一部の特約のための組込デリバティブの公正価値には、市場参加者が考える当社のNPRの影響が含まれている。当社のNPR信用スプレッドに対する組込デリバティブの感応度に関連するNPRの詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会計方針及び発表 - 重要会計方針の適用 - 保険資産及び負債の感応度」の項を参照のこと。

組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険の生前給付特約オプション及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブの詳細については、下記の「一部の変額年金保険商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。当社が公正価値の決定にあたって使用する主要な推定及び仮定に関する詳細は、連結財務書類の注記6を参照のこと。低金利環境の継続による影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「低金利環境の影響」の項を参照のこと。

株価に関連する市場リスク

当社は、資産 / 負債のミスマッチ（当社の一般勘定投資ポートフォリオにおいて保有される株式に対する投資、並びに主に特定の変額年金保険の生前給付特約に組み込まれているデリバティブに関連する保険負債における未ヘッジのエクスポージャーを含む。）により、株式リスクに対するエクスポージャーを有している。当社のエクイティ・ベースのデリバティブは、主にこれらの生前給付特約の組込デリバティブに組み込まれた株式リスクをヘッジするものであり、当社の資本ヘッジ・プログラムの一部でもある。株価の変動により、資産価値の変動と原商品又はヘッジ対象商品に関連する負債の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、株価の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限られない。）に影響を与える可能性もある。

- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される総利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保証に対する正味エクスポージャー

当社は、それぞれの市場基準価格に照らして株式リスクを管理している。米国株式については、主にS&P500及びラッセル2000などを組み合わせた市場指針に照らして、株式所有による当社利益の基準値を計算している。当社は、東証株価指数並びに欧州、豪州及び極東株式の株価指数であるMSCI EAFE指数に照らして外国株式の基準値を計算している。また、当社は、これら基準値指数に近似する価格感応度を目標としている。

当社は、株式ベンチマークの市場レベルの10%の減少仮定に基づき当社の株式リスクを予測する。下表は、2019年12月31日及び2018年12月31日現在の、当該減少に伴って予想される公正価値の潜在的な純減を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来における株式市場や当社の株式ポートフォリオの業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。これらのシナリオは、株式ベンチマークの市場レベルの下落が公正価値に与える直接的な影響のみを考慮しており、収益として認識される資産ベース報酬の変動、繰延契約取得費用及びその他の費用の償却の基準として利用される総利益合計の見積額の変動、又は生前給付特約オプションの公正価値に影響を与える可能性のある市場ボラティリティ又は変額年金契約における死亡率、利用率若しくは継続率などのその他の仮定の変更を考慮していない。さらに、これらのシナリオは、変額年金保険商品の基礎となる投資ファンドの業績と、当社がヘッジ戦略を策定する際に基礎として用いる市場指標との潜在的な差異などのベーシス・リスクの影響を反映していない。ベーシス・リスクの影響によって、エクイティ・ベースのデリバティブの公正価値の変動と関連する生前給付特約オプションの間との差異が、当該シナリオと比較して拡大する場合がある。この金額の算定にあたり、分離勘定株式は除外されている。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	額面価額	公正価値	
	(単位：百万ドル)				
株式(注1)		9,175	(918)	7,560	(756)
エクイティ・ベースのデリバティブ(注2)	52,677	(719)	1,755	77,143	867
組込デリバティブ(注2)(注3)(注4)		(14,147)	(1,726)	(8,926)	(1,497)
潜在的損失予測純額			(889)		(725)

- (注1) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「株式、公正価値」に分類される株式を含む。
- (注2) エクイティ・ベースのデリバティブの額面価額及び公正価値並びに組込デリバティブの公正価値も、上記の「金利に関連する市場リスク」の数値に反映されており、累積されていない。
- (注3) 組込デリバティブは、主に変額年金保険契約、指数連動ユニバーサル生命保険及び指数連動固定年金保険契約に付随する一部の特約に関連するものである。それぞれの公正価値及び公正価値の仮定的な変動は、2019年12月31日現在、-12,602百万ドル及び-1,833百万ドル、-1,119百万ドル及び81百万ドル、並びに-197百万ドル及び26百万ドルである。2018年12月31日現在の金額は、主に変額年金保険契約に付随する一部の特約に関連するものである。
- (注4) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ金融商品による相殺の影響は、除外されている。報告された数値には、第三者への出再保険は含まれていない。

外国為替レートに関する市場リスク

米国外（とりわけ日本）においても大規模な事業を展開する米国に拠点を置く会社として、当社は、当該事業並びに一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオに関する外国為替レートのリスクにさらされている。

当社の国際保険事業について、外国為替レートの変動により、当社が米ドル換算した当該事業の利益及びエクイティについてボラティリティを経験するリスクが発生する。当社は、各種ヘッジ戦略（外国為替ヘッジの使用を含む。）及び特定の事業の投資ポートフォリオにおける米ドル建ての証券の保有を通じて当該リスクを積極的に管理している。また、当社の日本の保険事業は、非円建ての各種商品を販売しており、これらは、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。当該非円建ての資産が商品負債の通貨と経済的に調整される一方、外国為替レートの変動に伴う当該資産及び負債の価値の変動については、会計上の取扱いが異なることがある。これに伴い、報告されたU.S. GAAP上の利益についてボラティリティが生じることとなる。当該ボラティリティは、ジブラルタ生命において、原商品及び原投資と合致する個別の機能通貨を備えた米ドル建て及び豪ドル建ての保険契約を別々の部門に分散することにより緩和されている。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートの変動に伴う株式投資の変動に関するリスクをヘッジしないことを選択している。詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「外国為替レートの変動による影響 - U.S.GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響」の項を参照のこと。

当社の米国内保険事業に対応する米国内の一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、外国為替リスクは、主として、外貨建ての投資によって発生する。当社は、米国内の外貨建ての債券投資のほぼすべてを米国ドルに変換してヘッジすることによって当該リスクを管理している。当社は、関連会社ではない米国外の事業体の株式に対する投資に係る外国為替リスクのすべてをヘッジしているわけではない。

当社は、外国為替レートに係るリスクを、所定の限度内にとどめるよう管理し、エクスポートジャー（日本の保険事業における株式を除く。）を外国為替レートの10%の仮定的な変動に対して予測している。下表は、2019年12月31日及び2018年12月31日現在における、当該変動に伴う公正価値の潜在的な純減の推定額を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、外国為替市場の将来における変動に関する当社の予想を反映したものではないが、当該事由の潜在的な影響を表す合理的に起こりうる短期的な仮定的変動を示すものである。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	公正価値	公正価値の仮定的な	公正価値	公正価値の仮定的な
		変動		変動
(単位：百万ドル)				
ヘッジされていない国際子会社に対するエクイティ投資及び米国内一般勘定ポートフォリオにおける外貨建て投資	4,834	(483)	5,414	541

詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - ポートフォリオ構成」及び「セグメント別営業成績 - 国際事業」の項を参照のこと。

デリバティブ

当社は、主に金利、株価及び為替レートの変動によって生じる市場リスクを削減するため、デリバティブ金融商品を利用している（資産と負債のミスマッチから生じる金利又は為替レートに対するエクスポージャーの修正のための利用を含む。）。当社のデリバティブには、主に上場している又はOTC市場におけるスワップ、先物、オプション及び先渡契約が含まれている。

当社のデリバティブには、当社が合成GIC商品について提供する金利保証も含まれている。合成GICは、従来型の保険関連GICの業績を想定しているが、U.S. GAAPに基づきデリバティブとして会計処理される。これは、保険契約者が原資産を保有しており、当社は顧客の保有する信託における顧客のファンドの簿価「ラップ」のみを提供するためである。当該ラップによって顧客に対して保証元本及び利息が支払われるため、金利の変動によりリスクが生じ、顧客の資金の市場価値の減少に伴って当該保証に対する当社の正味エクスポージャーが増加するおそれがある。しかしながら、当社の義務は、既存の顧客のファンドの価値を超える分の金額の支払に限定されている。さらに、当社は、0%を下限として付与利率を定期的に再設定する能力及び価格を引き上げる能力を有している。また、当社の契約では、契約者は簿価で資金を引き出すことを認められているが、契約者による引出しは、即時の引出しの場合は市場価値によってのみ、また、段階的な引出しの場合は簿価によってのみ、これを行うことができる旨が規定されている。とりわけこれらの要素による当該契約の公正価値の変動は、その額面価額が多額であるにもかかわらず、最小限のものである。

当社のデリバティブには、特定の金融商品に組み込まれているデリバティブも含まれており、それらは主に、当社の変額年金保険商品の特定の生前給付特約オプションに関連するものである。詳細については、下記の「一部の変額年金保険商品に関する市場リスク」の項を参照のこと。当社のデリバティブ活動の詳細については、連結財務書類の注記5を参照のこと。

一部の変額年金保険商品に関する市場リスク

当社の変額年金契約の主なリスク・エクスポージャーは、当該商品の当初の価格設定に使用された仮定（株式市場収益、金利及び市場のボラティリティといった資本市場に関する仮定、並びに保険数理上の計算基礎を含む。）からの実際の逸脱又はその変更に関するものである。当社の資本市場に関する仮定について、当社は、資本市場の変動に伴うリスクに対するエクspoージャーを、自動リバランス機能や生前給付特約オプション・ヘッジ・プログラムにおける特定の生前給付特約オプションの追加など、商品特性の組み合わせを通じて管理している。さらに、当社は、出再保険をリスク軽減の一手段及び資本ヘッジ・プログラムとみなしている。一部の変額年金保険のオプションである生前給付特約は、組込デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。組込デリバティブ及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブのU.S. GAAPに基づく価値の市場リスク感応度については、上記の「金利に関する市場リスク」及び「株価に関する市場リスク」の項を参照のこと。

当社のリスク管理戦略（生前給付ヘッジ・プログラム及びその他の商品特性を含む。）の詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別営業成績 - 米国個人ソリューション部門 - 個人年金保険」の項を参照のこと。

新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）の世界的大流行により、世界経済及び金融市場は極度のストレスにさらされ、大混乱をきたしている。当社の経営成績、財務状況及び見通しにも悪影響が及んでおり、今後も引き続き悪影響が及ぶおそれがある。

2020年度第1四半期に生じたCOVID-19危機により、金融市況が悪化し、報告された当社の業績及び当社の投資ポートフォリオの市場価額は多大な悪影響を受け、当社の保険会社の法定資本金が悪影響を受け、主に資産価値の下落及び準備金強化の必要性のため、当社の全体的な資本の柔軟性が制約され、当社の先行きの見通しが悪化した。詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概要 - COVID-19」の項を参照のこと。

当社は、COVID-19の世界的大流行が世界経済、市場又は当社事業に最終的にどのような影響を与えるか予測できない。この世界的大流行により、特に、経済成長のペース、エクイティ市場の動向及び継続的な低金利をはじめとするこれまでの懸念事項が悪化する可能性がある。この危機により生じた個人消費、事業投資並びに政府の負債及び歳出の変化は、当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

これらのリスクは、当社事業の特に以下の分野において、すでに顕在化しているおそれがあり、また引き続き顕在化するおそれがある。

投資リスク COVID-19の世界的大流行及びそれが世界経済に与える影響により、当社投資における損失のリスクが増加したが、この増加は、債務不履行や信用度又は価値の低下によるものであり、詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - COVID-19」の項を参照のこと。

保険リスク 当社は、COVID-19により短期的に死亡率が上昇すると予想している。COVID-19の世界的大流行により、最終的に死亡率が非常に高くなるおそれがあり、これは世界の大流行その他の災害の結果として生じるであろうと予測していた短期死亡率から不利な方向に乖離するリスクである。損失の増加により、当社の利益及び資本が減少することとなり、想定を上回る保険金請求の支払のために、満期前の資産を現金化せざるを得なくなる可能性がある。世界の大流行の状況は、ウイルスの伝染性や毒性の変化、公衆衛生上の対策の有効性並びに将来的なワクチン及び治療の利用可能性により、悪化するおそれがある。最終的な損失は、各種セグメントの被保険者の死亡率及び罹患率、関連死者の年齢分布、再保険の回収可能性、当社の投資ポートフォリオの成績、既存保険契約の失効及び解約に与える影響、並びに新規保険契約及びその他の変額年金保険の売上等、様々な要素に左右される。

また、この世界的大流行により、保険契約者が保険料支払の繰延べや停止を選択するなど保険契約者の行動が変化する可能性もある。また、失効事由が生じる場合もあり、これは、短期の失効率が不利な形で予想から乖離するリスクである。例えば、現金化が必要となった顧客が解約払戻金を支払う商品を解約することにより、当社の流動性に影響を及ぼす可能性があり、特定の市況においては、解約の請求に対応するため資産の売却が必要となるおそれがある。失効事由は、将来の予想収益に対して影響を与え、これにより当社の利益にも影響を与える可能性がある。

当社は、COVID-19により、当社の団体保険事業における短期的な所得補償保険金請求も増加すると予想しており、当社の長期介護保険事業における保険金請求も増加するおそれがある。

最後に、COVID-19により、商品の価格設定に使用した死亡率、保険契約者の行動又は罹患率の仮定からの乖離が、最終的により長期にわたることになるかについては、当社は予測できない。

市場リスク 市場の混乱とボラティリティの継続は、当社の多くの保険商品及び年金商品の収益性にさらに悪影響を及ぼす可能性があるが、当社の保険商品及び年金商品の収益性は、市況により大きく変動する可能性があるこれらの商品に対応する分離勘定の価額に部分的に依存している。市場のボラティリティや流動性の低下は、資産負債管理やヘッジ戦略を実行する当社の能力を低下させる可能性がある。また、市況により当社の投資管理事業が運用する資産の価値がさらに低下する可能性があるが、当社の投資管理事業では、主に運用資産の価値と連動する手数料に依存している。特に金利の低下は、投資収益の減少、準備金の増加等の影響をもたらす可能性がある。詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「低金利環境の影響」の項を参照のこと。最後に、低金利及びエクイティ市場の低收益率により、年金その他退職後給付制度の費用が増加し、当社の収益性が低下する可能性がある。

流動性リスク 2020年度第1四半期に、当社は流動性を支援するための重要な措置を講じた。詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。しかしながら、COVID-19危機及び関連する市場の混乱の影響により、当社の既存の流動性が悪化し、代替の流動性資源の利用が増加する可能性があり、その結果、当社の貸借対照表上の財務レバレッジが増大し、当社の信用力及び財務力の格付けに悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、一部の流動性資源がストレス時に利用できない場合や、不利な条件でしか利用できない場合もあり、その結果、当社の収益性が低下し、財務の柔軟性が大幅に低下する可能性がある。

特に、金利、株式及びノアは為替市場の急激な変動により、カウンターパーティに対する担保要件が増加し、深刻な死亡率事由、顧客の解約又は失効事由による現金需要につながる可能性がある。

オペレーションナル・リスク COVID-19危機の主な影響の1つは、当社の従業員が安全に顧客に対してサービスを提供できるようにするための事業継続手順を実施してきたことである。これには、当社の従業員の大部分をリモートワークに移行することが含まれていた。また、当社は、顧客への対応のために多くの業務上の変更を行った。詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概要 - COVID-19」の項を参照のこと。

このような環境下では、当社の事業継続計画の弱点や失敗は、当社の業務の中断、顧客への責任、懲戒処分の対象となり、又は当社の評判を損なうことにつながるリスクが高くなる。さらに、ベンダーの事業継続計画の弱点や失敗は、当社の業務を大きく混乱させる可能性がある。当社の情報システム及びベンダーやサービス提供業者の情報システムは、事業継続事由が生じている間、サイバー攻撃、コンピュータウイルス又はその他のコンピュータ関連の攻撃、プログラミングエラー及び同様の破壊を生じさせる問題に対して、より脆弱になる可能性がある。

ストラテジック・リスク COVID-19の世界的大流行は、最終的には失業率の上昇、家計所得の低下、企業収益の低下、事業投資の減少及び個人消費の減少といった景気の悪化をもたらす可能性がある。こうした環境下では、当社商品に対する需要や投資収益に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。また、当社は、社会的距離（ソーシャルディスタンス）や経済的な苦境が当社の顧客に与える影響により、短期的な売上が鈍化すると予想している。

また、マクロ経済環境により、のれんの減損を認識する必要が生じる可能性があり、その結果、当社の業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

最後に、当社は、フル・サービス事業における勘定価額がコロナウイルス支援・救済・経済保障法（「CARES法」）の影響を受けると予想している。CARES法は、適格者が確定拠出型年金から最大10万ドルまでペナルティなしで脱退することができ、脱退した場合は、（当該個人が他の選択をしない限り）3年間課税されることを規定している。当社は、各国政府がCOVID-19の世界的大流行に対してどのようなその他の対応策を取るか、また、新たな法律、規制、又は州が主催するプログラムが当社の事業にどのような影響を与えるかについて、予測することはできない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項及び下記「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項中の記述の一部は、1995年米国民事証券訴訟改革法(*U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995*)に定義されるところの「将来の見通しに関する記述(*forward-looking statements*)」に該当する。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に与える潜在的な影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づいている。ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの実際の業績は、将来の見通しに関する記述における予測又は見積りから(場合によっては大幅に)乖離することがある。実際の業績を将来の見通しに関する記述における予測又は見積りから(場合によっては大幅に)乖離させるおそれのある特定の重要な要素については、本書の「事業等のリスク」及び「将来の見通しに関する記述」の項において記載されている。

レギュレーションS-Kの近代化及び簡素化に関する改定案に従い、2017年12月31日に終了した年度と比較した場合の2018年12月31日に終了した年度の業績に関する議論は省略されている。かかる省略された議論については、2018年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書の第一部 第3 「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

概要

当社の主要事業は、PGIM（当社の国際投資管理事業）、米国事業（米国ワークプレイス・ソリューション部門、米国個人ソリューション部門及びアシュアランスIQ部門から成る。）、国際事業、クローズド・ロック部門並びに全社及びその他から構成される。米国ワークプレイス・ソリューション部門は、退職金事業と団体保険事業から、米国個人ソリューション部門は、個人年金保険事業と個人生命保険事業から、アシュアランスIQ部門は、アシュアランスIQ事業から構成される。2019年10月、当社は、顧客の財務上のニーズを支援する各種ソリューションを提供する一流コンシューマ・ソリューション・プラットフォームであるアシュアランスIQインク（「アシュアランスIQ」）の取得を完了した（詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。）。クローズド・ロック部門は、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別に報告される撤退事業として会計処理される。全社及びその他には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ、並びに撤退若しくはラン・オフ済み又は撤退若しくはラン・オフ予定の事業（クローズド・ロック部門を除く。）が含まれている。収益源の内容及び収益性への影響の詳細については、「第2 企業の概況」の項を参照のこと。さらに、当社の収益性は、効果的に資本を配置し、税務能力を活用し、費用を管理する能力に影響を受ける。

経営陣は、2020年度においても、業績が引き続き相互に競争上の優位性をもたらす市場トップクラスの事業の独自の構成、利益の多角化、及びバランスのとれたリスク・プロファイルに由来する資本上の恩恵を享受するものと予想している。低金利環境（下記「低金利環境の影響」の項を参照のこと。）、一部事業における手数料の圧縮やその他の市場要素等の困難が存在しているものの、当社の事業は、現在の市況において適切なリターンを創出するものと期待されている。当社は、個人顧客、事業者顧客及び社会全体において発生するニーズの高まりに対応するにあたり、市場機会を活用する上で好位置についていると考えている。当社の高品質の補償、退職金及び投資管理事業が組み合わされることにより、当社は、幅広い財務的なニーズを網羅したソリューションを提案し、複数の経路を通じて顧客に対応することができる。アシュアランスIQの取得により、広範な社会経済的な領域にわたってソリューションを販売する当社の能力が強化される。当社は、対応可能な市場を拡大し、顧客やクライアントとの間でより深く、より長期的な関係性を構築し、その人生におけるファイナンシャル・ウェルネスにつき有意義な差異を生み出すことを目指している。

当社の競争上の優位性を一層強化するために、当社は、顧客経験及び当社の事業能力の強化に取り組んでおり、このことは、当社のマージンの改善の実現に資するものと期待されている。2019年度において、これらの目的の達成のために当社が開始したプログラムが公表された。当該プログラムにより、テクノロジー、システム並びに従業員の再教育及び退職並びに関連費用に対する複数年に及ぶ投資が実施される。また、むこう数年間にわたって、当該投資に由来する費用の大幅な効率化が見込まれている。2019年度中、当社は、当該プログラムに関連する多額の実施費用を負担した。当該費用は、当社が2019年12月に公表した支出の前倒し（予想される実施費用の一部の前倒し）を反映しており、予想されたマージンの改善の前倒しでの実現を可能にするものと見込まれている。実施費用は、2019年度第4四半期において約365百万ドルであり、2019年度通年では約400百万ドルであった（米国を拠点とする一部の対象従業員に対して提案された、当社の退職勧奨プログラムに関連する費用を含む。）。退職勧奨プログラムの対象には、上級経営陣及び特定の職務に従事する従業員（PGIM投資事業における従業員を含む。）は含まれない。当該プログラムへの参加を申し込み、経営陣によって申込みを受理された従業員の雇用は、2020年2月から9月の間に終了する見込みである。

見通し

当社は、当社の総合的かつ相補的な事業に裏付けられた将来の見通しに自信を有している。各事業の具体的な見通しに関する考察は以下のとおりである。

- *PGIM* 当社の国際投資管理事業であるPGIMは、独自のマルチマネージャー・モデルを通じて運用される約1兆3,080億ドルの資産の規模を活用しつつ堅調な投資実績を維持することに重点を置いている。第三者の顧客へのソリューションの提供に加え、PGIMは、多様な資産クラスにおける投資に関する専門知識を通じて当社の米国事業及び国際事業に競争上の優位性を提供している。PGIMは、商品販売の一層の多角化、国際投資と販売拠点の拡大、新たな投資能力の選択的な取得（戦略的取得の詳細については、下記の「セグメント別営業成績」を参照のこと。）及び世界トップの資産運用会社としての外部からの評価のさらなる強化を目的として、ターゲットを絞った投資を行っている。これらの能力により、PGIMが顧客の変化に富んだニーズへの対応を継続し、複数の資産クラス、顧客セグメント及び地域の間でフローを創出することが可能となる。当社の成長戦略は、堅調な投資成績の達成を継続し、優れた投資能力を有する人材を惹きつけ、維持し続ける能力によって裏打ちされている。当社は一部の戦略について費用の圧迫を経験しているが、債券、株式及び不動産や私募債といった代替手段における高手数料収益戦略への新規流入額と多角的な事業プロファイルによって、当社の平均手数料収益は、比較的安定している。

・ 米国事業：

- 米国ワークプレイス・ソリューション 退職金事業において、当社は、リスク管理や給付費用管理を行う年金制度のスポンサーのニーズに対応した商品の提供を継続しており、変化を続ける市況における適切な価格設定やリターン予想が担保されている。当社は、その年金リスク移転取引における傑出した能力と顕著な実績により、引き続き年金リスク移転取引につき市場を牽引することが見込まれている。しかしながら、当社は、大規模な案件が一時的に発生するものであるという性質に鑑みて、成長は一定なものとはならないものと予想している。さらに、当社は、フル・サービス事業において経験されている利幅と手数料の圧縮が継続するものと予想しているものの、これらの困難に対処することは可能であると考えてあり、近年においては、堅調な預入れと売上げを経験している。団体保険事業において、当社は、米国内セグメントにおけるトップの地位を維持する一方、プレミア市場セグメント及び類似する顧客関係の拡大に注力している。継続的な価格設定の統制により、便益率が上昇している。退職金及び団体保険の両方において、当社は、職場における個人のファイナンシャル・ウェルネスの改善を支援するその総合的なソリューションが、当社を市場において傑出させ、また、より深い顧客関係の構築に寄与しているものと考えている。これにより、徐々に収益の増加が加速されていくことであろう。
- ・ 米国個人ソリューション：当社の個人年金保険事業は、顧客の投資や退職金に関するニーズの充足の支援に対する注力を継続している。当社は、現在の状況において当社による適切なリターンの実現を可能にし、顧客に強力な価値を提供する幅広いソリューションの販売に引き続き注力している。商品多角化戦略の実施にあたり、既存の保険区分の満期と総じて金利の低い新商品の販売によって平均手数料率が自然に低下することが予想されている。当社の個人生命保険事業は、多様な商品構成と魅力的なリスク・プロファイルを維持するため、商品多角化戦略の実施を継続している。当社は、顧客を一層重視した経験を構築する一方、販売パートナーとの関係強化も継続している。事業を成長させるにあたり、当社は、厳格な価格設定を維持している。より長期的には、当社は、当社のワークプレイス・ソリューション事業の従業員及びその他の個人顧客に対して追加のソリューションを提供する能力が当社の個人ソリューション事業の収益を増加させるものと考えている。当社は、アシュアランスIQのプラットフォームにおいて段階的に個人ソリューション商品を提供することも予定している。
- ・ アシュアランスIQ 2019年10月、当社は、アシュアランスIQの取得を完了した。2016年に設立されたアシュアランスIQは、データ・サイエンスとテクノロジーを活用し、主にデジタルかつ独立した代理店の販売網を通じて第三者の生命保険、健康保険、メディケア及び損害保険の商品を個人顧客に対して直接販売している。当社は、アシュアランスIQの取得により、米国事業の成長が強化され、費用のシナジーが創出されるものと期待している。また、当社は、アシュアランスIQにより段階的に当社の国際事業の成長が強化される可能性があると考えている。取得対価を含む取得の詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。当該事業の内容については、「第2 企業の概況」を、当該取得に関連するリスクについては、上記の「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

- ・ **国際事業**：当社の国際事業には、世界的な日本の生命保険事業及び一部の市場におけるその他の事業が含まれる。当社は引き続き、日本及びその他の既存の市場におけるプレゼンスの強化に注力する一方で、一部の高成長市場におけるプレゼンスも拡大している。当社は、顧客のニーズの高まりに応じて、保障ソリューションに対する注力を継続し、革新を行っている。当社の死亡保障商品の収益の大部分は、現在の低金利環境に対する業績のエクスポージャーを軽減する死亡率のマージンによる。過去数年間において、日本における当社の販売構成は米ドル建て商品に比重を移しており、こうした傾向は短期的に継続するものとみられている。当社は、日本以外の特定の成長市場においても規模の拡大の達成に注力している。当社は、既存の事業を定期的に見直しており、当社の戦略に従って当該事業に資本を投下し、当社の大局的な戦略と合致しなくなつたと判断された場合には、当該事業を廃止することがある。当社は、規模の構築、当社の事業の補完及び当社の長期的な成長目標の支援のために、事業への投資及び取得機会の検討を継続している。当社の戦略的取得及び処分の詳細については、下記の「セグメント別営業成績」の項を参照のこと。

業界の動向

当社の米国内事業及び国際事業は、金融市場、経済状況、規制監督及び当社が競争を展開する業界に影響を与える様々な動向に左右されている。

金融及び経済環境

米国内事業：下記の「低金利環境の影響」に記載するとおり、米国における金利は、引き続き過去の水準を下回っており、当社のポートフォリオの利回り及び投資スプレッド業績純額等に悪影響を与え続ける可能性がある。さらに、下記「セグメント別営業成績」における該当する記載、及び上記「2 事業等のリスク」における概説にあるとおり、当社は、株式市場の変動と信用サイクルの動向に関連する財務的な影響にさらされている。

国際事業：当社の国際事業（とりわけ日本）は、引き続き低金利環境において実施されている。日本の国内市場は、長年にわたって低金利環境において運営されているが、下記の「低金利環境の影響」において述べるとおり、現在、一部の保険区分に係る現時点の再投資利回りは、概ね当該保険区分に対応するポートフォリオの現時点の利回りを下回っており、これに伴って当社の投資スプレッド業績純額に悪影響が及ぶおそれがある。米国における継続的な金利水準も、日本における金利と連動して、日本における円建て商品と比較した場合の米ドル建て商品の相対的な魅力に影響を与える可能性がある。さらに当社は、為替レート（とりわけ日本円）の変動に関連する財務的影響も受けている。円建て及び非円建て商品の顧客にとっての相対的な魅力は、円相場の変動による影響を受ける可能性がある。さらに、下記「セグメントの営業成績」における該当する記載、及び上記「2 事業等のリスク」における概説にあるとおり、当社は、株式市場の変動と信用サイクルの動向に関連する財務的な影響にさらされている。

デモグラフィック

米国内事業：顧客のデモグラフィックは変化を続け、ミレニアル世代向け市場や多文化的な市場等、異なる消費者セグメントにおいて新たな機会が生まれている。消費者の期待と嗜好も変化している。当社は、既存の顧客と潜在的な顧客の双方において、ハイテクなデバイスを通じて入手可能な、分かりやすく費用効率に優れたソリューションの需要が高まるものと考えている。同時に、所得保障、貯蓄及び退職を迎えるベビーブーム世代のニーズは、引き続き保険業界の中心を成している。貯蓄・所得保障の両方について、退職後の保障に関する格差は依然として根強い。退職後に備える貯蓄に関するリスクと責任が雇用者から従業員へと移転している一方で、雇用者は、従業員のファイナンシャル・ウェルネスに対する注力を強めている。

国際事業：日本では、人口の高齢化が進んでおり、多くの個人資産プールが利回りの低い預金及び貯蓄手段に投資されている。日本の人口の高齢化及び政府年金制度のひっ迫により、退職に備える世代の増加と相まって、貯蓄及び定年後の収入に関するニーズを充足するための高い貯蓄性を備えた保険商品に対する需要が高まっている。当社は、同じく人口の高齢化が進む韓国及び台湾を含む他のアジア市場においても退職商品への同様のシフトを確認している。

規制環境：当社に影響を与える可能性のある規制上の進展及び関連するリスクについては、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

競争環境：当社の各セグメントの競争環境及び競争基盤については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項を参照のこと。

低金利環境の影響

グローバルな金融サービス会社である当社の業績及び財務状況は、市場金利によって大きく左右される。金利の変動は、当社の業績及び／又は財務状況にあらゆる面で影響（以下に対するプラス又はマイナスの影響を含む。）を与える可能性がある。

- ・投資関連業務（投資収益、純利鞘、投資スプレッド業績純額、新たな貸付金利、モーゲージ・ローンの繰上返済及び社債の償還を含む。）、
- ・保険の準備金水準、市場経験調整、並びに繰延保険契約取得費用（「DAC」）及び買収事業価値（「VOBA」）の償却、
- ・顧客勘定価値（報酬収益への影響を含む。）、
- ・営業権等の無形資産の公正価値及び想定される減損、
- ・商品の販売、設計、付与利率及び販売構成、並びに
- ・保険契約者の行動（解約又は脱退を含む。）

金利に関するリスクの詳細については、上記「2 事業等のリスク 市場リスク」の項を参照のこと。

当社の二大市場（米国及び日本）における現在の金利環境、保険負債・保険契約者預り金勘定の構成、現在の金利環境が継続した場合に当社の投資業績が被る仮定的な影響については、以下を参照のこと。

米国事業（クローズド・プロック部門を除く。）

米国における金利は、長期にわたり過去最低水準を経験している。市況や市場動向により、連邦準備制度による金融政策に関する決定のタイミング、規模及び影響は不明瞭となっているが、金利の変動により、主に当社の満期固定証券投資及び商業モーゲージ貸付に係る再投資利回りが影響を受ける可能性がある。金利の上昇に伴い、当社の再投資利回りは、ポートフォリオ全体の利回りを上回り、利益にプラスの影響を与える可能性がある。その一方で、金利が低下した場合、当社の再投資利回りが当社のポートフォリオ全体の利回りを下回るまで低下し、利益に悪影響が及ぶ可能性がある。

米国個人ソリューション部門、米国ワークプレイス・ソリューション部門並びに全社及びその他に対応する一般勘定について、当社は、2021年度を通じて、当社が再投資を求められる年間の元本返済額と繰上返済額が満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約6.4%に相当するものと予想している。当該事業に帰属する一般勘定には、2019年12月31日現在、当該資産が純帳簿価額ベースで約2,220億ドル含まれていた。2019年12月31日現在において、満期固定証券及び商業モーゲージ貸付の平均ポートフォリオ利回りは、約4.2%である。

満期固定証券及び商業モーゲージ貸付2,220億ドルのうち、約1,460億ドルについては発行体の裁量によるコール・オプション又は償還のオプションが付されており、その加重平均金利は約4%である。当該1,460億ドルのうちの約58%が、繰上返済手数料に関する規定を含むものである。当社が現在の純利鞘を維持するために、保有する保険区分の付与利率を引き下げない又は以下に記載するその他の資産・負債管理戦略を効果的に利用しない、あるいはこれらを行うことができない範囲において、現在のポートフォリオ利回りを下回るレート（保険契約によって保証されているレートを下回る場合を含む。）により予定支払額又は繰上返済額（繰上返済手数料は適用されない。）が再投資される場合、将来における運用成績に影響が及ぶ可能性がある。

下表は、下記の日付現在の当社のクローズド・ロック部門を除く米国事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定を種類別に示したものである。

	2019年12月31日現在
	(単位：十億ドル)
固定利率・利率保証付き長期保険商品	136
最低保証予定利率に基づき付与利率を調整済みの契約	58
投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる利益配当型保険契約	15
合計	209

上記の金額のうち、1,360億ドルが団体年金等の長期商品、仕組み決済及び固定利率・利率保証付きのその他の保険商品であり、その原資産をポートフォリオを下回る金利で再投資しなければならない可能性がある。当社は、下記の資産／負債管理を通じて長期的な低金利環境がこれらの契約に及ぼす影響を緩和することを目指している。

上記の580億ドルは、付与利率が保険契約の期間にわたって最低保証予定利率に基づき調整される保険契約に関連するものである。最低保証予定利率を上回る保険契約について、当社は当該付与利率を引き下げができるものの、かかる引下げに対する当社の意思は、競争による圧力によって抑制されることがある。下表は、関連する勘定価値を、最低保証予定利率の範囲及び2019年12月31日現在の保険契約者に対する金利と各最低保証予定利率の差（単位：ベーシス・ポイント）別に示したものである。

最低保証予定利率に基づき付与利率を調整済みの勘定価値

最低保証 予定利率	最低保証 予定利率 の超過率： 1-49	最低保証 予定利率 の超過率： 50-99	最低保証 予定利率 の超過率： 100-150	最低保証 予定利率 の超過率： 150 ペース・ ポイント超	合計
	ペース・ ポイント	ペース・ ポイント	ペース・ ポイント	ペース・ ポイント超	
(単位：十億ドル)					

最低保証予定利率の範囲

1.00%未満	0.7	1.2	0.5	0.1	0.0	2.5
1.00%-1.99%	1.0	4.0	11.2	2.4	1.0	19.6
2.00%-2.99%	1.2	0.9	0.5	2.7	1.1	6.4
3.00%-4.00%	26.3	2.0	0.1	0.2	0.0	28.6
4.00%超	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
合計（注1）	30.1	8.1	12.3	5.4	2.1	58.0
全体に占める割合	52%	14%	21%	9%	4%	100%

（注1） 投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる契約に関連する約6.6億ドルが含まれる。

当該事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定のうち残りの150億ドルは、投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる利益配当型保険契約に関連するものである。当該保険契約の付与利率は、関連資産の利益に基づいて定期的に調整される。

2020年1月1日から2020年12月31日までの米国10年国債の平均金利が1.85%（昨今の金利と合理的に一致する。）（で、かつ、信用スプレッドのレベルが2019年12月31日現在のレベルと同じである）という仮定的なシナリオに基づき、当社は、再投資活動により純投資収益が受けるマイナスの影響（満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他の貸付け（利益参加型契約に対応する資産を除く。）の満期及び予想繰上返済を含む。）が、2020年1月1日から2020年12月31日までの期間について、40百万ドルから60百万ドルであると予想している。

低金利環境が当社の純利潤に与える不利な影響を緩和するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組みの範囲内における戦略的資産配分及びヘッジ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の特徴に合致し、資産の金利感応度を商品負債の予想金利感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社の資産・負債管理プログラムは、デリバティブの利用を通じて、資産と負債の間のデュレーションギャップのリスク、為替変動リスク及び他のリスクの管理を支援している。当社は、商品の変化、顧客の行動の変化及び市況の変化が生じるごとに、かかる動的なプロセスを調整している。その結果、当社の資産・負債管理プロセスにより、当社が商品に関連する金利リスクを、複数の市場サイクルを通じて管理することが可能になっている。当社の金利エクスポートヤーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門の一般勘定資産600億ドルのほぼすべてが、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応している。クローズド・ブロックの詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

国際保険事業

当社の国際保険事業は、長年にわたって低金利環境を経験しているが、当社の国際保険事業における特定の保険区分に係る現時点の再投資利回りは、概ね当該保険区分に対応するポートフォリオの現時点の利回りを下回っている。近年、日本銀行の金融政策により一部の国債の利回りが一層低下し、一時はマイナスとなった。当社の国際保険事業は、昨今の金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を可能な限り抑制するため、積極的な資産／負債管理プログラムを採用している。当社は、当該プログラムと併せて、ポートフォリオ強化のために逆イールド資産の購入を中止し、期間が30年以上ある長期債の購入を継続している。さらに、通貨構成及び保険料支払方法の面で多様性の高い商品ポートフォリオにより、当社が低金利環境のマイナスの影響を一層緩和することが可能になる。当社は、定期的に商品の販売とその収益性を見直している。その結果、一部の商品の価格が改定され、一部の商品の手数料が調整されたほか、当社の収益予想に合致していない他の商品の販売が中止された。かかる措置の影響及び特定の新商品の導入により、他の通貨建ての商品と比較した場合の米ドル建て商品の売上げが増加した。国際保険事業の販売成績の詳細については、下記の「国際事業 - 販売成績」の項を参照のこと。

下表は、下記の日付現在の当社の日本事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定を種類別に示したものである。

2019年12月31日現在

(単位：十億ドル)

固定利率・利率保証付き保険商品	127
投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約	26
付与利率が最低保証予定利率に基づき調整される保険契約	11
合計	164

上記の1,270億ドルのうち1,260億ドルが固定利率・利率保証付きの長期保険商品から構成されており、その原資産を現在のポートフォリオ利回りを下回る金利で再投資しなければならない可能性がある。残りの保険負債及び契約者預り金勘定には、投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約に関連する約260億ドル、及び付与利率が最低保証予定利率に基づき保険契約の期間にわたって調整される契約に関する約110億ドルが含まれている。しかしながら、当該保険契約について、現行の付与利率の大部分は、契約上の最低保証予定利率又はそれに近い料率である。一定の場合において、当社は最低保証予定利率を上回る保険契約について付与利率を引き下げることができるが、当該保険契約の大部分について、付与利率は、公式により決定される。

2020年1月1日から2020年12月31までの期間について、日本の30年国債の平均利回りが0.40%、米国10年国債の金利が1.85%（昨今の金利と合理的に一致する。）（で、かつ、信用スプレッドのレベルが2019年12月31日現在のレベルと同じである）という仮定的なシナリオに基づき、当社は、再投資活動により純投資収益が受けるマイナスの影響（満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他の貸付け（利益参加型契約に対応する資産を除く。）の満期及び予想繰上返済を含む。）が、2020年1月1日から2020年12月31までの期間について、40百万ドルから60百万ドルであると予想している。

COVID-19

2020年度第1四半期中、2019新型コロナウイルス（「COVID-19」）が発生し、世界経済と金融市場において極度のストレスと混乱を生じさせ、世界の人々の罹患率と経験死亡率を上昇させた。これらの事象は、2020年度第1四半期の当社の営業成績に影響を与え、将来においても当社の営業成績に影響を与えることが予想されている。当社は、当該危機の影響を管理するために、複数の手段を講じている。これらの事象の実際の及び予想される影響、並びにその他の項目は、以下の更新情報に含まれている。

- ・ 見通し

PGIM 当社の国際投資管理事業であるPGIMは、独自のマルチマネージャー・モデルを通じて運用される約1.3兆億ドルの資産の規模を活用しつつ堅調な投資実績を維持することに重点を置いている。当社は、2020年度において、信用スプレッドの拡大、株式市場価値の減少、個人資産クラスの取引高の減少、及び顧客活動の低迷の継続的な影響によって、資産運用業界（PGIMを含む。）全体の利益が悪影響を受けるものと予想している。さらに、2020年度において、当社の平均手数料イールドは、一部の戦略における手数料の圧迫、及び運用資産の構成の非上場株式から上場債券への継続的な移行によってわずかに低下した。これらの要因は、報酬ベースの収益の減少、インセンティブ報酬の実現に要する時間の長期化及び当社の戦略的投資ポートフォリオにおける損失の増加につながる可能性がある。しかしながら、当社は、PGIMの独自の多角的なグローバル・プラットフォームが、市場及び業界における逆境に直面する中でも優れた回復力を有していると考えている。当社の成長戦略を裏付けているのは、当社が堅調な投資実績を達成し続け、高度な投資能力を有する人材を引き付け、維持する能力である。

米国事業：

米国ワークプレイス・ソリューション部門：当社の退職金事業において、当社は、そのフル・サービス事業における勘定価値が、市場のボラティリティ及びコロナウイルス支援・救済・経済保障法（「CARES法」）（適格者に確定給付年金制度から違約金なしで最大10万ドルを引き出す（当該個人が別段の選択をする場合を除き、引出額は3年間にわたって課税される。）能力を提供する。）によって影響を受けるものと予想している。市況も、退職金商品の売上げに影響を与えることが予想される。当社は、現在の市場（当社が出資する年金リスク移転事業（当該市場の市況が年金制度の資金調達レベルに与える影響により、販売網の低迷を経験している。）を含む。）において適切な収益を達成するべく、引き続き価格設定の規律を維持している。当社の機関投資家向け投資商品事業における商品の多くが長命リスクを想定していることから、COVID-19に起因する死亡率の水準の上昇によって、当該事業の引受益の水準が上昇する可能性がある。当社の団体保険事業において、COVID-19が死亡率の水準を上昇させ、短期的に生命保険の保険金請求を増加させることが予想されている。退職金及び団体保険の両方において、当社は、COVID-19により、当社が職場における個人のファイナンシャル・ウェルネスの向上支援のために提供するソリューションへの関心が、長期にわたって高まるものと考えている。しかしながら、社会的距離（ソーシャルディスタンス）拡大措置が新契約の販売に与える影響及び従業員の財務的困難がワークプレイス給付の利用に与える影響により、短期的な収益の増加予想が低迷することが予想される。

米国個人ソリューション部門：当社の個人生命保険事業において、COVID-19が死亡率の水準を上昇させ、短期的に生命保険の保険金請求を増加させることが予想されている。当社の個人年金保険事業において、勘定価値と手数料収益が市場のボラティリティの影響を受けることが予想されている。個人ソリューション事業全体で、当社は、現在の経済環境において適切な利益を実現し、金利に対する感応度をさらに抑制するべく商品構成を多角化することができるよう、価格設定や商品に関する措置を講じる一方、顧客に対する安定的な価値の提案を維持している。さらに、当社の販売プラットフォームには、一連のデジタル、ハイブリッドの助言、及び対面の助言のオプションが含まれている一方、社会的距離（ソーシャルディスタンス）拡大措置の義務化により、顧客とアドバイザーの対面でのやり取りが制限されている。総じて、当社が実施した商品に関する措置及び販売環境の制限により、短期的に当社の売上予想に悪影響が及ぶことが予想される。当社は従業員に対してそのファイナンシャル・ウェルネスを回復又は維持するためにワークプレイス給付の優先を推奨しているため、現在の経済状況により、当社のワークプレイス・ソリューションのクライアントの従業員への販売も、遅延する可能性がある。当社は、第2四半期に追加された個人生命保険商品の販売を皮切りに、アシュアランスIQのプラットフォームにおける個人ソリューション商品の販売を長期的に継続する予定である。

アシュアランスIQ：アシュアランスIQ事業は、資本市場の状況や死亡率に対して直接的なエクスポートを有しておらず、その販売は、顧客との対面によるやり取りに左右されないため、当社は、アシュアランスIQ事業へのCOVID-19の影響は限定的なものであると予想している。しかしながら、現在の経済状況に起因する消費者の財務的困難が契約継続や想定される販売レベルに悪影響を与える可能性がある。

国際事業：当社の国際事業は、引き続き顧客の保障や財務に関するニーズの充足や、当社の販売網の潜在的な実力の維持に注力している。世界的な社会的距離（ソーシャルディスタンス）拡大措置の実施に伴い、当社のキャプティブの代理店と第三者の販売網の両方における顧客とアドバイザーの間の対面によるやり取りは、短期的に制限されるものとみられる。国際金融市場の混乱を反映して、特定の価格設定及び商品に関する措置が講じられており、当社は、今後、適切な利益を維持するべく、必要に応じて追加の措置を講じてゆく一方、顧客に対する安定的な価値の提案を維持していく。総じて、販売環境の抑制及び想定される商品に関する措置により、短期的に当社の売上予想に悪影響が及ぶことが予想される。当社はまた、COVID-19による死亡率の水準の上昇に伴い、保険金請求の水準が短期的に上昇するものと予想している。当社は、COVID-19が長期的に保障商品、とりわけ当社のニーズ・ベースの販売アプローチの中核を成す死亡保障商品の金利の上昇につながる可能性があると予想している。

全社及びその他の業務：当社の全社及びその他の業務において、当社は、COVID-19に起因して、当社の稼働中の従業員に関する医療及び所得保障保険の保険金請求の短期的な増加を予想している。これらの制度は、自家保険（都度払い）で、保険金請求の100%が当社の全社及びその他の業務において負担され、支払われる。さらに、当社は、適格従業員に対し、特定の扶養者の介護費用の補償を行っている。医療及び所得保障保険と同様に、これらのコストは、当社の全社及びその他の業務によって負担される。最後に、2020年12月31日まで株式市場及び金利の低迷が継続した場合、将来において、制度資産からの予想を下回る収益及び制度負債の増加により、当社の年金及び退職後給付制度に関する費用が増加する可能性が高い。

- ・ **営業成績** 2020年3月31日に終了した3ヶ月間について、金融市場の不利な市況が、当社が報告する営業成績に著しい悪影響を与えたことから、当社は、271百万ドルの純損失を計上した。第1四半期の業績については、「営業成績」及び「セグメントの営業成績」の項を参照のこと。

- ・ **流動性** 2020年3月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、5,293百万ドルの高流動性資産を保有していた。2020年度第1四半期において、当社は、積極的な流動性管理のために、2020年及び2021年の満期の事前借換の一環としての15億ドルの優先債の発行を含む、複数の措置を講じた。当社は、2020年度第1四半期においてブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式500百万ドルを買い戻した後、2020年4月1日以降、既存の買戻承認に基づく普通株式の買戻しを一時的に停止した。当社は、2020年度に係る取締役会の既存の承認に基づく株式買戻しの再開の評価を継続する。COVID-19及び関連する市場の混乱の影響が当社の既存の流動性を圧迫し、当社が代替的な流動性資源の利用の増加を強いられる可能性があり、これに伴い、当社のバランスシートの財務レバレッジが増加し、当社の信用格付及び財務力格付又は格付けのアウトルックが悪影響を受ける恐れがある。流動性については、「流動性及び資本資源 - 流動性」の項を参照のこと。
- ・ **資本資源** 2020年3月31日現在、当社の主要な保険子会社のすべてが、その格付目標と一致する資本レベルを維持していた。しかしながら、市況により、当社の保険会社の法定資本に悪影響が及び、当社全体の資本の柔軟性が抑制される可能性がある。不利な市況の継続により、当社は、当社の保険子会社がその格付目標と一致した資本を維持できるよう、追加の管理措置の実施を求められる可能性がある。これには、内部資源からの金融資源の再配置、外部の利用可能な資金源の利用（市場の低迷が継続する場合）、又は追加の資源の追求が含まれることがある。当社の資本資源については、「流動性及び資本資源-資本」の項を参照のこと。
- ・ **投資ポートフォリオ** 2020年3月31日現在の満期固定証券投資（売買目的有価証券に分類される証券を除く。）の未実現純利益（損失）は、2019年12月31日現在の44,891百万ドルの未実現純利益に対し、40,552百万ドルの未実現純利益であった。2020年3月31日現在の未実現利益総額は、2019年12月31日現在の46,206百万ドルから47,677百万ドルに増加し、同期間において未実現損失総額は、1,315百万ドルから7,125百万ドルに増加した。未実現損失総額の増加は、主に信用スプレッドの拡大及び流動性に関する懸念によるものであった。COVID-19が世界経済及び法人の信用状況に与えた継続的な影響は、信用状況の変化や当社の投資ポートフォリオにおける損失につながる可能性がある。これらの状況は、極めて不明確であることから、現時点において影響の全体像を予想することは不可能である。COVID-19危機で最も影響を受けた部門には、エネルギー、景気連動型消費財及び小売関連投資（詳細については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。）が含まれる。持分法が適用されるLPs / LLCsに対する当社の株式投資について、当社は、投資対象から提供される、通常1ヶ月から3ヶ月のタイムラグのある財務情報を利用する。そのため、当該タイムラグにより、2020年度第1四半期において計上されていない当該投資からの不利な影響は、翌報告期間において反映される。
- ・ **売上げ及びフロー** 2020年度第1四半期の売上げ及びフローは、COVID-19による著しい影響を受けなかつた。各セグメントの売上げ及びフローについては、「セグメントの営業成績」の項を参照のこと。

- 引受実績 第1四半期の経験死亡率は、COVID-19による著しい影響を受けなかった。各セグメントの経験死亡率については、「セグメントの営業成績」の項を参照のこと。

当社は、COVID-19が最終的に当社の事業全体で引受実績に総額で約200百万ドルの悪影響を与える可能性がある（当該影響の半分超は、2020年度第2四半期におけるものである。）と予想している。かかる予想は、引受けの利益と費用を相殺する効果を有し、米国人全体で100,000人の死者、日本で40,000名の死者を想定しており、年齢、地理的位置及び保険加入者数と非加入者数の対比等の要素につき調整される。

- 費用 当社は、2020年度において、COVID-19に関連するコストによる約230百万ドルの費用の増加を予想している（当該影響の半分超は、2020年度第2四半期におけるものである。）。これらの費用の増加は、主に代理店への報酬並びに在宅勤務機能に関連する技術及び第三者の販売会社の能力、並びに当社の従業員の健康の保護に関するものであった。当社は、出張、ミーティング、食事及び娯楽のコストの減少によって、当該費用の増加が若干相殺されることも予想している。2020年度第1四半期に発生した費用は、COVID-19による著しい影響を受けなかった。

当社は、COVID-19の世界的な大流行への対応として、多数の顧客支援策（一定の場合の保険料の支払猶予期間の延長、保険金支払及び引出請求の前倒し、一部の保険金支払要件の免除、特定の取引手数料の免除並びに当社の費用負担による資金の電信送金を含む。）を実施した。

- リスク管理 ブルデンシャルは、当社の資源とリスクの間の適切なバランスを維持することにより、各種ストレス・シナリオに基づき、顧客に対する、規制上の及びその他利害関係者に対する債務の履行を確実にすることを目指した、強力なリスク管理の枠組みを有している。当社は、4つの基準（経済、STAT、GAAP及び流動性）に基づくストレスに対する当社のエクスポートジャヤーを評価している。

当社のリスク管理の枠組みは、株式、金利、信用状況の変化及び債務不履行、通貨並びにパンデミックについて、「厳しい」ないし「極めて厳しい」ストレスを組み込んでいる。当該枠組みには、特定の「パンデミック及び価格急落」シナリオが含まれ、死亡率の重度（初年度につき1,000人当たり1.5人の死亡者数の増加）は、規制上の枠組みの大半と同様に、1918年のスペイン風邪の経験の今日における解釈に基づいている。当該ストレス・シナリオは、人口全体の死亡率の増加の分布も考慮している一方、現在のCOVID-19の死亡率は、高齢になるにつれて急激に上昇する。COVID-19事由は継続しており、当社は引き続き、当社の分析を更新し、特定の事由に対応する管理措置を講じている。2020年3月31日現在、COVID-19の世界的な大流行は、当社のストレス・テストに含まれる最も厳しいレベルには達していない。

さらに、当社は、COVID-19に関する保険金請求の影響が、当社の（個人生命保険及び団体生命保険事業等における）死亡率エクスポートジャーヤーと、（退職金事業等における）長命エクスポートジャーヤーのバランスによって緩和されるものと予想している。

- ・ **リスク・ファクター** COVID-19の世界的大流行は、当社の営業成績、財務状態、投資ポートフォリオ、新契約の機会及び業務に悪影響を与えており、当該影響は継続することが予想される。COVID-19の世界的大流行により当社の事業に生じたリスクに関する詳細については、上記「2 事業等のリスク」を参照のこと。
- ・ **事業継続** COVID-19の世界的大流行の主な影響の一つは、従業員の安全を確保し、顧客対応を可能にするための事業継続計画の実施である。これには、従業員の大部分の在宅勤務への効率的な移行が含まれた。

当社は、当社の主要な事業活動を確実に維持する一方で、すべての事業が、無期限の在宅勤務と社会的距離（ソーシャルディスタンス）拡大措置に耐えうるものであると考えている。さらに、当社は、第三者が提供するサービスに対するCOVID-19関連の影響を管理しており、主要な業務の深刻な中断は予想していない。

- ・ **CARES法及びその他の規制の進展** 2020年3月、議会は、各種補助金・ローン・プログラム、税引当及び規制の緩和を通じて納税者、小企業及び法人に2兆ドルの経済刺激策を提供するCARES法を成立させた。当社は、CARES法及びブルデンシャルに対するその潜在的影響を分析しており、退職金、年金保険及びPGIM事業においてCARES法を遵守するために必要な業務上の変更を行っている。

その他の政府及び規制当局（日本の金融庁、NAIC及び州の保険規制当局を含む。）は、当該危機に対応する多数の措置（一部の規制上の変更の実施の延期、一部の規制要件の一時的な免除、並びに保険会社に対する保険金支払及び保険約款の規定の免除並びに一定期間の免責の要求又は要請を含む。）を実施又は検討している。

当社は、当社のソルベンシー又は流動性のポジションに重大な影響を与える可能性のある新たな政府命令又はその提案を認識していない。

営業成績

連結営業成績

下表は、表示された各期間の純利益（損失）をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
収益	64,807	62,992	59,689
保険金・給付金及び費用	59,722	58,158	53,202
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	5,085	4,834	6,487
法人所得税費用（ベネフィット）	947	822	(1,438)
運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	4,138	4,012	7,925
運営合弁事業損益に対する持分（税引後）	100	76	49
当期純利益（損失）	4,238	4,088	7,974
控除：非支配持分に帰属する利益	52	14	111
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）	4,186	4,074	7,863

2019年度と2018年度の年次比較：「ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）」の112百万ドルの増加は、以下の重要項目を反映している。

- 仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映した、責任準備金、並びにDAC及びその他のコストの調整による1,624百万ドルのプラスの変動（税引前）。これには、下記の変額年金保険ヘッジ・プログラムに関連する影響額は含まれていない（詳細については、「セグメント別営業成績」「米国事業」「米国個人ソリューション部門」「個人年金保険」の項を参照のこと。）。
- PFI（撤退及びラン・オフ事業を除く。）の「その他収益（損失）」に計上される、株式の未実現利益（損失）による954百万ドルのプラスの変動（税引前）。
- 主に上記の撤退及びラン・オフ事業の当期における収益（前年度においては損失）（仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除く。）による642百万ドルのプラスの正味変動額（税引前）。

これらの「ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）」の増加は、以下の項目により一部相殺された。

- PFI（撤退及びラン・オフ事業を除く。）の「税引前実現投資利益（損失）、純額」による1,492百万ドルのマイナスの変動（下記の特定の変額年金保険に関するヘッジ・プログラムの影響額を除く（詳細については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。）。
- 特定の変額年金保険の組込デリバティブ及び関連するヘッジ・ポジションの価値の変動の正味影響額を反映した1,169百万ドルのマイナスの変動（税引前）（詳細については、「セグメント別営業成績」「米国事業」「米国個人ソリューション部門」「個人年金保険」「変額年金保険リスク及びリスク回避策」の項を参照のこと。）
- 市場実績の更新による272百万ドルのマイナスの変動（税引前）。
- 主に前年度における税制改正及びその他の税に関する特定の事項の影響に起因する法人所得税費用の増加に伴う125百万ドルのマイナスの変動（詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。）

セグメントの営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメントの収益性の指標を用いてセグメント並びに全社及びその他の業績を分析している。調整後営業利益及びそのセグメントの営業成績の指標としての利用については、「セグメント指標」の項を参照のこと。

下表は、下記の各年度の各セグメント並びに全社及びその他の調整後営業利益への貢献額、並びに連結損益計算書に記載の「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」に対する当該セグメントの業績指標の調整額をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
セグメント別税引前調整後営業利益：			
PGIM	998	959	979
米国事業：			
米国ワークプレイス・ソリューション部門：			
退職金	1,301	1,049	1,244
団体保険	285	229	253
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	<u>1,586</u>	<u>1,278</u>	<u>1,497</u>
米国個人ソリューション部門：			
個人年金保険	1,843	1,925	2,198
個人生命保険	87	223	(191)
米国個人ソリューション部門合計	<u>1,930</u>	<u>2,148</u>	<u>2,007</u>
アシュアランスIQ部門：			
アシュアランスIQ	(9)	0	0
アシュアランスIQ部門合計(注1)	<u>(9)</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
米国事業合計	<u>3,507</u>	<u>3,426</u>	<u>3,504</u>
国際保険	3,359	3,266	3,198
全社及びその他	(1,766)	(1,283)	(1,437)
セグメント別税引前調整後営業利益合計	<u>6,098</u>	<u>6,368</u>	<u>6,244</u>
調整項目：			
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額(注2)	(764)	466	(417)
実現投資利益（損失）関連費用、純額(注3)	(125)	(316)	544
市場実績の更新(注4)	(462)	0	0
撤退及びラン・オフ事業(注5)：			
クローズド・ブロック部門	36	(62)	45
その他の撤退及びラン・オフ事業	452	(1,535)	38
その他調整(注6)	(47)	0	0
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益(注7)	(103)	(87)	33
法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前連結利益（損失）	<u>5,085</u>	<u>4,834</u>	<u>6,487</u>

(注1) 当社は、2019年10月、アシュアランスIQを取得した。詳細については、連結財務書類の注記1及び「アシュアラントスIQ」の項を参照のこと。

(注2) 「実現投資利益（損失）、純額」及び関連調整額を表している。詳細については、「一般勘定投資」の項及び連結財務書類の注記22を参照のこと。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

- (注3) 「実現投資利益（損失）、純額」がDAC及びその他の費用の償却並びに準備金の変動に与える影響に相当する費用が含まれている。また、当社の一部の年金商品の市場価値調整機能に関する支払いに由来する費用及び「実現投資利益（損失）、純額」が未経過収益準備金（「URR」）の償却に与える影響も含まれている。
- (注4) 現在の市況の変動に伴う当年度の業績が収益性の予想に与える即時の影響（2019年度第2四半期以降、調整後営業利益からは除外されている。）を表している。当社は、これまで、これらの影響を調整後営業利益において認識していた。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。
- (注5) 売却・撤退済み又は売却・撤退予定の撤退及びラン・オフ事業の利益（損失）への貢献を表している（終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。）。詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。
- (注6) 上記の調整項目に含まれない調整を表している。「その他調整」には、アシュアランスIQの取得の対価に含まれる所要勤務期間にわたり報酬費用として認識される特定の要素、並びに条件付対価の公正価値の変動が含まれる。連結財務書類の注記22を参照のこと。
- (注7) 運営合弁事業損益に対する持分は、調整後営業利益（損失）に含まれているが、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益からは除外されている。これは、運営合弁事業損益に対する持分が、連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が連結損益計算書においてU.S. GAAPに基づき別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。

上記の2019年度のセグメントの営業成績には、以下が反映されている。

PGIM 2019年度の業績は、主に資産運用手数料及びその他の関連収益の増加を反映して2018年度の業績を上回ったが、費用の増加によって部分的に相殺された。

退職金 2019年度の業績は、主に仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴うプラスの正味影響額、並びに投資スプレッド業績純額の増加を反映して2018年度の業績を上回った。当該増加は、費用の増加及び不利な準備金経験によって部分的に相殺された。

団体保険 2019年度の業績は、主により好調な引受実績、投資スプレッド業績純額の増加及び費用の減少を反映して2018年度の業績を上回ったが、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴うマイナスの正味影響額によって部分的に相殺された。

個人年金保険 2019年度の業績は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴うマイナスの正味影響額を含め、2018年度の業績を下回った。当該項目を除外した場合、業績は、主に報酬収益の減少（販売費用及びその他の関連費用を控除後）並びに費用の増加により低下したが、投資スプレッド業績純額の増加及び前年度における市況の変動による収益性の予想に対するマイナスの影響（2019年度第2四半期以降、調整後営業利益からは除外されている。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。）によって部分的に相殺された。

個人生命保険 2019年度の業績は、主に仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴うマイナスの正味影響額を反映して2018年度の業績を下回った。

アシュアランスIQ 2019年10月10日（「取得日」）から2019年12月31日までの期間の業績は、9百万ドルであった。これは、アシュアランスIQの収益がブルデンシャルに含まれ始めた時期を反映し、かつ、純収益（業務費用及びパーチェス法による会計処理の一環として認識された無形資産に関連する償却費は、当該純収益を相殺してなお余りあるものであった。）を含んでいる（詳細については、連結財務書類の注記1及び注記10を参照のこと。）。

国際事業 2019年度の業績は、為替レートのプラスの正味影響額並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴うプラスの正味影響額を含め、2018年度の業績を上回った。これらの項目を除外した場合、主に費用の増加を反映して業績は低下したが、事業の成長、引受実績の改善及び投資スプレッド業績純額の増加によるプラスの影響によって部分的に相殺された。

全社及びその他 2019年度の業績は、本社費の増加（マージンの改善につながるものと期待される、特定のプログラムの実施費用を含む。上記「概要」の項を参照のこと。）、資本債務の支払利息の増加及び適格退職年金制度収益の減少（純投資収益の増加によって部分的に相殺された。）による2018年度と比較した場合の損失の増加を反映していた。

クローズド・ブロック部門 2019年度の業績は、2018年度の業績を上回った。これは主に純実現投資利益及び関連業務の増加、純投資収益の増加並びに保険業務（純額）（契約者配当金を含む。）の増加によるものであったが、契約者配当準備金債務の増加によって部分的に相殺された。

セグメント指標

調整後営業利益：当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S.GAAPの定める「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算するまでの調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S.GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

年換算新事業保険料：当社の個人生命保険事業、団体保険事業及び国際事業を運営する上で、当社は年換算新事業保険料を分析する。年換算新事業保険料はU.S.GAAPに準拠した収益ではない。年換算新事業保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資利益を反映している。年換算新事業保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。有限払込契約についてその他調整は行っていない。

ある一定期間の年換算新事業保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産：当社のPGIM事業を運営する上で、当社は運用資産（U.S. GAAPに直接準拠した資産ではない。）を分析する。これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は、当社が機関投資家顧客、個人顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産、並びに第三者であるマネージャーにより運用されている当社の商品に投資された資産の公正市場価額又は勘定価値にあたる。

勘定価値：個人年金保険及び退職金事業を運営する上で、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAPに準拠した資産ではない。個人年金保険事業における純販売額（償還額）及び退職金事業における純追加額（引出額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

米国に拠点を置き、米国外（特に日本）で大規模な事業を行っている会社として、当社は米ドル相当の利益及び株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社の米ドル相当の利益は、現地通貨ベースでみれば比較的の利益が一定しているときでさえ、時として為替変動の重大な影響を受けることがある。当社の米ドル相当のエクイティは、国際事業における当社の投資価額が外国為替レートの変動に基づき変動することの影響を受ける。当社はデリバティブ契約の使用及び米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこれらの影響を軽減するよう努めている。

当社は、外国為替レートの変動による利益のボラティリティを削減するため、予想される米ドル以外の通貨建て利益の流れの一部について外国為替レートを有効に固定する為替予約デリバティブ契約を締結している。為替予約ヘッジ・プログラムは主に日本及び韓国における当社の保険事業に関連するものである。

当社は、外国為替レートの変動によるエクイティのボラティリティを削減するため、レバレッジのない状態での全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するようヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を主に採用している。当社は、このヘッジ戦略を様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、米ドル建て資産、為替デリバティブ契約、並びに日本の保険子会社が現地で保有するデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資が含まれる。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された各日付現在の日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

		12月31日	
		2019年	2018年
(単位：十億ドル)			

為替ヘッジ商品：

米ドル相当の利益のヘッジ：

為替予約契約（未払想定元本）	0.6	1.3
----------------	-----	-----

米ドル相当のエクイティのヘッジ：

円を基本通貨とする事業体が有する米ドル建て資産(注1)	13.1	13.5
-----------------------------	------	------

デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注2)	0.6	0.6
------------------------------------	-----	-----

米ドル相当のエクイティに対する為替ヘッジ商品合計	13.7	14.1
--------------------------	------	------

為替ヘッジ合計

14.3	15.4
------	------

(注1) 米ドル建て満期固定証券、償却原価及び関連未収投資収益、並びに為替デリバティブ契約の未払米ドル想定元本を含む。この金額は、エクイティに対する為替ボラティリティの影響をヘッジする役割を果たす米ドル資産のみを表している。当該プログラムを除いた場合、当社の日本事業には、2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在の米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産それぞれ578億ドル及び489億ドルが含まれる。

(注2) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）の形態で保有している。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の利益及び株主資本利益率に係る外国為替レートの変動の影響をヘッジする米ドル建て投資は円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを、当社の日本の保険事業に通貨ヘッジ取引を行わせることにより軽減しようと努めている。かかるヘッジはブルデンシャル・ファイナンシャルの子会社とともに行われる。これらのヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的効果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンサー及びシンセティック・デュアルカレンサー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。

セグメントの営業成績に対する外国為替レートに関する社内的な取決めの影響

当社の国際事業及びPGIMの業績は、当該セグメントの米ドル建て以外の利益の一部を固定為替レートで換算するという全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響を反映している。当社の退職金セグメントの業績は、2018年1月1日付の終了以前に2017年に行われていた、外国為替に関する全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響を反映していた。当該外国為替リスクは現在、外部ヘッジを含む可能性のある戦略を用いて退職金セグメントにて管理されている。全社及びその他の業務の業績には固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。加えて、当社が特定の通貨をヘッジする国際事業セグメントに限っては、全社及びその他の業務の業績には、当該期間中に決済された為替予約契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバー・ヘッジ又はアンダー・ヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

国際事業に関して、固定為替レートは通常、同セグメントの米ドル相当の利益に対する為替変動の影響を緩和するために設計された為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定される。当該プログラムに基づき、全社及びその他の業務は、一定の通貨について予想される利益のリスク純額と米ドルを特定の為替レートで交換する為替予約契約を第三者と締結する。これらの契約の満期は特定の非米ドル建て利益が発生することが予想される将来の期間（通常は3年間ごと）に対応している。このプログラムを通じてヘッジされる非米ドル建て利益のレベルを設定する上で、当社は米ドル建て商品及び投資によって生じると予想される米ドル建て利益のレベルを除外する。2019年12月31日に終了した年度について、当該セグメントの利益の約12%が円建てであり、2019年12月31日現在、2020年度、2021年度及び2022年度の予想される円建て利益のそれぞれ100%、72%及び28%をヘッジ済みである。現在の未ヘッジ分については、当社の国際事業の将来の予想される円建て利益の米ドル相当額は、円の為替レート変動の影響を受けることとなる。

これらの取決めにより、2019年度、2018年度及び2017年度に係る当社の国際事業セグメントの業績には、円建ての利益については1米ドル105円、111円及び112円、並びに韓国ウォン建ての利益については1米ドル1,110韓国ウォン、1,150韓国ウォン及び1,130韓国ウォンの固定為替レートでそれぞれ換算したことによる影響が反映されている。当社は、2020年度の業績には、円建て及び韓国ウォン建ての利益を、1米ドル104円及び1米ドル1,090韓国ウォンの固定為替レートでそれぞれ換算したことによる影響が反映されると予想している。ある年度の固定為替レートの決定は外国為替レートの経時的な変動の影響を受けるため、当該セグメントの将来の収益は、最終的には当該為替レートの変動による影響を受けることになる。

PGIM及びその他の当社の国際事業における一定の通貨について、各年度の固定為替レートは、先物為替レートを使用して前年度の第3四半期中に予め決定される。

下表は表示された各期間の国際事業セグメント、PGIMセグメント及び退職金セグメント並びに全社及びその他の業務の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
(単位：百万ドル)			
社的な取決めによるセグメント別の影響：			
国際事業	49	10	3
PGIM	6	0	0
退職金(注1)	0	0	2
社的な取決めによる影響(注2)	55	10	5
全社及びその他：			
社的な取決めによる影響(注2)	(55)	(10)	(5)
為替予約契約の決済による損益(注3)	67	(13)	(16)
全社及びその他に対する純利益（損失）	12	(23)	(21)
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	67	(13)	(16)

- (注1) 2018年1月1日付で、全社及びその他の業務と退職金セグメントとの間の社的な取決めは終了し、当該リスクは現在、外部ヘッジを含む可能性のある戦略を用いて退職金セグメントにて管理されている。
- (注2) 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て利益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て利益の差額。
- (注3) 2019年12月31日現在、2018年12月31日現在及び2017年12月31日、全社及びその他の業務におけるこれらの為替予約契約の想定元本はそれぞれ19億ドル、26億ドル及び28億ドルであり、このうち、それぞれ6億ドル、13億ドル及び15億ドルは、日本の保険事業に関するものであった。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は現地通貨建ての商品を提供しているが、一部は非現地通貨建ての商品も提供している。特に、米ドル及び豪ドル建ての商品を提供する日本における事業が顕著である。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したことわかつてはあった。

当社は、2015年度にジブラルタ生命の事業において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この調整の結果、外国為替レートの変動により生じるこれらの資産及び負債の価値の変動の説明における差異が減少した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、その他の包括利益累計額（「AOCI」）に計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は、2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在においてそれぞれ27億ドル及び32億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として経時に認識される。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、2019年12月31日現在における27億ドルの残余額の約14%は2020年度に認識され、約12%は2021年度に認識され、残余額が、2022年から2051年までの間に認識されることとなる。

アルゼンチンの高インフレ経済

当社のアルゼンチンにおける保険事業であるブルデンシャル・オブ・アルゼンチン（「POA」）は、従来、当該事業体が事業を行う主要な経済環境の通貨であることに鑑み、アルゼンチン・ペソを機能通貨として用いてきた。2018年度中、アルゼンチンの累積インフレ率は3年間で100%を超えた。その結果、アルゼンチン経済は高インフレとみなされ、2018年7月1日付で報告形態が変更された。U.S. GAAPにおいて、高インフレ経済にある海外の事業体の財務書類は、将来の期間について、その機能通貨（以前はアルゼンチン・ペソ）がその親会社である報告主体の報告通貨（米ドル）であるかのように再測定されることになっている。これによってPOAの業績が米ドルに再測定及び／又は変換される方法が変更された一方、POA事業の相対的な規模を考慮すれば、当社の財務書類への影響は過去においても重大でなく、将来においても重大でないと予想される。また、アルゼンチンのマクロ経済環境を理由として、POAの貸借対照表は、実質上すべて、米ドル建て資産によって支えられている米ドル建て商品負債で構成されていることに留意すべきである。よって、機能通貨と資産及び負債が表示される通貨とがより緊密に連携されるため、この会計上の変更は、純利益に反映される再測定の影響を減少させる機能を果たしている。

会計方針及び発表

重要会計方針の適用

U.S.GAAPに従って財務書類を作成するには、しばしば相当程度の判断力が求められるような会計方針を適用する必要がある。経営陣は、継続的に、財務書類の作成で採用された予測値や仮定を検証している。経営陣がその時点の事実や状況に配慮して、予測値や仮定の変更が適切であると判定した場合、連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更されることがある。

以下の各項では、経営陣が予測値や仮定の適用に依存している部分が最も大きいとみなす、また、経営陣による最も困難で、主観的又は複雑な判断を必要とするとみなす、財務書類作成のための会計方針について説明する。

保険資産

繰延保険契約取得費用及び繰延販売奨励金

当社は、保険契約及び年金契約の取得又は更新に直接的に関連するコストを資産に計上する。これらのコストには主に手数料、契約発行費用及び引受費用、並びに成約に至った保険契約に直接的に関係するその他の特定の費用が含まれる。また、当社は、主に個人年金保険セグメントにおける変額年金及び定額年金契約の販売奨励金に関連する費用の繰延も行っている。販売奨励金は、主として保険加入の奨励金として保険契約者預り金勘定に計上される金額である。販売奨励金の詳細については、連結財務書類の注記13を参照のこと。当社は、通常、DAC及び繰延販売奨励金（「DSI」）については、契約内容に応じて、総保険料、総利益又はグロス・マージンのレベルとタイミングに関する当社の予想に基づき、契約の想定期間にわたって償却する。下記において詳述するとおり、DAC及びDSIの償却額を算出するにあたり、当社は、投資収益、死亡率、契約継続率及びグロス・マージン、総利益又は総保険料のレベルとタイミングの見積りに影響を与えるその他の項目について予想を行う必要がある。当社はまた、当社のDAC及びDSIの回収可能性を定期的に評価している。特定の契約についての当該評価は、保険料欠損テストの一環として実施される。詳細については、下記の「保険負債 - 責任準備金」の項を参照のこと。2019年12月31日現在、PFI（クローズド・ロック部門を除く。）のDAC及びDSIは、それぞれ197億ドルと9億ドルであり、クローズド・ロック部門のDACは、235百万ドルであった。

償却方法

総保険料：当社の個人生命保険セグメントの無配当の定期生命保険契約、並びに国際事業セグメントの終身及び定期生命保険、養老保険及び健康保険に関連するDACは、主として総保険料に比例して償却される。総保険料は、保険契約につき保険契約者に請求される保険料と定義される。

総利益：当社の個人生命保険セグメント及び国際事業セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険、並びに当社の個人年金保険セグメント及び国際事業セグメントの変額年金契約及び定額年金契約に関するDAC及びDSIは、通常、総利益合計に比例してこれらの保険契約の想定期間にわたって償却される。総利益合計には、実際の総利益と将来における予想総利益が含まれる。総利益は、死亡率、契約管理、解約手数料の賦課金額及びその他の賦課金額に保険契約者預り金の運用益を加えた金額から 保険契約者預り金勘定を超過する給付額、契約管理費用、特定の事業の再保険費用純額、保険契約者預り金勘定への利息振替及びその他の還付金を控除した額と定義される。任意の年度において総利益の著しい低迷が予想される場合、償却額を算出するための基準として、通常、保有契約高が代用される。当社の変額年金契約の生前給付特約オプションの一部に関連する組込デリバティブ、インデックス連動型ユニバーサル生命保険契約及び定額インデックス連動型年金契約の信用特約並びに関係するヘッジ活動の影響も、U.S. GAAPに基づく総利益及び償却率に含まれている。当該組込デリバティブの評価モデルに係る重要なデータ（資本市場に関する仮定及び保険数理的に決定される仮定を含む。）の詳細については、下記の「保険負債 - 責任準備金」の項を参照のこと。償却費用を算出するにあたり、当社は、U.S. GAAPに基づく業績及び調整後営業利益に含まれる総利益額を見積もっており、明確な償却率及び費用を算出するために当該見積りを使用している。当社はまた、実際の総利益と当社の予想する将来の総利益の見積りの変動が当社のDAC及びDSIの償却率に与える影響について、定期的に関連するDAC及びDSIの残高の評価及び調整を行うとともに、当該金額を損益計上する。DAC及びDSIの残高の調整には、仮定について年に一度行う見直し、当期の実績の四半期調整及び市場業績の四半期調整による、総利益合計の見積額に対する影響が含まれる。各調整の詳細については、「仮定について年に一度行う見直し及び四半期調整」の項を参照のこと。

グロス・マージン：クローズド・ブロックの伝統的な利益配当型商品に関するDACは、当該契約の想定期間にわたって、グロス・マージン合計に比例して償却される。グロス・マージン合計は、保険料受領額、保険契約者預り金勘定の運用益及びその他の賦課金額から 支払済みの給付金、契約管理費用、死亡及び養老保険金給付のための平準純保険料準備金の変動、契約者年間配当並びにその他の還付金を控除した額と定義される。当社は、実際のグロス・マージンの影響と当社の予想する将来のグロス・マージンの変動について、将来のグロス・マージンの当社の見積額の評価及びDAC残高の調整を行い、当該金額を損益計上する。グロス・マージンに影響を及ぼす要因の多くがこれらの保険契約者に対する当社の配当の決定に含まれており、また、クローズド・ブロック事業が多くの年度において、累積利益の株式会社化の際に決定された予想累積利益に対する超過額について、「未払契約者配当金」において累積契約者配当準備金費用を認識していることから、当該利益配当型商品に係るDAC調整は、概して当社の業績に著しいボラティリティをもたらしていない。しかしながら、将来において、実際の累積利益が予想累積利益を下回り、累積契約者配当準備金がなくなった場合、グロス・マージン及びDAC償却額の変動は、クローズド・ブロックの業績に最終的に影響を及ぼす可能性がある。2019年12月31日現在、予想累積利益に対する実際の累積利益の超過額は、2,816百万ドルであった。

上記で述べた以外の商品の償却方法は、主に当社の団体保険セグメント及び退職金セグメントの商品に関連する重要度の低いDAC及びDSI残高（当社の2019年12月31日現在のDAC及びDSI残高合計の約2%を占めていた。）に関するものである。

仮定について年に一度行う見直し及び四半期調整

当社は、毎年、将来における総利益を見積もる際に使用する仮定の包括的なレビューを行っている。過去数年間にわたって当社が行った、将来の総利益の予想並びにDAC及びDSIの償却額の変更につながる最も重要な仮定の更新は、失効及びその他保険契約者の行動に関する仮定、死亡率並びに将来における予想投資收益率の修正に関するものであった。これらの仮定により、将来において償却費用の大規模な変更が生じる可能性がある。かかる仮定の変更が当社の業績に与える影響が相殺効果を有する可能性があるが、当社がその長期的な変動及び相殺効果について予想することはできない。

上記の当期の実績の四半期調整は、当該期間中の実際の総利益と、従前に予想された当該期間中の総利益の見積額の間の差異の影響を反映するものである。各期間の実際の実績が、従前において見積もられた当該期間中の見積額と異なる範囲において、総利益合計の前提となる水準が変動する可能性がある。この場合、当社は、すべての過年度の償却について累積調整（経験値への補正）を計上する。

上記の市場成果の四半期調整は、実際のファンドの実績及び市況を踏まえた当社の総利益合計の見積りの変更の影響を反映している。当社の変額年金契約の総利益の大部分は、分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総收益率に依存しており、変額生命保険契約の総利益の大部分についても、程度は低いものの、同様である。この收益率は、当社が変額年金契約及び変額生命保険契約について受領する手数料、変額年金契約に関する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付並びに変額生命保険契約について支払われることが予想される保険金について当社が負担する費用、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る利益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、当社が将来において変額年金契約及び変額生命保険契約について受領するであろう手数料が増加し、当社の変額年金契約に関連する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付並びに変額生命保険契約について支払われることが予想される保険金について当社が将来において負担するであろう費用が減少する。業績が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。将来における総利益予想の変動は、過年度のすべての償却に対する累積的な調整を認識する際に用いられる。

予想市場収益率の算出に使用される加重平均収益率の仮定は、各商品タイプに特有の多くの要素（資産のデュレーション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。株式市場の仮定に関しては、米国内変額年金及び米国内外の変額生命保険商品のDAC及びその他の費用を評価する際に使われる短期的な将来の収益率の仮定は、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、5年間の当初期間（「短期間」）にわたる予想株式収益を調整し、株式収益率が長期の予想収益率と近似するようにする。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最大収益率（15.0%）を上回っている場合、将来における最大収益率を使用する。2019年12月31日現在、当社の米国内変額年金保険事業及び変額生命保険事業は、長期の予想株式収益率及び短期の平均回帰予想株式収益率を、それぞれ8.0%と3.1%、当社の米国外変額生命保険事業は、長期の予想株式収益率及び短期の平均回帰予想株式収益率を、それぞれ4.8%と2.2%と仮定している。

DAC及びDSIの評価に使用される金利の仮定に関し、当社は、債券の収益率の予想に用いる将来の長期の金利及び短期間の金利をそれぞれ毎年及び四半期ごとに更新する。2019年度において行われた仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正により、米国債10年物及び日本国債10年の利回りの長期予想は変更されず、引き続きむこう10年間についてそれぞれ3.75%及び1.30%となった。四半期ごとに行う市場実績の更新の一環として、当社は、現行の金利の変動を反映するため金利の短期予測を更新する。

買収事業価値

DAC及びDSIに加えて、当社は、VOBA（買収事業価値）を資産として認識する。VOBAは、取得された保有保険契約債務を取得日時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額に相当する無形資産である。VOBAは、DAC及びDSIの償却にあたって使用されるものと同一の手法及び仮定を用いて、当該取得契約の想定期間にわたり償却される（詳細については、上記の「繰延保険契約取得費用及び繰延販売奨励金」の項を参照のこと。）。また、VOBAは、回収可能性テストの実施の対象となる。2019年12月31日現在、VOBAは11億ドルであり、これには2011年にアメリカン・インターナショナル・グループ（「AIG」）からエイアイジー・スター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社及びAIGエジソンサービス株式会社（以下、総称して「スター生命及びエジソン生命事業」という。）を取得したことに関連する8億ドルが含まれていた。残りの3億ドルは、主に従前において当社が取得した伝統的生命保険、据置年金、定額拠出及び確定給付事業に関連するものである。スター生命及びエジソン生命事業の保有保険契約に関連するVOBAは、その大部分が総利益よりも安定していることが予想される総保険料に応じて償却されるため、仮定の変更の影響を受けにくい。

保険負債

責任準備金

責任準備金（支払備金及び未払損害調査費用を含む）

当社では、U.S. GAAPに定める手法を用いて、保険契約者に対する、又は保険契約者のための責任準備金を準備する。準備金に関して使用される手法には、以下のものが含まれる。

- ・ 契約期間が長い保険契約の大部分について、当社は、責任準備金に関する負債を測定するにあたり平準純保険料式を使用する。当該手法においては、保険料収入が認識された際に責任準備金に関する負債が発生する。負債、すなわち保険契約者に対する又は保険契約者のための将来の給付金支払額の現在価値と関連費用から将来の純保険料の現在価値を引いた金額（総保険料のうちすべての給付及び費用をまかなうために必要な部分）は、保険契約が締結される時点で適用される仮定を含む手法を用いて予想され、必要に応じて不利な変動のリスクに対する準備金が設定される。当初の仮定は、保険料が欠損していない限り、責任準備金に関する負債の変動を特定するためにその後の会計期間においても引き続き使用される（いわゆる「ロックイン・コンセプト」）。平準純保険料式の結果は、任意の時点の負債は責任準備金を調達するにあたって必要とされる、これまでに受領された保険料の累計額（すなわち、これまでに受領した純保険料）から支払い済みの給付及び費用を控除した額に等しい、というものである。保険契約者に対する当社の債務の一部は将来において受領する純保険料によってまかなわれ、当該時点の負債として認識されるため、負債は必ずしも契約締結時に予想される保険契約者に対する当社の債務の全額を反映するものではない。当社は、保険料欠損テストをテスト実施日現在の最良推定値による仮定を用いて実施するが、不利な変動のリスクに対する準備金は設定しない。最良推定値による仮定に基づき決定された債務額が準備金純額（すなわち、GAAPに基づく準備金からDAC、DSI又はVOBA資産を控除後の金額）を上回った場合、既存の準備金純額は、まず当期の損失の計上を通じて当該資産を不足額分だけ又は0まで減少させることにより調整される。不足額が保険契約に係る当該資産の残高を上回る場合、当社は、当期の損失の計上を通じて準備金純額を超過額の分だけ増額する。保険料の欠損が認識された場合、保険料欠損テスト日現在の仮定は、固定され、その後の評価においても使用される。また、準備金純額は、引き続き保険料欠損テストの対象となる。さらに、有限払込契約の責任準備金には、受領した総保険料の純保険料に対する超過分に相当する繰延利益に関する債務も含まれる。繰延利益は、基本的に保有契約高又は給付金支払予想額に対して一定の比率で収益に認識される。

- ・ 特定の保険契約の特性（最低保証死亡給付（「GMDB」）、最低年金額保証給付（「GMIB」）及び無失効保証に関する準備金）について、負債は、関連する賦課金額（管理費、死亡率、費用、解約その他等（その分類方法を問わない。）の費用を含むすべての契約賦課金を含む。）が認識された際に決定される。当該負債は、当該時点の最良推定値による仮定を使用して決定され、契約有効期間における予想支払超過額合計（勘定価値を超過する支払等）の現在価値を見積賦課金額の合計（給付率等）の現在価値で除した比率に基づいている。負債額は、現行の給付率にそれまでに認識された累積的な賦課金額を乗じ、利息を付した額からそれまでの累積的な超過支払額を控除した額と等しい。この給付率を用いた手法の結果、負債はいかなる時点においても、将来の超過支払額に充当するために必要と予想されるそれまでに受領した賦課金額の累積額から、既に支払われた超過支払額を控除した額に相当するものとなる。当該超過支払額の一部は将来受領する賦課金額により賄われ、その時点で負債として認識されるため、当該負債は、契約締結時に当社が支払うことを予想している保険契約者に対する債務の全額を必ずしも反映したものとはならない。DACに関する上記の記載と同様に、当該準備金は、仮定について年に一度行う見直しに基づく調整及び実績（市場業績を含む。）に関する四半期ごとの調整の対象となる。当該調整は、発行日からバランスシートの日付までの実際の経験と更新された責任準備金予想額を使用することによる給付率への影響を反映している。更新後の給付率は、当期の利益又は損失の計上を通じて認識された準備金の調整額を算出するために従前の全期間の賦課金額に適用される。
- ・ 特定の商品の保証（主に個人年金保険セグメントの変額年金商品の特定の生前給付特約オプション）（最低積立金保証給付（「GMAB」）、最低解約保証給付（「GMWB」）及び最低年金額・解約保証給付（「GMIWB」）を含む。）について、当該給付は、公正価値会計の枠組みを用いて組込デリバティブとして会計処理される。当該契約の公正価値は、将来において予想される保険契約者に対する給付金支払額の現在価値から組込デリバティブに由来する特約手数料の現在価値を控除した金額として算出される。U.S. GAAPの下では、当該給付の公正価値は、当該組込デリバティブを評価するにあたって市場参加者が使用するであろう仮定に基づいて算出される。当該組込デリバティブの公正価値の変動は、当期の利益又は損失の計上を通じて四半期ごとに計上される。当該組込デリバティブの評価に関する追加の情報については、連結財務書類の注記 6 を参照のこと。

準備金を設定する際に使用される仮定は、通常、当社の実績、業界の実績及び／又はその他の要素（いずれか該当するもの）に基づいている。任意の中間決算期間において当社が長期的な傾向の指標となると判断するような重大な変更のない限り、当社は、死亡率、罹患率、定年退職及び保険契約者の行動に関する仮定等の保険数理上の仮定を毎年更新する。当社は、通常、短期間ににおける指標の著しい変化は想定しておらず、これらの指標に変化が生じる場合であっても、かかる変化が長期にわたる段階的なものであると考えている。長期にわたる低金利環境において、最良推定値による仮定に基づいて決定された準備金が負債純額を上回る可能性が増加している。

当社が設定している準備金については、以下において詳述する。

国際事業：当社の国際事業の責任準備金は、2019年12月31日現在、当社の責任準備金合計の45%を占めていたが、これは主に無配当の終身生命保険及び定期生命保険商品並びに養老保険契約に関するものであり、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。将来の給付金予想額及び費用を決定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、失効率、罹患率、投資利回り及び維持費用に関する仮定が含まれている。準備金はまた、既報告未払保険金請求及び既発生未報告保険金請求を含む。さらに、特定の保険契約に係る責任準備金には、上記の繰延利益に関する債務に関連する金額も含まれる。

退職金：退職金セグメントの責任準備金は、2019年12月31日現在、当社の責任準備金合計の23%を占めていた。当該準備金は、主に当社の無配当の団体生命年金及び仕組決済方式商品に関連するものであり、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。当該準備金を設定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、退職率、維持費用及び投資利回りに関する仮定が含まれている。さらに、特定の保険契約に係る責任準備金には、上記の繰延利益に関する債務に関連する金額も含まれる。

個人年金保険：個人年金保険セグメントの責任準備金は、2019年12月31日現在、当社の責任準備金合計の5%を占めており、主に組込デリバティブとして会計処理される変額年金のGMDB及びGMIB特約並びに生前給付特約オプションの準備金に関連するものであった。上記のとおり、GMDB及びGMIBの準備金を設定するにあたり、当社は、直近の最良推定値による仮定を使用する。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、通常、年金化、失効率、解約及び死亡率に関する仮定、並びに金利及び株式市場収益に関する仮定が含まれる。失効率は、給付のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約ごとに調整され、解約料の適用の有無などの他の要因を織り込んでいる。契約のイン・ザ・マネーの程度が大きい場合は、失効率は引き下げられる。失効率は、解約手数料が適用される期間については通常より低いものと想定されることが多い。条件付終身年金契約に関して、当社は、開始時の不利な変動のリスクに対する準備金を設定した最良推定値による仮定又は直近の損失認識事由の時点の最良推定値による仮定を用いた準備金を設定する。

特定の生前給付特約オプション（GMAB、GMWB及びGMIWBを含む。）に対する準備金は、上記のとおり組込デリバティブとして公正価値で会計処理される。資本市場の市況の変動及び各種保険数理上の基礎計算の変動によつては、当該手法が、負債又はマイナス負債を生じさせる可能性がある。当該債務を移転するにあたって観測可能で、かつ、活発な市場が存在しないため、その評価額は、オプション価格設定手法を盛り込んだ内部で策定されたモデルを用いて算出される。当該モデルは、リスク中立的評価の枠組みに基づくものであり、評価手法、データ及び将来のキャッシュ・フローのタイミングと金額に関する不確実性に固有のリスクに対するプレミアムが付されている。これらの組込デリバティブの評価モデルにつき重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利のレベル及びボラティリティに関する仮定等）、市場参加者が考える当社の不履行リスク（「NPR」）、並びに保険数理的に決定される各種仮定（死亡率並びに失効率、給付利用率及び解約率等の保険契約者の行動を含む。）が含まれている。資本市場に関するデータ及び実際の保険契約者預り金額は、金利、株式市場及びボラティリティを含む各四半期末現在の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立的な評価法においては、イニシャル・スワップ・カーブにより、保険契約者預り金額を増加させるために使用される総利回りが引き上げられる。当社の割引率に関する仮定は、追加のスプレッドについて調整済みのロンドン銀行間取引金利のスワップ・カーブ（NPRの見積を含む。）に基づいている。保険数理上の仮定（保険契約者の行動及び死亡率を含む。）は、年に1回以上見直され、経験値、将来に関する予想、及びその他のデータ（利用可能な業界の調査結果又は取得・再保険取引等の市場取引等の観察可能な市場データを含む。）に基づき更新される。生前給付特約オプションの評価の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

個人生命保険：個人生命保険セグメントの責任準備金は、2019年12月31日現在、当社の責任準備金合計の6%を占めており、主に定期生命保険、ユニバーサル生命保険及び変額生命保険の各商品に関連するものである。定期生命保険契約について、責任準備金は、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。将来における給付額及び費用を決定するにあたって使用される主要な仮定には、死亡率、失効率、投資利回り及び維持費用に関する仮定が含まれる。変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品（無失効保証を伴うユニバーサル生命保険契約を含む。）については、主にGMDB及びGMIB契約向けの準備金に関して使用される手法を用いて設定される。GMDB及びGMIB契約の責任準備金は、上記のとおり、直近の最良推定値による仮定を用いて設定される。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、通常、死亡率、失効率及び保険料の傾向、並びに金利及び株式市場収益に関する仮定が含まれる。準備金はまた、既報告未払保険金請求及び既発生未報告保険金請求を含む。

団体保険：当社の団体保険セグメントの責任準備金は、2019年12月31日現在、当社の責任準備金全体の2%を占めており、主に団体生命保険と団体所得補償保険の給付のための準備金に関連するものである。短期の契約について、負債は、保険金請求が発生した際に確定される。団体生命保険及び団体所得補償保険の給付のための準備金には、主に団体長期所得補償保険商品に関連する支払備金及び未払損害調査費用に関する負債も含まれる。当該負債は、貸借対照表の日付現在における、所得補償保険に係る将来の保険金支払額及び費用の予想額、並びに既発生未報告保険金請求支払予想額を示している。当該負債は、将来の保険金支払額及び費用の現在価値として確定される。将来における保険金支払予想額を決定する際に使用される主な仮定は、保険請求取下げの要因、想定される金利及び想定される社会保障税との相殺である。団体生命保険と団体所得補償保険の給付に係る残りの責任準備金は、主に当社の団体生命保険事業に関連するものであり、保険料払込免除、清算中の保険金請求及び既発生未報告保険金請求のための準備金が含まれる。保険料払込免除のための準備金は、将来における給付金の現在価値として算出され、死亡率や回収率の予想等の仮定を用いている。清算中の保険金請求に係る準備金は、既報告未払保険金請求の一覧に基づいている。既発生未報告保険金請求に係る準備金は、保険金請求の報告につき想定される傾向を用いて設定される。

全社及びその他：全社及びその他の業務の責任準備金は、2019年12月31日現在、当社の責任準備金合計の3%を占めており、主に長期介護保険商品に関連するものであった。これらの準備金は、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。保険契約の大部分は、保険料の欠損が認識されたことにより2018年に更新された仮定を反映している。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、金利、罹患率、死亡率、失効率、保険料率の引上及び維持費用に関する仮定が含まれる。さらに、長期介護保険商品に関する重要度の低い特定の準備金（就業不能者責任準備金等）は、直近の最良の保険数理上の仮定を用いて設定される。

クローズド・ブロック部門：クローズド・ブロック部門の伝統的な利益配当型生命保険商品の責任準備金は、2019年12月31日現在、当社の責任準備金合計の16%を占めており、上記の平準純保険料式を用いて決定される。この方法に基づき、責任準備金は、保険契約者の支払う保険料に比例して積み増しされる。この方式を適用する上で、将来の保険金給付及び将来の保険料収入を判断するために予定死亡率を使用し、当該両金額の現在価値を判断するために金利を適用する。予定死亡率は、保険契約の解約払戻金を決定するために使用される業界の標準死亡率チャートに基づいており、使用する金利は、保険契約の解約払戻金を計算するために使用する金利である。

利益発生後の損失

ある特定の状況下においては、個別の保険種目について保険契約者債務の総額が損失の認識を必要とするまで不足することは見込まれないものの、契約初期に利益が認識され、契約後期において損失が発生するような損益パターンとなる可能性もある。こうした状況においては、会計基準により、契約後期で認識される損失を十分に相殺するために必要となる金額の追加の債務（利益発生後の損失又は「PFL」債務）の認識を求められる。PFL債務は、将来において予想される損失を相殺するために現時点で必要とされる見積額に基づいている。債務は割引ベースで測定されるため、利息を通じて将来の利益が増加し、将来における損失を相殺する形で債務が最終的に利益に戻し入れられる。従来、当社のPFL債務は主に、直近の最良推定値による仮定を用いて正味GAAP準備金を測定する一部のユニバーサル生命保険契約に関連するものであったため、四半期ごとに現有保険契約及び市場データを使用して、また仮定について年に一度行う更新の一環として更新されていた。ターゲット発生日（すなわち最大の欠損の日）において、PFL債務は保険料欠損準備金に移行し、ユニバーサル生命商品については、引き続き四半期ごとに現有保険契約及び市場データを使用して、また仮定について年に一度行う更新の一環として更新される。

保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定債務は、貸借対照表の日付の時点で保険契約者の利益のために発生している契約価値を表す。当該債務は主に、累積預り金勘定に利息振替を加えた上で、保険契約者の引出額及び預り金勘定に対して評価されるその他の費用（該当する場合）を控除した金額に結びついている。「保険契約者預り金勘定」としても計上される当社の未経過収益準備金「（URR）」は主に、当社の個人生命保険セグメント及び国際事業セグメント内の変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品に関連するものであり、将来において提供されるサービスの契約賦課金に相当する。当該賦課金は、前受収益として繰り延べられ、通常、上記のDAC及びDSIと同様、契約の予想継続期間にわたって、商品の総利益の見積りに比例して償却される。保険契約者預り金勘定は、特定のユニバーサル生命保険商品及び定額年金保険商品のインデックス連動機能に関連する組込デリバティブ商品の公正価値に相当する金額も含まれている。これらの組込デリバティブの評価に関する追加の情報については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

保険資産及び負債の感応度

下表は、特定の主要な仮定の変動により、特定の事業における下記の財務書類上の各残高が被る影響を要約したものである。下記の情報は、一例を挙げるために示したものであり、単一の仮定の変動が2019年12月31日現在の残高に与える仮定的かつ直接的な影響のみを含んでおり、仮定の組み合わせの変更については考慮していない。下記の数値は、該当する仮定の変動の結果として著しい正負の影響を経験することが予想される事業について合計で表示されている。将来の期間においても、表示された数値を超える現在の仮定の変動及び財務書類上の残高への関連影響が生じる可能性がある。財務書類上の各残高の表示にあたって用いられた見積及び仮定の内容については、以下において記載する。伝統的な長期契約及び有限払込契約については、U.S. GAAPにより、契約が発行された際に使用された当初の仮定を「ロックイン」し、将来における全負債額の算出にあたっても、算出された負債額が将来における給付額と費用を算出する上で適切である（すなわち、保険料の欠損がない）限りにおいて当該仮定を使用することが要求されている。したがって、仮定の仮定的変動が保険料の欠損につながる悪影響を及ぼすおそれがある場合を除き、当該商品は下記の感応度に関する表には反映されない。同様に、伝統的な長期契約及び有限払込契約に関する仮定の有利な変動の影響は、現在の仮定のロックインの維持が要求されていることから下記の表には反映されず、代わりに当該有利な影響は、現有保険契約の期間にわたって純利益に計上される。

下表に表示された影響額は、以下を除く。

- 当社の資産・負債管理戦略（下表に記載の残高の変動を相殺することを目指しており、主として投資とデリバティブから成る。）の影響。当該商品に対するU.S. GAAP会計方針の適用に関連する見積及び仮定については下記の記載を、特定の重要な仮定の変動が関連する残高に与える仮定的な影響については上記「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。
- 全社及びその他の業務における撤退及びラン・オフ事業の一部門である長期介護保険事業の影響。長期介護保険事業の感応度は、下表の直後の表において別途表示されている（「全社及びその他の業務における長期介護保険事業の感応度」を参照のこと。）。長期介護保険商品の会計処理は主に、上記のロックインされた仮定のモデルに従っているが、2018年の仮定について年に一度行う見直し及び更新の結果、当該事業は保険料の欠損を計上し、評価モデルに用いる以前ロックインされた仮定のロックインを解除し、これを更新した。独立的かつ補完的な情報を提供するため、感応度は別途表示されている。

2019年12月31日

以下の項目の増(減)

繰延保険契約取 得費用、繰延販 売報酬金及び 買収事業価値	責任準備金及び 保険契約者 預り金勘定	正味影響額 (注1)
--	---------------------------	---------------

(単位:百万ドル)

現在の仮定の仮定的な変動:

長期金利(注2):

25ペースス・ポイントの上昇	65	(60)	125
25ペースス・ポイントの低下	(65)	60	(125)

長期予想株式收益率(注3):

50ペースス・ポイントの上昇	175	(50)	225
50ペースス・ポイントの低下	(175)	50	(225)

NPR信用スプレッド(注4):

50ペースス・ポイントの上昇	(390)	(1,895)	1,505
50ペースス・ポイントの低下	435	2,070	(1,635)

死亡率(注5):

1 %の上昇	(50)	(90)	40
1 %の低下	55	100	(45)

失効率(注6):

10%の上昇	(145)	(835)	690
10%の低下	160	880	(720)

(注1) GMDB / GMIB準備金、特定の生前給付特約に係る組込デリバティブ負債、保険料の欠損のある商品のための準備金、PFL負債及びURRが含まれる。

(注2) 個人生命保険事業と日本の保険事業の長期金利イールド・カーブの平行移動の影響を表す。

(注3) 個人年金保険事業の長期予想株式收益率の上昇又は低下の影響を表す。

(注4) 個人年金保険事業及び個人生命保険事業のNPR信用スプレッドの上昇又は低下の影響を表す。

(注5) 個人年金保険事業及び個人生命保険事業の死亡率の上昇又は低下の影響を表す。

(注6) 個人年金保険事業及び個人生命保険事業の失効率の上昇又は低下の影響を表す。

全社及びその他における長期介護保険事業の感応度

下表は、長期介護保険商品のための準備金の設定に用いられる特定の重要な仮定、及び当該仮定が変動した場合に生じうる正味影響を要約している。U.S. GAAPにおいて、長期介護保険商品のための準備金は、主に上記のロックインされた仮定のコンセプトを用いて計算される。そのため、下表に表示される仮定的な悪影響は、当社の最良推定値の準備金を増加させるものであり、当社のGAAP準備金と比較した場合に仮定のロックインの解除及び更新と純利益への支出の計上が要求される保険料の欠損を発生させる可能性があるものである。下表の仮定的な好影響は、当社の最良推定値の準備金を減少させるが、当社のGAAP準備金をただちに減少させることにはつながらず（現在の仮定をロックインさせたままにすることを要求されるため）、代わりに当該好影響は、現有保険契約の期間にわたって純利益に計上される。

下記の情報は説明を目的としており、単一の仮定の変動の影響を含んでおり、仮定の組み合わせの変更については含んでいない。新たな経験値の結果、表示された数値を超える現在の仮定の変動及び財務書類上の残高への関連影響が将来において発生する可能性がある。

2019年12月31日			
仮定	現在の仮定	仮定の変動	最良推定値の準備金の増加（減少） (単位： 100万ドル)
死亡率の改善	20年にわたり年率1%	年率1%の改善の期間の短縮：10年～なし	(325) - (750)
予想される将来の保険金支払／ベース罹患率	当社及び業界の経験値に基づく。将来の保険金請求管理の効率性を反映しない	予想される将来の保険金支払の増加／減少：+5%～-5%	525 - (525)
平均最終失効率	個人：0.8% 団体：0.6%	-10ペーベシス・ポイント～+10ペーベシス・ポイント	100 - (100)
投資率(注1)	加重平均5.04%	-25ペーベシス・ポイント～+25ペーベシス・ポイント	425 - (425)
予想される将来の保険料率引上げの承認	保険料率引上げプログラムにつき約8億ドル(注2)	未承認の保険料率引上げの減少／増加：-10%～+10%	80 - (80)

(注1) 投資率は、事業のブロックの存続期間を通じた予想投資利回りを反映しており、ポートフォリオ利回り、現在の投資率及び当社による投資利回りの中長期予想に由来している。

(注2) 未承認の保険料率引上げの代わりに予想される将来の保険料率の引上げ及び保険金・給付金の引下げを含む。

営業権

2019年12月31日現在、当社の営業権の残高3,013百万ドルは、主に、アシュアランスIQ（2,128百万ドル）、退職金フル・サービス事業（455百万ドル）、PGIM（254百万ドル）、ジブラルタ生命その他（156百万ドル）及びライフ・プランナー（10百万ドル）の報告対象ユニットに反映されている。

当社は、1年に1度、毎年12月31日付けて、又は潜在的な減損の可能性を示唆する事由若しくは状況が発生した場合はそれより多い頻度で営業権の減損テストを行う。営業権の減損分析は、当社の事業セグメントに相当する又は事業セグメントの1レベル下位に位置する報告対象ユニット・レベルで行われる。当社は、アシュアランスIQ報告対象ユニットに反映されているのれんの質的評価を実施し、その結果、2019年10月の取得以降さらなる定量評価の必要性を示す状況はなかったと結論付けた。当社の他の報告対象ユニットはいずれも2つのステップから成る定量テストを行うことを選択した。営業権及び営業権の減損テストの詳細は、連結財務書類の注記2及び注記10を参照のこと。

ライフ・プランナー、ジブラルタ生命その他及びPGIMは、収益倍率法を用いた定量的な減損分析を完了した。収益倍率法は、類似の事業を行う株式公開比較対象会社との比較に基づく事業の価値を導き出すものである。各比較対象会社は、様々な要因（金融リスク、規模、地理的多様性、収益性、適切な財務データ及び活発に取引される株式の株価を含むがこれに限定されない。）に基づき分析される。各比較会社の収益率は、各社の2020年度の予想収益に対する独立アナリストのコンセンサス予想を用いて算出されている。次に、倍率が合計され、倍率の平均と中央値がグループ別に算出される。その後、倍率の平均と中央値のうち小さい方を報告対象ユニットの2020年度の予想収益に適用し、価値を算出する。その後、報告対象ユニットの推定公正価値の合計を決定するためにコントロール・プレミアムが付加される。

退職金フル・サービス事業においては、割引キャッシュ・フロー法を用いた定量的な減損分析が完了した。当該方法は、市場での報告対象ユニットの予想収益率を反映した割引率を、その将来の予想キャッシュ・フローに適用することで、事業の価値を算出する。これらの将来の予想キャッシュ・フローは、当社の内部予想、予想成長率及び最終価値に基づいていた。報告対象ユニットの予想収益率は、その株主資本総額に対する必要収益率を表すものである。報告対象ユニットの必要利益率を算出するプロセスは、資本資産価格モデル（「CAPM」）によって会社全体の加重平均資本費用を算出することから始まる（必要株主資本利益率の計算を含む。）。CAPMは株式投資家が要求する収益率、つまり会社の株主資本コストを予測するために一般的に受け入れられている手法である。CAPMに基づく計算は長期の無リスク収益率を算出することから始まり、大規模な会社の普通株式につき求められる市場リスク・プレミアムや、市場に対するボラティリティに対処するための会社特有の調整等が適用される。次に当社は、報告対象ユニットの個別のボラティリティ、同業他社と比較した場合の報告対象ユニットのベンチマーク実績に基づき、当該報告対象ユニットに特有の必要利益率を決定し、報告対象ユニットの必要利益の和（未分配の本社費及び資本の影響を考慮後）が、当社全体の必要利益に達するようにする。当該プロセスにより、報告対象ユニット特有の割引率が算出され、当該割引率は、退職金フル・サービス事業の公正価値を予想するために当該事業の将来の予想キャッシュ・フローに適用される。

定量テストの第1ステップを完了したところ、テストを行った4つの報告対象ユニットのそれぞれについて公正価値が帳簿価額を上回っており、2019年12月31日現在、減損は発生していないという結論に至った。PGIM事業、ライフ・プランナー事業、ジブラルタ生命その他事業及び退職金フル・サービス事業は、その推定公正価値が帳簿価額を加重平均で223%上回っていた。よって、定量分析の第2ステップの完了は不要となった。

報告対象ユニットの公正価値の予想は、経営陣による重要な見積りの使用を含む主観的なプロセスである。テストを実施した全報告対象ユニットについて、市場の下落、又はこれらの事業の公正価値に影響を及ぼすその他の事象（割引率、金利及び増加率の見積り、若しくは当該事業をサポートするために必要な株主資本の水準の増加を含む。）は、営業権の減損をもたらす可能性があり、その場合、損失を計上することとなる。

投資の評価（デリバティブ及び一時的ではない減損の認識を含む）

当社の投資ポートフォリオは、上場及び非上場の満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付、株式、その他投資資産、並びにデリバティブ金融商品で構成される。デリバティブは、その価値が金利、為替レート、金融指数又は証券若しくは商品の価値に由来する金融商品である。当社が通常使用するデリバティブ金融商品には、スワップ、先物、先渡し及びオプションが含まれており、証券取引所又は店頭取引（「OTC」）市場で取引される。当社は、金融商品に「組み込まれる」デリバティブ商品を内包する金融商品の当事者でもある。経営陣は、デリバティブを含む投資に関連する以下の会計方針は、見積り及び仮定に大きく依拠するものと考えている。それの方針については、以下に挙げる投資及びデリバティブに関連する記述の中で詳述する。

- ・ デリバティブを含む投資の評価
- ・ 一時的ではない減損（「OTTI」）の認識並びに
- ・ 商業モーゲージ貸付及びその他貸付の貸倒引当金の決定

当社は、売却可能に分類されている債券投資、経験料率契約者保険負債に対応する資産など売買目的有価証券として分類されている投資、並びに一定の満期固定証券、株式、及び「その他投資資産」に含まれる一定の投資（デリバティブ等）を、財政状態計算書において、公正価値で反映している。満期固定証券及び株式並びにデリバティブ商品、組込デリバティブ及びその他の投資の公正価値の決定に関する主要な見積り及び仮定についての詳細は、連結財務書類の注記6及び「資産及び負債の評価 - 資産及び負債の公正価値」の項を参照のこと。

売却可能に分類されている投資については、公正価値の変動の影響は、資本の独立科目であるその他の包括利益累計額（「ACCI」）として、未実現利益又は損失として計上されている。売買目的有価証券に分類される当社の投資、株式及びデリバティブに関しては、公正価値の変動の影響は「その他収益（損失）」として計上している。さらに、売却可能又は満期まで保有する投資は、公正価値の低下が一時的なものでない場合に減損判定の対象となる。一時的ではない投資価値の減少に関する当社の方針、及び満期固定証券のOTTIを計上するための手法についての詳細は、連結財務書類の注記2を参照のこと。

商業モーゲージ貸付及びその他貸付は、主に予想される未払元金残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用及び未償却保険料又は割引料と貸倒引当金を差し引いて計上する。商業モーゲージ貸付及びその他貸付の評価性引当金に関する当社の方針については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

年金及びその他の退職後給付金

当社は、特定の適格性条件を満たす従業員を対象とした年金及びその他の退職後給付金制度を運営している。これらの制度のための当社の純期間費用は、仮定割引率（金利）、これらの制度の資産と補償レベルの予想される増加に関する予想收益率、死亡率及び保健医療費における傾向を考慮する。これらの仮定のうち、当社の收益率の仮定及び割引率の仮定は、これらの制度に関連する純期間費用に最も大きな影響を与えた。

制度資産の予想收益率はビルディングブロック方式に基づき決定する。ビルディングブロック方式は、計画資産ミックス、無リスク・レート、インフレ、実質収益、期間プレミアム、信用スプレッド、株式リスク・プレミアム及び資産の評価増並びに費用、アクティブ運用の影響及び加重平均ベースで年金資産ポートフォリオに適用されるエクイティ、負債及び不動産資産の構成のリバランスの効果を含む。資産別の資産の割当並びに当社の年金及びその他の退職後給付金制度に関する投資方針ガイドラインに定められた資産割当の範囲については、連結財務書類の注記18を参照のこと。2019年度の当社の長期收益率の仮定は、米国内年金制度については6.25%、その他の退職後給付金制度については7.00%であった。2018年12月31日現在の制度資産の額を考慮して、計測期間の初めに、米国内の年金及びその他の米国内の退職後給付金制度について当社の見積もった率よりも100ベーシス・ポイント多く又は少なく見積もっていた場合、純期間費用の変動は以下の表のとおりとなつた。下表の情報は、計測期間の初めの時点での投資資産のレベルと組み合わせに基づく当社の長期收益率の仮定の変動のみを考慮しており、長期收益率の仮定の変動に最終的に伴う可能性のある上記のその他の仮定の変更の可能性については考慮していない。

2019年12月31日に終了した年度

	純期間年金給付金費用 の増加（減少）	純期間その他の退職後給付金 費用の増加（減少）
(単位：百万ドル)		
予想收益率の100ベーシス・ポイントの増加	(123)	(14)
予想收益率の100ベーシス・ポイントの減少	123	14

米国外の年金制度は、2019年度期首現在、制度資産の5%を占めた。予想収益率の100ベース・ポイントの増加が純期間年金給付金費用の5百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に予想収益率の100ベース・ポイントの減少が、純期間年金給付金費用の6百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金や退職後給付債務を評価する際に使われる国内の割引率は、優良社債の現在収益と同じレートに基づいています。2019年度の割引率を決定するにあたり採用された2018年12月31日現在の方法については、連結財務書類の注記18を参照のこと。2019年度の割引率は、米国内年金制度については4.30%、その他の米国内の退職後給付制度については4.30%であった。2018年12月31日現在の年金及び退職後給付債務の額を考慮して、測定年度の初めに、当社の米国内の年金及びその他の退職後給付制度について採用した割引率より100ベース・ポイント多い又は少ない割引率を採用した場合の純期間費用の変動は、下表のとおりである。下表の情報は、当社が採用した割引率の変動のみを考慮しており、採用した割引率の変動に付随するその他の仮定の変動を考慮していない。

2019年12月31日に終了した年度		
純期間年金給付金費用 の増加（減少）	純期間その他の退職後給付金 費用の増加（減少）	
(単位：百万ドル)		
予想割引率の100ベース・ポイ ントの増加	(114)	(8)
予想割引率の100ベース・ポイ ントの減少	135	7

米国外の年金制度は、2019年度期首現在の年金制度債務の15%を占めている。割引率の100ベース・ポイントの増加が、純期間年金給付金費用の12百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に割引率の100ベース・ポイントの減少が純期間年金給付金費用の10百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金に関する権威ある会計指針の適用、並びに割引率の変動による保険数理計算上の利益又は損失の繰延及び償却を考慮すると、仮定割引率が100ベース・ポイント増加することによる定期的な退職給付費用の変動は、仮定割引率が100ベース・ポイント減少することによる定期的な退職給付費用の変動に必ずしも等しくならないものと予想される。

当社の制度資産に対する予想収益率及び2019年度の適格年金制度の予想割引率に関しては、「セグメント別営業成績 - 全社及びその他」の項を参照のこと。

2020年12月31日に終了する年度の当社の適格年金制度からの年金保険料収入を計算するため、当社は、割引率を2019年度の4.30%から3.30%に引き下げる。年金制度の資産の予想収益率は、2019年度の6.50%から2020年度は6.00%に引き下げられ、報酬の予想増加率は、4.5%のままである。

仮定の変動による影響に加えて、年金及びその他の退職後給付金の純期間費用及び給付は、当社の予想とは異なる実経験、退職従業員に対する特別給付金又は制度に基づく給付の変更等により変化する可能性がある。

2019年12月31日現在、割引率の100ベース・ポイントの変動に対する当社の米国内外の年金及び退職後給付金債務の感応度は、以下のとおりである。

2019年12月31日に終了した年度		
年金給付債務の 増加（減少）	累積退職後給付金債務の 増加（減少）	
(単位：百万ドル)		
割引率の100ベース・ポイント の増加	(1,576)	(188)
割引率の100ベース・ポイント の減少	1,839	208

所得税

当社の実効税率は、当社が事業を行う法域における当社の予想される収入、非課税かつ控除不可能な項目、税額控除、法定税率及び税務計画に基づく。当社の年間税率を決定する上で、事業計画に関する判断、計画機会及び将来の結果に関する予想などを考慮する。受取配当控除（「DRD」）は、当社の実効税率と米国法定税率との差異の主な要因である。DRDは、前年度と当年度の情報及び当年度の株価実績を反映した見積額である。現在のDRDの見積りと将来におけるDRDのいずれも、DRDにつき適格な受取配当金額の変動、原資金投資からの分配金額の変動、変額生命保険契約や年金保険契約の実際の残高の変動、当社のDRD控除前の課税対象収益といった要因（これらに限られない。）によって変動する可能性がある。

2017年12月、証券取引委員会（「SEC」）スタッフは、「職員会計公報第118号、米国税制改正法の会計処理への影響」（「SAB118」）を公表し、登録企業が1年を超えない「測定期間」中は暫定的な金額を計上することを認めた。SAB118による救済に基づき、企業は、この税制改正の会計処理を完了させるために合理的な程度に詳細に作成又は分析された必要情報を入手できない場合には、暫定的な金額を認識することができた。2017年度の「運営合弁事業損益に対する持分反映前法人所得税費用（ベネフィット）合計」及び2018年度に計上された暫定的な金額の調整に含まれる、米国の2017年税制改革法（「2017年税法」）に関連する暫定的な金額に関する説明については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

2017年税法の規定により、持分比率が10%以上の非米国関連会社の1986年度以降の未送金外国利益を当社の米国法人所得税ベースに含めることを要求されるが、関連する税金につき8年間の分割納付を選択することもできる。配当金に源泉徴収税が課される米国外の法域における特定の事業の未送金の外国利益は、適用ある源泉徴収税費用を特定するにあたり永久的に再投資されるものとみなされる。当社が米国法人所得税を支払っている未送金の利益については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

実効税率の1パーセンテージ・ポイントの引上げ又は引下げは、当社の2019年度の「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を58百万ドル減少又は増加させる可能性があった。

偶発事象

偶発事象とは、将来のある事象によって最終的に解決されるある程度の不確実性を包含している既存の状態を言う。U.S.GAAPによれば、この将来の事象が発生する可能性があり、かつそのインパクトが適正に予測できる場合には、偶発事象に係る計上金額（未解決の法的手続に関連する準備金等）を設定するよう求めている。当初の準備金は、経営陣によるかかる問題の最終的解決に要するコストの最善の予測を反映し、事実関係や状況の変化に応じて、また、それらが最終的に解決された際に改定される。

その他の会計方針

デジタル保険仲介斡旋業務において、当社は、保険会社の保険契約の斡旋に伴う報酬として、初期手数料及び更新手数料の両方を得ている。当社は、将来の保険契約の推定解約時期を考慮して、当該保険契約の発効日付で初期手数料及び更新手数料に係る予想生涯収益を「その他の収入」に計上している。当該見積りは、報告期間ごとに再評価され、見積りの変更は当期に反映される。

新たな会計基準の採用

2018年8月15日、財務会計基準審議会（「FASB」）により、ASU2018-12「金融サービス 保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」が発行された。これは、連結財務書類及び連結財務書類の注記に重大な影響を与えると見込まれている。2019年10月、FASBは、ASU2019-09:「金融サービス 保険（トピック944）：発効日」を発行し、ASU2018-12の発効日を2022年1月1日（早期適用は認められる。）に延期する決定を確認し、当初の発効日である2021年1月1日から一年間延長することを表明した。このASU2019-09は、当社が発行した長期の保険契約及び投資契約のすべてに関する会計処理及び開示の要件に、少なくともある程度の影響を及ぼす。当社は、適用時における貸借対照表への影響に加えて、その後の収益へ影響が及ぶことも予想している。ASU 2018-12、並びにその他公表されたがまだ採用されていない会計基準及び新たに採用された会計基準に関する詳細な議論に関しては、連結財務書類の注記2を参照のこと。

セグメント別営業成績

PGIM

事業に関する最新情報

- ・2019年度第1四半期、当社は、ロンドンを拠点とする量的マクロ中心の投資管理企業であるワドワニ・アセット・マネジメント・エルエルピーの取得を完了し、同社の名称をQMAワドワニ LLPに変更した。同社は現在、当社のQMA事業の一部として独立した投資プラットフォームで運営されている。
- ・2019年度第3四半期、当社は、インドを拠点とする資産運用ジョイントベンチャーであるDHFLプラメリカ・アセット・マネジャーズのジョイントベンチャーパートナーの持分の取得を完了し、同社の名称をPGIMインディア・アセット・マネジメントに変更した。

営業成績

下表は、表示された期間について、PGIMの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
営業成績(注1) :			
収益	3,589	3,294	3,355
費用	2,591	2,335	2,376
調整後営業利益	998	959	979
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(1)	(10)	(4)
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	8	(21)	95
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	1,005	928	1,070

(注1) PGIMの投資活動の一部は、米ドル以外の通貨建てであるため、為替リスクにさらされている。PGIMの業績には、全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれているが、当該取決めは、PGIMの米ドル相当の利益に対する為替変動の影響を緩和するために設計されている。この社内的な取決めに関連する詳細は、上記の「営業成績 - 外国為替レートの影響」を参照のこと。

調整後営業利益

2019年度と2018年度の年次比較： 調整後営業利益は39百万ドル増加した。当該増加は、市場の上昇及び債券等のフローに起因する平均運用資産の増加による資産運用報酬の増加を反映したものであるが、株式市場業績に起因する一部の長期従業員報酬制度を含む関連費用の増加により一部相殺された。当該増加はまた、主に、業績ベースのインセンティブ報酬純額の増加及び有利な投資業績による戦略的投資成績の向上に起因するその他の関連収益（関連費用控除後）の増加によっても促進された。当該増加は、報酬に関連しない費用（事業成長を支えるものを含む。）及び合弁事業関連の費用の増加により一部相殺された。

収益及び費用

下表は、表示された期間について、上表の「営業成績」に則して表示したPGIMの収益をタイプ別に示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
(単位：百万ドル)			
収益（タイプ別）：			
資産運用手数料（源泉別）：			
機関投資家顧客	1,283	1,204	1,147
個人顧客（注1）	878	867	800
一般勘定	521	471	470
資産運用手数料合計	<hr/> 2,682	<hr/> 2,542	<hr/> 2,417
その他の関連収益（源泉別）：			
インセンティブ報酬	169	59	197
取引報酬	22	33	27
戦略的投資	79	57	88
商業モーゲージ貸付（注2）	110	121	127
その他の関連収益合計（注3）	<hr/> 380	<hr/> 270	<hr/> 439
サービス、販売及びその他の収益（注4）	527	482	499
収益合計	<hr/> 3,589	<hr/> 3,294	<hr/> 3,355

- (注1) 個人向けミューチュアル・ファンド並びに変額年金保険及び変額生命保険の分離勘定資産、当社の確定拠出型年金商品を通じた自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資された資金、並びに第三者とのサブ・アドバイザリー関係からの報酬から成る。定額年金保険からの収益と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定からの収益は、一般勘定に含まれる。
- (注2) 商業モーゲージ貸付組成・サービシング事業による、モーゲージ貸付の組成及びスプレッド貸付による収益を含む。
- (注3) 将来における収益は、当社の戦略的投資、商業用不動産市場並びにその他国内及び国際市場の市況のレベル及び多様性によって影響を受けることになる。

(注4) 2004年7月30日付けの契約に基づく、当社とウェルズ・ファーゴの証券仲介及び決済事業の統合に関連するマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドについての取決めに関するウェルズ・ファーゴからの支払も含む。当該契約は、ワコピア・セキュリティーズの合弁事業終了日である2009年12月31日から2019年12月31日まで、10年間延長した。当該契約に基づくウェルズ・ファーゴからの収益は、2019年12月31日、2018年12月31日及び2017年12月31日終了した年度において、それぞれ60百万ドル、70百万ドル及び80百万ドルであった。

2019年度と2018年度の年次比較： 収益は295百万ドル増加した。資産運用手数料は、主に市場の上昇及び債券等のフローに起因する平均運用資産の増加を反映し、増加した。その他の関連収益は、主に、業績ベースのインセンティブ報酬総額の増加及び有利な投資業績による戦略的投資成績の向上により増加した。当該増加は、合弁事業関連の費用の増加により一部相殺された。

費用は256百万ドル増加したが、これは主に、上記で述べたインセンティブ報酬の増加及び利益の増加並びに一部の長期従業員報酬制度に係る費用の増加による、報酬費用の増加を反映している。また、非報酬費用（事業成長に向けた取り組み支援のためのものを含む。）の増加及びリテール商品の販売増に関連した手数料の増加も当該増加に寄与した。

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別及び源泉別にまとめたものである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在			
	(単位：十億ドル)					
運用資産（公正価値）：						
機関投資家顧客：						
株式	62.7	54.7	68.0			
債券	447.0	395.1	379.4			
不動産	43.1	43.7	42.1			
機関投資家顧客合計（注1）	<u>552.8</u>	<u>493.5</u>	<u>489.5</u>			
個人顧客：						
株式	130.5	112.9	132.4			
債券	150.3	125.2	111.5			
不動産	2.0	2.0	1.7			
個人顧客合計（注2）	<u>282.8</u>	<u>240.1</u>	<u>245.6</u>			
一般勘定：						
株式	6.0	5.1	5.8			
債券	464.6	420.8	412.5			
不動産	2.0	1.9	1.9			
一般勘定合計	<u>472.6</u>	<u>427.8</u>	<u>420.2</u>			
PGIM運用資産合計	<u>1,308.2</u>	<u>1,161.4</u>	<u>1,155.3</u>			
他の報告対象セグメントにおける運用資産（注3）	<u>242.7</u>	<u>215.9</u>	<u>238.3</u>			
PFI運用資産合計	<u>1,550.9</u>	<u>1,377.3</u>	<u>1,393.6</u>			

(注1) 第三者の機関投資家の資産及び団体保険契約から成る。

(注2) 個人向けミューチュアル・ファンド並びに当社の変額年金保険及び変額生命保険の分離勘定資産、当社の確定拠出型年金商品を通じて自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資される資金、並びに第三者とのサブ・アドバイザリー関係からの報酬から成る。変額年金保険及び変額生命保険の定額年金保険並びに固定金利勘定は、一般勘定に含まれている。

(注3) 当該金額は、主に米国個人ソリューション部門の年金保険商品及び変額生命保険商品、米国ワークプレイス・ソリューション部門の退職金及び団体生命保険商品、並びに国際事業の特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

2019年度と2018年度の年次比較： PGIMの運用資産は、1,470億ドル増加し、2019年において1,308兆ドルとなつた。これは主に、市場の上昇と、リテールにおける好調な売上及び機関投資家の流入による債券等のポートフォリオの増加を反映したものであった。

下表は、表示された期間について、資産の源泉別にPGIM部門の運用資産の変動をまとめたものである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
(単位：十億ドル)			
機関投資家顧客：			
期首運用資産	493.5	489.5	431.5
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	(6.5)	14.1	11.6
関係者を通じた第三者(注1)	0.2	(0.5)	2.4
合計	(6.3)	13.6	14.0
市場の上昇(下落)(注2)	62.4	(10.3)	42.9
その他の増加(減少)(注3)	3.2	0.7	1.1
期末運用資産	552.8	493.5	489.5
個人顧客：			
期首運用資産	240.1	245.6	209.2
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	5.7	(0.4)	4.1
関係者を通じた第三者(注1)	(8.5)	2.3	(2.0)
合計	(2.8)	1.9	2.1
市場の上昇(下落)(注2)	45.1	(7.2)	34.6
その他の増加(減少)(注3)	0.4	(0.2)	(0.3)
期末運用資産	282.8	240.1	245.6
一般勘定：			
期首運用資産	427.8	420.2	399.4
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	0.0	0.0	0.0
関係者	6.1	9.2	3.9
合計	6.1	9.2	3.9
市場の上昇(下落)(注2)	36.8	(4.2)	15.1
その他の増加(減少)(注3)	1.9	2.6	1.8
期末運用資産	472.6	427.8	420.2
運用資産合計	1,308.2	1,161.4	1,155.3

- (注1) PGIMが当社の他の報告対象セグメントのために運用する資産を示している。これらの資産の追加額及び引出額は、他の報告対象セグメントの第三者商品の流入及び流出に左右される。
- (注2) 該当する場合、利益再投資を含む。
- (注3) 為替レートの変動による影響、マネー・マーケット活動純額、及び取得事業の影響額が含まれている。為替レートの変動による影響は、主に一般勘定に対する影響であり、2019年12月31日、2018年12月31日及び2017年12月31日に終了した事業年度における、それぞれ6億ドル、12億ドル及び47億ドルの利益につながった。

戦略的投資

下表は、PGIMの戦略的投資を簿価（エクイティ市場リスク及び為替リスクを軽減するためのデリバティブ商品の価値を含む。）で資産クラス別及び源泉別に、表示された日付現在でまとめたものである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
共同投資：		
不動産	176	207
債券	479	438
シード投資：		
不動産	60	50
上場企業株式	770	738
債券	333	272
合計	1,818	1,705

戦略的投資の113百万ドルの増加は、主に堅調な債券運用実績によるものであった。

米国事業

営業成績

下表は、表示された期間における米国事業の営業成績を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
法人所得税控除前の調整後営業利益			
米国事業：			
米国ワークプレイス・ソリューション部門：			
退職金	1,301	1,049	1,244
団体保険	285	229	253
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	<u>1,586</u>	<u>1,278</u>	<u>1,497</u>
米国個人ソリューション部門：			
個人年金保険	1,843	1,925	2,198
個人生命保険	87	223	(191)
米国個人ソリューション部門合計	<u>1,930</u>	<u>2,148</u>	<u>2,007</u>
アシュアランスIQ部門：			
アシュアランスIQ	(9)	0	0
アシュアランスIQ部門合計	<u>(9)</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
米国事業合計	<u>3,507</u>	<u>3,426</u>	<u>3,504</u>
調整項目：			
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額(注1)	(1,881)	88	(991)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(58)	(333)	588
市場実績の更新(注2)	(408)	0	0
その他調整(注3)	(47)	0	0
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	2	(1)	0
法人所得税控除前の収益（損失）及び運営合弁事業損益に対する持分	<u>1,115</u>	<u>3,180</u>	<u>3,101</u>

(注1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替再表示されている。

(注2) 当年度業績において現在の市況の変化が収益性の見積りに与える当面の影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。それ以前は、こうした影響は調整後営業利益において認識していた。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

(注3) 上記の調整項目に含まれない調整を表す。「その他調整」には、所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、及び条件付対価の公正価値の変動が含まれる。追加の情報については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

2019年度と2018年度の年次比較： 当社の米国事業の調整後営業収益は、主に以下に起因して81百万ドル増加した。

- ・継続的な事業成長、ノンクーポン債投資からの収益増及び期限前償還手数料収益増に起因する投資スプレッド業績純額の増加
- ・市況の変化が前期の収益性の見積りに与えた不利な影響（これは、2019年度第2四半期より、調整後営業収益から除外されている。追加の情報については、連結財務書類の注記22を参照のこと。）
- ・当社が年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較正味影響

当該増加は、次の項目により部分的に相殺された。

- ・費用（事業成長及び事業のための取り組みに関連する費用を含む。）の増加
- ・個人年金保険事業における報酬収益（販売費用及びその他の関連費用控除後）の減少
- ・個人生命保険事業における引受実績の低下

米国事業 米国ワークプレイス・ソリューション部門

退職金

営業成績

下表は、表示された期間の退職金事業の営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
営業成績(注1) :			
収益	15,064	16,825	13,843
保険金・給付金及び費用	13,763	15,776	12,599
調整後営業利益	1,301	1,049	1,244
実現投資利益(損失)、純額及び関連調整額(注2)	332	(402)	123
実現投資利益(損失)関連費用、純額	4	(5)	(90)
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	2	(1)	0
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益(損失)	1,639	641	1,277

(注1) 当社の退職金事業の非米ドル建ての利益の一部は、英ポンド建てである長命リスク再保険によるものであるため、為替リスクにさらされている。2017年12月31日に終了した年度につき、当社の退職金事業の業績には、全社及びその他との社内的な取決めの影響が含まれているが、当該取決めは、当該事業の米ドル相当の利益に対する為替変動の影響を緩和するために設計されている。2018年1月1日にこの社内的な取決めは終了し、為替リスクは当社の退職金事業において戦略を用いて管理されており、この戦略には外部ヘッジが含まれることがある。この取決め及びその終了による退職金事業の業績への影響は軽微である。この社内的な取決めに関連する詳細は、上記の「営業成績 - 外国為替レートの影響」を参照のこと。

(注2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

調整後営業利益

2019年度と2018年度の年次比較： 調整後営業利益は252百万ドル増加した。2019年度の業績には、主に予想給付支払額の減少に起因する、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による154百万ドルの純利益が含まれており、2018年度の業績には、主に給付支払額に係る仮定の更新による当該更新による68百万ドルの純費用が含まれている。当該影響を除き、調整後営業利益は30百万ドル増加したが、これは主に投資スプレッド業績純額の増加によるものであり、費用の増加及び準備金実績の低下により一部相殺された。投資スプレッド業績純額の増加は、主にノンケーポン債投資からの収益の増加、期限前償還手数料収益の増加及び当社の年金リスク移転事業における資産残高の増加を反映したものであり、付与利率の上昇がフル・サービス勘定の価値に与えた影響により一部相殺された。費用の増加は、主に事業成長に向けた取り組みを支援するための費用の増加によるものであった。準備金業績からの貢献額の減少は、主に年金リスク移転事業における相対的な死差益の減少を反映したものである。

収益、保険金・給付金及び費用

2019年度と2018年度の年次比較： 収益は1,761百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は、1,755百万ドル減少した。この減少は主に、年金リスク移転事業における保険料の積立が減少したことを反映しており、後述するとおり、これに対応して契約者保険金・給付金が相殺された。当該減少は、純投資収益の増加により一部相殺されたが、これは主に、ノンクーポン債投資からの収益の増加、期限前償還手数料収益額の増加及び年金リスク移転事業における資産残高の増加を反映したものであった。

保険金・給付金及び費用は、2,013百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、1,785百万ドル減少した。契約者保険金・給付金（責任準備金の変動を含む。）は、主に上記の保険料収入の減少に関連して減少したが、これは、年金リスク移転事業における保険料の積立が相対的に減少したことによるものである。当該減少は、保険契約者預り金勘定への利息振替の増加によって一部相殺されたが、これには経験料率預り金勘定に対する付与利率上昇の影響及び勘定価値の増加が含まれる。

勘定価値

勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。ほとんどの報酬ベース商品についての収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。当社のスプレッド・ベース商品の投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。程度の差はあるが、勘定価値の変動は、当社のDAC及び買収事業の価値の償却額並びに一般管理費のパターンに影響を与える。下表は、退職金商品の勘定価値及び純追加額（引出額）の変動をまとめたものである。純追加額（引出額）は、プラン販売額及び参加者積立額若しくは追加額のいずれかで、それからプラン及び参加者引出額及び給付金を控除したものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が退職金事業の収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高については、「PGIM」の項を参照のこと。

12月31日に終了した年度			
	2019年	2018年	2017年
(単位：百万ドル)			
フル・サービス商品：			
期首勘定価値合計	231,669	234,616	202,802
積立額及び販売額	36,394	33,116	29,527
引出額、保険金・給付金	(35,706)	(26,429)	(24,811)
市場価額の変動、付与利息、利息収入及びその他の活動	40,091	(9,634)	27,098
期末勘定価値合計	272,448	231,669	234,616

12月31日に終了した年度

	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
機関投資家向け投資商品：			
期首勘定価値合計	200,759	194,492	183,376
追加額（注1）	31,101	21,310	21,630
引出額、保険金・給付金	(16,743)	(15,409)	(17,406)
市場価額の変動、付与利息及び利息収入	9,089	3,303	5,190
その他（注2）	3,390	(2,937)	1,702
期末勘定価値合計	227,596	200,759	194,492

- (注1) 追加額は主に、受領した保険料に基づいて算出される団体年金、将来予測給付の現在の価値として算出される長命リスク再保険契約、及び顧客所有の信託に預託された顧客のファンドの公正価値として算出される投資専門のステープル・バリュー型契約を含む。
- (注2) 「その他」の活動には当社の英ポンド建てである長命リスク再保険事業に関する為替レート変動及び外部勘定で運用されている資産残高の変動の影響が含まれている。2019年12月31日終了年度及び2018年12月31日終了年度について、「その他」の活動には、典型的には満期が90日未満であるコマーシャル・ペーパーによって保証されているファンディング契約に関連して、それぞれ受領額3,804百万ドル及び支払額による相殺3,104百万ドル、受領額3,497百万ドル及び支払額による相殺3,457百万ドルが含まれている。

2019年度と2018年度の年次比較： フル・サービス商品の勘定価値の増加は、主に顧客資金の市場価値の有利な変動及びプラン販売額純額の増加を反映している。

機関投資家向け投資商品勘定価値の増加は、主に年金リスク移転取引への積立及び勘定資産の市場価値の有利な変動による純追加額を反映したものである。

団体保険

営業成績

下表は、表示された期間の団体保険の営業成績並びに給付率及び営業管理費率を示すものである。

12月31日に終了した年度		
2019年	2018年	2017年
(単位：百万ドル)		

営業成績：

収益	5,750	5,685	5,471
保険金・給付金及び費用	5,465	5,456	5,218
調整後営業利益	285	229	253
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(20)	(38)	(53)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	265	191	200

給付率（注1）：

団体生命保険（注2）	87.4%	87.2%	88.9%
団体所得補償保険（注2）	75.4%	75.8%	71.8%
団体保険合計（注2）	84.7%	84.9%	85.8%

営業管理費率（注3）：

団体生命保険	12.7%	12.2%	11.2%
団体所得補償保険	24.1%	27.1%	29.4%
団体保険合計	15.2%	15.1%	14.6%

（注1） 既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。

（注2） 紹介率は当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の紹介率は、2019年度についてそれぞれ87.0%、77.7%及び84.9%、2018年度についてそれぞれ87.4%、77.8%及び85.5%、2017年度についてそれぞれ88.7%、78.9%及び86.9%であった。

（注3） 総保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益に対する一般管理費（コミッションを除く。）の比率。

調整後営業利益

2019年度と2018年度の年次比較： 調整後営業利益は56百万ドル増加し、これには当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の比較正味影響の不利な結果が含まれていた。2019年度及び2018年度の業績にはこれらの更新によるそれぞれ9百万ドル及び31百万ドルの純利益が含まれている。この項目を除いた場合、調整後営業利益は78百万ドル増加したが、これは主に、団体所得補償保険事業及び団体生命保険事業のより有利な引受実績、ノンケーポン債投資からの収益増による投資スプレッド業績純額の増加、及び2018年における第三者引受サービス・プロバイダー契約の終了に関連する費用が発生しなかったことに起因する費用の減少によるものである。上記で述べたより有利な引受実績は、団体所得補償保険事業における長期商品の保険金請求実績及び団体生命保険事業における非経験料率方式の保険契約の保険金請求実績が有利であったことに起因するものである。

収益、保険金・給付金及び費用

2019年度と2018年度の年次比較： 収益は65百万ドル増加した。上記で説明された、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響額10百万ドルを除いた場合、収益は75百万ドル増加した。この増加は主に、団体所得補償保険事業における成長による保険料及び契約賦課金並びに報酬収益の増加（下記の契約者保険金・給付金における相殺及び準備金の変動を含む。）並びにノンケーポン債投資からの収益増による純投資収益の増加によるものであった。

保険金・給付金及び費用は9百万ドル増加した。上記で説明された、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響額12百万ドルを除いた場合、保険金・給付金及び費用は3百万ドル減少した。当該減少は主に、上記で説明した、2018年における第三者引受サービス・プロバイダー契約の終了に関連する費用が発生しなかったことによる一般管理費の減少を反映したものである。また、当該減少は、団体所得補償保険事業における事業成長による契約者保険金・給付金の増加及び準備金の変動（上記の保険料及び契約賦課金並びに報酬収益における相殺を含む。）により一部相殺された。また、この契約者保険金・給付金の増加及び準備金の変動は、団体所得補償保険事業及び団体生命保険事業の両方における有利な保険金請求実績により一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された期間の上記「セグメント指標」に定義された団体保険の年換算新事業保険料を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
(単位：百万ドル)			

年換算新事業保険料（注1）：

団体生命保険	254	376	287
団体所得補償保険	159	183	153
合計	413	559	440

(注1) 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新保険料を除外している。

2019年度と2018年度の年次比較： 年換算新事業保険料合計は2018年度と比較して146百万ドル減少したが、これは主に前期において団体生命保険の顧客への販売量が大きかったことを反映している。

米国事業 米国個人ソリューション部門

個人年金保険

当社の個人年金保険事業は、定額年金保険及び変額年金保険の両保険を含んでおり、当該保険には、生前給付特約オプション（例：GMIB、GMAB、GMWB及びGMIWB）並びに／又は最低保証死亡給付（例：GMDB）が含まれることがある。また、当社が定めるレート（契約上の最低額に準拠する。）又は指標のパフォーマンスに基づくレート（上限額及び連動率に準拠する。）での元本及び利息の保証を提供する定額年金保険を提供している。当社の業績のこれらの要素は、通常、調整後営業利益に含まれているが、下記のとおり、一定の保証については例外としている。

U.S.GAAP会計及び当社の保証についての調整後営業利益としての取扱いは、具体的な契約内容により異なる。U.S.GAAPにおいて、GMIB及びGMDBの準備金は、保険履行会計枠組みに従って処理されており、業績はU.S.GAAPと基本的に一致する方法で調整後営業利益に含まれている。

これに対して、当社の生前給付特約商品（例：GMAB、GMWB、GMIWB）はU.S.GAAPにおいて組込デリバティブとして処理され、公正価値会計枠組みを使用して計上されている。調整後営業利益は、セグメント業績を測定する目的において、公正価値の変動を含まず、代わりに保険履行会計枠組みを用いてこれらの特約の業績を反映する。この枠組みにおいて、各期間に認識される調整後営業利益は、当該期間に獲得した特約報酬から将来の保険金・給付金の支払及びヘッジ・コストに充当するために必要となることが予想される報酬の部分を控除した金額を反映する。予想される将来の保険金・給付金の支払及びヘッジ・コストに充当するために必要な報酬の部分を当社が決定する方法の詳細については、下記の「リスク及びリスク回避策」を参照のこと。

営業成績

下表は、表示された期間の個人年金保険の営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	4,995	4,966	5,110
保険金・給付金及び費用	3,152	3,041	2,912
調整後営業利益	1,843	1,925	2,198
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(2,551)	846	(1,157)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	59	(407)	577
市場実績の更新(注1)	(100)	0	0
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(749)	2,364	1,618

(注1) 当年度業績において現在の市況の変化が収益性の見積りに与える当面の影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。それ以前は、こうした影響は調整後営業利益において認識していた。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

調整後営業利益

2019年度と2018年度の年次比較： 調整後営業利益は82百万ドル減少したが、これには当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響額が含まれていた。年に一度行う見直しによる結果には、2019年度及び2018年度においてそれぞれ12百万ドルの純費用及び10百万ドルの純利益が含まれていた。この項目を除いた場合、調整後営業利益は60百万ドル減少した。この減少は主に、報酬収益（販売費用及び関連費用控除後）の減少及び費用の増加によるものであったが、投資スプレッド業績純額の増加及び市況の変化が前期の収益性の見積りに与えた不利な影響により一部相殺された。

販売費用及び関連費用控除後の報酬収益は、特定の商品が契約上の報酬階層格下げマイルストーンに達したこと、金利の低下による生前給付保証からの不利な影響、純流出額の減少に起因する平均勘定価値の減少（市場の上昇により一部相殺された。）、並びに株式市場の業績の影響を反映したキャピタル・ヘッジ費用の増加により減少した。費用の増加は、主に事業成長のための取り組みによるものであった。純投資収益の増加は、主に投資資産の水準の増加によるものであった。前期の収益性の見積りへの不利な影響は市況に起因したものであったが、2019年度第2四半期よりこれは調整後営業利益から除外されている（詳細は連結財務書類の注記22を参照のこと。）。

収益、保険金・給付金及び費用

2019年度と2018年度の年次比較： 収益は29百万ドル増加した。上記で述べた、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、収益は47百万ドル増加した。当該増加は、投資資産の水準の増加、主に一時払即時開始年金の販売増による保険料の増加（下記の契約者保険金・給付金における相殺を含む。）を反映した純投資収益の増加によるものであった。また、当該増加は、特定の商品が契約上の報酬階層格下げマイルストーンに達したことを反映した契約賦課金及び報酬収益の減少、金利の低下よりもたらされた生前給付保証からの不利な影響、並びに純流出額による平均勘定価値の減少（市場の上昇により一部相殺された。）により、一部相殺された。主に株式市場の業績の影響を反映したキャピタル・ヘッジ費用の増加による資産運用・サービス手数料及びその他の収入の減少も、この相殺に寄与した。

保険金・給付金及び費用は、111百万ドル増加した。上記で述べた、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、107百万ドル増加したが、これは主に、一時払即時開始年金の販売増からもたらされた準備金の増加による保険契約者の保険金・給付金（準備金の変動を含む。）（上記の保険料における相殺を含む。）によるものであった。

勘定価値

勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、主に勘定価値のレベルに基づき当社の報酬収益は変化する。さらに、当社の報酬収益は、通常、DAC及びその他のコストの償却パターンなどにも影響を与える。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、解約、引出及び給付金の支払、契約賦課金並びに有利又は不利な市場価格の変動の影響に左右される。年金保険業界の競争・規制環境は、過去数年間にわたって活発であったが、当該環境が新契約の販売額を含む当社の純流入額に影響を与える可能性がある。下表は、表示された各期間の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
(単位：百万ドル)			

個人年金保険合計（注1）：

期首勘定価値合計	151,080	168,626	156,783
販売額	9,720	8,270	5,894
解約返戻金全額及び死亡給付（注2）	(9,374)	(8,958)	(7,372)
販売額（解約返戻金全額及び死亡給付控除後）（注2）	346	(688)	(1,478)
一部の引出額及びその他の給付金（注2）	(5,163)	(4,814)	(4,322)
純流入額	(4,817)	(5,502)	(5,800)
市場価額の変動、付与利息、その他	27,072	(8,341)	21,355
契約賦課金	(3,654)	(3,703)	(3,712)
期末勘定価値合計	169,681	151,080	168,626

（注1）小口投資商品として販売された変額年金保険及び定額年金保険の総額を含んでいる。確定拠出型年金商品を介した投資は、退職金事業の同年金商品に含まれる。変額年金保険勘定価値は、2019年12月31日現在、2018年12月31日現在及び2017年12月31日現在で、それぞれ1,649億ドル、1,473億ドル及び1,651億ドルであった。定額年金保険勘定価値は、2019年12月31日現在、2018年12月31日現在及び2017年12月31日現在で、それぞれ48億ドル、37億ドル及び35億ドルであった。

（注2）過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替再表示されている。

2019年度と2018年度の年次比較： 2019年度における勘定価値の増加は、主に契約者資金の市場価値の有利な変動によるものであったが、純流出額及び契約賦課金により一部相殺された。

2019年度における販売額（解約返戻金全額及び死亡給付控除後）は、2018年度と比較して増加したが、これは主に、変額年金保険及び定額年金保険の商品競争力強化のために実施した商品設計・価格設定活動によって売上が増加したことによるものであった。

リスク及びリスク回避策

定額年金保険リスク及びリスク回避策： 定額年金保険商品の主なリスクは、顧客の預かり勘定への振替が要求される最低保証金利を顧客に提供するために当社が負担する投資リスク、金利変動及び／又は低金利の期間が継続すること、並びに原投資に関連する信用リスクに関連したものである。当社はこれらのリスクを、主に商品設計の要素と出再保険の組み合わせによって管理している。当社の商品設計の要素には、保証金利を前提とした金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、定額保険商品の一部には、金利上昇時の失効防止のための市場価値調整引当金を設定している。当社の出再保険契約に関する情報については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」を参照のこと。

変額年金保険リスク及びリスク回避策： 変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の仮定が含まれる。これらのリスク・エクスポートージャーについては、当社の見積収益及び利益の達成は、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクに左右される。当社は現在、主に、後述する(i)商品設計の要素、(ii)資産・負債管理戦略及び(iii)キャピタル・ヘッジ・プログラムの組合せにより、資本市場の変動により生じる一定のリスクに対するエクスポートージャーを管理している。当社はまた、出再保険によってもこれらのリスク・エクスポートージャーを管理している。当社の出再保険契約に関する情報については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」及び連結財務書類の注記14を参照のこと。

i) 商品設計の要素

当社が提供する変額年金保険契約には、自動リバランス特約（資産移転特約とも言う）が含まれるものがある。この特約は契約レベルで実施され、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。現在販売されている最高日次給付特約が付された変額年金保険商品に係る自動リバランス特約では、分離勘定内の指定された債券ファンドのサブ・アカウントを使用している。こうした資産の移管は、契約者の総勘定価値に対する投資パフォーマンスの影響など、様々な要素を考慮した特定の給付について使用される静的数式に基づいている。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを低減することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分割限、最低発行年齢条件及び保険契約者預資金額の一定の制限、並びに当社の一定の商品のための一般勘定への必要最低割当等がある。また、当社は引き続き当社のリスク・プロファイルを分散する商品を導入し、特定の当社商品について、主な価格設定の要素を頻繁に変更することを認めた規定を商品設計に組み込んだ。さらに、一部の報酬は、主に給付保証金額、契約者勘定価値及び／又は保険料に基づいており、報酬設定には多様性があるため、市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

ii) 資産・負債管理（「ALM」）戦略（確定利付商品及びデリバティブを含む）

当社は、変額年金生前給付保証に関する潜在的な保険金の支払いを補助するため、従来の確定利付商品及びデリバティブの組合せを利用したALM戦略を採用している。当社がこのALM戦略を用いて管理する経済的負債は、深刻でない市況において予想される生前給付金請求（確定利付商品のアキュムレーションによって管理される。）、及びより深刻な市況に起因する潜在的な生前給付金請求（デリバティブ商品を使用してヘッジされる。）から成る。ブルデンシャル確定給付（「PDI」）変額年金保険については、潜在的な保険金の支払いを補助するため、確定利付商品を利用している。当社のALM戦略のデリバティブについて執行される部分に関しては、上場している、あるいはOTCの株式及び金利デリバティブ（エクイティ先物及び国債先物、トータル・リターン・スワップ及び金利スワップ、並びにエクイティ・オプション、スワップション並びにフロア及びキャップを含むオプションを含むがこれらに限定されない。）について取引する。当該戦略の目的は、資本市場の変動による純利益の変動を継続して軽減する一方で、これらの商品に関する資本及び流動性をより効率的に管理することである。

当社のALM戦略においては、調整後営業利益に、経済的負債として予想される保険金請求及びヘッジ・コストをカバーするのに必要とされる報酬部分の見積りを超過する稼得報酬が含まれる。かかる費用をカバーするのに必要な報酬部分は、更新された見積り及び実績を反映するために四半期ごとに更新される。当社のヘッジ・プログラムの有効性は、当社のヘッジ資産の価値の変動と当社がヘッジしようとしている負債の価値の変動を比較することにより測定され、実際のヘッジ・コストを織り込むことにより時間をかけて調整後営業利益に反映されている。費用の見積りは、保険金請求の見積りに沿って定期的に更新される。DAC及びその他の費用は、調整後営業利益の目的のため、上記の調整後営業利益枠組みにおける当社の実際及び見積総利益に比例して、契約期間中に完全に償却される。

以下の表は、表示された期間について、U.S.GAAPにより報告された負債と、当社のALM戦略を通じて管理する経済的負債との調整を示したものである。

	12月31日現在	
	2019年	2018年
(単位：百万ドル)		
U.S.GAAP負債（不履行リスクを含む）	12,697	8,860
不履行リスク調整	3,437	4,619
小計	16,134	13,479
リスク・マージン及び評価方法差異を含む調整	(4,385)	(4,084)
ALM戦略により管理される経済的負債	11,749	9,395

2019年12月31日現在、当社の確定利付商品及びデリバティブ資産は、リスクのある事業体における経済的負債を上回っている。

当社は、ALM戦略において、確定利付商品及びデリバティブの価値の変動と、それに比較される、これらの資産が対応する組込デリバティブ負債の変動との間で、U.S.GAAPの純利益影響に差異が生まれると予想している。これらの差異は、主に3つの明確な領域に帰属する。

- ・**当社が確定利付商品及びデリバティブによりカバーする予定である負債の測定に使用する評価方法と、U.S.GAAPにおいて報告された負債の測定に使用する評価方法との差異** - 当社が確定利付商品及びデリバティブにより支払う予定である経済的負債の見積りに使用する評価方法は、U.S.GAAPにおいて負債を測定するのに使用することが要求される評価方法と異なる。加えて、経済的負債の評価は、NPR（当社の不履行の可能性に関係なく保証を最大限にするため）やリスク・マージン（U.S.GAAPにおいて要求されているが、当社の最良推定値には含まれていない。）等、U.S.GAAP負債に含まれる一定の項目を除外する。
- ・**負債とそれら負債に対応する資産との間の会計処理の差異** - U.S.GAAPにおいては、経済的負債の一部をヘッジするために使用される組込デリバティブ負債及びデリバティブ商品の価値の変動は、直ちに純利益に反映される。対照的に、経済的負債の一部に対応する確定利付商品の公正価値の変動は、売却可能金融資産とみなされ、純利益ではなく、その他の包括利益における未実現利益（損失）に計上される。
- ・**一般的ヘッジ業績** - ALM戦略のデリバティブ部分に関しては、ヘッジによる正味影響額（ヘッジ商品の価値の変動が、当社がヘッジする経済的負債の部分の価値の変動を相殺する程度）は、以下を含む複数の要因の影響を受ける。当社のヘッジ商品と、当社がヘッジする経済的負債の対応する部分のキャッシュ・フローのタイミングの違い、ヘッジされる実際の原契約者資金とヘッジ可能な指標との基準の違い、市場の変動によるヘッジ商品の動態的リバランスに関するリバランス費用、ヘッジされない可能性のある経済的負債の特定の要素（一部の保険数理上の仮定を含む。）、及び、当社がヘッジすることを目指す経済的負債の部分に関連するヘッジ・ポジションに関する、予想される又は実際の市場のボラティリティ。

下表は、表示された期間における、ALM戦略におけるU.S.GAAP組込デリバティブ負債及びヘッジ・ポジションの変動による当社の連結損益計算書に対する正味影響額、並びに調整後営業利益に含まれていない関連するDAC及びその他のコストの償却を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
(単位：百万ドル) (注1)			
仮定の更新及びその他の修正の影響を除く：			
ヘッジによる正味影響額（注2）	(199)	(234)	620
NPR考慮前のU.S.GAAP負債の変動（注3）	(254)	(959)	2,477
NPR調整の変動	(1,064)	1,472	(3,890)
U.S.GAAPに準拠した組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動による正味影響額	(1,517)	279	(793)
DAC及びその他のコストの償却の関連収益（費用）	247	(190)	159
仮定の更新及びその他の修正の正味影響額	17	(173)	(85)
U.S.GAAPに準拠した組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動による正味影響額（NPR、DAC及びその他のコストの影響考慮後）	(1,253)	(84)	(719)

(注1) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。

(注2) ヘッジによる正味影響額は、当社がデリバティブを使用してヘッジすることを目指すリスクの公正価値の変動と、そのリスクに関して利用されるデリバティブの公正価値の変動との差を表す。

(注3) ALM戦略において管理される経済的負債とU.S.GAAP負債とのリスク・マージン及び評価方法の差を表す。

2019年度における1,253百万ドルの損失は、U.S.GAAP組込デリバティブの変動及びヘッジ・ポジションによる1,517百万ドルの純費用の影響を反映したものである。当該純費用は、主に、金利の低下及び信用スプレッドの縮小の影響によるものであったが、有利な株式市場業績により一部相殺された。また、当該純費用は、DAC及びその他のコストの償却費に関連する247百万ドルの利益によっても一部相殺された。

2018年度における84百万ドルの損失は、主に当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新による173百万ドルの費用の影響を反映したものであるが、これは、当社の保険数理上の仮定（予想引出率の更新を含む。）及び経済的仮定の両方の修正によるものであった。当該費用は、信用スプレッドの拡大に起因するU.S.GAAP組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動により大幅に相殺されたが、これは金利の低下及び不利な株式市場業績により一部相殺された。

当社がALM戦略のリスクの評価及び支援に用いるリスク選好の枠組み（「RAF」）についての情報は、「流動性及び資本資源」を参照のこと。

iii) キャピタル・ヘッジ・プログラム

当社は、エクイティ市場の影響をヘッジするため、キャピタル・ヘッジ・プログラムを採用している。同プログラムは、変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護することを目的としている。キャピタル・ヘッジ・プログラムは、エクイティ・デリバティブ（エクイティのコール・オプション及びプット・オプション、トータル・リターン・スワップ並びに先物契約を含む。）を用いて行われる。これらのデリバティブの価値の変動は、キャピタル・ヘッジ・プログラムの想定期間において調整後営業利益に計上される。

商品特有のリスク及びリスク回避策

特定の生前給付保証については、保険金は、主に累計引出額が保険契約者の勘定価値を初めて超えた後の保険契約者による終身引出金の調達額に相当する。有効なロックの年齢により、これまでに限定的な保険金の支払のみが発生しており、現時点の仮定においては、今後5年間でそれらが大幅に増加することはないものと予想されている。将来における保険金請求のタイミングと金額は、保険契約者の勘定価値に対する実際の利益と、当社の仮定と比較した場合の実際の契約者行動に左右される。当社の現在の生前給付保証の大部分は、保険契約者による「最高日次」契約価値保証を含む終身引出金を保証している。当社のブルデンシャル確定給付（「PDI」）変額年金保険は、「最高日次」ベースの給付を提供する当社の変額年金商品を補完し、保険契約者の終身引出金の支払を保証しているが、保険契約者の資産配分は、分離勘定内の単一の債券ファンドのサブ・アカウントに限定されている。

当社の生前給付保証付きの変額年金保険契約の大部分及び最高日次給付特約を付されて販売されたすべての新規契約には、自動リバランス特約及び／又はALM戦略という形をとったリスク回避機能が含まれている。当社は、付加的なリスク回避の一種として出再保険も利用することがある。自動リバランス特約を展開する前に販売された過去の商品の保証特約と結びついたリスクも、当社のALM戦略により管理されている。一部の過去のGMAB商品は自動リバランス特約を含むが、ALM戦略には含まれていない。

GMDBについて、当社は、契約者の死亡時に給付金を支払っている。当社の基本GMDBは、通常、一部の引出額を調整後の積立金累積額の利益に等しい。一部の商品には、契約価値又は増加価値に対する最低リターンのいずれか高い方の金額に基づく高度GMDBオプションが含まれている。死亡給付金総額が契約者残高を上回るリスクは当社が負担する。しかし、GMDBに関連する勘定価値の大部分では、契約者が自動リバランス特約を含む生前給付保証を選択しているため、自動リバランス特約の対象となる。生前給付保証付きの変額年金保険勘定価値にはすべてGMDBが含まれている。これらの契約の生前給付及び死亡給付特約は、同じ期間について保証をしており、そのため、当該契約の長命リスク及び死亡リスクについて当社は保険で備えている。

下表は、当社の生前給付保証及びGMDB特約のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB特約						
(注1) :						
ALM戦略及び自動リバランス(注2,3)	111,535	68	101,496	69	114,686	69
ALM戦略のみ(注3)	7,703	5	7,520	5	9,317	6
自動リバランスのみ	732	1	804	1	1,003	1
出再保険(注4)	3,150	2	2,873	2	3,227	2
PDI	16,296	9	11,237	7	9,996	5
その他の商品	2,457	1	2,306	2	2,791	2
生前給付/GMDB特約合計	<u>141,873</u>		<u>126,236</u>		<u>141,020</u>	
GMDB特約及びその他 (注5)	23,055	14	21,103	14	24,133	15
変額年金保険勘定価値 合計	<u>164,928</u>		<u>147,339</u>		<u>165,153</u>	

- (注1) 生前給付保証のある契約にはすべて、当該対象契約をカバーするGMDB特約が含まれている。
- (注2) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。
- (注3) 本表において別途表示されているPDIを除外している。
- (注4) 2015年4月1日から2016年12月31までの期間における特定の新たなHDI v.3.0事業をカバーする外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。これら生前給付を伴う契約には、自動リバランス特約も付されている。追加の情報については、連結財務書類の注記14を参照のこと。
- (注5) GMDB特約が付され、自動リバランス特約のない契約を含む。

個人生命保険

営業成績

下表は、表示された期間の個人生命保険の営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	6,115	5,831	4,974
保険金・給付金及び費用	6,028	5,608	5,165
調整後営業利益	87	223	(191)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	358	(318)	96
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(121)	79	101
市場実績の更新（注1）	(308)	0	0
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映	16	(16)	6
前利益（損失）			

(注1) 当年度業績において現在の市況の変化が収益性の見積りに与える当面の影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。それ以前は、こうした影響は調整後営業利益において認識していた。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

調整後営業利益

2019年度と2018年度の年次比較： 調整後営業利益は136百万ドル減少したが、これは主に当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響を反映したものである。2019年度の業績は、この年に一度の見直しによる208百万ドルの純費用を含んでいたが、これは主に、予想死亡率に関連する不利な影響によるものであった。2018年度の業績は、この年に一度の見直しによる65百万ドルの純費用を含んでいたが、これは主に、予想失効率及び予想死亡率に関連する不利な影響によるものであった。これらの項目を除いた場合、調整後営業利益は7百万ドル増加した。当該増加は主に、ノンケーポン債投資からの収益増及び期限前償還手数料収益増に起因する投資スプレッド業績純額からの貢献額の増加、並びに市況の変化が前期の収益性の見積りに与えた不利な影響を反映したものであった。2019年度第2四半期より、当該活動による影響は、調整後営業利益から除外されている（追加の情報については、連結財務書類の注記22を参照のこと。）。当該増加の大部分は、経験死亡率（再保険を除く。）による不利な影響に起因する引受実績の低下、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による継続的な不利な影響並びに費用の増加により相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2019年度と2018年度の年次比較： 収益は284百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除き、収益は321百万ドル増加した。当該増加は、主に、事業成長による平均投資資産の増加、ノンクーポン債投資による収益の増加及び期限前償還手数料費用の増加並びに関連性のない準備金調達活動からの投資収益の増加（下記のとおり、これに伴い支払利息が増加した。）による純投資収益の増加によるものであった。事業成長及び株式市場の上昇による契約賦課金及び報酬収益の増加も当該増加に寄与した。

保険金・給付金及び費用は420百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除き、保険金・給付金及び費用は314百万ドル増加した。当該増加は主に、不利な経験死亡率（再保険を除く。）の影響、上記に記載されている仮定の更新及びその他の修正による継続的な不利な影響、並びに事業成長に起因する契約者保険金・給付金及び保険契約者預り金勘定への利息振替の増加によるものであった。上記の準備金調達費用の増加も当該増加に寄与した。

販売成績

下表は、表示された期間の個人生命保険の年換算新事業保険料（上記の「営業成績 - セグメント指標」において定義する。）を、販売網及び商品別に示したものである。

	2019年			2018年			2017年		
	ブルデン シャル・ アドバイ ザー	第三者	合計	ブルデン シャル・ アドバイ ザー	第三者	合計	ブルデン シャル・ アドバイ ザー	第三者	合計
(単位：百万ドル)									
定期生命	27	173	200	28	185	213	30	183	213
保証付ユニバーサル生命(注1)	8	87	95	8	89	97	16	140	156
その他のユニバーサル生命(注1)	38	117	155	45	105	150	37	88	125
変額生命	78	200	278	54	109	163	35	95	130
合計	151	577	728	135	488	623	118	506	624

(注1) 一時払生命保険の保険料及び超過（想定外）保険料は、10%のクレジットに基づく年換算新事業保険料に含まれており、2019年12月31日、2018年12月31日及び2017年12月31日に終了した事業年度において、保証付ユニバーサル生命保険の年換算新事業保険料の約4%、7%及び15%、並びにその他のユニバーサル生命保険の年換算新事業保険料の約0%、0%及び1%に相当した。

2019年度と2018年度の年次比較： 年換算新事業保険料合計は、105百万ドル増加したが、これは主に、2018年9月に実施された商品設計及び価格設定に関する取り組みに起因する変額生命保険商品の売上げの増加を反映したものであった。

米国事業 アシュアランスIQ部門

アシュアランスIQ

事業に関する最新情報

- ・2019年10月、当社は、消費者の金融ニーズを満たす手助けとなる幅広いソリューションを提供する消費者向け大手ソリューションプラットフォームである、アシュアランスIQの取得を完了した（追加の情報については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」及び連結財務書類の注記1を参照のこと。）。

営業成績

下表は、表示された期間について、アシュアランスIQの営業成績を示したものである。

2019年10月10日から2019年12月31日までの期間
(単位：百万ドル)

営業成績：

収益	101
費用	110
調整後営業利益	(9)
その他の調整（注1）	(47)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(56)

（注1）「その他の調整」には、所要サービス期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、及び条件付対価の公正価値の変動が含まれる。連結財務書類の注記22を参照のこと。

調整後営業利益

2019年10月10日（「取得日」）から2019年12月31日までの期間における調整後営業利益は、-9百万ドルとなった。調整後営業利益は、ブルデンシャルにおけるアシュアランスIQの損益発生の開始期間を反映しており、医療保険（65歳未満向けの医療保険及びメディケア）商品ラインへの季節的な加入（一般的には、第4四半期において最も顕著である。）に関連する収益（マーケティング費用及び販売費用控除後）を含んでいる。業績には、購入会計の一部として計上されている無形資産に関連する営業費用及び償却費も含まれている（追加の情報については、連結財務書類の注記1及び注記10を参照のこと。）。

収益及び費用

収益は101百万ドルとなったが、これは主に医療保険（65歳未満向けの医療保険及びメディケア）、生命保険、損害保険商品ラインからの手数料及びマーケティング紹介収益を反映したものであった。費用は、マーケティング・販売費用、一般管理費及び無形資産に関連する償却費により、110百万ドルとなった。

[次へ](#)

国際事業

事業に関する最新情報

- ・2019年12月、当社のチリにおける合弁企業であるアドミニストラドーラ・デ・フォンドス・デ・ペンシオネス・アビタートS.A.（「AFPアビタート」）は、コロンビア有数の退職金業務提供業者であるアドミニストラドーラ・デ・フォンドス・デ・ペンシオネス・コルフォンドスS.A.（「AFPコルフォンドス」）を取得した。
- ・当社は、韓国における保険事業について、戦略的オプションを模索中である。

営業成績

国際事業の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「営業成績 - 外国為替レートの影響」の項に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際事業の営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。外国為替変動の影響を除外した当社の営業成績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された米ドル情報についても同様に計算されている。使用された為替レートは、日本円は1米ドルに対して105円、韓国のウォンは1米ドルに対して1,110ウォンであり、両レートとも上記「営業成績 - 外国為替レートの影響」の項に記載の為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定されたものであった。さらに、下記の固定為替レートで表示されたドル情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。下記の「売上業績」の項において固定為替レートで表示された年換算新契約保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際事業の営業成績を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益：			
ライフ・プランナー	11,864	11,176	10,644
ジブラルタ生命及びその他	11,331	11,058	10,916
収益合計	23,195	22,234	21,560
保険金・給付金及び費用：			
ライフ・プランナー	10,184	9,586	9,151
ジブラルタ生命及びその他	9,652	9,382	9,211
保険金・給付金及び費用合計	19,836	18,968	18,362
調整後営業利益：			
ライフ・プランナー	1,680	1,590	1,493
ジブラルタ生命及びその他	1,679	1,676	1,705
調整後営業利益合計	3,359	3,266	3,198
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額(注1)	1,311	172	985
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(14)	10	(18)
市場実績の更新(注2)	(44)	0	0
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(107)	(69)	(43)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	4,505	3,379	4,122

(注1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて更新されている。

(注2) 当年度業績において現在の市況の変化が収益性の見積りに与える当面の影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。それ以前は、こうした影響は調整後営業利益において認識していた。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

調整後営業利益

2019年度と2018年度の年次比較： 当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は90百万ドル増加し、これには為替変動による19百万ドルの有利な正味影響額が含まれている（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響も含み、これらにより、2018年度は49百万ドルの純費用であったのに対し、2019年度は1百万ドルの純利益となった。2018年度における純費用は主に、日本における長期金利の仮定が引き下げられたことによる不利な経済的仮定の更新の影響によるものであった。

上記項目を除くと、当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は21百万ドル増加した。この増加は主に、日本における事業成長、経験死亡率及び契約者行動から生じた有利な影響による引受業績の増加、並びにノンクーポン債投資からの収益の増加及び期限前償還手数料収益の増加による投資スプレッド業績純額の増加を反映している。また、前年度は市況の変化が利益見積に対して不利な影響を与えていたことも、この増加の要因であった。2019年度第2四半期から、この活動による影響は調整後営業利益から除外されている（詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。）。これらの増加は、訴訟引当金の更新による費用の増加並びに事業成長及び事業イニシアチブに関連するコスト等のコスト増加により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は3百万ドル増加し、これには為替変動による14百万ドルの有利な正味影響額が含まれていた（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響も含み、これらにより、2019年度は7百万ドルの純利益を計上した。これに対して2018年度は32百万ドルの純費用を計上していた。2019年度の純利益は、主に失効仮定の更新に関連するプラスの正味影響額を反映するものであった。2018年度における純費用は主に、日本における長期金利の仮定が引き下げられたことによる不利な経済的仮定の更新及びその他の修正の影響によるものであった。

上記項目を除くと、ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は50百万ドル減少し、これは主に、事業成長及び事業イニシアチブ（販売プロセス及び販売の強化を含む。）に伴うコストに関連する費用の増加を反映するものである。また、経験死亡率及び契約者行動から生じた不利な影響による引受業績の減少も、この減少の要因であった。これらの減少は、保有契約数の増加による有利な影響、ノンクーポン債投資からの収益の増加及び期限前償還手数料収益の増加による投資スプレッド業績純額の増加、並びに合弁事業投資からの有利な影響によるその他利益の増加により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2019年度と2018年度の年次比較： ライフ・プランナー事業からの収益は、688百万ドル増加し、これには為替変動による98百万ドルの不利な正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による16百万ドルの純費用が含まれている。これらの項目を除くと、収益は802百万ドル増加したが、この増加は主に、事業成長に関連する保険料収入の増加並びにノンケーポン債投資からの収益の増加及び期限前償還手数料収益の増加による投資スプレッド業績純額の増加によるものであった。

ライフ・プランナー事業による保険金・給付金及び費用は、598百万ドル増加し、これには為替変動による117百万ドルの有利な正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による66百万ドルの純利益が含まれている。これらの項目を除くと、保険金・給付金及び費用は781百万ドル増加した。この増加は主に、事業成長により契約者保険金・給付金が、準備金の変更を含め、増加したこと、及び訴訟引当金の更新による費用の増加、並びに事業成長及び事業イニシアチブに関連するコスト等のコスト増加を反映している。

ジブラルタ生命及びその他事業からの収益は273百万ドル増加し、これには為替変動による30百万ドルの有利な正味影響額が含まれる。この項目を除くと、収益は243百万ドル増加したが、この増加は主に、ノンケーポン債投資からの収益増及び期限前償還手数料収益の増加による投資実績純額の増加、並びに当社の合弁事業投資からの有利な影響によるその他収益の増加を反映している。

ジブラルタ生命及びその他事業による保険金・給付金及び費用は270百万ドル増加し、これには為替変動による16百万ドルの不利な正味影響額並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による39百万ドルの純利益が含まれている。これらの項目を除くと、保険金・給付金及び費用は293百万ドル増加しており、これは主に、保有契約数の増加による契約者保険金・給付金の増加（準備金の変更を含む。）並びに事業成長及び事業イニシアチブ（販売プロセス及び販売の強化を含む。）に伴うコストに関連する費用の増加によるものであった。

売上業績

下表は表示された各期間における実際の為替レート及び固定の為替レートに基づく年換算新契約保険料（上記「営業成績 - セグメント指標」で定義。）を示したものである。

12月31日に終了した年度		
2019年	2018年	2017年

(単位：百万ドル)

年換算新契約保険料：

実際の為替レート基準：

ライフ・プランナー	1,392	1,257	1,391
ジブラルタ生命及びその他	1,213	1,483	1,595
合計	2,605	2,740	2,986

固定為替レート基準：

ライフ・プランナー	1,420	1,262	1,402
ジブラルタ生命及びその他	1,219	1,490	1,619
合計	2,639	2,752	3,021

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額並びに商品の種類及び通貨建てごとの売上構成は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への保証利率の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、金利の変動又は通貨市場の変動、税法の改正、生命保険規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。これら変化又は変更の一部については、その発効前に売上高の増加又は減少が見られ、その後、かかる変化又は変更後に売上高が逆方向に変動することがある。

日本においては、当社の商品ポートフォリオは通貨構成及び保険料支払構造が多様であるため、当社はこの極めて低い金利環境をはじめとする市場の変化及び競争力学に適応することができる。当社は定期的に当社の商品構成及び各商品の収益性を精査しており、それに基づき当社の期待収益を満たさない特定商品の価格を改定し、又はその販売を中止してきた。こうした措置の影響は、特定の新商品の導入と相まって、一般的に他の通貨建ての商品と比較して米ドル建て商品の販売増加につながっている。

2019年度と2018年度の年次比較：下表は表示された各期間について、商品カテゴリー及び販売網別の年換算新契約保険料を固定為替レートで示したものである。

	2019年12月31日に終了した年度					2018年12月31日に終了した年度				
	生命 保険	傷害 及び 健康 保険	退職金 (注1)	年金	合計	生命 保険	傷害 及び 健康 保険	退職金 (注1)	年金	合計
(単位：百万ドル)										
ライフ・プランナー	769	115	430	106	1,420	704	119	347	92	1,262
ジブラルタ生命及びその他：										
ライフ・コンサルタント	348	40	82	142	612	313	46	101	329	789
銀行(注2)	378	0	38	12	428	413	1	28	38	480
独立代理店	88	7	68	16	179	114	11	62	34	221
小計	814	47	188	170	1,219	840	58	191	401	1,490
合計	1,583	162	618	276	2,639	1,544	177	538	493	2,752

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額ユニバーサル生命保険を含む。

(注2) 一括払生命保険商品の年換算新契約保険料（初年度保険料の10%を含む。）及び3年間限定払保険商品の年換算新契約保険料（新契約保険料の100%を含む。）は、2019年12月31日に終了した年度の日本の銀行販売網の年換算新契約保険料（年金商品を除く。）合計のそれぞれ1%及び66%、並びに2018年12月31日に終了した年度の日本の銀行販売網の年換算新契約保険料（年金商品を除く。）合計のそれぞれ0%及び71%を示すものであった。

固定為替レートベースでのライフ・プランナー事業からの年換算新契約保険料は、158百万ドル増加した。これは、下記のライフ・プランナーの人数の増加、並びに日本、韓国及びブラジルにおける事業の平均保険料額の増加によるものであった。

ジブラルタ生命及びその他事業からの年換算新契約保険料は、固定為替レートベースで271百万ドル減少した。ライフ・コンサルタントの売上は、177百万ドル減少し、これは主に、付与利率の引下げ、下記のライフ・コンサルタントの人数の減少及び定期払保障商品に重点を置くという当社戦略の優先順位付けにより、米ドル建て固定年金商品の売上が減少したことを反映している。銀行販売網の売上は、52百万ドル減少し、これは主に、保障商品の売上減及び競争激化による米ドル建て商品の売上減によるものであった。独立系代理店の売上は、42百万ドル減少したが、これは主に、2019年度第1四半期に行われた法人向け定期商品の停止（「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」 - 「海外の税制」の項を参照のこと。）及び固定年金商品の付与利率の引下げによるものであった。

販売員

下表は、表示された各期間についてライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントの人数を示したものである。

	12月31日現在		
	2019年	2018年	2017年
ライフ・プランナー：			
日本	4,356	4,183	3,941
その他の国	4,062	3,786	3,890
ジブラルタ生命のライフ・コンサルタント	7,403	7,964	8,326
合計	15,821	15,933	16,157

2019年度と2018年度の年次比較： ライフ・プランナーの人数は449名増加しており、これは、日本における人数が採用努力及び解雇の減少により173名増加したことによるものである。その他の事業においては276名増加したが、これは主に、採用努力によりブラジル及び韓国において人数が増加したことによるものである。ジブラルタ生命のライフ・コンサルタントの人数は561名減少した。これは主に、より慎重な採用活動及び残留基準によるものである。

全社及びその他

全社及びその他には、当社の事業セグメントへの割当後の全社業務、並びにU.S.GAAP上「非継続事業」として会計処理することが認められるもの以外の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

12月31日に終了した年度

2019年 2018年 2017年

(単位：百万ドル)

営業成績：

キャピタル・デット利息費用	(787)	(726)	(705)
投資収益（営業債務支払利息を除く）	171	86	96
年金及び従業員給付	149	195	157
その他の全社業務(注1)	(1,299)	(838)	(985)
調整後営業利益	(1,766)	(1,283)	(1,437)
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額	(193)	216	(407)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(53)	7	(26)
市場実績の更新(注2)	(10)	0	0
撤退及びラン・オフ事業	452	(1,535)	38
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(6)	4	(19)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,576)	(2,591)	(1,851)

(注1) 連結決算調整額を含む。

(注2) 当年度業績において現在の市況の変化が収益性の見積りに与える当面の影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。それ以前は、こうした影響は調整後営業利益において認識していた。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

2019年度と2018年度の年次比較： 全社及びその他の業務による調整後営業利益ベースの損失は483百万ドル増加した。その他の全社的活動による純費用は461百万ドル増加し、これは主に、利幅改善となることが期待される特定のプログラムの実施費用を反映するものであり、当社の退職勧奨プログラム（上記「概要」を参照のこと。）に関連する費用を含む。また、この増加は、当社の株価及びエクイティ価額の市場における動向に連動する長期及び繰延報酬制度のコスト増加並びに当年度における一部の取得費用も反映しており、監督強化費用の減少及びその他の全社的費用の減少により一部相殺された。キャピタル・デット利息費用は61百万ドル増加し、これは平均債務残高の増加を反映するものである。投資収益（営業債務支払利息を除く。）は85百万ドル増加し、これは、平均投資資産の増加及び流動性の高い資産からの収益の増加により純投資収益が増加したことによるものである。当社は、2019年度第4四半期より、長期及び繰延報酬制度に係る市場ベース収益のボラティリティを低下させることが期待される一定の変更を実施した。

年金及び従業員給付の業績は46百万ドル減少したが、これは主に、2018年度における金利の上昇により制度負債に係る支払利息が増加したことによる当社の適格年金制度からの収益の減少を反映するものである。

2020年12月31日に終了する年度の適格年金制度に基づく年金収入の計算については、2019年12月31日をもって割引率を4.30%から3.30%に引き下げる。制度資産の期待收益率は、2019年度の6.50%から2020年度は6.00%に引き下げる。報酬レベルの仮定増加率は4.50%のまま維持する。上記の仮定値の実施やその他の要因により、2020年度の当社の適格年金制度からの収入は、2019年度の水準を約25百万ドルから30百万ドル上回るものと予想する。この増加は、2019年度中の債券等の制度資産の成長が見込みを上回ったことによる制度資産についての期待收益率の上昇及び割引率の低下による制度負債に係る支払利息の減少によるものである。

2020年12月31日に終了する年度の退職後給付費用の計算については、2019年12月31日をもって割引率を4.30%から3.25%に引き下げる。制度資産の期待收益率は、2019年度の7.00%から2020年度は6.75%に引き下げる。前述の仮定値の実施その他要因により、当社は、2020年度の退職後給付費用は、2019年度の水準を約20百万ドルから25百万ドル下回るものと予想する。この費用の減少は、2019年度中の資産の成長が見込みを上回ったことによる制度資産についての期待收益率の上昇及び割引率の低下による制度負債に係る支払利息の減少によるものである。

2020年度においては、就業中の従業員に係る年金その他の退職後給付業務費用は、引き続き当社の各事業セグメントに割り当てられる。当社の年金及び退職後給付制度に関する詳細は、連結財務書類の注記18を参照のこと。

撤退及びラン・オフ事業

全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業

撤退及びラン・オフ事業の利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S. GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されない事業の業績を含んでいる。かかる撤退及びラン・オフ事業の業績は、全社及びその他の業務には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他の業務に反映された撤退及びラン・オフ事業の業績の概要は下記のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
長期介護保険	469	(1,458)	42
その他	(17)	(77)	(4)
調整後営業利益から除外された撤退及びラン・オフ事業利益 (損失)合計	452	(1,535)	38

長期介護保険： 2019年12月31日に終了した年度の業績は、2018年度に比べ増加した。これは主に、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による相対的に有利な正味影響額を反映している。2019年度の業績は、これらの更新による9百万ドルの純費用を含んでおり、2018年度の業績は、予測される将来罹患率の改善に関する当社の仮定の除外をはじめとするこれらの更新による1,458百万ドルの純費用を含んでおり、これは、経験罹患率が過年度の予測に比べ不利なものであったことを反映している。これらの項目を除くと、2019年度の業績は、2018年度に比べ増加した。この増加は、前年度が実現投資損失純額であったのに対して、当年度は、デュレーション管理に使用されたデリバティブの市場価値が相対的に有利に変動したことにより、実現投資利益純額となったことを反映している。また、この増加は、株式への投資の市場価額が相対的に有利に変動したことも反映している。

その他

2019年12月31日に終了した年度の業績は前年度に比べると不利な状況が少なかったことを反映しているが、これは主に、当社のイタリア子会社であるプラメリカの売却（2019年12月に完了。）及び2018年度の当社のPGIMブラジルの業務からの撤退に関連して2019年度における相対的損失が減少したことを反映しており、2018年度の当社のポーランド子会社であるプラメリカの売却に関連する利益が存在しなかったことにより一部相殺された。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約の保険金・給付金及び契約者配当の支払に使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びに特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

PICA取締役会は、毎年、投資収益、実現投資利益（損失）、純額及び未実現投資利益（損失）、純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S. GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大利益のタイミングの保険数理計算法を開発した。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、PICA取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。

2019年12月31日現在、実際の累積利益は予想累積利益を2,816百万ドル上回り、この超過額は契約者配当準備金として計上された。U.S. GAAPの定める実際の累積利益は当期の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する負債の変動を反映している。さらに、クローズド・ブロックの設定後に発生した未実現投資利益純額の累積額は、2019年12月31日現在で3,332百万ドルの契約者配当準備金として反映され、これは将来の実績により相殺されない限り、クローズド・ブロックの契約者に対して支払われ、対応する金額はAOCIに計上される。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の実績である。

12月31日に終了した年度		
2019年	2018年	2017年
(単位：百万ドル)		

U.S. GAAPに基づく実績：

収益	5,642	4,678	5,826
保険金・給付金及び費用	5,606	4,740	5,781
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益(損失)	36	(62)	45

法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）

2019年度と2018年度の年次比較： 法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）は98百万ドル増加した。2019年度の業績は、主に、満期固定証券の売却益及び株価の有利な変動を主因とする実現投資利益純額及び関連活動における増加を反映している。純投資収益は増加したが、これは主に、ノンクーポン債投資からの収益の増加及び期限前償還手数料収益の増加によるものであり、債券等投資からの収益減により一部相殺された。保険事業業績の正味額は増加したが、これは主に、2020年度の配当率の減少によるものであり、保有契約の減少による保険料の減少及び保険金・給付金の支払金増加により一部相殺された。上記及びその他の変動の結果、契約者配当準備金については564百万ドルの増額が2019年度に計上され、これに対して2018年度は508百万ドルの減額が計上された。実際累積利益が将来の期間において見積累積利益を下回った場合、主に投資業績の変動により生じるクローズド・ロック部門の利益変動は、累積利益契約者配当準備金の変動をもって相殺できない場合がある。クローズド・ロック部門の実現投資利益（損失）、純額の詳細については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。

収益、保険金・給付金及び費用

2019年度と2018年度の年次比較： 収益は964百万ドル増加し、この増加は、上記のとおり、主に実現投資利益純額及び関連活動の増加並びに純投資収益の増加によるものである。

保険金・給付金及び費用は866百万ドル増加したが、これは主に、契約者配当金の増加によるものであり、上記のとおり累積利益の変動による契約者配当準備金費用の増加を反映している。

法人所得税

米国連邦法定法人所得税率を2019年度及び2018年度については21%、2017年度については35%として算出した予測法人所得税額と報告された法人所得税（ベネフィット）費用との間の金額の差異は、下表に示すとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
連邦法定税率による連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	1,068	1,015	2,270
非課税投資所得	(270)	(246)	(369)
米国税率以外の外国税	225	349	(249)
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(118)	(112)	(126)
税法改正	0	(321)	(2,858)
その他	42	137	(106)
法人所得税費用（ベネフィット）計上額	947	822	(1,438)
実効税率	18.6%	17.0%	(22.2)%

実効税率

実効税率とは、「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益」で割って求めた比率をいう。2019年度、2018年度及び2017年度の当社の実効税率は、それぞれ18.6%、17.0%及び - 22.2%であった。各重要調整項目の内容に関する詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。2017年度の - 22.2%から2018年度の17.0%及び2019年度の18.6%への実効税率の増加は、主に2017年度及び2018年度における2017年税法の影響によるものであった。

未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税金負債には、IRSや他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット及び延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わると、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けたて法人所得税負債を修正する可能性もある。2019年、2018年及び2017年の各年12月31日現在の未認識税務ベネフィット合計は、それぞれ18百万ドル、20百万ドル及び45百万ドルであった。当社では、追徴課税請求期限が到来していない課税年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12ヶ月以内に重大な変動が生じるとは考えていない。

法人所得税費用と現金払法人所得税

U.S. GAAPに基づき計上される法人所得税費用は、通常、当該年度に現金で支払った法人所得税の金額と異なる。U.S. GAAPに基づき計上される法人所得税費用は、当社の当年度に関する連結損益計算書に報告された利益に基づくもので、これには当年度の税金及び繰延税金の両方が含まれている。当該年度中に支払われた法人所得税には、当年度について行われた分割納付並びに過年度に関連する税金の支払金及び還付金が含まれる。

法人所得税関連項目の詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項及び連結財務書類の注記16を参照のこと。

経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資

退職金及び国際事業のセグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属することが見込まれるという点において、経験料率に基づくものである。経験料率商品に対応する投資の大半は、公正価値で計上される。こうした投資は、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」として連結貸借対照表に計上される。これらの投資の実現及び未実現利益（損失）は「その他収益（損失）」に、これらの投資による利息収入及び配当収入は「純投資収益」に計上される。程度は少ないものの、デリバティブ並びに商業モーゲージ及びその他貸付も、これらの経験料率商品に対応している。これらの経験料率商品に対応するデリバティブは、連結貸借対照表上の「その他投資資産」として分類され、公正価値で計上され、実現及び未実現利益（損失）は「実現投資利益（損失）、純額」として計上される。経験料率商品に対応する商業モーゲージ及びその他貸付は、未返済の元本残高から未償却割引額と貸倒引当金を差し引いた値で評価され、「商業モーゲージ及びその他貸付」として連結貸借対照表に計上される。商業モーゲージ及びその他貸付の売却利益（損失）及び評価性引当金の変動は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

当社の退職金セグメントには、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資に対応する経験料率商品が2種類ある。全利益配当型商品は、原投資による利益の全額が、関連負債への対応する調整により、保険契約者に還元されるものであり、連結貸借対照表では主に「保険契約者預り金勘定」に分類される。負債への調整額は、評価性引当金控除後の償却原価で計上されるすべての関連資産（商業モーゲージ及びその他貸付を含む。）の公正価値の変動に基づく。一部利益配当型商品は、原投資による利益の一部のみが、契約上の保証利率の変更を通じて徐々に保険契約者に還元されるものである。保証利率は通常半年ごとに再設定され、多くの場合は最低保証利率が決められている。利益は10年以内に還元されなければならない。

当社の国際事業における経験料率商品は全利益配当型である。したがって、原投資による利益は全額、関連負債への対応する調整により、保険契約者に還元される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産、関連するデリバティブ、並びに商業モーゲージ及びその他貸付の投資利益（損失）純額は、調整後営業利益から除外されている。これは、一貫した基準で運用される保険負債に対応するその他投資からの実現投資利益（損失）の除外と一貫性をもたせるためである。さらに、当社は投資の実現投資利益（損失）に係る費用の従来の取扱いと一貫性をもたせるため、経験料率保険契約に対応した投資プールの資産価値変動（商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変動を含む。）に伴う契約者保険負債の変動も調整後営業利益から除外し、これは「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率保険契約より得る純報酬収益と金利スプレッドが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益及び未実現損益（公正価値）における変動は除外される。

下表は、調整後営業利益から除外されているこれらの項目が業績に対して及ぼす影響を、表示された各期間についてまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
(単位：百万ドル)			
退職金：			
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額(注1)	699	(472)	(57)
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	(682)	435	67
経験料率契約に係る利益（損失）、純額(注2)(注3)	17	(37)	10
国際事業：			
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	267	(275)	218
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	(267)	275	(218)
経験料率契約に係る利益（損失）、純額	0	0	0
合計：			
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額(注1)	966	(747)	161
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	(949)	710	(151)
経験料率契約に係る利益（損失）、純額(注2)(注3)	17	(37)	10

（注1） 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替再表示されている。

（注2） 資産価値の変動に伴う契約者負債の減少は、特定の下限により制限されており、そのため2019年、2018年及び2017年の各年12月31日現在の報告資産額のそれぞれ7百万ドル、99百万ドル及び18百万ドルの累積的な減少を反映していない。当社は、報告資産価値におけるこれらの減少を報告資産価値の増加又は契約者負債の保証利率の引下げによって回復させてきており、将来も回復させることができるものと見込んでいる。

（注3） 商業モーゲージ及びその他貸付による契約者保険負債の変動に関する上記金額には、2019年、2018年及び2017年の各年12月31日に終了した年度について、それぞれ57百万ドルの増加、23百万ドルの減少及び21百万ドルの減少が含まれている。U.S. GAAPに定められているとおり、減損によるものを除く当社の一般勘定で投資目的で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変動は当期の利益として認識されないが、これらの公正価値の変動による影響は当期の全利益配当型の契約者に対する保険負債の変動として反映される。

退職金セグメントについては、経験料率契約者保険負債の変動、並びに経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資の投資利益（損失）による正味影響額は、時価調整額の認識と、将来における資産価値の増加又は一部利益配当型商品に係る契約者負債の保証利率の減少による当該調整額の回復の認識との時間的差異を反映している。これらの影響額はまた、上記のとおり、これらの裏付けとなっている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値とこれら貸付の償却原価（評価性引当金控除後）の差額も反映している。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値の測定に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する3レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル3に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において観察不能な重要性あるインプットが最低1つ含まれる。これらの評価階層レベルの詳細及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、経常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

下表は、表示された各期間の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高、並びに当該資産及び負債のうち評価階層のレベル3に分類された部分をまとめたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ロック部門が保有するものを除く。）の詳細も提示する。クローズド・ロック部門の資産の実質上すべてがクローズド・ロック部門の保険契約に関する債務及び負債のみに対応するものであることを踏まえ、当社は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの投資家に関連する当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ロック部門を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。クローズド・ロックの詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	PFI(クローズド・ プロック部門を 除く。)		クローズド・ プロック部門		PFI(クローズド・ プロック部門を 除く。)		クローズド・ プロック部門	
	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)
(単位:百万ドル)								
満期固定証券、売却可能 有価証券	349,720	3,570	41,376	745	314,911	3,455	38,745	780
経験料率契約者保険負債 に対応する資産：								
満期固定証券	19,530	730	0	0	19,579	818	0	0
株式	1,790	0	0	0	1,460	1	0	0
その他(注2)	261	0	0	0	215	0	0	0
小計	21,581	730	0	0	21,254	819	0	0
満期固定証券、売買目的 有価証券	3,628	275	256	12	3,048	204	195	2
株式	5,140	557	2,245	76	4,316	604	1,784	67
商業モーゲージ及びその 他貸付	228	0	0	0	763	0	0	0
その他投資資産(注3)	1,433	567	0	0	1,404	263	5	0
短期投資	3,789	119	147	36	5,040	65	453	24
現金同等物	8,855	99	151	32	9,027	59	451	18
その他資産	113	113	0	0	25	25	0	0
分離勘定資産	288,724	1,717	0	0	254,066	1,534	0	0
資産合計	683,211	7,747	44,175	901	613,854	7,028	41,633	891
責任準備金	12,831	12,831	0	0	8,926	8,926	0	0
保険契約者預り金勘定	1,316	1,316	0	0	56	56	0	0
その他負債(注3)	928	105	8	0	135	0	0	0
連結変動持分事業体 (VIE) 発行債券	800	800	0	0	595	595	0	0
負債合計	15,875	15,052	8	0	9,712	9,577	0	0

(注1) 経常ベースでの公正価値で測定した資産合計額に対するレベル3資産の割合は、PFI(クローズド・プロック部門を除く。)及びクローズド・プロック部門について、2019年12月31日現在でそれぞれ1.1%及び2.0%、2018年12月31日現在でそれぞれ1.1%及び2.1%であった。

(注2) 「その他」は、現金同等物及び短期投資を表す。

(注3) 「その他投資資産」及び「その他負債」には、主にデリバティブが含まれる。当該金額は、マスター・ネットティング契約に基づくネットティングの影響を含む。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積り及び仮定の適用により左右されるが、当社の営業成績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は秩序ある方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、より判断力を要する場合がある。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び株式の一部については、社内評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI(クローズド・ロック部門を除く。)のレベル3満期固定証券は、2019年12月31日現在で約18億ドルの上場満期固定証券を含み、その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいており、また約28億ドルの非上場満期固定証券を含み、その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいていた。価格評価に使用された重要な観察不能なインプットには、各銘柄特有のスプレッド調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定並びにマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれていた。当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる分離勘定資産には、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付が含まれている。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる「責任準備金」及び「保険契約者預り金勘定」に計上される組込デリバティブは、当社の変額年金保険契約の生前給付特約並びに特定の生命保険商品及び年金保険商品の指數連動保証利率特約に係る一般勘定負債を示している。これらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益(損失)、純額」に含まれる。これらの組込デリバティブは、経営陣により開発された重要な見積り及び仮定が必要となる社内で開発したモデルを用いて価額を評価する。これらの見積り及び仮定の変更は、当社の営業成績に重大な影響を与える場合がある。

公正価値の決定のために使用する評価方法並びに主な見積り及び仮定の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

一般勘定投資

当社は顧客への債務及びその他一般的な債務をサポートすべく、当社の一般勘定に多種多様な投資ポートフォリオを維持している。一般勘定負債に対応しないため、当社の一般勘定から除外される投資及びその他資産は、以下のとおりである。

- ・ デリバティブ業務にかかる資産
- ・ 第三者のために運用する投資を含む投資運用業務の資産
- ・ 当社の貸借対照表上「分離勘定資産」とされる資産

一般勘定ポートフォリオについては、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門の明確な目標及び投資ポリシー・ステートメントに従い管理している。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ 当社の主な商品負債及びその他の債務の市場リスク特性をヘッジ又はその他の方法で管理すること
- ・ リスク制約内で投資収益利回りを経時的に最適化すること
- ・ 一定のポートフォリオについては、対応する商品負債に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で経時的に最適化すること

当社は、以下の手段により、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の投資収益利回りを経時的に最適化するという目標を追求する。

- ・ 営業活動による正味キャッシュ・フロー（新商品の保険料による流入額を含む。）、並びに投資資産の売却、返済、及び期限前償還による利益を魅力的なリスク調整後利回りの投資商品に投資すること
- ・ 該当する場合には、税金及び資本に対する影響を考慮しつつ、多様なキャッシュ・フローの需要を満たすため、又はポートフォリオのデュレーション、信用、為替若しくはその他のリスク要因に関連するリスク・エクスポージャー・プロファイルを管理するために投資を売却すること

クローズド・ブロック部門の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ クローズド・ブロック部門の利益配当型保険契約者が期待する合理的な配当金を提供すること
- ・ クローズド・ブロック部門の主な商品に関連する市場リスク・エクspoージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で最適化すること

当社のポートフォリオ管理のアプローチは、投資収益利回り及び資産・負債リスク管理の目標を重視する一方で、ポートフォリオ活動による資本及び税金に対する影響、並びに債務証券の価値回復に要する期間にわたり当該債務証券を保有する当社の能力と意思に関する表明も考慮している。当社のOTTI方針（予測される債務証券の価値回復より前に当該証券を売却する意思又は必要性に関する当社の表明を含む。）の詳細については、下記の「実現投資損益 - 減損」の項を参照のこと。

投資の運用

当社の自己売買投資（一般勘定ポートフォリオを含む。）は、当社の取締役会（「取締役会」）投資委員会が監視し、また業績とリスク・ポジションを定期的に検証している。当社の投資担当最高責任者機関（「CIO機関」）は、当社の国内外の保険関連子会社の一般勘定ポートフォリオについて、全社的リスク管理（「ERM」）グループの提案したリスク・リミットに従った投資方針を策定し、投資委員会が年次ベースで承認するリスク・リミット及びエクスポートジャヤーの範囲内で一般勘定ポートフォリオの管理を指示及び監視する。

CIO機関（保険子会社の関連機関を含む。）は、当社商品の特性及び関連する市場リスク・エクスポートジャヤーを理解するために、商品開発保険数理人及びERMグループと密接に連携している。かかる情報は、目標とする資産ポートフォリオの策定に組み込まれ、当該ポートフォリオは、負債特性に関連する市場リスク・エクスポートジャヤーを管理し、当社の投資リスク制約により定められる許容度の範囲内で、魅力的なリスク調整後利益が見込める投資リスク・エクスポートジャヤーを設定する。当社は、特有のリスク特性をもっている特定のクラスの商品に伴う債務や属性剰余、累積剰余に対する資産戦略を展開している。負債に関連する市場リスク・エクスポートジャヤーには金利リスク及び為替リスクが含まれ、金利リスクについては目標となる資産構成のデュレーション特性により対応し、為替リスクについては目標となる資産構成の通貨特性により対応する。米国及び日本以外における一定の小規模市場においては、資本市場の制約により、金利リスク・エクスポートジャヤーを米国及び日本事業と同程度にヘッジすることができず、当社はこれらの小規模なポートフォリオについてより高い金利リスクを受容することとなる。一般勘定ポートフォリオには、通常、投資利回り及び収益を経時的に増加させる手法として、信用リスク及びその他の投資リスクに対する配分が含まれている。

当社の大部分の商品は次の3クラスに分類される。

- 利息供与型商品：定額年金やユニバーサル生命保険などの、顧客に供与した金利を定期的に調整し、市場と競争相手の動向や投資実績を反映させる商品
- 配当付き個人・経験料率型団体商品：年間配当金又は利息や保険料の還付を通じて顧客が実際の投資の成果及び業績に関与している商品
- 期間固定又は保証期間付き商品：従来型の終身及び養老商品、保証付投資契約（「GIC」）、ファンディング契約並びに支払年金商品等

当社の全体的な投資ポートフォリオは、多数の運用ポートフォリオにより構成されている。各運用ポートフォリオは一定の負債一式を支えており、デュレーション、キャッシュ・フロー、流動性需要及びその他の要件をはじめとする負債特性を支える資産構成を目指している。2019年12月31日現在、当社のPFI（クローズド・ロック部門を除く。）に帰属する国内一般勘定投資ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は、約7年であった。2019年12月31日現在、当社の日本における保険事業に帰属する国際一般勘定ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は11～12年であったが、これは円建て投資商品と米ドル及び豪ドル建て投資商品の混合となっており、これら商品は当該通貨で当社が発行した保険負債に対応する平均デュレーションが異なるためである。当社の資産・負債管理プロセスにより、複数回の市場サイクルにわたり当社のポートフォリオについて管理を行うことが可能である。

当社は、主として国債、政府機関債、上場・非上場の社債、仕組み証券、及び商業モーゲージ貸付等、多岐にわたる債券等資産に対する投資によりポートフォリオ戦略を実行する。さらに、当社は、ノンクーポン債投資（株式その他リミテッド・パートナーシップ及び有限責任会社（「LPs/LLCs」）等の投資資産を含む。）、直接所有する不動産、デリバティブ商品及び新規事業投資も別勘定に配分している。

当社では、CIO機関及びERMグループの指図若しくは監視に従ったリスクプロフィールに合わせて、また、当社の国内及び国際保険ポートフォリオに影響を与える市場環境を反映したプロフィールに合わせて、上場満期固定証券ポートフォリオを管理している。ポートフォリオで実現する収益は投資収益及び投資の実現利益若しくは実現損失に反映される。

また、ポートフォリオの収益とポートフォリオ全体の多様性を高める目的で、当社では私募社債や商業モーゲージ貸付（地理、不動産の種類及び借主の面で多様性のある不動産に設定されたモーゲージにより構成される。）を採用している。私募債は、非流動性プレミアムにより高い利回りを提供することが多く、また、一般的に高度な信用保護を約定の形で提供する。当社にはこれを組成する能力があるので、それだけ取引が増えることになり、さらに約定やコール保護といった有利な条件を獲得する機会も得られる上、独創的な取引構造を生かすことも可能である。

デリバティブ戦略は、当社のリスク管理フレームワーク内において、負債に関連する資産ポートフォリオの金利リスク及び為替リスク・エクスポージャーを管理する能力を高めるため、また、投資ポートフォリオの信用ポジション及びエクイティ・ポジションを管理するために用いている。リスク管理プロセスについては、「第3事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

当社におけるポートフォリオの資産配分は、資産の種類、分野及び発行者について多様性を保つことを重要視する当社の方針を反映しているものである。CIO機関は、直接、また保険子会社の関連機関を介して、主に当社のPGIMセグメントの様々な投資管理ユニットを通してポートフォリオ戦略を実行する。PGIMセグメントが一般勘定ポートフォリオのために実行する活動は、CIO機関により指示・監督され、ERMにより投資リスク制限の遵守について監視される。

一般勘定ポートフォリオのために活動を実行するにあたり、ブルデンシャルの投資運用関連部門は、環境上、社会上及びガバナンス上の要因をそれぞれの投資プロセスに適宜組み込んでいる。これらの要因には、各種資産クラスにわたる投資を進めることにより、多様性及び包括性を支援する機会や気候変動の軽減に寄与する機会へ投資することが含まれる。

ポートフォリオ構成

上記のとおり、当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンケーポン債投資にて構成されている。当社の一般勘定の構成には、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争可能な成果に対するニーズや主に当社PGIMセグメントを通じて入手可能である多様な投資代案の選択が反映されている。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社一般勘定投資ポートフォリオの構成をまとめたものである。

	2019年12月31日		
	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）	クローズド・ ブロック部門	合計
(単位：百万ドル)			
満期固定証券：			
売却可能上場証券、公正価値	296,382	64.9%	29,011
満期保有目的上場証券、償却原価	1,705	0.4%	0
売却可能非上場証券、公正価値	52,750	11.6%	12,365
満期保有目的非上場証券、償却原価	228	0.1%	0
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	2,467	0.5%	256
経験料率契約者保険負債に対応する資産、 公正価値	21,597	4.7%	0
株式、公正価値	4,586	1.0%	2,245
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格	54,671	12.0%	8,629
保険約款貸付、残高	7,832	1.7%	4,264
その他投資資産(注1)	9,210	2.0%	3,334
短期投資	5,223	1.1%	227
一般勘定投資総額	456,651	100.0%	60,331
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	5,778		0
投資総額	462,429		60,331
			522,760

2018年12月31日

	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）	クローズド・ ブロック部門	合計
(単位：百万ドル)			
満期固定証券：			
売却可能上場証券、公正価値	269,109	64.8%	26,203
満期保有目的上場証券、償却原価	1,745	0.4%	0
売却可能非上場証券、公正価値	45,328	10.9%	12,542
満期保有目的非上場証券、償却原価	268	0.1%	0
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価 値	1,893	0.5%	195
経験料率契約者保険負債に対応する資産、 公正価値	21,254	5.1%	0
株式、公正価値	3,849	0.9%	1,784
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格	50,251	12.1%	8,782
保険約款貸付、残高	7,606	1.8%	4,410
その他投資資産(注1)	8,407	2.0%	3,316
短期投資	5,948	1.4%	478
一般勘定投資総額	415,658	100.0%	57,710
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	5,877		0
投資総額	421,535		57,710
			479,245

(注1) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資で構成されている。これらの投資の詳細については、下記の「その他投資資産」の項を参照のこと。

(注2) 当社の投資管理及びデリバティブ業務による投資資産を含む。ただし、第三者に代わって当社が運用する投資運用業務の資産及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2019年度におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資の増加は、主に、米国及び日本における金利の下落並びに信用スプレッドの縮小による市場の上昇、純投資収益の再投資並びに純事業流入によるものであった。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

2019年及び2018年の各年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資のそれぞれ42%及び43%が当社の日本における保険事業に関するものであった。下表は、それぞれの日付における当社の日本保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	12月31日	
	2019年	2018年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	142,220	133,084
満期保有目的上場証券、償却原価	1,705	1,745
売却可能非上場証券、公正価値	19,189	16,222
満期保有目的非上場証券、償却原価	228	268
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	492	328
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	2,777	2,441
株式、公正価値	2,185	1,972
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格	19,138	17,228
保険約款貸付、残高	2,859	2,715
その他投資資産(注1)	2,187	1,957
短期投資	165	451
日本における一般勘定投資総額	193,145	178,411

(注1) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品、及びその他雑投資で構成されている。

2019年度の当社の日本における保険事業の一般勘定投資の増加は、主に、米国及び日本における金利の下落並びに信用スプレッドの縮小による市場の上昇、純投資収益の再投資並びに純事業流入によるものであった。

2019年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は771億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている21億ドル及び米ドル建て負債に対応する624億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る当社の外貨為替レートのリスクをヘッジするものである。2018年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は649億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている25億ドル及び米ドル建て負債に対応する500億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る当社の外貨為替レートのリスクをヘッジするものである。米ドル建て投資の2018年12月31日現在からの122億ドル（簿価）の増加は、主に米国債金利の下落及び信用スプレッドの縮小の影響、純事業流入によるポートフォリオの成長並びに純投資収益の再投資によるものであった。

2019年及び2018年の各年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ99億ドル及び101億ドル（簿価）であり、これは豪ドル建て負債に対応するものである。豪ドル建て投資の2018年12月31日現在からの2億ドル（簿価）の減少は、主にポートフォリオの売却によるものであった。当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記の「セグメントの営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に配分された当社一般勘定の投資成果を表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、「実現投資利益（損失）、純額」に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

2019年12月31日に終了した年度

PFI（クローズド・ ブロック部門及び 日本における事業を 除く。）	日本における 保険事業		PFI（クローズド・ ブロック部門を 除く。）		クローズ ド・ブロ ック部門		合計 (注5)	
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額		
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.71	7,567	2.87	3,842	3.87	11,409	1,713	13,122
経験料率契約者保 険負債に対応する 資産	3.61	678	1.99	52	3.42	730	0	730
株式	2.30	49	3.27	66	2.77	115	45	160
商業モーゲージ及 びその他貸付	4.21	1,406	4.29	767	4.24	2,173	388	2,561
保険約款貸付	5.36	256	3.92	107	4.84	363	255	618
短期投資及び現金 同等物	2.58	373	3.40	27	2.62	400	32	432
投資収益総額	4.41	10,329	3.04	4,861	3.86	15,190	2,433	17,623
投資費用	(0.13)	(400)	(0.14)	(280)	(0.13)	(680)	(209)	(889)
投資費用差引後 の投資収益	4.28	9,929	2.90	4,581	3.73	14,510	2,224	16,734
その他投資資産 (注3)		378		184		562	99	661
その他事業体及 び事業の投資結 果(注4)		190		0		190	0	190
投資収益合計		10,497		4,765		15,262	2,323	17,585

2018年12月31日に終了した年度

PFI(クローズド・ プロック部門及び 日本における事業を 除く。)	日本における 保険事業		PFI(クローズド・ プロック部門を 除く。)	クローズ ド・プロ ック部門	合計 (注5)		
	利回り (%) (注1)	金額					
(単位:百万ドル)							
満期固定証券(注2)	4.68	7,004	2.93	3,707	3.87	10,711	1,692
経験料率契約者保 険負債に対応する 資産	3.62	674	1.81	46	3.41	720	0
株式	2.28	48	3.45	72	2.86	120	45
商業モーゲージ及 びその他貸付	4.03	1,299	3.96	623	4.01	1,922	407
保険約款貸付	5.44	258	3.92	101	4.91	359	263
短期投資及び現金 同等物	2.20	265	2.83	33	2.25	298	30
投資収益総額	4.36	9,548	3.04	4,582	3.82	14,130	2,437
投資費用	(0.15)	(397)	(0.13)	(237)	(0.14)	(634)	(204)
投資費用差引後 の投資収益	4.21	9,151	2.91	4,345	3.68	13,496	2,233
その他投資資産 (注3)		221		93		314	55
その他事業体及 び事業の投資結 果(注4)		78		0		78	0
投資収益合計		9,450		4,438		13,888	2,288
							16,176

2017年12月31日に終了した年度

PFI(クローズド・ プロック部門及び 日本における事業を 除く。)	日本における 保険事業		PFI(クローズド・ プロック部門を 除く。)		クローズ ド・プロ ック部門		合計 (注5)	
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額		
(単位:百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.61	6,464	3.06	3,624	3.90	10,088	1,770	11,858
経験料率契約者保 険負債に対応する 資産	3.61	695	1.73	41	3.40	736	0	736
株式	5.75	247	2.91	79	4.65	326	50	376
商業モーゲージ及 びその他貸付	4.13	1,285	4.05	515	4.10	1,800	449	2,249
保険約款貸付	5.41	250	4.00	97	4.92	347	271	618
短期投資及び現金 同等物	1.31	158	1.25	14	1.31	172	25	197
投資収益総額	4.02	9,099	3.11	4,370	3.66	13,469	2,565	16,034
投資費用	(0.14)	(306)	(0.12)	(184)	(0.13)	(490)	(177)	(667)
投資費用差引後 の投資収益	3.88	8,793	2.99	4,186	3.53	12,979	2,388	15,367
その他投資資産 (注3)		498		132		630	265	895
その他事業体及 び事業の投資結 果(注4)		173		0		173	0	173
投資収益合計		9,464		4,318		13,782	2,653	16,435

(注1) 利回りの基準は、満期固定証券以外のすべての資産の種類について四半期平均簿価に基づく。満期固定証券の利回りの基準は償却原価に基づく。また、満期固定証券、短期投資及び現金同等物の金額は証券貸付事業についてネットティングが行われる(つまり、収益からリベート費用が差し引かれ、資産価額から証券貸付負債が差し引かれ)。その他投資資産の利回りは、投資成績を示す有意な尺度とみなされないため、表示されていない。総利回りは、その他投資資産に関連する投資収益及び資産を除く。

(注2) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外され、当該満期固定証券はその他投資資産に含まれる。

(注3) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品、売買目的に分類される満期固定証券及びその他雑投資で構成されている。

(注4) 投資運用事業の純投資収益を含む。

(注5) 2019年、2018年及び2017年の各年12月31日に終了した年度の総利回りは、それぞれ3.81%、3.77%及び3.68%であった。

2019年度のクローズド・プロック部門及び日本の保険事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2018年度に比べて増加したが、これは主に債券等の期限前償還手数料及び償還プレミアムの増加並びに短期金利の上昇による短期投資収益の増加によるものであった。

2019年度の日本の保険事業のポートフォリオに帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2018年度に比べて減少したが、これは主に再投資率の低下によるものであった。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券の利回りは、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りよりかなり高い。2019年及び2018年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価はそれぞれ約475億ドル及び443億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2019年及び2018年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ約84億ドル及び98億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券の大半は、豪ドル建ての負債に対応している。当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細については、上記「- 営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

実現投資損益

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社の一般勘定の投資タイプ別「実現投資利益（損失）、純額」、並びに関連費用及び調整額を、表示された各期間についてまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)		
PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）：			
実現投資利益（損失）、純額：			
満期が近づいている証券の外貨為替レートの変動によるもの	(53)	(23)	(36)
市場で活発に取引されている証券によるもの	(4)	(24)	(12)
各発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注1)	(175)	(169)	(121)
利益に認識された満期固定証券のOTTI損失(注2)	(232)	(216)	(169)
売却及び満期による利益（損失）、純額	867	504	577
満期固定証券(注3)	635	288	408
利益に認識された株式のOTTI損失(注4)	0	0	(23)
売却及び満期による利益（損失）、純額	0	0	588
株式(注5)	0	0	565
商業モーゲージ及びその他貸付	(6)	(15)	(2)
デリバティブ	(1,623)	1,249	(1,061)
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失(注6)	(18)	(7)	(19)
その他利益（損失）、純額	70	106	18
その他	52	99	(1)
小計	(942)	1,621	(91)
その他事業体及び事業の投資結果(注7)	(38)	226	(11)
合計 - PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	(980)	1,847	(102)
関連調整額	216	(1,381)	(500)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(764)	466	(602)
関連費用	(125)	(316)	544
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	(889)	150	(58)
クローズド・ブロック部門：			
実現投資利益（損失）、純額：			
満期が近づいている証券の外貨為替レートの変動によるもの	(56)	(28)	(15)
市場で活発に取引されている証券によるもの	0	(9)	(13)
各発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注1)	(27)	(26)	(70)
利益に認識された満期固定証券のOTTI損失(注2)	(83)	(63)	(98)
売却及び満期による利益（損失）、純額	417	3	271
満期固定証券(注3)	334	(60)	173
利益に認識された株式のOTTI損失(注4)	0	0	(4)
売却及び満期による利益（損失）、純額	0	0	505
株式(注5)	0	0	501
商業モーゲージ及びその他貸付	3	(6)	0
デリバティブ	193	193	(128)
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失(注6)	0	(1)	(14)
その他利益（損失）、純額	(9)	4	2
その他	(9)	3	(12)
小計 - クローズド・ブロック部門	521	130	534
連結PFI実現投資利益（損失）、純額	(459)	1,977	432

- (注1) 該当する発行体のクレジットイベント又はその他の状況の悪化が、当該投資に関する契約上のキャッシュ・フローを不足させた、又は不足させる可能性がある場合を言う。利益に計上される減損の額は、当該債務証券の償却原価と、減損前の当該債務証券の潜在的な有効金利で割り引いた、予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額に相当する。
- (注2) その他の包括利益（損失）（「OCI」）に計上されるOTTIの部分を除いており、減損時現在における減損債務証券の公正価値と当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額との差額に相当する。

- (注3) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外される。
- (注4) 2018年1月1日より、株式については、これらの投資のすべてが公正価値で評価され、公正価値の変動は利益に計上されるため、OTTIを特定する必要がなくなった。
- (注5) 2018年1月1日より、株式の実現利益（損失）は、「その他収益（損失）」に計上されている。
- (注6) 主にLPs/LLCsに対する投資及び直接所有の投資用不動産に関連するOTTIを含む。
- (注7) 当社の投資運用業務の「実現投資利益（損失）、純額」を含む。

2019年度と2018年度の年次比較

2019年及び2018年の各年12月31日に終了した年度の満期固定証券の売却及び満期による純利益は、それぞれ867百万ドル及び504百万ドルであった。これは、主に当社の国際事業セグメントで満期となった又は売却された米ドル建て及び豪ドル建て有価証券の外国為替レートの変動の影響によるものであった。

2019年12月31日に終了した年度のデリバティブ商品の純実現損失は、1,623百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 一部の変額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた2,677百万ドルの損失
- ・ 株価指数の上昇によりキャピタル・ヘッジから生じた1,070百万ドルの損失

これらの損失は、以下により一部相殺された。

- ・ スワップ及び米国債の利回り下落により金利デリバティブについて生じた1,354百万ドルの利益
- ・ 対ユーロで米ドル高となったことによる外国為替ヘッジについて生じた378百万ドルの利益
- ・ 報酬ベース合成GICの手数料から生じた145百万ドルの利益
- ・ 主にスプレッドの縮小によりクレジット・デフォルト・スワップについて生じた124百万ドルの利益

2018年12月31日に終了した年度のデリバティブ商品の純実現利益は、1,249百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 米ドル高及び円高により外国為替ヘッジについて生じた575百万ドルの利益
- ・ 一部の変額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた529百万ドルの利益
- ・ 株価指数の下落によりキャピタル・ヘッジから生じた363百万ドルの利益
- ・ 報酬ベース合成GICの手数料から生じた150百万ドルの利益

これらの利益は、以下により一部相殺された。

- ・ スワップ及び米国債の利回り上昇により金利デリバティブについて生じた362百万ドルの損失

当社の個人年金セグメントの生前給付保証及び関連するヘッジポジションについては、上記「営業成績 - 米国事業 - 米国個人ソリューション部門 - 個人年金」の項を参照のこと。

関連調整額には、「実現投資利益（損失）、純額」のうち調整後営業利益に含まれる部分並びに「その他利益（損失）」及び「純投資収益」のうち調整後営業利益から除外される部分を含む。当該調整は、調整後営業利益から除外されている「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」を算定するために行われる。2019年及び2018年の各年12月31日に終了した年度の業績は、それぞれ純額でプラスの関連調整額216百万ドル及びマイナスの関連調整額1,381百万ドルを反映していた。両年度の業績は、金利及び通貨デリバティブに関する決済及び価額の変動、並びに「その他利益（損失）」に計上される株式の公正価値の変動を反映していた。

「実現投資利益（損失）、純額」に関連する費用も調整後営業利益から除外されており、純費用又は純利益として反映される場合がある。2019年及び2018年の各年12月31日に終了した年度の業績は、それぞれ125百万ドル及び316百万ドルの関連費用純額を反映していた。両年度の結果とも、主に、DACの償却に係るデリバティブ活動の影響及びその他コスト並びに一部の責任準備金によるものであった。

減損

OTTIの水準は一般に経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来のOTTIの原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の減損を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品の売却を通じて上記以外のクレジット及び金利関連の損失を実現する場合もある。

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するための価格設定及び承認プロセスを別途設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じてオリジネートしたものか、あるいは代理人を通じてオリジネートしたものかに問わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の上場及び非上場満期固定証券投資マネージャーは、保有するすべての上場及び非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予期せぬ価格変動及び/又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCsについては、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTI方針に関する詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

COVID-19

COVID-19が引き続き世界経済及び企業の信用に与える影響により、当社の投資ポートフォリオにおける損失及び信用低下が生じる可能性がある。これらの状況は非常に不確定であるため、現時点で全体的な影響額を予想することはできない。当社は、当社の投資ポートフォリオは、ALM統制、リスク管理及び資本保全を非常に重視しながら入念に構築されていると考えており、特定の業界はCOVID-19の影響を受けた市況の影響をより受ける可能性が高いものの、当社は、複数の信用サイクルを通じて専門性の高い資産クラスを運用する当社の経験による強みを活かすことができると期待している。以下は、COVID-19の影響を最も受けると思われる当社の投資ポートフォリオにおける一部のセクターについて述べたものである。

エネルギー関連投資

2020年3月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、市場価額にして約110億ドルのエネルギー関連のエクスポージャーを有していた。これには、約10億ドルの未実現損失純額が含まれており、AOCIに反映されている。この110億ドルは、上場及び非上場の満期固定法人証券（売買目的有価証券を除く。）に対する投資を表すものであり、中流（40%）、統合型エネルギー（24%）、独立系エネルギー（23%）、油田サービス（7%）及び精製（6%）のサブセクターから成る。2020年3月31日現在、エネルギー・セクターの満期固定証券のうち、82%が投資適格であり、18%が投資不適格の信用度であった。2020年3月31日に終了した四半期のエネルギー関連投資の実現損失は、評価減による約52百万ドル及び貸倒引当金による79百万ドルであった。エネルギー・セクターに対する当社の投資については、エネルギー価格が長期にわたり現在のレベルで維持されたり、下落が続いたりした場合、今後も評価減や損失が生じる可能性がある。有価証券について一時的ではない減損が生じているとの当社の評価は、COVID-19に関連する動向をはじめとする新たな動向により変化する場合がある。

消費財（景気循環型）関連投資

2020年3月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、市場価額にして約110億ドルの消費財（景気循環型）関連のエクスポージャーを有していた。これには、10億ドル未満の未実現利益純額が含まれており、AOCIに反映された。この110億ドルは、上場及び非上場の満期固定法人証券（売買目的有価証券を除く。）に対する投資を表すものであり、リテール（37%）、自動車（20%）、飲食店（8%）、レジャー（8%）、ゲーム（3%）及び宿泊（2%）におけるエクスポージャーを含んでいた。2020年3月31日現在、消費財（景気循環型）セクターの満期固定証券のうち、78%が投資適格であり、22%が投資不適格の信用度であった。詳細は、下記「リテール関連投資」の項を参照のこと。

リテール関連投資

2020年3月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、約120億ドルのリテール関連投資を有しており、これは、主に50億ドルの満期固定法人証券（うち90%が投資適格であった。また、「消費財（景気循環型）関連投資」の項目にも含まれる。）加重平均ロントゥバリュー比率が約51%であり、また加重平均債務返済比率が2.45倍である60億ドルの商業モーゲージ貸付、並びに10億ドルの直接保有の不動産及び不動産関連のLPs/LLCsで構成されている。また、当社は約110億ドルの商業モーゲージ証券を有していたが、うち約79%及び21%がそれぞれAAA（スーパーシニア）及びAAに格付けされ、多様な担保プールで構成されていた。担保プールのうち約30%は、リテール関連投資から成り、リテール関連投資のみが担保となっているプールはなかった。商業モーゲージ証券に関する詳細は、下記の「満期固定証券 - 満期固定証券の信用度」の項を参照のこと。

航空関連投資

2020年3月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、運輸セクターにおいて1億ドルの航空関連の満期固定法人証券（うち99%が投資適格であった。）を有していた。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門で保有する投資を除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクへの投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。というのも、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応しているからである。クローズド・ブロックに関する詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

満期固定証券

以下の項では、経験料率契約者保険負債に対応する資産として分類される満期固定証券及び売買目的として分類される満期固定証券を除く当社の満期固定証券ポートフォリオについて詳述する。

契約満期日別満期固定証券

下表は、記載された日付現在における満期固定証券ポートフォリオの償却原価の明細を、契約満期別にまとめたものである。

	2019年12月31日	
	償却原価 (単位：百万ドル)	構成比 (%)
法人証券及び国債		
満期：2020年	10,693	3.5
満期：2021年	10,825	3.5
満期：2022年	10,097	3.3
満期：2023年	11,959	3.8
満期：2024年	12,591	4.1
満期：2025年	11,697	3.8
満期：2026年	13,689	4.4
満期：2027年	13,726	4.4
満期：2028年	10,586	3.4
満期：2029年	12,936	4.2
満期：2030年	8,126	2.6
満期：2031年以降	159,344	51.5
法人証券及び国債合計	286,269	92.5
資産担保証券	9,832	3.2
商業モーゲージ証券	10,211	3.3
住宅ローン担保証券	3,265	1.0
満期固定証券合計	309,577	100.0

業種別満期固定証券と未実現利益・損失

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社満期固定証券ポートフォリオの一部の構成を、関連する未実現利益及び損失の総額とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2019年12月31日				2018年12月31日			
	償却原価	未実現利益総額 (注2)	未実現損失総額 (注2)	公正価値	償却原価	未実現利益総額 (注2)	未実現損失総額 (注2)	公正価値
	(単位：百万ドル)							
法人証券：								
金融	35,338	2,860	85	38,113	29,831	726	724	29,833
消費財（非景気循環型）	24,941	2,846	112	27,675	24,136	1,172	748	24,560
公共事業	22,341	2,498	81	24,758	22,179	1,073	624	22,628
資本財	12,287	1,150	83	13,354	11,623	561	386	11,798
消費財（景気循環型）	10,871	994	45	11,820	11,001	429	330	11,100
外国機関	5,670	928	10	6,588	5,946	785	91	6,640
エネルギー	12,922	1,126	186	13,862	11,753	524	553	11,724
コミュニケーション	5,916	939	34	6,821	6,163	455	234	6,384
基幹産業	5,949	499	38	6,410	5,431	238	158	5,511
運輸	9,443	833	34	10,242	8,633	428	225	8,836
技術	3,395	278	13	3,660	3,855	155	99	3,911
その他の産業	3,894	351	33	4,212	3,764	151	154	3,761
法人証券合計	152,967	15,302	754	167,515	144,315	6,697	4,326	146,686
外国政府(注3)	98,771	20,940	63	119,648	97,087	16,942	301	113,728
住宅ローン担保証券 (注4)	3,265	175	1	3,439	3,205	120	31	3,294
資産担保証券	9,832	123	34	9,921	9,803	122	62	9,863
商業モーゲージ証券	10,211	441	9	10,643	8,953	87	86	8,954
米国政府	24,938	4,511	94	29,355	22,290	2,563	569	24,284
州及び地方自治体	9,593	1,327	7	10,913	9,456	607	63	10,000
合計(注5)	309,577	42,819	962	351,434	295,109	27,138	5,438	316,809

- (注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) 満期保有目的用として分類される証券は、2019年12月31日現在は未実現利益総額369百万ドルを含み、これに対し2018年12月31日現在は未実現利益総額359百万ドル、未実現損失総額1百万ドル未満を含む。
- (注3) 2019年及び2018年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ77%及び76%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。その他の国でいずれも残高の11%を超えるものはない。
- (注4) 2019年及び2018年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、いずれも99%がA以上の格付を有している。
- (注5) 上表には、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券は含まれていない。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2018年12月31日から2019年12月31日までの未実現利益純額の増加は、主に米国及び日本における金利の下落及び信用スプレッドの縮小によるものであった。

満期固定証券の信用度

全米保険監督官協会（「NAIC」）の有価証券評価事務局（「SVO」）では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」（最優良）、「2」（優良）には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、これには、ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（「ムーディーズ」）でBaa3以上、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）でBBB-以上の証券が含まれる。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、これには、ムーディーズでBa1以下、S&PでBB+以下の証券が含まれる。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、（NAICが委託する）独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格（以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。）に基づくことになる。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SVO書類作成・提出過程にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには、各貸借対照表日付時点でSVOによって分類がなされていない一定の証券も含まれることになる。SVO分類を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付に基づくことになる。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、日本政府の省庁の一つである金融庁（「FSA」）による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用度調査やリスク監視指導に従って営業している。当社の日本法人保険会社における投資の信用格付は、ムーディーズ及びS&Pを含む米国内でも定評ある格付機関による格付又は日本の格付機関による格付に基づく類似格付に基づいている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2019年12月31日			2018年12月31日				
	償却原価	未実現 利益 総額 (注3)	未実現 損失 総額 (注3) (注4)	公正価値	償却原価	未実現 利益 総額 (注3)	未実現 損失 総額 (注3) (注4)	公正価値
(単位：百万ドル)								
1	233,782	36,274	287	269,769	222,290	24,138	2,568	243,860
2	59,304	5,216	384	64,136	55,768	2,267	1,999	56,036
優良又は最優良証券 小計(注5)	293,086	41,490	671	333,905	278,058	26,405	4,567	299,896
3	10,033	854	93	10,794	10,149	330	408	10,071
4	4,914	248	98	5,064	5,254	291	368	5,177
5	1,280	196	83	1,393	1,395	99	77	1,417
6	264	31	17	278	253	13	18	248
その他の証券小計 (注6)(注7)	16,491	1,329	291	17,529	17,051	733	871	16,913
満期固定証券 合計	309,577	42,819	962	351,434	295,109	27,138	5,438	316,809

- (注1) 國際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。
- (注2) SVO格付受領前のためNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2019年及び2018年の各年12月31日現在でそれぞれ、796件、償却原価3,073百万ドル（公正価値3,130百万ドル）及び1,744件、償却原価9,079百万ドル（公正価値9,135百万ドル）を含む。
- (注3) 満期保有目的に分類される証券については、2019年12月31日現在は369百万ドルの未実現利益総額を含み、これに対して2018年12月31日現在は359百万ドルの未実現利益総額及び1百万ドル未満の未実現損失総額を含む。
- (注4) 2019年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による188百万ドル及び103百万ドルの未実現損失総額を含んでおり、2018年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による591百万ドル及び280百万ドルの未実現損失総額を含む。
- (注5) 債却原価法ベースで、2019年12月31日現在は249,884百万ドルの上場満期固定証券及び43,202百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2018年12月31日現在は238,824百万ドルの上場満期固定証券及び39,234百万ドルの非上場満期固定証券を含む。
- (注6) 債却原価法ベースで、2019年12月31日現在は9,049百万ドルの上場満期固定証券及び7,442百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2018年12月31日現在は10,588百万ドルの上場満期固定証券及び6,463百万ドルの非上場満期固定証券を含む。
- (注7) 債却原価法ベースで、2019年12月31日現在、外部格付機関による最も低い格付に基づき投資不適格とされた証券は総額17,527百万ドル（満期固定証券合計の約6%）であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

資産担保証券及び商業モーゲージ証券

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内の資産担保証券及び商業モーゲージ証券について、表示された日付現在の償却原価及び公正価値を信用度別にまとめたものである。

格付機関による 最も低い格付け (注1)	2019年12月31日				2018年12月31日			
	資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)		資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)								
AAA	9,381	9,377	8,128	8,454	9,188	9,151	7,523	7,528
AA	288	304	2,068	2,173	405	430	1,415	1,410
A	5	6	6	7	30	36	6	7
BBB	12	12	9	9	15	15	9	9
BB以下	146	222	0	0	165	231	0	0
合計(注4)	9,832	9,921	10,211	10,643	9,803	9,863	8,953	8,954

- (注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）及びモーニングスター・インク（「モーニングスター」）を含む、米国内でも定評ある格付機関による2019年12月31日現在の格付を表示している。
- (注2) ローン担保証券（「CLO」）、自動車ローン、教育ローン、クレジットカード債権及びその他の種類の資産を担保とするクレジットトランシェ証券を含む。
- (注3) 2019年及び2018年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ97%及び96%が2013年以降に発行された証券であった。
- (注4) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。

上記「資産担保証券」に含まれるものとしては、CLOへの投資がある。下表は、表示された日付現在のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内のCLOへの投資に関する情報をまとめたものである。

格付機関による 最も低い格付け (注1)	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ローン担保証券			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
AAA	7,294	7,271	7,355	7,318
AA	0	0	0	0
A	0	0	0	0
BBB	0	0	0	0
BB以下	0	0	0	0
合計(注2)	<u>7,294</u>	<u>7,271</u>	<u>7,355</u>	<u>7,318</u>

(注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2019年12月31日現在の格付を表示している。

(注2) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。

[次へ](#)

経験料率契約者保険負債に対応する資産

「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の内訳は、連結財務書類の注記3を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

投資ミックス

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	53,928	49,524
無担保貸付	656	658
住宅不動産担保貸付	124	158
その他の担保付貸付	65	17
帳簿上の投資額合計（引当金を含む。）(注1)	54,773	50,357
貸倒引当金	(102)	(106)
商業モーゲージ及びその他貸付（純額）合計 (注2)	54,671	50,251

- (注1) 引当金を含めて計上された投資額の占める割合として、2019年12月31日及び2018年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%超が流動資産であった。
- (注2) その他事業体及び事業の一般勘定外で保有される商業モーゲージ及びその他貸付は、上表から除外されている。一般勘定外で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付に関する詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

当社は、専門の販売・引受スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付けは、当社の不動産及びモーゲージ貸付における業界経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

無担保貸付は主に、権威ある会計指針に基づく証券の定義に合致しない、法人向け貸付から成る。

住宅不動産担保貸付には、主に日本におけるリコース・ローンが含まれる。これらのリコース・ローンが貸倒れとなった場合、当社は、抵当財産に加え不動産所有者の動産に対しても債権を主張することができる。また、これらの貸付けは、第三者の保証人によっても保証されている。

その他の担保付貸付には、消費者ローンが含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総縕越価額の内訳を表したものである。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	総縕越 価額	構成比 (%)	総縕越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び農業不動産貸付：				
米国地域(注1)：				
太平洋地域	18,061	33.5	16,553	33.4
南大西洋地域	8,943	16.6	8,633	17.4
中部大西洋地域	6,664	12.4	6,088	12.3
東北中部地域	3,413	6.3	2,813	5.7
西南中部地域	5,439	10.1	5,044	10.2
山岳地域	2,442	4.5	2,508	5.0
ニューイングランド地域	1,902	3.5	1,879	3.8
西北中部地域	454	0.8	476	1.0
東南中部地域	622	1.2	595	1.2
米国地域 - 小計	47,940	88.9	44,589	90.0
欧州	3,781	7.0	3,077	6.2
アジア地域	886	1.6	733	1.5
その他	1,321	2.5	1,125	2.3
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	53,928	100.0	49,524	100.0

(注1) アメリカ合衆国国勢調査局によって定義された地域をいう。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
資産別商業モーゲージ及び農業不動産貸付：				
工業用建造物	12,224	22.7	10,490	21.2
小売店舗	6,524	12.1	6,693	13.5
オフィス	11,203	20.8	10,971	22.1
アパート／集合住宅	15,176	28.1	13,818	27.9
農業不動産	2,856	5.3	2,710	5.5
ホスピタリティ	2,066	3.8	1,587	3.2
その他	3,879	7.2	3,255	6.6
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	53,928	100.0	49,524	100.0

ロントウバリュー・レシオ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。ロントウバリュー・レシオは、ローンを担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。ロントウバリュー・レシオが100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。ロントウバリュー・レシオが100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2019年12月31日現在、PFI（クローズド・ロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.46倍であり、加重平均ロントウバリュー・レシオは56%であった。2019年12月31日現在、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の95%が固定金利貸付であった。2019年度に組成された、これらの商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.68倍、加重平均ロントウバリュー・レシオは63%であった。

これらのロントウバリュー・レシオの計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、品質状況の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受けの社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の質的格付は、当社が貸倒引当金を決定する上で、重要な指標となっている。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、安定価格及び予想される純営業収益を利用してロントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2019年12月31日及び2018年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ18億ドルと約7億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2019年12月31日現在、当該ローンに関連する個別引当金はなかった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額を、ロントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にとりまとめたものである。

	2019年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
	1.2倍以上	1.0倍 - 1.2倍未満	1.0倍未満	
ローントゥバリュー・レシオ		(単位：百万ドル)		
0% - 59.99%	28,720	676	166	29,562
60% - 69.99%	14,768	968	42	15,778
70% - 79.99%	7,670	595	28	8,293
80%以上	179	114	2	295
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	51,337	2,353	238	53,928

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にとりまとめたものである。

組成年	2019年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2019年	9,726	18.0
2018年	8,699	16.1
2017年	7,365	13.7
2016年	6,603	12.2
2015年	6,231	11.6
2014年	4,843	9.0
2013年	4,972	9.2
2012年以前	5,489	10.2
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	53,928	100.0

契約満期日別商業モーゲージ貸付及びその他貸付

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付ポートフォリオの構成を、契約満期別にとりまとめたものである。

ピンテージ	2019年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2020年に契約期間満了	2,572	4.7
2021年に契約期間満了	3,015	5.5
2022年に契約期間満了	3,993	7.3
2023年に契約期間満了	3,534	6.4
2024年に契約期間満了	5,922	10.8
2025年に契約期間満了	6,576	12.0
2026年に契約期間満了	5,839	10.7
2027年に契約期間満了	4,668	8.5
2028年に契約期間満了	5,019	9.2
2029年に契約期間満了	4,694	8.6
2030年に契約期間満了	2,834	5.2
2031年以降に契約期間満了	6,107	11.1
商業モーゲージ貸付及びその他貸付合計	54,773	100.0

商業モーゲージ及びその他貸付の質

商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオは継続的に監視されている。一定の条件が満たされる場合、ローンは、以下の「監視リスト」のいずれかに分類される。

- (1) 「要注意債権」：ローンの評価基準が許容されるレベルを下回った場合に借主が非協力的である若しくは重大な変更を要求する、又はポートフォリオ・マネジャーが分類の変更を指示するといった各種の検討事項が含まれる。
- (2) 「不良債権」：不履行状態にあるローン又は差し押さえられている、若しくは借主が破産している等、元金喪失の可能性が高いローンが含まれる。

当社の債務整理及びサービシングの専門家が監視リスト上のローンの管理にあたっている。

当社は、貸付手続に潜在的に存在する貸倒損失のリスクに備えるための貸倒引当金を設定している。当該引当金には、ローン審査過程で不良債権と判定されたローンに対する個別引当金、及び発生する可能性はあるが明確には認識されていない、監視リスト上にないローンに係る損失に対するポートフォリオ引当金も含まれている。当社は、不良債権をローン契約条件に従って支払われるべき金額の回収が困難であると判断するローンと定義している。ローンに特化した貸倒引当金は、ローン元利金の最終的な回収可能性についての当社の評価に基づいている。不良債権に対する貸倒引当金は、ローンの実効金利で、又は担保がある場合は担保の公正価値で割り引いた将来の予測キャッシュ・フローの現在価値に基づいて計上される。既に発生しているが、具体的に認識されていない損失のためのポートフォリオ引当金は、上記の社内の質的格付に基づく現在のポートフォリオの与信構成を考慮する。ポートフォリオ引当金は、過去のローン実績（過去の信用の推移、損失の可能性及び資産タイプ別の損失の重度係数を含む。）を用いて決定される。当該各考慮要素については、適宜、見直し及び更新が行われる。商業モーゲージ及びその他貸付の貸倒引当金は、上記の要素により隨時増減する可能性がある。

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ及びその他貸付ポートフォリオの貸倒引当金の変動をとりまとめたものである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首準備金	106	91
貸倒引当金の追加（取崩し）	(4)	15
期末準備金	102	106
個別引当金	1	11
ポートフォリオ引当金	101	95

2019年12月31日現在の貸倒引当金は、主に個別引当金に含まれるローンの返済によって2018年12月31日現在から減少した。

株式

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、それぞれの日付における、株式ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
	(単位：百万ドル)							
ミューチュアル・ファンド	817	258	1	1,074	769	87	13	843
その他の普通株式	2,429	1,091	57	3,463	2,353	751	118	2,986
非償還優先株式	51	3	5	49	24	0	4	20
株式合計、公正価値 (注1)	3,297	1,352	63	4,586	3,146	838	135	3,849

(注1) 「その他投資資産」において報告されている、プライベート・エクイティ及びヘッジ・ファンドへの投資並びにその他の投資は、表示されている数値には含まれていない。

期末においても維持され、「その他収益（損失）」において計上されるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の未実現利益（損失）の変動（純額）は、2019年12月31日及び2018年12月31日に終了した年度については、それぞれ586百万ドル及び-569百万ドルであった。

その他投資資産

下表は、それぞれの日付現在のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する「その他投資資産」の内訳を示したものである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法：		
プライベート・エクイティ	2,740	2,318
ヘッジ・ファンド	1,362	836
不動産関連	792	544
持分法小計	<u>4,894</u>	<u>3,698</u>
公正価値：		
プライベート・エクイティ	990	938
ヘッジ・ファンド	1,233	1,256
不動産関連	50	44
公正価値小計	<u>2,273</u>	<u>2,238</u>
LPs / LLCs合計	7,167	5,936
直接保有不動産（注1）	1,350	1,777
デリバティブ商品	73	42
その他（注2）	<u>620</u>	<u>652</u>
その他投資資産合計	<u><u>9,210</u></u>	<u><u>8,407</u></u>

(注1) 2019年12月31日及び2018年12月31日現在、直接保有不動産について、それぞれ537百万ドル及び776百万ドルのモーゲージ借入債務が設定されていた。

(注2) 主にレバレッジド・リース並びにニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、連結財務書類の注記17を参照のこと。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の投資管理事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の投資管理事業が第三者のために運用する資産、及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値（注1）	587	473
売却可能な非上場証券、公正価値	1	1
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（注1）	1,161	1,155
株式、公正価値	691	605
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価額（注2）	259	797
その他投資資産（注1）	3,062	2,803
短期投資	17	43
投資合計	5,778	5,877

(注1) 2019年12月31日及び2018年12月31日現在、残高には、公正価値がそれぞれ438百万ドルと408百万ドルのCLOに対する投資が含まれている。

(注2) 帳簿価額は通常、未払いの元本残高から貸倒引当金、又は公正価値オプションが選択された場合は公正価値を控除した金額に基づいている。

満期固定証券、売買目的有価証券

「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」は、主に当社が運用会社を務める連結変動持分事業体（「連結VIE」）に関連する資産に関するものである。連結VIEの資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結VIEの詳細は、連結財務書類の注記4を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

当社の投資管理事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客、連邦住宅局及び政府系金融機関（ファニーメイ、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、投資管理及びサービスを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ及びその他貸付」に含まれており、当社の商業モーゲージ事業に関連するデリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他投資資産」に含まれている。

その他投資資産

その他投資資産には主に、金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業の資産が含まれる。

さらに、その他投資資産には、投資管理事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債務証券、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社のマネージド・ファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資で行われている。投資管理事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社のマネージド・ファンドに対しても融資を行っている。その他投資資産には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に対処するための緩衝材として提供可能な長期的な金融資産をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本のその他の源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、組織全体の優先事項である。経営陣は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、定期的な計画過程において、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社は、資本及び流動性の源が、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の資本及び流動性の要件（合理的に予測可能なストレス・シナリオにおけるものを含む。）を充足する上で十分なものであると考えている。当社においては、当社全体で負担されるすべてのリスクを当社が当該リスクを負担する能力及び意思と合致させるべく、「リスク選好の枠組み」（「RAF」）が使用されている。RAFは、資本及び流動性に関するストレスの影響を動的に評価するものであり、広範囲に及ぶストレス下においてこれらの影響を吸収するにあたって十分な資金源が利用可能であることを担保することを意図したものである。

当社の事業は、国内外の規制当局による包括的な規制と監督の対象となっている。当該規制には、現在、資本、レバレッジ、流動性、ストレス・テスト、リスク管理全般、信用エクスポート報告及び信用集中に関する要件及び制限（その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。）が含まれている又は将来において含まれる可能性がある。当該規制上のイニシアチブ及び当社が被る潜在的な影響の詳細については、第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

2019年度において、当社は、以下の重要な措置を講じ、これに伴い当社の流動性及び資本のポジションが影響を受けた。

- ・ 2019年度の株式買戻しに係る承認に基づき、25億ドルのブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式を買い戻し、総額16億ドルの普通株式配当金を宣言した。
- ・ 25億ドルの優先債を発行し、その手取金は企業運営一般（2019年度及び2020年度中に満期を迎える優先債の借換え、並びにアシュアランスIQの取得資金の調達が含まれる。）に利用される。
- ・ 2019年10月、当社は、アシュアランスIQの取得を完了した。当該取得に関するさらなる情報（取得対価を含む。）については、連結財務書類の注記1を参照のこと。
- ・ 2019年9月30日、当社は、レンダーのシンジケートとの間で1,000億円5年間の信用枠を締結した。その条件は、同日付けで終了する従前の3年間のシンジケート信用枠の条件と類似するものである。2019年12月31日現在、当該信用枠に基づく借り入れはなかった。

- ・2019年8月、PICAの500百万ドルの転換可能サープラスノートの保有者に対し、その転換オプションの行使にあたってブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式約6.2百万株を発行した。現在、当該サーパラスノートに基づく当社の債務は履行済みである。
- ・2019年度第2四半期において、PGIMは、PGIMの特定のファンド投資によって担保される300百万ドルのリミテッド・リコース信用枠を締結した。

COVID-19及び関連する市場の混乱

2020年度第1四半期中、及び第2四半期においても、COVID-19の影響に関する市場全体の懸念が、世界経済と金融市場の著しいボラティリティと混乱につながった。かかるマクロ環境と世界的なパンデミックを踏まえ、当社のストレス・テストを通じて検証されるとおり、2020年度第1四半期において、当社は、流動性と資本のポジションを強化するために、以下の重要な管理措置を講じた。

- ・当社は、2026年から2040年に満期を迎える15億ドルの優先債を発行した。これらの優先債のうち、500百万ドルは、「グリーン・ボンド」（手取金が、環境上有益な資産、事業又はプロジェクトに対する既存の又は将来における投資に割り当てられる。）として発行され、10億ドルは企業運営一般（2021年までに満期を迎える優先債の一部の事前借換を含む。）のために発行された。
- ・当社は、2020年度第1四半期においてブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式500百万ドルを買い戻したが、2020年4月1日以降、既存の買戻承認に基づく普通株式の買戻しを一時的に停止した。当社は、2020年度に係る取締役会の既存の承認に基づく株式買戻しの再開の評価を継続する。
- ・ブルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーは、クローズド・ロックの法定剰余金を強化するために、40億ドルの準備金調達信用枠に基づく800百万ドルのサーパラスノートを発行した。当該信用枠は、2015年に設立され、資産の時価評価と契約者配当金の水準の決定のタイミングのズレによるクローズド・ロックの剰余金への一時的な影響を緩和することを目的としている。
- ・当社は、当社の米国内保険子会社の資本ポジションの一部を株式市場のさらなる低迷から保護する追加の資本ヘッジを締結した。
- ・当社は、商品多角化戦略の実施を加速させ、一部の商品の価格を改定した。これにより、長期的に当社の保険子会社の資本ポジションが支援される見込みである。

流動性 当社は、極めて流動性の高い資源をもって事業を継続している。2020年3月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、53億ドルの高流動性資産を有していた（会社間流動性勘定からの借入純額を除く。）。それにもかかわらず、COVID-19及び関連する市場の混乱の影響が、当社の既存の流動性を圧迫し、当社が代替的な流動性の源の利用の増加を強いられる可能性があり、これに伴い、当社のバランスシートの財務レバレッジが増加し、当社の信用格付及び財務力格付又は格付けのアウトルックが悪影響を受ける恐れがある。

資本 2020年3月31日現在、当社の主要な保険子会社のすべてが、その格付目標と一致する資本レベルを維持していた。しかしながら、市況により、当社の保険会社の法定資本に悪影響が及び、当社全体の資本の柔軟性が抑制される可能性がある。不利な市況の継続により、当社は、当社の保険子会社がその格付目標と一致した資本を維持できるよう、追加の管理措置を講じることを求められる可能性がある。これには、内部資源からの金融資源の再配置、外部の利用可能な資金源の利用（市場の低迷が継続する場合）、又は追加の資源の追求が含まれることがある。

流動性及び資本リスク管理 効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、組織全体の優先事項である。経営陣は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社においては、当社全体で負担されるすべてのリスクを当社が当該リスクを負担する能力及び意思と合致させるべく、「リスク選好の枠組み」（「RAF」）が使用されている。RAFは、資本及び流動性に関するストレスの影響（COVID-19によるストレスと類似の、及びそれより困難なシナリオを含む。）を動的に評価するものであり、これらの影響を吸収するにあたって十分な資金源が利用可能であることを担保することを意図したものである。当社は、当社の資本及び流動性の源がブルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の資本及び流動性の需要を充足する上で十分であると考えている。

資本

当社の資本管理の枠組みは、主としてリスクベース資本（「RBC」）及びソルベンシー・マージンに関する法定基準に基づくものである。当社の多様な事業構成及び当社に適用される規制上の要件に鑑み、当社は、当社全体の事業に関するリスクをより適切に一貫性のある形で反映するよう、当該枠組みの一定の強化を行った。

当社は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの資本構成及び財務プロファイルがその格付目標と一致していると考えている。ブルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債務格付目標は、S&P、ムーディーズ、及びフィッチについては「A」、AMベスト・カンパニー（「AMベスト」）については「a」である。当社の生命保険会社の財務力格付目標は、S&P、ムーディーズ及びフィッチについては、それぞれ「AA/Aa/AA」であり、AMベストについては「A+」である。一部の事業体は、現在、当該格付目標を下回っている可能性があるが、すべての生命保険会社が上記の各格付機関によって格付けされているわけではない。格付低下による潜在的影響に関する考察については、下記の「格付け」の項を参照のこと。

資本管理

当社の資本管理の枠組みは、最終的には当社取締役会による検討と承認を受ける。取締役会は、当社の取締役会会長、最高経営責任者及び取締役会副会長に、当社に代わって所定の上限額まで特定の資本活動を行うことを承認し、また、資本活動に関する権限を適切な役員に再委任する権限を付与している。上級経営陣に付与された権限の範疇を超える資本コミットメントについては、取締役会が別途これを承認しなければならない。

さらに、当社の資本・財務委員会（「CFC」）は、当社の戦略的目標、格付目標並びにその他の目標及び目的と一致する形での資本の効果的な利用を促進するため、一定の上限額を超えた資本の使途及び配分を検討する。当該経営委員会は、資本の使用が必要となる特定のイニシアチブ又は取引（M&Aを含む。）について多岐にわたるデュー・ディリジェンスを行う。CFCは、当社の年間資本計画（及び当該計画のアップデート）、並びに当社の資本、流動性及び財務ポジション、借入計画及びその関連事項について、取締役会との当該事項に関する協議に先立ち、評価を行っている。

資本構成

当社の資本構成は、主に株式及び発行済資本債務（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2019年12月31日現在、当社は、537億ドルの資本を有しており、その全額が各事業並びに全社及びその他業務部門におけるすべての資金需要に対応するために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
エクイティ(注1)	39,076	37,711
下位劣後債（ハイブリッド証券を含む。）	7,575	7,568
その他の資本債務	7,001	5,793
資本合計	53,652	51,072

(注1) ブルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。

保険規制目的上の自己資本

当社は、PICA、ブルデンシャル生命保険株式会社（「ブルデンシャル生命」）、ジブラルタ生命及びその他の重要な保険子会社の規制目的上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、RBC率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

RBCは、法定の財務書類及びNAICの慣行に則ったリスク定式に基づき算出される。RBCは、とりわけ投資資産の種類と質に関するリスク、保険会社の商品及び負債に関する保険関連リスク、金利リスク及び事業活動に伴うリスクを考慮する。RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の報告は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

下表は、当社の最も重要な米国内保険子会社の2018年12月31日（当該子会社についてRBC情報が提出された直近の法定事業年度の終了日）現在のRBC率を示したものである。

	RBC率
PICA(注1)	385%
ブルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション (「PALAC」)	511%
主要な米国内連結保険子会社(注2)	417%

- (注1) ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（「PRIAC」）、ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「ブルコ・ライフ」）、ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）（ブルコ・ライフの子会社）及びブルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）が含まれる。
- (注2) PICA及びその上記子会社並びにPALACを含む。連結RBCは、規制当局に対して報告されず、連結RBC率を算出するにあたっての分子と分母の算出に係る法定会計基準とRBC指針に基づき決定される上記の会社の調整後資本合計とリスク額の和に基づいている。

現時点では公表されていないが、2019年12月31日現在の当社のRBC率は、「AA」という当社の財務力目標の水準を上回るものとみられている。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー・マージン要件を設けている。これらのソルベンシー・マージンは、当社の国際保険事業の適正資本量を分析する主な基準となっている。日本等の特定の法域においては、ソルベンシー・マージンの開示が義務づけられており、ソルベンシー・マージンが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与えるため、ソルベンシー・マージンを一定のレベルに保つことは、当社の競争力維持のためにも重要である。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社について、2019年9月30日（情報を入手可能な直近の日付）現在における、そのソルベンシー・マージン比率を示したものである。

	ソルベンシー・マージン 比率
ブルデンシャル生命連結(注1)	875%
ジプラルタ生命連結(注2)	885%

(注1) ブルデンシャル生命の子会社であるブルデンシャル信託株式会社が含まれる。

(注2) ジプラルタ生命の子会社であるブルデンシャル ジプラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）が含まれる。

現時点では公表されていないが、2019年12月31日現在の上記の各子会社のソルベンシー・マージン比率は、700%（規制上の最低要件の3.5倍）を超える見込みである。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。当社の規制目的上の自己資本レベルは、将来において、国内外の保険規制当局が現在検討中の規制の変更や提案による影響を受ける可能性がある。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については連結財務書類の注記19を参照のこと。

リスク選好の枠組み

当社は、当社がそのリスク・プロファイルを踏まえて保有する必要がある資本額を決定するにあたり、RAFIに従って資本を管理している。RAFIは、当社全体で負担されるすべてのリスクを当社が当該リスクを負担する能力及び意思と合致させることを意図したものである。これにより、リスクと利用可能な資金源の一貫性のある評価が可能になり、経営陣の意思決定が支援される。RAFIは、ストレス・シナリオにおけるストレスの影響と当該影響を吸収するために利用可能な資金源に関する動的な評価を提供する、当社の包括的なストレス・テストの枠組みに裏付けられている。当該枠組みには、従前において資本保護の枠組みと称されていたものの目的も組み込まれている。

キャプティブ再保険会社

当社は、経済状況に応じて準備金及び資本をより効率的に管理し、リスクを集約・移転するためにキャプティブ再保険会社を利用している。当社のキャプティブ再保険会社は、関連会社の保険契約のみを引き受けている。引き受けたリスクに対応するため、当社のキャプティブ再保険会社は、当社の保険子会社の「AA」という財務力格付目標に合致すると判断されたレベルの資本の提供を受ける。当社のすべてのキャプティブ再保険会社には、その業務について規定する社内の方針も適用される。当社は、その通常業務において、当該キャプティブ再保険会社に対し、事業成長及びその他のニーズを支援するための資金を提供する。さらに、ファイナンシング契約に関連して、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、複数のキャプティブ再保険会社との間でサポート契約を締結した。キャプティブ再保険会社の資金調達の詳細については、下記「資金調達 - 子会社の借入金 - 定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達」の項を参照のこと。

株主配当

株式買戻プログラム及び株主配当

2018年12月、当社の取締役会（「取締役会」）は、当社が2019年1月1日から2019年12月31までの期間に、経営陣の裁量により最大で20億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。2019年9月、取締役会は、2019暦年の承認額を500百万ドル増額することを承認した。その結果、2019暦年における当社の株式買戻承認額の総額は、25億ドルとなった。2019年12月、取締役会は、当社が2020年1月1日から2020年12月31までの期間に、経営陣の裁量により最大で20億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（とりわけ規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、2019年度の各四半期及び2019年度より前の4年間における、普通株式の配当宣言額及びブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の買戻しを示したものである。

以下の日付に終了した四半期	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2019年12月31日	1.00	406	5.4	500
2019年9月30日	1.00	412	11.4	1,000
2019年6月30日	1.00	411	5.0	500
2019年3月31日	1.00	415	5.4	500

以下の日付に終了した年度	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2019年12月31日	4.00	1,644	27.2	2,500
2018年12月31日	3.60	1,525	14.9	1,500
2017年12月31日	3.00	1,300	11.5	1,250
2016年12月31日	2.80	1,245	25.1	2,000
2015年12月31日	2.44	1,115	12.1	1,000

さらに、2020年2月4日、取締役会は、2020年2月18日現在で株主名簿に記載されている株主に対し、2020年3月12日付けで支払われる、普通株式1株当たり1.10ドルの現金配当を宣言した。

流動性

当社の流動性管理の枠組みの原則は、会社全体の方針に記載されており、当該方針は、取締役会により検討・承認されている。流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、親会社及び事業子会社における日常の及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場も利用できない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、ブルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な適切な流動性を担保するため、当社は高流動性資産の最低残高の維持を目指している。

当社は、通常、負債の満期前の事前借換え(prefund)を行うことにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、さらに緩和することを目指している。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるブルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当、資本の払戻し及び借入れ、並びに発行済み債券の手取金及び一部の株式に基づく報酬制度である。これらの資金源は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

ブルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる使途には、負債のサービシング、子会社に対する資本拠出及び貸付けの実施、買収、株主配当宣言額の支払い、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻しが含まれている。

2019年12月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、高流動性資産を保有しており、その簿価は2018年12月31日から1,095百万ドル減となる5,104百万ドルであった。高流動性資産には主に、現金、短期投資、米国財務省証券、その他の米国政府機関債及び／又は外国債が含まれる。当社は、ブルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2019年12月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、2018年12月31日から1,487百万ドル減となる4,061百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、ブルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び使途を示したものである。

持株会社の高流動性資産の資金源及び使途	12月31日に 終了した年度	
	2019年	2018年
(単位：百万ドル)		
期首現在の高流動性資産	5,548	4,376
子会社からの配当金及び／又は資本の払戻し(注1)	3,282	4,058
関連会社からのローン／（借入れ） - （資本活動） (注2)	818	(623)
子会社に対する資本拠出(注3)	(521)	(874)
事業による資本活動合計額	3,579	2,561
株式買戻	(2,500)	(1,500)
普通株式配当金(注4)	(1,641)	(1,521)
M&A（アシュアランスIQ）(注5)	(1,831)	-
株式買戻、配当金及び買収業務合計	(5,972)	(3,021)
債券発行による手取金	2,465	2,531
債券の返済	(1,114)	(1,443)
債券業務合計	1,351	1,088
株式報酬及びストック・オプション行使による手取金	418	312
法人所得税還付及び支払額（純額）	103	231
会社間契約に基づく子会社からの受取利息 (支払利息控除後)	199	215
外部負債の支払利息	(952)	(890)
関連会社からの（借入れ）／ローン - （営業活動） (注6)	(115)	796
その他、純額	(98)	(120)
その他の業務合計	(445)	544
高流動性資産の純増（減）	(1,487)	1,172
期末高流動性資産	4,061	5,548

（注1） 子会社別の配当金及び資本の払戻しについては「第6 登録会社の個別要約財務情報の付表 の注記 - 配当金および資本の回収額」の項を参照のこと。

（注2） 関連会社からのローン／（借入れ） - （資本活動）は、ローンの形による当社の事業に対する及び当社の事業からの投資及び資本の投下を指す。2019年度の数値には、国際保険子会社からの受領額（純額）818百万ドルが含まれる。2018年度の数値には、国際子会社への貸付けの623百万ドルが含まれる。

- (注3) 2019年の数値には、PICA、国際保険子会社、PGIM及びアシュアランスIQに対する資本拠出額200百万ドル、180百万ドル、73百万ドル及び68百万ドルが含まれている。2018年の数値には、PICA及び国際保険子会社に対する資本拠出額590百万ドル及び284百万ドルが含まれている。
- (注4) 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。
- (注5) 取得対価1,758百万ドル、及び要求される役務提供期間にわたって認識される報酬費用に関する73百万ドルが含まれる。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。
- (注6) 関連会社からの（借入れ）／ローン -（営業活動）は、事業活動上のニーズを充足するための関連子会社に対する貸付金及び関連子会社からの借入金を指す。

子会社からの配当及び資本の払戻し

米国内保険子会社 2019年度中、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、PALACから978百万ドルの資本の払戻しを受け、PICAから600百万ドルの配当金を、ブルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーから163百万ドルの配当金を受領した。

国際保険子会社 2019年度中、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社から1,065百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、国際保険事業は、ブルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される優先株式に係る債務の弁済、米国を拠点とする関連会社及びバミューダを拠点とする関連会社との間の関連会社間融資、関連会社間デリバティブ及び再保険契約等のその他の方法を通じて又は当該方法による支援を受けて、ブルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本を払い戻すことがある。2019年度において、当社の日本保険事業は、一部の商品につき保有契約及び新契約の一部に関連する死亡率リスク及び罹患リスクを出再保する目的で、バミューダを拠点とする当社の再保険関連会社であるジブラルタ・リーとの間で再保険契約を締結した。当社は、これらの取引により、資本及びリスク・プロファイルのより効果的な管理が可能になるものと考えている。

その他の子会社 2019年度において、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、PGIM子会社から462百万ドルの配当金及び資本の払戻しを受領し、その他の子会社から14百万ドルの配当金を受領した。

子会社からの配当及び資本の払戻しの制限 当社の保険子会社は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払い及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。また、より広い範囲においては、子会社による配当金の支払いは、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。

米国内保険子会社について PICAは、ニュージャージー州銀行保険局（「NJDABI」）に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払いに先立ちNJDABIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。

当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるブルデンシャル生命及びジプラルタ生命は、日本の金融庁に対して事前の通知を行うことを条件として、日本の保険法に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、金融庁の事前の承認が必要となる。ブルデンシャル生命及びジプラルタ生命の規制上の事業年度は、2020年3月31日に終了し、その後、金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことが可能な普通株式の配当金の金額が決定される。

当社のPGIM子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

具体的な配当制限の詳細については、連結財務書類の注記19を参照のこと。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動資産ポートフォリオを含む多数の種類の源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産の流動性プロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

キャッシュ・フロー

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、投資の売却、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入れである。当該資金の主な使途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払い、並びに解約、引出し及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払いが含まれる。その他の資金の使途として、手数料や一般管理費の支払い、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払い、ヘッジ及び再保険業務、並びに資金調達活動に関連する支払いが含まれることがある。

当社は、主要な保険子会社に関して、事業からのキャッシュ・フローが、現在の流動性要件に対応する上で十分適切な水準にあると考えている。当該流動性を引き続き妥当な水準に維持できるか否かは、今後の証券市況、金利水準の動向、保険契約者による当社の財務力の認識、保険契約者の行動、大惨事及び競合商品の相対的な安全性及び魅力等の要因に左右されるものであり、これらの要因次第で現金流入が減少し、又は現金支出が増大する可能性がある。当社の保険事業の投資活動によるキャッシュ・フローは、元金の返済、投資資産の満期及び売却による収入、並びに再投資額控除後の投資収益によるものである。かかるキャッシュ・フローに関する主要な流動性リスクは、債務者又は債券発行者の不履行リスク、当社の取引相手方による買戻し及び／又は有価証券貸出協定の延長希望、投資のコミットメント並びに市場のボラティリティである。当社は、信用リスク管理プロセス及び当社の流動性状態の定期的なモニタリングを通して、当該リスクを綿密に管理している。

米国内保険事業：米国内保険事業の流動性を管理する上で、当社は、契約債務を保証するために資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が引出しを行うリスクを考慮している。当社は、解約手数料及びその他の約款上の規定を用いて、顧客による資金引出の範囲、タイミング、及び収益性への影響を緩和している。下表は、それぞれの日付現在における当社の特定の米国内保険子会社の責任準備金及び保険契約者の勘定残高に関する負債をとりまとめたものである。

	<u>2019年12月31日現在</u>	<u>2018年12月31日現在</u>
	(単位：十億ドル)	
PICA	216.7	207.0
PLIC	51.8	52.6
プルコ・ライフ	48.1	41.5
PRIAC	26.1	25.8
PALAC	19.1	14.7
その他(注1)	<u>(96.0)</u>	<u>(91.0)</u>
責任準備金及び保険契約者の勘定残高合計(注2)	<u>265.8</u>	<u>250.6</u>

(注1) 会社間の相殺消去の影響が含まれている。

(注2) 数値には、関連する再保険金回収額の総額が反映されている。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。上述のとおり、当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限より早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

PICA及びその他の子会社について、上記の負債には、主に年金準備金及び預かり金債務、並びに個人生命保険準備金が含まれる。個人生命保険契約は、解約手数料を生じることがあり、保険契約者は、新規の保険契約を締結するにあたって新たな保険引受手続を踏むこととなる可能性がある。PICAの団体年金契約に対する準備金は、主に、年金リスク移転契約に関連するものであり、これらは、通常、期限前引出の影響を受けない。個人年金契約について、契約継続を促すため、変額年金保険及び定額年金保険の大部分には、一定の年数について解約又は引出手数料が設定されている。また、特定の定額年金保険については、投資額が償還期限まで維持されない場合、市場価値調整が行われる。変額年金保険の生前給付保証も、契約が継続された場合にのみ生前給付の潜在的価値が確定されることから、契約継続が推奨されている。

PRIACについて、上記の負債には、主にステーブル・バリュー型契約のための準備金が含まれている。当該契約の多くが任意の引出しの影響を受けるものの、引出しは、通常、原資産の市場価値において行われる。ターゲット市場における当社の堅調な競争能力及び据置払いといった契約条件に一部後押しされた顧客の高い契約継続率により、リスクはさらに軽減される。

2019年度における米国内保険事業の商品からの引出総額は、当社の資産／負債管理の仮定と概ね一致したものであったため、これに関する現金流出は当社の全体的な流動性に悪影響を及ぼすものではなかった。

国際保険事業：米国内事業と同様に、当社の国際保険子会社の流動性を管理する上で、当社は契約債務を保証するための資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が資金の引出を行うリスクを検討する。下表は、それぞれの日付における当社の特定の国際保険子会社の責任準備金及び保険契約者の勘定残高に関する負債を示したものである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
ブルデンシャル生命(注1)	56.4	51.6
ジプラルタ生命(注2)	108.0	104.3
その他すべての国際保険子会社(注3)	15.4	17.7
責任準備金及び保険契約者の勘定残高合計(注4)	179.8	173.6

(注1) 2019年12月31日及び2018年12月31日現在、ブルデンシャル生命の保険関連負債のうち、それぞれ157億ドルと134億ドルが当社の米国内保険事業と共同で引き受けられ、かつ米ドル建て資産により裏付けられる米ドル建て商品に関連するものである。2019年12月31日現在、ブルデンシャル生命に係る7億ドルの保険関連負債は、主にバミューダを拠点とする当社の再保険関連会社であるジプラルタ・リーと共に引き受けられ、かつ主に円建て資産によって裏付けられる円建て商品に関連するものであった。

(注2) PGFLを含む。2019年12月31日及び2018年12月31日現在のPGFLに係る保険関連負債それぞれ55億ドル及び43億ドルは、当社の米国内保険事業と共同で引き受けられ、かつ米ドル建て資産によって裏付けられた米ドル建て商品に関連するものであった。2019年12月31日現在、ジプラルタ生命に係る保険関連負債20億ドルは、主にバミューダを拠点とする当社の再保険関連会社であるジプラルタ・リーと共に引き受けられ、かつ主に円建て資産によって裏付けられた円建て商品に関連するものであった。

(注3) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注4) 数値は、関連する再保険金回収可能額を含めて反映されている。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限よりも早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

当社は、当社の日本事業が販売する、長期の定期払個人生命保険契約の大部分については、保険契約者が解約手数料を負担する可能性があり、新たな保険契約を取得するために別途引受手続を行わなければならないため、引出リスクはさほど重大ではないと考えている。

ジブラルタ生命は、米ドル及び豪ドル建ての定額年金保険商品を販売しており、当該商品は、円が当該通貨に対して下落し、又はオーストラリアと米国における金利が日本における金利と比較して低下した場合に解約が増加しやすい。当該保険契約に関する負債の大部分には、解約による収益性への影響を緩和するための市場価値調整機能が含まれている。2019年12月31日現在、市場価値調整機能を有する商品は、日本事業の保険関連負債のうちの261億ドルを占めており、うち227億ドルが、非円建ての定額年金保険に由来するものであった。

流動資産

流動資産には、現金及び現金同等物、短期投資、米国財務省証券、償還期限まで保有することが指定されていない満期固定証券並びに上場株式が含まれる。当社の保険会社の流動性は、主要な投資ポートフォリオの利用に加え、資金調達及び／又はキャッシュ・フローのミスマッチ（予想を超えるレベルの保険金請求により、随時発生するものを含む。）を管理する上で利用可能な様々な投資商品を利用することにより管理されている。当社が子会社間の資産及び流動性を利用する能力は、規制上の及びその他の制約による制限を受けている。当社は、当社の継続事業及び資産の流動性プロファイルが、当社の各保険子会社について、合理的に予測可能なストレス・シナリオにおいて十分な流動性を提供すると考えている。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2019年12月31日現在						
ブルデン シャル・ インシュ アランス	PLIC	PRIAC	PALAC	ブルコ・ ライフ	合計	2018年 12月31日 現在
(単位：十億ドル)						
現金及び短期投資	7.5	0.4	0.3	3.1	0.6	11.9
満期固定証券投資(注1)：						
優良証券又は最優良証券	126.2	37.2	19.5	13.0	5.4	201.3
優良証券又は最優良証券以外	7.5	2.8	1.1	0.5	0.3	12.2
小計	133.7	40.0	20.6	13.5	5.7	213.5
上場株式（公正価値）	0.2	2.2	0.0	0.1	0.0	2.5
合計	141.4	42.6	20.9	16.7	6.3	227.9
						203.5

(注1) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2019年12月31日現在				
ブルデン シャル生命	ジプラルタ 生命 (注1)	その他 (注2)	合計	2018年 12月31日 現在
(単位：十億ドル)				
現金及び短期投資	1.0	2.5	1.5	5.0
満期固定証券投資(注3)：				
優良証券又は最優良証券 (注4)	43.4	93.5	20.3	157.2
優良証券又は最優良証券以外	0.7	2.4	2.3	5.4
小計	44.1	95.9	22.6	162.6
上場株式	2.1	1.8	0.8	4.7
合計	47.2	100.2	24.9	172.3
				163.4

(注1) PGFLを含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

(注4) 2019年12月31日現在、1,222億ドル(78%)が国債又は政府系機関債に投資されていた。

当社の投資ポートフォリオの規模と流動性プロファイルに鑑み、当社は、当社の予想と異なる保険金請求実績（保険契約者による引出し及び解約を含む。）が重大な流動性リスクには当たらないものと考えている。当社の資産／負債管理プロセスは、予想される投資の満期及び予想される保険金の支払い、並びに当該負債の具体的な内容とリスク・プロファイルを考慮する。予想を上回る保険金請求に応じる必要がある場合、当社は一時的な借入れを行うか、又は予定より早く投資を処分してこれらの請求に応じることがある。その結果、借入コスト又は実現投資利益若しくは損失（金利又は信用スプレッドの変動に起因するものを含む。）が増加する場合がある。保険金の支払い及び予定を前倒しした投資の処分は、財務書類に計上される営業活動、投資活動及び資金調達活動からのキャッシュ・フローのレベルに影響を与える可能性がある。これまでの経験上、当社の投資の予想される満期と保険金の支払の間に大きな差異はなかった。

その他の活動に関連する流動性

個人年金保険に関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される個人年金保険のALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムの一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。個人年金保険のリスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績 - 米国事業 - 米国個人ソリューション部門 - 個人年金保険」の項を参照のこと。個人年金保険のALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにおける当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払いといった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。

当社の個人年金保険のALM戦略におけるヘッジ機能及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにより、（当社が差入側である場合には）取引先に対する、又は（当社が受領側である場合には）取引先からのデリバティブ関連担保の差入れが行われる可能性もある。担保のポジションは、ヘッジされるエクスポージャーの元本額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、当社が差入側である場合に、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。当社ALM戦略のヘッジ機能とキャピタル・ヘッジ・プログラムを構成するデリバティブについて、2018年12月31日現在において29億ドルの担保が受領されたのに対し、2019年12月31日現在においては47億ドルの担保が受領された。かかる担保ポジションの変動は、金利の低下のプラスの影響によるものであったが、株式市場の高騰によって部分的に相殺された。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。ヘッジ戦略には、以下の2つの主要な要素が含まれる。

- ・収益ヘッジ - 当社は、日本円建ての見積利益源の一部について、外部為替予約デリバティブ契約（当該一部の利益について実質的に外国為替レートが固定される。）を締結することによりヘッジしており、これにより外国為替レートの変動に起因するボラティリティが軽減される。2019年12月31日現在、当社は、2020年度、2021年度及び2022年度の円建ての見積利益について、それぞれその100%、72%及び28%をヘッジしている。
- ・株式ヘッジ - 当社は、主に米ドル建ての保有株式をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する米ドル建て株式をヘッジする米ドル建て投資の市場価値の変動に由来する、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、以下の期間における、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2019年12月31日に 終了した1年間	2018年12月31日に 終了した1年間
	(単位：百万ドル)	
現金決済：受領額（支払額）		
収益ヘッジ（外部）(注1)	67	(13)
株式ヘッジ：		
内部(注2)	432	105
外部(注3)	143	246
株式ヘッジ合計	575	351
現金決済額合計	642	338

資産（負債）：	（単位：百万ドル）	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
収益ヘッジ（外部）(注4)	60	67
株式ヘッジ：		
内部(注2)	506	436
外部(注5)	43	78
株式ヘッジ合計(注6)	549	514
資産（負債）合計	609	581

- (注1) 2019年12月31日及び2018年12月31日に終了した年度における、非円建ての現金決済がそれぞれ41百万ドル（主に豪ドル、韓国ウォン及びブラジルレアル建て）と-11百万ドル（主に韓国ウォン建て）含まれている。
- (注2) 外国を拠点とする事業体と米国を拠点とする事業体の間の内部取引を指す。表示された金額は、米国を拠点とする事業体からの金額である。
- (注3) 2019年12月31日及び2018年12月31日に終了した年度について、韓国ウォン建ての現金決済がそれぞれ17百万ドルと2百万ドル含まれている。
- (注4) 2019年12月31日及び2018年12月31日現在における、主に韓国ウォン、豪ドル及びチリ・ペソ建ての非円建ての資産37百万ドル、並びに主に豪ドル及びブラジルレアル建ての資産44百万ドルが含まれている。
- (注5) 2019年12月31日及び2018年12月31日現在における、韓国ウォン関連資産及び負債がそれぞれ1百万ドルと-2百万ドル含まれる。
- (注6) 2019年12月31日現在、市場価値（純額）のうち約331百万ドルは2020年度において、332百万ドルは2021年度において、-115百万ドルはそれより後の年度において決済される予定である。資産（負債）の市場価値（純額）は、該当する相殺ポジションが存在しない範囲において、市況の変動によって変動する。

PGIM事業

当社の報酬ベースのPGIMの主な流動性の源には、投資管理手数料、並びに商業モーゲージのオリジネーション報酬及びサービシング報酬が含まれる。流動資産の主な使途には、一般管理費、商業モーゲージ貸付事業の促進、並びにブルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び資本の回収額が含まれる。報酬ベースのPGIM事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況や当社の投資管理成績に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースのPGIM事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社のPGIM事業が保有する戦略的投資の主な流動性の源は、投資活動によるキャッシュ・フロー、投資清算能力、並びにブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAの完全子会社であるブルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（「ブルデンシャル・ファンディング」）を含む内部の資金源からの借入れ、並びにPGIMのリミテッド・リコース信用枠を含む外部の資金源である。戦略的投資に係る流動性の主たる使途には、事業の成長を後押しするための投資、並びに当該投資の資金を調達するための内部及び外部からの借入れに係る利息の支払いが含まれる。主な流動性リスクには、適時の資産売却の失敗、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。2019年12月31日以降、当社のPGIM事業の流動性ポジションに重大な変更はなかった。

流動性の代替源

ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、下記の資産担保付融資に加え、シンジケート、無担保信用枠、連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラム及びプット・オプション契約その他の流動性の源も利用することができる。かかる流動性の源の詳細については、連結財務書類の注記17を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付融資、現先取引レポ及びモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付又はその他の担保付の融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に貸出可能な証券のポートフォリオの保有により、市場における当該証券についての相手方の需要に基づき行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資（主に社債）、住宅ローン及び満期固定証券で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均年数が4年以下であるもの（主にローン担保証券及びその他の仕組証券への投資）が含まれる。変動金利資産は、当社の短期スプレッド・ポートフォリオの大部分を占める。これらの短期ポートフォリオは、具体的な運用方針に従うものとし、当該運用方針は、特に大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを考慮していない。

下表は、それぞれの日付における、資産担保型の、又はその他の担保付の資金調達プログラムに基づく当社の負債をとりまとめたものである。

	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	クローズド・ブロック部門	連結	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	クローズド・ブロック部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	6,834	2,847	9,681	6,982	2,968	9,950
貸付証券の担保金	3,228	986	4,214	3,063	866	3,929
売却されたが買い戻されていない証券	0	0	0	9	0	9
合計(注1)	10,062	3,833	13,895	10,054	3,834	13,888
上記の証券のうち、翌日に当社に返却され、かつ即時に担保金を返済する必要のある証券(注2)	10,062	3,833	13,895	9,875	3,834	13,709
加重平均満期（単位：日） (注2、3)	該当なし	該当なし		10	該当なし	

(注1) 2019年12月31日及び2018年12月31日に終了した年度における1日加重平均残高は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）については、それぞれ10,524百万ドルと9,653百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ4,152百万ドルと4,343百万ドルであった。

(注2) 過年度の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

(注3) 翌日に当社に返却される証券を除く。「該当なし」は、未返却の証券が全て翌日に当社に返却されるものであることを反映している。

2019年12月31日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又はその他の担保付きの融資プログラムに適格である資産1,230億ドルを有しており、うち139億ドルは貸し出されていた。当社は、2019年12月31日現在の市況と未払融資残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約174億ドルは貸出可能であると考えている（PFI（クローズド・ロック部門を除く。）に関連する約124億ドルを含む。）。そのうち40億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されている。残りの49億ドルは、クローズド・ロック部門に関連するものであった。

資金調達

2019年12月31日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースで、2018年12月31日から8億ドル増となる206億ドルであった。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。当社は隨時、一般市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる行為は、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。

子会社	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	ブルデン シャル・ ファイナ ンシャル	連結	ブルデン シャル・ ファイナ ンシャル	子会社	連結	
	(単位：百万ドル)					
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	25	524	549	15	727	742
一年以内返済予定長期 借入債務	1,179	0	1,179	1,100	499	1,599
小計	1,204	524	1,728	1,115	1,226	2,341
一般財源長期借入債務：						
優先債	9,912	172	10,084	8,630	173	8,803
下位劣後債	7,518	57	7,575	7,511	57	7,568
サーブラスノート(注1)	0	342	342	0	341	341
小計	17,430	571	18,001	16,141	571	16,712
一般財源借入債務合計	18,634	1,095	19,729	17,256	1,797	19,053
リミテッド・リコース 及びノン・リコース借入債務 (注2)						
短期借入債務	0	13	13	0	53	53
一年以内返済予定長期 借入債務	0	192	192	0	57	57
長期借入債務	0	645	645	0	666	666
小計	0	850	850	0	776	776
借入債務合計	18,634	1,945	20,579	17,256	2,573	19,829

(注1) 2019年12月31日及び2018年12月31日現在で、それぞれ9,749百万ドルと9,095百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。

(注2) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、主に不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社の2019年12月31日及び2018年12月31日現在のモーゲージ・デットそれぞれ537百万ドル及び776百万ドル、並びに2019年12月31日及び2018年12月31日現在における当社が差し入れた担保に対してのみ償還請求される信用枠からの引出額それぞれ300百万ドル及び0ドルを表している。

2019年12月31日及び2018年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入れについて、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、連結財務書類の注記17を参照のこと。

当社は、手取金の使途に応じて、借入金を資本債務及び営業債務に分類する。資本債務は、当社の事業の資金需要を充足するために使用される債務であり、2019年12月31日及び2018年12月31日現在、それぞれ146億ドル及び134億ドルであった。営業債務は、2019年12月31日及び2018年12月31日現在、それぞれ52億ドル及び57億ドルであり、特定の投資資産又は投資資産ポートフォリオに係る資金を調達するために発行された債券から構成されている。当該債務は、かかる投資資産及びポートフォリオからの手取金によって弁済される。具体的には、投資関連債務には、機関投資家向けスプレッド貸付投資ポートフォリオ、以下において述べるレギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づく準備金に対応するための資産、並びに機関投資家及び保険会社のポートフォリオのキャッシュ・フローのタイミングのずれの補完に係る資金調達が含まれる。営業債務は、特定の目的における事業資金の調達のためにも利用される。これには、個人年金事業に関連する新規契約の取得費用の調達、上記の個人年金商品のヘッジに関連する業務上のニーズ、及びPGIM事業に関連する活動が含まれることがある。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金

長期の借入れは、主にブルデンシャル・ファイナンシャルによって行われる。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、同社の資本及びその他の資金のニーズ、並びにその子会社の資本及びその他の資金のニーズを充足するために当該借入れを行う。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、SECに一括登録届出書を提出しており、これにより公募債、株式及びハイブリッド証券の発行が認可されている。SEC規則に基づく「著名適格発行者」であるブルデンシャル・ファイナンシャルの一括登録届出書においては、提出時の自動的な効力発生が規定されているが、発行可能額は規定されていない。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金は、2018年12月31日から13.8億ドル増加した。これは主に、関連費用控除後の、24.7億ドルの優先債の発行及び発行済みコマーシャル・ペーパーの10百万ドルの増加によるものであったが、11億ドルの債券の満期によって部分的に相殺された。長期借入債務の詳細については、連結財務書類の注記17を参照のこと。

子会社の借入金

子会社の借入れは、主にブルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入れ、資産担保付きの資金調達及び不動産投資による資金調達から成る。当社の子会社の借入金は、2018年12月31日から628百万ドル減少した。当該減少は、499百万ドルの債務の満期、モーゲージ・デットの239百万ドルの減少及び発行済みコマーシャル・ペーパーの203百万ドルの減少によるものであったが、主に信用枠の引出額の300百万ドル及び短期借入債務の13百万ドルの増加によって相殺された。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

プリンシップル・ベースの責任準備金評価の実施前に引き受けられた契約について、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXにより、米国の生命保険会社は、長期保険料保証の付された定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約について、同様の保証の付されたその他の個人生命保険契約と同様の法定準備金の設定を義務づけられている。市場参加者の多くは、やや不利な経験に対する支払能力の維持のために合理的に必要な水準に照らして、かかる準備金の水準が過剰であると考えている。法定準備金とやや不利な経験に対する支払能力維持のために必要な金額の差額は、法定準備金における非経済的な部分とみなされる。

当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内生命保険子会社が維持を求められる法定準備金のうち当社が非経済的であると考える部分を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサーブラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サーブラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サーブラスノートの元本及び利息の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

当社は外部の取引先との間で、クレジット・リンク・ノートの受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社によるサーブラスノートを発行する契約を締結している（「クレジット・リンク・ノート制度」）。2019年12月31日現在、当社は、発行限度額が13,700百万ドルのクレジット・リンク・ノート制度を有しており、うち12,009百万ドルが発行されていた（2018年12月31日現在においては、発行限度額は13,750百万ドルであり、うち11,445百万ドルが発行されていた。）。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サーブラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数のクレジット・リンク・ノートを、発行されたサーブラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、レギュレーションXXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該クレジット・リンク・ノートを保有する。キャプティブ再保険会社は、発行済クレジット・リンク・ノートの元本額について、キャプティブ再保険会社に影響を与える特定の流動性ストレス事由が発生した際、当該事由の治癒に必要な金額を現金により償還することができる。当該契約に従って、外部の取引先は、手数料の受領と引き換えにクレジット・リンク・ノートに基づく支払いの資金を調達することに同意している。特定の取引において、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、キャプティブ再保険会社に対して、一定額を上回る投資損失について補償するための資金を提供することに同意し、かつ／又はクレジット・リンク・ノートに基づく支払いについて外部取引先に弁済することに同意している。これまで、クレジット・リンク・ノートに基づく支払いは必要となっていない。当該取引について、有効な相殺権が存在しているため、サーブラスノート及びクレジット・リンク・ノート制度の利息及び元本の支払いは、純額ベースで決済され、サーブラスノートは、当社の連結借入金合計額に純額ベースで反映されている。

下表は、2019年12月31日現在の当社のクレジット・リンク・ノート制度の構成を純額ベースで要約したものである。

クレジット・リンク・ノート制度 :	サーブラスノート		2019年12月31日 現在の発行済 証券数		融資枠の規模
	当初発行日	満期日	(単位:百万ドル)		
XXX	2011-2014	2021-2024	1,750 (注1)		1,750
AXXX	2013	2033	3,248		3,500
XXX	2014-2018	2021-2034	2,360 (注2)		2,450
XXX	2014-2017	2024-2037	2,265		2,400
AXXX	2017	2037	1,466		2,000
XXX	2018	2038	920		1,600
クレジット・リンク・ノート制度の合 計額			12,009		13,700

(注1) ブルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行されたクレジット・リンク・ノートにつき支払われた金額を最大5億ドルまで弁済することに同意している。2019年度第4四半期において、当該ファイナンシング・ファシリティは、2036年までの延長を認める形で再編された。

(注2) 23.6億ドルのサーブラスノートは、連結時に相殺消去される会社間取引を表している。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行されたクレジット・リンク・ノートにつき支払われた金額を最大10億ドルまで弁済することに同意している。

2019年12月31日現在、当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で総額26億ドルの債券を発行しており、そのうち約7億ドルがレギュレーションXXX準備金に関連するものであり、約19億ドルがガイドラインAXXX準備金に関連するものであった。さらに、2019年12月31日現在、ガイドラインAXXX準備金を調達する目的で、当社のキャプティブ再保険会社のうちの一社が、関連会社に対して、約40億ドルのサーブラスノートを発行した。

当社は、プリンシップル・ベースの責任準備金評価を実施するにあたり、商品を段階的に強化し、2020年1月1日までにすべての商品を移行した。これらの商品の強化により、キャプティブ再保険の資金調達を要することなくプリンシップル・ベースの法定準備金の水準が維持される。当社は、かかる新たな準備金のアプローチが、予定された法定準備金の水準と個人生命保険商品販売のポートフォリオ全体に係る商品価格に与える影響の評価を継続している。NAICは、当該プリンシップル・ベースの責任準備金評価の実施の一部の内容につき最終決定しておらず、それらが法定準備金に著しい影響を与える可能性がある。

格付け

財務力格付（場合により、「保険金支払能力」格付とも言われる。）及び信用格付は、保険会社に対する一般の人々の信頼及び商品販売における競争力に影響を及ぼす重要な要素である。当社の信用格付は、債券発行による増資能力及び資金調達費用にとっても重要なものである。米国において広く認知された格付機関（Nationally Recognized Statistical Ratings Organizations）は、当該機関が格付けする事業体（ブルデンシャル・ファイナンシャル及び格付対象となる子会社等を含む。）の業績及び財務状態を継続的に検証している。

ブルデンシャル・ファイナンシャル又はその格付対象子会社の信用格付又は財務力格付の低下は、とりわけ当社の商品販売能力に制約を与え、当社の競争力を低下させ、保険契約の解約及び引出数の件数及び金額を増大させ、当社の借入費用を増大させ、資金の借入れを困難なものとし、信用状等の財務保証の獲得に悪影響を及ぼし、一定の契約について追加の担保条件やその他の支払義務を発生させる可能性がある。その結果、取引業者がデリバティブ契約を解除する、及び／又は債権者、代理店若しくは取引同業者との関係が悪化するおそれがある。これにより、当社の収益性、流動性及び／又は資本が悪影響を被る可能性もある。さらに、当社は当社の負債の公正価値を決定する際、当社自身の不履行リスクを考慮している。そのため、当社の信用格付又は財務力格付の変更は、当社の負債の公正価値に影響を与える可能性がある。

財務力格付とは、保険会社が保険契約に基づく債務を履行する財務的能力に関する格付機関の評価を表すものである。信用格付とは、事業体の債務履行能力に関する格付機関の評価を表すものである。下表は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部の本書提出日現在の格付けをとりまとめたものである。

	AM ベスト (注1)	S&P (注2)	ムーディ ーズ (注3)	フィッチ (注4)
最終評価日	2019年 12月5日	2019年 12月20日	2019年 5月9日	2019年 9月13日
現在のアウトルック	安定的	安定的*	ポジティブ	安定的
財務力格付:				
ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	A+	AA-	Aa3	AA-
ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー	A+	AA-	Aa3	AA-
ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー	A+	AA-	NR**	AA-
ブルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション	A+	AA-	NR	AA-
ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー	A+	AA-	Aa3	AA-
ブルデンシャル生命保険株式会社（ブルデンシャル生命）	NR	A+	NR	NR
ジブラルタ生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR
ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR

AM ベスト (注1)	S&P (注2)	ムーディーズ (注3)	フィッチ (注4)
-------------------	-------------	----------------	--------------

信用格付：

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク：

短期借入	AMB-1	A-1	P-2	F1
長期優先債務	a-	A	A3	A-
長期下位劣後債務	bbb	BBB+	Baa1	BBB

ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ：

資本及びサーブラスノート	a	A	A2	A
--------------	---	---	----	---

ブルデンシャル・ファンディング・エルエルシー：

短期債務	AMB-1	A-1+	P-1	F1+
長期優先債務	a+	AA-	A1	A+

プリコア・グローバル・ファンディングI:

長期優先債務	aa-	AA-	Aa3	AA-
--------	-----	-----	-----	-----

* 現在のブルデンシャルの格付けの「安定的」なアウトランクは、S&Pによる格付けを受けたすべてのブルデンシャル事業体（「ポジティブ」なアウトランクを付与されたブルデンシャルの日本子会社（ブルデンシャル生命保険株式会社、ジップラルタ生命保険株式会社及びブルデンシャル ジップラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）を除く。）に対応している。

** 「NR」は、「格付けなし」を意味する。

(注1) AMベスト・カンパニー（「AMベスト」）の保険会社に対する財務力格付は、「A++（優秀）」から「²¹/₆₅（不十分）」までである。「A+」は、13の格付分類のうち、上から2番目の格付けにあたる。AMベストの長期信用格付は、「aaa（優秀）」から「c（不十分）」までである。AMベストの短期信用格付は、短期負債を返済する能力が最も高い「AMB-1+」から「AMB-4（疑義あり）」までがある。

(注2) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）の保険会社の財務力格付は、「AAA（非常に強い）」から「D（債務不履行）」までとなっている。「AA-」は、23の格付分類のうち、上から4番目の格付けにあたる。S&Pの長期債発行の信用格付は、「AAA（非常に強い）」から「D（債務不履行）」までである。S&Pの短期信用格付は、「A-1（最高の評価）」から「D（債務不履行）」までである。

(注3) ムーディーズ・インベスターーズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）の保険財務力格付は、「Aaa（優秀）」から「C（最低）」までである。「Aa3」は、21の格付分類のうち、上から4番目の格付けにあたる。同一グループ内のランキングを示すために、最高を1、最低を3とした数字が付されることもある。これらの表示は、同一区分内での相対的な能力を示すために用いられる。ムーディーズの長期信用格付は、「Aaa（最高級）」から「C（債務不履行）」までである。ムーディーズの短期格付は、短期債務の履行において優れた能力を表す「プライム1（P-1）」から、かかる債務の履行に対する一応の能力を表す「プライム3（P-3）」まである。「プライムなし」発行者とは、プライム格付のいずれのカテゴリーにも該当しない発行者を意味する。

(注4) フィッチ・レーティング・インク（「フィッチ」）の財務力格付は、「AAA（非常に強い）」から「C（行き詰まっている）」までである。「AA-」は、21の格付分類のうち、上から4番目の格付けにあたる。フィッチの長期信用格付は、財務コミットメントのタイムリーな履行能力が極めて強いことを表す「AAA（最高の信用度）」から「D（債務不履行）」までである。短期格付は、「F1+（最高の信用度）」から「D（債務不履行）」までである。

上記の格付けは、各格付機関の現在の評価を反映するものである。各格付けは、他の格付けから独立して評価されねばならない。当該格付けは、株主に向けられたものではなく、普通株式の安全性及び確実性の評価を反映するものではない。これらの格付けは定期的に見直され、格付機関により隨時変更される可能性がある。その結果、利害関係者に対して当社が将来においても現行の格付けを維持できると保証することはできない。

格付機関は、業界及び個々の企業に対して「アウトランク」を用いている。業界について、安定的なアウトランクとは、一般的に、格付機関が今後12ヶ月から18ヶ月の間、当該業界の企業においては格付けに変更がないことを見込んでいることを示している。2019年度において、フィッチは、米国の生命保険業界の格付けのアウトランクを、「安定的」から「ネガティブ」に変更した。AMベスト、ムーディーズ及びS&Pは、米国の生命保険部門のアウトランクを「安定的」で据え置いた。特定の企業について、アウトランクは一般的に、中期的又は長期的（通常6ヶ月から2年）な基本的な信用の動向を示し、こういった状況が継続する場合、格付変更につながることがあることを示唆する。これらの指標は、必ずしも格付変更を予告するものではないが、格付機関が予告なしに隨時格付を変更する可能性を排除するものでもない。AMベスト、フィッチ、S&P及びムーディーズは、当社の格付けのアウトランクを「安定的」としている。

以下は、2019年1月1日から本書提出日までの期間における当社の格付け及び格付けのアウトランクに関する重要な変更又は行為の要約である。

2019年5月9日、ムーディーズ・インベスタートス・サービスは、PICA、プルコ・ライフ及びPRIACの財務力格付を「A1」から「Aa3」に引き上げ、アウトランクを「安定的」とした。ムーディーズもブルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債務の格付けを「Baa1」から「A3」に引き上げ、アウトランクを「安定的」とした。

格付けの引下げによるデリバティブ契約を含む特定の契約における担保の差入れ又はその他の支払いに係る要件は、当該契約の条件に基づき、現金又は子会社が保有する適格な証券を差し入れることにより、これを履行することができる。さらに、当社の米国内生命保険会社に対するAMベストの格付けが「A-」に引き下げられた場合、PICAは、オールステートから取得した変額年金事業に関連する法定準備金のレベルに基づき、担保の差入れ又は約13億ドルの信用状の提出を求められる可能性がある。当社は、かかる担保の差入れがPICAにとっての重大な流動性事由にはあたらないと考えている。

契約上の債務

下表は、2019年12月31日現在の当社の一定の契約上の債務について将来において予想される現金支払額をまとめたものである。この表に反映されている見積金額は、これらの債務に関する経営陣の見積及び仮定に基づいている。これらの見積及び仮定は主観的であるため、将来の期間における実際の資金流出額は下表にあるものと（場合によっては大幅に）異なる場合がある。さらに、下表は、当社のすべて資金流入額（投資からのキャッシュ・フローのレベルなど）及び資金流出額のすべての側面を考慮しているものではないため、当社のキャッシュ・フローの条件はこれらの債務の分析のみで適切に評価することはできないと考えている。

満期日別支払予想額					
	合計	2020年	2021-2022年	2023-2024年	2025年以降
(単位：百万ドル)					
短期及び長期借入債務(注1)	42,045	2,930	2,680	2,903	33,532
オペレーティング・リース債務(注2)	649	152	247	139	111
購入債務：					
投資資産を購入又はその融資を行うコミットメント(注3)	7,421	4,206	1,882	590	743
商業モーゲージ貸付にかかるコミットメント(注4)	2,129	1,822	282	25	0
その他の負債：					
保険負債(注5)	1,174,006	46,614	67,856	67,902	991,634
その他(注6)	14,025	13,945	53	27	0
合計	1,240,275	69,669	73,000	71,586	1,026,020

- (注1) 長期債務の期間別の支払見積額は、連結財務書類の注記17に開示された元本の契約上の満期及び将来の利払い見積額を反映している。短期債務の元本と将来の利払い見積額は、2020年度に支払期限が到来するものとして反映されている。将来の利払い見積額には、ヘッジ会計処理の対象となるデリバティブの影響も含まれる。当社の短期債務及び長期債務についての詳細は、連結財務書類の注記17を参照のこと。
- (注2) オペレーティング・リースの期間ごとの支払見積額は、連結財務書類の注記11に開示されている、解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース額を反映している。
- (注3) 連結財務書類の注記23において述べるとおり、当社には、投資を購入又は資金調達するコミットメントがあり、その中には相手方の裁量により決定されるなど、当社の管理できない事由又は状況に左右されるものもある。これらのコミットメントの履行のタイミングを予測することはできず、したがって、これらの債務の決済は、1年未満で支払期限が到来するものとして反映されている。投資の購入若しくは資金調達のコミットメントには、当社の分離勘定から最終的に資金が提供されることが予想される49百万ドルも含まれる。
- (注4) 連結財務書類の注記23において述べるとおり、商業モーゲージ貸付は、相手方に対して融資を行う法的拘束力のあるコミットメントであるが、主にコミットメントの満期日に基づき上記の契約上の債務の表に反映されている。しかしながら、これらの融資のコミットメントが満期日以前に提供される可能性もある。一定の場合には、相手方は、手数料を支払うことにより、満期日を延長することもできる。

- (注5) 保険負債の期間ごとのキャッシュ・フロー見積額は、責任準備金、契約者勘定残高、保険契約者の配当、再保険金及び分離勘定債務（保険料受領額及び再保険金回収額を控除後。）について、保険契約者その他に対して将来支払われる現金の見積額を反映している。契約上の債務は、保険料の受領額に左右される。保有契約に係るこれらの将来のキャッシュ・フロー見積額は、通常、経済的及び保険数理上の最良の見積りを反映している。これらのキャッシュ・フローは、利息については割り引かれていない。したがって、すべての年度について上表に表示されたキャッシュ・フローの合計額である1兆1,740億ドルは、2019年12月31日現在の連結財務書類に含まれているこれに対応する負債額約7,690億ドルを上回っている。分離勘定債務は、一般勘定債務から法的に分離されており、一般的に、これらの債務は分離勘定資産及びそれに関連するキャッシュ・フローからその全額が弁済されるものと想定されている。当社は、原契約に関連する将来のキャッシュ・フロー見積額を決定するために重大な仮定を行った。使用した仮定が重大であること、及び契約条件が不確定であることから、実際のキャッシュ・フロー及びそのタイミングは、これらの見積額と（場合によっては大幅に）異なる可能性がある。「2025年以降」のカテゴリーにおけるキャッシュ・フローのタイミングには、100年を超えて延長可能な長期債務が含まれている。
- (注6) その他の債務の期間ごとの支払見積額は、再購入契約に基づき売却された債券、貸付有価証券に対する担保金、未認識の税制上の優遇に係る負債、銀行顧客の負債及びその他の負債を含む。上記の表に記載の数値には、連結VIEが発行したノート1,274百万ドルは含まれていない。当該債務の償還請求は、各連結VIEの資産に限定されており、当社の一般勘定に対する償還請求は行われない。

当社は、通常の事業活動の一環として物品やサービスの購入のために契約を締結する。しかしながら、これらの購入債務は、当社の2019年12月31日現在の連結営業成績又は財務ポジションに重大な影響を与えていない。

オフバランスシート・アレンジメント

債務保証及びその他の偶発的債務

当社は、事業活動の中で、第三者に対して保証や補償を提供しており、それらに基づき当社が将来において偶発的に支払いを求められる可能性がある。詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

その他の偶発的債務

相手方の裁量等による、当社が管理できない事由又は状況により発生するその他の債務も存在する。これらの債務の詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。また、当社の分離勘定に関連するこれらの債務の一部については、「その他の活動に関連する流動性 - PGIM事業」の項を参照のこと。

その他のオーバランスシート・アレンジメント

2013年度において、当社は、デラウェア州の信託機関との間でプット・オプション契約を締結した。これにより、当社は、当該信託機関が保有する米国財務省証券の元本ストリップス債及び利息ストリップス債と引き換えに、当該信託機関に対して、10年間の期間にわたって隨時、最大15億ドルの優先債を発行する権利を獲得した。当該プット・オプション契約の詳細については、連結財務書類の注記17を参照のこと。2014年度において、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、資金調達取引を締結し、これに基づき500百万ドルのリミテッド・リコース債を発行し、当該債券と引き換えにデラウェア州のマスター・ファンドの500百万ドルの資産担保債を受領した。当該資産担保債は、最終的に同社の子会社であるPRIACに引き渡された。2019年12月31日現在、当該資産担保債について受領した元本はなく、また、支払期日を迎えているものはない。そのため、当該リミテッド・リコース債につき支払債務は生じていない。したがって、当該日現在の連結財務書類には、当該証券は反映されていない。

上記のプット・オプション契約を除き、当社は、非連結事業体に移転された資産における留保若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、手続、取引関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えると考えられる持分は有していない。さらに、当社は、上記の契約を除き、契約によって業務を当社による関連資産の移転又は入手を促進する業務に限定されている非連結事業体との関係も有していない。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

本報告書に記載がない限り、特に重要な契約は存在しない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4の2を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社は、ニュージャージー州ニューアーク市ブロード・ストリート751番地に所在する本社ビルを所有している。以下に述べる国際事業及びPGIMの国際投資事業の業務に使用している当社の本社ビル及び不動産を除外すると、2019年12月31日現在、米国内の所有地及び賃貸地の両方で事業と本社機能を遂行している。また、米国外のリース物件においてもバックオフィス機能を遂行している。

国際事業では、2019年12月31日現在、日本、アルゼンチン、ブラジル、韓国、メキシコ、マレーシア、及び台湾に本社オフィスを所有し、賃借している。当社はまた、これらの国々で所有又は賃借している不動産において事業を行っている。PGIM国際投資事業では、2019年12月31日現在、日本及び台湾に本社オフィスを賃借している。また、PGIMが事業を行っている国々において、重要な不動産並びに支店及び営業所を賃借している。

当社は、当社の不動産が当社の現在の事業にとって適切かつ妥当であり、それらが適切に維持されていると考えている。上記の不動産には、当社が投資目的でのみ所有する不動産は含まれていない。

国内の本社ビルでは、排出量削減に向けた取り組みを進めている。これらのプログラムには、エネルギー効率を向上させる方法を模索することも含まれる。米国、ブラジル、台湾、韓国の本社オフィスでは、社内リサイクルやコンポスト化インフラなどの廃棄物転用対策や、第三者による廃棄物転用プログラムを展開している。ニュージャージー州ニューアークにあるブルデンシャルタワーの本社オフィス、及びミネソタ州プリマスにあるデータセンターは、米国グリーンビルディング協会からLEEDゴールド認定を受けている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第4の2を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

ストック・オプションの行使により2019年度に発行された株式は、自己株式であった。したがってこのプログラムでは新規発行株式はなかった。2019年12月31日現在行使可能のストック・オプションについては、下記を参照のこと。

(2019年12月31日現在)

	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000株	666,305,189株	833,694,811株
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000株	0株	10,000,000株

【発行済株式】

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 又は 登録金融商品業協会名	摘要
	記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式	666,305,189株	ニューヨーク 証券取引所	

(注1) 当社はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン（以下「PISPP」という。）及び／又はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン（旧名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン）（以下、「PESPP」という。）（総称して、「PSPP」という。）に基づき、行使価額修正条項付新株予約権（以下、「オプション」という。）を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員（以下「適格従業員」という。）に対して当社の普通株式を購入するオプション（外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券）を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回（1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月）を原則として予定しており、本オプションが行使される日（「行使日」）は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給（基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。）から控除することを当社に許可し、行使日（賃金控除の詳細については以下を参照）にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、従業員の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額（国際株式購入プランの参加者の場合）を超えないものとする（行使日現在の金額は「累積金額」という。）。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる（プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。）。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者（従業員株式購入プランの参加者の場合）は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを使用することはできない。プラン参加者は(A)(i)6,250ドルを(ii)給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B) 1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを使用したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も（雇用終了に伴う有給休暇を除く）、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に（各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って）PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又は他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（PSPPに基づき認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

(注2) 普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済み普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注4)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションはPSPPに基づき行使され、その他の特別な取決めはない。

- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

- (e) その他投資社の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2019年7月1日から 2019年12月31日まで)	2019年度会計期間 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	643,240	1,403,795
当該期間の権利行使に係る交付株式数	643,240	1,403,795
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	75.33 ドル	75.60 ドル
当該期間の権利行使に係る資金調達額	48,499,135 ドル	105,644,095 ドル
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	15,301,064	15,301,064
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	15,301,064	15,301,064
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	60.82 ドル	60.82 ドル
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	875,640,296 ドル	875,640,296 ドル
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

会計年度	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2015年度(注)	普通株式: 0	普通株式: 660,111,339 クラスB株式: 0	(259)	42,090
2016年度	普通株式: 0	普通株式: 660,111,339	4,165	46,255
2017年度	普通株式: 0	普通株式: 660,111,339	8,256	54,511
2018年度	普通株式: 0	普通株式: 660,111,339	(5,480)	49,031
2019年度	普通株式: 6,193,850	普通株式: 666,305,189	14,688	63,719

(注) 2014年12月1日付けで締結された株式買戻契約に従って、2015年1月に、当社は発行済みクラスB株式をすべて買い戻し、その結果、自己株式として保有されていたクラスB株式は消却された。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 連結株主資本変動表

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	その他の 包括利益 (損失)	累積 自己資本 合計	非支配 持分	資本合計
2016年12月31日現在残高	6	24,606	22,113	(15,316)	14,621	46,030	225	46,255
会計方針変更による累積効果		5	(5)			0		0
普通株式の取得				(1,250)		(1,250)		(1,250)
非支配株主からの出資							10	10
非支配株主への配当							(50)	(50)
非支配株主の連結化 / (非連結化)							(3)	(3)
株式に基づく報酬制度	158			282		440		440
普通株式配当宣言額			(1,300)			(1,300)		(1,300)
包括利益：								
当期純利益 (損失)		7,863				7,863	111	7,974
その他の包括利益 (損失)、税引後				2,453	2,453	(18)	2,435	
包括利益 (損失) 合計					10,316	93	10,409	
2017年12月31日現在残高	6	24,769	28,671	(16,284)	17,074	54,236	275	54,511
ASU 2016-01の適用による累積効果		904		(847)		57		57
ASU 2018-02の適用による累積効果		(1,653)		1,653		0		0
普通株式の取得			(1,500)			(1,500)		(1,500)
非支配株主からの出資							147	147
非支配株主への配当							(27)	(27)
株式に基づく報酬制度	59		191			250		250
普通株式配当宣言額		(1,526)				(1,526)		(1,526)
包括利益：								
当期純利益 (損失)		4,074				4,074	14	4,088
その他の包括利益 (損失)、税引後			(6,974)		(6,974)		5	(6,969)
包括利益 (損失) 合計					(2,900)	19	(2,881)	
2018年12月31日現在残高	6	24,828	30,470	(17,593)	10,906	48,617	414	49,031
会計方針変更による累積効果(1)		(21)		7	(14)			(14)
普通株式の取得			(2,500)			(2,500)		(2,500)
交換可能なサーブラスノートの転換	502					502		502
アシュアランスIQの獲得	79		375			454		454
非支配株主からの出資							208	208
非支配株主への配当							(82)	(82)
非支配株主の連結化 / (非連結化)							9	9
株式に基づく報酬制度	123		265			388		388
普通株式配当宣言額		(1,644)				(1,644)		(1,644)
包括利益：								
当期純利益 (損失)		4,186				4,186	52	4,238
その他の包括利益 (損失)、税引後			13,126		13,126	3	13,129	
包括利益 (損失) 合計					17,312	55	17,367	
2019年12月31日現在残高	6	25,532	32,991	(19,453)	24,039	63,115	604	63,719

(1) 「ASU 2017-08」及び「ASU 2017-12」の適用による影響を含む。「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記2を参照。

以上につき連結財務書類の注記参照

(注記)

1 . 2019年12月31日現在の新株予約権の残高

- (1) 従業員に対するストック・オプション : 4,610,997 (うち3,614,679が2019年12月31日現在行使可能) (注1)
- (2) 非従業員に対するストック・オプション : なし
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット : 4,471,189 (未確定ユニット)
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット : 8,739 (未確定ユニット)

2 . 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格 (アシュアランスIQ関連のストック・オプション及び制限付き株式ユニットは含まれていない。) :

- (1) 従業員に対するストック・オプション : 70.03ドル (行使可能な3,614,679株につき加重平均行使価格) (注1)
- (2) 従業員からの制限付株式ユニット : 102.25ドル (2019年12月31日現在における、4,471,189未確定ユニットにつき加重平均付与日公正価値)
- (3) 非従業員からの制限付株式ユニット : 93.74ドル (2019年12月31日現在における、8,739未確定ユニットにつき加重平均付与日価格)
- (4) 従業員に対する制限付株式業績関連株式 (ユニット) : 80.62ドル (2019年12月31日現在における、1,822,886ユニットにつき加重平均付与日公正価値)

3 . 資本組入額 : 該当なし (将来のストック・オプションの行使、制限付株式の付与並びに制限付株式ユニット及び業績関連株式の確定について、新株を発行する予定はない。)

(注1) 行使可能なストック・オプションは、発行済みのそれぞれのオプションの一部である。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

(2019年12月31日現在)

	株主数	株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
個人(登録上)	1,165,306	70,577,509	10.59%
DTC(名義)	1	318,220,779	47.76%
企業、銀行、商社(登録上)	8,593	5,744,923	0.86%
その他(登録上) ノミニー、利益分配、年金基金、信託、財団、後見人等	29,054	271,761,978 (注)	40.79%
合計	1,202,954	666,305,189	100.00%

(注) その他に含まれる自己株式267,472,781株を含む。これらの株式は発行済株式とはみなされない。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

当社の普通株式の 1 %以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの 5 %超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2019年12月31日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ アメリカ合衆国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	33,168,857 (注1)	8.25%
普通株式	ブラックロック・インク アメリカ合衆国 ニューヨーク州ニューヨーク10055 55イースト 52nd ストリート	31,743,594 (注2)	7.90%

- (注1) 2020年2月12日にザ・ヴァンガード・グループがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2019年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち32,490,734株について単独の処分決定権を有し、678,123株について共有の処分決定権を有し、599,212株について単独の議決権を有し、114,556株については共有議決権を有することを示している。
- (注2) 2020年2月5日にブラックロック・インクがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2019年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の処分決定権を有し、また当該株式のうち25,914,589株について単独の議決権を有し、他者と処分決定権及び議決権を共有していないことを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の 5 %超の実質的保有者ではない。

2 【配当政策】

(1) 当社は配当金の再投資を提供していないため、配当は現金で株主に支払われる。当社の株式が株主の証券口座にある場合には、配当金は当該証券会社の配当再投資方針に従って当社の株式に再投資することができる。

取締役会は2019年度第4四半期の配当金を2019年11月11日に宣言した。配当基準日は2019年11月26日であった。

(2) 2019年12月12日に支払われた普通株式 1 株当たり配当金 : 1.00 ドル
普通株式について支払われた配当金総額 : 400,972,964 ドル
(制限付ユニットについて支払われた配当金等価物は含まれていない。)

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、優れたコーポレート・ガバナンスに注力しており、これにより、より効率的な競争、成功の維持及び長期的な株主価値の構築が可能となっている。取締役会は、当社の方針と事業戦略を定期的に見直し、当社の事業を担う最高経営責任者及びその他の業務執行役員に対し、助言と勧告を行う。当社は取締役会及び取締役会付属委員会により管理されており、委員会は年間を通して会議を行っている。取締役は取締役会及び委員会においてその責務を果たし、また年間を通して各取締役間及び経営陣とのコミュニケーションを通じてその責務を果たしている。

取締役会は、当社の効率的なガバナンスのための枠組みを提供するべくコーポレート・ガバナンスの方針及び慣行を採用している。コーポレート・ガバナンスの方針及び慣行は、定期的に見直され、適宜更新されている。取締役会の採用している独立性の定義を含む当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務の全文、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会、報酬委員会及び監査委員会の規則、主席独立取締役に関する規則、業務方法及び企業倫理に関する規約、並びに関連当事者間取引承認方針については、www.prudential.com/governanceを参照のこと。これらの書類の写しは、チーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役からも入手することができる。

ガバナンスは、取締役会をはじめ、経営陣や全従業員に至るまで、当社にとっての継続的な関心事項である。したがって、取締役会は、当社の方針及びビジネス戦略を検討し、最高経営責任者及び当社の事業を管理運営しているその他の業務執行役員に対してアドバイスと助言を提供している。これには、少なくとも年に一度、当社の戦略計画の積極的な見直しを行うことが含まれている。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスと業務執行役員の報酬慣行について株主からのフィードバックを求めており、これらの事項に関して様々な団体及び個人と議論をしている。

取締役の選任プロセス

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会による指名の候補者として取締役候補を選抜し、提言する。取締役会は、10名から15名が最適な人数であるという考えに基づき、当社の付属定款は、取締役会の人数を10名から15名と定めている。本委員会は、その採用活動につき第三者調査会社の協力を得て、取締役会の基準を満たす候補者の紹介を受ける。調査会社は、当社の要求に応じて、候補者に関する調査とその他の関連情報を提供する。

取締役候補の株主による推薦及び推選

当社の付属定款は、当社の発行済株式の3%以上を3年以上にわたって保有している最大20名の株主からなる集団は、当社のプロキシー・ステートメントに記載するため、取締役会議席数の最大20%にあたる取締役の候補者を提示することを認めている。但し、かかる株主及び取締役の候補者は、当社の付属定款に定める要件を満たしているものとする。

プロキシー・ステートメントに記載する取締役候補を推薦すること、又は年次株主総会において、付属定款に定める方法に従って直接推薦することを希望する株主は、プロキシー・ステートメントに従ってこれを行うものとする。

取締役候補を推薦することを希望する株主は、ニュージャージー州07102 ニューアーク ブロード・ストリート751の当社チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役であるマーガレット・M・フォーラン宛てに推薦する取締役候補名を送付する。委員会は取締役選任の条件に従って、株主が推薦した取締役候補を検討する。

取締役の出席率

2019年度中、取締役会は9回の会議を開催した。取締役会会議及び2019年度中に在籍していた委員会の会議における取締役の出席率は、合計して99%であった。

取締役の独立性

取締役会は現在、12名の取締役で構成されている。そのうち2名（ロウリー氏及びファルゾン氏）は、当社の従業員である。取締役会は、アニュアル・レビューを実施し、非従業員取締役（ハンドミジーン氏、ピナルト氏、プーン氏、ボルティモア氏、カセラス氏、クラペック氏、ライト氏、パズ氏、スコヴァナー氏及びトッドマン氏）の全員が、NYSEの上場基準及びブルデンシャルのコーポレート・ガバナンス方針及び実務において定義される「独立」取締役に該当するものと肯定的に考えている。

昨年取締役を辞任したストラングフェルド氏及びグリアー氏は、当社の従業員であり、「独立」取締役ではなかった。

独立取締役による会議

独立取締役は通常、取締役会の定例会議の最初と最後に、主席独立取締役が議長を務める幹部会議に出席する。

取締役会の指導体制

現在の取締役会の指導体制は、主席独立取締役、取締役会会長（最高経営責任者を兼任）及び有能な各種委員会の委員長から成る。取締役会は、当社の構造によって、取締役会の独立した指導体制と職務が実現されると同時に、当社の日常業務管理の最高責任者である当社の最高経営責任者が、主要事業及び戦略に関する議題が審議される取締役会の定例会議の議事進行を務めることの恩恵もたらされていると考えている。

取締役会は定期的にそのリーダーシップの構造を見直し、当社の2018年の最高経営責任者の交代に至るまでの数ヶ月間、会長と最高経営責任者の役割を引き続き統合するか分割するかを徹底的に分析した。独立取締役の見解、当社の主要株主の見解、最近の独立委員長からの提案の投票結果、学術研究、ピア企業での実務経験、ベンチマーク及び業績データを検討した上で、取締役会は、取締役会会長が最高経営責任者を兼任することが当社及びその株主の最善の利益になると判断した。取締役会は、引き続きこの構造の適切性を監視する。

2019年中、取締役及び当社のチーフ・ガバナンス・オフィサーは、当社の過半数の株式を保有する株主より、当社の取締役会の指導体制についての意見を頂いた。当社の主席独立取締役及びコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会の委員長及び取締役会も2019年中に当社の一部の株主と直接会う機会があった。これらの会合における話し合い及びフィードバックは取締役会と共有され、取締役会の指導体制の適切性に関する取締役会の年次レビューにおいて検討される。

当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務に基づき、独立取締役は、取締役会長を毎年選任し、取締役会会长が最高経営責任者である場合には、独立取締役を主席独立取締役に選任する。主席独立取締役の任期は通常1年以上3年未満とする。2019年5月に、ボルティモア氏が三期目かつ最終の主席独立取締役に選任された。2020年5月に新しい主席独立取締役が選任される。

主席独立取締役の主な責任：

- ・ 独立取締役会を招集する。
- ・ 独立取締役と会長とのコミュニケーションを促進する。
- ・ 独立した取締役会のリーダーシップを発揮する。
- ・ 每年選出され、3年を超えて在任することはない。
- ・ すべての取締役会の議題及び取締役会資料を承認する。
- ・ 必要に応じて、株主及びその他の主要な構成員と連絡を取る。
- ・ 当社の管理職及び非管理職の従業員と直接会う。
- ・ 他の独立取締役と協力して、独立取締役の経営会議で議論すべき事項を特定し、会長に決定事項や経営会議での提案事項について助言する。
- ・ コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会と協力して、取締役会の有効性、パフォーマンス、構成について検討する。
- ・ 取締役会全体の問題について取締役会に直接報告する外部アドバイザー及びコンサルタントを雇用する権限を有する。

取締役会によるリスク監視

取締役会は、取締役会全体及びその付属委員会を通じて当社のリスク・プロファイル、並びに経営陣によるリスクの評価及び管理のプロセスの監視を行う。取締役会は、少なくとも年に一度、当社全体が直面している戦略的リスク及び機会、並びに特定の事業に関連する戦略的リスク及び機会を検討する。その他の重要なリスクのカテゴリーの監視については、特定の取締役会付属委員会に割り当てられ、当該委員会は、取締役会に対して報告を行う。通常、委員会は、次のリスクを監視する。

- ・ **監査委員会**：保険リスク及びモデル・リスクを含む事業リスク、財務管理、法務、規制及びコンプライアンスに関するリスク、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体を監視
- ・ **報酬委員会**：不要な又は過剰なリスク・ティークが奨励されることのないよう、当社の報酬制度の設計及び運営を監視
- ・ **コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会**：レビュー・リスクを最小限に抑え、将来の持続可能性に重点的に取り組むべく、当社の全体的な倫理文化、政治献金、ロビー活動費及び全般的な政治戦略、並びに当社の環境リスク（気候リスクを含む）、持続可能性及び社会的責任について監視
- ・ **財務委員会**：流動性リスク、当社の資本管理に関するリスク、借入金の負担及び返済、事業の資本構造、給付制度への拠出、法定保険料積立金に関連するリスクを監視
- ・ **投資委員会**：投資リスク、市場リスク及び投資機能の強度を監視
- ・ **リスク委員会**：会社全体の重要なリスクのガバナンス、リスク・プロファイル、リスク許容度、リスク選好の設定及び継続的な監視、及び他の取締役会付属委員会のリスク監視機能の調整

リスク監視の責務を履行するにあたり、取締役会とその付属委員会は、上級経営陣が重要なリスクに対する当社のエクスポージャーを管理する際に使用する方針及びガイドラインの見直しを行う。これらのリスク監視は、時折重複することがあるため、取締役会付属委員会は、適切な場合に合同会議を開催し、特定の問題については取締役会が一丸となってこれに対処する。2019年中、リスク委員会は、チーフ・リスク・オフィサーより、当社が直面している重大な戦略上の問題及びリスクについて報告を受けた。さらに、取締役会とその付属委員会は、当社のリスク管理機能の実績及び機能を監視する。

リスク委員会は現在他の付属委員会の委員長を構成員とする。リスク委員会の主な活動は、経営陣がリスクの定量化に使用するメトリクスを検討することによって、当社の重大なリスクに関する評価及び報告を監視すること、経営陣がリスクの定量化に使用するメトリクス、適用されるリスク削減戦略及びリスク低減戦略を検討することにより、当社の重大なリスクに関する評価及び報告を監視すること、当社の事業及び重大なリスクの種類について使用される関連する仮定条件を含め、当社のリスク評価及びリスク管理のプロセスと手続を見直すこと、及び社内の経営委員会において検討されている重大及び新規のリスク事案について、経営陣から報告を受けることである。

当社は、取締役会の監視の下、リスクに関する強い意識とリスク管理の文化が促進される形で組織されている。最高リスク責任者は、多数の運営委員会に出席し、また独立した事業リスク管理部門の長も務めている。法律顧問及び最高コンプライアンス責任者も、主要な運営委員会に出席し、経営と監視を分離するため、当該者が監督する機能は事業とは独立して運営されている。従業員の査定では、リスクと倫理に関して従業員を評価する。

サイバー・セキュリティ・リスクの監視

さらに、取締役会は当社のサイバー・リスク管理プログラムを監督している。セキュリティ侵害やサイバー攻撃の脅威に対応するため、当社は、当社が所有する又は当社の管理下にあるすべての情報の機密性、完全性及び継続的な可用性を保護し、維持するためのプログラムを開発し、当該プログラムは最高情報セキュリティ責任者と情報セキュリティオフィスが監督している。当該プログラムにはサイバー・インシデント対応計画も含まれ、重要なサイバー・セキュリティ・インシデントを適時かつ正確に報告するための管理と手順を提供する。サイバー・セキュリティを含む、特定のリスク問題の監視を担当する監査委員会は、最高情報セキュリティ責任者、最高情報責任者及びオペレーションリスク責任者から定期的な報告を受ける。取締役会及び監査委員会は、当社の技術プログラム及び内部対応の準備に関する第三者の独立した評価を提供する外部アドバイザーの主導による演習の結果及び対応準備状況の評価についての最新情報も定期的に受け取る。監査委員会は定期的にこれらの事項について取締役会に報告し、取締役会はサイバー脅威に関し定期的に説明を受け、取締役会のサイバー問題に関するリテラシーを高めている。

役員報酬リスクの監視

当社は、報酬制度及び個別の業務執行役員の報酬に関する決定に関連するリスクを継続的に監視している。経営陣は毎年、当社の報酬に関する方針及び慣行に起因するリスクを評価するため、当社の各種報酬制度の検討を行っている。経営陣は、かかるリスク評価を報酬委員会に対して提出している。当該リスク評価には、当社の報酬制度の初期設計の特性、報酬プール及び従業員向け報奨の決定プロセスの検討が含まれ、また、これらの特性が直接的又は間接的にリスク・テークをどのように助長又は緩和するかについても分析が行われた。リスク評価の一環として、当社の年次報奨制度が最終的な業績の任意の消極的調整を可能とし、その結果、リスク・テークの緩和につながっている点が指摘された。

さらに、上級経営陣は、株式保有及び保持制度の対象になっており、過去においては上級経営陣の報酬の大部分は長期的なエクイティ報奨の形式で支払われてきた。さらに、上級経営陣の報酬は、複数年のサイクルで支払われる。かかる報酬制度は、インセンティブと適切なリスク・テークを一致させることを意図した制度である。また、当社の一般的なリスク管理は、決定を行う者が報酬プランに基づき付与されるインセンティブを獲得するために過度のリスクを取ることを防止する。報酬委員会は、特定されたリスクが当社の効率的なリスク監視・管理能力の範囲内にあり、当社の報酬制度は不要又は過度のリスク負担を奨励するものではなく、合理的に判断して当該リスクが当社に重大な悪影響を与える可能性は低いという結論に至り、報酬委員会もこの結論に合意した。

後継者育成

取締役会は、積極的に人材管理に従事・関与している。取締役会は、少なくとも毎年、当社の事業戦略をサポートするために「人材戦略」を見直し、人材に関する問題点について検討している。かかる見直しには、当社のグローバルな経営陣の構成、及び上級役員レベルの主要な役職に重点を置いた後継者育成制度に関する詳細な協議が含まれている。このアプローチの結果として、取締役会は、最高経営責任者と取締役会会長としてロウリー氏を、副会長としてファルゾン氏を任命するなど、後継計画を実行する準備ができていた。

さらに、取締役会付属委員会は、特定の重要な役職の人材パイプラインについて、定期的に協議を行っている。有望な指導者は、公式のプレゼンテーション及び非公式の行事において取締役と接触・対面する。より広い観点では、取締役会は、多様性、採用及び研修制度といった従業員全体の主要な人材指標に基づき、定期的に刷新される。

取締役との連絡

株主及びその他の利害関係者は、委員会の委員長及び主席独立取締役を含む独立取締役に対して、以下の住所を利用して連絡を取ることができる。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役 マーガレット・M・フォーラン方
取締役会宛
ニュージャージー州07102 ニューアーク
プロード・ストリート751
Eメール: independentdirectors@prudential.com

当社のチーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役は、独立取締役に対する連絡を検討し、これを下記のとおり独立取締役に回送する。会計又は監査に関する実質的な内容を含む連絡は、これらの事由に関する連絡の取扱いについて監査委員会が定めたタイムフレームに従って、直ちに監査委員会委員長及び当社の企業倫理担当最高責任者に転送する。財務以外の内容に関する連絡については、速やかに転送する。取締役会の責任とは無関係の項目、例えば事業の勧誘又は広告、製品に関連した質問、ダイレクトメール又は大量郵送、履歴書又は求職関連の質問、スパム及び過度又は公然と敵対的、脅迫的、違法である可能性のあるもの、又は同様に不適切な連絡は転送されない。

業務執行役員の報酬に関するフィードバック

株主は、当社のウェブサイト (www.prudential.com/executivecomp) にて業務執行役員の報酬についてその意見を寄せることができる。

取締役会付属委員会

取締役会は、その職務を遂行するため、監査、報酬、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理、経営、財務、投資並びにリスクの各委員会を含む様々な委員会を設置している。各委員会の主要な責任、現在の委員数及び2019年中に開催された会議数は、以下のとおりである。委員会の憲章は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/governance）を参照のこと。取締役会は、NYSEのコーポレート・ガバナンス上場基準に鑑みて、監査、報酬、並びにコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会の委員が独立しているものと判断している。さらに、監査委員会及び報酬委員会の委員である取締役は、NYSEの上場規則が設ける、これらの委員会の委員となる取締役の独立性及び資格に関する追加的な条件を満たしている。

監査委員会

2019年の会議数：11

2019年の委員：

ダグラス・スコヴァナー（委員長）
マルティナ・ハンドミジーン
ジョージ・パズ

監査委員会は、当社の経理・財務報告及び開示の手続、経営陣が設立した開示及び内部統制方式の適切性、並びに当社の財務書類の監査につき監視を行う。監査委員会は、保険リスク、業務リスク、財務管理、法務、規制及びコンプライアンスに関連する問題の監視、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体の監視を行う。とりわけ、監査委員会は、(1) 独立監査人の指名、その資格、独立性及び業績の評価、(2) 内部及び外部監査についての監査計画書及び監査結果の検証、並びに(3)法律及び規制上の要件の遵守のために経営陣が確立したプロセスに関連する報告書の検証を行う。取締役会は、監査委員会の委員全員が金融のリテラシーを有し、SECの定める監査委員会の金融専門家に該当するものと考えている。

報酬委員会

2019年の会議数：7

2019年の委員：

カール・J・クラペック（委員長）
トマス・J・ボルティモア
マイケル・A・トッドマン

報酬委員会は、当社の報酬及び給付に関連する方針・制度を監視する。

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会

2019年の会議数： 7

2019年の委員：

ギルバート・F・カセラス（委員長）
ピーター・R・ライト
サンドラ・ピアナルト

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会に対し取締役の報酬に関する提言を行い、また、当社の企業倫理及び利害の対立に関する方針、政治献金及びロビー活動費に関する方針、並びに当社の世界中における事業に関わる環境スチュワードシップ、持続可能性、企業の社会的責任に関する戦略及び評価を監視しながら、取締役候補の推薦を含む当社のコーポレート・ガバナンスの手続及び慣行を監視する。

経営委員会

2019年の会議数： 0

2019年の委員：

トマス・J・ボルティモア（委員長）
ギルバート・F・カセラス
カール・J・クラペック
チャールズ・F・ロウリー
クリスティーン・A・プーン
ダグラス・A・スコヴァナー

経営委員会は、取締役会会議が終わり、次の取締役会会議が招集されるまでの間、当社の付属定款等において取締役会に留保された権限を除く当社の権力を行使する権限を有している。

財務委員会

2019年の会議数： 7

2019年の委員：

クリスティーン・A・プーン（委員長）
サンドラ・ピアナルト
マイケル・A・トッドマン

財務委員会は、当社における資本、流動性、借入量、準備金、給付プランの資金及び主要資本支出を監視し、措置を講じ、関連する方針を承認する。

投資委員会

2019年の会議数： 4

2019年の委員：

トマス・J・ボルティモア（委員長）
ピーター・R・ライト
クリスティーン・A・プーン

投資委員会は、運用資産の取得、管理及び処分を監視し、これに対応し、年金制度及び積立従業員給付制度における業績を審査し、投資のリスク及びエクスポージャーに加え、第三者のために管理されている商品及び口座の投資成果を審査する。

リスク委員会

2019年の会議数： 5

2019年の委員：

トマス・J・ボルティモア（委員長）
ギルバート・F・カセラス
カール・J・クラペック
クリスティーン・A・プーン
ダグラス・A・スコヴァナー

リスク委員会は、各取締役会付属委員会のリスク監視機能を連動させ、監視及び事案が取締役会に適切に引き上げられるよう取り計らうことにより、事業全体の重大なリスクのガバナンスを監視する。

上記の委員会の会議に加えて、2019年中、取締役会は9回の会議を開催した。

特定の関係者及び関連当事者間取引

当社は、書面による「関連当事者間取引承認方針」を採用している。当該方針は、以下の場合に適用される。

- ・当社又はその子会社が当事者となっている取引又は一連の取引の場合
- ・金額が120,000ドルを超える場合、及び
- ・関連当事者（当社の取締役又は業務執行役員、取締役の候補者、当社の株主資本合計の5%超を保有する株主、及び左記の者の近親者）が直接的又は間接的に多大な利害を有している場合（取締役、受託者又はこれに類するその他の役職に就任していること、又は他の事業体の10%未満の受益権者であることのみによるものを除く）。

当該方針は、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会によって管理される。同委員会は、当該取引について同意又は承認するか否かを決定するにあたり、関連する事実関係や状況を検討し、同委員会が当該状況において適切又は望ましいと判断した場合にのみ、当該取引について同意又は承認する。

当社は、通常の業務において、隨時、ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役を兼任する役員又は取締役を有する他の法人又は金融機関と取引を行うことができる。すべての場合において、かかる取引は、独立当事者間の取引として行われる。さらに、ブルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員及び取締役は、通常の業務において、隨時、保険及び投資サービスなど当社の提供するサービスに関連する取引を行うことができる。かかる取引は、ブルデンシャル・ファイナンシャル並びにその子会社及び関連会社の従業員全般に適用されている取引条件と同様の条件で行われる。コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は直接的又は間接的な重要な利害関係を発生させない、又は伴わない一定の種類の取引を定め、これには(i)市場において一般的な条件（又は該当する場合には、通常の従業員割引率にて）及び法律に則って通常の営業過程における関連当事者に対する金融サービス又は金融商品の販売、(ii) 市場において一般的な条件及び法律に則って行われた、5%株主又は取締役、取締役候補者に関する事業又は取締役、取締役候補者の近親者と当社の間のすべての取引関係が含まれる。

当社の方針に従い、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、2019年度期首以降に行われた取引のうちの3件が関連当事者間取引に該当すると判断した。当社の副会長であるロバート・F・ファルゾン氏の兄弟であるマイケル・M・ファルゾン氏は、当社の情報システム部門のバイス・プレジデントである。2019年度において、マイケル・ファルゾン氏に支払われた報酬総額（基本給、賞与及び長期インセンティブ報奨の付与日現在の価値を含む。）は、605,000ドル未満であった。カーリー・J・バーガー氏は、シニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者であるティモシー・L・シュミット氏の娘であり、保険数理部門のアソシエイトである。2019年度において、バーガー氏に支払われた報酬総額（基本給及び賞与を含む。）は、155,000ドル未満であった。当社の2019年12月に退職したシニア・バイス・プレジデント兼最高情報責任者であったバーバラ・コスター氏の義理の息子であるジョシュア・D・ハワード氏は、当社の子会社であるクアンティティティブ・マネジメント・アソシエイツのバイス・プレジデントである。2019年度において、ハワード氏に支払われた報酬総額（基本給及び賞与を含む。）は、約215,000ドル未満であった。いずれの場合も、その報酬は、同等の地位にある他の従業員の報酬と同程度のものである。

(2) 【役員の状況】 (a) 取締役会（全員一年毎に選任）

男性の取締役の数：9名、女性の取締役の数：3名（女性の取締役の比率：25%）

トマス・J・ボルティモア氏 (Thomas J. Baltimore) :

56歳

2008年10月から取締役

2017年5月から主席独立取締役

当社委員会への所属

- ・経営委員会（委員長）
- ・報酬委員会
- ・財務委員会
- ・投資委員会（委員長）
- ・リスク委員会（委員長）

上場会社取締役会への所属

- ・オートネーション・インク
- ・パーク・ホテルズ&リゾーツ・インク

過去5年間における取締役会への所属

- ・デューケ・リアルティ・コーポレーション（2017年4月）
- ・RLJロッジング・トラスト（2016年5月）

ボルティモア氏は、2017年1月からパーク・ホテルズ&リゾーツ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場しているホテル特化型不動産投資信託（lodging real estate investment trust）の会長、プレジデント兼最高経営責任者を務めている。2016年5月から2017年1月まで、ボルティモア氏は計画されていたヒルトン・リアル・エステート・インベストメント・トラストのプレジデント兼最高経営責任者を務めていた。それ以前は2011年5月から2016年5月まで、RLJロッジング・トラスト（ニューヨーク証券取引所上場の不動産投資会社）のプレジデント兼最高経営責任者を務めていた。それ以前には、2000年から2011年5月までRLJデベロップメント・LLC（RLJロッジングの前身）の共同創立者兼プレジデントを務めた。同氏は、1997年から1998年までの間、ヒルトン・ホテルズ・コーポレーションの副社長（ゲーム・アクイジション担当）を務め、その後1999年から2000年までは副社長（開発及び財務担当）を務めた。また、1994年から1996年にかけては、ホスト・マリオット・サービスで副社長（ビジネス開発担当）など、様々な管理ポストを務めていた。

能力及び資格

- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・投資
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理

ギルバート・F・カセラス氏 (Gilbert F. Casellas) :

67歳

2001年1月から取締役（1998年4月からPICAの取締役）

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会（委員長）
- ・経営委員会
- ・リスク委員会

カセラス氏は、2011年から2017年までOMNITRU（コンサルティング兼投資会社）の会長を務めた。2007年から2010年までは、世界的なコンピューター製造会社であるデル・インクの企業責任担当の副社長を務めていた。2005年6月から2007年10月にかけてミンツ・レヴィン・コーン・フェリス・グロフスキー・アンド・ポペオ・PCのメンバーであった。同氏は、2001年から2005年まで、コンサルティング会社であるカセラス&アソシエイト、LLCのプレジデントであった。2001年中、同氏は、Q-1inxのプレジデント兼最高経営責任者を務め、1999年1月から2000年12月にかけて同氏は、ザ・スワースモア・グループ・インクのプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。同氏は、1994年から1998年にかけて、米国雇用機会平等委員会の会長を務め、1993年から1994年にかけて、米国空軍省の法律顧問を務めていた。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境／持続可能性／企業責任
- ・政府／公共政策
- ・投資
- ・リスク管理
- ・人材管理

ロバート・M・ファルゾン (Robert M. Falzon) :

60歳

2019年8月から取締役

ファルゾン氏は2018年12月にブルデンシャル・ファイナンシャルの副会長に就任し、財務、リスク、投資、保険数理、通信、情報技術、企業の社会的責任の各部門を監督している。以前は、2013年から2018年までブルデンシャル・ファイナンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務め、2013年から当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーを務めた。同氏は、2010年から2013年まで、ブルデンシャル・ファイナンシャルのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当も務めた。同氏は、1983年以来ブルデンシャルに勤務し、PGIM REのグローバル・マーチャント・バンキング・グループの責任者であり、ヨーロッパ事業の最高経営責任者であるPGIMリアル・エステート（「PGIM RE」）のマネージング・ディレクターを含む様々な職務を務めた。また、シニア・ポートフォリオ・マネージャー、PGIM REのグローバル投資及び運用委員会のメンバー、グローバル不動産証券投資委員会及び通貨ヘッジ委員会の委員長、並びにブルデンシャル・インベストメント・マネジメントのための投資委員会のメンバーを務めた。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境／持続可能性／企業責任
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府／公共政策
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・投資
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー／システム

マルティナ・ハンドミジーン氏 (Martina Hund-Mejean) :

59歳

2010年10月から取締役

当社委員会への所属

- ・監査委員会

上場会社取締役会への所属^{*}

- ・コルゲート・パルモリーブ・カンパニー

ハンドミジーン氏は、2007年から2019年までマスターカード・ワールドワイド(国際決済業界のテクノロジー企業)の最高財務責任者及び経営委員会の委員を務めた。ハンドミジーン氏は2003年から2007年までタイコ・インターナショナル・リミテッドのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当者を、2000年から2002年までルーセント・テクノロジーのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当者を務めた。1988年から2000年までゼネラル・モーターズ・カンパニーの管理職を務めた。ハンドミジーン氏は、ドイツ、フランクフルトのダウ・ケミカルにおいてクレジット・アナリストとしてのキャリアを開始した。

能力及び資格

- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・インターナショナル
- ・投資
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー / システム

* 同氏は、2020年5月20日付で、世界的なエネルギー・石油化学企業であるロイヤル・ダッチ・シェル社の取締役に就任した。

カール・J・クラベック氏 (Karl J. Krapek) :

71歳

2004年1月から取締役

当社委員会への所属

- ・報酬委員会（委員長）
- ・経営委員会
- ・リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ノースロップ・グラマン・コーポレーション
- ・ペンサール・アクイジション・コーポレーション

クラベック氏は、1999年から2002年1月に退職するまで、ユナイテッド・テクノロジーズ・コーポレーション（「UTC」）のプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。同氏は、1982年の入社以来、UTCでその他の管理職を務めた。また、同氏は2002年に設立された住宅用及び商業用不動産を開発するキーストーン・カンパニーズの共同設立者である。

能力及び資格

- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境／持続可能性／企業責任
- ・財務／資本配分
- ・インターナショナル
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー／システム

ピーター・R・ライト氏 (Peter R. Lighte) :

71歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・投資委員会

ライト氏は、2010年から2014年まで中国のJPモルガン・コーポレート・バンキング（グローバル金融サービス会社）の副会長を、2007年から2010年まではJPモルガン・チェース・バンク・チャイナの設立時の会長を務めた。以前は、JPモルガンの欧州グローバル・オペレーティング・サービス部門におけるトレジャリー及びセキュリティ・サービスのインターナショナル・クライアント・カバレッジを統率し、ロンドンにおけるコーポレート・バンクの再建に貢献した。2000年から2002年までは東京のチェース・トラスト・バンクのプレジデントを務めた。また、北京のマニュファクチャラーズ・ハノーバー・トラスト・カンパニーの設立時の代表者も務めた。また、同氏はミドルベリー・カレッジ及びサンタクララ大学等の学術研究機関で教鞭をとった。

能力及び資格

- ・学術 / 教育
- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府 / 公共政策
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理

チャールズ・F・ロウリー氏 (Charles F. Lowrey)

62歳

2018年12月から取締役

ブルデンシャル委員会への所属

- ・経営委員会

同氏は、2018年12月よりブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会長、最高経営責任者、に選任された。現職就任前は、2014年から2018年までブルデンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（国際事業）を務めた。2011年から2014年にかけてブルデンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）を務めた。また、ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクの最高経営責任者兼プレジデントを務め、PGIMリアル・エステートの最高経営責任者を務めた。2001年に当社に入社する前は、1988年に投資銀行での経歴を開始することとなったJPモルガンの不動産及び宿泊施設の投資銀行グループで、米州のマネージング・ディレクター及び責任者を務めた。同氏はまた、ニューヨーク市で同氏が設立した建築企業においてマネージング・パートナーを4年間務めた。当該期間中に、建築家としてニューヨーク州に登録された。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境／持続可能性／企業責任
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・投資
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理

ジョージ・パズ氏 (George Paz) :

64歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・監査委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ハネウェル・インターナショナル・インク

過去5年間における取締役会への所属

- ・エクスプレス・スクリプツ・ホールディング・カンパニー（2018年12月）

パズ氏は、2016年5月から2018年12月まで、薬剤給付管理会社であるエクスプレス・スクリプツ・ホールディング・カンパニー（エクスプレス・スクリプツ）の非業務執行会長であり、2005年4月に最高経営責任者に就任後、2006年5月から2016年5月まで会長兼最高経営責任者を務めた。パズ氏は2003年10月から2014年2月まで、エクスプレス・スクリプツの社長を務め、2004年1月から2018年12月まで取締役を務めている。同氏は1998年にシニア・バイス・プレジデント兼最高財務責任者としてエクスプレス・スクリプツに入社した。エクスプレス・スクリプツに入社前、パズ氏は1988年から1993年まで及び1996年から1998年までクーパーズ・アンド・ライブランドのパートナーを務め、1993年から1995年まではライフ・パートナーズ・グループのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。

能力及び資格

- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府／公共政策
- ・保険業界
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー／システム

サン德拉・ピアナルト氏 (Sandra Pianalto) :

65歳

2015年7月から取締役

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・財務委員会

上場会社取締役会への所属

- ・イートン・コーポレーション・ピーエルシー
- ・ファーストエネジー・コーポレーション
- ・J.M.スマッカー・カンパニー

ピアナルト氏は2003年2月から2014年5月に退職するまで、クリーブランド連邦準備銀行の総裁を務めた。

ピアナルト氏は1993年から2003年までクリーブランド連邦準備銀行のファースト・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者を務め、1988年から1993年まではバイス・プレジデント兼取締役会秘書役を務めた。ピアナルト氏は1983年から1988年の間、クリーブランド連邦準備銀行において様々な監督的役割を務めた。クリーブランド連邦準備銀行以前は、連邦準備制度理事会のエコノミスト、米国議会下院の予算委員会のスタッフを務めた。

能力及び資格

- ・学術 / 教育
- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府 / 公共政策
- ・リスク管理
- ・人材管理

クリスティーン・A・プーン氏(Christine A. Poon) :

67歳

2006年9月から取締役

当社委員会への所属

- ・経営委員会
- ・財務委員会(委員長)
- ・投資委員会
- ・リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・コーニンクレッカ・フィリップスNV
- ・レジェネロン・ファーマスティカルズ
- ・シャーウィン・ウィリアムズ・カンパニー

プーン氏は、2015年9月からオハイオ州立大学、マックス・M・フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスのExecutive in Residenceを務め、同校で2014年10月から2015年9月まで、経営及び人事管理の教授を務めた。同氏は2009年4月から2014年10月まで、同校のDean and John W. Berry, Sr. Chair in Businessを務めた。2005年から2009年3月に退職するまでジョンソン＆ジョンソンの副会長兼取締役会の一員を務めた。2000年にファーマスティカル・グループのカンパニー・グループ・チェアマンとしてジョンソン＆ジョンソンに入社した。2001年にジョンソン＆ジョンソンの執行委員会委員及びファーマスティカル・グループのワールドワイド・チェアパーソンに就任し、2003年から2005年にかけてメディシンズ＆ニュートリショナルズのワールドワイド・チェアパーソンを務めた。ジョンソン＆ジョンソン入社前は、ブリストル・マイヤーズ・スクイブにて15年間にわたり様々な管理職を務めた。

能力及び資格

- ・学術 / 教育
- ・企業倫理
- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・インターナショナル
- ・投資
- ・マーケティング / セールズ
- ・リスク管理
- ・人材管理

ダグラス・A・スコヴァナー氏 (Douglas A. Scovanner) :

64歳

2013年11月から取締役

当社委員会への所属

- ・監査委員会（委員長）
- ・経営委員会
- ・リスク委員会

スコヴァナー氏は、2013年10月から、経営コンサルティング・ファームであるコンプリヘンシブ・ファイナンシャル・ストラテジーズ・エルエルシーの設立者兼執行役員を務めている。従前、スコヴァナー氏は、ターゲット・コーポレーション（北米の小売企業）にて、1994年から2012年まで最高財務責任者を、2000年から2012年までエグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めた。ターゲット・コーポレーションに入社する前の1979年から1994年にかけて、スコヴァナー氏は、フレミング・カンパニーズ・インク、コカ・コーラ・エンタープライズ・インク、コカ・コーラ・カンパニー及びフォード・モーター・カンパニーにおいて、様々な管理職を歴任した。

能力及び資格

- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・投資
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理

マイケル・A・トッドマン氏 (Michael A. Todman) :

62歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・報酬委員会
- ・財務委員会

上場会社取締役会への所属^{*}

- ・ブラウン・フォーマン・コーポレーション
- ・ニューウェル・プランズ

トッドマン氏は2014年11月から2015年12月まで、世界的な家庭用品の製造会社であるワールプール・コーポレーション（「ワールプール」）の副会長を務めた。同氏は2006年から2007年、及び2010年から2014年までワールプール・インターナショナルの社長を務め、2007年から2010年までは、北米ワールプールのプレジデントを務めた。同氏は、2001年から2005年までワールプール・ヨーロッパのエグゼクティブ・バイス・プレジデント及びプレジデント、2001年には北米ワールプールのエグゼクティブ・バイス・プレジデント等、ワールプール社で複数の上位役職を務めた。

能力及び資格

- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・政府／公共政策
- ・インターナショナル
- ・マーケティング／セールズ
- ・リスク管理
- ・人材管理

* トッドマン氏は、2020年4月3日に上場したユナイテッド・テクノロジーズのスピンオフ企業であるキャリア・コーポレーションの取締役に選任された。

(b) 業務執行役員

男性の業務執行役員の数：11名、女性の業務執行役員の数：2名（女性の業務執行役員の比率：15.38%）

2020年2月14日現在のブルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の氏名、年齢及び役職は以下のとおりである。

氏名	年齢	役職	その他の取締役職
チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey)	62	会長、最高経営責任者兼プレジデント	なし
ロバート・M・ファルゾン (Robert M. Falzon)	60	副会長	なし
ティモシー・P・ハリス (Timothy P. Harris)	59	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼法律顧問	なし
ケネス・Y・タンジ (Kenneth Y. Tanji)	53	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼最高財務責任者	なし
スコット・G・スライスター (Scott G. Sleyster)	60	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼国際事業責任者	なし
アンドリュー・F・サリバン (Andrew F. Sullivan)	49	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼米国事業責任者	なし
ルシエン・A・アルジアリ (Lucien A. Alziari)	60	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼主席人事担当役員	C&Jクラーク ・インターナショナル ・リミテッド
ステイシー・グッドマン (Stacey Goodman)	57	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼最高情報責任者	なし
キャンダス・J・ウッズ (Candace J. Woods)	59	シニア・バイス・プレジデント兼チーフ・アクチュアリー	なし
ニコラス・C・シリッチ (Nicholas C. Silitch)	58	シニア・バイス・プレジデント兼最高リスク管理責任者	なし
ティモシー・L・シュミット (Timothy L. Schmidt)	61	シニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者	なし

ブルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の経歴は以下のとおりである。

チャールズ・F・ロウリー氏 (Charles F. Lowrey) は、2019年4月にブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会会長、2018年12月に、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）の最高経営責任者、プレジデント及び取締役に選任された。同氏は、2014年3月から2018年11月までブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（国際事業）を務めた。2011年2月から2014年3月にかけてブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）を務めた。同氏はさらに、2008年1月から2011年2月にかけてブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクの最高経営責任者兼プレジデントを務めた。2002年2月から2008年1月にかけて当グループの不動産投資管理及び助言業務部門であるブルデンシャル・リアル・エステート・インベスターの最高経営責任者を務めた。2001年3月に当社に入社する前は、1988年に投資銀行での経験を開始することとなったJPモルガンの不動産及び宿泊施設の投資銀行グループで、米州のマネージング・ディレクター及び責任者を務めた。同氏はまた、ニューヨーク市で設立した建築及び開発企業においてマネージング・パートナーを4年間務めた。

ロバート・M・ファルゾン氏 (Robert M. Falzon) は、2019年8月にブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役に選任され、2018年12月からブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAの副会長に就任している。2013年3月から2018年11月までブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。ファルゾン氏は、1983年に当社に入社し、様々な役職を歴任してきた。同氏は、2010年から2013年にかけてPICA及びブルデンシャル・ファイナンシャルのシニア・バイス・プレジデント兼財務責任者を務めた。従前においては、ブルデンシャル・リアル・エステート・インベスター（「PREI」）のマネージング・ディレクター、PREIのグローバル・マーチャント・バンキング・グループ長及び欧州事業の最高経営責任者、ブルデンシャル・セキュリティーズのマネージング・ディレクター、並びにブルデンシャル・キャピタル・グループのリヨナル・バイス・プレジデントであった。

ティモシー・P・ハリス氏 (Timothy P. Harris) は2015年10月にブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼法律顧問に選任された。同氏は2008年から2015年まで、米国事業の副法律顧問及びチーフ・リーガル・オフィサーを務めた。1999年より様々な監督者の役職を務め、2005年から2008年まではチーフ・インベストメント・カウンセル、ブルデンシャル・アニュイティーズのチーフ・リーガル・オフィサー、及び退職サービス及びブルデンシャル・アジアのチーフ・リーガル・オフィサーを務めた。1999年から2003年まで、同氏はブルデンシャル・インベストメンツのチーフ・リスク・オフィサーを務めた。ブルデンシャルに入社する前には、ニューヨークのキャドワレイダー・ウィカーシェイム&タフト法律事務所でアソシエイト弁護士として勤務し、投資銀行、証券会社、銀行及び売買仲介業者等に取引及び規制に関する助言を行った。

ケネス・Y・タンジ氏 (Kenneth Y. Tanji) は、2018年12月に、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者に選任された。2013年3月から2018年11月までは、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当役員を務めた。2013年に、同氏はブルデンシャルの国際事業の最高財務責任者を務めた。2003年から2009年までは、ブルデンシャル・アニュイティのシニア・ファイナンシャル・オフィサー、ワコビア・セキュリティーズとの合弁リテール・ブローカー会社のブルデンシャル代表を務めた。同氏はブルデンシャルの資産運用事業のファイナンス担当バイス・プレジデントを務め、ブルデンシャルのプライベート・クライアント及び債務資本市場グループにおいて、様々な役職を歴任してきた。タンジ氏は1988年にブルデンシャルに入社した。

スコット・G・スライスター氏 (Scott G. Sleyster) は、2018年12月に、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼国際事業責任者に選任された。それ以前はブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのシニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者を務めた。同氏は、1987年からブルデンシャルに勤務しており、フルサービス退職金事業の部長、保証商品事業のプレジデント、従業員給付部門の最高財務責任者及び当社の財務、デリバティブ及び投資管理部門等で様々な役職を歴任してきた。

アンドリュー・F・サリバン氏 (Andrew F. Sullivan) は、2019年12月にエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼米国事業責任者に選任された。以前は、ブルデンシャル・リタイヤメント及びブルデンシャル・グループ・インシュアランスから構成されるブルデンシャル・ワークプレイス・ソリューション・グループの最高経営責任者を務めていた。2011年にブルデンシャルに入社する前は、ケアファースト・ブルークロス・ブルーシールドのシニア・バイス・プレジデントを務めていた。それ以前は、シグナに8年間在籍し、多数の上級管理職を歴任した。また、ダイアモンド・テクノロジー・パートナーズ及びダイムラー・クライスラーでも管理職を務めた。

ルシエン・A・アルジアリ (Lucien A. Alziari) は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼主席人事担当役員である。2017年6月より、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのシニア・バイス・プレジデント兼主席人事担当役員を務めた。2012年から2017年までは、A.P. モラー・マースクのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼主席人事担当役員を務めた。2004年から2012年まで、同氏はエイボン・プロダクツ・インクの主席人事担当役員兼主席企業責任者を務めた。エイボン・プロダクツ・インクの前は、英国のマーズ・コンフェクショナリー及びニューヨーク、ウィーン及びドバイのペプシコ・インクに勤務していた。

ステイシー・グッドマン氏 (Stacey Goodman) は、2019年7月にブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高情報責任者に選任された。以前は、連邦住宅金融抵当金庫で最高情報責任者 (CIO) を務め、テクノロジー部門を担当したほか、上級運営委員会のメンバーも務めた。連邦住宅金融抵当金庫の入社以前は、CITグループ・インクのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高情報責任者として、経営会議のメンバーを務めた。その前は、バンク・オブ・アメリカでグローバル・テクノロジー/オペレーション部門の最高情報責任者を務めた。また、UBSとペインウェバーでグローバル・リーダーを務めた。グッドマン氏はソロモン・ブラザーズでキャリアをスタートさせた。

キャンダス・J・ウッズ (Candace J. Woods) は、2017年11月に、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのシニア・バイス・プレジデント兼チーフ・アクチュアリーに選任された。現職に就任する前には、ウッズ氏はPICA内のアクチュアリ・センター・オブ・エクセレンスのバイス・プレジデント及びチーフ・アクチュアリーを務めた。また、2012年から2013年までは、ブルデンシャルの国際事業のバイス・プレジデント及びアクチュアリー、2013年から2017年まではバイス・プレジデント及びチーフ・アクチュアリーを務めた。

ニコラス・C・シリッチ氏 (Nicholas C. Sillitch) は、2012年5月にブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのシニア・バイス・プレジデント兼最高リスク管理責任者に就任した。同氏は2010年にチーフ・クレジット・オフィサー及び投資リスク管理者部長としてブルデンシャルに入社した。ブルデンシャルに入社する前は、同氏はバンク・オブ・ニューヨーク・メロンの代替投資サービス、ブローカー・ディーラー・サービス及びパーシング事業の最高リスク管理責任者を務めていた。

ティモシー・L・シュミット氏 (Timothy L. Schmidt) は、2018年12月にブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのシニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者に選任された。2012年から2018年までは、ブルデンシャルのグローバル・ポートフォリオ・マネジメント長であった。2010年から2012年までは、ブルデンシャルの退職金及び団体保険事業の資産 / 負債の全体的な管理の責任者であった。2010年7月にブルデンシャルに入社するまでは、メットライフの個人事業の最高財務責任者を務め、ウェルス・ストラテジー・グループ長も務めた。メットライフでの25年間で、ポートフォリオ・マネジメント・ユニット長や、ストラクチャード・ファイナンス長、国債部門長などを含む投資部門での様々な役職を歴任した。

(c) 役員及び取締役の株式所有状況

下表は、以下の者による2020年3月13日現在の当社の普通株式の実質的な所有状況を示すものである。

- 各取締役、取締役候補及び各指定執行役員
- 当社グループとしてのすべての現役の取締役及び業務執行役員

実質所有者の氏名	普通株式の株式数	行使可能なオプションの対象となる株式数	実質的に所有される株式数(注1)	取締役株式繰延ユニット/追加未行使ユニット(注2、3、4)	実質的に所有される株式数及び未行使ユニット数合計
トーマス・J・ボルティモア・ジュニア	500		500	55,015	55,515
ギルバート・F・カセラス	500		500	33,226	33,726
マルティナ・ハンドミジーン	128		128	22,527	22,655
カール・J・クラベック	38,455		38,455	7,317	45,772
ピーター・R・ライト	80		80	9,590	9,670
ジョージ・パズ	500		500	9,587	10,087
サン德拉・ピアナルト	451		451	9,117	9,568
クリスティーン・A・プーン	11,583		11,583	14,617	26,200
ダグラス・A・スコヴァナー	12,000		12,000	17,998	29,998
マイケル・A・トッドマン	450		450	9,590	10,040
マーク・B・グリアー	406,213	482,449	888,662	270,861	1,159,523
スティーブン・ペレティエ	650	69,596	70,246	215,623	285,869
チャールズ・F・ロウリー	79,941	209,544	289,485	287,932	577,417
ロバート・M・ファルゾン	79,381 (注5)	147,040	226,421	228,422	454,843
スコット・G・スライスター	58,918	154,704	213,622	229,558	443,180
ケネス・Y・タンジ	22,259	74,942	97,201	84,005	181,206
集団としてのすべての取締役及び業務執行役員(22名)	418,530	904,114	1,322,644	1,639,749	2,962,393

(注1) 個々の取締役及び業務執行役員、並びに集団としての取締役及び業務執行役員が2020年3月13日現在で実質的に所有する発行済み普通株式は、全体の1%未満である。

(注2) 数値には、非従業員取締役の繰延報酬制度及びブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度を通じた繰延ユニットの、議決又は投資に関する権利を伴わない株式又は株式等価物が含まれる。ボルティモア氏、55,015ユニット；カセラス氏、33,226ユニット；ハンドミジーン氏、22,527ユニット；クラベック氏、7,317ユニット；ライト氏、9,590ユニット；パズ氏、9,587ユニット；ピアナルト氏、9,117ユニット；プーン氏、14,617ユニット；スコヴァナー氏、17,998ユニット；トッドマン氏、9,590ユニット；ペレティエ氏、36,439ユニット、及びスライスター氏、96,607ユニット。

(注3) 業績関連株式制度に基づく、株主資本利益率(ROE)目標達成時に受領する、以下の目標株式数が含まれている：グリアー氏、136,312；ペレティエ氏、83,636；ロウリー氏、128,668；ファルゾン氏、101,294；スライスター氏、61,497、及びタンジ氏、36,553。

(注4) 以下の権利未確定のストック・オプションを含む：グリアー氏、134,549；ペレティエ氏、95,548；ロウリー氏、159,264；ファルゾン氏、127,128；スライスター氏、71,454、及びタンジ氏、47,452。

(注5) ファルゾン・ファミリー・プライベート財団が保有する1,100株が含まれる。

(2) 報酬

(a) 取締役報酬

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、定期的に（通常、3年ごとに）当社の非従業員取締役の報酬を検討し、必要と判断した場合、取締役会に対してその変更を提言している。

下表は、2019年度の当社の非従業員取締役の報酬制度の構成要素を記載したものである。

報酬の構成要素	取締役報酬制度
年間報酬	150,000ドル。取締役の選択により繰延可能
年間株式報酬	1年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル
取締役会及び委員会報酬	なし
取締役会会長報酬	監査委員会及びリスク委員会には35,000ドル 報酬委員会には30,000ドル その他すべての委員会には20,000ドル（注1）
主席独立取締役報酬	50,000ドル
コーポレート・ソーシャル責任委員会委員の会議費用（注2）	1会議につき1,250ドル（会議への出席を条件とする）
新任取締役エクイティ報奨（1回限りの付与）	1年後に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル
株式所有ガイドライン	取締役会に所属して6年以内の年間現金報酬の6倍に相当する価値の当社普通株式又は繰延株式ユニットの所有権（注3）

（注1） 隨時設立される取締役会付属の常任委員会及び非常任委員会を含むが、業務執行役員会は除く。

（注2） コーポレート・ソーシャル責任監督委員会は、経営陣及び取締役会で構成される。当該委員会は、通常、取締役会及び取締役会付属委員会とは別の日程で会議を行う。当該委員会に所属する非従業員取締役は、現在、カセラス氏、ピアナルト氏及びブーン氏により構成される。2019年度中、コーポレート・ソーシャル責任監督委員会は、3度の会議を行った。

（注3） 2019年12月31日現在、2015年7月に取締役に就任したピアナルト氏を除く各非従業員取締役は本ガイドラインの条件を満たしている。ピアナルト氏は取締役就任日から6年以内に本ガイドラインの株式所有の条件を満たすことを求められている。株式保有ガイドラインの目的から、株式所有レベルを一度満たした非従業員取締役は、当該取締役が所有する普通株式の価値の変動にかかわらず、引き続き当該ガイドラインを満たしているものとみなされる。

当社は、非従業員取締役の繰延報酬制度（「本制度」）を維持する。2011年度以降、取締役会及び委員会の年間報酬の50%が1年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定（vest）する制限付株式ユニットにて付与されている。非従業員取締役は、自己の報酬の現金の部分及び権利が確定した株式報酬を、ブルデンシャル従業員貯蓄制度（「PESP」）に基づく固定金利ファンドのもとで発生するのと同様に利子が発生する固定金利ファンド、又は当社普通株式のいずれかの運用に倣った、本制度に基づく勘定において投資することを選択できる。取締役の選択により、本制度は、取締役の任期の満了の際若しくは満了後又は取締役会に所属している間に分配が開始される旨を規定している。

各取締役は、本制度に基づく繰延勘定に保有する制限付株式ユニットについて配当金等価物を受領し、当該配当は当社の普通株式につき支払われる配当額と同額とする。当該繰延勘定に振替えられた配当金は、追加の株式ユニットの形式で再投資される。

取締役の報酬制度の下では、非従業員取締役が株式所有ガイドラインを満たした場合、年次の持分として付与された制限付株式ユニットは、（取締役の選択により）現金又は当社普通株式として権利が確定した後に支払われるか、取締役の選択により権利確定後も繰延可能となる。もし取締役が株式所有ガイドラインを満たさない場合、制限付株式ユニットは取締役の任期の満了まで自動的に繰り延べられる。

取締役株式所有ガイドライン

各取締役は、取締役に就任してから6年間にわたり、年間現金報酬の6倍に相当する価値を有する当社普通株式又は繰延勘定ユニットを保有するものとする。

2019年度の取締役報酬

氏名	報酬		その他の報酬 (注2)	合計
	現金	株式報奨 (注1)		
(米ドル)				
トーマス・J・ボルティモア・ジュニア	255,000	150,000		405,000
ギルバート・F・カセラス	173,750	150,000	1,100	324,850
マルティナ・ハンドミジーン	150,000	150,000	5,000	305,000
カール・J・クラペック	180,000	150,000	5,000	335,000
ピーター・R・ライト	150,000	150,000		300,000
ジョージ・パズ	150,000	150,000	5,000	305,000
サン德拉・ピアナルト	153,750	150,000	2,600	306,350
クリスティーン・A・プーン	172,500	150,000		322,500
ダグラス・A・スコヴァナー	185,000	150,000		335,000
ジョン・R・ストラングフェルド	375,000 (注3)	0	13,492	388,492
マイケル・A・トッドマン	150,000	150,000	5,000	305,000

(注1) 当社普通株式のユニットにて付与された金額を示している。記載された数値は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック718(「ASCトピック718」)に基づき算出された、当該年度中に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の公正価値の総額である。ASCトピック718に基づき、付与日現在の公正価値は、普通株式の付与日における市場終値を用いて算出され、当該報奨の要件となる在職期間における市場価値の変動に応じて認識される。繰延報酬制度の各非従業員取締役の勘定のユニット建ての総残高(過年度からのすべての繰延及び2019年度の繰延を含む。)及び年度末の価値は、以下のとおりであった。ボルティモア氏、53,740ユニット及び5,037,588ドル;カセラス氏、32,455ユニット及び3,042,332ドル;ハンドミジーン氏、22,005ユニット及び2,062,749ドル;クラペック氏、10,887ユニット及び1,020,547ドル;ライト氏、9,368ユニット及び878,156ドル;パズ氏、9,365ユニット及び877,875ドル;ピアナルト氏、8,906ユニット及び834,848ドル;プーン氏、14,278ユニット及び1,338,420ドル;スコヴァナー氏、17,581ユニット及び1,648,043ドル;トッドマン氏、9,368ユニット及び878,156ドル。

(注2) カセラス、クラペック、パズ、トッドマン、ハンドミジーン及びピアナルト氏の金額は、同額の慈善寄付を表している。ストラングフェルド氏の場合、金額は非業務執行取締役会長として発生した交通費、セキュリティ、通信サービスを含む費用である。

(注3) 当社の前CEOであるストラングフェルド氏は、2019年4月5日まで非業務執行取締役会長を務め、2019年には、この職務に対する報酬として375,000ドルを受け取った。

(b) 役員報酬

2019年度要約報酬表

下表は、2019年、2018年及び2017年の12月31日に終了した各事業年度における最高経営責任者を務めたロウリー氏、最高財務責任者を務めたタンジ氏、また業務執行役員中、高額報酬受領者上位3名（最高経営責任者及び最高財務責任者を除く。）にあたるファルゾン氏、スリースター氏、ペレティエ氏、及び、2019年12月31日以前に退任していなければ、高額報酬受領者上位3名に含まれていたグリアー氏の2019年12月31日、2018年12月31日及び2017年12月31日に終了した各年度において支払われた報酬を示したものである。

氏名及び主要役職	年度	給与 (ドル) (注1)	株式報奨 (ドル) (注2)	オプション 報奨 (ドル) (注3)	非株式 インセン ティブ・ プラン報酬 (ドル) (注4)	年金価額の 変動及び非適 格報酬延報酬 (ドル) (注5)	その他 すべての 報酬 (ドル) (注6)	合計 (ドル)
チャールズ・F・ ロウリー 最高経営責任者	2019	1,200,000	4,980,009	1,666,665	6,085,252	1,128,436	72,577	15,132,939
	2018	794,808	2,499,088	854,897	5,478,255	661,825	68,585	10,357,459
	2017	770,000	3,142,303	1,030,568	5,915,828	889,770	50,853	11,799,322
ケネス・Y・タンジ (注7) エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高財務責任者	2019	600,000	1,560,046	522,102	1,643,475	491,659	50,093	4,867,375
	2018	446,404	381,597	65,242	1,331,611	59,264	19,024	2,303,142
ロバート・M・ ファルゾン バイス・プレジデント (前最高財務責任者)	2019	1,000,000	3,960,144	1,325,304	4,754,861	938,263	104,406	12,082,978
	2018	783,269	2,104,664	719,901	4,120,282	333,217	48,988	8,110,321
	2017	770,000	2,513,842	824,460	4,259,475	731,136	50,158	9,149,071
スコット・G・スライ スター(注7) エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高業務執行責任者(国 際事業)	2019	700,000	2,280,038	763,062	2,750,399	950,152	52,236	7,495,887
	2018	549,231	1,578,552	269,963	2,668,958	125,875	22,256	5,214,835
スティーブン・ ペレティエ エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高業務執行責任者(米 国事業)	2019	770,000	2,850,094	953,813	5,110,059	5,081,004	66,252	14,831,222
	2018	770,000	2,499,088	854,897	5,315,371	9,015,161	71,250	18,525,767
	2017	770,000	2,828,183	927,500	5,793,200	5,585,850	68,726	15,973,459
マーク・B・ グリアー 副会長	2019	853,596	4,800,011	1,606,425	6,791,562	2,872,032	255,609	17,179,235
	2018	1,190,000	4,209,114	1,439,803	7,354,361	940,560	82,751	15,216,589
	2017	1,190,000	5,027,684	1,648,892	7,778,282	1,839,665	76,967	17,561,490

(注1) 2019年度の給与欄に記載された金額には、ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、スライスター氏、ペレティエ氏及びグリアー氏による、基本給の一部のSESPへの選択的な拠出が含まれている。拠出額はそれぞれ、36,800ドル、12,800ドル、28,800ドル、16,800ドル、19,600ドル及び22,944ドルであった。

(注2) 株式報奨欄に記載されている金額は、各年度において付与された、目標業績関連株式及び目標業績関連ユニットの付与日現在の公正価値の総額を示している。2019年度、2018年度及び2017年度について支払われる業績関連株式及び業績関連ユニットの上限は、それぞれ目標額の1.25倍、1.375倍及び1.25倍である。

付与日の公正な市場価値（1株当たり93.36ドル）に基づき、ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、スライスター氏、ペレティエ氏、グリアー氏に付与された2019年度の株式報奨金の最高額は、それぞれ6,225,058ドル、1,950,104ドル、4,950,321ドル、2,850,094ドル、3,562,618ドル、6,000,060ドルである。

- (注3) オプション報奨欄に記載された金額は、各年度において、前年度の業績に関連して付与されたストック・オプションの、ASCトピック718に基づき算出された付与日現在の公正価値の総額を示している。当該ストック・オプションの付与日現在の公正価値の計算に用いられた仮定は、かかる条件に関する協議に基づいてここに組み込まれている。オプション報奨欄に記載されている金額は、指定執行役員が当該オプションに基づき受領することになる実際の経済的価値と必ずしも一致しないことに注意されたい。
- (注4) 非株式インセンティブ・プラン報酬の欄に記載されている総額は、(i) 各年の2月に支払われた前年の業績に対する年間インセンティブ（年間奨励金総額のうち、強制的に帳簿価格パフォーマンス制度で繰り延べる部分を含まないもの）；(ii) 直近の三年間の実績について毎年二月に支払った帳簿価格ユニット；(iii) ペレティエ氏について2017年に2017年4月及び12月に支払った帳簿価格ユニットの価額；(iv) ロウリー氏及びファルゾン氏の成功報酬の合計を表している。

氏名	年間のインセンティブ報奨	2019		2018		2017	
		支払われた帳簿価格ユニットの価値	年間のインセンティブ報奨	支払われた帳簿価格ユニットの価値	年間のインセンティブ報奨	支払われた帳簿価格ユニットの価値	年間のインセンティブ報奨
チャールズ・F・ロウリー	3,167,500	2,780,211	2,870,000	2,608,046	3,108,000	2,764,738	
ケネス・Y・タンジ	1,169,000	474,475	990,000	341,611	-	-	
ロバート・M・ファルゾン	2,590,000	2,164,861	2,149,000	1,970,395	2,331,000	1,925,249	
スコット・スライスター	1,620,500	1,129,899	1,620,000	1,048,958	-	-	
スティーブン・ペレティエ	2,590,000	2,520,059	2,870,000	2,445,371	3,290,000	2,503,200	
マーク・B・グリアー	3,150,000	3,641,562	3,640,000	3,714,361	3,962,000	3,816,282	

ロウリー氏に関する2019年度、2018年度及び2017年度の数値には、成功報酬の支払額がそれぞれ137,541ドル、209ドル及び43,090ドル含まれている。ファルゾン氏に関する2018年度及び2017年度の数値には、成功報酬の支払額がそれぞれ887ドル及び3,226ドル含まれている。

当該成功報酬は、PGIM事業における成功報酬制度に関連するものである。ファルゾン氏及びロウリー氏は、現在これらの制度に投資を行う資格を有しておらず、これらの制度に基づく新たな成功報酬の付与を受けることはできなくなったものの、従前付与された部分につき成功報酬が発生した場合には引き続きこれらの既存の取決めに基づく分配を受ける。

- (注5) 年金価額の変動及び非適格繰延報酬欄に記載された金額は、各指定執行役員の統合退職給付制度、補足的退職給付制度及びSERPに基づく累積給付額の保険数理上の現在価値の変動を表したものである。当該金額は、連結財務書類について使用されたものと同じ利率及び死亡率の仮定、並びに税制適格でない基準で繰り延べられた報酬による市場利益を上回る利益に基づき計算されている。

ペレティエ氏は、伝統的年金計算式に基づく年金給付を受けるが、ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、グリアー氏及びスライスター氏の年金給付は現金残高年金計算式に基づき支払われる。伝統的年金計算式に従って、平均適格所得を決定するために使用する所得対象年数は、2年に一度変更される（直近では2018年1月1日）。

2019年度については、年金価額の変動及び非適格繰延報酬欄に記載された金額には、グリアー氏については統合退職給付制度からの支払額である85,381ドル、補足的な退職給付制度からの支払額（ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、スライスター氏、ペレティエ氏及びグリアー氏について、それぞれ19,126ドル、2,442ドル、12,806ドル、5,716ドル、1,968,982ドル及び981,364ドル）、並びにSESPに係る市場金利を上回る金利（ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、スライスター氏、ペレティエ氏及びグリアー氏について、それぞれ2,760ドル、568ドル、1,404ドル、1,988ドル、2,163ドル、及び5,694ドル）が含まれている。

- (注6) その他すべての報酬の欄に記載された金額の内訳は、下記の補完的な「他の報酬」の表に記載されている。

- (注7) タンジ氏とスライスター氏は2018年に指定執行役員に就任した。

その他すべての報酬

	年度	手当 (ドル) (注1)	取締役会 手当 (ドル) (注2)	PESP拠出 (ドル) (注3)	SESP拠出 (ドル) (注3)	合計 (ドル)
チャールズ・F・ロウリー	2019	24,577		11,200	36,800	72,577
	2018	36,793		11,000	20,792	68,585
	2017	20,053		10,800	20,000	50,853
ケネス・Y・タンジ	2019	26,093		11,200	12,800	50,093
	2018	1,168		11,000	6,856	19,024
ロバート・M・ファルゾン	2019	64,406		11,200	28,800	104,406
	2018	17,657		11,000	20,331	48,988
	2017	19,358		10,800	20,000	50,158
スコット・G・スライスター	2019	24,936		10,500	16,800	52,236
	2018	1,318		9,969	10,969	22,256
スティーブン・ペレティエ	2019	35,452		11,200	19,600	66,252
	2018	40,450		11,000	19,800	71,250
	2017	37,926		10,800	20,000	68,726
マーク・B・グリアー	2019	21,465	200,000	11,200	22,944	255,609
	2018	35,151		11,000	36,600	82,751
	2017	29,367		10,800	36,800	76,967

(注1) すべての指定執行役員について、2019年の「手当」欄に報告されている金額は、会社提供車の通勤及び制限された個人使用の費用であり、ドライバーと燃料に関連する費用を含む様々な費用を考慮に入れた式に基づいて、各個人の実際の通勤及び個人使用に割り当てられる費用の当社の判断を反映している。さらに、ロウリー氏、ファルゾン氏及びグリアー氏の場合、2019年に報告された金額にはセキュリティ・サービスの追加費用が含まれており、ファルゾン氏については、46,931ドルとなった。

(注2) 2019年9月1日から2019年12月31日の間に、主に中国での事業運営に関連して行われたコンサルティング・サービスについて、グリアー氏に支払われた金額。

(注3) PESP拠出及びSESP拠出の欄に記載される金額は、(a) PESP（適格所得の最大50%を、内国歳入法が定める範囲内で、税引前の拠出、ロス401(k)に基づく拠出及び／又は税引後の拠出の任意の組合せにて拠出する機会を従業員に提供する確定給付制度）及び(b) ブルデンシャル補助的従業員貯蓄制度（内国歳入法が定める上限（2019年度においては280,000ドル）を上回る所得を受領する従業員に対して、かかる上限を超える適格所得の最大4%を繰り延べる機会を提供する非適格退職給付制度）に基づく各指定執行役員の口座への当社の拠出を表している。当社は、PESPに基づく従業員の税引前の拠出又はRoth 401(k)に基づく繰延の最初の4%のすべてと、SESPに基づく従業員の繰延のすべてをマッチングする。

(c) 退職給付制度

退職年金

退職給付制度

当社は、退職給付が当社の執行役員報酬制度の重要な構成要素であると考えている。それは、退職給付により、長期的な勤務が促進されるためである。したがって、当社は、指定執行役員を含む従業員のために、年金収入を提供する総合的な給付制度を設けている。この制度には、確定給付制度及び確定拠出制度、並びに高額報酬を付与される従業員（すなわち、報酬及び給付について、内国歳入法が設ける上限を上回る金額を受領する従業員）が上記の上限がなかった場合に付与されていたものと同じ給付を受領することを可能とする2つの補足的な退職給付制度が含まれる。さらに、当社は、指定執行役員を含む一部の適格業務執行役員のために、3つの役員退職給付制度（「SERPs」）を設けている。当該制度は、特定の場合における退職給付の潜在的損失若しくは喪失の埋め合わせをするもの、又は特定の主要な役員に付加的な給与を与えるものである。

当社はまた、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度（「繰延報酬制度」）を設けている。当該制度は、競争慣行の一環として業務執行役員（指定執行役員を含む）に対して提供されている。

当社は、退職給付を含む当社の従業員向け給付制度の競争力を、当社が人材獲得競争を行うその他の企業の給付制度の競争力と定期的に比較している。当社は、当社の従業員に対して、他社と比較した場合に競争市場の平均か又はそれに近い給付パッケージを提供することを目標としている。

(d) ブルデンシャル退職及び上級役員退職制度；支配権の変更プログラム

退職及び支配権の変更手続

取締役会は、当社と指定執行役員を含む当社の一切の業務執行役員との間で、株主の承認を得ることなく、業務執行役員に対してその基本給及び直近の現金賞与の総額の2.99倍を超える給付及び給与を付与する旨を規定する離職又は支配権の変更に関する取決めを行うことを禁止する方針を採択した。当社は、一切の業務執行役員に消費税の負担、還付又はグロスアップを行わない。

他の業務執行役員が、「事由」無き強制的な雇用解除により退職金を受領する資格を有する場合であっても、当社の最高経営責任者は、かかる利益を付与する退職制度に参加しない。

業務執行役員に対し、競争力があり、かつ総合的な報酬パッケージを提供することを可能にするため、また当該業務執行役員と当社との将来における雇用関係を不明確にするおそれのある取引を検討する際に当該業務執行役員の残留を促進するため、当社は、特定の事象の発生に際して、指定執行役員を含む業務執行役員に対し退職年金及び退職給付を提供している。かかる退職年金及び退職給付は、2種類の制度に基づき付与される。

- ・ブルデンシャル上級役員退職制度（「退職制度」）
- ・ブルデンシャル・ファイナンシャル業務執行役員支配権変更退職制度

当社は、指定執行役員との間で個別の雇用契約を締結していない。かかる契約の締結に代わり、死亡、障害、退職若しくは定年退職、又は当社の支配権の変更を含む退職年金に関する特定の事象に関する指定執行役員の権利は、これら2つの制度により保証されている。

当社は、退職及び支配権の変更に係る支払及び給付を付与するにあたり、複数の理由から個別の交渉による契約ではなく、制度を利用している。第一に、「制度」というアプローチにより、当社はこれらの取決めの条件を、隨時、柔軟に変更することができる。雇用契約を変更する場合には、関連する指定執行役員の同意が必要となる。第二に、このアプローチは、会社の内外に対してより透明性が高いものである。内部に対する透明性により、退職又はその他の雇用関係の終了に係る支払や給付につき個別的な交渉を行う必要性が削減される。さらに、指定執行役員に対して、その他の指定執行役員と同等の退職金の支払や給付が付与されることが保証される。

以上のことより、指定執行役員を含む当社の業務執行役員は、最高経営責任者を除き、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了に際して退職金の支払及び給付を受領する権利を有している。かかる業務執行役員及び最高経営責任者はまた、支配権の変更に関連する、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了、又は「正当な理由」のある非自発的な雇用関係の終了という「ダブルトリガー」の退職金を受領する権利を有している。当社のエクイティ報奨もまた、当該報奨が、実質的に同等な条件による支配権の変更があった後においても、当該変更前に適用されていた条件の下で継続可能な限りにおいて、「ダブルトリガー」となるものとされている。

目標成果に応じた当該報奨の支払は、支配権の変更以前における業務執行役員に期待される業績に報いるものである。

(e) 長期インセンティブ

当社が付与する長期インセンティブの機会は、これらのインセンティブを普通株式及び帳簿価格の長期的な業績と結びつけることによって当社の事業目標の達成に対する業務執行役員の貢献を促し、これに報いること、また業務執行役員と株主の利害をさらに一致させること、並びに業務執行役員の複数年にわたる業績改善に対する動機づけを行うことを意図している。

目標達成による報奨金

2020年2月に、報酬委員会は各指定執行役員（2019年8月に当社から退職したグリアー氏を除く。）について、長期目標の達成によって報奨金を受け取る制度を設けた。これらの長期目標の設定のため、報酬委員会は以下のことを検討した。

- ・指定執行役員の報酬総額及び同業他社における同様の役割の役員の報酬における長期インセンティブとして提供される報酬総額の部分に関する競争市場における分析；
- ・当社及び各指定執行役員の個人の業績及び当該役員から将来期待される貢献；
- ・指定執行役員の役割における経験のレベル；及び
- ・人材の維持確保のための報酬

各指定執行役員（グリアー氏を除く。）の具体的な長期目標に基づく報奨金は以下のとおりである。

指定執行役員	長期目標に基づく報奨金 (ドル)
チャールズ・F・ロウリー	8,300,000
ケネス・Y・タンジ	2,600,000
ロバート・M・ファルゾン	6,600,000
スコット・G・スライスター	3,800,000
スティーブン・ペレティエ	4,750,000

当社の慣行では、指定執行役員を含むシニア・バイス・プレジデント以上の役員に対し、業績関連株式、ストック・オプション、並びに帳簿価格ユニットをバランスよく組み合わせることにより、競争慣行と合致する金額の長期インセンティブ報奨を年に一度付与している。

2020年中に付与された長期インセンティブの構成は、それぞれ下表のとおりである。

業績関連株式及びユニット	60%
ストック・オプション	20%
帳簿価格ユニット	20%

長期インセンティブ報奨は、個人が上級役員に昇進した際、かかる個人の役割及び責任範囲の拡大に報いるべく付与されることがある。当社は、特筆すべき業績に対しても、隨時、制限付株式ユニットの形で特別報奨を付与しているほか、経営陣の変更といった場合にも選択的に報奨を付与することがある。

(f) 年度末現在の発行済みエクイティ報奨

下表は、2019年12月31日現在の指定執行役員の発行済株式報奨を示している。株式報奨の欄のエクイティ報奨は、業績関連株式及び業績関連ユニット報奨から成る。オプション報奨の欄のエクイティ報奨は、非適格ストック・オプションから成る。

2019年度末現在の発行済みエクイティ報奨

		オプション報奨（注1）			株式報奨		
氏名	付与日	未行使 オプションに ついての 株式数 (行使可)	未行使 オプションに ついての 株式数 (行使不可)	オプション 行使価格 (ドル)	オプション 満了日	エクイティ・ インセンティブ・ プラン報奨： エクイティ・ インセンティブ・ プラン報奨： 権利未確定の 株式、ユニット 又はその他の 株式、ユニット 又は他の 権利数（注2）	エクイティ・ インセンティブ・ プラン報奨： 権利未確定の 株式、ユニット 又はその他の 権利の市場価値 又はペイアウト価値 (ドル)（注2）
チャールズ・F・ ロウリー	2019年2月12日	0	83,250	93.36	2029年2月12日	66,678	6,250,396
	2018年2月13日	10,295	20,590	106.89	2028年2月13日	32,148	3,013,554
	2017年2月14日	24,537	12,269	110.45	2027年2月14日	35,564	3,333,769
	2016年2月9日	39,958	0	63.59	2026年2月9日		
	2015年2月10日	45,478	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	38,962	0	84.53	2024年2月11日		
ケネス・Y・タン ジ	2019年2月12日	0	26,079	93.36	2029年2月12日	20,888	1,958,041
	2018年2月13日	785	1,572	106.89	2028年2月13日	4,910	460,263
	2017年2月14日	1,779	890	110.45	2027年2月14日	5,158	483,511
	2016年2月9日	8,833	0	63.59	2026年2月9日		
	2015年2月10日	9,096	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	5,195	0	84.53	2024年2月11日		
	2013年2月12日	17,442	0	57.00	2023年2月12日		
	2012年2月14日	11,843	0	59.41	2022年2月14日		
	2011年2月8日	9,600	0	64.01	2021年2月8日		
ロバート・M・ ファルゾン	2019年2月12日	0	66,199	93.36	2029年2月12日	53,024	4,970,470
	2018年2月13日	8,669	17,339	106.89	2028年2月13日	27,074	2,537,917
	2017年2月14日	19,630	9,815	110.45	2027年2月14日	28,450	2,666,903
	2016年2月9日	50,474	0	63.59	2026年2月9日		
	2015年2月10日	20,213	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	7,504	0	84.53	2024年2月11日		
スコット・G・ス ライスター	2019年2月12日	0	38,115	93.36	2029年2月12日	30,528	2,861,695
	2018年2月13日	3,251	6,502	106.89	2028年2月13日	20,306	1,903,484
	2017年2月14日	6,380	3,190	110.45	2027年2月14日	18,494	1,733,628
	2016年2月9日	32,808	0	63.59	2026年2月9日		
	2015年2月10日	24,760	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	8,659	0	84.53	2024年2月11日		
	2013年2月12日	23,983	0	57.00	2023年2月12日		
	2012年6月12日	5,935	0	47.61	2022年6月12日		
	2012年2月14日	16,448	0	59.41	2022年2月14日		
スティーブン・ベ レディエ	2011年2月8日	13,334	0	64.01	2021年2月8日		
	2019年2月12日	0	80,241	93.36	2029年2月12日	38,160	3,577,118
	2018年2月13日	10,295	20,590	106.89	2028年2月13日	32,148	3,013,554
	2017年2月14日	22,083	11,042	110.45	2027年2月14日	32,008	3,000,430
	2012年2月14日	8,553	0	59.41	2022年2月14日		
マーク・B・グリ ラー	2019年2月12日	0	80,241	93.36	2029年2月12日	64,268	6,024,482
	2018年2月13日	17,338	34,678	106.89	2028年2月13日	54,146	5,075,646
	2017年2月14日	39,259	19,630	110.45	2027年2月14日	56,900	5,333,806
	2016年2月9日	100,947	0	63.59	2026年2月9日		
	2015年2月10日	70,743	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	60,607	0	84.53	2024年2月11日		
	2013年2月12日	135,660	0	57.00	2023年2月12日		
	2012年2月14日	57,895	0	59.41	2022年2月14日		

- (注1) オプション報奨の欄において報告されているオプションは、付与日から1周年毎に1/3の割合で権利が確定する。
- (注2) エクイティ・インセンティブ・プラン報奨欄は、各指定執行役員が、2019年度、2018年度及び2017年度、の付与として支払レベルで受領する発行済み業績関連株式数及び業績関連ユニットの上限を反映している。記載された金額は、最終取引日である2019年12月31日現在の当社の普通株式の市場終値（1株当たり93.74ドル）に基づく、2019年度、2018年度及び2017年度の付与に係る支払レベルの発行済み業績関連株式及び業績関連ユニットの推定価値の上限を示している。業績関連株式及び業績関連ユニットは、3年間の業績期間を対象とし、期間の終了時には、事前に設定した目標と比較した株主資本利益率（ROE）業績と、競合する生命保険会社の株主資本利益率（ROE）業績に基づいて決定される。また、2018年の付与については、その決定にダイバーシティ＆インクルージョンのに基づく修正が行われる。

付与は、3年間の業績サイクルで行われ、2017年度の付与は2017年度から2019年度の業績サイクルに基づく付与であり、2018年度の付与は2018年度から2020年度の業績サイクルに基づく付与であり、2019年度の付与は2019年度から2021年度の業績サイクルに基づく付与であった。

(g) ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランの承認

2016年5月10日に開催された定時株主総会において、当社の株主はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランを承認した（以下「2016年オムニバス・プラン」という。）。当社の取締役会は、株主による承認を前提として、2016年オムニバス・プランを承認している。とりわけ、2016年オムニバス・プランによって、対象となる取締役、従業員及び代理人に対して発行できる普通株式は23,000,000株増加する。

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査

上記の「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

PwCは、当社の独立登録公認会計事務所を24年間務めている。

当社が独立登録公認会計事務所としてPwCを採用した理由は以下のとおりである。

- PwCが従事してきた期間
- PwCの独立性と客観性
- リード監査パートナーの専門知識と能力を含む、ブルデンシャルのグローバル業務の広範かつ複雑さに対処するPwCの能力と専門知識
- PwCの監査委員会とのコミュニケーションの程度と質、及びPwCの全体的なパフォーマンスに関する経営陣の調査結果を含む、過去及び最近のパフォーマンス
- PwCに関する最近の公開会社会計監査委員会 (Public Company Accounting Oversight Board) の検査報告を含む、監査の品質とパフォーマンスに関するデータ、及び
- PwCの手数料が、絶対ベースでも同業他社と比較しても妥当であること。

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計(注)	58	3	61	3

(注) 当社は、当社と連結子会社の監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬を分けて表示することはできない。上表の詳細は、下記のとおりである。

独立監査人の報酬

下表は2019年度及び2018年度にプライスウォーターハウスが提供したサービスに対する報酬の概要である。

世界全体での報酬 (単位:百万ドル)

サービス	2019年度	2018年度
監査(1)	55	52
監査関連(2)	6	6
税務(3)	2	3
その他(4)	1	-
合計	64	61

- (1) ブルデンシャル・ファイナンシャル、及び必要に応じて、国内及び海外の子会社の連結財務書類の統合監査について提供された専門家サービス、コンフォート・レターの発行、規制により必要とされている合意の上で行われる手続、同意、SECに提出する書類の見直し作業の補助等に係る報酬総額。
- (2) 内部管理報告書及び財務コンプライアンス報告書等の保証やその他の関連サービス、規制上は必要とされない合意の上で行われる手続、並びに新会計基準、買収及び今後適用される財務報告要件に関する会計上のコンサルティングに係る報酬総額。
- (3) 確定申告の作成、合併・買収、その他の国際・国内・州内でのプロジェクト及び規則作成要望に関連する税務上の助言に係る費用総額。2018年度の税務コンプライアンス及び準備費用は約2百万ドル、税務助言費用は約1百万ドルであった。2019年度の税務コンプライアンス及び準備費用は約1.5百万ドル、税務助言費用は約0.5百万ドルであった。
- (4) 2019年度のビジネスに関する助言サービスに代表される、提供されたその他のすべてのサービスの合計額。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人が提供する監査及び許される範囲での監査以外のサービスに関して事前の承諾を必要とする方針を定めた。当該方針は独立監査人の独立性が損なわれないよう、サービスを承認する上で監査委員会が検討しなければならない方針を定め、提供できる監査、監査関連及び税務並びにその他のサービス及び提供してはならない監査以外のサービスについて定め、許可されるすべてのサービスに関する事前承諾の条件を定める。当該方針は具体的な監査、監査関連及び税務サービスの種類についての事前承認と当該サービスの年次ベースでの費用の限度を定めている。その他の許可されたサービスについては具体的な事前承認を求めている。独立監査人は定期的に監査委員会全員に対して当該事前承認に基づき提供されたサービスの範囲及び提供された当該費用のその時点での費用について報告するものとする。監査委員会の方針に従い、当社の監査委員長が次回の監査委員会までにサービスを開始することが合理的に必要であると判断した場合、次の監査委員会までの間に、最大250,000ドルまでの費用のサービスに関して事前承認の権限を会長に委任することができる。会長は次回の監査委員会において、事前承認した案件につき報告しなければならない。監査委員会は独立監査人のサービスの事前承認に関する監査委員会の責務を経営陣に委任することはできない。

上記のすべての監査、監査関連、税務及びその他のサービスは、サービス提供前に監査委員会によって承認された。

(4) 【役員の報酬等】

上記「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 (2) 報酬」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

(イ) ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社(以下「ブルデンシャル」)の添付の連結財務書類(2019年12月31日および2018年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2019年12月31日、2018年12月31日および2017年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)および附属明細表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

ブルデンシャルが採用した会計原則、手續および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「4 日米の会計原則および慣行の相違」で説明されている。

ブルデンシャルの連結財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)第131条第1項の規定に従って作成されている。

(口) ブルデンシャルの添付の2019年12月31日および2018年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2019年12月31日、2018年12月31日および2017年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、およびブルデンシャルの添付の附属明細表は、ブルデンシャルの独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース LLP の監査を受けており、その独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

なお、前述の連結財務書類および附属明細表は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。

(ハ) 本書に含まれる、あるいは添付されたブルデンシャルの連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の原文(英文)はブルデンシャルが米国証券取引委員会に提出したものと実質的に同一であるが、所要の修正を加えたものである。日本文は、これらの原文の連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の翻訳である。

(二) ブルデンシャルの原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1米ドル = 107.43円(2020年5月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場仲値)の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。

(ホ) 円表示額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日米の会計原則および慣行の相違」における記載事項は、ブルデンシャルの原文の連結財務書類に含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(口)の監査の対象から除かれている。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1 【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

科目	期別	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（償却原価、2019年現在：346,574百万ドル（37,232,445百万円）；2018年現在：331,745百万ドル（35,639,365百万円））(1)		\$391,096	¥ 42,015,443	\$353,656	¥ 37,993,264
満期固定証券：満期保有目的有価証券、償却原価（公正価値、2019年現在：2,302百万ドル（247,304百万円）；2018年現在：2,372百万ドル（254,824百万円））(1)		1,933	207,662	2,013	216,257
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2019年現在：3,917百万ドル（420,803百万円）；2018年現在：3,392百万ドル（364,403百万円））(1)		3,884	417,258	3,243	348,395
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値(1)		21,597	2,320,166	21,254	2,283,317
売却可能株式、公正価値（原価、2019年現在：5,560百万ドル（597,311百万円）；2018年現在：5,219百万ドル（560,677百万円））(1)		7,522	808,088	6,238	670,148
商業モーゲージおよびその他貸付（2019年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値228百万ドル（24,494百万円）および2018年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値763百万ドル（81,969百万円）を含む。）(1)		63,559	6,828,143	59,830	6,427,537
保険約款貸付		12,096	1,299,473	12,016	1,290,879
その他長期投資（2019年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される5,646百万ドル（606,550百万円）および2018年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される5,524百万ドル（593,443百万円）を含む。）(1)		15,606	1,676,553	14,526	1,560,528
短期投資		5,467	587,320	6,469	694,965
投資合計		522,760	56,160,107	479,245	51,485,290
現金および現金同等物(1)		16,327	1,754,010	15,353	1,649,373
未収投資収益(1)		3,330	357,742	3,318	356,453
繰延保険契約取得費用		19,912	2,139,146	20,058	2,154,831
事業取得価値		1,110	119,247	1,850	198,746
その他資産(1)		20,832	2,237,982	16,118	1,731,557
分離勘定資産		312,281	33,548,348	279,136	29,987,580
資産合計		\$896,552	¥ 96,316,581	\$815,078	¥ 87,563,830

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

連結財務書類の注記を参照

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(1) 連結財政状態計算書(続き)

科目	期別	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在		
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	
負債および資本の部						
負債の部						
責任準備金		\$293,527	¥ 31,533,606	\$273,846	¥ 29,419,276	
保険契約者預り金勘定		152,110	16,341,177	150,338	16,150,811	
契約者配当金		6,988	750,721	4,110	441,537	
買戻条件付売却有価証券		9,681	1,040,030	9,950	1,068,929	
貸付有価証券見合現金担保預り		4,213	452,603	3,929	422,092	
法人所得税		11,378	1,222,339	7,936	852,564	
短期借入債務		1,933	207,662	2,451	263,311	
長期借入債務		18,646	2,003,140	17,378	1,866,919	
その他負債(1)		20,802	2,234,759	16,018	1,720,814	
連結変動持分事業体により発行された債券(2019年12月31日時点の公正価値オプションにて測定された公正価値800百万ドル(85,944百万円)および2018年12月31日時点の公正価値オプションにて測定された公正価値595百万ドル(63,921百万円)を含む)(1)		1,274	136,866	955	102,596	
分離勘定負債		312,281	33,548,348	279,136	29,987,580	
負債合計		832,833	89,471,249	766,047	82,296,429	
契約債務および偶発債務 (注記23参照)						
資本の部						
優先株式(額面0.01ドル; 授権株式 10,000,000株; 発行済株式なし)		0	0	0	0	
普通株式(額面0.01ドル; 授権株式 1,500,000,000株; 発行済株式 - 2019年12月31日現在: 666,305,189株、2018年12月31日現在: 660,111,339株)		6	645	6	645	
資本剰余金		25,532	2,742,903	24,828	2,667,272	
自己株式(普通株式)、取得原価(2019年12月31日現在: 267,472,781株、2018年12月31日現在: 249,398,887株)		(19,453)	(2,089,836)	(17,593)	(1,890,016)	
累積その他の包括利益(損失)		24,039	2,582,510	10,906	1,171,632	
利益剰余金		32,991	3,544,223	30,470	3,273,392	
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計		63,115	6,780,444	48,617	5,222,924	
非支配株主持分		604	64,888	414	44,476	
資本合計		63,719	6,845,332	49,031	5,267,400	
負債および資本合計		\$896,552	¥ 96,316,581	\$815,078	¥ 87,563,830	

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

[連結財務書類の注記を参照](#)

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(2) 連結損益計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2019年		2018年		2017年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部							
保険料		\$34,202	¥ 3,674,321	\$35,779	¥ 3,843,738	\$32,091	¥ 3,447,536
契約賦課金および報酬収益		5,978	642,217	6,002	644,795	5,303	569,701
純投資収益		17,585	1,889,157	16,176	1,737,788	16,435	1,765,612
資産運用およびサービス手数料		4,239	455,396	4,100	440,463	4,127	443,364
その他収益(損失)		3,262	350,437	(1,042)	(111,942)	1,301	139,766
実現投資利益(損失)、純額							
満期固定証券における一時的でない減損損失		(351)	(37,708)	(279)	(29,973)	(289)	(31,047)
その他包括利益に振り替えられる満期固定証券における一時的でない減損損失		36	3,867	0	0	22	2,363
その他実現投資利益(損失)、純額		(144)	(15,470)	2,256	242,362	699	75,094
実現投資利益(損失)、純額合計		(459)	(49,310)	1,977	212,389	432	46,410
収益合計		64,807	6,962,216	62,992	6,767,231	59,689	6,412,389
保険金・給付金および費用の部							
契約者保険金・給付金		36,820	3,955,573	39,404	4,233,172	33,794	3,630,489
契約者預り金勘定への付与利息		4,880	524,258	3,196	343,346	3,822	410,597
契約者配当金		2,274	244,296	1,336	143,526	2,091	224,636
繰延保険契約取得費用の償却		2,332	250,527	2,273	244,188	1,580	169,739
一般管理費		13,416	1,441,281	11,949	1,283,681	11,915	1,280,028
保険金・給付金および費用合計		59,722	6,415,934	58,158	6,247,914	53,202	5,715,491
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		5,085	546,282	4,834	519,317	6,487	696,898
法人所得税費用合計(利益)		947	101,736	822	88,307	(1,438)	(154,484)
運営合弁事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		4,138	444,545	4,012	431,009	7,925	851,383
運営合弁事業損益に対する持分、税引後		100	10,743	76	8,165	49	5,264
当期純利益(損失)		4,238	455,288	4,088	439,174	7,974	856,647
非支配株主利益(損失)による減少		52	5,586	14	1,504	111	11,925
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		\$4,186	¥ 449,702	\$4,074	¥ 437,670	\$7,863	¥ 844,722

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2019年		2018年		2017年	
		ドル	円	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益							
基本 1株あたり利益- 普通株式 :							
当社株主に帰属する当期純利益 (損失)		\$10.23	¥ 1,099	\$9.64	¥ 1,036	\$18.19	¥ 1,954
希薄化後 1株あたり利益- 普通株式 :							
当社株主に帰属する当期純利益 (損失)		\$10.11	¥ 1,086	\$9.50	¥ 1,021	\$17.86	¥ 1,919
普通株式1株当たり配当宣言額		\$4.00	¥ 430	\$3.60	¥ 387	\$3.00	¥ 322

連結財務書類の注記を参照

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(3) 連結包括利益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2019年		2018年		2017年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益(損失)		\$4,238	¥ 455,288	\$4,088	¥ 439,174	\$7,974	¥ 856,647
その他包括利益(損失)、税引前							
当期における外貨換算調整額		67	7,198	(68)	(7,305)	751	80,680
純未実現投資利益(損失)		17,195	1,847,259	(8,393)	(901,660)	2,397	257,510
確定給付年金および退職後給付費用の未実現当期純利益(費用)		(322)	(34,592)	(320)	(34,378)	71	7,628
合計		16,940	1,819,864	(8,781)	(943,343)	3,219	345,817
その他包括利益(損失)に関する法人所得稅費用(還付)による減少		3,811	409,416	(1,812)	(194,663)	784	84,225
その他包括利益(損失)、税引後		13,129	1,410,448	(6,969)	(748,680)	2,435	261,592
包括利益(損失)		17,367	1,865,737	(2,881)	(309,506)	10,409	1,118,239
非支配株主に帰属する包括利益(損失)による減少		55	5,909	19	2,041	93	9,991
当社に帰属する包括利益(損失)		\$17,312	¥ 1,859,828	(\$2,900)	(¥ 311,547)	\$10,316	¥ 1,108,248

連結財務書類の注記を参照

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その他の包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計	
2016年12月31日現在残高	\$6	\$24,606	\$22,113	(\$15,316)	\$14,621	\$46,030	\$225	\$46,255	
会計方針変更の適用による累積効果		5	(5)	(1,250)		0	0	0	
普通株式の取得						(1,250)		(1,250)	
非支配株主からの出資							10	10	
非支配株主への配当							(50)	(50)	
非支配株主の連結化/(非連結化)							(3)	(3)	
株式に基づく報酬制度						440		440	
普通株式配当宣言額						(1,300)		(1,300)	
包括利益：									
当期純利益(損失)						7,863	111	7,974	
その他の包括利益(損失)、税引後						2,453	(18)	2,435	
包括利益(損失)合計						10,316	93	10,409	
2017年12月31日現在残高	6	24,769	28,671	(16,284)	17,074	54,236	275	54,511	
ASU 2016-01の適用による累積効果			904		(847)	57		57	
ASU 2018-01の適用による累積効果			(1,653)		1,653	0		0	
普通株式の取得				(1,500)		(1,500)		(1,500)	
非支配株主からの出資							147	147	
非支配株主への配当							(27)	(27)	
株式に基づく報酬制度						250		250	
普通株式配当宣言額						(1,526)		(1,526)	
包括利益：									
当期純利益(損失)						4,074	14	4,088	
その他の包括利益(損失)、税引後						(6,974)	5	(6,969)	
包括利益(損失)合計						(2,900)	19	(2,881)	
2018年12月31日現在残高	6	24,828	30,470	(17,593)	10,906	48,617	414	49,031	
会計方針変更による累積影響額(1)			(21)		7	(14)		(14)	
普通株式の取得				(2,500)		(2,500)		(2,500)	
交換可能なサーブラスノートへの転換						502		502	
Assurance IQの獲得			502						
非支配株主からの出資			79			454		454	
非支配株主への配当				375			208	208	
非支配株主の連結化/(非連結化)							(82)	(82)	
株式に基づく報酬制度			123			388	9	9	
普通株式配当宣言額				(1,644)		(1,644)		(1,644)	
包括利益：									
当期純利益(損失)						4,186	52	4,238	
その他の包括利益(損失)、税引後						13,126	3	13,129	
包括利益(損失)合計							17,312	55	17,367
2019年12月31日現在残高	\$6	\$25,532	\$32,991	(\$19,453)	\$24,039	\$63,115	\$604	\$63,719	

(1) 「ASU 2017-08」および「ASU 2017-12」の適用による影響を含む。詳細は注記2を参照

連結財務書類の注記を参照

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その他の包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計	
2016年12月31日現在残高	¥ 645	¥ 2,643,423	¥ 2,375,600	(¥ 1,645,398)	¥ 1,570,734	¥ 4,945,003	¥ 24,172	¥ 4,969,175	
会計方針変更による累積効果		537	(537)	(134,288)		0		0	
普通株式の取得						(134,288)		(134,288)	
非支配株主からの出資							1,074	1,074	
非支配株主への配当							(5,372)	(5,372)	
非支配株主の連結化/(非連結化)							(322)	(322)	
株式に基づく報酬制度	16,974			30,295		47,269		47,269	
普通株式配当宣言額			(139,659)			(139,659)		(139,659)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			844,722			844,722	11,925	856,647	
その他の包括利益(損失)、税引後					263,526	263,526	(1,934)	261,592	
包括利益(損失)合計						1,108,248	9,991	1,118,239	
2017年12月31日現在残高	645	2,660,934	3,080,126	(1,749,390)	1,834,260	5,826,573	29,543	5,856,117	
ASU 2016-01の適用による累積効果			97,117		(90,993)	6,124		6,124	
ASU 2018-01の適用による累積効果			(177,582)		177,582	0		0	
普通株式の取得				(161,145)		(161,145)		(161,145)	
非支配株主からの出資							15,792	15,792	
非支配株主への配当							(2,901)	(2,901)	
株式に基づく報酬制度	6,338			20,519		26,858		26,858	
普通株式配当宣言額			(163,938)			(163,938)		(163,938)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			437,670			437,670	1,504	439,174	
その他の包括利益(損失)、税引後					(749,217)	(749,217)	537	(748,680)	
包括利益(損失)合計						(311,547)	2,041	(309,506)	
2018年12月31日現在残高	645	2,667,272	3,273,392	(1,890,016)	1,171,632	5,222,924	44,476	5,267,400	
会計方針変更による累積影響額(1)			(2,256)		752	(1,504)		(1,504)	
普通株式の取得				(268,575)		(268,575)		(268,575)	
交換可能なサーブラスノートへの転換	53,930					53,930		53,930	
Assurance IQの獲得	8,487			40,286		48,773		48,773	
非支配株主からの出資							22,345	22,345	
非支配株主への配当							(8,809)	(8,809)	
非支配株主の連結化/(非連結化)							967	967	
株式に基づく報酬制度	13,214			28,469		41,683		41,683	
普通株式配当宣言額			(176,615)			(176,615)		(176,615)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			449,702			449,702	5,586	455,288	
その他の包括利益(損失)、税引後					1,410,126	1,410,126	322	1,410,448	
包括利益(損失)合計							1,859,828	5,909	1,865,737
2019年12月31日現在残高	¥ 645	¥ 2,742,903	¥ 3,544,223	(¥ 2,089,836)	¥ 2,582,510	¥ 6,780,444	¥ 64,888	¥ 6,845,332	

(1) 「ASU 2017-08」および「ASU 2017-12」の適用による影響を含む。詳細は注記2を参照

連結財務書類の注記を参照

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2019年		2018年		2017年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー							
当期純利益(損失)		\$4,238	¥ 455,288	\$4,088	¥ 439,174	\$7,974	¥ 856,647
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益(損失)の調整							
実現投資(利益)損失、純額		459	49,310	(1,977)	(212,389)	(\$432)	(46,410)
契約賦課金および報酬収益		(2,616)	(281,037)	(2,248)	(241,503)	(\$2,476)	(265,997)
契約者預り金勘定への付与利息		4,880	524,258	3,196	343,346	\$3,822	410,597
減価償却費および償却費		460	49,418	161	17,296	\$222	23,849
経験料率契約者保険負債に対応する勘定資産による損失(利益)、純額		(971)	(104,315)	863	92,712	(\$336)	(36,096)
勘定残高増減:							
繰延保険契約取得費用		(634)	(68,111)	(597)	(64,136)	(1,240)	(133,213)
責任準備金およびその他の保険債務		10,992	1,180,871	16,481	1,770,554	10,940	1,175,284
法人所得税		(339)	(36,419)	49	5,264	(1,619)	(173,929)
デリバティブ、純額		1,485	159,534	968	103,992	(2,268)	(243,651)
その他、純額		1,671	179,516	680	73,052	(1,127)	(121,074)
営業活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー		19,625	2,108,314	21,664	2,327,364	13,460	1,446,008
投資活動からのキャッシュ・フロー							
資産の売却/満期償還/期限前償還による収入:							
満期固定証券、売却可能有価証券		52,306	5,619,234	59,675	6,410,885	58,244	6,257,153
満期固定証券、満期保有目的有価証券		100	10,743	94	10,098	155	16,652
満期固定証券、売買目的有価証券		363	38,997	623	66,929	1,406	151,047
経験料率契約者保険負債に対応する資産		15,281	1,641,638	27,383	2,941,756	39,057	4,195,894
株式		2,708	290,920	3,771	405,119	4,718	506,855
商業モーゲージおよびその他貸付		6,525	700,981	6,474	695,502	6,076	652,745
保険約款貸付		2,279	244,833	2,309	248,056	2,403	258,154
その他投資資産		1,783	191,548	1,549	166,409	1,332	143,097
短期投資		38,095	4,092,546	33,846	3,636,076	29,328	3,150,707
資産の購入/組成による支払:							
満期固定証券、売却可能有価証券		(64,570)	(6,936,755)	(77,234)	(8,297,249)	(68,667)	(7,376,896)
満期固定証券、満期保有目的有価証券		0	0	(9)	(967)	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券		(876)	(94,109)	(1,080)	(116,024)	(1,839)	(197,564)
経験料率契約者保険負債に対応する資産		(14,613)	(1,569,875)	(27,315)	(2,934,450)	(39,031)	(4,193,100)
株式		(2,813)	(302,201)	(3,254)	(349,577)	(2,990)	(321,216)
商業モーゲージおよびその他貸付		(10,677)	(1,147,030)	(10,328)	(1,109,537)	(8,857)	(951,508)
保険約款貸付		(1,931)	(207,447)	(1,970)	(211,637)	(1,929)	(207,232)
その他投資資産		(2,557)	(274,699)	(2,664)	(286,194)	(1,780)	(191,225)
短期投資		(37,286)	(4,005,635)	(33,336)	(3,581,286)	(28,405)	(3,051,549)
事業買収(取得現金控除後)		(1,755)	(188,540)	0	0	(64)	(6,876)
デリバティブ、純額		1,047	112,479	26	2,793	(391)	(42,005)
その他、純額		(437)	(46,947)	(188)	(20,197)	(723)	(77,672)
投資活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー		(17,028)	(1,829,318)	(21,628)	(2,323,496)	(11,957)	(1,284,541)

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2019年		2018年		2017年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー							
契約者預り金勘定への預け入れ		27,485	2,952,714	28,791	3,093,017	26,462	2,842,813
契約者預り金勘定からの引出し		(26,662)	(2,864,299)	(27,287)	(2,931,442)	(25,657)	(2,756,332)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化		16	1,719	1,125	120,859	815	87,555
普通株式の現金配当金の支払		(1,641)	(176,293)	(1,521)	(163,401)	(1,296)	(139,229)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）		(181)	(19,445)	199	21,379	38	4,082
普通株式の取得		(2,500)	(268,575)	(1,500)	(161,145)	(1,250)	(134,288)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行		133	14,288	132	14,181	246	26,428
借入債務発行による収入（期間90日超）		2,993	321,538	2,934	315,200	1,225	131,602
借入債務の返済（期間90日超）		(1,429)	(153,517)	(1,810)	(194,448)	(1,827)	(196,275)
連結VIE発行債権による収入		971	104,315	0	0	0	0
連結VIE発行債権による返済		(638)	(68,540)	0	0	0	0
その他、純額		(181)	(19,445)	(282)	(30,295)	(14)	(1,504)
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		(1,634)	(175,541)	781	83,903	(1,258)	(135,147)
外国為替レートの変動の現金残高への影響		16	1,719	142	15,255	110	11,817
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の純増加（減少）額		979	105,174	959	103,025	355	38,138
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高		15,495	1,664,628	14,536	1,561,602	14,181	1,523,465
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高		\$16,474	¥ 1,769,802	\$15,495	¥ 1,664,628	\$14,536	¥ 1,561,602

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2019年		2018年		2017年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
キャッシュ・フローについての補足情報							
法人所得税支払額（還付控除後）		\$1,348	¥ 144,816	\$760	¥ 81,647	\$185	¥ 19,875
利息支払額		\$1,521	¥ 163,401	\$1,443	¥ 155,021	\$1,248	¥ 134,073
当期非現金取引							
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行		\$197	¥ 21,164	\$138	¥ 14,825	\$104	¥ 11,173
サーブラスノートの自己株式への転換		\$502	¥ 53,930	\$0	¥ 0	\$0	¥ 0
重要な年金リスク移行取引：							
取得資産（現金および現金同等物以外）		\$3,166	¥ 340,123	\$816	¥ 87,663	\$2,726	¥ 292,854
引受負債		4,332	465,387	8,395	901,875	6,155	661,232
受取金額純額		\$1,166	¥ 125,263	\$7,579	¥ 814,212	\$3,429	¥ 368,377
買収:							
取得資産（現金および現金同等物以外）		\$2,425	¥ 260,518	\$0	¥ 0	\$196	¥ 21,056
引受負債		216	23,205	0	0	132	14,181
自己株式の発行		454	48,773	0	0	0	0
買収のための支払金額純額		\$1,755	¥ 188,540	\$0	¥ 0	\$64	¥ 6,876
財政状態計算書に対する調整							
現金および現金同等物		\$16,327	¥ 1,754,010	\$15,353	¥ 1,649,373	\$14,490	¥ 1,556,661
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）		\$147	¥ 15,792	\$142	¥ 15,255	\$46	¥ 4,942
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計		\$16,474	¥ 1,769,802	\$15,495	¥ 1,664,628	\$14,536	¥ 1,561,602

[連結財務書類の注記を参照](#)

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「ブルデンシャル・ファイナンシャル」または「PFI」）およびその子会社（以下「ブルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金関係のサービス、投資信託および資産運用業務がある。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（米国ワークプレイス・ソリューション部門、米国個人ソリューション部門およびアシュアランスIQ部門で構成される）、国際事業、クローズド・ロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金と団体保険事業で構成され、米国個人ソリューション部門は個人年金保険事業と個人生命保険事業で構成され、アシュアランスIQ部門はアシュアランスIQ事業で構成される。2019年10月、当社は消費者の財務ニーズの充足に役立つ一連のソリューションを提供する大手消費者向けソリューション・プラットフォームであるアシュアラ NS IQインク（以下「アシュアラ NS IQ」）の取得を完了した。クローズド・ロック部門は、「全社およびその他」に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに撤退もしくは撤退予定、またはラン・オフもしくはラン・オフ予定の事業（ただし、クローズ・ロック部門は除く）が含まれる。セグメント別の収益、損益および総資産については、連結財務書類の注記22を参照。

表示の基準

当連結財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。当連結財務書類には、ブルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

見積の利用

U. S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、資産や負債の報告金額、さらに決算日時点の偶発資産および偶発債務の開示や当期中の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を経営者が行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）および関連する償却、一定のユニバーサル生命保険および固定年金商品の指標連動機能に伴う組込デリバティブ商品の公正価値、買収事業価値（以下「VOBA」）およびその償却、繰延販売奨励金（以下「DSI」）の償却、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、責任準備金（保証を含む）、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定期に用いられる見積りが挙げられる。

組替表示

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

取得

2019年10月10日、当社は前述のように、アシュアランスIQの取得を完了した。アシュアランスIQは当社の100%所有の子会社であり、アシュアランスIQ事業の業績は、当社の米国事業の独立セグメントとして報告されている。

購入対価合計には、取引完了時の支払2,212百万ドル、および100百万ドルの条件付対価が含まれていた（後述の「条件付対価負債」を参照）。取引完了時の支払額は、現金1,758百万ドルならびに454百万ドルの制限付ブルデンシャル・ファイナンシャル普通株式およびその他の株式報奨で構成されていた。購入対価に加えて、当社は約160百万ドルの現金および株式報奨をアシュアランスIQの従業員に付与し、所要勤務期間にわたって報酬費用として認識する。この取引の一環として発行された株式報奨の詳細については、注記21を参照。

条件付対価および追加報酬の報奨は、アシュアランスIQが2020年1月1日から2022年12月31日までの期間に総収益から関連販売費を控除した額（以下「変動利益」）の一定目標を以下のとおりに達成することを条件に、2023年に約25%が現金、75%がブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で支払われる。

- ・ 変動利益が900百万ドル未満の場合、追加金額は支払われない。
- ・ 変動利益が1,300百万ドル超の場合、1,150百万ドルの追加金額が支払われる。
- ・ 変動利益が900百万ドル超1,300百万ドル未満の場合、達成された変動利益から900百万ドルを差し引き、400百万ドルで割った割合を1,150百万ドルに乘じた額に等しい追加金額が支払われる。

当社が、アシュアランスIQの経営および業務に関して、特定の行動を起こすことまたは控えることを義務付けている合併契約の特定の条項に当社が違反した場合、追加金額の支払いが前倒しされ得る。

合併契約に従い、取引完了時に発行されたブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の株数は、合併契約の日付である2019年9月4日の前までの15営業日および同日からの15営業日の加重平均株価に等しい、1株当たりの価格83.71ドルに基づいて決定された。取引完了時に支払われた前述の制限付ブルデンシャル・ファイナンシャル普通株式および株式報奨による454百万ドルは、取引完了日のブルデンシャル・ファイナンシャル普通株式の1株当たりの終値87.67ドルに基づいていた。

取得した純資産

取得した資産および引き受けた負債は、取得日時点で連結財務書類に含められた。取得した総資産には、識別された無形資産191百万ドルが含まれていた。この取得の結果、当社は購入価格が、取得資産と引受負債の正味公正価値を超過した額として算定された2,128百万ドルに上る営業権資産を認識した。この金額は全額が税務目的上損金算入可能である。営業権の構成要素の価値には、予想される収益および費用のシナジー、ビジネスモデル、テクノロジー能力、新規顧客ならびに従業員集団および重要な人材が含まれる。営業権に関する追加の情報については注記2および注記10を参照。取得した資産および引き受けた負債の評価は予備的であり、詳細な分析が完了した段階で変更されることがあり得る。取得した資産および引き受けた負債の公正価値について追加情報が利用可能となった場合には、当社は実務的に可能な限り速やかに予備的な購入価格の配分をさらに修正することがあるが、それが取得から1年を経過して行われることはない。

条件付対価負債

上記の条件付対価負債は、公正価値で報告される。公正価値は、将来の変動利益およびブルデンシャル・ファイナンシャル普通株式の将来の価格についての市場参加者による仮定を含むいくつかの仮定に基づいて社内で作成されたモデルを使用して、予想される上記の取決めに基づく報奨支払の現在価値に基づいて算定される（注記6を参照）。当該負債の公正価値は、各報告期間に更新され、公正価値の変動は、「その他収益」で報告される。2019年12月31日現在の条件付対価負債の公正価値は、105百万ドルであった。条件付対価の株式に基づく構成要素は、アシュアランスIQの実際の変動利益が報告期間末時点で900百万ドルを超過した場合、条件付対価の実績測定期間が該当する報告日で終了したかのように、当社の希薄化後1株当たり利益の計算目的の株数計算に影響を与える。支払われる条件付対価の一環として2023年に発行される株式数は、1株当たり83.71ドルの株価に基づく。

2. 重要な会計方針および会計基準

資産の部

満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値および満期固定証券、満期保有目的有価証券、償却原価は、長期債券、短中期債券および償還可能優先株式で構成されている。「売却可能」に分類された満期固定証券は、公正価値で計上される。公正価値の決定についての詳細な情報は注記6を参照のこと。関連する税引後未実現損益および未実現損益の実現から生じるDAC、VOBA、DSI、責任準備金、保険契約者預り金勘定および契約者配当金に対する影響額は、「累積その他の包括利益（損失）」（以下「AOCI」）に算入される。当社が積極的に満期まで保有する意思および能力を持った満期固定証券は償却原価で計上され、「満期保有目的」に分類される。満期固定証券の購入原価は、満期または該当する場合は繰上償還日までのプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額で修正される。

利息収入ならびにプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還プレミアムも「純投資収益」に含まれる。モーゲージ証券および資産担保証券に関する実効利回りは、一般に認められている第三者機関の情報および社内の見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含んだ予想キャッシュ・フローに基づいている。予想キャッシュ・フローは、金利および期限前償還の仮定に加えて、デフォルト率や価値の変動などの原担保に関するその他の仮定によっても異なったものとなる。これらの仮定は、収益認識ならびに損益およびその他の包括利益（損失）（以下「OCI」）で認識されるOTTIの金額に重要な影響を与える可能性がある。高格付（AA格以上）のモーゲージ証券および資産担保証券については、キャッシュ・フローは四半期毎に作成され、当該証券の償却原価および実効利回りは、必要に応じて過去の期限前償還実績および将来の期限前償還予想の変更を反映して修正される。償却原価の修正は遡及法に基づき、「純投資収益」の損益に計上される。信用格付がAA未満のモーゲージ証券および資産担保証券またはOTTIが計上されたものの実効利回りは、予想キャッシュ・フローに変更があった場合に非遡及的に調整される。減損会計に関する説明については後述の実現投資損益に関する記述を参照のこと。

満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値は、連結変動持分事業体の中に含まれる機能と資産を組み込んだ満期固定証券で構成されている。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」に計上され、これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」に計上される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値は、退職金および国際事業の各セグメントに含まれる、投資結果が最終的に契約加入者に生じると予想される経験料率の一定の商品に対応し、満期固定有価証券、持分証券、短期投資および現金同等物で構成される投資資産を含んでいる。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」の中で報告される。これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」の中で報告される。

持分証券、公正価値は、普通株式、投資信託受益証券および非償還優先株式で構成され、公正価値で計上される。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」に計上され、受取配当金は配当落ち日付で「純投資利益」に計上される。

2018年1月1日付で当社は、ASU 2016-01「金融商品 - 全般（サブトピック 825-10）：金融資産及び金融負債の認識及び測定」を修正的遡及適用法を用いて適用した。上記ASUの適用は、当社の株式投資に関連した会計および報告に影響を与えた。最も大きな影響は、以前は「売却可能」として分類されていた持分証券の公正価値の変動が、連結損益計算書の「その他収益（損失）」に純利益として報告される点である。これまでには、「売却可能」として分類されていた持分証券の公正価値の変動は、AOCIとして報告されていた。この基準の影響の結果、2018年1月1日付の適用時点で、利益剰余金が904百万ドル増加し、AOCIが847百万ドル減少し、資本の部が57百万ドル増加した。

商業モーゲージおよびその他の貸付は、商業モーゲージ・ローン、農業不動産貸付、住宅担保貸付、並びに一部のその他担保付および無担保の貸付で構成されている。住宅用不動産を担保とする貸付は、当社の国際保険業務が保有する償還請求権付貸付が主体である。無担保貸付は、当社の国際保険業務が保有するリバース・デュアル・カレンシー・ローンおよび法人貸付が主体である。

投資目的で組成し保有する商業モーゲージおよびその他の貸付は、一般的に、未返済元本残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用と貸倒引当金を差し引いた値で評価される。当社は、当社の商業モーゲージ業務に由来する特定の商業モーゲージ・ローンに関して公正価値オプションを選択した場合には、当該ローンの公正価値を簿価としている。売却目的で保有するローンの簿価は、当社が公正価値オプションを選択しなかった場合には低価法または公正価値で決定される。事業の買収などに伴い取得した商業モーゲージおよびその他の貸付は、未返済元本残高に対するプレミアムおよびディスカウントを反映した買取時の公正価値で計上されている。利息収入ならびに関連するプレミアムおよびディスカウントの償却額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還手数料も「純投資収益」に含まれる。

減損貸付金は、期限が到来した返済額が全額は融資契約の条件に従って回収されないと見られる貸付金を含んでいる。当社は、契約上の予定期日を30日以上過ぎても回収されていない元本または利息を、「延滞」と定義している。減損が生じている貸付金、減損が生じていない貸付金、ならびに不履行貸付金のリストラクチャリングで既に条件変更された貸付金を含め、延滞貸付金に係る受取利息は、元本回収可能性に関する当社の評価に基づき、元本に対応させるか、あるいは、純投資収益として計上される。当社の延滞貸付金について、詳しくは注記3を参照。

元本または利息の支払いが90日以上延滞している貸付金、またはそれ以前でも回収に懸念があると当社が判断した貸付金について、当社は未収利息の計上を停止している。貸付金に係る未収利息の計上を停止した場合、その貸付金と他の貸付金が同じ担保であれば、発生していても回収不能な利息は、同じ会計期に利息収入から控除される。一般的に、延滞していた元利返済分が完済されて初めて、貸付金は利息が計上される状態に戻る。利息返済が長期間停止している貸付金、または条件が変更された貸付金の場合は、定期的な返済履行が確立されて初めて、利息計上状態に戻る。

当社は、商業モーゲージおよびその他の貸付で構成されたポートフォリオのパフォーマンス並びに信用度を、継続的にレビューしている。貸付金はあらかじめ組み合わせて定義された複数の基準に基づいて要監視先リストに登録され、2つの区分のいずれかに分類される。担保不足や、元本もしくは利息に潜在的損失が生ずる可能性のあるその他の信用事象が存在するものと判断された場合、貸付金は「厳重監視先」に分類される。「不良」貸付金とは、貸付金が延滞している、あるいは差し押さえの手続が行われているなど、元本損失の確率が高いと当社が決定した貸付金をいう。後述するように貸倒引当金の設定にあたっては、当社は支払期限が貸付契約の条件に従って到来する金額が支払われない可能性があるか否かを判断するため、要監視先リストにある各貸付金の評価を行う。

融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオは、商業モーゲージ・ローンを質的に評価するため、一般的に使用されている尺度である。融資比率は、貸付金の金額を、その貸付金を担保している不動産の公正価値と比較したもので、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%を超えている場合は、貸付金額が担保価値を上回ることを示している。融資比率が100%未満である場合は、担保価値が貸付金額を上回ることを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、不動産の営業純利益をその債務返済の支払額と比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より小さい場合は、その不動産の運用により、その貸付金に係る現行債務支払額をカバーするのに充分な収益が生み出されていないことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より大きい場合、営業純利益が債務の元利返済額を上回ることを示している。これら指標の計算に使用される価額は、商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付のポートフォリオに対する当社定期レビューの一環として算定され、担保となる資産の価値に関する社内の評価を含んでいる。また当社の定期レビューは質的再格付のプロセスも含んでおり、それにより当初引受時に付与された社内の質的格付は、現在の貸付金と不動産および市場の情報に基づき、不動産の質的格付システムを使用してアップデートされる。融資比率は貸付金の社内信用格付設定に使用される幾つかの情報の中で最も重要なものであり、その格付により貸倒損失が算定される。社内の信用格付の決定において考慮されるその他の主要要因には、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、償却額、貸付条件、ならびにその不動産の種類および地域の予測市場価額成長率とボラティリティなどが含まれる。当社の商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオに関する融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオについて、詳しくは注記3を参照。

住宅用不動産を担保とする貸付および無担保貸付も、定期的にレビューされている。各貸付には、社内の信用格付または外部の信用格付が付与されている。社内の信用格付は、財務比率および非財務情報に基づく質的評価など、様々な要因を考慮する。個人保証や第三者の保証がある場合は、保証人の信用度もレビューされる。これらの要因は、貸倒引当金の算定に使用される。これらのカテゴリーに属する貸付金が多様であり重要性に乏しいため、当社はこれらの貸付金に関する信用度の指標を注記3で開示していない。

公正価値で計上されていない貸付に関する貸倒引当金は、損失が個別に特定された減損貸付金についての個別引当金と、発生の可能性はあるが特定できない損失に対するポートフォリオとして的一般引当金が含まれている。減損商業モーゲージおよびその他貸付金については、当該貸付金の将来の予想キャッシュ・フローをその貸付金の実効金利で割り引いた現在価値に基づいて、または当該貸付金が担保付の場合はその担保の公正価値に基づいて、貸倒引当金が決定される。商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオにおいて、発生する可能性はあるものの個別に特定できない損失に対するポートフォリオ一般引当金は、前述の通り、内部の信用格付に基づくポートフォリオの現在の信用構成に基づいて設定される。ポートフォリオの一般引当金は、過去の与信推移、貸倒の可能性および不動産種類別の損失の大きさに関する係数など、過去の経験を使用して決定される。これらの要素は適宜見直しが行われ、更新される。

商業モーゲージおよびその他の貸付に対する貸倒引当金は、上記の要因により毎期増減する。「実現投資利益（損失）、純額」は、貸倒引当金の変動および公正価値オプションに基づいて計上された貸付金に関する価額の変動を含んでいる。また、「実現投資利益（損失）、純額」は、販売、一部のリストラクチャリング、および抵当物受戻権喪失に係る損益も含んでいる。

商業モーゲージまたはその他の貸付金が回収不能とみなされた場合、その貸付金に関する個別の評価性引当金は取り崩され、直接その貸付金の簿価引下げに充当される。貸付金の簿価は、価額がその後増加しても、それについての調整はなされない。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時には不履行貸付金のリストラクチャリングで再編があることがある。これらのリストラクチャリングには、通常、当初の契約条件にない部分的もしくは全額の返済、利率の変更、期限の延長または契約条項の追加もしくは修正のうち一つ以上の事象が含まれる。加えて、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングの一環として、貸付金の一部または全額の返済として資産を受け入れる場合もある。リストラクチャリングが行われる場合、これらは個別に評価され、当該リストラクチャリングまたは修正が、正式な会計処理の指針で定義される「不履行貸付金のリストラクチャリング」に相当するかが判定される。貸付先が財政難に陥っており、当社が条件の緩和を与えた場合、部分的な返済または貸付金全額の返済のための資産の受入を伴うリストラクチャリングは、不履行貸付金のリストラクチャリングとみなされる。上記の当社のクレジット・レビューに基づくと、通常こうした貸付金は、不履行貸付金のリストラクチャリングの前に減損が発生しているとみなされ、不履行貸付金のリストラクチャリングの発生と判定される前に、個別引当金が設定されている。

当社が貸付金全額の返済として資産を受け入れる不履行貸付金のリストラクチャリングの際には、いかなる個別引当金も戻入され、当該引当金の金額だけ貸付金が直接に評価減される。受け入れた資産の公正価値と貸付金への投資残高の差額について、回収額控除後で追加損失または利益が計上される。部分返済として資産を受け入れる場合、同じプロセスが行われ、残りの貸付金に対しては、それ以降前述したクレジット・レビュー・プロセスに基づく減損評価が行われる。貸付金が、不履行貸付金のリストラクチャリングとして再編された場合、貸付金の減損は修正後の条件および貸付金の当初の利回りを用いて再測定され、貸倒引当金が適宜修正される。修正が行われた後には、それ以降の収益は前述の収益認識方針に従って、修正後の貸付条件に基づいて認識される。また、当該貸付金は引き続き前述のクレジット・レビュー・プロセスの対象となる。

貸付金が不履行貸付金のリストラクチャリングで再編され、その後債務不履行となった場合には、上記のクレジット・レビュー・プロセスに従って貸付金の個別貸倒引当金を評価する際に、この要素が考慮に入れられる。

不履行貸付金のリストラクチャリングで再編された商業モーゲージおよびその他貸付についての詳細な情報については、注記3を参照のこと。

保険約款貸付は、関連する保険契約の解約返戻金の額を上限として保険契約者に貸し付けた資金であり、保険契約者から当社に対する未払元本額で計上される。保険約款貸付の利息収入は発生時に契約利率で「純投資収益」に計上される。保険約款貸付は、関連保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。

その他投資資産は、リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ（以下「LPs/LLCs」）（運営合弁事業を除く）、完全所有投資不動産、デリバティブ資産、その他の投資における当社のノンクーポン投資から構成されている。LPs/LLCsの利益は、持分法会計または、変動分が「その他収益（損失）」に計上される公正価値のいずれかで処理される。運営合弁事業の運営への投資を除き、持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCsの投資から生じる当社の利益は、「純投資利益」に含まれる。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。持分法の適用（OTTIの評価を含む）に際し、当社は投資先から通常1ヵ月から3ヵ月遅れで提供される財務情報を使用する。当社が支配力を行使できると思われる場合、あるいは当社が変動持分事業体の主要な受益者とみなされる場合は、LPs/LLCsを連結している。VIEの詳細は注記4を参照。

当社の完全所有投資不動産は、収益目的で保有する不動産と売却目的で保有する不動産とで構成される。収益目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価から、減損による公正価値までの評価減を控除した後の金額で計上され、簿価の回収ができない可能性があるとみられる事象や事態が生じた場合にはいつでも、減損について再評価される。売却目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価または公正価値から見積売却費用を控除した後の金額のどちらか低い方の値で計上され、売却目的保有と分類され次第、それ以降は減価償却されない。投資不動産の簿価が、その投資からの割引前予想将来キャッシュ・フロー（支払利息は除く）を上回る場合は、減損が認識される。投資不動産の簿価は、その時点で公正価値まで切り下げられる。収益目的で保有する投資用不動産に生じたOTTIによる簿価の減少は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益目的で保有する不動産の減価償却費は、物件の見積耐用年数に亘って定額法で算出され、「純投資利益」に算入される。

短期投資は、主として取得時において満期日まで3ヵ月超12ヵ月以下の流動性の高い負債証券で構成されているが、この定義を満たしていても「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」に算入されている負債証券は除かれる。これらの短期投資は、一般的には公正価値またはほぼ公正価値と一致した償却原価で計上され、特定の短期金融商品投資、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンド、政府系機関発行の短期負債証券およびその他の流動性の高い負債証券が含まれる。

実現投資利益（損失）は、平均原価法を用いる国際事業のポートフォリオの一部を除き、個別法で算出される。実現投資利益（損失）は、満期固定証券、合弁事業およびリミテッド・パートナーシップへの投資、および他の種類の投資の売却、並びに損益として認識されたOTTIによる投資の原価ベースの調整額を含め、様々な源泉から発生する。実現投資利益（損失）は、商業モーゲージおよびその他貸付に対する貸倒引当金の変動、公正価値で計上される商業モーゲージ・ローンの公正価値変動、組込デリバティブおよびヘッジ会計適用外の独立したデリバティブの公正価値変動も反映している。デリバティブの会計処理に関する詳細は、「デリバティブ金融商品」を参照のこと。

未実現損失が生じている当社の売却可能有価証券および満期保有目的有価証券は、四半期毎にその価値のOTTIの有無が評価される。価値の下落が一時的でないかの評価に当たり、当社はいくつかの要因を検討する。こうした要因には次を含むが、これらには限定されない。(1)下落幅が相当な大きさか、下落期間はどのくらいか、(2)価額の下落理由は何か（信用事由、通貨あるいは一般的な信用スプレッドの拡大を含む金利関連）、(3)発行体の財政状態と短期見通しはどうか。

未実現損失が生じている負債証券について、(1)当該負債証券を売却する意図がある場合、または(2)予期される価値の回復の前に当社が当該負債証券を売却しなければならない可能性がそうでない可能性よりも高い場合に、OTTIを損益として認識している。未実現損失が生じていて、これらの2つの判断基準のいずれかを満たさないすべての負債証券について、当社は予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値と当該有価証券の償却原価を比較することにより、償却原価の回収可能性を分析する。正味現在価値は、予想キャッシュ・フローの最善の見積りを、当該負債証券の減損前での計算上の実効金利を用いて割引ことにより計算される。投資の回収が担保の清算に左右されると考える場合は、担保の見積公正価値を正味現在価値の代替として使用することができる。正味現在価値が当該投資の償却原価よりも低い場合、OTTIが認識される。上記の状況に加え、当社は為替レート要因により未実現損失が発生している機能通貨以外の外貨建て有価証券の価値が満期までに回復しないと見込まれる場合にも、損益の中でOTTIを認識している。

負債証券にOTTIが発生した場合、損益に認識されるOTTIの金額は、当該有価証券を売却する意思があるかどうか、またはその償却原価までの価値の回復前に当該負債証券の売却が必要となる可能性の方が高いかどうかに左右される。負債証券がこれら2つの基準のいずれかを満たす場合、または外国為替換算損失が満期前に回復するとは予想されない場合、損益に認識されるOTTIは、減損測定日における当該有価証券の償却原価ベースと公正価値の差異の全額に等しい金額とする。これらの基準を満たさない負債証券のOTTIについては、損益に認識される金額は償却原価と前述の方法で計算された正味現在価値の差額である。減損測定日において負債証券の公正価値と正味現在価値との間に生じた差異は、「その他の包括利益（損失）」に計上される。OTTIが損益に認識された有価証券の未実現損益は、AOCIの独立した項目として会計処理される。

負債証券に関してOTTIが「その他の包括利益（損失）」で認識されるか損益で認識されるかは、主に、予想キャッシュ・フローの金額と時期に関する仮定により決定される。モーゲージ証券および資産担保証券に関するキャッシュ・フローの見積りは、特定の証券の担保となっている資産の、一般に認められている第三者機関のデータまたは社内の見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含む支払条件を考慮する。見積キャッシュ・フローは、金利および期限前償還に関する仮定に加えて、デフォルト率および回収率（担保資産の種類と所在地によりばらつきがある）、ならびに当該有価証券のビンテージ・イヤーなど、原担保に関するその他の仮定を含んでいる。仕組み証券の場合は、トランシェ内における支払優先順位も考慮される。他のすべての負債証券については、見積キャッシュ・フローは、デフォルトの確率並びにデフォルト時における回収の時期および金額に関する見積りによって決定される。当社は、産業アナリストの調査報告および予想、セクター信用格付、ならびに当該有価証券の一般的支払条件および当該発行体の資本構成における当該有価証券のポジションなど、有価証券の回収可能性に関するその他の適切な情報を含む市場で観察可能なデータに加え、過去の経験に基づいた情報を使用してこのような見積りを算出している。

減損処理済証券の新たな原価ベースは、見積公正価値がその後増加しても、それについての調整はなされない。OTTIを認識した後の事業年度においては、減損処理済証券をあたかも減損測定日に取得したかのように会計処理する。負債証券については、新たな原価ベースに基づくディスカウント（またはプレミアムの減額）が増額され、将来期間のキャッシュ・フローの増加を含め将来の期間の純投資収益に加味される場合がある。キャッシュ・フローの減少が見込まれる特定の場合、当該有価証券に関してさらなるキャッシュ・フローの減損についての見直しが行われる。

未実現投資損益は、DAC、VOBA、DSI、特定の責任準備金、保険契約者預り金勘定、契約者配当金および繰延税金資産または負債を含む、その他の特定の残高の算定の際にも考慮に入れられる。これらの残高は、適宜、未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。これらのそれぞれの残高については、以下でより詳細に説明される。

現金および現金同等物には、手元現金、銀行預金、一部の短期金融市場商品、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンドおよび購入時において満期日まで3ヵ月以内のその他の債務証券が含まれる。ただし、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」および売戻条件付購入有価証券に関連する債権に含まれるものexcluding(後述の「買戻条件付売却有価証券」も参照のこと)。これらの資産は、通常公正価値または概ね公正価値である償却原価で計上されている。

未収投資収益には、主として稼得されたが未収となっている投資の利息および配当金収益の未収計上額が含まれている。

繰延保険契約取得費用は、新規の保険や年金契約の獲得または更新の成功に直接的に関連し、将来の利益によって回収が見込まれる範囲において繰延処理されている費用である。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに交渉に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。資産化されたDACは各会計年度に償却され、償却費はDAC残高に対して算定された金利相当額控除後で「DAC償却額」に計上される。DACについては、定期的に回収可能性テストが行われる。該当商品の場合、DACは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。

クローズド・ブロックに含まれる伝統的有配当生命保険契約では、DACは予定契約期間にわたり過去および予想される将来経験値に基づくグロス・マージンの比率に応じて償却され、定期的に評価される。予想グロス・マージンの増減が未償却のDACに与える影響は、当該推定グロス・マージンが見直された年度に遡及的に反映される。伝統的無配当個人生命保険および長寿再保険契約に関連するDACは、保険料に応じて償却される。

ユニバーサル生命保険や変額生命保険ならびにある種の固定および変額年金商品についてのDACは、通常繰延られ、予定契約期間にわたり、主として、過去および予想される将来の経験値に基づき定期的に更新される投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。当社は将来の株式運用利益率の算定に株式についての平均への回帰アプローチを用いている。しかしながら、このアプローチを用いて計算された予想株式運用利益率が想定された最大株式運用利益率を上回っている場合は、最大株式運用利益率が使用される。総利益には、変額年金保険契約の特定の生前給付特約、ならびに指数連動ユニバーサル生命保険および指数連動固定年金契約の指数連動保証利率特約に付随する組込デリバティブならびに関連するヘッジ活動の影響も含まれる。総利益合計には、実際の総利益と将来期間の総利益見積額の両方が含まれる。当社は定期的にDAC残高の評価および修正を行い、実際の総利益および将来の総利益の当社の予測の増減の影響についての、過去の全期間の償却額の累積的修正額を表している、対応する費用または収益を当該期の損益に計上している。DAC残高の修正には、(i)将来の期間の総利益の見積りに使用される仮定の総合的な見直しを反映した、仮定の年次での見直し、(ii)ある期間の実際の総利益と同期間にについて以前に見積もられた予想総利益の間の差異を反映した、当該期実績についての四半期修正(「実績に合わせる」修正とも呼ばれる)、および(iii)実際のファンドの実績と市場の状況を反映した会社の総利益合計の見積りの変更を含めた市場実績についての四半期修正(「経験値再測定」とも呼ばれる)が含まれる。

団体年金保険（一時払い団体年金保険を除く）に関する取得費用は通常繰延べられ、総利益に応じて予定契約期間にわたり償却される。団体法人・銀行・信託所有生命保険契約に関する取得費用は原則として繰延べられ、被保険期間に比例して償却される。一時払い方式の生命保険付即時型年金保険、一時払い方式の団体年金保険（無配当の団体年金保険を含む。）、および一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約に関しては、一般的に契約時に保険料全額が払込まれるため、すべての取得費用が直ちに費用計上される。ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いてない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約（以下「GIC」）に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却される。DACに関する追加の情報については注記7を参照。

事業取得価値は、企業結合において、パーチェス法による会計処理の適用の下で購入価格の一部が帰属された識別可能な無形資産を表す。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に取得した生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険、据置型年金、確定拠出および確定給付事業のために設定している。2019年12月31日現在のVOBA残高の大半は、2011年のAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、ならびにAIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社（以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称）の買収に関連している。VOBAは、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、取得した保険契約の予定契約期間にわたって償却される。当社はVOBAの償却費を「一般管理費」に計上している。該当商品の場合、VOBAは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。VOBAに関する追加の情報については注記8を参照。

その他資産は主として、前払年金給付費用（注記18を参照）、一定の拘束資産、売掛金、営業権およびその他の無形資産、「使用権」リース資産（後述の「その他負債」を参照）、DSI、運営合弁事業への当社の投資、有形固定資産、再保険未収金（後述の「再保険」を参照）、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上している。減価償却は、対象資産の耐用年数を基に定額法で行っている。耐用年数は概ね3年から40年である。

一部の買収の結果、当社は営業権に関する資産（取得資産と引受負債を合算した純公正価値を超過する取得原価の部分）を認識している。営業権が当初に計上された時点で、営業権は報告単位に割り当てられる。報告単位は事業セグメント、またはそれより一段下の単位で、個別の財務情報が作成され定期的に経営者が評価する単位である。営業権は報告単位に割り当てられた後は、特定の買収との関連性は維持せずに、買収事業、内生事業を問わず当該報告単位内のすべての事業活動で営業権の価値を支える。

当社は、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。会計指針では、営業権の減損テストについて、企業が定量的な2段階から成るテストを省略することを認めた、選択適用の定性評価を規定している。当社は、2019年10月に取得したアシュアランスIQについて、定性評価を実施した。他のすべての報告単位では、定量的な2段階から成るテストを選択した。最初のステップは減損の可能性を判定するために用いられ、各報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額の比較が行われる。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合は、減損の可能性があり、減損金額を測定するために2段階目のテストが行われる。

2番目のステップでは最初のステップで減損が示された各報告単位について、営業権の公正価値の計算が行われる。営業権の公正価値は企業結合の際に営業権の金額が認識されるのと同じ方法で決定される。当該報告単位が企業結合で取得されたかのように、営業権の公正価値は最初のステップで決定された報告単位の公正価値が資産、負債および識別可能無形資産の公正価値合計額を超過する額とされる。上記の企業結合の「試算」における営業権の公正価値が報告単位に割り当てられた営業権を上回っている場合は、減損は発生していないとみなされる。報告単位に割り当てられた営業権が公正価値を上回っている場合は、超過額について減損が「一般管理費」として計上される。減損認識額が報告単位に割り当てられた営業権の金額を上回ることはなく、減損の計上により営業権の簿価は洗い替えられる。後に減損を戻入することは認められていない。経営者は報告単位の公正価値の決定の際に、これらには限られないが、予想利益、比較市場価格倍率、および将来正味キャッシュ・フローを割り引くリスク率など重要な見積りを行うことが求められる。

当社は、固定および変額繰延年金保険に関する保険契約者に様々な種類の販売報奨金を供与した。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予想契約期間にわたって償却される。販売報奨金残高については、定期的に回収可能性テストが行われる。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。該当商品の場合、DSIは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。販売報奨金について、詳しくは注記13を参照。

識別可能無形資産は主に顧客関係およびモーゲージ債権回収権によって構成され、償却費累計額を控除して計上している。当社は識別可能無形資産について減損テストを12月31日付で毎年1回、または識別可能無形資産の帳簿価額が当該無形資産の利用および処分から得られると見込まれる割引前のキャッシュ・フローの合計を超過する可能性が高い事象または状況の変化が生じた場合には、その都度行っている。この条件が存在し識別可能無形資産の帳簿価額が公正価値を上回った場合、超過額は減損として認識され損益に計上される。無形資産の測定には見積りの利用が必要とされる。重要な見積りは規定通り、無形資産に帰属される予想正味キャッシュ・フロー、および公正価値見積りのために将来正味キャッシュ・フローの割引に用いられるリスク率などである。識別可能無形資産に関する詳細は注記10を参照。

運用合弁事業への投資は一般的に持分法を適用して会計処理される。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。運用合弁事業への投資に関する追加の情報については注記9を参照。

リースは貸借対照表上、「使用権」資産およびリース負債として、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に計上される。リースはオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類され、リース費用は「一般管理費」で認識されている。オペレーティング・リースについては、リース債務人として総リース費用を定額法を用いて認識している。ファイナンス・リースは、資金提供を受けての資産の購入として扱われる。また、リース債務人として、セールスタイプリースと直接金融リースについては、当社はリース債務人に譲渡されたとみなされるリース資産の帳簿価額の認識を中止し、リース債権と残存資産を計上している（「債権・残存」アプローチ）。リースに関する追加の情報については注記11を参照。

分離勘定資産は、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成され、公正価値で計上される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。契約上の保証がある分離勘定についての補足情報は注記13参照のこと。後述の「分離勘定負債」も参照のこと。

負債の部

責任準備金は、主に契約者への将来の見積もり支払額の現在価値から将来の純保険料の現価を差し引いたものにより構成される。支払のタイミングと金額は契約者の死亡率または罹患率に依存する。伝統的有配当生命保険商品については、使用される死亡率と金利の仮定は、契約の保証解約返戻金を計算するために使用されたものである。伝統的有配当生命保険以外の生命保険、年金および所得補償保険商品については、予想死亡率および罹患率は一般に当社の経験、業界のデータおよび／またはその他の要因に基づいている。金利に関する仮定は市場の状況や期待運用リターンといった要素に基づいている。死亡率、罹患率および金利の仮定は固定保証条項付の新たな生命保険あるいは年金の発行の時点で「ロックイン」されるが、経験則あるいは仮定の大きな変更が、保険料不足を認識することにより将来の予想される損失に備えることを必要とすることがある。責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、保険料不足が存在する。保険料不足が認識された場合、保険料不足テスト日時点での逆偏差のリスクのための引当を含まない仮定がロックインされ、その後の評価に使用される。正味準備金は、引き続き保険料不足テストの対象となる。短期契約に関連した保険収益不足が存在するかを判定する際に、当社は、とりわけ予想投資収益を考慮する。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益に関連した責任準備金の修正は、AOCIに計上される。ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加債務（利益発生後の損失（以下「PFL」）債務）の認識を要求している。以前より、PFL債務はその大部分が特定のユニバーサル生命保険契約に伴うものであり、これらの契約では動的アプローチを使用してGAAP上の準備金を測定し、そのため、測定日現在の負債が見込まれる将来の損失を相殺するために必要な額の現在価値に対する会社の最新見積りを表すように、四半期ごとに現有保険契約および市場データを使用して、また年次での仮定の更新の一環として更新が行われる。責任準備金について、詳しくは注記12を参照。

将来の保険契約給付に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点に報告されていない未払保険金が発生しうると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。将来の保険契約給付に関する当社の負債は、注記13により詳細に記載されている一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付ならびに繰延利益に係る純負債も含んでいる。

保険契約者預り金勘定負債は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。保険契約者預り金勘定について、詳しくは注記12を参照。

契約者配当金負債に関する当社の負債は、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当債務が含まれる。クローズド・ロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ロックの新たに生起する経験に基づき、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）の取締役会により毎年年度末に翌年について決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ロックの契約者に支払われるを見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ロック業績と相殺されることがある。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益（損失）に関連した契約者配当準備金の修正は、AOCIに計上される。契約者配当準備金について、詳しくは注記15を参照。クローズド・ロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

買戻条件付売却有価証券は、主にスプレッド収入の獲得に利用される有価証券の買戻し契約に関連する負債を表す。買戻条件付売却有価証券契約の一環として、当社は米国債および政府機関債を第三者に譲渡し、現金を担保として受領する。買戻条件付売却有価証券で受け取った現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。売戻条件付購入有価証券に関連する債権は、一般的には現金同等物に分類される（上記の「現金および現金同等物」も参照のこと）。売戻条件付購入有価証券契約の一環として、当社は現金を投資して、米国債またはその他の債券を担保として受領する。

一定の条件を満たした買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券は担保付借入取引または担保付貸付取引として扱われる。これらは、個々の取引で定められたその後の売戻価額あるいは買戻価額で計上される。当社の方針として、売戻条件付購入有価証券を直接的または第三者保管会社を通じて、当該有価証券を所有下または支配下に置いている。これらの有価証券は日次で評価され、信用エクスパートジャーラーからの保護のために適切な場合は、追加の有価証券または現金の担保の受け入れまたは返却を行う。売戻される資産は、譲渡あるいは受取資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。買戻条件付売却有価証券については、買戻される有価証券の市場価額をモニターし、与信エクスパートジャーラー回避のため必要に応じて追加担保を徴求する。当社は、売却された有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する金額の担保を徴求している。買戻される資産は、これらの資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、高格付のマネー・マーケット・ファンドとの間で行っている。保険会社でスプレッド収入の獲得のために執行されるこれらの取引に関連する利益および費用は、「純投資利益」として報告される。

貸付有価証券見合現金担保預りは、有価証券貸付取引で受領した現金を返還する債務を表す。有価証券貸付取引は、主にスプレッド収入の獲得に利用される。有価証券貸付取引の一環として、当社は米国および外国の債券ならびに株式に加えて米国債および米国政府機関債を譲渡し、現金を担保として受領する。有価証券貸付取引での現金受領額は主としてスプレッド収入の獲得のために利用され、現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。有価証券貸付取引は金融取引として扱われ、收受した現金額で計上される。貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。当社は実質的にすべての有価証券貸付取引を、大手証券会社および大手銀行と行っている。スプレッド収入の獲得のために利用される有価証券貸付取引に伴う利益および費用は、「純投資利益」として報告される。

当社は、有価証券貸付取引も締結している。この取引では、通常は日本国債を非現金担保として受け入れている。受け入れた担保は、当社の連結財政状態計算書には報告されていない。これらの取引では、貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の手数料を受領し、担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。実質的にすべてのこれらの取引は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。収益は「純投資利益」として報告されている。

法人所得税債務は、主に正味繰延税金負債および当該年度および監査が終了していない年度の当社の見積未払法人所得税を表す。

当社および米国内の連結税務申告に含めることができる子会社は、生命保険会社および損害保険会社を含む連結邦法人所得税申告書を提出している。一部の米国内の子会社は個別の税務申告書を提出している。米国外で事業を営んでいる子会社は、それぞれの国で適用される法令に基づいて課税され、法人所得税費用が計上されている。当社が所得の本国送金を仮定している米国以外の法域については注記16を参照のこと。

税法によって税務申告書に含めることができる項目は、財務書類に含められている項目とは異なる場合がある。その結果、財務書類に反映されている実効税率は、税務申告書において適用された実際の税率とは異なる場合がある。当社の税務申告書において控除が認められない費用など、こうした差異の一部は永久差異であり、一部の差異は保険準備金の評価など、時間とともに戻される一時的差異である。一時的差異に基づいて、繰延税金資産および負債が計上される。繰延税金資産は、一般的に将来の年度に税務上の控除項目または税額控除として使用することができ、当社がすでに当社の連結損益計算書上でその税務ベネフィットを計上している項目を示している。繰延税金負債は、一般的に当社の財務書類上で認識されたが支払は繰り延べられている税金費用、または当社の税務申告書上すでに控除されているが当社の財務書類においては未認識の支出を示している。

繰延法人所得税は財務会計上の資産と負債の数値が税務会計上の数値と異なっている場合に、法定税率に基づいて認識される。U.S.GAAPを適用する場合は、当社の繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しないよりも実現する可能性の方が高くなると見込まれる金額まで当社の繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価性引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性を評価する際に検討する要因については、注記16を参照。

2017年米国税制改正法（以下「2017年税法」）には、当社の実効税率および将来の期間の税金の納付額に影響を及ぼす可能性のある2つの新税の規定が含まれている。税源浸食・濫用防止税（以下「BEAT」）は、2019年には10%の税率で修正課税所得に課税し、その税率は2026年に12.5%に増加する。外国税額控除と一定の税額控除の恩恵を考慮することなく計算されたBEAT額が、所定の年度の通常法人税より大きい場合、BEAT税の期限が到来する。一般に、修正課税所得は、納税者の通常課税所得に、外国関係会社への支払いに関する一定の「税源浸食税務ベネフィット」の金額と共に、税務上の繰越欠損金控除の「税源浸食率」の金額を足し戻すことで計算される。最終規則で、米国の関係会社が引き受けた再保険について、当社の米国保険事業から国外関係会社に支払われた給付および保険金は、税源浸食に該当する支払ではないことが確認された。グローバル無形資産軽課税所得（以下「GILTI」）の規定は、外国子会社の有形資産みなし利益率10%を超える連結外国子会社の利益に米国のミニマム税を適用する。これは、この外国関係会社の利益に50%の米国の税率を課し、外国法人所得税に部分的な外国税額控除を認めるものである。あらゆる期間において、GILTIの税額がある場合、その金額は米国の課税所得認識規則と事業を遂行している国との課税所得認識規則の差異ならびに米国事業の全体の課税所得と同様に、GILTI規定に基づく米国の税額の削減に適用できる外国税額控除額を制限する米国の経費配分規則に左右される可能性がある。特定の状況において、米国事業の課税所得について、外国関係会社の利益の50%以上がGILTI規定の対象となる可能性がある。PFIの連結納税申告書において税務上の繰越欠損金または米国源泉の業務に帰属する損失が報告された年度において、GILTI規定はこれら的一部またはすべての損失に対する米国税務ベネフィットの損失を生じさせ、実質的に外国利益に対する税額を増加させる。当社は、BEATおよびGILTI規定が発生した場合、その影響を発生時の期間費用として会計処理している。

2017年12月、証券取引委員会（以下「SEC」）スタッフは、「SAB第118号、米国税制改正法の会計処理への影響」（以下「SAB118」）を公表し、登録企業が1年を超えない「測定期間」中は暫定的な金額を計上することを認めた。SAB118によって提供されたこの救済に基づき、企業は、この税制改正の会計処理を完了させるために合理的な程度に詳細に作成または分析された必要情報を入手できない場合には、暫定的な金額を認識することができる。2017年税法に関連して2017年に計上した暫定的な金額、および2018年に計上した暫定的な金額の調整に関する説明については、連結財務書類の注記16を参照。

U.S.GAAPでは、企業が税務申告書上でとったまたはとると見込まれる不確実な税務ポジションが、財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての包括的なモデルを規定している。この指針の適用は2段階のプロセスである。最初の段階で、当社は、専門的観点に基づいて、当該税務ポジションが税務監査に耐え得る可能性が耐えられない可能性よりも高いかを判定する。税務ポジションがこの耐え得る可能性の方が高いかの認識基準を満たさない場合、そのポジションによる税務ベネフィットは財務書類上で認識されない。第2段階は測定である。当社は、すべての関連する情報について十分な知識を有する税務当局との間での最終的な決着の結果実現する確率が、50%超であるベネフィットの最大額として、税務ポジションを測定する。この測定では、事実、状況および報告日現在で入手可能な情報を使用して、最終的な決着で実現される可能性のある結果の金額と確率が考慮に入れられる。

当社の法人所得税負債には、米国内国歳入庁（以下「歳入庁」）や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット、利子、および追徴金に係る負債が含まれている。追徴課税請求期限が過ぎるまで、当該監査期間には調査を受ける可能性が残存する。一般的に、税務上の繰越欠損金、キャピタル・ロスまたは税額控除の繰越し（以下「税務上の繰越項目」）が発生した課税年度については、それらを残らず使用した課税年度の追徴課税請求期限が終了するまで、それら税務上の繰越項目の範囲で追徴課税の請求があり得る。監査期間の調査が終わると、あるいは追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用として分類している。法人所得税に関する追加の情報については注記16を参照。

2018年1月1日付で、当社は2017年税法から発生した取り残された影響について、AOCIから利益剰余金への組替を認めているASU 2018-02「損益計算書 - 包括利益の報告（トピック220）：その他の包括利益（損失）累計額から特定の税効果への組替」を適用した。当社は、上記のASU2016-01の適用影響を計上した後に、このASUを適用することを選択した。結果として、当社は、2018年1月1日付の適用時に、AOCIを1,653百万米ドル増額し、同額を利益剰余金から減額することで、2017年税法から発生した取り残された税効果を振り替えた。2017年税法とは無関係の取り残された税効果は、概して、当該取り残された税効果に関連した種類の項目のポートフォリオ全体が現金化、売却または消滅した際に、AOCIから取り崩される（すなわち、ポートフォリオ・アプローチ）。

短期および長期借入債務は、主として未償却のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用控除後の未決済元本の残高で計上されている。当初発行時のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用は当該債務の予想期間にわたり利息法を用いて償却され、利息費用の一部として認識される。支払利息は、原則として当社の連結損益計算書の「一般管理費」の中で表示される。業界の特別なガイダンスに定められた特定の業務に関しては、支払利息が「純投資収益」の中で報告される場合もある。短期借入債務は12ヵ月以内に返済期限が到来する債務で、長期借入債務として分類される債務の12ヵ月以内に返済期限が到来する金額を含む。短期借入債務でも、当社が近日中に長期借入債務で借り換えを行う意思および能力がある場合は、短期借入債務として表示されることもある。短期および長期借入債務についての追加の情報は注記17を参照。

その他負債は主として、買掛金、リース負債（上記「その他資産」を参照）、年金およびその他の従業員給付債務（注記18を参照）、デリバティブ負債（後述の「デリバティブ金融商品」を参照）、再保険未払金（後述の「再保険」を参照）、ならびに貸借対照表日現在で未だ決済していない有価証券購入未払金で構成されている。

連結変動持分事業体発行債券は、特定の資産担保投資ビークルが発行した債券で、主としてローン担保証券（以下「CLO」）を表し、当社は当該債券を連結することを義務付けられている。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。当社は、これらの債券の過半数について公正価値オプションを選択し、対応する銀行借入担保も公正価値に基づいている。公正価値の変動は、「その他収益（損失）」に計上される。

分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるべきものである。上記の「分離勘定資産」も参照のこと。

契約債務および偶発債務は、債務が既に発生している可能性が高く、かつ、その金額が合理的に見積可能である場合に計上される。経営者は合理的に見積り可能な事項の最終的解決に関する追加の法的あるいはその他のコストがあるかを評価し、その場合それらは発生額に含められる。これらの引当債務は、通常「その他負債」に計上される。

収益および費用

保険収益および費用の認識

ユニバーサル生命保険および変額生命保険を除く個人生命保険、医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分（保険料のうち、すべての見積責任準備金および見積未払費用への充當に要する部分）は一般的に繰延べられ、保有契約金額に対して一定の比率で収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式による方法を用いて計上される。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に基づいて収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式による方法を用いて計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金・年金の会計処理は保険契約として行われる。当社は、組込デリバティブとみなされる特定の生前給付を伴う契約も提供している。これらの契約に関する追加情報については注記13、これらの組込デリバティブの評価に関する情報については注記6を参照。

ユニバーサルまたは変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび／または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来提供されるサービスに対しての当社への報酬として算定された手数料、およびその他の手数料は一般的に繰り延べられ、契約期間にわたり見積総利益に比例して償却される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息収益額、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および固定年金商品の指標連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれている。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

団体生命保険（ユニバーサル型および変額の団体生命保険を除く）および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

資産運用手数料に含まれるのは主として、資産残高に基づいた資産運用手数料であり、当該サービス提供が行われた期間に認識される。一部の資産運用手数料契約では、運用資産のリターンが一定のベンチマークのリターンまたは他の目標パフォーマンスを上回ると、成功報酬を受領できるとされている。当社は、これらの資産のベンチマークとの相対での将来のパフォーマンス次第では、このような成功報酬の全部または一部を返還することを義務付けられる場合がある。当社は、資産運用手数料の取り決め上の契約条件が満たされ、手数料の大幅な返金が発生しないことが予想された時点で、成功報酬を収益計上している。この原則の下では、当社は前に説明した成功報酬の収益認識基準を満たす前に成功報酬に関連して現金を受領した範囲で繰延成功報酬負債を計上する。

その他収益（損失）には、「満期固定証券、売買目的有価証券」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」、「持分証券、公正価値」、および公正価値で測定された「その他投資資産」として分類される投資、ならびに特別投資会社の公正価値会計を適用する連結会社の実現損益および未実現損益が含まれる。「その他収益（損失）」にはまた、下記の「外貨」で詳細が説明されている主に外貨建資産および負債の再測定に関連する損益も含まれている。

また、アシュアランスIQが提供しているデジタル保険仲介業者紹介サービスについて、当社は保険会社の保険契約の斡旋に対する報酬として、新規および更新の両方の手数料を稼得する。保険契約の発効日に、当社は新規および更新の手数料について、将来における保険の解約の時期の見積りを考慮に入れて、予想全期間の収益を「その他収益（損失）」に計上する。これらの見積りは、各報告期間に再評価され、見積りの変更は当該期に反映される。

その他の会計方針

株式に基づく支払

当社は、従業員持株制度で保有するエクイティ商品を除き、従業員への株式報酬支払は公正価値測定法を適用して会計処理を行っている。超過税務ベネフィット（不足額）は、損益に計上され、実現した実際の税務ベネフィットと株式に基づく支払に起因して計上された繰延税金資産の金額の累積的差異を表す。

当社は、製品・サービスの入手または販売に関連して従業員以外の者に発行されたエクイティ商品の会計処理に関する正式指針および関連解釈に準拠し、従業員以外の者を対象に付与したストック・オプションの会計処理を公正価値法によっている。

1株当たり利益

2019年度、2018年度および2017年度に係る普通株式1株当たり利益は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映している。基本1株当たり利益は、普通株主に帰属する利益を期中の発行済普通株式の加重平均数で除して計算されている。希薄化後1株当たり利益は、その期間中に発行されているすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の効果を含んでいる。追加の情報については注記20を参照。

通貨

当社が財務諸表の作成にあたって使用した通貨（以下「報告通貨」）は、米ドルである。外国での事業の資産、負債および業績は、それぞれの外国事業の機能通貨に基づいて計上されている。機能通貨の決定は、それぞれの外国事業に関連する経済的事実および状況に基づく。当社の外国事業の現地通貨がその機能通貨となるのが通常である。ただし、複数の機能通貨が存在する当社の日本での事業を重要な例外とする。

当社の財務諸表でこれらの外国取引と残高を表示するにあたって、外貨測定と外貨換算という2つの異なるプロセスがある。外貨測定は、外貨で行われた取引が機能通貨として表示されるプロセスをいう。外貨測定から生じる損益は、「その他収益（損失）」の当期の損益で報告されている。外貨換算は、外国事業体の機能通貨を、財務諸表では報告通貨として表現するプロセスである。米ドル以外の通貨で報告される外国での事業や子会社の資産および負債は、期末日現在の為替レートで換算される。収益、保険金・給付金、およびその他の費用は、期中の平均レートで換算される。米ドル以外の機能通貨を使用している米国外企業の損益計算書および財政状態計算書の換算による影響は、関連する適格ヘッジ損益および法人所得税控除後の金額で、AOCIの項目である「外貨換算差額の調整」に計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブとは、その価額が金利、為替レート、金融指数、有価証券やコモディティの価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、および流動性の変動から派生する金融商品である。デリバティブの価額はまた、評価モデルで使用される見積りおよび仮定の変更による影響を受け、その見積りおよび仮定の変更には契約相手の行動や不履行リスク（以下「NPR」）なども含まれる。当社が利用するデリバティブ金融商品は、スワップ取引、先物取引、先渡取引、およびオプション取引などで、取引所を通して売買される取引、または店頭市場（「OTC」）で契約される取引である。当社のOTCデリバティブの一部は、中央清算機関を通じて清算および決済される（OTC - 清算）一方で、その他は両当事者間の双務契約（OTC - 双務）である。デリバティブ持高は、一般的に市場価格または価格決定モデルを用いて、公正価値で計上される。

デリバティブは、資産または負債の金利面および通貨面の特性を管理する目的、ならびに為替レートの変動による機能通貨以外での見込利益や外国事業への純投資の変動を軽減する目的で利用されている。デリバティブはまた、保有資産または購入や売却が予定されている資産、および発生したか発生が見込まれる負債に関連した金利リスク、信用リスク、為替リスク並びに持分リスクを軽減する目的で利用される。下記および注記5において記述されているとおり、デリバティブの公正価値の実現および未実現変動額は、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび外国事業への純投資のヘッジを除き、すべて当期の損益に計上される。当社はまた、連結会社間でデリバティブ契約を締結することがある。連結上、この契約の結果は当該商品の期間にわたって消去されるが、デリバティブの損益は必要に応じて事業の総利益に含まれ、この総利益がDACやその他の資産が償却されるパターンに影響を及ぼす場合がある。デリバティブによるキャッシュ・フローは、同デリバティブの性質および目的に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動、投資活動または財務活動の区分に計上される。

デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他投資資産」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約に一体で計上される組込デリバティブは除く。当社は、マスター・ネットティング契約を締結した契約相手との間では、すべてのデリバティブ金融商品の公正価値を純額で表示している。

当社はデリバティブを、(1)認識された資産もしくは負債、または未認識確定契約の公正価値をヘッジするもの（以下「公正価値ヘッジ」）、(2)予定取引または認識された資産もしくは負債に関連して受払いされるキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジするもの（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、(3)外貨建の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするもの（以下「外貨ヘッジ」）、(4)外国事業への純投資をヘッジするもの、または(5)ヘッジ会計が認められないデリバティブ、のいずれかに指定する。

ヘッジ会計が認められるためには、デリバティブがヘッジ対象として指定されたリスクを軽減する高い有効性を持つなければならない。ヘッジの有効性は、ヘッジ取引の開始時点からヘッジ期間中を通して、正式な評価を受ける。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象間のすべての関係、または様々なヘッジ取引を実施するリスク管理目的および戦略を取引開始時に正式に文書化している。この手続きは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブを貸借対照表上の特定資産および負債、または特定の確定契約債務あるいは予想される取引と関連付けている。外国事業における純投資のヘッジは、特定の外国事業に関連付けされる。

デリバティブが公正価値ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動（確定契約の損益を含む）と共に、基本的には純額で連結損益計算書上の「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。スワップ取引にヘッジ会計が用いられる際、関連する定期的決済は、ヘッジ対象の決済と同じ連結損益計算書項目に計上される。

デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、キャッシュ・フローの変動可能性によって損益が影響を受けるまで（例えば、変動金利資産または負債の定期的決済が損益に計上される時）AOCIに計上される。その時点で、デリバティブに関する繰延損益のうち関連する部分はヘッジ対象と共に連結損益計算書項目に組替えられ計上される。

デリバティブが外貨ヘッジに指定され、かつ有効性が高いと判定された場合、その公正価値の変動は、そのヘッジ取引が公正価値ヘッジ（たとえば認識された外国通貨資産または負債のヘッジ）である場合は当該期間の損益に、またそのヘッジ取引がキャッシュ・フロー・ヘッジ（たとえば外国通貨建の予定取引）である場合はAOCIに計上される。外国事業への純投資のヘッジとしてデリバティブが用いられている場合、その公正価値変動の会計処理は、外貨換算調整と同一の方法により行われる（すなわち、AOCIの中の累積外貨換算調整勘定の中で報告される）。

デリバティブが有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジと認められないと判定された場合、あるいは経営者がヘッジ指定を解除した場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。この場合で公正価値ヘッジ対象のヘッジされた資産あるいは負債は、公正価値の変動について調整されず、その時点における調整額は、当該資産あるいは負債に関連する連結損益計算書項目で償却される。中止されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するAOCIの項目は、当初のヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に及ぼす影響と同じ、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー関連の連結損益計算書項目に組替えられる。

ヘッジ対象が確定契約の定義を満たさなくなったため、あるいは予定取引が所定期間終了時までに行われない可能性が高いために、ヘッジ会計の適用が中止になった場合は、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。確定契約の認識に従って計上された資産あるいは負債は、貸借対照表上から消去され、同時に「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジに従ってAOCIに計上されていた損益は、直ちに「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。

デリバティブのヘッジ会計が認められない場合、その公正価値の変動は受取および支払純額を含めすべて「実現投資利益（損失）、純額」に計上され、経済的に関連する資産または負債の公正価値の変動は考慮されない。

当社は、金融商品にデリバティブが「組み込まれた」金融商品の契約当事者である。当社はその契約開始時に、組み込まれた商品の経済的性格がその金融商品（つまり主契約）の他の構成要素の経済的性格に明確に、そして密接に関連しているか否か、およびその組込商品と同じ条件の個別商品がデリバティブの定義に当てはまるか否かについて評価する。(1)組込デリバティブが主契約の経済的性格に明確にそして密接に関連していない経済的性格を持ち、かつ(2)同じ条件の個別商品がデリバティブとして認められると判断された場合、その組込デリバティブは、主契約と区分して公正価値で評価され、公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」に含められる組込デリバティブとして適格となる。他の場合であれば区分処理および公正価値による報告が必要となる組込デリバティブが含まれる特定の金融商品については、当社は、商品全体を公正価値で計上し、「その他投資資産」または「その他負債」に含めて報告する選択を行うことができる。

再保険

当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限しうる特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。

当社は、再保険事業体または再保険者（つまり引受事業体）のいずれかとして、様々な立場で再保険契約に加入している。当社の再保険協約について、詳しくは注記14を参照。受再保険事業は、一般に元受保険と同じ方法で会計処理される。再保険契約に基づき現在回収可能な金額は「その他資産」に、未払金の金額は「その他負債」に含まれている。収益および費用には、再保険契約に基づき引き受けた金額が含まれ、出再保険控除後の金額を反映している。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えることもできる。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。共同保険協約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の協約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約に規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。ユニバーサル生命保険商品の再保険費用は、一般に、基礎となる元受保険の総評価に基づいて認識される。定期保険商品の再保険費用は、一般に、原保険契約の期間にわたって、1年毎に更新される定期保険料に比例して認識される。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。

再保険契約によって、再保険者を保険リスクによる重大な損失にさらす合理的な可能性がないと当社が判断した場合、当社は預金法を使用して、この契約を会計処理している。受領した預金は「その他負債」に、預金は「その他資産」に含まれている。金額を支払いまたは受領した場合、原契約と一致するように預金資産または負債は調整される。その預金の利息は、「その他収益（損失）」または「一般管理費」に適宜計上される。

個人生命保険事業における特定の再保険契約の会計処理

2017年に、当社は個人生命保険セグメントにおいて、ユニバーサル生命保険商品に伴う再保険に係るキャッシュ・フロー見積りについてのより望ましい会計方法への変更を反映し、またこうしたキャッシュ・フローを財務書類に反映して、237百万ドルの費用を認識した。従来の会計処理方法の下では、無失効保証に関する回収を除き、再保険のキャッシュ・フロー（すなわち、保険料および回収額）は一般的に発生時に認識されていた。この新しい会計処理方法の下では、予想再保険キャッシュ・フローは、基礎となる再保険契約の期間にわたり比例して認識される。この変更に関連して、未経過収益準備金、DACおよびVOBAの償却に使用される見積総利益に再保険が反映される方法も改訂された。この変更は、会計原則の変更によって生じた会計上の見積りの変更であり、当社の仮定の年次での見直しおよび更新ならびにその他の改善に含まれている。

最近公表された会計基準

U. S. GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書（以下「ASC」）に対する会計基準アップデート（以下「ASU」）の形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2019年12月31日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2019年12月31日に終了した事業年度に適用されたASU

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2016-02、「リース（トピック842）」	このASUは、リース賃借人がすべての現行リース契約による資産および負債を、限定的な例外を除き、貸借対照表上で認識することを求めている。特に、リース賃借人は貸借対照表上に、「使用権」資産および関連するオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのリース料支払いを行う負債を計上することが求められる。リース賃借人は、オペレーティング・リースについて単一のリース費用を定額法で、ファイナンス・リースについては金利と償却費を計上することが求められる。リース賃貸人に対しては、この基準書はセールスタイプリースと直接金融リースの分類基準および会計処理を変更し、リース賃貸人に対して、リース賃借人に譲渡されたとみなされるリース資産の帳簿価額の認識を中止し、リース債権と残存資産を計上することを求めている（「債権・残存」アプローチ）。この基準はまた、既存のトピック840「リース」の不動産固有の規定を廃止し、追加的な開示を求めている。	2019年1月1日、修正遡及適用法を使用。累積的影響は表示されている最も早い期間で調整される。当社は、移行指針で認められ、以下を再評価する必要性を解消している一連の実務上の簡便法を選択した。 (a) 既存の契約がリースか否か、またはリースを含むか否か、(b) 既存のリースのリース分類（すなわち、以前にオペレーティング・リースに分類されていたすべてのリース賃借人の取決めは、オペレーティング・リースに分類され、以前に資本リースに分類されていたすべてのリース賃借人の取決めはファイナンス・リースに分類される）、 (c) 既存のリースの初期直接費用。リース期間の決定および当社の「使用権」資産の減損評価に事後的な判断を使用する実務上の簡便法が認められており、この実務上の簡便法は個別に適用することが認められているが、当社はこの実務上の簡便法を選択しなかった。	このASUの適用の結果、2019年1月1日現在で既存のオペレーティング・リースに関連して、約600百万ドルの「使用権」資産とリース負債が連結財務書類上に計上された。また、当基準の適用の結果として、追加的な開示要件が発生した。追加の情報については注記11を参照。
ASU 2017-08「債権 - 払戻不能手数料およびその他の費用（サブトピック310-20）購入した償還可能負債証券のプレミアム償却」	このASUは、償還可能負債証券の一定のプレミアムを最も早い償還可能日までの期間で償却することを求めている。	2019年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用。	このASUの適用は、連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えたなかった。利益剰余金への累積的影響調整に重要性はなかった。
ASU 2017-12「デリバティブおよびヘッジ（トピック815）：ヘッジ活動の会計処理の限定的改善」	このASUは、企業のリスク管理活動の結果をより的確に表し、また、ヘッジ会計の利用を簡素化するために、現行のヘッジ会計モデルを限定的に変更している。このASUは、ヘッジの非効性の個別の測定および計上を廃止した。この基準は、企業がヘッジ手段の損益影響を、ヘッジ対象が報告されている損益計算書科目と同一の損益計算書科目で表示することを義務付けており、また開示の拡充も義務付けている。	2019年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用。	このASUの適用は、連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えたかった。適用日現在で未決済のヘッジ手段の非有効性に関連する累積的影響調整の利益剰余金および累積その他の包括利益（損失）（以下「AOCI」）に対する影響に重要性はなかった。追加的に要求されている開示については、注記5を参照。

2019年12月31日現在で発行済だが未適用のASU—ASU 2018-12

ASU 2018-12「金融サービス - 保険(トピック944)：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」が2018年8月15日にFASBによって発行されたが、このASUの適用が連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えると見込まれている。2019年10月、FASBはASU 2019-09「金融サービス - 保険(トピック944)：発効日」を発行して、ASU 2018-12の発効日を2022年1月1日まで延期する(早期適用は認められる)決定を確認したが、これは当初の発効日である2021年1月1日から1年の延期となる。このASUは、当社が発行した長期の保険契約および投資契約に関する会計処理および開示の要件に、少なくともある程度の影響を及ぼす。以下に概説しているのは、変更のあった4つの主要な分野であるが、以下に記載していないより重要性の低いその他の変更もある。当社は、適用時の貸借対照表への影響に加えて、それ以降の損益の出現方法にも影響があると見込んでいる。

ASU 2018-12 の 修正されたトピック	内容	適用方法	財務書類への影響または その他の重要な事項
有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の将来保険給付に係る負債の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定	企業に対し、将来保険給付に係る負債の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定を将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合は、遡及的修正法を用いて、累積的な遡及修正分を連結損益計算書の独立項目として計上して更新することを求める。	企業は、将来保険給付に係る負債について次の2つの適用方法から1つを選択することができる。(1)企業が、表示されている最も古い期間の期首現在で有効な契約の既存の帳簿価額に基づいた修正を、AOICIに含まれる関連金額を控除する調整後で適用する修正遡及移行方式、または(2)完全遡及移行方式。	適用時の選択肢およびそれとの方式の影響額については、現在評価中である。
有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の将来保険給付に係る負債の測定に使用される割引率の仮定	割引率の仮定は、中程度の投資適格格付の固定金利商品の利回りに基づくことが要求され、各四半期に更新され、その影響はOCIを通じて計上される。	上記と同様に、企業は将来保険給付に係る負債について、修正遡及移行方式または完全遡及移行方式のいずれかを選択することができる。いずれの方式においても、貸借対照表の再測定目的上、将来保険給付に係る負債は表示されている最も古い期間の期首現在で最新の割引率を使用して再測定され、影響額はAOICIの累積影響額の調整として計上される。	適用時には、いずれの方式においても、中程度の投資適格の固定金利商品の最新の利回りを使用して有効な保険契約に係る負債を再測定した結果としてのAOICIの調整が生じる。適用時の調整は主に、契約開始時にロックインされた割引率と移行時の最新の割引率との間の差異を反映する。このような調整額の規模は、現在評価中である。

ASU 2018-12 の
修正されたトピック

内容	適用方法	財務書類への影響または その他の重要な事項	
繰延保険契約取得費用 (DAC) およびその他の 残高の償却	DAC および未経過収益 準備金やDSIなどのその 他の残高は、収益性の見 込みとは無関係に、関連 する契約の予想期間にわ たって定額ベースで償却 することが求められている。	企業は、2つの適用時的方式のう ち1つを適用することができます。 (1) 企業が、表示されている最も 古い期間の期首現在で有効な契約 の既存の帳簿価額に基づいた修正 を、AOCIに含まれる関連金額を 控除する調整後で適用する修正遡 及移行方式、または(2) 企業が将 来保険給付について、上記のよう に完全遡及移行方式を選択する場 合、DAC およびその他の残高につ いても、遡及移行方式を使用する ことが求められる。	適用時の選択肢およびそれ ぞれの方式の影響額につい ては、現在評価中である。 当社は修正遡及移行方式の 下では、AOCIにおける関 連金額の控除の影響を除い ては、貸借対照表に対する 重要な影響は見込んでいな い。
市場リスクを伴う 給付	企業は、すべての市場リ スクを伴う給付（例え ば、変額年金に伴う生前 給付および死亡給付保 証）を公正価値で測定 し、市場リスクを伴う給 付資産および負債を別々 に財政状態計算書上で計 上することが求められ る。市場リスクを伴う給 付の公正価値の変動は、 OCIで認識される企業の NPRの変動に起因する変 動部分を除き、純損益に 計上される。	企業は表示されている最も古い期 間時点での貸借対照表に累積的影 響調整を含める、遡及移行方式を 使用して、市場リスクを伴う給付の 指針を適用することを求められ る。適用時に、企業は市場リスク を伴う給付の残高の算定に際し て、関連する観察可能情報の使 用を最大化し、観察不能情報の使 用を最小化するものとされる。	当社は適用時には、現在公 正価値で測定されていない 給付金（例えば、変額年金 の最低死亡給付金保証）の 公正価値と帳簿価額の差異 についての利益剰余金への 影響、およびNPRの変動の 累積的影響である利益剰余 金からAOCIへの組替の影 響があることを見込んでい る。このような調整額の規 模は、現在評価中である。

2019年12月31日現在で発行済だが未適用のその他のASU

基準書	内容	発効日および 適用方法	財務書類への影響または その他の重要な事項
ASU 2016-13 「金融商品一信用損失（トピック 326）：金融商品に係る信用損失の測定」	このASUは、特定の金融資産およびオフバランス・エクスポート（例えば、投資目的保有の貸付金、満期保有目的の負債証券、再保険未収金、正味リース投資および貸付コミットメント）に係る信用損失の会計処理のための新たな現在予想信用損失モデルを規定している。このモデルは、このような金融資産およびエクスポート（関連して、報告金額の回収可能性に影響を及ぼす過去の事象、現在の状況ならびに合理的かつ裏付可能な予測に関する適切な情報に基づいて、残存期間にわたる信用損失を見積もること）を企業に要求している。また、この基準書は売却可能負債証券について現行のOTTIの基準を修正し、投資の直接的な評価減ではなく、引当金の使用を義務付け、さらに、信用の質が悪化した状態で購入した貸付金および負債証券に係る現行基準を置き換えている。	2020年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用。しかし、従来ASC 310-30に基づいて会計処理されていた信用の質が悪化した状態で購入した資産および適用日前にOTTIが認識された負債証券については、非遡及適用が義務付けられている。2019年1月1日より、早期適用が容認されている。	この指針の適用の結果、1) 債却原価で計上される金融資産および特定のオフバランスシートの信用エクスポート（関連して現在予想信用損失モデルに基づいて貸倒引当金が認識され、2) 関連する利益剰余金の調整が行われる。この基準の適用に伴い累積的影響により、利益剰余金が約100百万ドル減少すると見込まれる。この影響は、貸倒引当金の増加152百万ドル（主としてモーゲージ貸付に関連する）および繰延税金負債、契約者配当金および繰延保険契約取得費用による相殺に関連した52百万ドルの減額に起因する。
ASU2017-04 「無形資産 - のれんおよびその他（トピック 350）：のれんの減損テストの簡略化」	このASUは、のれんの減損テストからステップ2を削除することによって、のれんの事後測定を簡素化している。ステップ2では、報告単位に分配されたのれんの暗示的公正価値をのれんの帳簿価額と比較してのれんの減損を測定する。このASUの下では、のれんの減損は、報告単位の帳簿価額がその公正価値を超過する額で計上される（当該報告単位に分配されたのれんの総額を上限とする）。	2020年1月1日、非遡及適用法を使用。2017年1月1日より後のテスト日で実施された期中または年次ののれんの減損テストについて、早期適用が認められる。	当社は、このASUの適用が連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えることはないと見込んでいる。

[次へ](#)

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

	2019年12月31日現在						AOCIに 含まれる OTTI(4) (単位：百万ドル)	
	償却原価	未実現 利益総額		未実現 損失総額		公正価値		
満期固定証券、売却可能有価証券：								
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 30,625	\$ 5,195	\$ 161	\$ 35,659	\$ 0			
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	10,068	1,437	8	11,497	0			
外国政府が発行する負債証券	98,356	20,761	63	119,054	(34)			
米国の公募社債	87,566	11,030	257	98,339	(6)			
米国の私募社債(1)	34,410	2,243	120	36,533	0			
外国の公募社債	26,841	3,054	70	29,825	(1)			
外国の私募社債	27,619	1,201	580	28,240	0			
資産担保証券(2)	13,067	147	40	13,174	(77)			
商業モーゲージ証券	14,978	610	14	15,574	0			
住宅モーゲージ証券(3)	3,044	159	2	3,201	(1)			
満期固定証券、売却可能有価証券								
合計(1)	\$ 346,574	\$ 45,837	\$ 1,315	\$ 391,096	\$ (119)			

	2019年12月31日現在						(単位：百万ドル)	
	償却原価	未実現 利益総額		未実現 損失総額		公正価値		
満期固定証券：満期保有目的有価証券								
外国政府が発行する負債証券	\$ 891	\$ 282	\$ 0	\$ 1,173				
外国の公募社債	649	64	0	713				
外国の私募社債	83	2	0	85				
住宅モーゲージ証券(3)	310	21	0	331				
満期固定証券、満期保有目的有価証券								
合計(5)	\$ 1,933	\$ 369	\$ 0	\$ 2,302				

- (1) ネッティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,751百万ドル、公正価値4,757百万ドル）を除く。
- (2) ローン担保証券、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のバスルーム証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) 減損測定日以降に発生し、AOCIに残っている未実現損失の金額を表している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益362百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益1百万ドルは含まれていない。
- (5) ネッティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,998百万ドル、公正価値5,401百万ドル）を除く。

2018年12月31日現在

	<u>償却原価</u>	<u>未実現 利益総額</u>	<u>未実現 損失総額</u>	<u>公正価値</u>	<u>AOCIに 含まれる OTTI(4)</u>
(単位：百万ドル)					
満期固定証券、売却可能有価証券：					
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 28,242	\$ 2,994	\$ 642	\$ 30,594	\$ 0
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	9,880	676	63	10,493	0
外国政府が発行する負債証券	96,710	16,714	314	113,110	0
米国の公募社債	82,257	3,912	2,754	83,415	(2)
米国の私募社債(1)	32,450	1,151	581	33,020	0
外国の公募社債	27,671	2,061	531	29,201	(3)
外国の私募社債	25,314	434	1,217	24,531	0
資産担保証券(2)	12,888	162	77	12,973	(160)
商業モーゲージ証券	13,396	99	180	13,315	0
住宅モーゲージ証券(3)	2,937	99	32	3,004	(1)
満期固定証券、売却可能有価証券					
合計(1)	<u>\$ 331,745</u>	<u>\$ 28,302</u>	<u>\$ 6,391</u>	<u>\$ 353,656</u>	<u>\$ (166)</u>

	2018年12月31日現在				
	<u>償却原価</u>	<u>未実現 利益総額</u>	<u>未実現 損失総額</u>	<u>公正価値</u>	
(単位：百万ドル)					
満期固定証券：満期保有目的有価証券					
外国政府が発行する負債証券	\$ 885	\$ 269	\$ 0	\$ 1,154	
外国の公募社債	668	64	0	732	
外国の私募社債	95	3	0	98	
住宅モーゲージ証券(3)	365	23	0	388	
満期固定証券、満期保有目的有価証券					
合計(5)	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2,372</u>	

- (1) ネッティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,216百万ドル、公正価値4,216百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルーポーティング証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) 減損測定日以降に発生し、AOCIに残っている未実現損失の金額を表している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益356百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益1百万ドルは含まれていない。
- (5) ネッティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,879百万ドル、公正価値4,879百万ドル）を除く。

次の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった満期固定証券について、投資の種類および未実現損失状況の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

	2019年12月31日現在									
	12カ月未満		12カ月以上		合計					
	公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額				
(単位：百万ドル)										
満期固定証券(1)：										
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 4,950	\$ 161	\$ 267	\$ 0	\$ 5,217	\$ 161				
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	273	8	0	0	273	8				
外国政府が発行する負債証券	2,332	60	126	3	2,458	63				
米国の公募社債	3,944	85	2,203	172	6,147	257				
米国の私募社債	2,283	44	1,563	76	3,846	120				
外国の公募社債	1,271	23	496	47	1,767	70				
外国の私募社債	1,466	33	5,666	547	7,132	580				
資産担保証券	3,979	12	4,433	28	8,412	40				
商業モーゲージ証券	1,193	10	164	4	1,357	14				
住宅モーゲージ証券	207	1	88	1	295	2				
合計	\$ 21,898	\$ 437	\$ 15,006	\$ 878	\$ 36,904	\$ 1,315				

(1) 2019年12月31日現在、満期保有目的に分類され、未実現損失の状態の有価証券はなかった。

	2018年12月31日現在									
	12カ月未満		12カ月以上		合計					
	公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額				
(単位：百万ドル)										
満期固定証券(1)：										
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 3,007	\$ 67	\$ 6,986	\$ 575	\$ 9,993	\$ 642				
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	1,725	25	999	38	2,724	63				
外国政府が発行する負債証券	2,369	136	3,515	178	5,884	314				
米国の公募社債	34,064	1,570	13,245	1,184	47,309	2,754				
米国の私募社債	8,923	225	7,985	356	16,908	581				
外国の公募社債	7,363	308	2,928	223	10,291	531				
外国の私募社債	12,218	692	4,468	525	16,686	1,217				
資産担保証券	8,255	70	669	7	8,924	77				
商業モーゲージ証券	1,781	14	4,733	166	6,514	180				
住宅モーゲージ証券	194	1	1,042	31	1,236	32				
合計	\$ 79,899	\$ 3,108	\$ 46,570	\$ 3,283	\$ 126,469	\$ 6,391				

(1) 2018年12月31日現在、満期保有目的に分類されている有価証券についての公正価値13百万ドルおよび未実現損失総額1百万ドル未満が含まれているが、この金額は「AOCI」には反映されていない。

2019年および2018年12月31日現在の満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものがそれぞれ973百万ドルおよび5,391百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ342百万ドルおよび1,000百万ドルであった。2019年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額878百万ドルは、当社が保有するエネルギー、非景気敏感消費財および金融のセクターの社債に集中していた。2018年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額3,283百万ドルは、米国債ならびに当社が保有する公益事業、非景気敏感消費財および金融のセクターの社債に集中していた。注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2019年および2018年の12月31日現在のいずれにおいても、これらの満期固定証券のOTTIについての利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、全般的な信用スプレッドの拡大、金利の上昇および為替レートの変動によるものである。2019年12月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえど低いと考えている。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価および公正価値を示している。

	2019年12月31日現在					
	売却可能		満期保有目的			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値		
(単位：百万ドル)						
満期固定証券：						
1年以内	\$ 12,287	\$ 12,816	\$ 29	\$ 29		
1年超5年以内	51,942	55,160	114	116		
5年超10年以内	68,965	75,506	592	657		
10年超(1)	182,291	215,665	888	1,169		
資産担保証券	13,067	13,174	0	0		
商業モーゲージ証券	14,978	15,574	0	0		
住宅モーゲージ証券	3,044	3,201	310	331		
合計	<u>\$ 346,574</u>	<u>\$ 391,096</u>	<u>\$ 1,933</u>	<u>\$ 2,302</u>		

(1) ネッティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された売却可能社債（償却原価4,751百万ドル、公正価値4,757百万ドル）および満期保有目的社債（償却原価4,998百万ドル、公正価値5,401百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金および関連する投資利益（損失）、および満期固定証券の減損による損失の源泉を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券、売却可能有価証券：			
売却による手取金(1)	\$ 32,283	\$ 38,230	\$ 34,002
満期／期限前償還による手取金	20,036	21,207	24,460
売却および満期償還による総投資利益	1,715	1,412	1,548
売却および満期償還による総投資損失	(434)	(905)	(700)
損益に認識されたOTTI(2)	(315)	(279)	(267)
満期固定証券：満期保有目的有価証券			
満期／期限前償還による手取金(3)	\$ 99	\$ 94	\$ 153

- (1) 2019年、2018年および2017年12月31日に終了した年度において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金それぞれ13百万ドル、(238)百万ドルおよび218百万ドルを含む。
- (2) OCIに留保されたOTTI部分の金額を除いており、減損が発生した負債証券の公正価値と、減損時に予測された将来のキャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。
- (3) 2019年、2018年および2017年12月31日に終了した年度それぞれにおいて、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金それぞれ(1)百万ドル、(1)百万ドル未満および、(2)百万ドルを含む。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券に関するOCIの税引き前残高、および損益に認識された信用損失の減損のロールフォワードを示す。

	12月31日に終了した事業年度	
	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
新規信用損失による減損		
OCIに含まれる期首残高	\$ 140	\$ 319
新規信用損失による減損	61	1
以前に減損が発生していた有価証券についての追加の 信用損失による減損	12	0
以前に計上された信用損失の時間の経過による増加	6	10
期中の満期償還、部分償還、早期償還または売却による 有価証券の減少	(44)	(162)
期中に公正価値まで減損処理された有価証券の減少(1)	(12)	(24)
回収見込キャッシュ・フローの増加による以前に認識された 信用損失による減損の増加	(4)	(4)
OCIに含まれる期末残高	\$ 159	\$ 140

- (1) 当社が、当該有価証券を売却する意思がある、または有価証券の償却原価まで価値が回復する前に売却せざるを得なくなる可能性の方が高いと当該期間中に判断した場合に計上される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	現在		現在	
	償却原価 または 取得原価	公正価値 (単位:百万ドル)	償却原価 または 取得原価	公正価値
短期投資および現金同等物	\$ 277	\$ 277	\$ 215	\$ 215
満期固定証券 :				
社債	13,143	13,603	13,258	13,119
商業モーゲージ証券	1,845	1,896	2,346	2,324
住宅モーゲージ証券(1)	1,134	1,158	828	811
資産担保証券(2)	1,639	1,662	1,649	1,665
外国政府が発行する負債証券	802	814	1,087	1,083
米国債および米国政府関係機関ならびに 米国の州政府が発行した負債証券	341	397	538	577
満期固定証券合計(3)	18,904	19,530	19,706	19,579
持分証券	1,465	1,790	1,378	1,460
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計(4)	\$ 20,646	\$ 21,597	\$ 21,299	\$ 21,254

- (1) 上場取引されている政府関係機関のバススルーモーゲージ担保証券を含む。
- (2) ローン担保証券、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を含む。2019年および2018年12月31日現在におけるローン担保証券の公正価値は、それぞれ1,060百万ドルおよび1,028百万ドルであり、これらはすべてAAA格である。
- (3) 2019年および2018年12月31日現在のそれれにおいて、償却原価での構成比で、ポートフォリオの94%および93%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは高品質であるとみなされている。
- (4) 2019年および2018年12月31日現在のそれれにおいて、償却原価での構成比で、ポートフォリオの77%および78%が公募社債で構成されている。

期末に保有する経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2019年、2018年および2017年の12月31日に終了した各事業年度のこれらの損益額はそれぞれ996百万ドル、(778)百万ドルおよび300百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他収益（損失）」に計上され、2019年および2018年12月31日に終了した各事業年度ではそれぞれ943百万ドルおよび(1,157)百万ドルであった。期末に保有する持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他の包括利益（損失）」に計上され、2017年12月31日に終了した事業年度では(494)百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポートが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポートを有している。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
日本国債および日本政府機関債への投資：				
満期固定証券、売却可能有価証券	\$ 74,118	\$ 89,546	\$ 71,952	\$ 84,461
満期固定証券、満期保有目的有価証券	869	1,143	864	1,127
満期固定証券、売買目的有価証券	23	23	22	22
経験料率契約者保険負債に対応する資産	653	664	691	697
合計	<u>\$ 75,663</u>	<u>\$ 91,376</u>	<u>\$ 73,529</u>	<u>\$ 86,307</u>
韓国国債および韓国政府機関債への投資：				
満期固定証券、売却可能有価証券	\$ 10,823	\$ 13,322	\$ 10,339	\$ 12,586
経験料率契約者保険負債に対応する資産	15	16	15	15
合計	<u>\$ 10,838</u>	<u>\$ 13,338</u>	<u>\$ 10,354</u>	<u>\$ 12,601</u>

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額 (単位: 百万ドル)	割合 合計	金額 (単位: 百万ドル)	割合 合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の 不動産種類別分類:				
オフィス				
小売	\$ 13,462	21.4 %	\$ 13,280	22.4%
アパート/集合住宅	8,379	13.3	8,639	14.6
工業用	17,348	27.6	16,538	28.0
宿泊施設	13,226	21.1	11,574	19.6
その他	2,415	3.9	1,931	3.3
	4,533	7.2	3,846	6.5
商業モーゲージ・ローン合計	<u>59,363</u>	<u>94.5</u>	<u>55,808</u>	<u>94.4</u>
農業不動産貸付	<u>3,472</u>	<u>5.5</u>	<u>3,316</u>	<u>5.6</u>
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計	<u>62,835</u>	<u>100.0 %</u>	<u>59,124</u>	<u>100.0%</u>
貸倒引当金	<u>(117)</u>		<u>(123)</u>	
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計(純額)	<u>62,718</u>		<u>59,001</u>	
その他貸付				
無担保貸付	656		660	
住宅不動産貸付	124		157	
その他担保貸付	65		17	
その他貸付合計	<u>845</u>		<u>834</u>	
貸倒引当金	<u>(4)</u>		<u>(5)</u>	
その他貸付合計(純額)	<u>841</u>		<u>829</u>	
商業モーゲージおよびその他貸付合計(1)	<u>\$ 63,559</u>		<u>\$ 59,830</u>	

(1) 公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている売却目的で保有する貸付を含む。2019年および2018年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、228百万ドルおよび763百万ドルであった。

2019年12月31日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州(27%)、テキサス州(9%)、およびニューヨーク州(8%)であり、ヨーロッパ(7%)、オーストラリア(1%)およびアジア(1%)の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

	商業 モーゲ ージ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位:百万ドル)					
2016年12月31日現在残高	\$ 96	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 6	\$ 106
貸倒引当金の追加 / (取崩し)	2	1	(1)	0	(1)	1
貸倒償却額 (回収分差引後)	(1)	0	0	0	0	(1)
外貨換算差額	0	0	0	0	0	0
2017年12月31日現在残高	97	3	1	0	5	106
貸倒引当金の追加 / (取崩し)	23	0	(1)	0	0	22
貸倒償却額 (回収分差引後)	0	0	0	0	0	0
外貨換算差額	0	0	0	0	0	0
2018年12月31日現在残高	120	3	0	0	5	128
貸倒引当金の追加 / (取崩し)	(5)	0	0	0	(1)	(6)
貸倒償却額 (回収分差引後)	(1)	0	0	0	0	(1)
外貨換算差額	0	0	0	0	0	0
2019年12月31日現在残高	\$ 114	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 121

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の状況および投資の計上額は下表のとおりである。

	2019年12月31日現在					
	商業 モーゲ ージ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位:百万ドル)					
貸倒引当金 :						
減損を個別に						
評価した分	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7
減損を集合的に						
評価した分	107	3	0	0	4	114
期末残高合計(1)	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 121</u>
投資勘定計上額(2) :						
減損を個別に						
評価した分	\$ 65	\$ 15	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 80
減損を集合的に						
評価した分	59,298	3,457	124	65	656	63,600
期末残高合計(1)	<u>\$ 59,363</u>	<u>\$ 3,472</u>	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 63,680</u>

(1) 2019年12月31日現在、信用の質が低下した状態で取得された貸付はなかった。

(2) 投資勘定計上額は関連引当金控除前の簿価を示している。

2018年12月31日現在

	商業 モーゲ ージ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位:百万ドル)					
貸倒引当金 :						
減損を個別に評価した分	\$ 19	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19
減損を集合的に評価した分	101	3	0	0	5	109
期末残高合計(1)	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 128</u>

投資勘定計上額(2) :

減損を個別に評価した分	\$ 67	\$ 35	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 104
減損を集合的に評価した分						
評価した分	55,741	3,281	157	17	658	59,854
期末残高合計(1)	<u>\$ 55,808</u>	<u>\$ 3,316</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 59,958</u>

(1) 2018年12月31日現在、信用の質が低下した状態で取得された貸付はなかった。

(2) 投資勘定計上額は関連引当金控除前の簿価を示している。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

	2019年12月31日現在					
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ					
	1.0倍以上					
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満		合計	
	(単位:百万ドル)					
融資比率 :						
0%-59.99%	\$ 31,027	\$ 701	\$ 217	\$ 31,945		
60%-69.99%	17,090	1,145	42	18,277		
70%-79.99%	8,020	719	28	8,767		
80%以上	209	143	22	374		
商業モーゲージ・ローン合計	<u>\$ 56,346</u>	<u>\$ 2,708</u>	<u>\$ 309</u>	<u>\$ 59,363</u>		

農業不動産貸付

	2019年12月31日現在					
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ					
	1.0倍以上					
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満		合計	
	(単位:百万ドル)					
融資比率 :						
0%-59.99%	\$ 3,289	\$ 57	\$ 14	\$ 3,360		
60%-69.99%	112	0	0	112		
70%-79.99%	0	0	0	0		
80%以上	0	0	0	0		
農業不動産貸付合計	<u>\$ 3,401</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 3,472</u>		

商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計

2019年12月31日現在

融資比率 :	デット・サービス・カバレッジ・レシオ				(単位:百万ドル)
	1.0倍以上		1.2倍未満	1.0倍未満	
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	合計	
0%-59.99%	\$ 34,316	\$ 758	\$ 231	\$ 35,305	
60%-69.99%	17,202	1,145	42	18,389	
70%-79.99%	8,020	719	28	8,767	
80%以上	209	143	22	374	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	<u>\$ 59,747</u>	<u>\$ 2,765</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 62,835</u>	

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

2018年12月31日現在

融資比率 :	デット・サービス・カバレッジ・レシオ				(単位:百万ドル)
	1.0倍以上		1.2倍未満	1.0倍未満	
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	合計	
0%-59.99%	\$ 30,325	\$ 538	\$ 161	\$ 31,024	
60%-69.99%	16,538	621	0	17,159	
70%-79.99%	6,324	754	41	7,119	
80%以上	332	142	32	506	
商業モーゲージ・ローン合計	<u>\$ 53,519</u>	<u>\$ 2,055</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 55,808</u>	

農業不動産貸付

2018年12月31日現在

融資比率 :	デット・サービス・カバレッジ・レシオ				(単位:百万ドル)
	1.0倍以上		1.2倍未満	1.0倍未満	
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	合計	
0%-59.99%	\$ 2,997	\$ 198	\$ 57	\$ 3,252	
60%-69.99%	64	0	0	64	
70%-79.99%	0	0	0	0	
80%以上	0	0	0	0	
農業不動産貸付合計	<u>\$ 3,061</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 3,316</u>	

商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計

2018年12月31日現在

融資比率：	デット・サービス・カバレッジ・レシオ					
	1.0倍以上		1.2倍未満		1.0倍未満	
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	合計	(単位：百万ドル)	
0%-59.99%	\$ 33,322	\$ 736	\$ 218	\$ 34,276		
60%-69.99%	16,602	621	0	17,223		
70%-79.99%	6,324	754	41	7,119		
80%以上	332	142	32	506		
商業モーゲージおよび農業不動産貸付						
合計	\$ 56,580	\$ 2,253	\$ 291	\$ 59,124		

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2019年12月31日現在

	延滞期間が										
	延滞なし	30-59日		60-89日		90日以上(1)		延滞合計		貸付合計	未収利息計上停止状態(2)
		(単位：百万ドル)									
商業モーゲージ・ローン	\$ 59,363	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 59,363	\$ 44	
農業不動産貸付	3,458	1	0	0	13	14	14	3,472	13		
住宅不動産貸付	121	1	0	0	2	3	3	124	2		
その他担保貸付	65	0	0	0	0	0	0	65	0		
無担保貸付	656	0	0	0	0	0	0	656	0		
合計	\$ 63,663	\$ 2	\$ 0	\$ 15	\$ 17	\$ 17	\$ 17	\$ 63,680	\$ 59		

(1) 2019年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、注記2を参照のこと。

2018年12月31日現在

	延滞期間が										
	延滞なし	30-59日		60-89日		90日以上(1)		延滞合計		貸付合計	未収利息計上停止状態(2)
		(単位：百万ドル)									
商業モーゲージ・ローン	\$ 55,808	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 55,808	\$ 66	
農業不動産貸付	3,301	0	0	0	15	15	15	3,316	18		
住宅不動産貸付	154	1	0	0	2	3	3	157	3		
その他担保貸付	17	0	0	0	0	0	0	17	0		
無担保貸付	660	0	0	0	0	0	0	660	0		
合計	\$ 59,940	\$ 1	\$ 0	\$ 17	\$ 18	\$ 18	\$ 18	\$ 59,958	\$ 87		

(1) 2018年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、注記2を参照のこと。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	12月31日現在	
	2019	2018
(単位：百万ドル)		
LPs/LLCs :		
持分法：		
プライベート・エクイティ	\$ 3,625	\$ 3,182
ヘッジ・ファンド	1,947	1,337
不動産関連	1,372	1,207
持分法小計	6,944	5,726
公正価値：		
プライベート・エクイティ	1,705	1,684
ヘッジ・ファンド	2,172	2,135
不動産関連	336	296
公正価値小計	4,213	4,115
LPs/LLCs合計	11,157	9,841
直接保有の不動産(1)	2,388	2,466
デリバティブ商品	877	1,155
その他(2)	1,184	1,064
その他投資資産合計	\$ 15,606	\$ 14,526

- (1) 2019年および2018年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ537百万ドルおよび776百万ドルであった。
- (2) 主に当社の投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行の株式保有についての詳細な情報については、注記17を参照のこと。

特定の投資構造では、当社の投資運用業務は他の共同投資家と合同で、フィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資する。これらの構造では、複数のフィーダー・ファンドへの投資資金は混載され、マスター・ファンドと呼称される別のファンドの所有持分取得に充当される。マスター・ファンドは、これらの投資資金を用いて（場合によっては、他のデット・ファイナンスで調達した資金も併せて用いて）、投資家に代わって様々な種類の資産を買付ける。投資会社向けの特殊な業種別会計では、フィーダー・ファンドは、マスター・ファンド持分比率を問わず、その比率に応じたマスター・ファンド純資産の比例配分に等しい単一の純資産として、マスター・ファンド投資を表示するよう求めている。当社がフィーダー・ファンドを連結する場合、当社はフィーダー・ファンドの純資産表示を維持して、マスター・ファンドの純資産のうち連結したフィーダー・ファンドに比例配分される分を「その他投資資産」に計上し、同時に当社関連会社でない投資家が保有するフィーダー・ファンド少数持分を「その他の負債」または「非支配持分」に計上している。このように純資産ベースで表示されている連結したフィーダー・ファンドのマスター・ファンドに対する投資は、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ428百万ドルおよび349百万ドルであった。2019年および2018年12月31日現在の連結されたフィーダー・ファンドの非関連会社持分はそれぞれ230百万ドルおよび199百万ドルであり、マスター・ファンドの総資産はそれぞれ89,313百万ドルおよび122,376百万ドル、総負債はそれぞれ86,471百万ドルおよび119,697百万ドルで、これらは当社の貸借対照表に含まれていない。

持分法適用の投資

持分法に基づいて会計処理される重要なLP/LLC持分（注記9でさらに詳述する運営合弁事業に対する当社の投資を含む）を合算した財務情報の要約は、以下の表に示すとおりである。以下の表の期間ごとの変化は、運営合弁事業およびLP/LLC内の活動の変化、ならびに当該事業体に対する当社の投資水準の変化を反映している。

	12月31日現在	
	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
財政状態計算書		
資産合計(1)	\$ 313,828	\$ 78,546
負債合計(2)	\$ 19,274	\$ 8,293
パートナー資本	294,554	70,253
負債およびパートナー資本合計	<u>\$ 313,828</u>	<u>\$ 78,546</u>
上記に含まれた負債およびパートナー資本合計	\$ 7,438	\$ 6,265
上記に含まれるLP/LLC持分の中の当社の持分	814	790
簿価	<u>\$ 8,252</u>	<u>\$ 7,055</u>

- (1) 金額は、当社が重要な投資を有している各ファンドの総資産を示す。これらの資産は、主に不動産投資、有価証券投資およびその他雑資産からなる。
 (2) 金額は、当社が重要な投資を有している各ファンドの総負債を示す。これらの負債は、主に第三者よりの資金借入、買戻条件付売却証券およびその他の雑負債からなる。

	12月31日に終了した事業年度		
	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		
損益計算書			
収益合計(1)	\$ 11,430	\$ 6,264	\$ 6,392
費用合計(2)	(5,800)	(3,222)	(2,300)
当期純利益（損失）	<u>\$ 5,630</u>	<u>\$ 3,042</u>	<u>\$ 4,092</u>
上記に含まれる当期純利益（損失）中の当社の持分	\$ 525	\$ 233	\$ 409
上記に含まれないLP/LLC持分の当期純利益（損失）中に含まれる当社の持分	11	14	123
当期純利益（損失）中の持分合計	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 532</u>

- (1) 金額は、当社が重要な投資を有している各ファンドの総収益を示す。この収益は、主に不動産投資および有価証券投資からの収益ならびにその他の収益からなる。
 (2) 金額は、当社が重要な投資を有している各ファンドの総費用を示す。これらの費用は、主に支払利息、投資運用報酬、給与およびその他の費用からなる。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券、売却可能有価証券(1)	\$ 12,644	\$ 11,989	\$ 11,482
満期固定証券、満期保有目的有価証券(1)	232	226	215
満期固定証券、売買目的有価証券	149	143	163
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	731	722	736
持分証券、公正価値	160	164	398
商業モーゲージおよびその他貸付	2,584	2,352	2,267
保険約款貸付	619	622	617
その他投資資産	1,005	519	1,117
短期投資および現金同等物	453	345	203
総投資収益	18,577	17,082	17,198
差引：投資費用	(992)	(906)	(763)
純投資収益	\$ 17,585	\$ 16,176	\$ 16,435

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

2019年12月31日現在、非収益獲得資産の簿価には、満期固定証券、売却可能有価証券204百万ドル、経験料率契約者保険負債に対応する資産27百万ドル、ならびに、投資不動産1百万ドルが含まれていた。非収益獲得資産は、2019年12月31日直前の12ヵ月間に収益をもたらさなかった投資を表す。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券(1)	\$ 966	\$ 228	\$ 581
持分証券(2)	0	0	1,066
商業モーゲージおよびその他貸付	44	49	70
投資不動産	78	84	12
LPs/LLCs	(38)	17	(23)
デリバティブ	(1,513)	1,597	(1,275)
その他	4	2	1
実現投資利益（損失）、純額	\$ (459)	\$ 1,977	\$ 432

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。
(2) 2018年1月1日付で、持分証券の実現利益（損失）は「その他収益（損失）」に計上される。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	12月31日現在		
	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券、売却可能有価証券、OTTI計上	\$ 243	\$ 190	\$ 286
満期固定証券、売却可能有価証券、その他	44,279	21,721	34,109
売却可能持分証券(1)	0	0	2,027
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ(2)	832	811	(39)
その他の投資(3)	(15)	(2)	15
未実現純投資利益（損失）	\$ 45,339	\$ 22,720	\$ 36,398

(1) 2018年1月1日付で、持分証券の未実現利益（損失）は「その他収益（損失）」に計上される。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記5を参照。

(3) 2019年12月31日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振り替えられた有価証券に係る未実現純損失はなかった。戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合弁事業に関する未実現純利益を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	契約上の満期までの 残存期間				契約上の満期までの 残存期間			
	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計	(単位：百万ドル)	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計	
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行した負債証券(1)	\$ 9,431	\$ 0	\$ 9,431	\$ 9,418	\$ 171	\$ 9,589		
米国の公募社債	0	0	0	19	0	19		
住宅モーゲージ証券(1)	250	0	250	342	0	342		
買戻条件付売却有価証券								
合計(1)(2)	\$ 9,681	\$ 0	\$ 9,681	\$ 9,779	\$ 171	\$ 9,950		

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

(2) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日以上の契約残高はない。

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	契約上の満期までの 残存期間				契約上の満期までの 残存期間			
	翌日物 および 満期日口 ーリング	30日 以下	合計	(単位：百万ドル)	翌日物 および 満期日口 ーリング	30日 以下	合計	
米国財務省証券および米国政府関係機関 が発行した負債証券	\$ 9	\$ 0	\$ 9	\$ 105	\$ 0	\$ 0	\$ 105	
米国州および州政府機関が発行する負債 証券	33	0	33	88	0	0	88	
外国政府が発行する負債証券	244	0	244	325	0	0	325	
米国の公募社債	2,996	0	2,996	2,563	0	0	2,563	
外国の公募社債	762	0	762	693	0	0	693	
商業モーゲージ証券	2	0	2	0	0	0	0	
持分証券	167	0	167	155	0	0	155	
貸付有価証券見合現金担保預り合計 (1)	\$ 4,213	\$ 0	\$ 4,213	\$ 3,929	\$ 0	\$ 0	\$ 3,929	

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日以上の契約残高はない。

担保差入有価証券

当社は、有価証券貸付、買戻条件付売却有価証券、担保付借入、デリバティブ取引相手への担保供託等の取引を通じて、非関係会社に自己が保有する投資有価証券を担保として差入れている。次の表は、第三者に差し入れた投資の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券(1)	\$ 15,109	\$ 15,319
満期固定証券、売買目的有価証券	58	0
経験料率契約者保険負債に対応する資産	22	123
分離勘定資産	2,547	2,811
持分証券	543	152
その他	445	0
担保差入有価証券	\$ 18,724	\$ 18,405

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。

次の表は、差入担保によって裏付けられた負債の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
買戻条件付売却有価証券	\$ 9,681	\$ 9,950
貸付有価証券見合現金担保預り	4,213	3,929
分離勘定負債	2,624	2,867
裏付担保の差入れを行った負債合計	\$ 16,518	\$ 16,746

通常の事業活動において、当社は売却または再担保提供が可能な担保を受け入れている。これらの担保の源泉は、主として、顧客勘定中の有価証券、売戻条件付購入有価証券、およびOTCデリバティブの契約相手方からの担保の差入れである。この担保の公正価値は、2019年12月31日現在は約7,729百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの1,012百万ドルの有価証券および6,717百万ドルの現金が含まれていた）、そして2018年12月31日現在は5,309百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの986百万ドルの有価証券および4,323百万ドルの現金が含まれていた）であった。前記の有価証券の一部は、両方の期間において売却または再担保提供の対象となった。

預託資産、信託保管資産、売却制限

次の表は、記載された日付現在で保有されている預託資産、信託保管資産、売却制限付有価証券を示している。

	12月31日現在	
	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
政府機関または受託機関に預託された資産	\$ 30	\$ 27
任意信託で保管されている資産(1)	58	609
再保険およびその他の契約に関連して保管されている資産(2)	14,897	13,259
売却制限付有価証券(3)	36	40
預託資産、信託保管資産、売却制限の合計	\$ 15,021	\$ 13,935

- (1) 主に特定の保険契約者への保証配当の積立、および一定の従業員給付の積立目的で設立された任意信託で保管されている資産を示している。
- (2) 再保険契約に関連する信託保管資産を示している。ただし、完全子会社間の再保険契約を除く。2019年および2018年12月31日現在、完全子会社間の再保険契約に関連する信託保管資産は、それぞれ21.7十億ドルおよび16.1十億ドルで評価されている。
- (3) ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバーシップに関する、メンバー株式および活動株式保有が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、VIEとみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。VIEとは、(1)持分投資家に財政上の支配力（事業体の活動に対する支配力、事業体の予測損失を負担する義務、ならびに事業体の予測残余利益を受け取る権利を含む）の点で一定の基礎的な要素が欠けている、または(2)他の事業体による財政支援を受けなければ十分な事業資金を欠き、他の事業体がVIEの予測損失の少なくとも一部を負担する事業体である。

当社が(1)VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指示する権限を付与されている場合、および(2)VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っているか、または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利を付与されている場合には、当社は当該VIEの主たる受益者に該当する。当社がVIEの「主たる受益者」であると判断した場合には、当社は当該VIEを連結する。

連結変動持分事業体

当社は、CLOと呼ばれる特定の資産担保投資ビークルおよび特定のその他のビークルの運用会社を務め、その運用会社としてのサービスに対して、報酬収益を受領している。当社はこれらの媒体を通じ、主に当社投資運用業務部門の戦略的投資活動の一環として、投資商品の販売またはシンジケートを行うことがある。さらに当社は、これらビークルにより発行された有価証券に投資することがある。当社はまた、連結子会社が受益持分の100%を所有している特定の投資構造の運用会社も務めている。

当社はこれらの関係を分析し、特定のCLOおよびその他の投資構造については、当社が主たる受益者であると判定し、これらを連結した。この分析には、(1)当社の運用会社としての権利と義務および、(2)当社が保有する変動持分（該当がある場合）のレビューが含まれている。これらのVIEの資産は使途を制限されており、まずVIEの負債の返済に充当しなければならない。当社は、これらのVIEに対して財務上またはその他の重要な支援を提供する義務はなく、また提供したこともない。

また、当社は、運用会社を務めていないが、投資活動の一部として投資した特定のVIEの主たる受益者である。これらには、円建て投資を複数通貨間の金利スワップ契約と組み合わせることにより合成された、デュアル・カレンシーの投資資産を運用しているVIEが発行した仕組証券が含まれている。これらの投資のストラクチャリングに対する当社の関与に加え、当社の経済的な利益は、当社が主たる受益者になっていることを示している。当社はこれらのVIEに対し、契約上要求されている以上の重要な財務的支援またはその他の支援を行っていない。

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めて いる連結VIE(1)		その他の連結VIE(1)	
	12月31日		12月31日	
	2019	2018	2019	2018
(単位:百万ドル)				
満期固定証券、売却可能有価証券	\$ 104	\$ 73	\$ 285	\$ 282
満期固定証券、満期保有目的有価証券	83	95	839	831
満期固定証券、売買目的有価証券	1,112	1,076	0	0
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	4	8
持分証券	47	41	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	883	730	0	0
その他投資資産	2,199	1,526	89	77
現金および現金同等物	166	131	0	0
未収投資収益	4	5	4	4
その他資産	450	463	689	721
連結VIE資産合計	\$ 5,048	\$ 4,140	\$ 1,910	\$ 1,923
その他負債	\$ 304	\$ 295	\$ 13	\$ 17
連結VIE発行債券(2)	1,274	955	0	0
連結VIE負債合計	\$ 1,578	\$ 1,250	\$ 13	\$ 17

- (1) 2019年および2018年12月31日現在、連結VIE資産合計には連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ2,668百万ドルおよび2,013百万ドルが含まれている。
- (2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2019年12月31日現在、こうした債務の償還期限は4年から9年であった。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて、自らは主たる受益者ではないと判断した。こうしたVIEは主として、(1)VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指図する権限または、(2)VIEにとって潜在的に重要な当該事業体の損失を負担する義務または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利のいずれかが付与されていないため、当社が当該VIEの主たる受益者ではないと判断したCLOおよび投資ファンドで構成されている。当社が運用会社になっている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は当該VIEへの投資額に限定されており、2019年および2018年12月31日現在の金額は、それぞれ、1,021百万ドルおよび836百万ドルである。これらの投資は、「満期固定証券、売却可能有価証券」、「満期固定証券、売買目的有価証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、今後ヘッジ・ファンド、プライベート・エクティティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むLPs/LLCsに投資することがあり、これらはVIEとなる場合もあるがVIEとならない場合もある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社は、(1)これらの事業体を支配していない、あるいは(2)これらの事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っていない、もしくは潜在的に重要な利益を受け取る権利が付与されていないという理由から、これらの事業体を連結する必要ないと判断している。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、2019年および2018年12月31日現在それぞれ11,157百万ドルおよび9,841百万ドルであった。

さらに当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者に管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

5. デリバティブ商品

デリバティブ商品およびデリバティブ戦略の種類

金利デリバティブ

当社は、金利スワップ、オプションおよび先物取引を利用して、金利変動から生じるリスクを軽減し、資産と負債のミスマッチから生じる金利エクスポージャーを管理し、また所有する資産・負債または取得もしくは売却を予定している資産・負債の価値変動をヘッジしている。

スワップは、特定の資産もしくは負債に帰属する場合、あるいは資産もしくは負債のポートフォリオに帰属する場合もある。金利スワップでは、当社は取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された固定金利と変動金利の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。

当社は、金利リスクを管理するために、金利スワップション、金利キャップおよび金利フロアーも利用している。スワップションは、将来の開始日からスワップ取引を行うことができるオプションである。当社は、買建てのスワップションに対してオプション料を支払い、売建てのスワップションに対してオプション料を受け取る。金利キャップでは、キャップの買手は、金利が合意された行使価格金利を超過した各期間の末に支払いを受ける。同様に、金利フロアーではフロアーの買手が、金利が合意された行使価格金利を下回った各期間の末に支払いを受けける。スワップション、キャップおよびフロアーは、金利オプションに含まれている。

標準化された上場金利先物取引において、当社は、原資産である参照投資の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者と行っている。

株式デリバティブ

当社は、当社が所有する、あるいは取得もしくは売却を予定している資産および負債の価値に影響を与える株式市場へのエクスポージャーを管理するために、株式オプション、トータル・リターン・スワップおよび先物を使用している。

株価指数オプションは、参照指数の契約締結時における価格と行使価格との差異に基づく差金で決済される契約である。当社は、買い建と売り建の株価指数オプションを組み合わせることにより、株価指数の不利な変動の影響をあらかじめ決められた範囲内にヘッジしている。

トータル・リターン・スワップは、当社が取引相手と特定された期間ごとに、一定の想定元本に基づいて、一定の資産（または市場指標）のリターンとロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）に関連する資金調達スプレッドを上乗せした率との差異を交換することで合意した契約である。当社は、概してトータル・リターン・スワップを株価指数の不利な変動の影響をヘッジするために使用している。

標準化された上場株式先物取引において、当社は、原資産である参照株価指数の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者と行っている。

外国為替デリバティブ

当社は通貨先物、オプション、為替予約および通貨スワップを含む通貨デリバティブを利用して、当社が保有している、または取得もしくは売却しようとしている外貨建投資に関する為替レートの変動から生じるリスクを軽減し、また外国事業への純投資および外国事業の見込収益に係る為替リスクをヘッジしている。

為替予約では、当社は取引相手と特定通貨の特定金額を将来の特定の日に受け渡すことを契約する。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。当社は、前述のとおり主として国際保険事業や国際投資事業にあたる特定の米国外事業から獲得される利益の米ドル同等額に対する為替レートの変動の影響を軽減するために、為替予約を利用している。当社は特定の為替レートでヘッジ対象外貨売り、米ドル買いの為替予約を締結する。それら為替予約の満期日は、非米ドル建利益が得られると期待される将来の期間と一致している。

通貨スワップでは、当社は、取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された特定の為替レートによる両通貨の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。通貨スワップでは、通常、取引開始日と満期日に契約当事者間で、それぞれの通貨元本が交換される。

クレジット・デリバティブ

当社は、上場満期固定金融商品現物の投資と類似したポジションをとるために、クレジット・デフォルト・スワップを売却する。これらのデリバティブにおいて、当社は単一の発行体または特定の指数を参照して与信プロテクションを売却する代わりに、四半期毎にプレミアムを受け取る。通常、このプレミアムまたは信用スプレッドは、契約締結時における参照銘柄（または指数の参照銘柄群）の上場満期固定金融商品現物の利回りとスワップ金利との差異に対応している。契約書で定義が示されているように、参照銘柄または指数の参照銘柄群の何れかに債務不履行事由が生じた場合、当社は、契約書で定める参照額を取引相手に支払う代わりに、債務不履行となった参照証券または類似証券を受け取る、あるいは（クレジット・デフォルト指数の場合は）参照額からオークションによる回収率相当額を差し引いた値を支払う義務が生じる。保証について、詳しくは「クレジット・デリバティブ」欄を参照。当社は、与信プロテクションの売却に加え、当社の投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・エクスポージャーをヘッジする為にクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。

その他のデリバティブ

「To Be Announced (以下「TBA」)」先渡契約当社は、TBA（モーゲージ・プールを特定しない取引）の先渡契約を利用して、モーゲージ証券の投資リスクと収益に対してエクスポージャーをとっている。TBA取引は、当社の投資ポートフォリオの収益向上に役立てることができ、こうした目標の達成に対して、個々のモーゲージ証券プールを売買するよりも、流動性が高く、費用効率に優れた方法を提供することができる。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。さらに、当社のモーゲージ・ドラー・ロール・プログラムに従って、TBAまたはモーゲージ証券は将来の期日に買い戻す合意の下に取引相手に譲渡されている。これらの取引は担保付借入とはみなされず、デリバティブとして会計処理されている。

貸出コミットメント。 モーゲージ業務では、所定の期間内に所定の利率およびその他の適用される条件で商業モーゲージ・ローンを供与するコミットメントを結んでいる。これらのコミットメントは、取引相手への与信に関する法的拘束力がある契約である。売却目的で保有する貸付に関する貸出コミットメントはデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。デリバティブとして会計処理される貸出コミットメントの公正価値を決定するにあたっては、当該貸付の条件、証券化評価モデルまたは投資家による購入コミットメントのどちらかに基づく貸付の出口戦略案、実勢金利、組成収益または費用、債権回収権の価値など、様々な要因を勘案している。投資目的で保有するモーゲージ・ローンの組成に伴う貸出コミットメントは、デリバティブとして会計処理されないため、当社の財務書類では認識されない。追加の情報については注記23を参照。

組込デリバティブ。 当社は一定の商品（例えば、変額年金保険商品）を販売しており、これには組込デリバティブとして会計処理される保証給付特約が付加されている場合がある。これらの組込デリバティブは、評価モデルを利用して決定される原契約保証の価値変動に基づき、「実現投資利益（損失）、純額」で時価評価替される。当社は、前述の商品の特性に伴う特定のリスクの相殺を意図したデリバティブ商品ポートフォリオを維持している。かかるデリバティブには、株式オプション、株式先物、トータル・リターン・スワップ、金利スワップショット、金利キャップ、金利フロアおよびその他の金融商品が含まれる場合があるが、これらに限るものではない。

合成保証。 当社は、フルサービス型の販路と投資専門の販路双方を通じて、GICを主に適格確定拠出年金が使用する投資ビークルに販売している。合成GICは、このような年金の受託人が所有する資産に関連して発行され、同受託人が当該資産を当社との間で合意した契約条件に基づいて投資するというものである。この契約は、加入者残高および当該残高への振替利息を定めている。加入者残高は、原資産によって裏付けられる。加入者による特定の脱退に関連して、この契約は、すべての原資産が清算された後に残った加入者残高は、当社によって支払われることを保証している。U.S.GAAPに基づき、これらの契約はデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、対象となる主なリスクごとにデリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を示したものである。ただし、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。デリバティブ商品の多くは、複数の対象リスクを含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットティング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前の、デリバティブ契約の価値を表している。こうした相殺効果の結果、2019年および2018年12月31日現在、デリバティブ資産合計はそれぞれ867百万ドルおよび1,148百万ドル、デリバティブ負債合計はそれぞれ831百万ドルおよび127百万ドルで、連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原リスク / 商品の種類	2019年12月31日現在						2018年12月31日現在					
	想定元本 総額		公正価値			(単位：百万ドル)	想定元本 総額		公正価値			
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
ヘッジ会計商品として指定されている												
デリバティブ：												
金利												
金利スワップ	\$ 3,257	\$ 628	\$ (73)	\$ 3,885	\$ 305	\$ (67)						
金利フォワード	205	4	(1)	600	26	0						
通貨												
通貨フォワード	1,461	22	(57)	722	26	(2)						
通貨/金利												
通貨スワップ	<u>22,746</u>	<u>1,467</u>	<u>(302)</u>	<u>20,724</u>	<u>1,520</u>	<u>(358)</u>						
ヘッジ会計商品として指定されている												
デリバティブ合計	<u>\$ 27,669</u>	<u>\$ 2,121</u>	<u>\$ (433)</u>	<u>\$ 25,931</u>	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ (427)</u>						
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：												
金利												
金利スワップ	\$ 141,162	\$ 10,249	\$ (4,861)	\$ 140,963	\$ 5,792	\$ (3,435)						
金利先物	17,095	4	(38)	13,991	23	(2)						
金利オプション	16,496	339	(238)	24,002	147	(314)						
金利フォワード	2,218	18	(3)	5,049	72	0						
通貨												
通貨フォワード	26,604	208	(214)	19,849	246	(138)						
通貨オプション	0	0	0	2	0	0						
通貨/金利												
通貨スワップ	13,874	740	(345)	13,784	773	(421)						
クレジット												
クレジット・デフォルト・スワップ	798	21	0	5,207	33	(23)						
株式												
株式先物	1,802	0	(3)	1,141	0	(8)						
株式オプション	32,657	679	(765)	58,693	384	(554)						
トータル・リターン・スワップ	18,218	6	(636)	17,309	1,131	(86)						
その他												
その他(1)	1,258	0	0	508	0	0						
シンセティックGIC	<u>80,009</u>	<u>1</u>	<u>0</u>	<u>79,215</u>	<u>2</u>	<u>0</u>						
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ合計	<u>\$ 352,191</u>	<u>\$ 12,265</u>	<u>\$ (7,103)</u>	<u>\$ 379,713</u>	<u>\$ 8,603</u>	<u>\$ (4,981)</u>						
デリバティブ合計(2)(3)	<u><u>\$ 379,860</u></u>	<u><u>\$ 14,386</u></u>	<u><u>\$ (7,536)</u></u>	<u><u>\$ 405,644</u></u>	<u><u>\$ 10,480</u></u>	<u><u>\$ (5,408)</u></u>						

- (1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。
- (2) 複数の対象リスクを含む組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ14,035百万ドルおよび8,959百万ドルの純負債で、主として「責任準備金」に算入されている。
- (3) 連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。

2019年12月31日現在、次の金額がヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象項目が計上されている貸借対照表科目	ヘッジ対象資産 (負債) の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の 帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整の累積額(1)		
		(単位：百万ドル)		
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値	\$ 389	\$		64
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 23	\$		2
保険契約者預り金勘定	\$ (1,376)	\$		(107)
責任準備金	\$ (676)	\$		(172)

(1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポートジャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また(iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除く）のほか、連結財政状態計算書で相殺された、および／または（連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

2019年12月31日現在						
認定された 金融商品の 総額	財務状態計算 書で相殺され た総額		財務状態計算 書で提示され た総額		金融商品/ 担保(1)	純額
	(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺						
デリバティブ取引(1)	\$ 14,303	\$ (13,519)	\$ 784	\$ (607)	\$ 177	
再販条件付購入有価証券	1,012	0	1,012	(1,012)	0	
資産合計	<u>\$ 15,315</u>	<u>\$ (13,519)</u>	<u>\$ 1,796</u>	<u>\$ (1,619)</u>	<u>\$ 177</u>	
金融負債の相殺						
デリバティブ取引(1)	\$ 7,528	\$ (6,705)	\$ 823	\$ (244)	\$ 579	
買戻条件付売却有価証券	9,681	0	9,681	(9,681)	0	
負債合計	<u>\$ 17,209</u>	<u>\$ (6,705)</u>	<u>\$ 10,504</u>	<u>\$ (9,925)</u>	<u>\$ 579</u>	

2018年12月31日現在

	認定された 金融商品の 総額	財務状態計算 書で相殺され た総額	財務状態計算 書で提示され た純額	金融商品/ 担保(1)	純額
	(単位：百万ドル)				
金融資産の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 10,407	\$ (9,331)	\$ 1,076	\$ (614)	\$ 462
再販条件付購入有価証券	986	0	986	(986)	0
資産合計	<u>\$ 11,393</u>	<u>\$ (9,331)</u>	<u>\$ 2,062</u>	<u>\$ (1,600)</u>	<u>\$ 462</u>
金融負債の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 5,387	\$ (5,281)	\$ 106	\$ (45)	\$ 61
買戻条件付売却有価証券	9,950	0	9,950	(9,950)	0
負債合計	<u>\$ 15,337</u>	<u>\$ (5,281)</u>	<u>\$ 10,056</u>	<u>\$ (9,995)</u>	<u>\$ 61</u>

(1) 金額には、取引相手から受け入れた/取引相手に約束した超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「 - 取引相手の信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一の取引相手と買戻および再販契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券に関する当社の会計方針についての詳細な情報は、注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、および通貨フォワードである。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットおよび株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2019年12月31日に終了した事業年度							
実現投資利益 (損失)	純投資利益	その他収益 (損失)	支払利息	契約者預り金勘定への付与利息	契約者保険金・給付金		AOCI(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益 (損失)							
金利	\$ (14)	\$ (7)	\$ 0	\$ 0	\$ 194	\$ 155	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益 (損失)合計	(14)	(7)	0	0	194	155	0
ヘッジ項目に係る利益 (損失)：							
金利	11	20	0	0	(186)	(140)	0
通貨	1	3	0	0	0	0	0
ヘッジ項目に係る利益 (損失)合計	12	23	0	0	(186)	(140)	0
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益 (損失)合計	(2)	16	0	0	8	15	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	58	0	0	0	0	0	(25)
通貨	6	0	0	0	0	0	(62)
通貨/金利	130	282	(97)	0	0	0	99
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益(損失)合計	194	282	(97)	0	0	0	12
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	4
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益 (損失)合計	0	0	0	0	0	0	4
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：							
金利	4,533	0	0	0	0	0	0
通貨	14	0	5	0	0	0	0
通貨/金利	394	0	0	0	0	0	0
クレジット	123	0	0	0	0	0	0
株式	(4,057)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(2,705)	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益 (損失)合計	(1,698)	0	5	0	0	0	0
合計	\$ (1,506)	\$ 298	\$ (92)	\$ 0	\$ 8	\$ 15	\$ 16

2018年12月31日に終了した事業年度(2)

実現投資 利益 (損失)	純投資利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	契約者保険金・ 給付金	AOCI(1)
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：						
公正価値ヘッジ						
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益 (損失)						
金利	\$ 20	\$ (9)	\$ 0	\$ 0	\$ (65)	\$ 0
通貨	6	0	0	0	0	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益 (損失)合計	26	(9)	0	0	(65)	35
ヘッジ項目に係る利益 (損失)：						
金利	(27)	31	0	0	79	(31)
通貨	(5)	3	0	0	0	0
ヘッジ項目に係る利益(損失)合計	(32)	34	0	0	79	(31)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益(損失)合計	(6)	25	0	0	14	4
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	2	0	0	(1)	0	0
通貨	7	0	0	0	0	0
通貨/金利	69	217	257	0	0	798
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益(損失)	78	217	257	(1)	0	850
純投資ヘッジ						
通貨	0	0	0	0	0	0
通貨/金利	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益 (損失)合計	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていない デリバティブ：						
金利	(1,226)	0	0	0	0	0
通貨	342	0	(1)	0	0	0
通貨/金利	364	0	3	0	0	0
クレジット	(55)	0	0	0	0	0
株式	1,121	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	966	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益(損失)	1,512	0	2	0	0	0
合計	\$ 1,584	\$ 242	\$ 259	\$ (1)	\$ 14	\$ 4
合計	\$ 1,584	\$ 242	\$ 259	\$ (1)	\$ 14	\$ 856

2017年12月31日に終了した事業年度(2)

実現投資 利益 (損失)	純投資利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	契約者保険金・ 給付金	AOCI(1)
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として 指定されている デリバティブ：						
公正価値ヘッジ						
ヘッジ商品として指定され ているデリバティブに係る 利益(損失)						
金利	\$ 16	\$ (19)	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0
通貨	(6)	0	0	0	0	0
ヘッジ商品として指定さ れているデリバティブに 係る利益(損失)						
合計	10	(19)	0	0	(1)	0
ヘッジ項目に係る利益 (損失) :						
金利	(18)	37	0	0	0	0
通貨	6	5	0	0	0	0
ヘッジ項目に係る利益 (損失)合計	(12)	42	0	0	0	0
ヘッジ項目相殺後の 公正価値ヘッジに係る利 益(損失)合計	(2)	23	0	0	(1)	0
キャッシュ・フロー・ ヘッジ						
金利	0	0	0	(3)	0	0
通貨	0	0	0	0	0	(3)
通貨/金利	98	189	(303)	0	0	(1,359)
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る利益 (損失)合計	98	189	(303)	(3)	0	(1,355)
純投資ヘッジ						
通貨	0	0	0	0	0	(9)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る 利益(損失)合計	0	0	0	0	0	(9)
ヘッジ会計商品として 認められていない デリバティブ：						
金利	1,161	0	0	0	0	0
通貨	(340)	0	0	0	0	0
通貨/金利	(348)	0	(5)	0	0	0
クレジット	13	0	0	0	0	0
株式	(2,498)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	644	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認 められていないデリバ ティブに係る利益 (損失)合計	(1,368)	0	(5)	0	0	0
合計	\$ (1,272)	\$ 212	\$ (308)	\$ (3)	\$ (1)	\$ 0
						\$ (1,364)

(1) AOCIの純増減。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)
2016年12月31日現在残高	\$ 1,316
AOCIに計上された金額	
金利	5
通貨	(3)
通貨/金利	(1,375)
AOCIに計上された金額合計	<u>(1,373)</u>
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	2
通貨	0
通貨/金利	16
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	<u>18</u>
2017年12月31日現在残高	<u>\$ (39)</u>
AOCIに計上された金額	
金利	33
通貨	27
通貨/金利	1,341
AOCIに計上された金額合計	<u>1,401</u>
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	(1)
通貨	(7)
通貨/金利	(543)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	<u>(551)</u>
2018年12月31日現在残高	<u>\$ 811</u>
ASU 2017-12適用後の累積影響額の調整(1)	9
AOCIに計上された金額	
金利	33
通貨	(56)
通貨/金利	414
AOCIに計上された金額合計	<u>391</u>
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	(58)
通貨	(6)
通貨/金利	(315)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	<u>(379)</u>
2019年12月31日現在残高	<u>\$ 832</u>

(1) 詳しくは、注記2を参照。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益（損失）」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2019年12月31日現在の値を用いると、2020年12月31日までの翌12カ月間におよそ261百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に振り替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は10年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する当局のガイダンスで認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジの確約が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された2019年、2018年および2017年の税引前の金額は、それぞれ536百万ドル、532百万ドルおよび526百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

2019年および2018年12月31日時点において、当社が単一の発行体を参照した与信プロテクションを売却したクレジット・デリバティブ残高の想定元本は、それぞれ100百万ドルおよび110百万ドルであった。これらのクレジット・デリバティブは、2019年および2018年12月31日の両時点において、それぞれ1百万ドルの資産として、公正価値で報告されている。2019年12月31日現在、これらクレジット・デリバティブの名目元本は、以下のNAIC格付けを受けています：NAIC 1 - 36百万ドル、NAIC 2 - 60百万ドル、NAIC3 - 4百万ドル。当社は、2019年および2018年12月31日現在で、想定元本がそれぞれ692百万ドルおよび4,953百万ドルであり、それぞれ20百万ドルおよび10百万ドルの資産として公正価値で計上されている特定のインデックスを参照した売建ての与信プロテクションを保有しています。2019年12月31日現在、これらクレジット・デリバティブの名目元本は、以下のNAIC格付けを受けています：NAIC 1 - 50百万ドル、NAIC 3 - 570百万ドル、NAIC6 - 72百万ドル。NAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいています。

これらのクレジット・デリバティブにおける当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しく、対象証券の価値は無価値になると仮定する。これらのクレジット・デリバティブの満期は個別銘柄を参照したものが1年末満、インデックスを参照したものが28年末満である。

信用保証のほかにも、当社は、投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・リスクをヘッジするために、クレジット・デリバティブを利用した信用保証を購入している。2019年および2018年12月31日現在の想定元本の残高は、それぞれ6百万ドルおよび145百万ドル、計上されている公正価値は、それぞれ0百万ドルおよび1百万ドルの負債であった。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i)高格付の主要な国際的金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネッティング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii)中央清算および店頭の相手を通じて取引を行うこと、(iii)それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv)単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ闘値を設定しており、借方の当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味借方にある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2019年12月31日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

[前へ](#)

[次へ](#)

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。当局による公正価値のガイダンスでは、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 - 公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。当社のレベル1の資産および負債としては、主として、特定の現金同等物、活発な取引所市場で売買される短期投資、持分証券、デリバティブ契約が挙げられる。

レベル2 - 公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能且つ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。当社のレベル2の資産および負債としては、満期固定証券（上場および非上場の社債、大半の国債、特定の資産担保証券およびモーゲージ証券など）、特定の持分証券（投資信託で、公開されていないことから活発な市場で取引されていないもの）および商業モーゲージ・ローン、短期投資、特定の現金同等物（主にコマーシャル・ペーパー）、特定のOTCデリバティブが挙げられる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。当社のレベル3の資産および負債としては、主として、特定の非上場満期固定証券および同持分証券、手作業で価格が決められる特定の上場持分証券および同満期固定証券、高度な仕組みの特定のOTCデリバティブ契約、当社がゼネラル・パートナーを務め、連結対象となっている特定の不動産ファンド、特定の給付保証商品に伴う組込デリバティブが挙げられる。

ヒエラルキー別資産および負債 - 次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

	2019年12月31日現在						
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットイング(1)	合計		
	(単位：百万ドル)						
満期固定証券、売却可能有価証券：							
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 35,554	\$ 105	\$	\$ 35,659		
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	11,493	4		11,497		
外国政府が発行する負債証券	0	119,032	22		119,054		
米国の公募社債	0	97,959	380		98,339		
米国の私募社債(2)	0	34,749	1,784		36,533		
外国の公募社債	0	29,756	69		29,825		
外国の私募社債	0	27,237	1,003		28,240		
資産担保証券(3)	0	12,238	936		13,174		
商業モーゲージ証券	0	15,574	0		15,574		
住宅モーゲージ証券	0	3,189	12		3,201		
小計	0	386,781	4,315		391,096		
経験料率契約者保険負債に対応する資産：							
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	185	0		185		
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	212	0		212		
外国政府が発行する負債証券	0	790	24		814		
社債	0	12,966	637		13,603		
資産担保証券(3)	0	1,593	69		1,662		
商業モーゲージ証券	0	1,896	0		1,896		
住宅モーゲージ証券	0	1,158	0		1,158		
持分証券	1,505	285	0		1,790		
その他(4)	0	261	0		261		
小計	1,505	19,346	730		21,581		
満期固定証券、売買目的有価証券	0	3,597	287		3,884		
持分証券	5,813	939	633		7,385		
商業モーゲージおよびその他貸付	0	228	0		228		
その他投資資産(5)	6	14,379	567	(13,519)	1,433		
短期投資	1,806	1,975	155		3,936		
現金同等物	2,079	6,796	131		9,006		
その他資産	0	0	113		113		
分離勘定資産(6)(7)	46,574	240,433	1,717		288,724		
資産合計	\$ 57,783	\$ 674,474	\$ 8,648	\$ (13,519)	\$ 727,386		
責任準備金(8)	\$ 0	\$ 0	\$ 12,831	\$	\$ 12,831		
保険契約者預り金勘定	0	0	1,316		1,316		
その他負債	41	7,495	105	(6,705)	936		
連結VIE発行債券	0	0	800		800		
負債合計	\$ 41	\$ 7,495	\$ 15,052	\$ (6,705)	\$ 15,883		

2018年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットイング(1)	合計
	(単位:百万ドル)				
満期固定証券、売却可能有価証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 30,513	\$ 81	\$ 30,594	
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	10,488	5	10,493	
外国政府が発行する負債証券	0	112,985	125	113,110	
米国の公募社債	0	83,282	133	83,415	
米国の私募社債(2)	0	31,265	1,755	33,020	
外国の公募社債	0	29,148	53	29,201	
外国の私募社債	0	23,787	744	24,531	
資産担保証券(3)	0	11,726	1,247	12,973	
商業モーゲージ証券	0	13,302	13	13,315	
住宅モーゲージ証券	0	2,925	79	3,004	
小計	0	349,421	4,235		353,656
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	381	0	381	
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	196	0	196	
外国政府が発行する負債証券	0	858	225	1,083	
社債	0	12,675	444	13,119	
資産担保証券(3)	0	1,516	149	1,665	
商業モーゲージ証券	0	2,324	0	2,324	
住宅モーゲージ証券	0	811	0	811	
持分証券	1,222	237	1	1,460	
その他(4)	0	215	0	215	
小計	1,222	19,213	819		21,254
満期固定証券、売買目的有価証券	0	3,037	206	3,243	
持分証券	4,819	610	671	6,100	
商業モーゲージおよびその他貸付	0	763	0	763	
その他投資資産(5)	23	10,454	263	(9,331)	1,409
短期投資	2,713	2,691	89		5,493
現金同等物	2,848	6,553	77		9,478
その他資産	0	0	25		25
分離勘定資産(6)(7)	39,534	212,998	1,534		254,066
資産合計	\$ 51,159	\$ 605,740	\$ 7,919	\$ (9,331)	\$ 655,487
責任準備金(8)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,926	\$	\$ 8,926
保険契約者預り金勘定	0	0	56		56
その他負債	18	5,398	0	(5,281)	135
連結VIE発行債券	0	0	595		595
負債合計	\$ 18	\$ 5,398	\$ 9,577	\$ (5,281)	\$ 9,712

- (1) 「相殺」の値は、2019年および2018年12月31日現在の現金担保それぞれ6,814百万ドルおよび4,050百万ドルを示す。
- (2) ネッティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2019年および2018年12月31日現在、それぞれ4,757百万ドルおよび4,216百万ドル）かつ帳簿価額（2019年および2018年12月31日現在、それぞれ4,751百万ドルおよび4,216百万ドル）を除く。
- (3) シンジケート・ローン、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (4) その他とは、現金同等物および短期投資を示す。
- (5) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり（またはそれと同等）の純資産価額（以下「NAV」）で測定されたその他のファンドが含まれる。2019年および2018年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、4,213百万ドルおよび4,115百万ドルであった。
- (6) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり（またはそれと同等の）NAVを算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2019年および2018年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、23,557百万ドルおよび25,070百万ドルであった。

- (7) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (8) 2019年12月31日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは12.8十億ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ0.7十億ドル、および負債の部における組込デリバティブ13.5十億ドルが含まれている。2018年12月31日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは8.9十億ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ0.7十億ドル、および負債の部における組込デリバティブ9.6十億ドルが含まれている。

経常的に公正価値で測定される資産および負債の公正価値の見積りに当社が用いる方法と仮定の要約は、以下のとおりである。

満期固定証券 - 上場満期固定証券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。一般に各銘柄の価格は複数のプライシング業者から入手し、過去のプライシング経験および専門知識に基づき資産のタイプ毎に業者の優先順位を維持する。当社は、最終的には各資産タイプに応じて優先順位が最も高い業者のプライシング・サービスから入手した価格を使用する。価格決定ヒエラルキーは、新しい金融商品および様々な業者との間の最近の価格決定の事例により更新される。上述の公正価値ヒエラルキーに合わせて、プライシング・サービスから入手し検証された相場価格がある証券は、主に類似した資産に対する観察可能なプライシングもしくはその他の観察可能な市場データまたはその両方に基づいているため、一般的にはレベル2に分類される。これらのプライシング・サービスが使用する典型的なデータには、報告された売買、ベンチマークの利回り、発行体スプレッド、ビッド、オファー、ならびに／またはキャッシュ・フローの見積り、期限前返済率およびデフォルト率が含まれるが、これらに限定されるわけではない。第三者のプライシング・サービスから入手した価格情報が市場動向または観察可能な市場データを反映していないとみなされる場合には、当社は正式なプロセスを通じプライシング・サービスに異議を申し立てる、あるいは当該有価証券をレベル3に分類することができる。プライシング・サービスが、提示された市場での観察データにより近い値に価格を更新しても、その有価証券がレベル2に分類されることに変わりはない。

業者から価格を入手できない場合、または当社が独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格情報は市場動向を反映していないと最終的に結論付けた場合、社内で算出された評価またはブローカーから入手した気配値を用いて公正価値を算定する。当社が、プライシング・サービスから入手した値とブローカーから入手した値のいずれも市場動向を反映していないという結論を下した場合には、社内で算出された評価を踏まえて、かかる情報を無効にすることもある。2019年および2018年12月31日現在、無効にした価格情報の純額は、重大な値ではなかった。公正価値ヒエラルキーでは、プライシング・サービスから入手したものの無効と判断した価格情報、社内で算出された評価、およびブローカーから入手した気配値は、通常レベル3に含まれる。

当社は、複数の特別な価格監視活動を行っている。日々の分析によって、予め定義された閾値を超える変動が金融商品レベルで特定される。価格が市場活動を反映しているか、それとも調整が正当化されるかを判断するために、価格の完全性に関する様々なレポートの精査を日々および月ごとに行う。実行されるその他の手順には、第三者プライシング・サービスの手法の見直し、価格のトレンドの見直しおよびバックテストが含まれるが、これらに限定されるわけではない。

社内の非上場資産運用担当者が組成した非上場満期固定証券の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定する。このモデルは主に、財務省証券または類似する基準利率などの観察可能なデータと、それぞれの有価証券を評価するための信用スプレッドの推定値とを合わせて用いる。信用スプレッドは、流通および発行の両市場における取引を行っている私募市場仲介業者の調査を通じて入手され、いくつかある要因の中でも特に、発行体の信用力および私募に伴う流動性の低さを考慮して決定される。観測されたセクター別のスプレッドのばらつきを反映するために、社内調整が行われる。大半の私募商品が、観察可能な標準的市場データ、および観察された市場データ（類似する上場銘柄の観察された価格およびスプレッドを含むがこれらには限定されない。）から導き出される、または当該市場データによって補強されるデータを用いて評価されるので、これらの商品はレベル2に反映されている。特定の満期固定私募証券の場合は、市場参加者が当該資産の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した重要な観察不能データも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。こうした観察不能データが有価証券の価格決定上重要であると経営陣が判断する範囲で、レベル3の分類が行われる。

経験料率契約者保険負債に対応する資産 - 経験料率契約者保険負債に対応する資産は主として、満期固定証券、持分証券、および上記の「満期固定証券」、下記の「持分証券」、「デリバティブ商品」の欄に記載した類似商品と同様に公正価値が算定されるデリバティブで構成されている。

持分証券 - 持分証券は主として、上場企業の普通株式および優先株式、永久優先株式、非上場株式、ならびに投資信託の受益証券で構成されている。大半の上場株式の公正価値は活発な市場における同一資産の相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。大部分の非上場株式に対する公正価値の見積りは、データに関して重要な判断を要する割引キャッシュ・フロー・モデル、収益倍率、およびその他の評価モデルを用いて算定されるため、レベル3に分類される。日常的に取引されるが、一般には入手不可能なために活発な市場では取引されないミューチュアル・ファンドの受益証券の公正価値は、同一のファンドの受益証券の取引価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。永久優先株式の公正価値は、主にプローカーから入手した気配値に基づいた独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。永久優先株式の公正価値は、レベル3に分類される。

商業モーゲージおよびその他貸付 - 保有しており公正価値オプションを用いて会計処理される貸付の公正価値は、投資家が予め設定された価格でこれらの貸付を購入することにコミットしていて、これらの貸付の主要な売却市場とみなされるホールローン市場の価格指標を使用して決定される。当社は、予め設定された売却価格の存在、貸付条件、実勢金利、信用リスクなど、これらの資産に用いられる評価データを査定し、主要な価格データは公正価値ヒエラルキーでレベル2に分類されるデータだと判断している。

その他投資資産 - その他投資資産には、LP/LLC、デリバティブ取引、当社が変動持分事業体に支配権を行使できるとみなされるか、あるいは主たる受益者とみなされるために、連結されている特定のリミテッド・パートナーシップへの投資が主に含まれる。これらの事業体は主として投資会社であり、当該業種特有の会計が適用されるため資産が公正価値で計上されている。これらの事業体が保有する投資にはマスター・ファンド（保有資産は一般に上場されている満期固定証券、持分証券およびミューチュアル・ファンド受益証券）への様々なフィーダー・ファンド投資、およびその他の投資ファンドが保有する完全所有不動産が含まれる。非連結ファンドへの投資については、公正価値は主にファンド・マネジャーにより算定されるが、実務上の簡便法として純資産価値（以下「NAV」）によって測定される。

その他資産 - レベル3に反映されているその他資産には、公正価値で計上され、特定の変額年金契約に係る当社による生前給付保証の再保険に関連する再保険未収金が含まれている。公正価値の見積りに使用された方法および仮定は、以下の「責任準備金」の項で記載された方法および仮定と同様である。

デリバティブ商品 - デリバティブは、資産であれば資産項目の「経験料率契約者保険負債に対応する資産」または「その他投資資産、公正価値」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約と一緒に計上される組込デリバティブは除く。デリバティブ契約の公正価値は、金利、為替レート、コモディティ価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、NPR、流動性およびその他の要素の変動の影響を受ける。公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれるデリバティブのポジションについては、既存の重要なリスク・ポジションの退出コストを反映するために流動性評価調整を行うが、その際は、デリバティブ・ポジションの売買呼び値スプレッド、満期、複雑性、その他固有の特性を考慮に入れる。

当社が利用する上場先物および上場オプションは、米国債先物、ユーロドル先物、コモディティ先物、ユーロドル・オプション、コモディティ・オプションである。上場先物および上場オプションは、活発な市場における相場価格を用いて評価され、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。

当社のデリバティブのポジションの大部分はOTCデリバティブ市場で取引され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。レベル2に分類されるOTCデリバティブは、活発な取引相場価格や外部の市場データ提供業者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した観察可能な市場データを用いるモデルを用いて評価される。当社は公正価値の最良推定値の決定に際しては市場仲値を使用する方針である。金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替先渡契約、コモディティ・スワップ、コモディティ先渡契約、単一の発行体に係るクレジット・デフォルト・スワップ、売却目的で保有する貸出コミットメント、米国政府系機関が発行する高格付のモーゲージ証券に係るTBAの先渡契約など、大部分のOTCデリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて決定される。欧州方式のオプション契約の公正価値はブラック・ショールズ・オプション価格モデルを用いて決定される。このモデルの主要な仮定事項には、各契約の契約条件、および利率、為替レート、信用スプレッド、株価、指数配当利回り、NPR、ボラティリティおよびその他の要素などの重要な観察可能なデータが含まれる。

当社のクリアリング対象の金利スワップおよび一定の指標に連動するクレジット・デリバティブは、外部の市場データ提供業者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した翌日物金利スワップの割引率などの観察可能な市場データや、活発な取引相場価格を用いるモデルを用いて評価される。これらのデリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

当社の大半のデリバティブ契約は高格付の主要な国際的金融機関との間で締結されている。当社はLIBORに対する追加スプレッドを、担保が設定されていないOTCデリバティブの資産と負債の公正価値を決定する際に利用された割引率に組み込み、自社のNPRと取引相手のNPRに関する市場の見方を反映している。

レベル3に分類されたデリバティブには、ルックバック株式オプションおよびその他の仕組商品が含まれる。これらのデリバティブは、重要だが観察不可能なデータを用いたモンテカルロ・シミュレーション・モデルや他の技法などに基づき評価される。レベル3の評価方法は当社策定の公正価値と外部のブローカー・ディーラーの評価を定期的に比較することにより検証されている。

現金同等物および短期投資 - 現金同等物および短期投資には、短期金融商品、コマーシャル・ペーパー、その他流動性が高い負債商品が含まれる。特定の短期金融商品は、同一資産を売買できる活発な市場における未修正相場価格を用いて評価され、主にレベル1に分類される。現金同等物と短期投資に含まれる残りの金融商品は、通常、市場で観察可能なデータに基づく公正価値で評価されるため、主にレベル2に分類されている。

分離勘定資産 - 分離勘定資産には、上記の「満期固定証券」、「持分証券」および「商業モーゲージおよびその他貸付」において述べた類似商品と同様に価値が決定される、ミューチュアル・ファンド、満期固定証券、米国債、持分証券、不動産および商業モーゲージ・ローンが含まれる。

責任準備金 - 責任準備金に関する負債は、主に、最低積立金保証給付（以下「GMAB」）、最低解約保証給付（以下「GMWB」）および最低年金・解約保証給付（以下「GMIWB」）を含め、当社の個人年金セグメントが販売し、組込デリバティブとして会計処理される特定の変額年金保険の生前給付特約に伴う保証に関連している。これらの負債の公正価値は、顧客への予想給付支払の現在価値から、組込デリバティブ的な特約に対する将来の予想特約保険料の現在価値を控除して計算される。この方法では、資本市場や様々な保険数理上の仮定の変動により、計算結果が負債となる場合もマイナス負債となる場合もあり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよび将来のキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定（失効率、給付利用率、引出率および死亡率などの契約者行動等）が含まれる。これらの仮定の多くは観察不能であるが、負債の評価上、重要なデータとみなされるため、責任準備金に含まれるこうした負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預かり金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。当社の割引率に関する仮定は、NPRを反映するためLIBORに対する追加スプレッドについて調整済みのLIBORスワップ・カーブに基づく。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。

保険契約者預り金勘定 - 保険契約者預り金勘定に関する負債は、保険契約者に契約で明示された期間にわたって、指数に連動した保証利息を提供する特定のユニバーサル生命保険および固定年金商品に伴う特定の組込デリバティブ商品に関連している。これらの負債の公正価値は、金利および株価指数のボラティリティの仮定などの資本市場の仮定、市場で認識されている当社のNPRならびに保険数理的に決定される失効率、死亡率および予想ヘッジコストを含んだ割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定される。

これらの負債の活発で観察可能な市場はないため、公正価値は保険契約者に、契約上保証された最低限度を超えて支払われる勘定の現在価値として、評価日現在の預り金を含む指数期間についてオプション価格技法を使用し、また当社が指数連動利率付与の期間を宣言していない場合は、将来の指数連動期間にわたる予想オプション費用を使用して算定される。評価技法、インプットならびに将来キャッシュ・フローの時期および金額をめぐる全般的な不確実性に内在するリスクに対するプレミアムも、これらの負債の公正価値に含められる。こうしたリスク・プレミアムの算定には、経営者の判断の利用が求められ、したがって、これらの負債は公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映される。

金利および株式市場のボラティリティを含む資本市場のインプット、ならびに実際の保険契約者預り金の金額は、毎四半期更新される。数理計算上の仮定は、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。これらの年次での更新を除いては、これらの仮定は一般に、長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察された場合に限り更新される。

その他負債 - その他負債には、一定のデリバティブ商品およびアシュアランスIQの取得に伴う条件付対価負債が含まれる。デリバティブ商品の公正価値は、主として上記の「デリバティブ商品」欄に記載した方法と同様に算定される。条件付対価負債についての追加情報については、注記1を参照。

連結VIE発行債券 - これらの債券の公正価値は、対応する銀行借入の担保の公正価値に基づいている。これらの債券は参考担保に基づいて評価されるため、レベル3に分類される。詳細な情報については、注記4および以下の「公正価値オプション」を参照。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2019年12月31日現在							
							インプットの増加による公正価値への影響(1)
	公正価値 (単位: 百万ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重平均	
資産の部：							
社債(2)	\$ 1,424	割引キャッシュ・フロー(4) 類似株価比準法	割引率 EBITDA倍率(3)	0.49% 5.7倍	20% 9.2倍	7.41% 7.3倍	減少 増加
持分証券	\$ 210	割引キャッシュ・フロー(4) 類似株価比準法 純資産価格	解散価値 割引率 EBITDA倍率(3) 株価	14.25% 10% 1倍 \$5	83.61% 30% 10.1倍 \$1,353	59.47% 5.4倍 \$451	増加 減少 増加
分離勘定資産－商業モーゲージ・ローン(5)	\$ 796	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.11%	1.85%	1.26%	減少
負債の部：							
責任準備金(6)	\$ 12,831	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(8) 対LIBORスプレッド(9) 利用率(10) 解約率 死亡率(12) 株価ボラティリティ・カーブ	1% 0.10% 43% 表脚注(11)を参照 0% 13%	18% 1.23% 97% 減少 増加		
保険契約者預り金勘定(7)	\$ 1,316	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(8) 対LIBORスプレッド(9) 死亡率(12) 株価ボラティリティ・カーブ	1% 0.1% 0% 6%	42% 1.23% 24% 25%		

2018年12月31日現在

公正価値 (単位: 百万ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプッ トの増加 による公 正価値へ の影響(1)
資産の部:						
社債(2)	\$ 1,392	割引キャッシュ・フロー 類似株価比準法 解散価値法	割引率 EBITDA倍率(3) 解散価値	0.57% 4.5倍 11.77%	20% 8.5倍 94%	8.58% 8.1倍 32.16%
分離勘定資産－商業モーゲージ・ローン(5)	\$ 785	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.12%	2.55%	1.29%
負債の部:						
責任準備金(6)	\$ 8,926	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(8) 対LIBORスプレッド(9) 利用率(10) 解約率 死亡率(12) 株価ボラティリティ・カーブ	1% 0.36% 50% 表脚注(11)を参照 0% 18%	13% 1.60% 97% 15% 22%	減少 減少 増加 減少 増加

- (1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。
- (2) 満期固定証券（売買可能有価証券）、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および満期固定証券（売買目的有価証券）に分類される資産が含まれる。
- (3) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。
- (4) 企業価値が優先および劣後債権を裏付けるために必要な金額に満たない一定の投資を含む。これらの投資では通常、一定範囲の割引率（10%から20%）を使用するため、加重平均ではなく値の範囲を表示する方が、評価に使用された観察不能インプットを有意義に表す。
- (5) 分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の連結損益計算書には反映されない。
- (6) 責任準備金は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険契約の生前給付金に対応する一般負債勘定のことである。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (7) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (8) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のインザマナーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がインザマナーにあればあるほど低くなる。指連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの組込デリバティブの評価目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (9) ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）スワップ・カーブに対するスプレッドは、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指連動利息付与保証の評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利（LIBOR）の代替金利に対して上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク（NPR）の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指連動金利付与保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。

- (10) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (11) 解約失効率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してからの期間によって異なる。2019年および2018年12月31日現在、引出率の仮定の下限は78%であり、引出率の仮定の上限は100%を上回る可能性がある。当該負債の公正価値は一般に、解約失効率が100%に近くなるほど大きくなり、解約失効率が100%から遠くなるほど小さくなる。
- (12) 範囲は、保険契約者の年齢が45歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。

観察不能インプットの相互関係 - 上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定の敏感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。

責任準備金 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・引出率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

2019年12月31日に終了した事業年度

期首 公正価値	投資利益 (損失) 合計	実現 および 未実現						決済	その他(1)	への振替	レベル3 からの 振替	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益 (損失)(2)
		購入	売却	発行	決済	その他(1)	への振替						

(単位：百万ドル)

満期固定証券、売却

可能有価証券：

米国政府債	\$ 81	\$ 0	\$ 24	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 105	\$ 0
米国州債	5	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0	4	0
外国政府債	125	0	0	0	0	0	(1)	10	(112)	22	(2)		
社債(3)	2,685	(3)	1,462	(47)	0	(1,137)	10	353	(87)	3,236	(96)		
仕組債(4)	1,339	40	952	(67)	0	(507)	(4)	755	(1,560)	948	0		

経験料率契約者

保険負債に対応

する資産：

外国政府債	225	0	0	0	0	(5)	(196)	0	0	24	0
社債(3)	444	4	146	0	0	(189)	196	46	(10)	637	(6)
仕組債(4)	149	0	29	0	0	(35)	0	0	(74)	69	0
持分証券	1	1	0	(2)	0	0	0	0	0	0	1
その他の活動	0	0	8	0	0	(8)	0	0	0	0	0

その他資産：

満期固定証券、売却													
買目的有価証券	206	(26)	105	(31)	0	0	(7)	41	(1)	287	(27)		
持分証券	671	42	79	(52)	0	(85)	1	1	(24)	633	34		
その他投資資産	263	11	341	0	0	(42)	(6)	0	0	567	(1)		
短期投資	89	0	597	0	0	(526)	(5)	0	0	155	0		
現金同等物	77	0	131	0	0	(77)	0	0	0	131	0		
その他資産	25	44	44	0	0	0	0	0	0	113	44		
分離勘定資産(5)	1,534	184	346	(111)	0	(144)	0	55	(147)	1,717	170		

負債の部：

責任準備金	(8,926)	(2,685)	0	0	(1,221)	0	1	0	0	(12,831)	(2,999)
保険契約者預り金											
勘定(6)	(56)	(933)	0	0	(324)	0	(3)	0	0	(1,316)	(917)
その他負債	0	(5)	0	0	(100)	0	0	0	0	(105)	(5)
連結VIE発行債券	(595)	15	0	0	(858)	638	0	0	0	(800)	15

2019年12月31日に終了した事業年度

実現および未実現投資利益(損失)合計						保有資産に関する未実現利益(損失)(2)					
実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資收益	実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息				

(単位：百万ドル)

満期固定証券、

売却可能有価証券

米国政府債	\$ (67)	\$ 0	\$ 0	\$ 86	\$ 18	\$ (98)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
米国州債	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国政府債	125	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0
社債(3)	2,685	(3)	1,462	(47)	0	(1,137)	10	353	(87)	3,236	(96)
仕組債(4)	1,339	40	952	(67)	0	(507)	(4)	755	(1,560)	948	0

経験料率契約者保険

負債に対応する資産

米国政府債	0	(4)	0	0	9	0	(5)	0	0	0	0
米国州債	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国政府債	125	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0
社債(3)	2,685	(3)	1,462	(47)	0	(1,137)	10	353	(87)	3,236	(96)
仕組債(4)	1,339	40	952	(67)	0	(507)	(4)	755	(1,560)	948	0

その他資産：

満期固定証券、											
買目的有価証券	0	(27)	0	0	1	0	(27)	0	0	0	0
持分証券	0	42	0	0	0	0	0	34	0	0	0
その他投資資産	(1)	12	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0
短期投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資産	44	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0
分離勘定資産(5)	0	0	180	0	4	0	0	0	0	170	0

負債の部：

責任準備金	(2,685)	0	0	0	0	(2,999)	0	0	0	0	0
保険契約者預り金											
勘定	(933)	0	0	0	0	(917)	0	0	0	0	0
その他負債	0	(5)	0	0	0	0	0	(5)	0	0	0
連結VIE発行債券	15	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0

2018年12月31日に終了した事業年度

期首 公正価値	投資利益 (損失) 合計	実現 および 未実現						レベル3 からの 振替	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益 (損失) (2)
		購入	売却	発行	決済	その他(1)	への振替			
(単位：百万ドル)										

満期固定証券、売却

可能有価証券：

米国政府債	\$ 52	\$ 0	\$ 29	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 81	\$ 0
米国州債	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0
外国政府債	148	(3)	5	0	0	0	(9)	20	(36)	125
社債(3)	2,776	(110)	919	(25)	0	(991)	(15)	485	(354)	2,685
仕組債(4)	6,715	(40)	2,808	(612)	0	(1,589)	1	1,212	(7,156)	1,339

経験料率契約者

保険負債に対応

する資産：

外国政府債	223	7	0	0	0	(5)	0	0	0	225	1
社債(3)	462	(35)	147	0	0	(179)	0	72	(23)	444	(37)
仕組債(4)	723	(1)	97	0	0	(165)	0	33	(538)	149	(2)
持分証券	4	0	0	(3)	0	0	0	0	1	0	0
その他の活動	7	(2)	91	(3)	0	(93)	0	0	0	0	0

その他資産：

満期固定証券、 売買目的有価 証券	156	6	96	(59)	0	(3)	3	13	(6)	206	8
持分証券	795	(6)	66	(100)	0	(82)	18	5	(25)	671	(19)
その他投資資産	137	4	136	(18)	0	0	4	0	0	263	3
短期投資	8	0	287	0	0	(201)	(5)	0	0	89	(1)
現金同等物	0	(1)	95	(2)	0	(15)	0	0	0	77	0
その他資産	13	(34)	46	0	0	0	0	0	0	25	(34)
分離勘定資産(5)	2,122	(64)	587	(36)	0	(358)	0	287	(1,004)	1,534	(52)

負債の部：

責任準備金	(8,720)	947	0	0	(1,153)	0	0	0	0	(8,926)	611
保険契約者預り金											
勘定(6)	(47)	30	0	0	(39)	0	0	0	0	(56)	30
その他負債	(3)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3
連結VIE発行 債券	(1,196)	14	0	0	0	0	587	0	0	(595)	14

2018年12月31日に終了した事業年度

実現および未実現投資利益(損失)合計						保有資産に関する未実現利益(損失)(2)				
実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資收益	実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の 包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資收益	その他の 包括 利益(損失)に 含まれる金額
(単位：百万ドル)										

満期固定証券、

売却可能有価証券

経験料率契約者保 険負債に対応する資 産	\$ (29)	\$ 0	\$ 0	\$ (141)	\$ 17	\$ (60)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他資産：										
満期固定証券、 売買目的有価 証券	0	5	0	0	1	0	8	0	0	0
持分証券	0	(6)	0	0	0	0	(19)	0	0	0
その他投資資産	4	0	0	0	0	2	1	0	0	0
短期投資	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0
現金同等物	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資産	(34)	0	0	0	0	(34)	0	0	0	0
分離勘定資産(5)	0	0	(66)	0	2	0	0	0	(52)	0
負債の部：										
責任準備金	947	0	0	0	0	611	0	0	0	0
保険契約者預り金										
勘定	30	0	0	0	0	30	0	0	0	0
その他負債	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0
連結VIE発行債券	14	0	0	0	0	14	0	0	0	0

次の表は、2017年12月31日に終了した事業年度の損益およびOCIに含まれたレベル3の資産と負債の公正価値の変動部分、および2017年12月31日現在でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し損益に算入された部分の要約である。

	2017年12月31日に終了した事業年度											
	実現および未実現投資利益(損失)合計						保有資産に関する未実現利益(損失)(2)					
	実現投資	利益 (損失) 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資収益	実現投資	利益 (損失) 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息		
(単位：百万ドル)												
満期固定証券、 売却可能有価証券	\$ (23)	\$ 0	\$ 0	0	\$ (12)	\$ 26	\$ (154)	\$ 0	\$ 0	\$ 0		0
経験料率契約者保険												
負債に対応する資産	0		(35)	0		0	8		0	(34)		0
その他資産：												
満期固定証券、 売買目的有価証券	0	(2)	0	0	0	1	0	(1)	0	0		0
持分証券	2	25	0	17	0	0	(4)	38	0	0		0
その他投資資産	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
現金同等物	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0		0
その他資産	(20)	0	0	0	0	0	(21)	0	0	0		0
分離勘定資産(5)	0	0	81	0	0	2	0	0	0	78		
負債の部：												
責任準備金	637	0	0	0	0	0	372	0	0	0		0
保険契約者預り金												
勘定	(31)	0	0	0	0	0	(31)	0	0	0		0
その他負債	(6)	0	0	0	0	0	(6)	0	0	0		0
連結VIE発行債券	(4)	0	0	0	0	0	(4)	0	0	0		0

- (1) 2019年および2018年12月31日に終了した事業年度に關し、その他は主にVIEの連結除外、報告分類間の一部資産の振替および外貨換算の影響を表す。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産に關連する未実現利益または損失には、減価償却あるいはプレミアムおよび割引額の回復は含まれない。
- (3) 米国公共債、米国民債、外国公共債、外国民間債を含む。
- (4) アセットバック証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に關して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (6) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定されるデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を主な対象リスクごとに示している。これらの表には、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額は含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「- ヒエラルキー別資産および負債」および「- レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2019年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 4	\$ 11,238	\$ 1	\$	\$ 11,243
通貨	0	230	0		230
クレジット	0	21	0		21
通貨/金利	0	2,207	0		2,207
株式	2	683	0		685
コモディティ	0	0	0		0
ネットティング(1)				(13,519)	(13,519)
デリバティブ資産合計	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 14,379</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ (13,519)</u>	<u>\$ 867</u>

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ負債：					
金利	\$ 38	\$ 5,176	\$ 0	\$	\$ 5,214
通貨	0	271	0		271
クレジット	0	0	0		0
通貨/金利	0	647	0		647
株式	3	1,401	0		1,404
コモディティ	0	0	0		0
ネットティング(1)				(6,705)	(6,705)
デリバティブ負債合計	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 7,495</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ (6,705)</u>	<u>\$ 831</u>

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 23	\$ 6,341	\$ 2	\$	\$ 6,366
通貨	0	273	0		273
クレジット	0	33	0		33
通貨/金利	0	2,292	0		2,292
株式	0	1,515	0		1,515
コモディティ	0	0	0		0
ネットティング(1)				(9,331)	(9,331)
デリバティブ資産合計	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 10,454</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ (9,331)</u>	<u>\$ 1,148</u>
デリバティブ負債：					
金利	\$ 2	\$ 3,818	\$ 0	\$	\$ 3,820
通貨	0	140	0		140
クレジット	0	23	0		23
通貨/金利	0	778	0		778
株式	7	640	0		647
コモディティ	0	0	0		0
ネットティング(1)				(5,281)	(5,281)
デリバティブ負債合計	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 5,399</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ (5,281)</u>	<u>\$ 127</u>

(1) 「ネットティング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2019年12月31日に終了した事業年度														
期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(4)	購入		売却		発行		決済		その他 (1)	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの 振替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益 (損失)(4)
(単位：百万ドル)														
デリバティブ - 株式、純額	\$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0													
デリバティブ - 金利、純額	2 (1) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 (2)													
2018年12月31日に終了した事業年度														
期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(4)	購入		売却		発行		決済		その他 (1)	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの 振替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益 (損失)(4)
(単位：百万ドル)														
デリバティブ - 株式、純額	\$ 10 \$ 1 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ (11) \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0													
デリバティブ - 金利、純額	(3) 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2 5													
2017年12月31日に終了した事業年度														
期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(4)	購入		売却		発行		決済		その他 (3)	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの 振替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益 (損失)(4)
(単位：百万ドル)														
デリバティブ - 株式、純額	\$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 10 \$ 0 \$ 0 \$ 10 \$ 0													
デリバティブ - 金利、純額	4 (7) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 (3) (7)													

- (1) ワラントから株式への転換を示す。
- (2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。
- (3) 報告区分間の振替をもたらした特定の資産の条件変更の過程で受領したワラントに関連している。
- (4) 実現および未実現利益（損失）合計ならびに当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でもまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

12月31日に終了した事業年度

	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		

実現投資利益（損失）、純額

商業モーゲージ・ローン(1)	\$ 2	\$ (12)	\$ (2)
モーゲージ債権回収権(2)：	\$ 11	\$ 10	\$ 7

12月31日に終了した

事業年度

	2019	2018
	(単位：百万ドル)	

測定後の期末計上額

商業モーゲージ・ローン(1)：	\$ 15	\$ 47
モーゲージ債権回収権(2)：	\$ 87	\$ 73

- (1) 商業モーゲージ・ローンは、市場価格を利用した割引キャッシュ・フロー法、あるいは対象となる不動産担保の公正価値に基づいて評価される。
- (2) モーゲージ債権回収権は、割引キャッシュ・フロー法を利用して評価される。このモデルは、予想される期前返済、延滞率、預託金預かり収入、および推定される債権回収費用を調整したサービスング収入に関する仮定を取り入れている。このモデルに取り入れられた割引率は、当該事業に関し市場参加者が必要とする予想リターンに流動性およびリスク・プレミアムを加えたものによって決定される。この仮定には、活発な市場におけるモーゲージ債権回収権の販売から利用可能な関連データが含まれる。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付に関する「実現投資純利益（純損失）」、またその他資産および連結VIE発行債券に関する「その他収益（損失）」に反映される。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

12月31日に終了した事業年度

	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		

負債の部：

連結VIE発行債券：	\$ (15)	\$ (14)	\$ 4
公正価値の変化			

12月31日に終了した事業年度

	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		

商業モーゲージおよびその他貸付：

利息収入	\$ 20	\$ 18	\$ 13
連結VIE発行債券：			

連結VIE発行債券：

支払利息	\$ 45	\$ 36	\$ 75

	12月31日に終了した 事業年度			
	2019		2018	
	(単位:百万ドル)			
商業モーゲージおよびその他貸付(1):				
期末時点での公正価値	\$	228	\$	763
期末時点での契約元本合計	\$	224	\$	754
その他資産:				
期末時点での公正価値			10	10
連結VIE発行債券:				
期末時点での公正価値	\$	800	\$	595
期末時点での契約元本合計	\$	857	\$	632

(1) 2019年12月31日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、未収利息計上停止貸付金はなく、また、返済が90日を越えて延滞しているが未収利息を計上している貸付金もなかった。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

	2019年12月31日現在(1)						
	公正価値				帳簿価額		
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	(1)	合計	
(単位:百万ドル)							
資産の部:							
満期固定証券、満期保有目的有価証券(2)	\$	0	\$ 2,217	\$ 85	\$ 2,302	\$ 1,933	
経験料率契約者保険負債に対応する資産	16	0	0	0	16	16	
商業モーゲージおよびその他貸付	0	107	65,558	65,665	65,665	63,331	
保険約款貸付	0	0	12,096	12,096	12,096	12,096	
その他投資資産	0	36	0	36	36	36	
短期投資	1,492	39	0	1,531	1,531	1,531	
現金および現金同等物	6,278	1,043	0	7,321	7,321	7,321	
未収投資収益	0	3,330	0	3,330	3,330	3,330	
その他資産	147	2,526	643	3,316	3,316	3,315	
 資産合計	\$ 7,933	\$ 9,298	\$ 78,382	\$ 95,613	\$ 92,909		
負債の部:							
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$	0	\$ 32,940	\$ 69,216	\$ 102,156	\$ 101,241	
買戻条件付売却有価証券	0	9,681	0	9,681	9,681	9,681	
貸付有価証券見合現金担保預り	0	4,213	0	4,213	4,213	4,213	
短期借入債務	0	1,748	205	1,953	1,953	1,933	
長期借入債務(3)	1,950	18,188	1,186	21,324	21,324	18,646	
連結VIE発行債券	0	0	474	474	474	474	
その他負債	0	6,403	579	6,982	6,982	6,982	
分離勘定負債 - 投資契約	0	77,134	24,407	101,541	101,541	101,541	
 負債合計	\$ 1,950	\$ 150,307	\$ 96,067	\$ 248,324	\$ 244,711		

2018年12月31日現在(1)

	公正価値					帳簿価額	
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	(1)		
	(単位：百万ドル)					合計	
資産の部：							
満期固定証券、満期保有目的有価証券(2)	\$ 0	\$ 1,468	\$ 904	\$ 2,372	\$ 2,013		
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	0	0	0		
商業モーゲージおよびその他貸付	0	109	59,106	59,215	59,067		
保険約款貸付	0	0	12,016	12,016	12,016		
その他投資資産	0	40	0	40	40		
短期投資	951	25	0	976	976		
現金および現金同等物	4,871	1,004	0	5,875	5,875		
未収投資収益	0	3,318	0	3,318	3,318		
その他資産	141	2,189	483	2,813	2,813		
資産合計	\$ 5,963	\$ 8,153	\$ 72,509	\$ 86,625	\$ 86,118		
負債の部：							
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 31,422	\$ 67,006	\$ 98,428	\$ 99,829		
買戻条件付売却有価証券	0	9,950	0	9,950	9,950		
貸付有価証券見合現金担保預り	0	3,929	0	3,929	3,929		
短期借入債務	0	1,854	658	2,512	2,451		
長期借入債務(3)	1,734	15,057	1,181	17,972	17,378		
連結VIE発行債券	0	0	360	360	360		
その他負債	0	6,338	510	6,848	6,848		
分離勘定負債 - 投資契約	0	66,914	26,022	92,936	92,936		
負債合計	\$ 1,734	\$ 135,464	\$ 95,737	\$ 232,935	\$ 233,681		

- (1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (2) ネッティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2019年および2018年12月31日現在、それぞれ5,401百万ドルおよび4,879百万ドル）かつ帳簿価額（2019年および2018年12月31日現在、それぞれ4,998百万ドルおよび4,879百万ドル）を除く。
- (3) ネッティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2019年および2018年12月31日現在、それぞれ10,158百万ドルおよび9,095百万ドル）かつ帳簿価額（2019年および2018年12月31日現在、それぞれ9,749百万ドルおよび9,095百万ドル）を含む。

上表に示されている公正価値は、以下に詳述するように、入手可能な市場情報の使用および市場価格評価手法の適用により算定された。

満期固定証券、満期保有目的有価証券

上場満期固定証券の公正価値は、一般に、第三者のプライシング・サービスから入手し、妥当性の見直しが行われた価格に基づく。ただし特定の上場満期固定証券および私募満期固定証券投資の場合は、こうした価格情報は入手できない、あるいは信頼性に欠ける。これらの上場満期固定証券の公正価値は、プローカーの気配値が入手できる場合にはその気配値に基づくか、あるいは割引キャッシュ・フロー・モデルもしくはその他の社内で開発したモデルを用いて算定される。非上場満期固定証券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定される。特定の満期固定証券の公正価値を算定するにあたり、市場参加者が当該有価証券の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した観察不能なデータも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。

商業モーゲージおよびその他貸付

大半の商業モーゲージ・ローンの公正価値は、適切な米国財務省証券の利率、あるいは外国国債の利率（米ドル建て以外の貸付の場合）に、信用度、平均残存期間および通貨が似通った貸付の適切な信用スプレッドを加えた割引率を用いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。適用される信用スプレッドの主要な決定要因であり、価格決定プロセスの重要な構成部分であるこれらの貸付の内容評価は、内部的に開発された手法に基づく。特定の商業モーゲージ・ローンは、貸付の条件、貸付に関する主な出口戦略、実勢金利および信用リスクを含むその他の要因を組み込んで評価されている。

保険約款貸付

当社の保険約款貸付についての評価技法は、最新の保険約款貸付の表面利率で割り引いた割引キャッシュ・フローである。保険約款貸付は、原保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。その結果、保険約款貸付の簿価は、公正価値にほぼ等しい値となっている。

短期投資、現金および現金同等物、未収投資収益、ならびにその他資産

一部の資産については、その短期的な性質から、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。こうした資産には、有価証券以外で償却原価で計上される信用度の高い貸付を含む一部の短期投資、現金および現金同等物商品、未収投資収益、ならびに未収再保険金、未決済取引、売掛金および使途制限付き現金などの債権を含め金融商品の定義を満たすその他資産が含まれる。

保険契約者預り金勘定-投資契約

上の表には、保険契約者預り金勘定残高のうち、投資契約（重大な死亡リスクや罹患リスクがない契約）にあたる商品に関連する部分だけが表示されている。据置型定額年金保険、一時払養老保険、配当型年金保険、および生存条件が付加されていない他の類似契約の公正価値は、当社の財務力格付を示し、そのため通常当社のNPRを反映している利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。GIC、融資契約、生存条件が付加されていない仕組決済、および他の類似商品の公正価値は、通常評価対象契約と満期が同じ類似契約に提示される利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。事前に通知しなくても、または違約金を払わずに顧客が隨時引き出せる残高の公正価値は、報告日現在の顧客に対する債務の見積額とされ、一般的には簿価にあたる。確定拠出型契約、確定給付型契約、および特定の他の商品の公正価値は、当該負債を裏付ける資産の市場価額である。

買戻条件付売却有価証券

当社は、買戻条件付きで行う有価証券の売却については担保を受け取り、または売戻条件の下で担保を差し入れる。買戻条件付および売戻条件付契約とも一般的に短期的な性格であるため、これらの金融商品の簿価はほぼ公正価値と一致している。

貸付有価証券見合現金担保預り

貸付有価証券見合現金担保預かりは、上記の買戻条件付売却有価証券に類似する有価証券の貸借に基づいて受領した、または支払った担保を示している。これらの取引の短期的な性質から、簿価は公正価値に近似している。

借入債務

短期借入債務、長期借入債務、および連結VIE発行債券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手し当社が妥当性を検証した価格、または割引キャッシュ・フロー・モデルによって算定される。遡及求償権が各VIEの資産に限定され当社の一般債権まで及ばない連結VIE発行債券を除き、これらの金融商品の公正価値は、当社のNPRを加味している。割引キャッシュ・フロー・モデルでは、条件、残存期間とも似通った借入債務や金融商品で現在当社に提示される借入利率など、市場で観察可能なデータを主に用いる。コマーシャル・ペーパー発行および満期が90日未満の他の借入債務では、帳簿価額は公正価値に概ね等しい。

その他負債

その他負債は主に、再保険未払金、未決済取引、手形および未払費用などの債務である。これらの負債の大部分の決済までの期間が短期であることから、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。

分離勘定負債　投資契約

上の表には、分離勘定負債のうち、投資契約にあたる商品に関連する分だけが表示されている。分離勘定負債は、契約者に貸記された金額で計上されており、この金額は、引出額および手数料を控除した契約者預り金を含む対応する分離勘定資産の公正価値の変動を反映している。したがって、帳簿価額は概ね公正価値に等しい。

7. 繰延保険契約取得費用

12月31日現在のDACの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 20,058	\$ 18,992	\$ 17,661
手数料、販売および発行費用の資産計上額	2,966	2,870	2,820
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(164)	(217)	247
償却額 - その他	(2,168)	(2,056)	(1,827)
未実現投資損益の増減額	(713)	519	(190)
外貨換算	(8)	(32)	281
その他(1)	(59)	(18)	0
期末残高	\$ 19,912	\$ 20,058	\$ 18,992

(1) 2019年の「その他」は、主に当社のイタリアにおける子会社プラメリカの売却に関連する影響(46)百万ドルおよび第三者再保険会社に出再したDAC(14)百万ドルを表している。2018年の「その他」は、当社のポーランドにおける子会社プラメリカの売却に関連する影響(38)百万ドル、およびジブラルタ生命の1ヵ月間の報告期間差の撤廃による影響20百万ドルを表している。

[前へ](#)

[次へ](#)

8. 買収事業価値

12月31日現在のVOBAの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2019	2018	2017
	(単位:百万ドル)		
期首残高	\$ 1,850	\$ 1,591	\$ 2,314
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(139)	0	(56)
償却額 - その他	(235)	(276)	(311)
未実現投資損益の増減額	(478)	455	(456)
利息	64	69	75
外貨換算	10	23	25
その他	38	(12)	0
期末残高	\$ 1,110	\$ 1,850	\$ 1,591

次の表は、2019年12月31日に終了した事業年度のVOBA残高を示している。

	VOBA残高
	(単位: 百万ドル)
シグナ	\$ 226
ブルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー	\$ 32
ジブラルタ生命	\$ 848
ジブラルタBSNライフ・ブルハド	\$ 4
あおば生命	\$ 0
ハートフォード生命保険事業	\$ 0

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積り（利息控除後）を示したものである。

	2020	2021	2022	2023	2024
	(単位:百万ドル)				
将来のVOBA 債却の見積額	\$ 118	\$ 110	\$ 100	\$ 88	\$ 74

9. 運営合弁事業に対する投資

当社は、一部の合弁事業に対して、投資収益の創出だけを目的とするのではなく戦略的投資を行っている。こうした投資は持分法で会計処理し、当社の連結財政状態計算書では「その他資産」に計上している。かかる投資からの利益は、当社連結損益計算書において税引後の値で「運営合弁事業損益に対する持分、税引後」に計上している。当社は、PGIM、国際事業セグメントならびに全社およびその他の業務を通じてこれらの投資を行ってきた。当社運営合弁事業の要約財務情報は、注記3に記載したすべての重要な持分法適用投資に関する合算財務情報の要約に含まれている。

次の表は、12月31日現在および同日に終了した各事業年度における運営合弁事業への当社の投資に関連する情報の記載である。

	2019	2018	2017
	(単位:百万ドル)		
運営合弁事業に対する投資	\$ 1,309	\$ 1,329	\$ 1,483
運営合弁事業からの受取配当	\$ 70	\$ 93	\$ 63
運営合弁事業の税引後持分法投資損益	\$ 100	\$ 76	\$ 49

当社は、2019年、2018年および2017年12月31日に終了した各事業年度に、これらの運営合弁事業に当社が提供したサービスに対して資産運用手数料収入を、それぞれ29百万ドル、32百万ドルおよび36百万ドル認識した。

10. 営業権およびその他の無形資産

報告セグメント別の営業権の簿価の推移は、以下のとおりである。

	PGIM	退職金	アシュア ランスIQ	国際事業	その他	合計
	(単位：百万ドル)					
2016年12月31日現在の営業権の残高：						
外貨換算の影響	\$ 230	\$ 444	\$ 0	\$ 159	\$ 0	\$ 833
	5	0	0	5	0	10
2017年12月31日現在の営業権の残高：						
取得	235	444	0	164	0	843
外貨換算の影響	0	11	0	0	11	22
	(2)	0	0	0	0	(2)
2018年12月31日現在の営業権の残高：						
取得	233	455	0	164	11	863
外貨換算の影響	22	0	2,128	0	0	2,150
	(1)	0	0	1	0	0
2019年12月31日現在の営業権の残高：						
	\$ 254	\$ 455	\$ 2,128	\$ 165	\$ 11	\$ 3,013

当社は、注記2でさらに述べているように、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値がその簿価を下回る可能性の方が高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。当社の各報告単位は、アシュアランスIQを除き、2019年および2018年12月31日現在で営業権の年次減損テストを、定量的な2段階アプローチを用いて行った。アシュアランスIQセグメントは、取得日が2019年10月であることを考慮し、2019年12月31日現在で定性的な評価を実施した。営業権について、上記に示された期間で計上された減損または累積減損はなかった。

その他の無形資産

12月31日現在のその他の無形資産残高は次のとおりである。

償却対象分：	2019			2018		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額	簿価総額	償却累計額	簿価純額
	(単位：百万ドル)					
モーゲージ債権						
回収権	\$ 745	\$ (468)	\$ 277	\$ 689	\$ (423)	\$ 266
顧客関係	244	(153)	91	173	(120)	53
ソフトウェアおよびその他の	201	(38)	163	114	(87)	27
償却対象外分	69	N/A	69	2	N/A	2
合計			\$ 600			\$ 348

2019年および2018年12月31日現在のモーゲージ債権回収権純額の公正価値は、それぞれ287百万ドルおよび295百万ドルであった。2019年、2018年および2017年12月31日に終了した各事業年度のその他の無形資産の償却費は、それぞれ65百万ドル、61百万ドルおよび51百万ドルであった。2019年度、2018年度および2017年度の償却費の額には、モーゲージ債権回収権またはその他の無形資産に関して記録された減損は含まれていない。これらの減損に関するより詳しい情報については、注記6の非経常的公正価値測定のセクションを参照。

以下の表は、表示された期間における将来の償却額の見積りである。

	2020	2021	2022	2023	2024
	(単位：百万ドル)				
その他の無形資産の将来の償却額の見積り	\$ 70	\$ 65	\$ 57	\$ 41	\$ 34

11. リース

当社は様々な長期リースの下、多くの場所で賃借事務所およびその他の施設を使用し、また、コンピューターおよびその他の什器の長期使用に関する様々なリース契約を締結している。リースは、その個別の契約条件に従い、オペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類され、リースの大半はオペレーティング・リースに分類されている。当社のリースの残存期間は1年未満から29年にわたっており、一部のリース契約はリース期間を最長17年延長するオプションを含み、一部のリース契約には8年以内に解約するオプションが含まれている。解約違約金の存在、原資産に対して行われたリース改良資産、原資産の所在地などの要因を含む、特定のオプションを含むリースに伴うすべての経済的および非経済的要因の分析が、これらのリースが更新されることが合理的に確実であり、これらのリース契約について使用権資産およびリース負債を設定するために使用されるリース期間に当該オプションが含められるべきかを判定するために実施された。

当社には、リース賃借人契約に伴う残存価値保証はなく、また、リース契約に伴う制約も制限条項もない。

リース賃借人

以下に、当社がリース賃借人の場合のリースに関連する補足貸借対照表情報を示す。使用権資産およびリース負債は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

	2019年12月31日	現在
	(単位：百万ドル)	
オペレーティング・リース：		
使用権資産	\$ 554	
リース負債	\$ 594	
加重平均残存リース期間		6年
加重平均割引率		2.46%

オペレーティング・リース負債の満期は次のとおりである。

	2019年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)
2020	\$ 152
2021	143
2022	104
2023	74
2024	65
2025以降	111
リース料支払額合計	<hr/> 649
差引利息相当額	(55)
合計	<hr/> <hr/> \$ 594

リース費用は、「一般管理費」に含まれている。2019年12月31日に終了した12ヶ月間のリース費用は、オペレーティング・リースおよび短期リース費用、それぞれ138百万ドルおよび101百万ドルで構成されている。短期リース費用は、リース期間が12ヶ月以下で、行使されることが合理的に確実な原資産の購入オプションを含まないリースに関連している。

ASU2016-02「リース」(トピック842)の適用前の、解約不能なオペレーティング・リースおよびキャピタル・リースに係る将来の最低リース料支払額ならびに関連した転貸収益は、以下のとおりである。

オペレーティング・リースおよびキャピタル・リース(1)	2018年12月31日現在		
	(単位：百万ドル)		
	\$	\$	\$
2019	168	\$ 1	1
2020	133	1	1
2021	106	1	1
2022	82	0	0
2023	58	0	0
2024以降	138	0	0
合計	<hr/> \$ 685	<hr/> \$ 3	<hr/>

(1) 2018年12月31日現在の、キャピタル・リースに基づく将来最低リース料支払額は26百万ドルであった。

転貸収益考慮後賃借費用は、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ265百万ドルおよび258百万ドルであった。

リース賃貸人

当社は、不動産物件を投資ポートフォリオの中で直接的に所有している。かかる不動産は第三者にリースされており、当社はリース賃貸人としての役割を果たしている。リース条件は、不動産の種類（例えば、商業用または住居用）によって異なる。大半の場合、リース借入人は市場料率に基づいてリース契約を更新するオプションを有しているが、当該物件を購入するオプションは有していない。リース条件にはまた、共通区域の利用についての条項も含まれる場合がある。当社は注記2で説明している実務上の簡便法を適用した結果、このような非リース部分を別途に会計処理していない。2019年12月31日に終了した12ヶ月間の「純投資利益」に含まれるリース収益は182百万ドルであった。

12. 保険契約債務

責任準備金

表示される各事業年度の12月31日現在の責任準備金は次のとおりである。

	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
生命保険	\$ 191,654	\$ 180,749
個人・団体年金保険および補足保険契約	75,940	72,624
その他の契約債務	23,052	17,665
支払備金および保険金査定費を除く責任準備金小計	290,646	271,038
支払備金および保険金査定費	2,881	2,808
責任準備金合計	\$ 293,527	\$ 273,846

生命保険契約債務は、死亡および養老保険金給付、消滅時配当金、およびある種の医療保険給付に対する備金を含んでいる。また、個人・団体年金保険および補足保険契約責任準備金には、一時払即時生命年金保険および団体生命年金の準備金が含まれる。その他の契約債務には、団体、年金および個人生命保険および医療保険商品の未経過保険料およびその他の特定の準備金が含まれる。

伝統的な有配当個人生命保険に関する責任準備金は、平準純保険料式に基づいており、2.5%から7.5%までの予定された死亡率および不没収利率を用いて計算される。有配当保険は2019年および2018年12月31日の両時点での保有元受個人生命保険の2%であり、2019年度、2018年度および2017年度の元受個人生命保険料のそれぞれ11%、12%および14%であった。

伝統的な無配当個人生命保険、団体および個人長期介護保険、ならびに個人医療保険に関する責任準備金は、原則として、将来の給付金および関連費用の現在価値から将来の純保険料の現在価値を控除したものと等しい。死亡率、罹病率、および保険継続率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および／またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は(0.1%)から9.5%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

個人・団体年金保険および生命保険付補足保険契約に関する責任準備金は、原則として将来の給付金支払額の期待値と等しい。死亡率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および／またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は(0.2%)から11.3%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

その他の契約債務に関する責任準備金は通常、当社の経験値に基づく将来の支払額の現在価値に等しい（ただし、例えば、責任準備金が未経過保険料準備金の総額と等しい一部の団体保険を除く）。現在価値の算定に使用される利率は0.8%から7.0%の範囲である。

さらに将来の保険契約給付に関する当社の負債は、一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付に係る債務も含んでいる。組込デリバティブの特徴を備えた保証給付に関する債務は、主に上記の表の「その他の契約債務」に含まれている。保証給付に関する残りの債務は、主に原契約と共に反映されている。一定の長期生命保険および年金契約に関連した保証給付に関する負債についての追加的な詳細については、注記13を参照。

「責任準備金」に含まれる保険収益不足を認識するための準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。また、ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加PFL債務の認識を要求している。保険収益不足は、有限払込、長期の伝統的無配当年金保険によって構成される団体一時払年金契約、賠償定期払方式、一時払即時生命年金保険、長期介護保険、ある種の個人医療保険、およびある種の金利感応型生命保険商品に対して過去に認識された。

支払備金および保険金査定費は、将来の所得補償保険の給付金と費用、ならびに団体所得補償保険に関連する貸借対照表日現在の既発生未報告備金に関する当社の見積りを主に反映した値である。支払備金に関する負債は、2.6%から6.4%の利率で割り引かれる。

保険契約者預り金勘定

表示される各事業年度の12月31日現在の保険契約者預り金勘定は以下のとおりである。

	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
個人年金保険	\$ 44,391	\$ 43,309
団体年金保険	27,843	27,618
保証投資契約および保証金利勘定	13,759	13,558
資金協定・調達契約	4,119	3,785
金利感応型生命保険契約	40,364	39,228
積立配当金およびその他の預金類似資金	21,634	22,840
保険契約者預り金勘定合計	\$ 152,110	\$ 150,338

保険契約者預り金勘定残高は、主に勘定預り金累積元本に利息を加えたものから、引出額、適切な場合には経費賦課および死亡保険料を差し引いた額を表している。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付のための準備金も含んでいる。2019年および2018年12月31日現在の「資金協定・調達契約」の金額には、当社のファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）に関連した4,104百万ドルおよび3,755百万ドルがそれぞれ算入されている。最大発行認可枠が中期債券15十億ドルとコマーシャル・ペーパー3十億ドルのこのプログラムの下で、デラウェア州登録の法定信託が投資家向けに短期コマーシャル・ペーパーおよび中期債券を発行し、これらの債券はPICAが信託に対して発行した資金協定によって担保されている。当該発行済コマーシャル・ペーパーおよび中期債券は固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は0.0%から3.5%にわたっている。また、発行期間は2ヵ月から5年にわたっている。2019年および2018年12月31日現在の金額には、償却原価を帳簿価額とする中期債負債がそれぞれ2,414百万ドルおよび2,764百万ドル、ならびに短期債券負債がそれぞれ1,697百万ドルおよび997百万ドル含まれている。

金利感応型生命保険契約に係る保証利率は0%から7.5%の範囲であり、金利感応型生命保険契約以外の契約に係る当該利率は0%から13.3%の範囲である。8%を超える保証利率が付されるものは保険契約者預り金勘定残高のうち1%未満である。

13. 特定の保証付長期契約

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険を発行している。当社はまた、契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額以上の返還（以下「純積立の返還」）を当社が契約者に契約上保証する一般勘定および分離勘定オプションを有する変額年金保険も発行している。これらの変額年金保険のうち特定の保険においては、当社は契約者に、(1) 契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額（以下「最低リターン」）および／または(2) 特定日における最も高い契約価値から引出を差し引いた金額（以下「契約価値」）以上の返還も契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。当社はまた、市場価格調整投資オプション（以下「MVA」）の付いた年金保険契約および一時払い終身保険契約も行っている。MVAの付いた年金保険契約は、満期まで保有した場合は、元本に定率の利回りを上乗せして払戻し、満期前に解約した場合、もしくは資金を他の投資オプションに移行した場合には、代わりに「市場調整値」を上乗せする。一時払い終身保険契約は、解約時に市場調整価値を払戻す。市場価格調整は、適用される解約時の付与利率あるいは指標利率によって、当社に損益をもたらす。当社はまた、保証された付与加算利率および年金給付の据置型および即時開始定額年金保険を、一部はMVAを付けずに発行している。

加えて、当社は、毎月の死亡保険料および経費賦課を補うために十分な積立金がない場合、契約は通常失効するが、その様な場合でも当社が契約上契約者に死亡給付を保証する（以下「無失効保証」）特定の変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険を発行している。変額生命保険および変額ユニバーサル生命保険は、一般勘定にするか分離勘定にするかの選択肢を設けて、販売している。

すべての変額年金保険の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。

死亡時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に關係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に關係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関するもの。

当社の保証付契約は各々の契約に複数の保証を提供することがある。したがって、記載された金額が相互排他的ではない場合もある。正味危険保険金額に関する負債は、「責任準備金」に計上される。2019年および2018年12月31日現在、当社は商品と保証のタイプ別にこれらの契約に関する以下の保証を提供している。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在			
	死亡時	年金開始時 / 積立時(1)	死亡時	年金開始時 / 積立時(1)		
		(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)		
年金契約						
純積立額の返還						
積立金残高	\$ 130,893	\$ 16	\$ 115,988	\$ 21		
正味危険保険金額	\$ 244	\$ 0	\$ 922	\$ 0		
契約者の平均到達年齢	67歳	75歳	66歳	72歳		
最低リターンもしくは契約価値						
積立金残高	\$ 32,609	\$ 147,511	\$ 30,631	\$ 131,261		
正味危険保険金額	\$ 2,626	\$ 4,578	\$ 5,066	\$ 8,235		
契約者の平均到達年齢	69歳	68歳	68歳	67歳		
最短の予想年金開始までの平均残余期間	非該当	2ヵ月2日	非該当	1ヵ月6日		

(1) 年金給付および解約給付を含む。

	12月31日現在	
	2019	2018
	死亡時	(単位：百万ドル)
変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険		
分離勘定価額	\$ 9,983	\$ 8,752
一般勘定価額	\$ 18,225	\$ 16,903
正味危険保険金額	\$ 245,929	\$ 246,644
契約者の平均到達年齢	55歳	55歳

保証付変額年金契約の積立金残高は以下のとおり分離勘定運用オプションに投資されている。

	12月31日現在	
	2019	2018
	(単位：百万ドル)	(単位：百万ドル)
株式ファンド		
債券ファンド	\$ 93,010	\$ 78,626
バランス・ファンド	60,074	57,477
マネー・マーケット・ファンド	1,592	1,370
合計	3,530	3,122
	<u>\$ 158,206</u>	<u>\$ 140,595</u>

上記の分離勘定運用オプションに投資された金額に加えて、MVA機能を有する契約を含む保証付変額年金の積立金残高として2019年12月31日現在7,781百万ドルおよび2018年12月31日現在8,104百万ドルが、一般勘定運用オプションに投資されていた。2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度には、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移管はなく、したがって損益は計上されなかった。

保証給付の負債

以下の表は保証に対する一般勘定負債の変動の要約である。GMDBおよびGMIBに対する負債は「責任準備金」に含まれ、関連する負債の変動額は「契約者保険金・給付金」に含まれる。GMAB、GMWBおよびGMIWBは、組込デリバティブとして会計処理され、「責任準備金」に公正価値で計上されている。これらのデリバティブの公正価値変動（当社自身の不履行リスクの変動を含む）、およびデリバティブに起因する手数料またはデリバティブに関連する支払いは、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。これらの組込デリバティブの公正価値算定に用いた方法について、詳しくは注記6を参照。当社は、部分的にこれら商品のリスクに対するヘッジとして機能するデリバティブ投資ポートフォリオを保持しており、その公正価値の変動も「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。U.S.GAAPの下では、このデリバティブ投資ポートフォリオにはヘッジ会計の適格が認められない。加えて、当社は、特定の契約に伴う保証給付の機能に外部の再保険を付保している。外部の再保険取決めに関する追加的情報については注記14を参照。

	GMDB	GMIB	GMAB/GMWB/ GMIWB
	変額生命保険、 変額ユニバーサル 生命保険および ユニバーサル 生命保険	年金保険	年金保険
	(単位：百万ドル)	(単位：百万ドル)	(単位：百万ドル)
2016年12月31日現在残高	\$ 4,143	\$ 721	\$ 474
発生保証給付(1)	685	37	(20)
支払保証給付	(15)	(74)	(15)
未実現投資損益の増減額	290	13	(30)
その他(2)	7	0	10
	<hr/> 5,110	<hr/> 697	<hr/> 419
2017年12月31日現在残高	<hr/> 5,110	<hr/> 697	<hr/> 8,721
発生保証給付(1)	791	125	(14)
支払保証給付	(77)	(88)	(5)
未実現投資損益の増減額	(406)	(20)	(20)
その他(2)	0	(1)	(2)
	<hr/> 5,418	<hr/> 713	<hr/> 378
2018年12月31日現在残高	<hr/> 5,418	<hr/> 713	<hr/> 8,927
発生保証給付(1)	1,492	82	(8)
支払保証給付	(111)	(69)	(4)
未実現投資損益の増減額	805	27	(15)
その他(2)	(2)	0	4
	<hr/> \$ 7,602	<hr/> \$ 753	<hr/> \$ 355
2019年12月31日現在残高	<hr/> \$ 7,602	<hr/> \$ 753	<hr/> \$ 12,831

- (1) 発生保証給付には、引当金追加として設けられた評価分、ならびに引当金に影響を及ぼす見積りの変更が含まれる。また、デリバティブとみなされる機能の公正価値変動も含まれる。
 (2) その他は主に外貨換算の影響を表す。

無失効保証に対する負債を含むGMDB負債およびGMIB負債は、関連する賦課（管理、死亡、費用、解約他に対する賦課が性格とは無関係に含まれるすべての契約賦課金を含む）が認識された時点で設定される。この負債は、最近の最良見積りの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払額（すなわち、口座の価値に対する支払超過額）の現在価値を、予想賦課総額で除した比率（すなわち、給付率）に基づいている。負債は、最新の給付率をその時点までに認識された累積賦課額に乘じた額に金利を加算して、その時点の超過支払額を差し引いた額に等しい。上記のDACについての記述と類似して、準備金は仮定の年次でのレビューに基づいた調整および市場実績を含む経験率の四半期ごとの調整の対象である。これらの調整は、発行日から貸借対照表日までの実際の過去の経験に将来の実績の最新見積りを加味したものを使用することによる給付率に対する影響を反映する。そして、更新された給付率を過去のすべての期間の賦課に適用して、当該期の損益を通じて認識される準備金の調整を算定する。

GMABは、当初の積立金、あるいは該当する場合はそれ以上の金額の払戻し保証を契約者に供与する。当社のGMABの最も重要な機能は払戻し保証オプションで、これには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素が盛り込まれている。GMAB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値が積立金残高を超過する部分から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の予想現在価値を差し引いた値として算出される。

GMWBは、相場の下落と一部解約（資金引出し）の両方の理由により積立金がゼロにまで低減した場合に、保証残高の利用を契約者に供与する。保証される残高は、一般に、引出開始時の積立金と累計預入額のどちらか多い方の金額として契約当初に設定した契約保証額から累計引出額を差し引いた値に等しい。所定の期間後には、その時点の積立金が保証残高を上回っている場合、保証残高をその積立金の金額に調整する選択肢も、契約者に供与される。契約者の保証残高の利用は、年間上限額の制約はあるが、対象期間にわたる支払を通じて行われる。GMWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

GMIWBは特性として、対象期間に保証最低給付金を受け取る2通りの選択肢、すなわち「引出」と「年金給付」のオプションを保険契約者に供与する。引出オプション（このオプションはすでに販売が終了した1種類のGMIWBのみで利用可能であった）は、累計引出額が保証残高合計に達するまでは、契約者が毎年資金を引き出せる旨を保証する。年金給付オプションは（このオプションは当社のGMIWB間で異なっている）は、一般的に契約者が契約者の生存期間（または配偶者給付の場合は連生期間）にわたり、給付保証額の一定割合に相当する額を毎年引き出せる旨を保証する。契約者は、その後に発生する可能性がある口座残高の増加に基づいて、この年間引出額を増加させる可能性がある。契約者は、適切な据置型変額年金保険の契約時、または契約以降、年金給付開始までの間の隨時、GMIWBの選択ができる。一部のGMIWBには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素も盛り込まれている。GMIWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する予想特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

販売奨励金

販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予定契約期間にわたって償却される。DSIは「その他資産」に含まれる。当社は、以下を含む各種の販売奨励金を提供している。(1) 契約者の契約時積立金残高を契約者の契約時保険料の一定割合に等しい金額まで増加させるボーナス、(2) 一定年数契約が継続した後の追加的な付与、および(3) ある特定の商品で使われる通常の金利付与率より高く増進した金利付与。「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上されたDSIの変動は下記のとおり。

販売奨励金	
(単位：百万ドル)	
2016年12月31日現在残高	\$ 1,127
繰延額	2
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	157
償却額 - その他	(105)
未実現投資損益の増減額	(13)
	<hr/>
2017年12月31日現在残高	1,168
繰延額	3
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(6)
償却額 - その他	(166)
未実現投資損益の増減額	25
	<hr/>
2018年12月31日現在残高	1,024
繰延額	1
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	108
償却額 - その他	(163)
未実現投資損益の増減額	(35)
	<hr/>
2019年12月31日現在残高	\$ 935

14. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらし、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

当社は、2015年4月1日を発効日として、外部の契約相手方であるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド（以下「ユニオン・ハミルトン」）との間で、保証給付の機能であるハイエスト・デイリー・ライフタイム・インカム（以下「HDI」）v.3.0付きのブルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は2.9十億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日以降の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。これらの保証給付の機能の会計処理は、組込デリバティブとして行われる。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インク（以下「ハートフォード・ファイナンシャル」）の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供了。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約については修正共同式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2017年12月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループを売却する正式契約を発表したが、このグループには当該再保険契約での当社の契約相手が2社含まれていた。2018年5月にこの売却が行われ、これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、複数の再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受けている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション（以下「オールステート」）の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。再保険未払金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書では再保険未収金と相殺されている。

当社は、2004年にシグナの退職金事業を買収し、その後、様々な再保険契約を締結した。当社は、この買収に伴う有効な共同保険式損害賠償責任再保険および非総括引受修正共同保険式再保険をいまだに保有している。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るために、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

12月31日に終了した各事業年度の保険料、契約賦課金および報酬収益、保険契約者給付金に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		
元受保険料	\$ 33,260	\$ 35,048	\$ 31,797
受再保険	3,022	2,574	2,105
出再保険	(2,080)	(1,843)	(1,811)
保険料	<u>\$ 34,202</u>	<u>\$ 35,779</u>	<u>\$ 32,091</u>
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 5,252	\$ 5,245	\$ 4,541
受再保険	1,181	1,189	1,176
出再保険	(455)	(432)	(414)
契約賦課金および報酬収益	<u>\$ 5,978</u>	<u>\$ 6,002</u>	<u>\$ 5,303</u>
元受保険金	\$ 35,601	\$ 38,079	\$ 33,261
受再保険	4,304	3,659	3,230
出再保険	(3,085)	(2,334)	(2,697)
契約者保険金・給付金	<u>\$ 36,820</u>	<u>\$ 39,404</u>	<u>\$ 33,794</u>

12月31日現在の再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険(1)	\$ 688	\$ 499
生命保険(2)	5,535	4,335
その他再保険	403	162
再保険金回収見込額合計	<u>\$ 6,626</u>	<u>\$ 4,996</u>

- (1) 主にシグナの退職金事業の買収に関連する再保険協約に基づく再保険回収見込額を表している。当社は2019年および2018年12月31日現在、シグナの退職金事業の買収に関連した再保険回収見込額をそれぞれ、553百万ドルおよび481百万ドル計上している。また、当社の保証給付に伴う特定の組込デリバティブ負債に関連するユニオン・ハミルトンとの間の再保険契約に基づいて計上された再保険回収見込額が、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ95百万ドルおよび15百万ドル含まれている。
- (2) 2019年および2018年12月31日に計上された、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づく再保険回収見込額それぞれ2,105百万ドルおよび2,035百万ドルを含む。当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連して、2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ1,290百万ドルおよび1,259百万ドルの未払再保険金を計上した。

ハートフォード生命保険事業およびシグナの退職金事業の買収に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2019年12月31日現在の再保険回収見込額の約60%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。必要とみなされた場合には、当社は、信託、信用状または資金の預かり契約の形態で担保を受け入れ、回収可能性を確実にしているが、回収可能性が確保できない場合には、回収不能の再保険金に対して引当金が計上される。当社は、当社の長寿再保険取引の下で、契約相手方の債務不履行リスクを軽減させるための担保を契約相手方から受け入れている。

15. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、PICAは、一定の有効な有配当の保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。配分されたクローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロック部門の財務情報については注記22を参照。クローズド・ブロック事業を構成する保険契約および年金契約は、2001年12月18日付でニュージャージー州銀行保険局（以下「NJDOBI」）によって承認された再編計画に準拠して管理され、PICAはクローズド・ブロックに属する保険契約および年金契約について直接の債務を負っている。

クローズド・ブロックに含まれる契約は、株式会社化の日における有効な契約であり、PICAが実績に基づく契約者配当金を現在支払っている、または支払う予定の、特定の個人生命保険契約および個人年金保険契約である。保険金・給付金支払のための準備金繰入、一定の経費および税金を含むクローズド・ブロックの契約に関連した債務および負債に対応し、かつ2000年に実施された契約者配当の基礎となった経験率が継続するとの仮定の下で当該契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックに含まれる契約からの収益と併せて十分となることが期待されるキャッシュ・フローを生成するものとして決定された金額が、資産としてクローズド・ブロックに配分された。時の経過によりクローズド・ブロックに配分された資産からのキャッシュ・フロー、保険金・給付金支払およびクローズド・ブロックに関連した他の経験値が合計で、クローズド・ブロックを設定した際の仮定よりも良好または不調である範囲内において、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額と比べ増減する。仮定された金額を超過したキャッシュ・フローは、クローズド・ブロックの契約者への分配に利用され、株主のために用いられることはない。保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金がクローズド・ブロックにない場合、PICAのクローズド・ブロック以外の資産から支払われる予定である。ニュージャージー州保険規制当局の同意のもとでクローズド・ブロックを予定より早く消滅させることができれば、クローズド・ブロック内の契約が有効である限り、クローズド・ブロックは継続する予定である。

株式会社化の日におけるクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債（AOCI関連の額の影響を消去し、調整された額）は、クローズド・ブロックに起因する事業から生じると予測されるクローズド・ブロックからのその日における税引後の見積最大将来利益を示している。クローズド・ブロックの設定にあたり、当社はこの最大将来利益のタイミングについて保険数理上の計算を行った。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を上回る場合、見積利益だけが利益として認識される予定である。見積累積利益を超過した実際累積利益は、保険契約者に対する未分配累積利益を意味しており、契約者配当準備金として計上される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われる額を示すが、当初予想より不良な将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を下回る場合、当社は実際利益だけを認識する予定である。

2019年および2018年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益について、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金をそれぞれ2,816百万ドルおよび2,252百万ドルを認識している。加えて、クローズド・ブロック設定後に発生した累積未実現純投資利益は、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ3,332百万ドルおよび899百万ドルの契約者配当準備金として反映され、将来の実績によって相殺されない限りクローズド・ブロック契約者に支払われる。尚、これらの金額に対応する金額がAOCIで報告されている。

2017年12月8日、PICAの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2018年の配当支払いの減額を決議した。2018年12月7日、PICAの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2019年の配当支払いの継続を承認した。2019年12月6日、PICAの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2020年の配当支払いの減額を決議した。これらの決議の結果、2017年および2018年12月31日に終了した事業年度に認識された契約者配当債務は、それぞれおよそ86百万ドル減少し、2019年12月31日に終了した企業年度の認識された契約者配当金はおよそ79百万ドル減少した。

12月31日現在、クローズド・ブロックに指定された負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2019	2018
(単位：百万ドル)		
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 47,613	\$ 48,282
未払契約者配当金	717	812
契約者配当準備金	6,149	3,150
保険契約者預り金勘定	4,973	5,061
その他クローズド・ブロック負債	4,049	3,955
クローズド・ブロック負債合計	<u>63,501</u>	<u>61,260</u>
クローズド・ブロック資産		
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値	41,146	38,538
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	256	195
持分証券、公正価値	2,245	1,784
商業モーゲージおよびその他貸付	8,629	8,782
保険約款貸付	4,264	4,410
その他投資資産	3,333	3,316
短期投資	227	477
投資合計	<u>60,100</u>	<u>57,502</u>
現金および現金同等物	191	467
未収投資収益	456	466
その他クローズド・ブロック資産	<u>93</u>	<u>105</u>
クローズド・ブロック資産合計	<u>60,840</u>	<u>58,540</u>
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,661	2,720
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	3,280	857
契約者配当準備金への分配額	<u>(3,332)</u>	<u>(899)</u>
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	<u>\$ 2,609</u>	<u>\$ 2,678</u>

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2019	2018
(単位：百万ドル)		
1月1日現在残高		
ASU 2016-01 適用後の累積影響額の調整(1)	\$ 3,150	\$ 5,446
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	0	157
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	564	(508)
12月31日現在残高	<u>\$ 6,149</u>	<u>\$ 3,150</u>

(1) 詳しくは、注記2を参照。

12月31日に終了した各事業年度のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	2019	2018	2017
(単位：百万ドル)			
収益			
保険料	\$ 2,207	\$ 2,301	\$ 2,524
純投資収益	2,332	2,298	2,669
実現投資利益（損失）、純額	521	130	534
その他収益（損失）	589	(39)	113
クローズド・ブロック収益合計	<u>5,649</u>	<u>4,690</u>	<u>5,840</u>
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	2,906	2,972	3,220
契約者預り金勘定への付与利息	130	132	133
契約者配当金	2,187	1,236	2,007
一般管理費	351	364	382
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	<u>5,574</u>	<u>4,704</u>	<u>5,742</u>
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前			
クローズド・ブロック収益	75	(14)	98
法人所得税費用（ベネフィット）	10	(78)	43
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、 クローズド・ブロック収益	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 55</u>

16. 法人所得税

次の明細表は、表示された各事業年度の法人所得税費用（ベネフィット）の主要な内訳を表示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2019	2018	2017
(単位：百万ドル)			
当年度法人所得税費用（ベネフィット）：			
米国	\$ 86	\$ (346)	\$ (47)
米国州および地方	2	7	11
外国	879	681	594
当年度法人所得税費用（ベネフィット）合計	<u>967</u>	<u>342</u>	<u>558</u>
繰延法人所得税費用（ベネフィット）：			
米国(1)	57	80	(2,552)
米国州および地方	(1)	1	0
外国(1)	(76)	399	556
繰延法人所得税費用（ベネフィット）合計	<u>(20)</u>	<u>480</u>	<u>(1,996)</u>
運営合弁事業損益に対する持分反映前利益に係る法人所得税費用（ベネフィット）合計	947	822	(1,438)
運営合弁事業損益に対する持分に係る法人所得税費用（ベネフィット）	43	31	33
非継続事業に係る法人所得税費用（ベネフィット）	0	0	0
次に関連して資本計上された法人所得税費用（ベネフィット）：			
その他の包括利益（損失）	3,811	(1,812)	784
株式に基づく報酬制度	0	0	(2)
法人所得税費用合計	<u>\$ 4,801</u>	<u>\$ (959)</u>	<u>\$ (623)</u>

(1) 2018年の米国および外国の繰延税金費用の金額は、以前に報告された金額から訂正されている。

法定税率による予想税額と報告された法人所得稅費用（ベネフィット）の調整計算

法定の米国連邦法人所得稅率による予想税額として2019年および2018年の21%ならびに2017年の35%と、報告された法人所得稅費用（ベネフィット）の差異の要約は、次のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2019	2018	2017
(単位：百万ドル)			
連邦法人所得稅費用（ベネフィット）予想額	\$ 1,068	\$ 1,015	\$ 2,270
非課稅投資所得	(270)	(246)	(369)
米国税率以外の外国税	225	349	(249)
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(118)	(112)	(126)
税法改正	0	(321)	(2,858)
その他	42	137	(106)
報告された法人所得稅費用（ベネフィット）合計	\$ 947	\$ 822	\$ (1,438)
実効税率	18.6%	17.0%	(22.2)%

実効税率は、「法人所得稅費用（ベネフィット）合計」を「法人所得稅、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益」で除した比率である。2019年度、2018年度および2017年度の当社の実効税率は、それぞれ18.6%、17.0%および(22.2)%であった。以下は、表示された各期間に、当社の法定米国連邦法人所得稅率として2019年および2018年の21%ならびに2017年の35%と、当社の実効税率との間の差異に重要な影響を与えた項目を説明している。

税法改正。以下に、表示された期間の当社の実効税率に影響を及ぼした注目すべき税法改正を列挙している。

2017年税法 - 2017年12月22日、2017年税法は米国法として施行された。その結果、当社は、2017年12月31日年度末の当社連結損益計算書において「法人所得稅費用（利益）合計」に2,880百万ドルの減税効果を認識している。SEC職員会計公報第118号に従い、2017年に、2017年税法における規定のさらなる分析、および会計報告を完了するため必要な関連データの収集、作成および分析の必要性から、当社は2017年税法の効果を合理的見積りを使用して計上した。2018年度中に、当社は、2017年税法に関連したデータの収集、作成および分析を完了し、IRS、米国財務省またはその他の基準設定母体が発行する追加的ガイダンスを解釈した。そして当社は主に、一回限りの強制みなし配当課税の対象となる外国関連会社の利益の暫定的な推定の微調整に関連して、法人所得稅費用の減額153百万ドルを認識した。

2017年税法の適用に関連した、2017年12月31日に終了した12ヵ月間および2018年12月31日に終了した12ヵ月間の財務書類への影響は以下のとおりである。

	2017年12月31日 までの12ヵ月間	2018年12月31日 までの12ヵ月間	合計
	(単位：百万ドル)		
税法改正による繰延税金の再評価	\$ (1,592)	\$ 7	\$ (1,585)
改正源泉地国課税主義の適用	(1,785)	(24)	(1,809)
みなし本国送金	497	(136)	361
法人所得稅費用（利益）に対応する準備金			
合計	\$ (2,880)	\$ (153)	\$ (3,033)

2018年業種別問題解決 (IIR) 2018年8月、IRSは指針を発行し、変額年金契約における保証給付金についての税務上の準備金および特定の生命保険契約に係る原則ベースの準備金に関する指示を出した。指針で指定された方法を適用した結果、その他の方法では将来年度に発生する税務上の控除が、当社の2017年の税務申告書上前倒しで発生した。この指針を適用する前までは、当社はこうした将来の控除を、現行の法人税率21%を使用して繰延税金資産として会計処理していた。この指針の適用時に、税務ベネフィットは2017税務年度に適用される35%の税率を使用して再評価され、この結果法人所得税費用は198百万ドル減額された。

韓国税制改正法案。 2017年12月19日、韓国は2018年税制改正法を施行し、2018年1月1日以降に開始される課税年度より300十億ウォンを超える課税所得に対して新たな税率25%の法人所得税プラケットを追加した。20十億ウォン超300十億ウォン未満の課税所得に対しては、引き続き22%の法人所得税率が適用される。加えて、企業は引き続き、税額控除および免除前の計算された法人所得税の10%（すなわち、300十億ウォンを超える課税標準額については2.5%、20十億ウォンと300十億ウォンの間の課税標準額に対しては2.2%）の地方税付加税の適用を受ける。この法人税に対する10%の地方税付加税考慮後で、2018年税制改正法は韓国の最高法人税率を24.2%から27.5%に引き上げた。この結果、当社は韓国の繰延税金資産および繰延税金負債の再測定に関連して、2017年に26百万ドルの法人所得税費用を認識した。

非課税投資所得。 米国の受取配当控除（以下「DRD」）は、米国の課税対象となる受取配当金収入額を減額し、上記の表における非課税投資所得の大半を占めている。具体的には、米国DRDは2019年の非課税投資所得合計270百万ドルのうちの122百万ドル、2018年の非課税投資所得合計246百万ドルのうちの127百万ドル、2017年の非課税投資所得合計369百万ドルのうちの280百万ドルを占めている。当期のDRDは2018年の情報、当期の投資運用実績および当年の株式市場の状況を使用して見積もられている。当期の実際のDRDは異なるものになる可能性があり、その要因は、DRD適格な受取配当金額の変動、ファンド投資からの分配額の変動、変額生命保険および変額年金保険の契約残高の変動ならびに当社のDRD前での課税所得などがあるが、これらに限るものではない。

米国税率以外の外国税。 当社の米国以外の税管轄地で最大の2地域における法定法人所得税率は、日本が約28%、韓国が約24.2%であり、これに対して2019年および2018年に適用される米国連邦法人所得税率は21%、2017年に対して適用される税率は35%である。

米国税法952条上の選択。 当社は2017税務年度より、ブラジルにおける保険事業からの利益を、利益を計上した税務年度に、関連する外国税額控除相殺後で、米国の税金の対象とする税務上の選択を行った。この選択は、これらの利益に対して当社で税金が発生する税率をブラジルの税率約45%から米国の税率21%に引き下げる効果を持ち、これにより2018年以降に、関連する法人所得税費用の金額を減少させている。この選択に関連して、当社は関連する繰延税金資産を従来のブラジルの税率45%から米国の税率21%に変更して再測定し、この結果、選択時に追加的な法人所得税費用が発生した。税率の引下げと、繰延税金資産の再測定の正味での影響額として、法人所得税費用が2018年には純額で34百万ドル増加し、2019年には純額で3百万ドル減少した。2019年10月、IRSはすべての納税者に適用される法律メモを発行し、その中で当該選択は1998年に適用不能となった旨を主張した。当社はIRSの見解に同意できず、当社の見解を主張する意向である。当社の弁護が最終的に成功しなかった場合、当社はブラジルの税率が米国の税率を超過する部分について米国の税額控除を受けることができなくなり、所得税費用が増加することになる。

低所得者用住宅その他に関する税額控除。これらの金額には、米国税法に規定された、低所得のアメリカ人向けの手ごろな住宅の開発のためのインセンティブが含まれている。当社は、当社の実効税率を低下させる税額控除を発生させる、こうした投資を日常的に行っている。

その他。この項目は、個別には算出された予想連邦法人所得税費用（ベネフィット）の5%未満の重要性のない調整項目で、したがって該当する開示指針に従ってこの調整計算目的のために合算された項目を表している。

繰延税金資産および繰延税金負債明細表

	12月31日現在	
	2019	2018
(単位：百万ドル)		
繰延税金資産：		
保険契約準備金	\$ 730	\$ 0
契約者配当金	1,365	733
繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	189	155
還付可能なAMT税額控除	0	205
従業員給付額	973	693
投資	0	1,002
その他	113	39
評価性引当金控除前繰延税金資産	3,370	2,827
評価性引当金	(136)	(117)
評価性引当金控除後繰延税金資産	3,234	2,710
繰延税金負債：		
保険契約準備金	0	719
純未実現投資利益	11,109	5,961
繰延保険契約取得費用	3,799	3,888
投資	138	0
事業取得価値	262	461
繰延税金負債	15,308	11,029
正味繰延税金負債	\$ (12,074)	\$ (8,319)

U. S. GAAPを適用する場合は、繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しない見込みよりも実現する見込みの方が高くなる金額まで繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性の評価に際して、当社は以下を含む多くの要素を検討する。(1) 繰延税金資産および負債の性質、(2) 経常的なものか資本的なものかの別、(3) それが発生した税管轄地および戻しのタイミング、(4) 過去の繰戻還付対象年度の課税所得ならびに一時的差異の戻しと繰越欠損金控除を除いた予想課税利益、(5) 各税管轄地において税務上の繰越項目が使用できる期間、(6) 繰延税金資産の使用に影響を与える特殊な税務上の規則、および(7) 税務ベネフィットが未使用のまま失効するのを回避するため当社が採用すべき戦略的税務計画、などである。実現性は保証されないものの、経営陣は評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する可能性は高いと信じている。

評価性引当金は、連邦税、州税、地方税および外国事業に関連する繰延税金資産に対して計上されている。評価性引当金は、実現可能な繰延税金資産額および当年度中に実際に実現した繰延税金資産についての経営陣の見通しの変更を反映して調整される。評価性引当金の繰延税金資産ごとの内訳は次のとおりである。

	連邦	州	外国事業		合計
			(単位：百万ドル)		
2017年1月1日現在残高	\$ 0	\$ 138	\$ 25	\$ 163	
費用への計上	0	63	3	66	
その他調整	0	(5)	(10)	(15)	
2017年12月31日現在残高	0	196	18	214	
費用への計上	0	24	(6)	18	
その他調整	0	(114)	(1)	(115)	
2018年12月31日現在残高	0	106	11	117	
費用への計上	3	34	(5)	32	
その他調整	0	(13)	0	(13)	
2019年12月31日現在残高	\$ 3	\$ 127	\$ 6	\$ 136	

次の表は、それぞれの時点における連邦、州および外国の税務上の繰越欠損金、繰越キャピタル・ロスおよび繰越外国税額控除の金額および控除期限を示している。

12月31日現在	
2019	2018
(単位：百万ドル)	

連邦税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス(1)	\$ 33	\$ 0
州税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス(2)	\$ 2,005	\$ 2,152
外国の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス(3)	\$ 203	\$ 99
連邦税繰越外国税額控除(4)	\$ 4	\$ 0

- (1) 2024年に控除期限が到来する。
- (2) 2020年から2039年の間に控除期限が到来する。
- (3) 124百万ドルは2021年から2035年の間に控除期限が到来し、79百万ドルについての控除は無期限である。過年度の残高は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- (4) 2029年に控除期限が到来する。

2017年税法に従い、当社は当社の外国関係会社のすべての未送金利益に対して適用される米国の法人所得税を引き当てている。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定の外国関係会社について、当社はこれらの関係会社の未送金の外国利益は無期限に再投資されるとみなしており、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に源泉税を引き当てていない。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定の他の外国関係会社について、当社は未送金利益が無期限に再投資されるとみなしておらず、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に源泉税を引き当てている。次の表は、当社が事業を営み、配当金に対して源泉税を徴収、または送金時に他の外国税の対象となり徴収する税管轄地についての無期限の再投資に関する当社の表明を要約している。

未送金利益は無期限に再投資される

チリ、中国、台湾における保険事業、韓国における非保険事業およびルクセンブルクでの一定の事業

未送金利益は無期限には再投資されない

アルゼンチン、インドネシア、およびガーナにおける保険事業、中国、イタリア、台湾における非保険事業、韓国における保険事業の一部

2017年第4四半期に、2017年税法施行後の期間を考慮して、当社は、米国の租税債務の算定目的上、ならびに上記の外国源泉税債務の算定目的で当社の外国事業の未送金利益が無期限に再投資されるかの決定に際して、当社の外国事業のすべての未送金利益が無期限に再投資されるとはみなされない旨、を決定した。2017年税法の施行前には、日本の保険事業について、当社は、2014年より前のU.S. GAAPによる利益、2013年より後の実現および未実現キャピタル・ゲイン、ならびにジブラルタ生命およびブルデンシャル・ジブラルタ・ファイナンシャル生命保険株式会社（以下「PGFL」）からの追加的金額で、PGFLならびにスター生命およびエジソン生命の事業の買収日現在で財政状態計算書に計上された繰延税金資産を超えない金額に対して、米国の法人所得税を引き当てていた。当社は、2017年中の「運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」に含まれる米国の法人所得税を変更していない。2018年第1四半期および第2四半期のそれぞれにおいて、当社はポーランドおよびイタリアの保険事業の利益を米国に送金することを決定した。したがって、ポーランドおよびイタリアの保険事業の利益は無期限に再投資されるとはみなされず、2018年に当社は法人所得税費用10百万ドルを認識した。2018年第1四半期および第2四半期において、当社は韓国の保険事業の利益の一部を米国に送金することを決定した。したがって、韓国の保険事業からの利益の一部は無期限に再投資されるとはみなされず、2018年に当社は法人所得税費用14百万ドルを「運営合弁事業損益に対する持分反映前利益」に認識した。2019年に当社は、本国送金の仮定を変更していない。

次の表は、各事業年度末における当社が利益の無期限の再投資を想定している外国子会社の未分配利益で、これらについて2019年度、2018年度および2017年には米国繰延税金は計上されておらず、また2017年および2018年に外国源泉税に対する繰延税金は計上されていない。2019年の利益が送金された場合に発生する可能性がある正味税金負債は、0ドルから235百万ドルの範囲であり、これには外国為替の影響が含まれる。

	12月31日現在		
	2019	2018	2017
(単位：百万ドル)			
外国子会社の未分配利益（米国の税務目的上、無期限の再投資を想定している部分）(1)	非該当	非該当	非該当
外国子会社の未分配利益（源泉税またはその他の米国以外の税目的にのみ、無期限の再投資を想定している部分）	\$ 2,764	\$ 2,475	\$ 2,603

(1) 2017年税法に従い、当社は2017年12月31日現在で、当社の外国関係会社のすべての未送金利益に対して米国の法人所得税を引き当てている。

当社の2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」は、国内の事業による利益それぞれ1,985百万ドル、1,447百万ドルおよび2,541百万ドル、ならびに外国における事業による利益（損失）それぞれ3,101百万ドル、3,387百万ドルおよび3,945百万ドルを含んでいる。

税務調査および未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税金負債には、米国内国歳入庁や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィットおよび延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わる、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けたて法人所得税負債を修正する可能性もある。

次の表は、各年度の期首時点および期末時点の未認識税務ベネフィットの合計額の調整計算を示している。

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>2017</u>
(単位:百万ドル)			
1月1日現在残高	\$ 20	\$ 45	\$ 26
過年度の未認識税務ベネフィットの増加	0	20	11
過年度の未認識税務ベネフィットの(減少)	(2)	0	(5)
当年度の未認識税務ベネフィットの増加	0	0	14
当年度の未認識税務ベネフィットの(減少)	0	0	0
課税当局との合意	0	(45)	(1)
12月31日現在残高	\$ 18	\$ 20	\$ 45
認識していたならば、実効税率を引き下げていたと思われる			
未認識税務ベネフィット	\$ 0	\$ 0	\$ 45

当社では、追徴課税請求期限が到来していない年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12ヵ月以内に重大な変動が生じるとは考えていない。

当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用(ベネフィット)として分類している。12月31日に終了した各事業年度において、連結財務書類上で認識された延滞税および加算税は次のとおりである。

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>2017</u>
(単位:百万ドル)			
連結損益計算書上で認識された延滞税および加算税	\$ 1	\$ 1	\$ (3)
(単位:百万ドル)			
連結財政状態計算書上で負債として認識された延滞税および加算税	\$ 2	\$ 1	\$ 1

2019年12月31日現在、主要な税管轄区による税務調査の対象である課税年度は以下に記載のとおりである。

<u>主要な税管轄区</u>	<u>税務調査が終了していない課税年度</u>
米国	2015-2019
日本	2015年3月31日から2019年3月31日に終了した事業年度
韓国	2014-2019

当社は、歳入庁のコンプライアンス・アシュアランス・プログラムに参加している。このプログラムでは、関連する法人所得税申告書での申告方法について当社との合意を形成することを目的に、歳入庁が、完了した取引について発生時に検査するよう、調査チームを任命する。意見が一致しない場合は、適時に相違点を解消するための制度が用意されている。

当社の日本の関連会社には、連結税務申告書を提出している会社もあれば、個別の税務申告書を提出している会社もある。当社の日本の関連会社は日本の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。日本の国税庁は、一部の非保険会社の税務調査を報告期間中に実施したが、当該調査は当社の2017年、2018年および2019年の業績に重要な影響を及ぼさなかった。

韓国の当社の関連会社も別途法人所得税申告書を提出し、韓国の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。2019年12月、韓国の税務当局は韓国のブルデンシャルに、2020年内に2015、2016および2017税務年度の税務調査を実施する計画である旨を通知した。

[前へ](#)

[次へ](#)

17. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の短期借入債務を示したものである。

	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
ブルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 15
ブルデンシャル・ファンディングLLC	<u>524</u>	<u>727</u>
コマーシャル・ペーパー小計	549	742
モーゲージ借入債務(1)	0	53
1年以内返済予定の長期借入債務：		
優先債	1,179	1,100
モーゲージ借入債務	192	57
サーブラスノート	<u>0</u>	<u>499</u>
1年以内返済予定の長期借入債務小計	1,371	1,656
その他(2)	13	0
短期借入債務合計(3)	<u>\$ 1,933</u>	<u>\$ 2,451</u>
<u>短期借入債務についての補足情報：</u>		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 224	\$ 301
コマーシャル・ペーパーの四半期の一日当たり平均借入残高	<u>\$ 1,702</u>	<u>\$ 1,554</u>
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間(日)	6	12
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利(4)	1.61%	2.41%

- (1) 2018年12月31日現在、53百万ドルの外貨建て債務を含む。
- (2) 2019年12月31日現在、子会社によるリボルビング借入枠の利用額13百万ドルを含む。
- (3) 2019年および2018年の12月31日現在の数字はそれぞれブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金1,204百万ドルおよび1,115百万ドルを含む。
- (4) 過年度の利率は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

2019年および2018年12月31日現在で、当社は上記借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

コマーシャル・ペーパー

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠3.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを有している。ブルデンシャル・ファイナンシャルのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的に子会社の運転資金の調達とブルデンシャル・ファイナンシャルに短期流動性資金を提供するために利用されている。

PICAの完全所有子会社であるブルデンシャル・ファンディングLLC（以下「ブルデンシャル・ファンディング」）は、発行認可枠7.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを設けている。ブルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的にPICAおよびその子会社の運転資金需要を満たすための、追加的な資金調達先としての役割を果たしている。ブルデンシャル・ファンディングは、ブルデンシャル・ファイナンシャルの他の子会社に対しても、NJDOBIと合意した限度額まで貸付を行っている。ブルデンシャル・ファンディングはPICAとの間で支援契約を締結しており、この契約によってPICAはブルデンシャル・ファンディングの自己資本をプラスの水準に維持することに同意している。これに加えて、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、ブルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパー・プログラム7.0十億ドルに対する劣後保証を供与している。

ニューヨーク連邦住宅貸付銀行

PICAはFHLBNYのメンバーである。FHLBNYのメンバーであることにより、PICAは担保付借入、担保付資金調達契約を含むFHLBNYの金融サービスを利用することができる。適用法に基づき、FHLBNYに発行された資金調達契約は、PICAの債権者に優先する請求権が付与されている。FHLBNYからの借入および資金調達契約は、適格モーゲージ関連資産または米国財務省証券を担保物としており、これらの担保物の公正価値は、未返済借入債務に対する特定の規定された水準に保たれなければならない。FHLBNYのメンバー資格を取得するためにはPICAはメンバー株式を取得するほか、借入を行う際には活動基準により借入残高の4.5%に相当する金額のFHLBNY株式を購入する必要がある。FHLBNYのガイドラインに基づくと、S&P/ムーディーズ/フィッチによるPICAの保険財務力格付のいずれかがそれぞれA-格/A3格/A-格 - ネガティブを下回る場合、およびFHLBNYがPICAの支払能力に関してNJDOBIから書面の保証を受け取っていない場合には、FHLBNYからの新規借入の期間は90日以内に制限される。現在、FHLBNYからの借入期間に関する制限はない。PICAが購入したすべてのFHLBNY株式は、「その他投資資産」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ30.2百万ドルおよび29.9百万ドルであった。

PICAはNJDOBIから前年度末の法定純認容資産（分離勘定資産を除く）の5%を上限にFHLBNYに担保を差し入れることが認められている。PICAの2018年12月31日現在の法定純認容資産を基準にすると、5%という上限金額は適格資産の上限金額6.7十億ドルおよび見積借入上限金額（必要な担保水準を考慮後）約5.9十億ドルに相当する。いすれにせよ、FHLBNYからの借入は、FHLBNYの裁量とPICAによる適格資産の保有を条件にしている。

2019年12月31日現在、PICAはFHLBNYの融資枠に基づく借入残高はなかった。2020年2月、PICAはこの融資枠に基づき、期間7年の10億ドルの資金調達契約を発行した。

ボストン連邦住宅貸付銀行

ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（以下「PRIAC」）は、ボストン連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBB」）に加入している。加入したことで、PRIACは、担保付借入を利用できるようになった。これらの担保付借入は、その借入債務の満期日に応じて「短期借入債務」または「長期借入債務」に分類される。PRIACがFHLBBのメンバーシップを保有するにはメンバー株式を所有する必要があり、FHLBBからの借入には、借入債務の満期日に応じて借入残高の3.0~4.5%に相当する金額の活動基準株式を購入する必要がある。PRIACが購入したすべてのFHLBB株式は、「その他投資資産」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ6百万ドルおよび10百万ドルであった。2019年12月31日現在、FHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入残高はなかった。

コネチカット州保険法に基づき、コネチカット州保険局の事前の同意なく、保険会社が債務保証のために差し入れることのできる資産額は、前年度の法定認容資産の5%または前年度の法定剰余金の25%のいずれか低い額に制限されている。したがってFHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入可能上限額は、2019年12月31日現在で約271百万ドルとなる。

サーブラスノート

2019年8月、サーブラスノート保有者がサーブラスノート500百万ドルについて交換オプション行使した結果、当社はサーブラスノートの元本1,000ドルに対して普通株式12,3877株の交換比率で、約6.2百万株の普通株式を発行した。サーブラスノートの下での当社の債務は、履行完了となった。

信用枠

2019年12月31日現在、当社はシンジケート無担保確定信用枠を以下のとおり維持している。

借り手	当初の期間	満期日	借入限度額			残高 (単位:百万ドル)
			\$	\$	\	
ブルデンシャル・ファイナンシャルおよび ブルデンシャル・ファンディング	5年	2022年7月	\$ 4,000	\$	\	0
ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ ジャパン株式会社	5年	2024年9月	\ 100,000	\	\	0

この期間5年、4.0十億ドルの信用枠では、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この信用枠に基づく借入れは、一般的な条件を継続的に遵守することを条件としており、この財務制限条項には、ブルデンシャル・ファイナンシャルが連結自己資本（U.S. GAAPに準拠した資本からAOCI、非支配持分およびクローズド・ロックに帰属する資本を除外した金額として算出）を常に20.958十億ドル以上に維持することが含まれている。当社は運転資本需要を満たすための資金調達するために、この信用枠に基づき隨時借入を行う場合があると見込んでいる。加えて、この信用枠の金額はスタンダバイ信用状の形式で利用することができ、当社の運転資金ニーズに充てることができる。

ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（以下「PHJ」）は、2019年9月に期間5年、100十億円の信用枠を設定した。この信用枠においても、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。

これらの信用枠のそれぞれの下での借入れは、全社目的に使用することができる。2019年12月31日現在、当社はそれぞれの信用枠の下での契約条項を遵守している。

上記の信用枠に加え、当社は2019年12月31日現在で他の特定の信用枠370百万ドルを利用することができます、そのうち160百万ドルは不動産関連分離勘定のみの使用に関連している。分離勘定の借入枠には、融資比率要件および他の財務条項が含まれ、これらの信用枠に基づく債務の償還請求権は該当する分離勘定の資産に制限される。2019年12月31日現在、これらの信用枠のうち19百万ドルが使用済である。当社は、金融機関からの未確定信用枠も利用できる。

優先債務発行に関するプット・オプション契約

2013年11月、ブルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間のプット・オプション契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および金利ストリップのポートフォリオに投資した。このプット・オプション契約により、ブルデンシャル・ファイナンシャルは2023年11月満期の金利4.419%の優先債券を最大1.5十億ドルでいつでも当信託に売却し、代わりに同信託が保有する米国財務省証券の元本および金利ストリップの対応する金額を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、プット・オプションの未行使部分に対して適用される年率1.777%のプット・プレミアムを半期ごとに支払うことに合意している。同信託とのプット・オプション契約により、ブルデンシャル・ファイナンシャルは流動資産源を手に入れた。

上記のプット・オプションは、プット・オプションのプレミアムの支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が7.0十億ドルを下回った場合、当社はプット・オプションの行使を要求される。ただし、特定の場合では調整が行われる。当社は、プット・オプションの以前の任意の行使を解消する一度限りの権利を有する。その場合、当社はその時同信託が保有していた優先債券全額を米国財務省証券の元本および金利ストリップと交換して買戻すことになる。最後に、プット・オプション全部を任意に行使した後、ブルデンシャル・ファイナンシャルが発行する利率4.419%の優先債券のいかなる部分も、額面またはそれより高い場合はマイク・ホール価格で満期日前に償還することができる。

長期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の長期借入債務を示したものである。

	満期日	金利(1)	12月31日		(単位：百万ドル)
			2019	2018	
固定利付債：					
サーブラスノート	2025	8.30%	\$ 342	\$ 341	
差金決済の取決めの対象の サーブラスノート	2021-2038	3.52%-5.26%	7,484	6,895	
優先債	2021-2051	1.35%-11.31%	10,084	8,774	
モーゲージ借入債務(2)	2021-2027	2.95%-3.85%	104	237	
変動利付債：					
信用枠	2022	3.10%-3.75%	300	0	
差金決済の取決めの対象の サーブラスノート	2024-2037	3.48%-4.20%	2,265	2,200	
優先債		-	0	29	
モーゲージ借入債務(3)	2021-2024	2.36%-4.67%	241	429	
下位劣後債(4)	2042-2058	1.55%-5.88%	7,575	7,568	
小計			28,395	26,473	
差引：差金決済の取決めの 対象の資産(5)			9,749	9,095	
長期借入債務合計(6)			\$ 18,646	\$ 17,378	

- (1) 2019年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。
- (2) 2019年および2018年12月31日現在、それぞれ43百万ドルおよび101百万ドルの外貨建て債務が含まれている。
- (3) 2019年および2018年12月31日現在、それぞれ53百万ドルおよび206百万ドルの外貨建て債務が含まれている。
- (4) 2019年12月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルの債務7,518百万ドルおよび子会社の外貨建て債務57百万ドルが含まれている。
- (5) 差金決済の取決めの対象の資産は、相殺を行う有効な権利が存在し、法的に強制し得る取決めの下で差額ベースで決済することが契約当事者双方の意図である場合の取決めに関連した利付サーブラスノートの長期借入債務に含まれる金額の減額を示す。これらの資産には、公正価値で計上される売却可能有価証券が含まれている。
- (6) 2019年および2018年の12月31日現在の数字はそれぞれブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金17,430百万ドルおよび16,141百万ドルを含む。

2019年および2018年12月31日現在で、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

次の表は、2019年12月31日現在の当社の長期借入債務の契約で定められている満期を示したものである。

長期借入債務	暦年					合計
	2021	2022	2023	2024	2025以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 491	\$ 436	\$ 245	\$ 725	\$ 16,750	\$ 18,646

サーブラスノート

2019年12月31日現在、当社の固定利付サーブラスノートの発行済残高は342百万ドルである。これらのノートは他のPICAの借入および保険契約者に対する債務に劣後し、NJDOBIが事前に承認して初めて、元利返済を実施することができる。所定の自己資本規制を満たせない場合は、NJDOBIがサーブラスノートの元利返済を禁じる可能性がある。2019年および2018年12月31日現在、当社はこうした自己資本規制を満たしていた。

2011年から2013年にキャプティブ再保険子会社1社は、2十億ドルを上限とする10年物固定利付サーブラスノートの発行および販売について規定する契約を締結した。これらの契約による発行可能総額は、2018年に1.75十億ドルに減額された。この契約は、2036年まで同一金額の資金調達に備えるために、2019年に再編された。この契約に基づき、キャプティブはサーブラスノートと引き換えに、当社の特定目的子会社が発行する複数の信用連動債を、発行済サーブラスノートと同額の元本総額で受け取る。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険証券の再保険に関連して、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない法定準備金の非経済的部分を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。法定準備金の非経済的部分は、規則XXXに基づいて要求される法定準備金と、当社が適度な逆境に対して支払能力を維持するために必要とみなす金額との差額に相当する。発行済信用連動債の元本金額は、キャプティブに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意している。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、外部取引相手の1社に対して、当該取引相手が資金提供した信用連動債に基づく支払について、0.5十億米ドルを上限に補償することに同意している。2019年12月31日現在、総額1.75十億ドルのサーブラスノートがこれらの契約に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2013年12月、キャプティブ再保険子会社1社が外部の取引相手と、指針AXXXに基づき要求される非経済的準備金の資金を調達するためのサーブラスノートの発行および売却に関して規定する20年間の借入枠契約を締結した。この借入枠に基づいて利用可能な現在の資金調達能力は3.5十億ドルであるが、潜在的最大規模である4.5十億ドルまで増額が可能である。当該キャプティブは、サーブラスノートと交換に、当社の特別目的関係会社が発行したサーブラスノートと同額の元本総額の一または複数の信用連動債を受け取る。発行済信用連動債の元本金額は、流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができ、外部の取引相手はかかる支払いに資金を提供することに同意している。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、所定額を上回る投資損失の補填のためにキャプティブに支払いを行うことに同意している。しかし、ブルデンシャル・ファイナンシャルにはこの借入枠に基づく外部の取引相手に対する他の返済義務はない。2019年12月31日現在、総額3.25十億ドルのサーブラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2014年12月、キャプティップ再保険子会社1社が外部取引相手との間で借入枠を締結し、当該キャプティップは、この借入枠に基づき、元本総額1.75十億ドルまでの期間10年のサーブラスノートを発行および売却し、引き換えに特別目的関係会社1社が発行する同額の元本の信用連動債を受領することに同意した。2017年12月、当社はこの最大借入枠の潜在的な最高限度額を2.4十億ドルに増加させ、そのうち650百万ドルについては期間を20年とした。キャプティップは、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。発行済信用連動債の元本金額は、キャプティップに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティップが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意している。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、この借入枠の下での外部取引相手に対する支払義務はない。2019年12月31日現在、総額2.27十億ドルのサーブラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

他のキャプティップ再保険子会社1社は外部取引相手との間で借入枠を有しており、この借入枠に基づき、特別目的関係会社1社が発行した同額の元本の信用連動債と引き換えに、元本額2.36十億ドルのサーブラスノート発行済残高を有している。この資金調達の残存期間は約15年である。キャプティップは、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。当該キャプティップは、当該キャプティップに影響を及ぼす流動性ストレス事象が発生した場合には、当該事象を是正するために必要な金額で、当該信用連動債を現金と引き換えることができる。この借入枠の現在の資金調達能力は2.45十億ドルである。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、所定の金額を超える投資損失についてこれらのキャプティップおよび特別目的関係会社に補償するための資本拠出を行うことを約束した。ブルデンシャル・ファイナンシャルはまた、外部取引相手の1社に対して、当該取引相手が資金提供した信用連動債に基づく支払について、1.0十億米ドルを上限に補償することに同意している。

2017年3月、キャプティップ再保険子会社1社が外部の取引相手と、指針AXXXに基づき要求される非経済的準備金の資金を調達するためのサーブラスノートの発行および売却に関して規定する20年間の借入枠契約を締結した。この借入枠に基づいて利用可能な当初の資金調達能力は1.0十億ドルであった。2018年6月に、当社は、キャプティップ・ファイナンシング枠を修正し、当該枠の最大額である2.0十億ドルまで増加させた。当該キャプティップは、サーブラスノートと交換に、当社の特別目的関係会社が発行したサーブラスノートと同額の元本総額の一または複数の信用連動債を受け取る。発行済信用連動債の元本金額は、流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティップが買い戻すことができ、外部の取引相手はかかる支払いに資金を提供することに同意している。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、この借入枠の下での外部取引相手に対する支払義務はない。2019年12月31日現在、総額1.47十億ドルのサーブラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2018年3月に、当社は、規則XXXで要求される経済的でない準備金を調達するため、新たに1.6十億ドルのキャプティップ・ファイナンシングを設定した。当社の他のキャプティップ・ファイナンシングと同様、経済的でない準備金を維持するために保有する特別目的子会社が発行したクレジット・リンク・ノートと引き換えに、キャプティップ再保険子会社が当該融資制度の下でサーブラスノートを発行している。クレジット・リンク・ノートは、キャプティップに影響を及ぼす流動性逼迫事象の発生時において、またカウンターパーティがこれらの資金の支払に合意した場合に、現金と交換することができる。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、この借入枠の下での外部取引相手に対する支払義務はない。2019年12月31日現在、当該融資制度におけるサーブラスノートの残高は920百万ドルであり、クレジット・リンク・ノートの支払は求められていない。

上記のキャプティプ再保険子会社のそれぞれの取引の下で、有効な相殺権が存在しているため、発行されたサーブラスノートおよび関連する信用連動債に係る金利および元本の支払いは、純額ベースで決済され、サーブラスノートは、純額ベースで当社の連結借入額合計に反映されている。上記のキャプティプ再保険子会社に関するサーブラスノートは保険契約者に対する債務に劣後し、一部の該当するサーブラスノートについては、アリゾナ州保険局の事前承認を得て初めて、元利返済を実施することができる。サーブラスノートの利払いはアリゾナ州保険局の承認を受けているが、保険局がこの承認を取り消す権限を有することが条件となっている。

2015年2月、ブルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLIC」）は、特定の外部取引相手および、特別目的関係会社との間で、20年間の借入枠を締結した。PLICは、この借入枠に基づき、通例の条件を充足することを前提としてその選択により、同一元本額の信用連動債と引き換えに4.0十億ドルまでの総元本額のサーブラスノートを発行して当該関係会社に売却することができる。PLICは、その発行の際に、PLICにおいて必要な将来の法定剰余金の資金を裏付ける資産として信用連動債を保有する。2019年12月31日現在、総額100百万ドルのサーブラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

優先債

中期債プログラム。 当社は、発行認可枠20.0十億ドルの一括登録届出書に基づく、中期債シリーズのプログラムを保有している。2019年12月31日現在、このプログラムにおける当社のミディアムタームノート残高は9.34十億ドルであり、うち1.15十億ドルは1年以内返済予定の長期借入債務に含まれている。この残高は2018年12月31日から1.4十億米ドル増加した。この増加は、2050年2月償還の金利4.350%の中期債発行1十億ドル、および2051年償還の金利3.700%の債券発行1.5十億ドルが2019年3月および8月の満期1,100百万ドルで相殺されたことによる。

個人投資家向け中期債プログラム。 当社は、発行認可枠5.0十億ドルの一括登録届出書に基づく、個人投資家向け中期債シリーズのプログラムを保有している。2019年12月31日現在、このプログラムの残高は302百万ドルであり、うち29百万ドルは1年以内返済予定の長期借入債務に含まれている。

2019年および2018年12月31日に終了した各事業年度におけるこれらのプログラムの下で発行された優先債残高の加重平均金利は、金利ヘッジ活動の影響考慮後、連結子会社に発行された債券の影響除外後で、それぞれ4.85%および5.04%であった。

ファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）。当社は、FANIPを維持しており、このプログラムの中で、法定信託はPICAが信託に対して発行した資金協定により保護された中期債およびコマーシャル・ペーパーを発行する。この債務は、「保険契約者預り金勘定」に含まれており、前述の表には含まれていない。これらの債務に関する詳細は注記12を参照。

モーゲージ借入債務。 2019年12月31日現在、当社の子会社は投資目的で保有する不動産のみについて償還請求権がある537百万ドルの長期モーゲージ借入債務を有している。この金額は、主として288百万ドルの期限前返済が2019年の新規借り入れ47百万ドルおよび為替変動の影響2百万ドルにより相殺され、2018年12月31日現在と比較して239百万ドル減少している。

下位劣後債

ブルデンシャル・ファイナンシャルの発行済の下位劣後債の一部は、格付機関から資本増強策として取り扱われるハイブリッド証券とみなされる。これらの発行済債券の内訳とその主要な条件は、以下のとおりである。

発行日	元本金額 (単位: 百万ドル)	当初 利率	投資家の種類	オプション による 償還日		オプションによる 償還日後の利率	満期日
2012年8月	\$ 1,000	5.88%	機関投資家	9/15/2022	LIBOR + 4.18%	9/15/2042	
2012年11月	\$ 1,500	5.63%	機関投資家	6/15/2023	LIBOR + 3.92%	6/15/2043	
2012年12月	\$ 575	5.75%	個人投資家	12/4/2017	5.75%	12/15/2052	
2013年3月	\$ 710	5.70%	個人投資家	3/15/2018	5.70%	3/15/2053	
2013年3月	\$ 500	5.20%	機関投資家	3/15/2024	LIBOR + 3.04%	3/15/2044	
2015年5月	\$ 1,000	5.38%	機関投資家	5/15/2025	LIBOR + 3.03%	3/15/2045	
2017年9月	\$ 750	4.50%	機関投資家	9/15/2027	LIBOR + 2.38%	9/15/2047	
2018年8月	\$ 565	5.63%	個人投資家	8/13/2023	5.63%	8/13/2058	
2018年9月	\$ 1,000	5.70%	機関投資家	9/15/2028	LIBOR + 2.67%	9/15/2048	

当社はこれらの債券について、規定されている期間（通常5年から10年）デフォルトと認定されることなしに利払いを繰り延べる権利を有しているが、繰延があった場合、その間の利払いは複利計算される。オプションによる償還日以降、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、債券を額面に未払経過利息を加えた額で償還することができる。オプションによるこれらの償還日前には、原則としてマイク・ホール価格が償還に適用される。しかし、当社に関連した当該債券の規制上の自己資本の取り扱いの将来における変更など、特定の事象が発生した場合には、当社は債券をオプションによるこれらの償還日の前に額面により償還することができる。

制限付リコース債。 当社は、2014年に資金調達取引を締結し、この取引に従って、500百万ドルの制限付リコース債を発行するとともに、それと引き換えにデラウェア州のマスタートラストの指定されたシリーズが発行した500百万ドルの資産担保債を取得した。この資産担保債は2020年から2026年までの間に満期を迎えるが、当社は、条件付きで、この債券のうち一部を2028年まで延長することができる。

資産担保債のそれぞれに基づくマスタートラストの支払義務は、第三者金融機関の対応する支払義務および、少なくとも該当する資産担保債券の元本額に等しい合計価値を有する指定された資産のポートフォリオによって担保されている。それぞれの資産担保債の元本額は、時点を問わずPRIACが要求した場合に、または繰上返済が生じなかつた場合は満期に現金でPRIACに支払われる。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、制限付リコース債のそれぞれの下で、対応する資産担保債に関して受領される元本支払いについて当該第三者金融機関に補償する義務を負っているが、PRIACが各時点でその保険契約者に対する支払義務を負う保険金の支払いのために必要とする元本支払いの部分について補償義務はない。それぞれの制限付リコース債は、対応する資産担保債の金利と、当該第三者金融機関に支払われるべき手数料に相当する金額との合計に等しい率の金利を発生する。2019年12月31日現在、当該資産担保債について受取った元本はなく、また、支払期限が到来した元本もない。この結果、当該制限付リコース債の下での支払義務が発生した金額はない。したがって、この債券は2019年12月31日現在の連結財務書類に算入されなかった。

支払利息

当社は、一部の負債証券について、金利および為替レートの変動リスクを回避するために、金利スワップを主とするデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計が認められているこれらのデリバティブ商品により、2019年、2018年および2017年12月31日に終了した各事業年度において、支払利息はそれぞれ1百万ドル未満、1百万ドルおよび3百万ドルであった。当社によるデリバティブ商品の使用に関して、詳しくは注記5を参照。

2019年、2018年および2017年12月31日に終了した各事業年度における短期借入債務および長期借入債務についての支払利息は、それぞれ1,563百万ドル、1,423百万ドルおよび1,334百万ドルであった。

18. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。実質すべての当社の米国従業員は、55歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低10年以上であるか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低20年以上の場合、その他退職後給付制度の受給資格が与えられる。

前払給付費用および未払給付債務は、当社の連結財政状態計算書のそれぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれる。これらの年金制度の2019年および2018年12月31日現在の積立状況の要約は次のとおりである。

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2019	2018	2019	2018
(単位:百万ドル)				
給付債務の増減				
期首給付債務額	\$ (13,185)	\$ (13,838)	\$ (1,876)	\$ (1,996)
勤務費用	(291)	(314)	(22)	(23)
利子費用	(489)	(448)	(78)	(70)
制度参加者の拠出	0	0	(21)	(25)
メディケア・パートD補助金受給	0	0	(7)	(9)
制度変更	0	(3)	(27)	(32)
保険数理上の純利益(損失)	(1,499)	611	(124)	96
決済	45	27	0	0
特別解雇給付	(26)	(1)	(1)	0
給付金支払額	831	797	165	182
外国為替の変動その他	(23)	(16)	(2)	1
期末給付債務額	<u>\$ (14,637)</u>	<u>\$ (13,185)</u>	<u>\$ (1,993)</u>	<u>\$ (1,876)</u>
制度資産の増減				
期首制度資産公正価値	\$ 12,807	\$ 13,655	\$ 1,432	\$ 1,615
制度資産の実際運用利益	1,681	(224)	264	(70)
雇用主の拠出	280	219	5	44
制度参加者の拠出	0	0	21	25
清算のための拠出	(45)	(27)	0	0
給付金支払額	(831)	(797)	(165)	(182)
外国為替の変動その他	14	(19)	0	0
期末制度資産公正価値	<u>\$ 13,906</u>	<u>\$ 12,807</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 1,432</u>
期末積立状況				
財政状態計算書計上金額				
前払給付費用	\$ 2,204	\$ 2,458	\$ 0	\$ 4
未払給付債務	(2,935)	(2,836)	(436)	(448)
正味計上金額	<u>\$ (731)</u>	<u>\$ (378)</u>	<u>\$ (436)</u>	<u>\$ (444)</u>
「その他の包括利益(損失)累計額」に計上され、期間純(収益)費用の構成要素として認識していない項目				
過去勤務費用	\$ (12)	\$ (15)	\$ 65	\$ 41
保険数理上の純損失	4,191	3,829	341	408
正味未計上金額	<u>\$ 4,179</u>	<u>\$ 3,814</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 449</u>
累積給付債務	<u>\$ (13,934)</u>	<u>\$ (12,560)</u>	<u>\$ (1,993)</u>	<u>\$ (1,877)</u>

上記の制度資産に加えて、当社は2007年に、保有資産を一部の税制非適格退職金制度の債務(給付債務は2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ1,301百万ドルおよび1,208百万ドル)に充当することを目的に、一般的には「ラビトラスト」と呼称される取消不能信託を設定した。ラビトラストで保有する資産は、支払不能または破産に陥った場合に、当社の一般債権者への債務返済に充てることができる。1つ以上の制度の加入者への未払給付の原資とするため、当社が任意でラビトラストに資金を適宜拠出することがある。信託契約で定義されているところの当社支配権に変化があった場合には、権利確定分と未確定分の制度加入者への税引前未払給付の原資とするため、当社が当該信託に資金を拠出する必要が生じる。当社は、ラビトラストに2019年および2018年には任意の拠出を行わなかった。2019年および2018年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ986百万ドルおよび861百万ドルであった。

当社は、保有資産を一部のその他の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2019年および2018年12月31日現在で、それぞれ76百万ドルおよび72百万ドル）および一部の繰延現金報酬の債務に充当することを目的に、別のラビトラストを設定し、これを維持している。2019年および2018年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ106百万ドルおよび102百万ドルであった。

海外の制度の年金給付が2019年および2018年の期末給付債務に占めていた割合は、いずれの時点においてもそれぞれ14%および15%であった。海外の制度が2019年および2018年の期末制度資産公正価値に占めていた割合は、いずれも5%であった。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

予測給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2019	2018
(単位：百万ドル)		
予測給付債務	\$ 2,997	\$ 2,895
制度資産の公正価値	\$ 62	\$ 59

累積給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2019	2018
(単位：百万ドル)		
累積給付債務	\$ 2,760	\$ 2,697
制度資産の公正価値	\$ 7	\$ 6

2019年および2018年には、PICAからの年金保険契約の購入は行われなかった。すべての年金保険契約についてPICAが支払いする将来の見積年間給付額は、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ22百万ドルおよび18百万ドルであった。

期間純給付費用の構成要素

当社は、期間純（収益）費用を算定するために市場連動価額を利用している。市場連動価額は、5年間にわたる制度資産の公正価値の変動を認識する。米国株式、海外株式、不動産およびその他の資産の公正価値の変動は5年間にわたり認識される。しかし、固定満期資産（短期投資を含む）の公正価値の変動は市場連動価額の目的上直ちに認識される。

12月31日に終了した各事業年度の連結損益計算書における「一般管理費」に含まれる期間純（収益）費用は、次の構成要素を含んでいる。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017
(単位：百万ドル)						
勤務費用	\$ 291	\$ 314	\$ 284	\$ 22	\$ 23	\$ 20
利子費用	489	448	476	78	70	82
年金資産の予想リターン	(816)	(817)	(781)	(95)	(108)	(102)
過去勤務費用の償却	(4)	(4)	(3)	4	1	0
保険数理上の損益、純額	217	213	191	24	17	36
決済	59	8	13	0	0	0
特別解雇給付(1)(2)	26	1	4	1	0	0
純期間（給付）費用	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 36</u>

- (1) 2019年、2018年および2017年に、会社都合で退職した結果、一部の従業員には、減額なしの早期退職給付という形で、税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された。
- (2) 2019年に、一部の従業員に対して、税制適格制度および税制非適格制度において米国拠点の適格従業員に対して2019年に募集された希望退職プログラムに参加した結果として生じた退職適格性の隙間を埋める形で、特別退職給付が支給された。

累積その他の包括利益（損失）の増減

給付債務は、割引率、脱退率、退職率、死亡率、昇給率などの数理計算上の基礎率に基づいています。こうした数理計算上の基礎率の年度末における変更と加入者の人口統計データの更新に基づく実績の変動は、AOCIで繰り延べられる。制度資産からは、制度資産の実際運用利益と制度資産の期待運用収益が異なった際に数理計算上の損益が発生し、こうした差異もAOCIで繰り延べられる。AOCIにおける累積繰延利益（損失）は、期首現在の給付債務と制度資産のいずれか大きい方の10%を超過した場合に損益で償却され、償却期間は当該制度について保険数理上で計算された予想残余勤務年数に基づく。

期末の時点でAOCIに計上されているものの、まだ期間純（収益）費用の一部として認識されていない金額、および「その他の包括利益（損失）」で認識されるこれらの項目の関連する期中変動は、次のとおりである。

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	過去勤務費用	保険数理上の純（利益）	過去勤務費用	保険数理上の純（利益）
		損失		損失
(in millions)				
2016年12月31日現在残高	\$ (25)	\$ 3,481	\$ 1	\$ 557
期中償却	3	(191)	0	(36)
期中繰延	0	323	9	(179)
為替変動・その他の影響	0	(2)	0	2
2017年12月31日現在残高	<u>(22)</u>	<u>3,611</u>	<u>10</u>	<u>344</u>
期中償却	4	(213)	(1)	(17)
期中繰延	3	430	32	82
為替変動・その他の影響	0	1	0	(1)
2018年12月31日現在残高	<u>(15)</u>	<u>3,829</u>	<u>41</u>	<u>408</u>
期中償却	4	(217)	(4)	(24)
期中繰延	0	634	27	(45)
為替変動・その他の影響	(1)	(55)	1	2
2019年12月31日現在残高	<u>\$ (12)</u>	<u>\$ 4,191</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 341</u>

現在の時点ではAOCIに計上されているものの、2020年に純期間（収益）費用の一部として認識されることが見込まれる金額は、次のとおりである。

	年金給付制度	その他退職後給付制度
(単位：百万ドル)		
過去勤務費用の償却	\$ (4)	\$ 6
保険数理上の損益、純額	262	17
合計	\$ 258	\$ 23

当社が国内の給付債務の算出に使用した基礎率（期末）および純期間（収益）費用の決定に使用した基礎率（期首）は下表に記載のとおりである。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017
加重平均基礎率						
割引率（期首）	4.30%	3.65%	4.15%	4.30%	3.60%	4.05%
割引率（期末）	3.30%	4.30%	3.65%	3.25%	4.30%	3.60%
昇給率（期首）	4.50%	4.50%	4.50%	非該当	非該当	非該当
昇給率（期末）	4.50%	4.50%	4.50%	非該当	非該当	非該当
制度資産の期待運用收益率（期首）	6.50%	6.25%	6.25%	7.00%	7.00%	7.00%
医療費用の趨勢率（期首）	非該当	非該当	非該当	6.00%	6.20%	6.60%
医療費用の趨勢率（期末）	非該当	非該当	非該当	6.25%	6.00%	6.20%
2019年、2018年および2017年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2024年、2024年および2021年（期首時点）	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%
2019年、2018年および2017年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2028年、2024年および2024年（期末時点）	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%

2019年12月31日および2018年の12月31日現在で、年金やその他の退職後給付債務の評価に使われる国内の割引率は、給付債務のキャッシュ・フローに対する支払いを支払期限に行うためのキャッシュ・フローを有する、Aa格の投資のポートフォリオの時価に基づいている。2019年12月31日のポートフォリオは、様々な残存期間の約540銘柄のAa格債券のバスケットから選択された。それぞれの残存期間において、終利が大きく異なる場合もあるため、価格水準または評価が不適切なおそれがある債券に依拠することがないよう、一般的に終利が最高の銘柄と最低の銘柄は外す。この絞り込み手順により第10～第90パーセンタイルの分布結果が一般的にもたらされる。その後Aa格ポートフォリオが選択され、その価値が給付債務の指標となる。Aa格ポートフォリオの価値が給付債務のキャッシュ・フローと等しいものになるような単一の同等な割引率が計算される。算出結果は5ペース・ポイント単位に丸められ、給付債務はこの丸められた割引率を使用して再計算される。

2019年度の年金およびその他の退職後給付の制度資産の長期期待運用收益率は、2018年12月31日現在の制度資産の配分を考慮した方法に基づいて決定された。期待運用收益率は、以下の投資方針および戦略の記述で示されているように資産種類別に見積もられる。資産種類別の期待運用收益率は、将来を予測するビルディング・ブロック（構成要素）アプローチを使用して算出されており、厳格に過去の運用收益率を基準にしたものではない。株式運用收益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、株式リスク・プレミアム、キャピタル・ゲイン、費用、アクティブ運用の効果、およびリバランシングの影響などが含まれる。満期固定債券運用收益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、信用スプレッド、キャピタル・ゲイン、ならびにアクティブ運用の効果、リバランシングの費用および効果などが含まれる。

当社は、2020年の制度資産の期待運用收益率の決定にも同一の手法を適用した。2020年の年金およびその他の退職後給付の期待運用收益率は、それぞれ6.00%および6.75%である。

海外の年金制度の基礎率は現地の市場に基づいている。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

医療費用の趨勢率の仮定は、医療給付の計上額に大きな影響を与える。医療費用の趨勢率が1パーセンテージ・ポイント上下すると、以下の影響が現れる。

<u>その他退職後給付制度</u>		
(単位：百万ドル)		
1パーセンテージ・ポイント増加		
勤務費用および利息費用合計額の増加	\$	6
その他の退職後給付債務の増加	\$	110
1パーセンテージ・ポイント減少		
勤務費用および利息費用合計額の減少	\$	5
その他の退職後給付債務の減少	\$	102

制度資産

国内の年金制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出することである。年金受給者への給付が代表的な従来の方式、および一括給付と年金型給付が認められているキャッシュ・バランス方式を含む年金債務の資金需要は、ポートフォリオの債券および短期投資によって充当されるように設計されている。年金制度のリスク管理実務には資産の集中、格付けおよび流動性に対する指針が含まれる。年金制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

国内のその他の退職後給付制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出する一方、医療費給付金（薬剤費を含む）、歯科治療費給付金、死亡給付金など、その他の退職後給付債務の資金需要を満たすことにある。その他の退職後給付制度のリスク管理実務には、資産の集中、信用格付け、流動性および節税に対する指針が盛り込まれている。その他の退職後給付制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の制度資産受託人は、資産の種類ごとの配分率についての資産配分指針を設定し、その指針は毎年見直される。2019年12月31日現在の資産配分目標は次のとおりである。

資産の種類	年金給付		その他の退職後給付	
	最低値	最高値	最低値	最高値
米国株式	2%	8%	29%	66%
外国株式	2%	10%	2%	21%
満期固定証券	54%	66%	10%	48%
短期投資	0%	12%	0%	35%
不動産	2%	16%	0%	0%
その他	6%	27%	0%	0%

投資戦略の実行に当たり、制度資産は主な投資先が投資指針における資産カテゴリーのいずれかに対応する証券であるファンドに投資する。しかし、いずれかの時点で、ファンドの資産の一部は特定された資産カテゴリーとは異なった性格を持つ可能性がある。

PICAで保有される資産は、合同分離勘定または顧客別分離勘定の何れかで保有される。合同分離勘定は複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。顧客別分離勘定はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。銀行で保有される資産は共同もしくは集合信託または個別顧客信託で保有される。共同または集合信託は、複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。個別顧客別信託はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。

2019年12月31日および2018年12月31日現在、年金制度、その他の退職後給付制度ともにブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式に対する投資はなかった。

公正価値に関連する正式な会計指針は公正価値測定の枠組みを確立した。公正価値は、注記6に記載されているとおり、公正価値測定に用いられる評価技法のデータに順位をつけた公正価値ヒエラルキーを用いて開示される。

年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の公正価値測定に用いられた評価方法は次に記載されるとおりである。

保険会社の合同分離勘定、共同または集合信託、および英国の保険契約プール・ファンド - 保険会社の合同分離勘定はPICAが販売する団体年金保険を通じて投資されている。資産は「勘定単位」によって表象される。この単位の償還価値は元となる投資の価値の総額から算出される単位1口当たりの基準価額に基づく。元となる投資は、保有されている投資に対応する評価方法に従って評価される。

株式 - 注記6の株式の評価方法についての説明を参照。

米国政府証券（連邦、州およびその他）、外国政府が発行する証券および社債 - 注記6の満期固定証券の評価方法についての説明を参照。

金利スワップ - 注記6のデリバティブ商品の評価方法についての説明を参照。

元本・利回り保証契約型商品 - 約定キャッシュ・フローおよび類似した投資について適用される実勢金利に基づいて評価される。

登録投資会社（ミューチュアル・ファンド） - 有価証券は株式のNAVで評価される。

証券貸出担保投資の未実現評価益（評価損） - 証券貸出の担保の投資に関する契約上のポジションに基づき評価される。

不動産 - 評価額は独立した鑑定プロセスを通じて決定される。公正価値の見積りは、次の3種類の手法に基づく。(1)当該不動産を再建築する現在のコストから劣化ならびに機能的および経済的陳腐化の影響額を控除したもの、(2)一連の収益および復帰価格を特定の利回りを用いて割引計算する、または直接に1年間の収益見積額を適切な還元利回りで還元する方法、および(3)市場における比較可能な不動産の最近の取引によって示された価額。いずれのアプローチにおいても、主観的判断が必要とされる。

短期投資 - 有価証券は当初は取得価額で評価され、その後はディスカウントまたはプレミアムが調整される（すなわち償却原価）。償却原価は概ね公正価値に等しい。

パートナーシップ - 株式のNAVで評価される。NAVは公正価値で評価する実務上の簡便法として使用される。パートナーシップにおける持分の評価は、私募発行証券、仕組債、不動産、株式、満期固定証券、商品およびその他の投資などの原投資の評価に基づく。

ヘッジ・ファンド - 株式のNAVで評価される。NAVは公正価値で評価する実務上の簡便法として使用される。ヘッジ・ファンドにおける持分は、株式、債券およびその他の投資など原投資に基づいて評価される。

変額生命保険契約 - PICAが発行した団体および個人変額生命保険契約として保有されている。団体生命保険契約は保険会社合同分離勘定に投資されている。個人生命保険契約は登録投資会社（ミューチュアル・ファンド）に投資されている。これらの保険契約の持分の価値は、原投資に基づく保険契約の解約返戻金額である。

投資指針に基づく年金制度資産の配分は次のとおりである。

	2019年12月31日現在				
	NAV による 実務上の 簡便法				
	レベル1	レベル2	レベル3		合計
(単位：百万ドル)					
米国株式：					
合同分離勘定(1)	\$ 0	\$ 204	\$ 0	\$ 0	\$ 204
共同または集合信託(1)	0	271	0	0	271
小計					475
外国株式：					
合同分離勘定(2)	0	312	0	0	312
共同または集合信託(3)	0	393	0	0	393
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	48	0	0	48
小計					753
満期固定証券：					
合同分離勘定(5)	0	1,521	0	0	1,521
共同または集合信託(6)	0	521	0	0	521
米国政府証券（連邦）：					
モーゲージ証券	0	1	0	0	1
その他の米国政府証券	0	783	0	0	783
米国政府証券（州およびその他）	0	562	0	0	562
外国政府が発行する負債証券	0	93	0	0	93
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	90	0	0	90
企業債務：					
社債	0	4,281	0	0	4,281
資産担保証券	0	22	0	0	22
抵当付モーゲージ証書（CMO）	0	485	0	0	485
ローン担保証券	0	397	0	0	397
金利スワップ（想定元本：2,462百万ドル）	0	2	0	0	2
登録投資会社	7	0	0	0	7
その他(8)	37	(2)	44	0	79
証券投資の未実現評価益（損失）					
貸出担保(9)	0	0	0	0	0
小計					8,844
短期投資：					
合同分離勘定	5	56	0	0	61
英国の保険契約プール・ファンド	30	0	0	0	30
小計					91
不動産：					
合同分離勘定(10)	0	0	770	0	770
パートナーシップ	0	0	0	688	688
小計					1,458
その他：					
パートナーシップ	0	0	0	973	973
ヘッジ・ファンド	0	0	0	1,312	1,312
小計					2,285
合計	\$ 79	\$ 10,040	\$ 814	\$ 2,973	\$ 13,906

2018年12月31日現在(11)

	NAV による 実務上の 簡便法					
	レベル1	レベル2	レベル3		合計	
(単位：百万ドル)						
米国株式：						
合同分離勘定(1)	\$ 0	\$ 448	\$ 0	\$ 0	\$ 448	
共同または集合信託(1)	0	70	0	0	70	
小計						518
外国株式：						
合同分離勘定(2)	0	315	0	0	315	
共同または集合信託(3)	0	283	0	0	283	
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	42	0	0	42	
小計						640
満期固定証券：						
合同分離勘定(5)	0	1,326	0	0	1,326	
共同または集合信託(6)	0	485	0	0	485	
米国政府証券（連邦）：						
モーゲージ証券	0	1	0	0	1	
その他の米国政府証券	0	712	0	0	712	
米国政府証券（州およびその他）	0	519	0	0	519	
外国政府が発行する負債証券	0	7	0	0	7	
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	289	0	0	289	
企業債務：						
社債	0	3,476	2	0	3,478	
資産担保証券	0	24	0	0	24	
抵当付モーゲージ証書（CMO）	0	474	0	0	474	
ローン担保証券	0	293	0	0	293	
金利スワップ（想定元本：1,694百万ドル）	0	11	0	0	11	
元本・利回り保証投資契約型商品	0	53	0	0	53	
登録投資会社	293	0	0	0	293	
その他(8)	6	5	62	0	73	
証券投資の未実現評価益（損失）						
貸出担保(9)	0	0	0	0	0	
小計						8,038
短期投資：						
合同分離勘定	0	74	0	0	74	
英国の保険契約プール・ファンド	0	3	0	0	3	
小計						77
不動産：						
合同分離勘定(10)	0	0	760	0	760	
パートナーシップ	0	0	0	478	478	
小計						1,238
その他：						
パートナーシップ	0	0	0	831	831	
ヘッジ・ファンド	0	0	0	1,465	1,465	
小計						2,296
合計	\$ 299	\$ 8,910	\$ 824	\$ 2,774	\$ 12,807	

- (1) これらのカテゴリーは、様々な指数のパフォーマンスを追跡または上回ることを目的としている米国株式ファンドに投資する。
- (2) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国大型株のファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは主として、持続可能な競争上の優位性をもつ新たな市場リーダーに主に焦点を合わせるグローバル株式ファンドで構成されている。
- (4) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国株のファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、高格付けの私募発行を主とした債券ファンドに投資する。
- (6) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている高格付けの上場債券を主とした債券ファンドに投資する。
- (7) このカテゴリーは、高格付けの社債を主とした債券ファンドに投資する。
- (8) 主に現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。
- (9) 2019年および2018年12月31日に終了した事業年度の、主に短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額はそれぞれ135百万ドルおよび157百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債はそれぞれ135百万ドルおよび157百万ドルである。
- (10) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的とした商業用不動産および不動産証券ファンドに投資する。
- (11) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

レベル3に分類される年金制度資産の公正価値の変動

2019年12月31日に終了した事業年度						
	満期固定 証券 - 企業債務 - 社債	満期固定 証券 - その他	不動産 - 合同分離 勘定			
期首残高、公正価値	\$ 2	\$ 62	\$ 760			
実際収益						
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	39			
期中に売却された資産に係る収益	0	0	15			
購入、売却および決済	0	(18)	(44)			
レベル3から、またはレベル3への分類変更 (1)	(2)	0	0			
期末残高、公正価値	\$ 0	\$ 44	\$ 770			

2018年12月31日に終了した事業年度						
	満期固定 証券 - 合同分離 勘定	満期固定 証券 - 企業債務 - 社債	満期固定 証券 - その他	不動産 - 合同分離 勘定		
期首残高、公正価値	\$ 38	\$ 1	\$ 39	\$ 714		
実際収益						
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	0	56		
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0	8		
購入、売却および決済	(38)	(1)	23	(18)		
レベル3から、またはレベル3への分類変更 (1)	0	2	0	0		
期末残高、公正価値	\$ 0	\$ 2	\$ 62	\$ 760		

(1) レベル3からレベル2への振替は外部の価格情報源が利用可能になったことに基づく。

投資指針に基づくその他の退職後給付制度資産の配分は次のとおりである。

2019年12月31日現在

	NAV による 実務上の 簡便法					
	レベル1	レベル2	レベル3		合計	
(単位：百万ドル)						
米国株式：						
変額生命保険契約(1)	\$ 0	\$ 688	\$ 0	\$ 0	\$ 688	
共同信託(2)	0	83	0	0	83	
小計						771
外国株式：						
変額生命保険契約(3)	0	118	0	0	118	
共同信託(4)	0	59	0	0	59	
小計						177
満期固定証券：						
変額生命保険契約(5)	0	194	0	0	194	
共同信託(5)	0	131	0	0	131	
米国政府証券（連邦）：						
その他の米国政府証券	0	20	0	0	20	
外国政府が発行する負債証券	0	2	0	0	2	
企業債務：						
社債	0	53	0	0	53	
資産担保証券	0	15	0	0	15	
抵当付モーゲージ証書(CMO)	0	10	0	0	10	
ローン担保証券	0	16	0	0	16	
金利スワップ(想定元本：253百万ドル)	0	0	0	0	0	
登録投資会社	4	0	0	0	4	
その他(6)	0	0	1	0	1	
小計						446
短期投資：						
登録投資会社	163	0	0	0	163	
小計						163
合計	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 1,389</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 1,557</u>	

2018年12月31日現在(7)

	NAV による 実務上の 簡便法					
	レベル1	レベル2	レベル3		合計	
(単位：百万ドル)						
米国株式：						
変額生命保険契約(1)	\$ 0	\$ 538	\$ 0	\$ 0	\$ 538	
共同信託(2)	0	75	0	0	75	
株式	25	6	0	0	31	
小計						644
外国株式：						
変額生命保険契約(3)	0	91	0	0	91	
共同信託(4)	0	53	0	0	53	
株式	0	6	0	0	6	
小計						150
満期固定証券：						
変額生命保険契約(5)	0	157	0	0	157	
共同信託(5)	0	130	0	0	130	
米国政府証券（連邦）：						
その他の米国政府証券	0	25	0	0	25	
企業債務：						
社債	0	120	0	0	120	
資産担保証券	0	26	1	0	27	
抵当付モーゲージ証書(CMO)	0	17	1	0	18	
ローン担保証券	0	18	0	0	18	
金利スワップ(想定元本：188百万ドル)	0	(1)	0	0	(1)	
登録投資会社	3	0	0	0	3	
その他(6)	0	0	3	0	3	
小計						500
短期投資：						
登録投資会社	138	0	0	0	138	
小計						138
合計	\$ 166	\$ 1,261	\$ 5	\$ 0	\$ 1,432	

- (1) このカテゴリーは、合同分離勘定および登録投資会社を通じて、特定の指標のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (2) このカテゴリーは、主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは、特定の指標のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型外国株の外国株式ファンドに投資する。
- (4) このカテゴリーは、特定の指標のパフォーマンスを上回ることを目的としている大型外国株式ファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、米国政府債および社債の債券ファンドに投資する。
- (6) 現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。
- (7) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

レベル3に分類されるその他の退職後給付制度資産の公正価値の変動

2019年12月31日に終了した事業年度						
	満期固定証券 -			満期固定		
	企業債務 -	抵当付モーゲージ	証券 -		企業債務 -	証券 -
	資産担保証券	証書 (CMO)	その他		ローン担保証券	その他
(単位:百万ドル)						
期首残高、公正価値	\$ 1	\$ 1	\$ 3			
実際収益						
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	0			
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0			
購入、売却および決済	0	(1)	(2)			
レベル3から、またはレベル3への分類変更(1)	(1)	0	0			
期末残高、公正価値	\$ 0	\$ 0	\$ 1			
2018年12月31日に終了した事業年度						
	満期固定証券 -			満期固定		
	企業債務 -	抵当付モーゲージ	証券 -		企業債務 -	証券 -
	資産担保証券	証書 (CMO)	その他		ローン担保証券	その他
(単位:百万ドル)						
期首残高、公正価値	\$ 0	\$ 2	\$ 5			
実際収益						
報告日現在保有する資産に 係る収益	0	0	0			
期中に売却された資産に係 る収益	0	0	0			
購入、売却および決済	(1)	(1)	(2)			
レベル3から、またはレベル3へ の分類変更(1)	2	0	0			
期末残高、公正価値	\$ 1	\$ 1	\$ 3			

(1) レベル3からレベル2への振替は外部の価格情報源が利用可能になったことに基づく。

各年度12月31日現在の、年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の資産配分の要約は次のとおりである。

資産の種類	制度資産のうち年金の割合		制度資産のうちその他の 退職後給付の割合	
	2019	2018	2019	2018
米国株式	3%	4%	50%	43%
外国株式	5	5	11	10
満期固定証券	64	63	29	37
短期投資	1	0	10	10
不動産	11	10	0	0
その他	16	18	0	0
合計	100%	100%	100%	100%

表示年度における当社の年金およびその他の退職後給付制度の予想給付金、およびその他の退職後給付制度に関するメディケア・パートDの予想補助金受取額は、以下のとおりである。

	<u>年金給付金支払</u>	<u>その他の 退職後給付支払</u>	<u>その他の メディケア・ パートD 補助金の受取</u>
(単位：百万ドル)			
2020	\$ 938	\$ 147	\$ 8
2021	797	148	8
2022	825	149	8
2023	858	148	7
2024	865	146	7
2025-2029	4,577	698	32
合計	\$ 8,860	\$ 1,436	\$ 70

当社は2020年度に年金制度に対して約205百万ドル、その他の退職後給付制度に対して約10百万ドルの現金拠出を行う予定である。

離職後給付

当社は定年退職者ではない元社員や休職中の従業員に、離職後給付として所得保障、健康保険および生命保険給付を提供している。2019年および2018年12月31日現在のこれら給付についての累積純債務額は、それぞれ1百万ドルであり、「その他負債」に含まれている。

その他の従業員給付

当社は、従業員向任意貯蓄制度（401(k)プラン）を有している。この制度は、従業員拠出分は給与から天引き納付され、給与年額の4%を上限として当社がマッチング拠出を行うというものである。「一般管理費」に含まれる当社のマッチング拠出額は、2019年、2018年および2017年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ84百万ドル、89百万ドルおよび74百万ドルであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

19. 資本の部

優先株式

2019年、2018年および2017年12月31日現在、当社に授権株式10,000,000株の優先株式があるが、発行済優先株式はない。

普通株式

2001年12月の株式会社化の日に、ブルデンシャル・ファイナンシャルは当社普通株式の公募を完了した。公募により発行された普通株式は、株式会社化の一環として保険契約者に対して当社が発行した普通株式に追加して発行されたものである。この普通株式はニューヨーク証券取引所において「PRU」というコードで取引されている。当社が清算、解散、または閉鎖の事態となった場合、普通株式の保有者は、全債務および優先株式の優先分配権に対する弁済後に残った純資産の比例持分を受け取る権利を有する。

発行済み普通株式数、自己普通株式数、普通株式残高の変化は、それぞれの年度で以下の通りである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
(単位：百万ドル)			
2016年12月31日現在残高			
発行済み普通株式	660.1	230.5	429.6
普通株式の取得	0.0	0.0	0.0
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	11.5	(11.5)
	0.0	(4.5)	4.5
2017年12月31日現在残高	660.1	237.5	422.6
発行済み普通株式	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	14.9	(14.9)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(3.0)	3.0
2018年12月31日現在残高	660.1	249.4	410.7
発行済み普通株式 (2)(3)	6.2	(5.5)	11.7
普通株式の取得	0.0	27.2	(27.2)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(3.6)	3.6
2019年12月31日現在残高	666.3	267.5	398.8

- (1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。
- (2) 2019年8月、サーブラスノート保有者がサーブラスノート500百万ドルについて交換オプションを使用した結果、当社はサーブラスノートの元本1,000ドルに対して普通株式12,3877株の交換比率で、約6.2百万株の普通株式を発行した。サーブラスノートの下での当社の債務は、履行完了となった。追加情報に関しては注記20参照。
- (3) 2019年10月、当社はアシュアランスIQ取得のための支払対価の一部として、約5.5百万株の制限付普通株式を発行した。取得についての追加情報については、注記1を参照。

資本剰余金

資本剰余金は、主に、(a)過去に発行した普通株式または当社の株式に基づく報酬制度に関連して自己株式から再発行された普通株式について、当社が受領した現金の合計、および(b)これらの株式に関する額面総額（1株当たり0.01ドル）、との累積超過で構成される。

自己株式

自己株式は、当社によって買い戻された過去に発行された当社株式であって、消却していないものを表す。これらの株式は、取得時の費用で会計処理される。自己株式は、通常、取締役会で承認された株式買戻しプログラムに基づき買い戻された株式、および再発行時の平均原価法で会計処理される当社の株式に基づく報酬制度またはその他の目的に関する株式の再発行の影響を受ける。自己株式の再発行による利益は、資本剰余金に計上される。自己株式の再発行による損失は、まず、過去に計上された自己株式売却益を上限に資本剰余金から控除し、次に利益剰余金から控除する。

取締役会は、適宜、その裁量により、経営陣による当社普通株式の買戻しを承認することができる。自社株買戻しの時機と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）規則第10b5-1(c)に従った事前公表型売買計画によつて、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買いの時機と金額には、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および当該部門における市況悪化の影響など、さまざまな要素が影響を与えると考えられる。

次の表は、過去3年間の各年度の株式買戻し、および2019年12月に取締役会で承認された2020年度の株式買戻しの認可についての要約である。

	2020年1月1日 - 2020年12月31日	2019年1月1日 - 2019年12月31日	2018年1月1日 - 2018年12月31日	2017年1月1日 - 2017年12月31日
取締役会で認可された株式買戻し金額合計（単位：十億ドル）	\$ 2.0	\$ 2.5	\$ 1.5	\$ 1.25
年度末現在でこの認可により買い戻された合計株式数（単位：百万）	該当なし*	27.2	14.9	11.5

*将来の期間における株式買戻しの承認

累積その他の包括利益(損失)

AOCIは、累計OCI項目であって、純利益と分けて報告され、連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。OCIを構成する各構成要素は、注記2（外貨換算差額の調整および未実現純投資利益（損失））および注記18（年金および退職後給付費用の未実現当期純利益（費用））でさらに述べている。12月31日現在のAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

当社に帰属する累積その他の包括利益(損失)

	外貨換算差額 の調整	未実現純投資 利益(損失)(1)	年金および退職後 給付費用の未実現 当期純利益(費用)		累積その他の 包括利益(損失)
			(単位:百万ドル)		
2016年12月31日現在残高	\$ (973)	\$ 18,171	\$ (2,577)	\$ 14,621	
組替表示前のOCIの変動	768	4,026	(153)	4,641	
AOCIから組み替えられた金額	1	(1,629)	224	(1,404)	
法人所得税ベネフィット(費用)	(65)	(600)	(119)	(784)	
2017年12月31日現在残高	(269)	19,968	(2,625)	17,074	
組替表示前のOCIの変動	(74)	(7,614)	(547)	(8,235)	
AOCIから組み替えられた金額	1	(779)	227	(551)	
法人所得税ベネフィット(費用)	9	1,735	68	1,812	
ASU 2016-01の適用による累積効果	0	(847)	0	(847)	
ASU 2018-02の適用による累積効果	(231)	2,282	(398)	1,653	
2018年12月31日現在残高	(564)	14,745	(3,275)	10,906	
組替表示前のOCIの変動	37	18,540	(563)	18,014	
AOCIから組み替えられた金額	27	(1,345)	241	(1,077)	
法人所得税ベネフィット(費用)	(36)	(3,835)	60	(3,811)	
ASU 2017-12の適用による累積効果	0	7	0	7	
2019年12月31日現在残高	\$ (536)	\$ 28,112	\$ (3,537)	\$ 24,039	

(1) 2019年、2018年および2017年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジをそれぞれ832百万ドル、811百万ドルおよび(39)百万ドル含む。

	12月31日に終了した 事業年度			連結損益計算書に 影響が及んだ科目
	2019	2018	2017	
(単位:百万ドル)				

AOCIから組み替えられた金額(1)(2):

外貨換算差額の調整 :

外貨換算差額の調整	\$ (27)	\$ (1)	\$ (3)	実現投資利益(損失)、純額
外貨換算差額の調整	0	0	2	その他収益(損失)
外貨換算差額の調整合計	(27)	(1)	(1)	

未実現純投資利益(損失) :

キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	58	1	(2)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	6	7	0	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/金利	315	543	(16)	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資利益 (損失)	966	228	1,647	
未実現純投資利益(損失)合計	1,345	779	1,629	(4)

確定給付型年金項目の償却 :

過去勤務費用	0	3	3	(5)
保険数理上の損益	(241)	(230)	(227)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(241)	(227)	(224)	
当期組替表示の合計	\$ 1,077	\$ 551	\$ 1,404	

- (1) すべての金額は税引前金額である。
- (2) プラスの金額は、利益/ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失/費用がAOCIから組み替えられたことを示す。
- (3) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記5を参照。
- (4) 新契約費用繰延額およびその他費用、将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益(損失)に関する詳しい情報は、以下の表を参照。
- (5) 従業員給付制度に関する情報は、注記18を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能と分類された有価証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の連結財務状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「純利益」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、OTTIの損失が認められた満期固定証券に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

OTTIの損失が認められた満期固定証券に関する未実現純投資利益（損失）

	未実現純投資 利益（損失）	DAC、DSI、 VOBAおよび 再保険回収 見込み額	責任準備金、 保険契約者 預かり金勘定、 および再保険 未払金		契約者配当金	繰延法人 所得税費用 (負債) ベネフィット	未実現純投資 利益（損失） に関連する 累積その他の 包括利益 (損失)	
			（単位：百万ドル）					
2016年12月31日現在残高	\$ 312	\$ (5)	\$ (6)	\$ (47)	\$ (97)	\$ 157		
当期発生した投資に係る純投資利 益（損失）	79				(22)		57	
純利益に含まれた（利益）								
損失に関する組替調整	(85)					23		(62)
純利益から除外されたOTTIの損失 に関する組替調整(1)	(20)					5		(15)
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る			3			(1)		2
未実現純投資利益（損失）の影響								
未実現純投資（利益）損失の責任 準備金、保険契約者預り金勘定お よび再保険未払金への影響			9			(2)		7
契約者配当金に係る未実現 純投資（利益）損失の影響				1		0		1
2017年12月31日現在残高	286	(2)	3	(46)	(94)		147	
当期発生した投資に係る 純投資利益（損失）	(19)					8		(11)
純利益に含まれた（利益）								
損失に関する組替調整	(76)					33		(43)
純利益から除外されたOTTIの損失 に関する組替調整(1)	(2)					1		(1)
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る			1			0		1
未実現純投資利益（損失）の影響								
未実現純投資（利益）損失の責任 準備金、保険契約者預り金勘定お よび再保険未払金への影響			1			0		1
契約者配当金に係る未実現純投資 (利益)損失の影響				23		(9)		14
2018年12月31日現在残高	189	(1)	4	(23)	(61)		108	
当期発生した投資に係る純投資利 益（損失）	129					(29)		100
純利益に含まれた（利益）								
損失に関する組替調整	(96)					21		(75)
純利益から除外されたOTTIの損失 に関する組替調整(1)	21					(5)		16
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る			0			0		0
未実現純投資利益（損失）の影響								
未実現純投資（利益）損失の責任 準備金、保険契約者預り金勘定お よび再保険未払金への影響			1			0		1
契約者配当金に係る未実現純投資 (利益)損失の影響				1		0		1
2019年12月31日現在残高	\$ 243	\$ (1)	\$ 5	\$ (22)	\$ (74)		\$ 151	

(1) 過去にOTTI損失がなかった証券の利益として認識されなかつたが、当期認識されたOTTI損失の部分に関連する「転入」を示す。

AOCIにおけるすべてのその他未実現純投資利益（損失）

未実現純投資 利益（損失） (1)	DAC、DSI、 VOBAおよび 再保険回収 見込み額	責任準備金、 保険契約者 預かり金勘 定、 および再保険 未払金			契約者配当金	繰延法人 所得税費用 (負債) ベネフィット	未実現純投資 利益（損失） に関連する 累積その他の 包括利益 (損失)
		（単位：百万ドル）					
2016年12月31日現在残高	\$ 32,420	\$ (1,056)	\$ (1,136)	\$ (2,980)	\$ (9,234)	\$ 18,014	
当期発生した投資に係る純投資利 益（損失）	5,216				(1,425)	3,791	
純利益に含まれた（利益）							
損失に関する組替調整	(1,544)				421	(1,123)	
純利益から除外されたOTTIの損失 に関する組替調整(2)	20				(5)	15	
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る							
未実現純投資利益（損失）の影響		(524)				191	(333)
未実現純投資（利益）損失の責任 準備金、保険契約者預り金勘定お よび再保険未払金への影響			(107)			25	(82)
契約者配当金に係る未実現純投資 (利益)損失の影響				(651)		190	(461)
2017年12月31日現在残高	36,112	(1,580)	(1,243)	(3,631)	(9,837)	19,821	
当期発生した投資に係る純投資利 益（損失）	(10,838)					2,893	(7,945)
純利益に含まれた（利益）							
損失に関する組替調整	(703)					303	(400)
純利益から除外されたOTTIの損失 に関する組替調整(2)	2					(1)	1
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る							
未実現純投資利益（損失）の影響		842				(263)	579
未実現純投資（利益）損失の責任 準備金、保険契約者預り金勘定お よび再保険未払金への影響			452			(186)	266
契約者配当金に係る未実現純投資 (利益)損失の影響				1,924		(874)	1,050
ASU 2016-01の適用による 累積効果	(2,042)				813	212	(1,017)
ASU 2018-02の適用による 累積効果						2,282	2,282
2018年12月31日現在残高	22,531	(738)	(791)	(894)	(5,471)	14,637	
当期発生した投資に係る純投資利 益（損失）	23,826					(5,282)	18,544
純利益に含まれた（利益）							
損失に関する組替調整	(1,249)					277	(972)
純利益から除外されたOTTIの損失 に関する組替調整(2)	(21)					5	(16)
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る							
未実現純投資利益（損失）の影響		(846)				190	(656)
未実現純投資（利益）損失の責任 準備金、保険契約者預り金勘定お よび再保険未払金への影響			(2,123)			475	(1,648)
契約者配当金に係る未実現純投資 (利益)損失の影響				(2,450)		515	(1,935)
ASU 2017-12の適用による累積効果	9					(2)	7
2019年12月31日現在残高	\$ 45,096	\$ (1,584)	\$ (2,914)	\$ (3,344)	\$ (9,293)	\$ 27,961	

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジを含む。キャッシュ・フロー・ヘッジに関する情報は注記5を参照。

(2) 過去にOTTI損失がなかった有価証券に関し、利益として認識されなかつたが、当期認識されたOTTI損失の部分に関連する「転出」を示す。

利益剰余金

利益剰余金は主に、当社が獲得した累積純利益であって、報告日現在において当社によって保持されているものを表す。他の固有の項目は、新しい会計基準の更新の適用を含むがこれに限られることなく、利益剰余金に影響を与える場合がある。任意の期間において、利益剰余金は純利益により増加し、純損失または配当の宣言により減少する場合がある。普通株式の配当の宣言および支払いは、ニュージャージー州会社法によって制限されている。それに従い、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、配当支払後に、(a)当社が通常の事業活動において期限を迎えた債務の返済が不可能となる、もしくは(b)当社の総資産が負債よりも少なくなる場合、普通株式の配当の支払いを禁止される。さらに、当社の発行済下位劣後債務の条件には、「配当ストッパー」条項が含まれており、下位劣後債務に対して利払いが行われない場合、普通株式への配当の支払いを制限している。

上記の制限を除き、当社の利益剰余金の残高には、普通株式配当金支払いに対する制約がない。しかし、普通株式の配当は財政状況、経営成績、現金の必要性、将来予想、および、親会社であるブルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な現金などを含むその他の要因に左右される。ブルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な資金の主な源泉は、子会社からの配当および資本の回収額、子会社からの借入、子会社からの事業貸付金の返済、現金および流動性の高い資産である。ブルデンシャル・ファイナンシャルにおける主な資金の使途は、債務の元利支払い、営業費用の支払い、子会社への投融資、宣言した株主配当の支払い、および取締役会の承認により実施される場合は発行済普通株式の買戻である。2019年12月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、主に現金、短期投資、米国財務省証券、米国政府関係機関が発行した負債証券、および／または外国国債を含む高流動性資産（会社間流動性勘定で保有されている金額を除く）を4,061百万ドル保有している。

将来の普通株式配当の支払いに充当するためにブルデンシャル・ファイナンシャルが利用できる将来の現金は、受取配当金または子会社からの他の資金に依存している。その大半は、以下の注記でさらに説明する配当支払いおよび資金の他の移転に関する制限を含む包括的な規制の対象となる。

非支配持分

一部の子会社について、当社は子会社の支配持分を100%未満で保有しているが、U.S. GAAPに従い、その子会社の財務諸表を100%で連結しなければならない。非支配持分とは、当社に帰属しない連結子会社の株式持分の一部を表す。

保険子会社 - 配当金の支払に関する法定財務情報および制限

米国保険子会社 - 法定財務情報

当社の米国内の保険子会社は、事業所のある州の保険監督当局の規定した、または認可した法定会計実務に準拠して法定財務書類を作成することを求められている。法定会計実務は、主に、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、投資および特定の資産の評価、ならびに異なる方式による税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。

リスクベース資本（以下「RBC」）比率は、当社および保険規制当局がPICAおよび当社の他の米国内の保険子会社の自己資本を評価する基本的な尺度である。RBCは、投資資産の種類および品質、保険会社の商品および負債に伴う保険関連リスク、金利リスクおよび一般的な事業リスクを考慮した規定の公式により、NAICが決定する。必要とされる法定資本金より少ない保険会社は、資本金が不足しているとみなされ、その不足水準により程度が変動する規制措置の対象となる。PICAおよびブルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）の両方について、当社は、2019年12月31日現在のRBCレシオが是正措置が取られる規制上の必要最低値よりも上回っており、財務力の目標水準の「AA」格より上回っている旨を報告することを見込んでいる。

以下の表は、示された期間において、当社の2大米国保険子会社に関する一定の法定財務情報を要約したものである。

日付現在または日付で終了する事業年度、百万ドル	PICA			PALAC		
	2019年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
法定当期純利益（損失）(1)	\$ (169)	\$ 1,324	\$ (217)	\$ (2,052)	\$ (852)	\$ 3,911
法定資本金および法定剰余金(1)	\$ 11,483	\$ 10,695	\$ 9,948	\$ 4,748	\$ 6,396	\$ 8,059

(1) 該当する場合、過年度の金額は提出された法定書類に合わせて、改訂されている。

米国保険子会社 - 親持株会社であるブルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社で、当社の主要な国内保険子会社でもあるPICAについて、ニュージャージー州保険法は、下記の特別配当の場合を除き、PICAが支払う配当またはその他の分配金は、前年末において法定会計基準に基づいて算定された未処分剰余金から、未実現投資損益および資産の再評価を控除した金額からのみ支払うことができると規定している。2019年12月31日現在、PICAの未処分剰余金から適用される累積未実現投資利益の調整を控除した金額は、7,511百万ドルであった。PICAは、そのような配当金または分配金を支払う意図を、NJDOIに事前通知しなければならない。また、配当と過去12ヶ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点での法定資本金および法定剰余金の10%、または(ii)直近の12月31日に終了した12ヶ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益のどちらか大きい方を超過する場合は、配当は「特別配当」とみなされ、NJDOIからの事前承認が必要とされる。PICAは、ニュージャージー州保険法に基づきNJDOIによる事前承認なしに2020年は1,148百万ドルまで普通配当を支払うことを容認している。

当社のその他の国内保険子会社の住所地となっている各州の配当規制法も類似しているが、完全にニュージャージー州法と同一というわけではない。当社のアリゾナ州に拠点を置く保険子会社であるPALACについて、アリゾナ州法上、配当と過去12ヶ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点での法定資本金および法定剰余金の10%、または(ii)直近の12月31日に終了した12ヶ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益のどちらか少ない方を超過する場合は、配当は「特別配当」とみなされ、アリゾナ州保険局からの事前承認が必要とされる。アリゾナ州法に基づき、PALACがアリゾナ州保険局による事前承認なしに2020年に支払うことが容認される普通配当の最大額は204百万ドルである。

国際保険子会社 - 法定財務情報

当社の国際保険子会社は、現地の規制要件に従って財務書類を作成する。法定会計実務は、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、さらに投資および特定の資産の評価、ならびに税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。

日本国金融庁（以下「FSA」）は、日本の保険会社の自己資本を評価するためにソルベンシー・マージン比率を使用している。ソルベンシー・マージン比率は、ソルベンシー・マージン・リスク金額に対するソルベンシー・マージン自己資本の水準とみなされ、RBCと類似の方法で計算される。2019年12月31日現在、ブルデンシャル生命保険株式会社（以下「ブルデンシャル日本」）およびジプラルタ生命の両社は、是正措置が必要となる規制上の最低水準の3.5倍を超えるソルベンシー・マージン資本を保有していると当社は見込んでいる。

当社の国内および米国外のすべての保険子会社は、それぞれの規制上の最低要件を超える資本および剰余金の水準を有しており、それぞれ2019年および2018年12月31日現在のまたはそれぞれ2019年、2018年および2017年12月31日に終了した各年度の業績に関して、規定または許可されているがNAICまたは同等な規制機関が定めた実務と実質的に異なる実務を使用しているものはない。

国際保険子会社 - 親持株会社であるブルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

当社の海外の保険事業は、各社が事業を行う管轄区における規制当局による配当制限の対象となっている。当社の最も重要な海外での保険子会社で日本に拠点を置く、ブルデンシャル日本およびジプラルタ生命に関しては、日本の保険業法により、普通株式の配当は、契約者への配当支払いなど特定の準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の83%を上限として支払うことができる。法定利益剰余金が法定払込資本金の100%を超えている場合は、準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の100%を支払うことができる。これらの金額を超える配当およびその他の形式の資本分配には、FSAの事前承認を要する。加えて、ブルデンシャル日本およびジプラルタ生命は、配当または分配を支払う意思を事前にFSAに通知しなければならない。ブルデンシャル日本およびジプラルタ生命は、普通株式配当の支払いに加えて、ブルデンシャル・ファイナンシャルまたは他の関連会社が保有する劣後負債または優先株式債務の返済、および関連した貸付、デリバティブ、再保険など他の方法を通じた資本の還元も行うことができる。

2019年12月31日に終了した事業年度に、ブルデンシャル・ファイナンシャルは国際保険子会社から、1,065百万ドルを受領した。当社の国際保険事業会社は、普通株式配当の支払いに加えて、ブルデンシャル・ファイナンシャルまたは他の関連会社が保有する優先株式債務の返済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、ならびに米国およびバミューダに本拠を置く関連会社との再保険など他の方法を通じた資本の還元、またはこれらの方によって促進される資本の還元も行うことができる。2019年に、当社の日本における保険事業会社は、保有契約の一部および一定の商品についての新規発行契約に伴う死亡率および罹患率リスクを出再するために、バミューダに本拠を置く当社の再保険関連会社であるジプラルタ・リーとの間で再保険契約を締結した。当社は、これらの取引により、資本およびリスクプロファイルをより効率的に管理できると見込んでいる。ブルデンシャル日本およびジプラルタ生命両方の現在の規制上の決算期は2020年3月31日であり、その後にはFSAによる事前承認なしに支払いが認められる普通株式の配当金額が決定可能となる。

加えて、上記の制限を上限とする配当支払いは法律では事前に規制当局の承認は必要ではないが、実際には、当社は配当実施の前に通常は関連規制当局と配当の支払いについて検討する。また、当社の子会社による配当支払いはその取締役会による宣言を条件とし、市場条件およびその他の要因に影響されることもある。

20. 1株当たり利益

各年度12月31日に終了した事業年度のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2019			2018			2017		
	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益
(単位：百万ドル、株価を除く)									
1株当たり基本利益									
当期純利益（損失）	\$ 4,238			\$ 4,088			\$ 7,974		
減少：非支配株主持分による利益（損失）		52			14			111	
減少：権利未確定の株式報酬に割り当てられた配当金および未処分利益			46			48			95
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 4,140	404.8	\$ 10.23	\$ 4,026	417.6	\$ 9.64	\$ 7,768	427.0	\$ 18.19
希薄化証券および報酬制度の効果									
増加：権利未確定の株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未処分利益	\$ 46			\$ 48			\$ 95		
減少：権利未確定の株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未処分利益		45			47			94	
ストック・オプション継延および長期報酬制度			1.1			1.5			2.1
交換可能なサーブラスノート			1.4			1.2			1.1
希薄化後1株当たり利益									
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 4,153	410.9	\$ 10.11	\$ 4,048	426.2	\$ 9.50	\$ 7,786	436.0	\$ 17.86

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.6百万口、4.9百万口および5.2百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。12月31日に終了した各事業年度において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に関係する株式数は以下のとおりである。

	2019		2018		2017	
	株式 数	1株 当たり 権利 行使価格	株式 数	1株 当たり 権利 行使価格	株式 数	1株 当たり 権利 行使価格
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)						
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	1.2	\$ 102.84	0.7	\$ 108.34	0.3	\$ 110.18
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.0		0.0	
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		0.1	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		0.0	
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	1.2		0.7		0.4	

2009年9月、当社は、年利5.36%のサーブラスノート500百万ドルを発行したが、これらは債券保有者のオプションで普通株式との交換が可能であった。サーブラスノートの当初交換比率は、サーブラスノートの元本1,000ドルに対し普通株式10.1235株であった。これは、5.1百万株に相当し、普通株式の1株当たり当初交換価格は98.78ドルであった。2019年8月、サーブラスノート保有者が交換オプションを使いした結果、当社はサーブラスノートの元本1,000ドルに対して普通株式12.3877株の交換比率で、約6.2百万株の普通株式を発行した。サーブラスノートの下での当社の債務は、履行完了となった。転換仮定方式を使った希薄化後1株当たり利益の計算において、仮定交換比率を前提に発行され、残存期間で加重される権利株は分母に加えられ、希薄効果が全体に及ぶ場合は、関連する税引後支払利息は分子から除外された。

21. 株式に基づく支払

オムニバス・インセンティブ・プラン

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランは、ストック・オプション、ストック・アリシエーション・ライト、制限付株式、制限付株式ユニット、株式決済業績連動型株式および現金決済業績連動型ユニットを含む、株式に基づく報酬を提供している。一般的に、配当基準日において配当金同等物が発行済制限付株式および制限付株式ユニットに付与される。配当金同等物は、通常配当基準日において発行済の目標業績連動型株式およびユニットに対して引当計上される。これらの配当金同等物は、株式およびユニットの目標付与数を上限として、制限が解除された業績連動型株式およびユニットに対してのみ支払われる。一般的に、所要勤務期間が権利確定期間とされる。2019年12月31日現在、オムニバス・インセンティブ・プランの下で付与可能な株式数として14,183,145株が承認されている。

アシュアランスIQの取得

当社は2019年10月にアシュアランスIQを取得した。取得の条件には、継続勤務に連動し、したがってASC718「株式報酬」の報告要件に該当する株式に基づく支払いの取決めが伴う報奨が含まれていた。これらの報奨には、ストック・オプション、制限付株式ユニットおよび実績連動株式が含まれる。

報酬費用

従業員に付与された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの報酬費用は、付与日における原資産である普通株式の株価によって測定される。

従業員ストック・オプションの報酬費用は、付与日において見積もられた公正価値に基づく。オムニバス・インセンティブ・プランの下では、それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、従業員に発行されたストック・オプションの付与日時点での二項オプション価格モデルを使用して見積もられる。アシュアランスIQ取得に関連した報奨については、それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、付与日における本源的価値に基づいている。

二項オプション評価モデルで使用された付与日時点の仮定の加重平均は次のとおりである。

	2019	2018	2017
予想ボラティリティ	34.63%	35.39%	35.29%
予想配当利回り	4.26%	2.88%	2.84%
予想期間	5.54年	5.49年	5.60年
リスク・フリー金利	2.50%	2.64%	2.06%

予想ボラティリティは、ブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の過去のボラティリティ実績およびブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の上場オプションのインプライド・ボラティリティに基づいている。当社は、評価モデルにおけるオプションの行使および従業員の退職の見積りには、過去のデータおよび将来の行使パターンの予測を使用している。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使として残っていると予想される期間を表している。オプションの予想期間に対応する期間のリスク・フリー金利は、付与時点で実勢の米国財務省証券のイールドカーブに基づいている。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度に、ストック・オプション、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについて認識された報酬費用および関連する法人所得税ベネフィットを要約したものである。

オムニバス・インセンティブ・プラン：	2019		2018		2017	
	認識された報酬費用合計(1)	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計(1)	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計(1)	法人所得税ベネフィット
(単位：百万ドル)						
従業員ストック・オプション	\$ 11	\$ 3	\$ 13	\$ 3	\$ 12	\$ 5
従業員制限付株式ユニット	149	35	139	32	142	51
従業員業績連動型株式および業績連動型ユニット	71	17	3	1	109	41
合計	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 263</u>	<u>\$ 97</u>

(1) 退職適格の加入者に関する報酬費用は、付与日（通常、毎年第1四半期）に計上される。

<u>アシュアランスIQの取得：</u>	2019	
	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット
(単位：百万ドル)		
従業員ストック・オプション	\$ 4	\$ 1
従業員制限付株式ユニット	1	0
従業員業績連動型株式	0	0
合計	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 1</u>

2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に、繰延取得費用に資産計上された株式に基づく報酬制度に係る報酬費用は、僅少であった。

ストック・オプション

オムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された各ストック・オプションの行使価格は、付与日時点のブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の公正価値であり、最長期間は10年である。一般的に、付与されたオプションの3分の1は翌3年間でその権利が確定する。アシュアランスIQの取得に関する付与されたオプションの行使価格は、交換されたアシュアランスIQのオプションの当初行使価格に基づき、その最長期間はアシュアランスIQのオプションが最初に付与された日から10年である。買収に関する付与されたオプションは通常、3年間にわたりて四半期ごとに権利が確定する。

当社のストック・オプションの付与の状況は、以下に要約される。

従業員ストック・オプション					
	オムニバス・ インセンティブ・プラン		アシュアランスIQの取得		
	加重平均行使		加重平均行使		
	株数	価格	株数	価格	
2018年12月31日現在未行使残高	4,584,244	\$ 72.03	0	\$ 0.00	
付与分	569,137	93.36	584,017	1.36	
行使分	(541,473)	58.56	(36,825)	0.98	
権利喪失分	(165)	76.71	0	0.00	
期限到来分	(746)	19.86	0	0.00	
2019年12月31日現在未行使残高	<u>4,610,997</u>	<u>\$ 76.26</u>	<u>547,192</u>	<u>\$ 1.38</u>	
2019年12月31日現在行使可能分	3,614,679	\$ 70.03	33,596	\$ 2.08	

2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された従業員ストック・オプションの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ20.02ドル、27.11ドルおよび27.91ドルであった。アシュアランスIQ取得に関連した報奨について、2019年12月31日に終了した事業年度に付与された従業員ストック・オプションの付与日現在の加重平均公正価値は、86.31ドルであった。

2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値（すなわち、株式の市場価格からオプションの行使価格を差し引いた額）は、それぞれ21百万ドル、28百万ドルおよび109百万ドルであった。アシュアランスIQ取得に関連した報奨については、2019年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値合計は、3百万ドルであった。

2019年12月31日現在の、ストック・オプションの未行使残高および行使可能分の加重平均残存契約期間および本源的価値合計は、次のとおりである。

従業員ストック・オプション					
	オムニバス・ インセンティブ・プラン		アシュアランスIQの取得		
	加重平均残存 契約期間	本源的価値 合計	加重平均残存 契約期間	本源的価値 合計	
	(単位: (単位:年))	(単位: 百万ドル)	(単位:年))	(単位: 百万ドル)	
株式残高	4.53	\$ 92	8.47	\$ 51	
行使可能分	3.73	\$ 92	8.69	\$ 3	

制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨

制限付株式ユニットとは、一定期間の終了時にブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式を受け取る非拠出型の無保証の権利で、一定期間の譲渡制限および権利喪失条項が付されている。通常、譲渡制限は付与日から3年後に失効する。業績連動型株式および業績連動型ユニットは、ブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で表される報奨である。ユニット数は、業績測定期間にわたって決定され、当社の特定の業績目標の達成に基づいて調整される場合がある。業績連動型株式報奨は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で支払われる。業績連動型ユニット報奨は、現金で支払われる。2019年10月付で、当社は業績連動型ユニット部分をブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で決済するために、長期報酬制度の一部の条項を修正した。その結果、未行使の業績連動型ユニットは、付与の全期間にわたって業績連動型ユニットとして残る繰延報酬制度における一部の従業員の指示による繰延を除き、業績連動型株式に転換された。2020年より、当社は業績連動型ユニットを付与しない。

オムニバス・インセンティブ・プランの下での当社の制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨の要約は次のとおりである。

	制限付株式 ユニット		加重平均 付与日 公正価値		業績連動型 株式報奨 および 業績連動型 ユニット 報奨(1)		加重平均 付与日 公正価値	
	2018年12月31日現在制限対象分(2)	4,760,914	\$	90.09	1,809,075	\$	81.55	
付与分(2)	1,919,168			93.35	691,724		90.68	
権利喪失分	(183,997)			100.09	(12,947)		93.26	
業績調整(3)					92,841		93.36	
制限解除分	(2,024,896)			65.44	(757,807)		93.36	
2019年12月31日現在制限対象分(2)	<u>4,471,189</u>	\$	102.25		<u>1,822,886</u>	\$	80.62	

- (1) 業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨は、その時点までの付与対象、権利喪失による減少および制限解除を反映している。各業績測定期間末時点で実際に付与されるユニット数は、付与対象ユニット数の0%から125%の範囲内であり、明記された目標との相対における報告された当社の業績の測定値に基づく。2018年に経営上層部に付与された業績連動型報奨には、多様性に関連して明記された目標および業績を +/- 10% で修正算入することが含まれる。
- (2) 2019年10月1日付で、当社は既存の業績連動型株式および業績連動型ユニットを修正し、付与の権利確定まで報奨の重要な条件の従業員と雇用者の間での相互理解を阻む付与の機能を廃止した。したがって、2019年12月31日現在の付与日加重平均公正価値は、2019年9月30日のブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の終値である。2018年12月31日現在の付与日加重平均公正価値は、2018年12月31日のブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の終値である。
- (3) 付与対象ユニット数と、当社の業績目標達成度に基づいて実際に付与されたユニット数の差異を表す。

アシュアランスIQ取得に関連した当社の制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨の要約は次のとおりである。

	制限付株式 ユニット	加重平均 付与日 公正価値	業績連動型 株式報奨(1)	加重平均 付与日 公正価値
2018年12月31日現在制限対象分	0	\$ 0	0	\$ 0.00
付与分	125,788	87.67	1,982,708	89.81
権利喪失分	0	0	0	0.00
業績調整(2)	0	0	0	0.00
制限解除分	0	0	0	0.00
2019年12月31日現在制限対象分	<u>125,788</u>	<u>\$ 87.67</u>	<u>1,982,708</u>	<u>\$ 89.81</u>

- (1) アシュアランスIQの取得に関する業績連動型株式報奨は、取得条件の下で付与された最大ユニット数を反映している。業績測定期間末で付与される実際のユニット数は、所定の数式で算定された900百万ドルから1,300百万ドルの達成変動利益に基づいて、付与されるユニット数の0%から100%の範囲である。
- (2) 付与対象ユニット数と、当社の業績目標達成度に基づいて実際に付与されたユニット数の差異を表す。

2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度において、オムニバス・インセンティブ・プランに基づいて制限が解除された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの公正価値は、それぞれ255百万ドル、238百万ドル、および196百万ドルであった。アシュアランスIQ取得関連の報奨については、2019年12月31日に終了した事業年度に制限が解除された制限付株式ユニットまたは業績連動型株式はない。

2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された制限付株式ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ93.35ドル、106.32ドルおよび110.39ドルであった。2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ90.68ドル、81.55ドルおよび114.98ドルであった。2019年12月31日に終了した事業年度にアシュアランスIQ取得のために付与された制限付株式ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、87.67ドルであった。2019年12月31日に終了した事業年度にアシュアランスIQ取得のために付与された業績連動型株式の付与日現在の加重平均公正価値は、89.81ドルであった。

未認識報酬費用

2019年12月31日現在、オムニバス・インセンティブ・プランに基づくストック・オプションについての未認識報酬費用は2百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.46年であった。オムニバス・インセンティブ・プランに基づく制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについての2019年12月31日現在の未認識報酬費用は153百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.72年であった。2019年12月31日現在、アシュアランスIQ取得に関連したストック・オプションについての未認識報酬費用は45百万ドルであり、その加重平均認識期間は3.13年であった。アシュアランスIQ取得に関連した制限付株式ユニットおよび業績連動型株式についての2019年12月31日現在の未認識報酬費用は10百万ドルであり、その加重平均認識期間は4.17年であった。

実現した法人所得税ベネフィット

2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度における、オムニバス・インセンティブ・プランに基づくストック・オプションの権利行使に伴い実現した当社の法人所得税ベネフィットは、それぞれ5百万ドル、7百万ドルおよび39百万ドルであった。2019年12月31日に終了した事業年度における、アシュアランスIQ取得に関連したストック・オプションの権利行使に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、2百万ドルであった。

2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度における、オムニバス・インセンティブ・プランに基づく制限付株式ユニット、業績運動型株式および業績運動型ユニットの付与確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ52百万ドル、49百万ドルおよび70百万ドルであった。2019年12月31日に終了した事業年度に権利が確定したアシュアランスIQ取得関連の制限付株式ユニットまたは業績運動型株式はない。

報奨の決済

当社の方針は、ストック・オプションの行使、制限付株式ユニットおよび業績運動型株式の制限解除の場合、自己株式に保有されている普通株式から株式を発行することである。当社は、業績運動型ユニットを現金で決済している。2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に業績運動型ユニットの決済に使用された現金額は、それぞれ32百万ドル、29百万ドルおよび27百万ドルであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

22. セグメント情報

セグメント

当社は、以下の8つのセグメントを通じて事業を遂行している。PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、退職金、団体保険、個人年金保険、個人生命保険およびアシュアランスIQ（総称して米国事業と呼ばれる）、国際事業およびクローズド・ブロック。また、当社は一部の業績を全社およびその他の業務において報告している。

PGIMセグメントは上場および非上場の固定金利商品、上場株式および不動産、商業モーゲージ組成およびサービス、ミューチュアル・ファンド、機関投資家、非上場、サブ顧問サービスの顧客（ミューチュアル・ファンドを含む）に対するその他の個人投資家向けサービス、保険会社の分離勘定、政府系事業体、当社の一般勘定に関連した資産管理・顧問サービスを提供している。

米国事業は、保障、退職金、貯蓄、所得および投資上のニーズに及ぶ広範な商品およびソリューションを提供している。米国事業は3つの部門に編成されている。

米国ワークプレイス・ソリューション部門。米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金と団体保険のセグメントで構成される。退職金セグメントは、上場、非上場、非営利セクターの退職金制度スポンサーに対して、退職金投資商品および利息商品ならびにサービスを広範囲で提供している。団体保険セグメントは、従業員、各種制度、およびアフィニティ・グループ（類縁団体）用として、主に法人顧客向けに、米国内で多岐にわたる団体生命保険、長期および短期団体障害保険、ならびに企業、銀行および信託が所有する形の団体生命保険を提供している。

米国個人ソリューション部門。米国個人ソリューション部門は、個人年金保険と個人生命保険のセグメントで構成される。個人年金保険セグメントは、主に米国のマス富裕市場および富裕市場向けに個人変額年金保険商品および個人定額年金保険商品を開発・販売している。個人生命保険セグメントは主に米国のマス中流市場、マス富裕市場、および富裕市場向けに個人変額生命保険、定期生命保険、およびユニバーサル生命保険を開発・販売している。

アシュアランスIQ部門。アシュアランスIQ部門は、消費者の財務ニーズの充足に役立つ一連のソリューションを提供する大手消費者向けソリューション・プラットフォームであるアシュアランスIQセグメントで構成される。アシュアランスIQはデータサイエンスおよびテクノロジーを活用し、主としてデジタル・チャネルおよび独立代理店チャネルを通じて、第三者の生命保険、健康保険、メディケアおよび損害保険商品を個人顧客に直接販売している。

国際事業は、個人生命保険、退職金向け商品、および関連商品を、日本、韓国、その他外国のマス富裕市場や富裕市場向けに開発し、ライフ・プランナーの活動を通じて販売している。さらに日本およびさまざまな外国における当社の合弁事業の幅広い中所得者市場およびマス富裕市場向けに、ジブラルタ生命事業の独自の販路であるライフ・コンサルタント、および銀行、独立系代理店などの他の販路を通じて、類似商品を提供している。

クローズド・ロック部門は、特定の配当付保険および年金商品の保有契約、これらの商品に関連する保険金・給付金、費用および契約者配当金の支払に用いられる対応資産ならび特定の関連する資産および負債を含んでいます。株式会社化に伴い、当社はこれらの配当付商品の販売を打ち切った。クローズド・ロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。クローズド・ロックの詳細は注記15を参照のこと。

全社業務 - 主として以下で構成される。(1)どの事業セグメントにも配分されていない資本、(2)事業セグメントに配分されていない投資（デット・ファイナンスで資金調達した投資ポートフォリオを含む）、ならびに事業セグメントが資金を提供した税額控除対象の投資およびその他の節税投資、(3)当社の資本要件を満たすために用いられている、または用いられる予定の資本債務および関連する支払利息、(4)事業セグメントに配分した後の残りの当社の適格年金、非適格年金およびその他の従業員福利厚生制度、(5)事業セグメントに配分した後の残りの全社レベルの活動（戦略的支出、買収コスト、コーポレート・ガバナンス、企業広告、フィナンソロピー活動、繰延報酬、特定の偶発事項および当局の監督強化に関連する費用を含む）、(6)当社の複数の事業およびそれらの事業を支援する機能分野にまたがる複数年計画のプログラムに伴う費用、(7)中国の生命保険会社合弁事業の所有持分、(8)株式会社化前の保険契約者に関する一部の留保債務、(9)リスク選好の枠組み、(10)当社の国際事業セグメントにおける米ドル建て以外の特定の利益のヘッジに使用される外貨建利益のヘッジ・プログラム、(11)特定の米ドル以外の通貨建ての利益を固定為替レートで換算するPGIMセグメントとの間での社内取決め、および(12)連結決算目的での連結会社間取引の消去を含むセグメント間取引。

セグメントの会計方針。セグメントの会計方針は、注記2と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要と経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。セグメントの収益獲得に伴い発生したものの、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は、通常、セグメントの過去の一般管理費の割合に応じて配分される。

重要な取得に関する情報については、注記1を参照。新しく公表された会計基準の採用に関連する情報は、注記2を参照のこと。過年度におけるセグメント別業績は、これらの項目について、当年度の表示に合わせて適宜修正されている。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致するものではないが、当社の最高経営意思決定者がセグメントの実績を評価し、経営資源を配分するために当社が用いるセグメントの損益の指標で、当局の指針とも整合しており、下記のセグメント業績の指標である。調整後営業利益は、次に詳述する項目に関して各セグメントの「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額
- ・ 実現投資利益（損失）に関連する費用、純額
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ その他調整
- ・ 運営合弁事業利益持分および被支配株主持分利益

これらの科目は、経営成績全体を理解するために重要である。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代るものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額

実現投資利益（損失）、純額

調整後営業利益は、以下に記載する特定の項目を除き、「実現投資利益（損失）、純額」を除外している。調整後営業利益から除外される重要な項目には、減損と有価証券の売却による信用関連の利益（損失）が含まれるが、その発生時期は市場の信用サイクルによって大きく左右され、金額は会計期間によって大きく異なる。また、有価証券の売却による金利関連の利益（損失）は当社の裁量によるところが大きく、市場機会に加え税務および資金の状況に影響される。加えて、通常、組込デリバティブを含む商品およびこれらの商品のリスクに関連した負債管理プログラムの一部である関連デリバティブ・ポートフォリオからの実現投資利益（損失）は、調整後利益からは除外される。しかし、ヘッジ・プログラムの有効性は、時間とともに最終的には調整後営業利益に反映される。当社の事業本来の収益性の傾向は、変動するこうした取引の影響を取り除くことによって、より明確に識別できる。

次の表は、調整後営業利益に含まれ、そしてその結果、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整として反映される「実現投資利益（損失）、純額」の重要な構成要素を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2019	2018	2017

(単位：百万ドル)

以下に係る利益（損失）、純額(1)：

外貨建収益のヘッジの解約	\$ 65	\$ (15)	\$ (15)
当該期間の利回り調整	\$ 331	\$ 367	\$ 434
利益の主要な源泉	\$ (37)	\$ 219	\$ (8)

- (1) 上表の項目に加えて、「実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額」には、撤退事業およびラン・オフ事業関連の「実現投資利益（損失）、純額」を反映するための調整が含まれている。以下の「その他の撤退およびラン・オフ事業」の説明を参照。

外貨建収益のヘッジの解約。上表で示された金額は、特定の年度（四半期を含む）におけるすべての国での米ドル建て以外の利益を固定の為替レートで換算する、全社およびその他の業務と国際事業セグメントの間の内部取決めの影響を反映している。当該固定の為替レートは為替ヘッジ・プログラムに従って決定され、不利な為替レートの変動によりセグメントの収益の米国ドル換算額が減少するリスクを軽減するよう設定されている。このプログラムに従い、全社およびその他の業務は、ヘッジ対象通貨による予想収益に対するネット・エクスポートジャヤーを売却し、特定の為替レートで米ドルに交換する為替先渡契約を第三者との間で締結することができる。これらの契約の満期日は、米ドル建て以外の特定の収益の発生が予想される将来の期間に対応している。これらの契約はU.S.GAAP上ではヘッジ会計として認められないため、契約から生じる損益は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益の発生が予想される期と同じ時期に契約が解約される場合、その結果生じるプラスの、あるいはマイナスのキャッシュ・フローによる影響額は調整後営業利益に含まれる。

当該期間の利回り調整。当社は、金利スワップ、通貨スワップ、ならびにその他のデリバティブを利用して、資産と負債のミスマッチ（デュレーション・ミスマッチを含む）から生じる金利および為替レートに対するエクスポートジャヤーを管理している。ヘッジ会計が認められないデリバティブ契約については、他のデリバティブの関連する利回り調整と同様に定期的スワップ決済額は、原商品のヘッジ後利回りを反映するために「実現投資利益（損失）、純額」として計上され、調整後営業利益に算入される。特定の状況下においては、これらのデリバティブ契約が最終満期前に解約または相殺された場合、その結果発生する実現損益は、調整後営業利益が原商品のヘッジ後利回りを反映するよう、一般に当該デリバティブまたはその原商品の予想期間とほぼ同じ期間にわたって、調整後営業利益で認識される。上表に示された金額には、最終満期前に解約または相殺されたデリバティブ契約に係る利益（損失）が、2019年、2018年および2017年にそれぞれ41百万ドル、19百万ドルおよび53百万ドル含まれている。2019年12月31日現在、主に国際事業で最終満期前に解約または相殺された特定のデリバティブ契約に関連して、純額で222百万ドルの利益が繰り延べられている。上表に示された金額には、また、合成保証付投資契約（GIC）に係る手数料が、2019年、2018年および2017年にそれぞれ147百万ドル、146百万ドルおよび159百万ドル含まれている。合成GICは、U.S.GAAPの下ではデリバティブとして会計処理され、したがってこれらの手数料は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。合成保証付投資契約（GIC）の詳細については、注記5を参照。

利益の主要な源泉。当社のPGIMセグメントを筆頭に、当社では実現投資利益（損失）が当該業務の主要収益源であるため調整後営業利益に算入される業務活動を行っている。例えば、PGIMセグメントの戦略的投資業務では、他の投資家への販売または他の投資家とのシンジケート結成のため、あるいは当社運用のファンドまたは仕組商品の募集販売またはこれらへの共同投資を行うため、投資を行っている。これらの戦略的投資の売却に伴う実現投資利益（損失）およびデリバティブの損益の大半は、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。また、当社の商業モーゲージ業務で組成した貸付、ならびに関連するデリバティブの損益および留保したモーゲージ債権回収権に伴う実現投資利益（損失）も、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。

実現投資利益（損失）、純額関連調整額

次の表は、調整後営業利益から除外され、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整項目として反映されている他の特定の項目を表示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2019	2018	2017

(単位：百万ドル)

以下に係る利益（損失）、純額：

純利益を通じて公正価値で計上される投資	\$ 558	\$ (417)	\$ 184
外国為替レートの変動	\$ 61	\$ (289)	\$ (135)
経験料率契約に係る純利益（損失）（デリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付を除く）(1)	\$ 22	\$ (153)	\$ 185
その他の項目	\$ (31)	\$ (41)	\$ (20)

- (1) 調整後営業利益からは、経験料率契約者保険負債に対応する資産、関連するデリバティブ、商業モーゲージ、その他のローンに係る投資利益（損失）純額が除外される。これらの経験料率商品を裏付けるデリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付の取引は、「実現投資利益（損失）、純額」で報告され、調整後営業利益から除外される。

純利益を通じて公正価値で計上される投資 当社は、一般勘定ポートフォリオに公正価値で計上されている一定の投資がある。公正価値の変動は「その他収益（損失）」で報告されている。これには、例えば持分証券および売買目的の固定証券に対する当社の投資が含まれる。安定的に運用されるその他の投資に関する実現投資利益（損失）を除外するのと同様に、これらの投資の純損益は調整後営業利益から除外される。

外国為替レートの変動。当社には、U.S.GAAPに準拠すると、期中の外国為替の変動に伴う価値の変動を含め、価値の変動が「その他収益（損失）」に計上される特定の資産および負債がある。これらの資産および負債における外貨エクスポージャーが経済的にヘッジされている限り、あるいは海外子会社に関する当社の資金調達戦略の一環とみなされる限り、「その他収益（損失）」に算入される価値の変動は、調整後営業利益から除外される。この保険負債は、売却可能として指定されている重要な部分を含め、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。これらの円以外の通貨建ての資産および負債は経済的にヘッジされているが、U.S.GAAPに従い、売却可能投資の未実現利益（損失）は、外国為替レートの変動から生じた損益を含め、AOCIとして計上され、一方で円以外の通貨建ての負債は外国為替レートの変動に関して再測定され、関連する評価額の変動は「その他収益（損失）」として損益に計上される。このU.S.GAAPに基づいた損益に反映されている非経済要因によるボラティリティにより、「その他収益（損失）」に計上された評価額の変動は、調整後営業利益から除かれる。

経験料率契約者保険負債および資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動に対応する資産の投資利益（損失）退職金セグメントおよび国際事業セグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属すると予測される点において、経験料率商品である。これらの経験料率商品に対応する投資の大部分は、公正価値で計上され、実現および未実現の利益（損失）は「その他収益（損失）」に計上され、関連する利息および配当金収益は「純投資利益」に計上される。程度は少ないものの、デリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付も、これらの経験料率商品に対応している。かかるデリバティブは公正価値で計上され、実現および未実現の利益（損失）は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。商業モーゲージおよびその他貸付は未返済元本額から未償却ディスカウントおよび貸倒引当金を控除した額で計上され、商業モーゲージおよびその他貸付の売却利益（損失）および評価性引当金変動額は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

調整後営業利益からは、経験料率契約者保険負債に対応する資産、関連するデリバティブ、商業モーゲージ、その他のローンに係る投資利益（損失）純額が除外される。この取扱いは、安定的に運用される保険負債に対応するその他の投資の実現投資利益（損失）を除外することと同様である。さらに、当社は投資の実現投資利益（損失）に係る費用の従来の取り扱いと一貫性を持たせるため、経験料率保険契約に対応した投資プールの資産価値の変化（商業モーゲージおよびその他貸付の公正価値の変動を含む）による契約者負債の変動を調整後営業利益から除外し、「契約者預り金勘定への利息振替」に含めている。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率契約より得る純報酬収益と金利スプレッドのみが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益および未実現損益（公正価値変動）は除外される。

その他の項目。前述の類似した調整と同様に、他の特定の項目も調整後営業利益から除外される。

実現投資利益（損失）に関連する費用、純額

実現投資利益（損失）の関連費用もまた、調整後営業利益から除外されるが、これには以下の項目が含まれる。

- DAC、VOBA、未経過収益準備金および一部の商品のDSIの償却費の実現投資利益（損失）、純額に関連した部分
- 一定の実現投資利益（損失）が契約者に戻し入れられる特定の生命保険に関する契約者配当金および保険契約者預り金勘定への利息振替、ならびに実現投資利益（損失）、純額の影響を受ける特定の保険契約についての責任準備金繰入
- 契約者による当社の年金商品の解約時に受払いした市場価額調整。これらの市場価額調整は投資先資産の売却時に発生する実現投資損益の純額の影響を軽減する。

市場実績の更新

当社は、歴史的に最新の市場状況の変化が利益性の見積りに直接に及ぼす影響を当該期の調整後営業利益において認識していた。2019年第2四半期より、これら影響は当社が基礎的業績の傾向の利益に対する理解を高めると信じる調整後営業利益から除外されている。これらの金額は、主に変額年金ならびに変額生命保険およびユニバーサル生命保険商品に関連するDACならびにその他のコストおよび準備金の変動の影響を表す。

撤退およびラン・オフ事業

U.S.GAAPに準拠すると「非継続事業」として会計処理することが認められない、縮小中の事業を含む既に売却・終了したあるいは売却・終了予定である撤退事業およびラン・オフ事業の損益に寄与した額は、調整後営業利益から除外されている。これは、撤退事業およびラン・オフ事業の業績は、当社の継続事業の業績を理解するためには不適当とみなされるためである。

クローズド・ブロック部門は撤退事業として会計処理されている。これは同部門が主として当社が2001年の株式会社化の時点で販売を取りやめた特定の配当付保険および年金商品で構成されるためである。クローズド・ブロックの詳細については注記15を参照のこと。

その他調整

その他調整は、調整後営業利益から除外されたその他のすべての調整を表す。これらには、所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、ならびに条件付対価の公正価値の変動が含まれる。

運営合弁事業損益に対する持ち分および被支配株主持分利益

運営合弁事業損益に対する税引前持分は、主要収益源であるため、調整後営業利益に算入される。これらの収益は、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、税引後ベースで別項目として表示される。

非支配持分に帰属する利益も調整後営業利益から除外される。非支配持分に帰属する利益は、少数投資家の持分に対応する連結会社の利益部分で、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、別項目として表示される。

調整後営業利益および純利益（損失）の照合

次の表は、税引前調整後営業利益と、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益とを調整している。

セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益	12月31日に終了した事業年度		
	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		
PGIM	\$ 998	\$ 959	\$ 979
米国事業：			
米国ワークプレイス・ソリューション部門：			
退職金	1,301	1,049	1,244
団体保険	285	229	253
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	<u>1,586</u>	<u>1,278</u>	<u>1,497</u>
米国個人ソリューション部門：			
個人年金保険(1)	1,843	1,925	2,198
個人生命保険	87	223	(191)
米国個人ソリューション部門合計	<u>1,930</u>	<u>2,148</u>	<u>2,007</u>
アシュアランスIQ部門(2)：			
アシュアランスIQ	(9)	0	0
アシュアランスIQ部門合計	<u>(9)</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
米国事業合計	<u>3,507</u>	<u>3,426</u>	<u>3,504</u>
国際事業			
全社およびその他の業務			
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計	<u>3,359</u>	<u>3,266</u>	<u>3,198</u>
調整項目：			
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額(3)	(764)	466	(417)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(125)	(316)	544
市場実績の更新(4)	(462)	0	0
撤退およびラン・オフ事業：			
クローズド・ブロック部門	36	(62)	45
その他の撤退およびラン・オフ事業	452	(1,535)	38
その他調整(5)	(47)	0	0
運営合弁事業損益に対する持ち分および被支配株主持分利益	<u>(103)</u>	<u>(87)</u>	<u>33</u>
連結ベース、法人所得税控除前の収益（損失）および運営合弁事業損益に対する持ち分	<u>\$ 5,085</u>	<u>\$ 4,834</u>	<u>\$ 6,487</u>

- (1) 個人年金保険セグメントの業績は、個人年金保険事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従つて資産計上されたセグメント間費用の削除は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。
- (2) アシュアランスIQは、2019年10月に当社によって買収された。追加の情報については注記1を参照。
- (3) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- (4) 最新の市場状況の変動が利益性の見積りに与えた当該期における直接の影響を表し、2019年第2四半期より調整後営業利益から除外されている。当社は歴史的にこれらの影響を調整後営業利益の中で認識していた。
- (5) 上記の調整項目に含まれない調整を表す。「その他調整」には、所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、ならびに条件付対価の公正価値の変動が含まれる。

一部財務情報の照合

以下の表は、セグメント別資産、調整後営業利益ベースのセグメント別収益ならびに保険金・給付金および費用、ならびにセグメント合計の連結財務書類で報告された金額との調整を含む、当社のセグメントならびに全社およびその他の業務に関する、一定の財務情報を示している。

	12月31日現在	
	2019	2018
	(単位：百万ドル)	
セグメント別資産：		
PGIM	47,655	47,690
米国事業：		
米国ワークプレイス・ソリューション部門：		
退職金	198,153	175,525
団体保険	43,712	41,727
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	241,865	217,252
米国個人ソリューション部門：		
個人年金保険	189,040	167,899
個人生命保険	96,072	83,739
米国個人ソリューション部門合計	285,112	251,638
アシュアランスIQ部門(1)：		
アシュアランスIQ	2,639	0
アシュアランスIQ部門合計	2,639	0
米国事業合計	529,616	468,890
国際事業	241,071	222,633
全社およびその他の業務	16,883	16,826
クローズド・ロック部門	61,327	59,039
連結財政状態計算書における資産合計	\$ 896,552	\$ 815,078

(1) アシュアランスIQは、2019年10月に当社によって買収された。追加の情報については注記1を参照。

2019年12月31日に終了した事業年度

セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに保険金・給付金および費用	保険金・給付金および費用合計								(単位:百万ドル)
	収益合計	純投資利益	契約者保険金・給付金	契約者預り金勘定への付与利息	契約者配当金	支払利息	DAC償却費		
PGIM	\$ 3,589	\$ 200	\$ 2,591	\$ 0	\$ 0	\$ 49	\$ 6		
米国事業 :									
米国ワークプレイス・ソリューション部門 :									
退職金	15,064	4,738	13,763	11,061	1,503	0	46	38	
団体保険	5,750	624	5,465	4,257	286	0	2	7	
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	20,814	5,362	19,228	15,318	1,789	0	48	45	
米国個人ソリューション部門 :									
個人年金保険	4,995	856	3,152	435	334	0	122	513	
個人生命保険	6,115	2,247	6,028	2,778	830	38	774	577	
米国個人ソリューション部門合計	11,110	3,103	9,180	3,213	1,164	38	896	1,090	
アシュアランスIQ部門(1) :									
アシュアランスIQ	101	0	110	0	0	0	0	0	
アシュアランスIQ部門合計	101	0	110	0	0	0	0	0	
米国事業合計	32,025	8,465	28,518	18,531	2,953	38	944	1,135	
国際事業	23,195	5,558	19,836	14,535	918	48	25	1,239	
全社およびその他の業務	(677)	579	1,089	36	0	0	521	(46)	
調整後営業利益ベースの収益合計ならびに保険金・給付金および費用	58,132	14,802	52,034	33,102	3,871	86	1,539	2,334	
照合科目 :									
実現投資利益(損失)、関連する調整後の純額	185	(36)	949	0	949	0	0	0	
実現投資利益(損失)に関連する費用、純額	(254)	0	(129)	(136)	(94)	0	0	(181)	
市場実績の更新(2)	(77)	0	385	200	4	0	0	144	
撤退およびラン・オフ事業 :									
クローズド・プロック部門	5,642	2,323	5,606	2,907	130	2,187	7	29	
その他の撤退およびラン・オフ事業	1,330	496	878	747	20	1	4	6	
その他調整(3)	(5)	0	42	0	0	0	0	0	
運営合弁事業損益に対する持ち分および被支配株主持分利益	(146)	0	(43)	0	0	0	0	0	
連結損益計算書における収益合計ならびに保険金・給付金および費用	\$ 64,807	\$ 17,585	\$ 59,722	\$ 36,820	\$ 4,880	\$ 2,274	\$ 1,550	\$ 2,332	

2018年12月31日に終了した事業年度

セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに保険金・給付金および費用	保険金・給付金および費用合計							
	収益合計	純投資利益	契約者保険金・給付金	契約者預り金勘定への付与利息	契約者配当金	支払利息	DAC償却費	
PGIM	\$ 3,294	\$ 73	\$ 2,335	\$ 0	\$ 0	\$ 40	\$ 8	
米国事業：								
米国ワークプレイス・ソリューション部門：								
退職金	16,825	4,377	15,776	13,215	1,430	0	35	33
団体保険	5,685	616	5,456	4,241	282	0	2	5
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	22,510	4,993	21,232	17,456	1,712	0	37	38
米国個人ソリューション部門：								
個人年金保険	4,966	694	3,041	370	335	0	67	511
個人生命保険	5,831	2,033	5,608	2,489	766	37	714	368
米国個人ソリューション部門合計	10,797	2,727	8,649	2,859	1,101	37	781	879
米国事業合計	33,307	7,720	29,881	20,315	2,813	37	818	917
国際事業	22,234	5,245	18,968	14,009	907	62	21	1,233
全社およびその他の業務	(705)	452	578	(12)	0	0	535	(44)
調整後営業利益ベースの収益合計ならびに保険金・給付金および費用	58,130	13,490	51,762	34,312	3,720	99	1,414	2,114
照合科目：								
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額(4)	(244)	(41)	(710)	0	(710)	0	0	0
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(274)	0	42	(75)	40	0	0	118
撤退およびラン・オフ事業：								
クローズド・ブロック部門	4,678	2,288	4,740	2,972	132	1,236	2	35
その他の撤退およびラン・オフ事業	805	439	2,340	2,195	14	1	4	6
運営合弁事業損益に対する持ち分および被支配株主持分利益	(103)	0	(16)	0	0	0	0	0
連結損益計算書における収益合計ならびに保険金・給付金および費用	\$ 62,992	\$ 16,176	\$ 58,158	\$ 39,404	\$ 3,196	\$ 1,336	\$ 1,420	\$ 2,273

2017年12月31日に終了した事業年度

セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに保険金・給付金および費用	保険金・給付金および費用合計								(単位:百万ドル)
	収益合計	純投資利益	契約者保険金・給付金	契約者預り金勘定への付与利息	契約者配当金	支払利息	DAC償却費		
PGIM	\$ 3,355	\$ 170	\$ 2,376	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 27	\$ 11	
米国事業 :									
米国ワークプレイス・ソリューション部門 :									
退職金	13,843	4,482	12,599	10,035	1,507	0	26	26	
団体保険	5,471	637	5,218	4,073	274	0	5	14	
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	19,314	5,119	17,817	14,108	1,781	0	31	40	
米国個人ソリューション部門 :									
個人年金保険	5,110	742	2,912	318	330	0	70	464	
個人生命保険	4,974	1,948	5,165	2,100	719	36	648	483	
米国個人ソリューション部門合計	10,084	2,690	8,077	2,418	1,049	36	718	947	
米国事業合計	29,398	7,809	25,894	16,526	2,830	36	749	987	
国際事業	21,560	5,027	18,362	13,440	899	48	13	1,138	
全社およびその他の業務	(667)	493	770	21	0	0	533	(43)	
調整後営業利益ベースの収益合計ならびに保険金・給付金および費用	53,646	13,499	47,402	29,987	3,729	84	1,322	2,093	
照合科目 :									
実現投資利益(損失)、関連する調整後の純額(4)	(266)	(38)	151	0	151	0	0	0	
実現投資利益(損失)に関連する費用、純額撤退およびラン・オフ事業 :	(215)	0	(759)	(69)	(191)	0	0	(550)	
クローズド・プロック部門	5,826	2,653	5,781	3,219	133	2,007	1	37	
その他の撤退およびラン・オフ事業	775	321	737	657	0	0	4	0	
運営合弁事業損益に対する持ち分および被支配株主持分利益	(77)	0	(110)	0	0	0	0	0	
連結損益計算書における収益合計ならびに保険金・給付金および費用	\$ 59,689	\$ 16,435	\$ 53,202	\$ 33,794	\$ 3,822	\$ 2,091	\$ 1,327	\$ 1,580	

- (1) アシュアランスIQは、2019年10月に当社によって買収された。追加の情報については注記1を参照。
- (2) 最新の市場状況の変動が利益性の見積りに与えた当該期における直接の影響を表し、2019年第2四半期より調整後営業利益から除外されている。当社は歴史的にこれらの影響を調整後営業利益の中で認識していた。
- (3) 上記の調整項目に含まれない調整を表す。「その他調整」には、所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、ならびに条件付対価の公正価値の変動が含まれる。
- (4) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

U.S.GAAPに準拠して算出した12月31日に終了した事業年度の収益には、当社の国内外事業に関連する次の値が算入されている。

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>2017</u>
(単位：百万ドル)			
国内事業	\$ 40,868	\$ 40,603	\$ 36,573
外国事業合計	\$ 23,939	\$ 22,389	\$ 23,116
外国事業（日本）	\$ 19,626	\$ 19,125	\$ 19,589
外国事業（韓国）	\$ 1,638	\$ 1,495	\$ 1,567

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の業務の連結に含まれない。12月31日に終了した事業年度におけるPGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>2017</u>
(単位：百万ドル)			
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 777	\$ 731	\$ 717

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に関する各セグメントの勘定は、他の同様な外部のデリバティブに対する当該セグメントの会計処理と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>2017</u>
(単位：百万ドル)			
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 3,489	\$ 3,438	\$ 3,328
成功報酬	169	56	194
その他手数料	581	606	605
資産運用手数料合計	<u>\$ 4,239</u>	<u>\$ 4,100</u>	<u>\$ 4,127</u>

23. 契約債務および偶発債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	12月31日現在	
	2019	2018
(単位:百万ドル)		
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$ 2,129	\$ 3,299
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務が一部存在する。	\$ 751	\$ 1,490

当社は、当社の商業モーゲージ運用に関連して、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めている。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	12月31日現在	
	2019	2018
(単位:百万ドル)		
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$ 7,372	\$ 6,941
分離勘定から資金供給予定	\$ 49	\$ 147

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになると見込んでいる。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	12月31日現在	
	2019	2018
(単位:百万ドル)		
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償(1)	\$ 5,071	\$ 5,399
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値(1)	\$ 5,204	\$ 5,503
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

(1) 2019年12月31日現在、一定の顧客に提供された補償およびかかる補償に伴う関連担保の公正価値には、有価証券買戻取引に関連したそれぞれ38百万ドルおよび37百万ドルが含まれる。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（集合的に以下「勘定」）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻しを行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパートィ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しつつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパートィは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパートィは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパートィが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパートィに貸し付けた有価証券または当該カウンターパートィから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないと考える。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパートィに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	12月31日現在	
	2019	2018
(単位：百万ドル)		
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 80,009	\$ 79,215
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 81,604	\$ 77,897
保証に関する資産（負債）、公正価値	\$ 1	\$ 2

退職金セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は連結財政状態計算書には反映されていない。

モーゲージ・ローンの提供に関する補償

	12月31日現在	
	2019	2018
(単位：百万ドル)		
当社が提供するモーゲージ・ローンに関する補償の取り決めに基づく最大リスク	\$ 2,113	\$ 1,828
上記に関する第1次損失リスク	\$ 622	\$ 543
保証に関する未払い負債	\$ 19	\$ 17

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の2%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2019年および2018年12月31日現在、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ16,878百万ドルおよび14,335百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2019年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.88倍であり、加重平均ローン・トゥ・バリュー・レシオは61%であった。2018年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.83倍であり、加重平均ローン・トゥ・バリュー・レシオは62%であった。当社において、2019年、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に支払われた補償に関する損失はなかった。

その他の保証

	12月31日現在	
	2019	2018
(単位：百万ドル)		
金額の決定が可能なその他の保証	\$ 55	\$ 77
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$ 0	\$ 0

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する代理権、保証あるいは条項の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。上記には、当社が売却した特定の投資に関連する利回り維持保証が、2019年および2018年12月31日現在に、それぞれ12百万ドルおよび13百万ドル含まれている。当社は、これらの保証に関する支払を予定しておらず、これらの保証に関連する負債は一切計上していない。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記に特定された未払負債には、事業売却に関連する残存債務は含まれない。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）

当社が業務取引を認められている大半の地域では、域内で事業を営む保険会社に対して、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社の保険契約に従い契約で定められた保険金・給付金を支払うために組織された保証機関に加盟するよう求めている。これらの機関は、特定の州の加盟保険会社全社に対して、所定の負担率を上限として、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社が関与していた保険種目で加盟保険会社が引き受けた保険料に応じた負担金を課している。一部の州は、加盟保険会社に、全額または一部の保険料の税額控除という形で、支払負担金を回収することを認めている。それに加えて日本では、生命保険の提供を認可された企業への負担金課金により、日本の生命保険会社が支払不能に陥った場合に契約者を保護する緊急時対策として、生命保険契約者保護機構が設立された。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）に関して保有する資産および負債は、次のとおりであった。

	12月31日現在	
	2019	2018
(単位：百万ドル)		
その他資産：		
将来の割引前負担金に対する割増税額控除	\$ 48	\$ 54
支払負担金に対して現在利用できる割増税額控除	3	3
合計	\$ 51	\$ 57
その他負債：		
インソルベンシー・アセスメント	\$ 37	\$ 39

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。これらの問題の詳細については、下記の「訴訟および規制問題」欄を参照。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手續が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続きの中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2019年12月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

労務および雇用の問題

ブルデンシャル・オブ・ブラジルの労務および雇用問題

ブルデンシャル・オブ・ブラジル（以下「POB」）はフランチャイズに加盟しているライフ・プランナー（以下「ライフ・プランナー」）を通じて保険商品を販売しているが、これらのライフ・プランナーは従業員としてではなく、独立した生命保険ブローカーとして従事している。ライフ・プランナーのPOBとの契約関係が解除された際、多くの場合にライフ・プランナーはPOBに対して、従業員関連給付の受給資格を申し立てて、訴訟を提起する。POBはブラジルにおいて、以前のライフ・プランナーによって提起された多くのこのような訴訟での被告であり、POBのフランチャイズ・モデルの正当性に異議を申し立てる規制当局による措置の対象となっている。POBは、フランチャイズ・モデルを修正することによって労務リスクの軽減に努めるために講じた措置にもかかわらず、引き続きさらなる労務訴訟やフランチャイズ・モデルの運用に関する規制措置を受けている。POBは、このリスクをさらに軽減するために、引き続きフランチャイズ・モデルの変更を評価している。

個人年金保険、個人生命保険および団体保険

プロデリック対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他

2016年12月、「ジュリー・ハン・プロデリック、ダロン・スミスおよびトーマス・シュレック対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他」と称される訴状がニュージャージー州エセックス郡のニュージャージー州上位裁判所法務部に提出された。訴状は、(i)被告はウェルス・ファーゴを通じたMyTerm保険契約の販売が関与する内部告発行為を理由に原告を解雇し、ニュージャージー州の誠実従業者保護法に違反した旨を申し立て、(ii)逸失過去賃金（バックペイ）、逸失将来賃金（フロントペイ）、補償的および懲戒的損害賠償ならびに弁護士費用および諸費用の支払を求めていた。2017年1月、被告は答弁書を提出した。2019年12月、裁判所は当社の略式判決を求める申立てを認め、請求は棄却した。

ハフマン対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ

2010年9月、従業員退職所得保証法（以下「ERISA」）適用対象の従業員福利厚生制度が所有する団体生命保険契約の受取人を代表する全米集団訴訟の「ハフマン対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」が、ペンシルベニア東部地区連邦地方裁判所に提訴され、ERISA違反として、死亡保険金請求の支払いに際しての従業員福利厚生制度における留保資産勘定の使用に異議を申し立て、差止め命令による救済および利得の返還を求めた。2011年7月、ブルデンシャル・インシュアランスの訴答に基づく判決を求める申立ては却下された。2012年2月、原告は集団認定を申し立てた。2012年4月、裁判所は、連邦第三巡回区控訴裁判所で争われている別の保険会社の事案の判決が出るまで、本件の審理を停止した。2014年8月、裁判所は審理の停止を解除し、2014年9月に原告は訴状の修正を行うための休廷を求める申立てを提出した。2015年7月、裁判所は修正後訴状の提出を申請した原告の申立てを認めた。原告の修正後訴状では、2名の新たなクラス代表者、1件の新たな受託者義務のコモンロー違反の申立て、およびERISAセクション406(a)(1)(C)の下での禁止取引の申立てが加えられた。2015年8月、ブルデンシャル・インシュアランスは第1次修正後訴状に対する答弁書を提出した。2016年2月、原告はクラス認証を申し立てた。2016年9月、原告によるクラス認証の申立ては棄却され、原告は2016年10月に再考を求める申立てを行った。2016年12月、この再考を求めた申立ては却下された。2017年2月、すべての当事者が略式判決を求める申立てを提出した。2017年12月、裁判所はERISAの下での受託者義務違反の原告の請求に関して略式判決を求める申立てを認め、原告の州法に関する請求を却下し、禁止取引に関する請求に関して略式判決を求めた申立てを棄却した。2017年12月、原告はクラス認証を棄却した以前の命令の変更または修正を求める申立てを提出した。2018年1月、裁判所は原告によるクラス認証の申立ての一部を棄却、一部を認め、記名された原告が関与する2つの雇用主制度の加盟者に限定してクラス認証を行った。2018年2月、ブルデンシャル・インシュアランスは第三巡回区控訴裁判所にクラス認証の決定に対して上訴の許可を求めた申請書を提出した。2018年4月、第三巡回区控訴裁判所は、クラス認証に関する決定についてブルデンシャル保険の控訴棄却要求を否決した。2018年11月、裁判所は原告が提案した合意と分配計画を予備承認することを認める命令を発した。2019年4月、裁判所は終局判決および棄却の命令を発行した。本件は解決済みとなった。

ベファリン対ブルコ・ライフ

2017年7月、当社がユニバーサル生命保険契約の契約者に対して、デフォルトの是正および／または失効保険の復活のための手数料を課し、このことは該当するユニバーサル生命保険契約に反している旨を申し立てた、「リチャード・ベファリン対ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー」と称された暫定集団訴訟の訴状がカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提出された。この訴状は、契約違反、善意および公正な取引の黙示約款の違反、ならびにカリフォルニア州法違反を申し立て、金額を特定しない損害賠償と共に、宣言的救済および差止救済を求めていた。2017年9月、当社は答弁書を提出した。2018年9月、原告はクラス認証の申立てを提出した。2019年10月、原告は、(1)被告にブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーを追加した第1回目の修正訴状、ならびに(2)和解クラスの暫定的認証、クラス代表者およびクラス弁護士の指名、ならびに集団訴訟の和解案の暫定的承認を求めた申立てを提出した。2019年11月、裁判所は和解の暫定的承認を求めた申立てを認める命令を発行した。

公庫帰属訴訟

トータル・アセット・リカバリー・サービス・エルエルシー対メット・ライフ・インク他、ブルデンシャル・フィナンシャル・インク、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびブルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシー

2017年12月、トータル・アセット・リカバリー・サービス・エルエルシーはニューヨーク州の代理で、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、ブルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシーをはじめとした19被告を相手取って、当社がニューヨーク州不正請求防止法に違反して、生命保険金の公庫への納付を怠った旨を申し立てた第2回目の修正訴状をニューヨーク郡、ニューヨーク州最高裁判所に提出した。この2回目の修正訴状は、差止めによる救済、補償的損害賠償、課徴金、三倍額賠償、判決前利息、弁護士費用およびその他の費用を求めている。2018年5月、被告側は第2回目の修正訴状の棄却を求めた申立てを提出した。2019年4月、2回目の修正訴状の棄却を求めた被告側の申立てが認められ、その後原告はニューヨーク州最高裁判所第一部に審判請求を提出した。

有価証券訴訟

ウォーレン市対PFI他

2019年11月、「ウォーレン市警察および消防署退職制度対ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、チャールズ・F・ローリーおよびケネス・Y・タンジと称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起された。訴状では、PFI、PFIの最高経営責任者であるチャールズ・ローリーおよびPFIの最高財務責任者であるケネス・タンジそれぞれに対して連邦証券法違反に対する請求を主張し、(i) 当社の準備金に関する仮定は、個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な展開を考慮することを怠り、(ii) 当社の準備金が責任準備金に関する負債を満たすために不十分であり、(iii) 死亡率実績の計算における仮定の不備により、当社が重大な負債の過少計上および純利益の過大計上を行った旨を申し立てている。暫定集団訴訟には、2019年2月15日から2019年8月2日の間のすべてのPFI普通株式の購入者が含まれている。

ドナルド・P・クロフォード対PFI他

2020年1月、「デイビッド・P・クロフォード対ブルデンシャル・ファイナンシャル、チャールズ・F・ローリーおよびケネス・タンジ」と称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起された。訴状では、PFI、チャールズ・ローリーおよびケネス・タンジそれぞれに対して連邦証券法違反に対する請求を主張し、(i) 当社の準備金に関する仮定は、個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な展開を考慮することを怠り、(ii) 当社の準備金が責任準備金に関する負債を満たすために不十分であり、(iii) 死亡率実績の計算における仮定の不備により、当社が重大な負債の過少計上および純利益の過大計上を行った旨を申し立てている。暫定集団訴訟には、2019年2月15日から2019年8月2日の間のすべてのPFI普通株式の購入者が含まれている。

2020年1月、取締役会は以下の主張を含んだ株主デマンドレターを受領した。(i) ウォーレン市およびクロフォードの訴状における主張と類似した不正行為、および(ii) 当社の現在および過去の取締役および執行役員の一部による忠実義務、善管注意義務および開示義務違反。デマンドレターは、取締役会に調査および、主張されている違反の結果として当社が受けたとされる損害を、会社の利益のために回収するための、名前を挙げられた個人に対する訴訟の開始を要求している。当社は、この件に関連してさらなる訴訟対象となり得る。

その他の問題

チョー対PICA他

2019年11月、「チョー対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他」と称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起された。この訴状は、ブルデンシャル従業員貯蓄制度（以下「当該制度」）の加入者を代表して提起されたと主張し、(i)被告が、禁止された取引の実行など、当該制度の管理、運用および運営において1974年従業員退職所得保障法の下での受託義務の履行を怠った旨を申し立て、(ii)宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに利息、弁護士費用および費用を含む金額の明示されていない損害賠償を求めている。2020年1月、被告は修訴状の棄却を求める申立てを提出した。

住宅ローン担保証券（以下「RMBS」という。）の受託者に関する訴訟

2014年6月、当社は他の9社の機関投資家と共に、特定のRMBSの受託人を相手取った6件の訴訟をニューヨーク州裁判所に提起した。これらの訴訟は、2,200超のRMBS信託を代表して申し立てられており、受託者が(i)瑕疵のある住宅ローンの売主に対する受託者のそれぞれの買戻権の行使、および(ii)それぞれの住宅ローンのサービサーの適切な監視を怠ったという主張に帰し得る未決定額の損害賠償を求めている。訴状では、契約違反、受託者義務違反、過失および1939年信託証書法違反に対する請求を申し立てている。2014年7月、当社は被告6社のそれぞれに対する訴状を修正した。2014年11月、当社はそれぞれの受託銀行である被告を相手取った修正後の訴状を、ニューヨーク南部地区連邦裁判所に提出した。2014年12月、当社からの要請に応えて、ニューヨーク州裁判所に提起された訴訟は再訴可能として棄却された。上記の6件の訴訟は、以下のとおりに称された。

PICA他対バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「BONYM」）

2015年3月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年3月、裁判所は棄却を求めたBONYMの申立てに対する決定を言い渡し、(i)管轄権の欠如によるブーリングおよびサービシング契約（以下「PSA」）信託に関連した請求の棄却を求めた請求を却下し、(ii)1939年信託証書法違反および契約違反の訴えに関する申立てを却下し、(iii)受託者の義務における過失および違反に対する訴えに関する申立てを認めた。2019年10月、連邦裁判所の審理は再審請求不可能分として棄却された。本件は解決済みとなった。

PICA他対シティバンク・エヌ・エイ

2015年2月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年9月、裁判所は、棄却を求めるシティバンクの申立てに關し、(i)PSA信託についてこの申立てを認めて補完的管轄権の行使を拒否し、(ii)証書信託について、契約違反、1939年信託証書法違反、利益相反回避義務に關連する過失および受託者義務の違反の請求に關連する申立てを退けるとともに、(iii)証書信託について、注意義務に關連する過失および受託者義務の違反の請求を棄却することを求める申立てを認める決定を発行した。2015年11月、当社は、他の機関投資家と共に、「固定配当率株式：シリーズM他対シティバンク・エヌ・エイ」と題し、PSA信託に關連する請求を主張する訴状をニューヨーク州最高裁判所に提出した。2016年2月、シティバンクは州裁判所への訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年8月、原告が州裁判所に修正訴状を提出し、2016年9月、シティバンクが修正訴状の棄却を求める申立てを提出する一方で、原告がクラス認証を求める申立てを連邦裁判所に提出した。2017年4月、シティバンクは連邦裁判所の審理について、略式判決を求める申立てを提出した。2017年6月、州裁判所は被告による修正訴状の棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)シティバンクの債務不履行事由前義務に關連する原告による契約違反の訴えを支持し、(ii)シティバンクの債務不履行事由後義務に關連する原告による契約違反の訴えを棄却し、(iii)原告による、誠実かつ公正な取扱いをなすべき默示約款に関する訴えを支持し、(iv)受託者義務違反の訴えを棄却し、(v)原告による、利害相反回避義務違反の訴えを棄却した。2017年7月、シティバンクはニューヨーク州高位裁判所の控訴部第一部に、シティバンクによる棄却の申立てを部分的に退けた2017年6月の判決に対して上訴を行った。2018年1月、第一部は、(i)第一審裁判所の判決を支持し、受託者が表明・保証違反の書面による通知を怠ったことに基づく契約違反の請求を支持し、(ii)サービス違反に關連した契約違反および誠実かつ公正な取扱いをなすべき默示約款に関する原告の訴えを支持した第一審の命令を破棄した。2018年3月、連邦裁判所は、シティバンクの略式判決を求める申し立てを認めた。2018年3月の略式判決承諾決定を受けて、原告側は2018年4月に、第二審米国控訴裁判所に上訴申立書を提出した。2019年6月、この連邦裁判所での訴訟は、再審請求不可能分として棄却され、2019年9月、州裁判所での訴訟も再審請求不可能分として棄却された。本件は解決済みとなった。

PICA他対トイチェバンク他

2015年4月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年1月、裁判所は、棄却を求めるトイチェバンクの申立てに關し、(i)PSA信託についてこの申立てを認めて補完的管轄権の行使を拒否し、(ii)証書信託について、原告による修正訴状の提出を許可する決定を発行した。2016年2月、当社は他の機関投資家原告と共に連邦裁判所に修正訴状を提出した。2016年3月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ(FI)他対トイチェバンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ」と題し、PSA信託に關連する請求を主張する訴状をカリフォルニア州上位裁判所に提出した。2016年5月、当社は他の機関投資家と共に、カリフォルニア州最高裁判所に修正後の集団訴訟の訴状を提出した。2016年7月、被告は連邦裁判所に提出された修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年8月、被告は州裁判所に提出された修正後の集団訴訟の訴状に対して、法的根拠欠如の抗弁および排除の申立てを提出した。2016年10月、裁判所は被告による棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)原告による論争中の信託に關連する契約違反の訴えを支持し、(ii)原告による受託者義務違反に対する不法行為の訴えを棄却し、(iii)原告による、利害相反回避義務違反の訴えを棄却した。裁判所は、原告に対して修正後の訴状の提出を許可した。2017年1月、連邦裁判所は、棄却を求めるトイチェバンクの申立てに關し、(i)原告の利益相反請求についてこの申立てを認めるとともに、(ii)原告の表明・保証請求、サービスの通知に関する請求、債務不履行事由請求および信託証書法請求について、この申立てを退ける決定を発行した。2017年2月、裁判所は被告による修正訴状の棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)論争中の62の信託のすべてについて、原告による既知のサービシング違反の是正の不履行に關連する契約違反の訴えを支持し、(ii)販売者の表明および保証事項の実施の不履行に關連して、41の信託について原告による契約違反の訴えを支持し、残りの21の信託について原告による契約違反の訴えを棄却し、(iii)原告による、受託者義務違反の訴えを棄却し、(iv)原告による、利害相反回避義務違反の訴えを棄却した。2018年1月、原告は州裁判所および連邦裁判所における訴訟についての集団認証を求めた申立てを提出した。2018年5月、原告側のクラス認証を求めた申立ては、州裁判所の決定により棄却された。2018年6月、原告側はクラス認証の申立ての棄却に対し、カリフォルニア州控訴裁判所に上訴申立書を提出した。2018年12月、カリフォルニア州控訴裁判所はクラス認証の判断を求める原告の控訴を棄却し、当事者間の和解命令を発行した。2018年12月、連邦裁判所の審理は再審請求不可能分として棄却された。2019年1月、州裁判所の審理は再審請求不可能分として棄却された。本件は解決済みとなった。

PICA他対エイチエスビーシー他

2015年1月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年6月、裁判所は、請求の原因を主張していないことから訴状の棄却を求める被告からの申立てを一部認め、一部については却下し、修正後の訴状の提出を許可した。2015年7月、原告は修正後の訴状を提出した。2017年1月、原告は、クラス認証を求めるとともにクラス代表者およびクラス弁護人を任命する申立てを提出した。2018年2月、裁判所は原告側のクラス認証に關する申立てを却下し、原告側は、クラス認証決定の上訴許可を求めて第二審控訴裁判所に申立てをした。2018年5月、第二巡回区控訴裁判所は、クラス認証の申立ての棄却の対する上訴許可を求めた原告側も申立てを退けた。2019年5月、裁判所は本件を再審請求不可能分として棄却した。本件は解決済みとなった。

PICA他対ユース・バンク・エヌ・エイ

2015年2月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年5月、裁判所は、棄却を求める被告の申立てを認め、(i)PSA信託に関連する請求について補完的管轄権の行使を拒否するとともに、(ii)証書信託に関連する直接請求を主張する修正訴状の原告による提出を許可した。2015年6月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ(FI)他対ユース・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をニューヨーク州最高裁判所に提出した。2015年7月、原告は信託に関する直接的な請求を主張した修正後の訴状を提出した。2015年8月、被告は連邦裁判所における修正後の集団訴訟の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年9月、被告は州裁判所における集団訴訟の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年2月、連邦地方裁判所は、棄却を求めるユース・バンクの申立てに関する決定を発行し、(i)契約違反および信託証書法の請求を支持するとともに、(ii)受託者義務違反および契約外の請求を退けた。2016年9月、当社は、他の機関投資家原告と共に州裁判所に修正訴状を提出した。2016年10月、ユース・バンクは修正後の州裁判所訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年11月、原告は、クラス認証を求めるとともにクラス代表者およびクラス弁護人を任命する申立てを連邦裁判所に提出した。2018年1月、州裁判所は修正後の訴状の棄却を求めた申立てに対する判決を言い渡し、(i)770信託のすべてについて表明および保証の契約違反の請求を支持し、(ii)77信託についてサービス違反に関連する契約違反の請求を支持し、(iii)受託者義務違反、過失、および誠実かつ公正な取扱いをなすべき默示約款違反の請求を却下した。2018年1月、裁判所は原告の連邦裁判所の審理における集団認定申請を棄却した。2018年2月、連邦裁判所は和解命令を発行し、(i)3件の信託に関するすべての請求を確定力のある決定として棄却、(ii)20件の信託に関しては、米国信託証書法(以下「TIA」)に基づく当事者適格欠如に対する訴え、および契約違反の訴えを確定力のある決定として棄却、および(iii)残る4件の信託に関して、TIAに基づく訴えおよび契約違反の訴えを、確定力のない決定として棄却した。2018年2月、ユース・バンクは、同行の修正訴状の棄却申立てに関する州裁判所の命令を受けて上訴した。2018年3月、原告側は、同棄却申立てに関する州裁判所命令に対し、州裁判所に交差上訴を行った。2018年8月、原告は受託者としてのユース・バンクを相手取り、ニューヨーク州裁判所に、契約違反、受託者義務違反、善意および公正な取引の默示約款違反、ならびに注意義務違反に対する請求を申し立てた2件目のクラスアクションの訴状を提出した。2018年10月、ニューヨーク州最高裁判所第一部は、2018年1月の下級裁判所による命令を修正し、77信託のうちの56信託に関連してサービス違反についての原告の契約違反の請求を棄却し、その他については2018年1月の下級裁判所による命令を支持した。2019年4月、判決および命令が発行され、原告の州裁判所での訴訟は再審請求不可能分として棄却された。本件は解決済みとなった。

PICA他対ウェルス・ファーゴ・バンク他

2015年4月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年1月、裁判所は、棄却を求めるウェルス・ファーゴの申立てに關し、(i)PSA信託についてこの申立てを認め、補完的管轄権の行使を拒否するとともに、(ii)証書信託について、原告による修正訴状の提出を許可する決定を発行した。2016年2月、当社は他の機関投資家原告と共に連邦裁判所に修正訴状を提出した。2016年3月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ(FI)他対ウェルス・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関する請求を主張する訴状をカリフォルニア州上位裁判所に提出した。2016年5月、被告は棄却または州裁判所の案件としての継続を求める申立てを提出した。2016年7月、被告は以前に連邦裁判所に提出された修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年10月、裁判所は州裁判所に提出された訴状を棄却した。2016年12月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・コア・ボンド・ポートフォリオ(FI)他対ウェルス・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関する請求を主張する訴状をニューヨーク州裁判所に提出した。2017年3月、連邦裁判所は被告による信託に関して棄却を請求した申立てに対する命令を言い渡し、(i)原告による契約違反の訴え、原告による1939年信託証書法違反の訴え、および原告による利益相反回避義務違反の訴えを支持し、(ii)原告による受託者義務違反に対する訴えを、支持された契約違反の訴えと重複するとして棄却した。2017年5月、ウェルス・ファーゴはPGIMインクに対して第三者による寄与の請求を出し、ブルデンシャルの原告のファンドがウェルス・ファーゴに対する損害賠償請求で勝訴する場合は、ファンドによる住宅ローン担保証券投資の運用において申し立てられたPGIMの受託者義務違反により、PGIMは損害賠償金に拠出を行わなければならない旨を申し立てた。2017年6月、ウェルス・ファーゴはニューヨーク州裁判所に訴状の棄却を求める申立てを提出した。2017年10月、PGIMはウェルス・ファーゴが提出した第三者による寄与を求めた請求の棄却を求める申立てを提出した。2018年1月、原告は連邦裁判所における訴訟についての集団認証を求めた申立てを提出した。2018年11月、原告は受託者としてのウェルス・ファーゴを相手取り、ニューヨーク州裁判所に、契約違反、受託者義務違反、善意および公正な取引の默示約款違反、注意義務違反、1939年信託証書法違反に対する請求を申し立てた修正した訴状を提出した。2019年5月、州裁判所は集団訴訟の和解を承認し、本件を再審請求不可能分として棄却する命令および終局判決を発行し、連邦裁判所での訴訟も再審請求不可能分として棄却された。本件は解決済みとなった。

LIBOR訴訟

ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンドを代表するブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2(略称「ドライデン・コア・インベストメント・ファンド」)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他

2014年5月、ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2は、ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンド(以下「ファンズ」)を代表して、銀行が主要な指標金利であるLIBORの操作に参加したとして、銀行10行を相手取った訴訟をニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起した。訴状では、被告である銀行がLIBORを操作した旨を申し立て、特にコモンロー上の詐欺、過失による不実表示、契約違反、契約および予測される将来の経済関係の妨害、不当利益、ニュージャージー州威力脅迫および腐敗組織法(以下「RICO」)違反およびシャーマン法違反を申し立てている。2014年6月、広域係属訴訟司法委員会は、この事件をニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送し、この事件はここで他の係属中のLIBOR関連訴訟の審理前手続きの目的で併合された。2014年10月、ファンズは修正した訴状を提出した。2014年11月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年8月、裁判所は被告による棄却の申立てを部分的に認め、部分的に却下する決定を下した。裁判所は、募集書類における陳述に基づいた詐欺、ニュージャージー州RICO違反および明確な契約違反を申し立てた請求を含むファンズによる特定の請求を棄却した。裁判所は、虚偽のLIBORデータの英国銀行協会への提出に基づいた詐欺、過失による不実表示、不当利益ならびに誠実および公正な取引の默示約款違反を申し立てたファンズによる特定の請求については維持した。2015年9月、ブルデンシャルは、棄却を求める被告の申立てを一部認めた2015年8月の決定後、以下のLIBOR関連訴状を提出した。(i)ニューヨーク州南部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対パークレイズ・バンク・ピーエルシー他」と題し、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・ピーエルシー、シティバンク・エヌ・エイ、シティグループ・ファンディング・インク、クレディ・スイス・エイジー、クレディ・スイス・グループ・エイジー、クレディ・スイス(USA)インク、トイチエバンク・アーゲー、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCホールディングズ・ピーエルシー、JPモルガン・

チエイス&Co.、JPモルガン・チェイス・バンク・エヌ・エイ、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、およびザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーを被告とする訴状（以下「ニューヨークの訴状」という。）。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ニューヨークの訴状は、当初のLIBOR訴訟で申し立てられた訴訟原因を改めて主張している。ならびに、(ii)ノース・カロライナ州西部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」と題し、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを被告とする訴状（以下「ノース・カロライナの訴状」）という。）。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ノース・カロライナの訴状では、当初のLIBOR訴訟を提起した訴因が再び主張された。ニューヨークとノース・カロライナの両方の訴状は、公判前の手続きのために、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所のバックワルド判事が主宰するLIBOR広域係属訴訟に移管された。2016年5月、第2巡回区控訴裁判所は、地方裁判所によるLIBOR原告の反トラスト請求の棄却を取り消し、原告が適用される反トラスト法の「効率的な執行者」としての地位を有するかどうかという問題を地方裁判所に差し戻した。2016年7月、被告は当事者資格の欠如および人的裁判管轄権の欠如を理由に、すべての反トラスト請求の棄却を求める共同申立てを提出した。2016年12月、この申立ての一部が認められ、一部が退けられた。2017年1月、連邦最高裁判所は原告の裁量上訴の申立てを退けた。2017年2月、裁判所は2016年12月の命令を明確化し、反トラスト請求はパネル行のみに対して存在するものであり、パネル行の関連事業体に対しては存在しない旨を維持した。この説明により、ファンズのニュージャージーの反トラスト請求は、当事者資格の欠如により棄却される結果となった。ファンズのニューヨークおよびノース・カロライナの反トラスト請求は依然として未決である。2017年7月、ファンズは以前に当事者資格の欠如により棄却されたニュージャージーの反トラスト請求についての判決記録を入手した。2017年7月、ファンズはニュージャージーの反トラスト請求の棄却に対する上訴を第二巡回区控訴裁判所に提出した。2019年6月、裁判所は2件に命令を執行して、和解を承認し、ブルデンシャルのシティグループ・インク、シティバンク・エヌ・エイ、シティグループ・ファンディング・インクおよびシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに対する請求を再審請求不可能分として棄却した。2019年12月、裁判所は2件に命令を執行して、和解を承認し、ブルデンシャルのHSBCホールディングズ・ピーエルシー、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCファイナンス・コーポ、HSBCセキュリティーズ(USA)インク、およびHSBCヨーエスエー・インクに対する請求を再審請求不可能分として棄却した。

規制上の問題

有価証券貸付および外国税還付請求の問題

2016年、当社はSECおよび労働省（以下「DOL」）に自主報告を行い、また他の規制当局にも、一部のケースにおいて、当社が長年にわたり当社に恩恵をもたらし、貸出可能有価証券の利用可能性を限定する制約により、特定の分離勘定投資に係る有価証券貸付収益を最大化することを怠った旨を通知した。当社はこの制約を撤廃し、顧客の利益のための是正計画を実施した。当社は、本件のレビューの一環として、2018年にSECに追加の自主報告を行い、また他の規制当局にも、一部のケースにおいて、分離勘定投資に係る外国税還付請求の適時の処理を怠った旨を通知した。当社は外国税還付請求プロセスを是正し、顧客の利益のために是正計画を実施中である。

DOLによる有価証券貸付の問題のレビューは完了した。2019年9月、当社はこれらの件についてSECとの間で和解に達した。この和解の一環として、当社は5百万ドルの罰金の支払いおよび27.6百万ドルの不正利得の返還に同意し、当社の子会社2社が1940年投資顧問法および投資顧問規則に違反した旨の指摘事項を含み、これらの子会社にこれらの規定に違反している行為および事由を停止し、将来の違反も停止するよう命令している行政命令の受託に合意した。この和解に達した際に、当社はSECの指摘事項を認めることも否定することもしなかった。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素にかかっており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務状況に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

24. 四半期業績（未監査）

2019年および2018年12月31日に終了した各年度の未監査四半期経営成績の要約は、下表のとおりである。

	3カ月間			
	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
(単位：百万ドル、株価を除く)				
2019				
収益合計	\$ 15,091	\$ 15,388	\$ 15,105	\$ 19,223
保険金・給付金および費用合計	13,951	14,512	13,380	17,879
当期純利益（損失）	937	738	1,425	1,138
差引：非支配持分に帰属する利益	5	30	7	10
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 932	\$ 708	\$ 1,418	\$ 1,128
基本的1株当たり利益—普通株式(1)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 2.25</u>	<u>\$ 1.73</u>	<u>\$ 3.47</u>	<u>\$ 2.78</u>
希薄化後1株当たり利益—普通株式(1)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 2.22</u>	<u>\$ 1.71</u>	<u>\$ 3.44</u>	<u>\$ 2.76</u>
2018				
収益合計	\$ 13,757	\$ 14,655	\$ 16,148	\$ 18,432
保険金・給付金および費用合計	12,064	14,405	14,310	17,379
当期純利益（損失）	1,364	200	1,675	849
差引：非支配持分に帰属する利益	1	3	3	7
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 1,363	\$ 197	\$ 1,672	\$ 842
基本的1株当たり利益—普通株式(1)(2)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 3.19</u>	<u>\$ 0.46</u>	<u>\$ 3.97</u>	<u>\$ 2.01</u>
希薄化後1株当たり利益—普通株式(1)(2)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 3.14</u>	<u>\$ 0.46</u>	<u>\$ 3.90</u>	<u>\$ 1.99</u>

- (1) 株式数を平均しているため、四半期の1株当たり利益金額の合計は年度の金額と一致しないことがある。
 (2) 2018年第2四半期の基本的および希薄化後1株当たり利益は、当社の年次レビュー、仮定の更新ならびにその他の改善の結果、長期介護保険の費用に反映されている。

25. 後発事象

普通株式の配当金の宣言

2020年2月4日、ブルデンシャル・ファイナンシャル取締役会は、2020年2月18日現在の記録上の株主に2020年3月12日に支払われる普通株式1株当たり1.10ドルの現金配当を宣言した。

[前へ](#) [次へ](#)

付表I

2019年12月31日現在の関連当事者への投資以外の投資の要約

(単位：百万ドル)

投資の種類	取得原価(1)	公正価値	貸借対照表 計上額	
満期固定証券、売却可能有価証券：				
債券：				
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 30,625	\$ 35,659	\$ 35,659	
米国州および州政府機関が発行する負債証券	10,068	11,497	11,497	
外国政府証券	98,356	119,054	119,054	
資産担保証券	13,067	13,174	13,174	
住宅モーゲージ証券	3,044	3,201	3,201	
商業モーゲージ証券	14,978	15,574	15,574	
公益株	26,170	29,064	29,064	
その他の社債	149,767	163,309	163,309	
償還可能優先株式	499	564	564	
満期固定証券、売却可能有価証券 合計	\$ 346,574	\$ 391,096	\$ 391,096	
満期固定証券：満期保有目的有価証券				
債券：				
外国政府証券	\$ 891	\$ 1,173	\$ 891	
住宅モーゲージ証券	310	331	310	
その他の社債	732	798	732	
満期固定証券、満期保有目的有価証券 合計	\$ 1,933	\$ 2,302	\$ 1,933	
株式：				
普通株式：				
その他普通株式：				
ミューチュアル・ファンド	\$ 4,065	\$ 5,698	\$ 5,698	
償還不能優先株式	1,236	1,528	1,528	
永久優先株式	57	56	56	
持分証券、公正価値合計	202	240	240	
満期固定証券、売買目的有価証券	\$ 5,560	\$ 7,522	\$ 7,522	
経験料率契約者保険負債に対応する資産(2)(3)	\$ 3,917	\$ 3,884	\$ 3,884	
商業モーゲージおよびその他貸付(4)	21,597		21,597	
保険約款貸付	63,559		63,559	
短期投資	12,096		12,096	
その他投資資産	5,467		5,467	
投資合計	15,606		15,606	
	\$ 476,309		\$ 522,760	

- (1) 満期固定証券(売却可能有価証券および満期保有目的有価証券)については取得原価から返済額および減損額を差し引き、プレミアム償却費およびディスカウント増価額を調整した後の値である。
- (2) 公正価値を表示している。
- (3) 当社の「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」の内訳については、連結財務書類注記3を参照。
- (4) 貸倒引当金控除後の帳簿価額。抵当付商業モーゲージおよびその他貸付62,907百万ドルならびに無担保貸付652百万ドルを含む。

付表II
登録会社の個別要約財務情報
2019年および2018年12月31日現在の要約財政状態計算書
(単位：百万ドル)

	2019	2018
資産の部		
子会社の投資契約	\$ 1	\$ 1
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値（償却原価：2019年1,643ドル、2018年1,354ドル）	1,697	1,387
持分証券、公正価値（費用：2019年 - 25ドル、2018年 - 25ドル）	25	25
その他投資資産	2,326	3,537
投資合計	4,049	4,952
現金および現金同等物	1,162	1,327
子会社に対する受取債権	1,670	1,601
子会社貸付金	7,151	7,044
子会社投資	76,101	57,934
有形固定資産	471	502
未収還付税金	540	413
その他資産	101	98
資産合計	\$ 91,245	\$ 73,869
負債および資本の部		
負債の部		
子会社に対する支払債務	\$ 2,560	\$ 2,117
子会社借入金	6,110	5,260
短期借入債務	1,204	1,115
長期借入債務	17,430	16,141
その他負債	826	619
負債合計	28,130	25,252
資本の部		
優先株式（額面0.01ドル；授権株式 10,000,000株；発行済株式なし）	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授権株式1,500,000,000株；発行済株式2019年および2018年12月31日現在、それぞれ666,305,189株および660,111,339株）	6	6
資本剰余金	25,532	24,828
自己株式として保有する普通株式、取得原価（2019年および2018年12月31日現在それぞれ267,472,781株および249,398,887株）	(19,453)	(17,593)
累積その他の包括利益(損失)	24,039	10,906
利益剰余金	32,991	30,470
資本合計	63,115	48,617
負債および資本合計	\$ 91,245	\$ 73,869

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

付表II

登録会社の個別要約財務情報

2019年、2018年および2017年12月31日に終了した各年度の要約損益計算書

(単位：百万ドル)

	2019	2018	2017
収益の部			
純投資収益	\$ 203	\$ 168	\$ 92
実現投資利益（損失）、純額	(250)	106	(73)
関連会社受取利息	362	374	379
その他収益（損失）	21	(7)	(79)
収益合計	<u>336</u>	<u>641</u>	<u>319</u>
費用			
一般管理費	92	126	126
支払利息	1,161	1,087	1,057
費用合計	<u>1,253</u>	<u>1,213</u>	<u>1,183</u>
法人所得税および子会社損益に対する持分反映前利益（損失）	(917)	(572)	(864)
法人所得税費用合計（利益）	<u>(223)</u>	<u>(130)</u>	<u>(397)</u>
子会社損益に対する持分反映前利益（損失）	(694)	(442)	(467)
子会社損益に対する持分	4,880	4,516	8,330
当期純利益（損失）	<u>\$ 4,186</u>	<u>\$ 4,074</u>	<u>\$ 7,863</u>
その他の包括利益（損失）	13,126	(6,974)	2,453
包括利益（損失）合計	<u>\$ 17,312</u>	<u>\$ (2,900)</u>	<u>\$ 10,316</u>

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

付表II

登録会社の個別要約財務情報

**2019年、2018年および2017年12月31日に終了した
各年度の要約キャッシュ・フロー計算書（単位：百万ドル）**

	2019	2018	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）	\$ 4,186	\$ 4,074	\$ 7,863
当期純利益と営業活動による現金の調整：			
子会社損益に対する持分	(4,880)	(4,516)	(8,330)
実現投資（利益）損失、純額	250	(106)	73
子会社からの配当金受取額	2,269	2,975	1,975
有形固定資産	0	(4)	(1)
勘定残高増減：			
子会社に対する受取債権／支払債務、純額	669	(1)	213
その他の営業活動勘定(1)	(229)	115	(149)
	2,265	2,537	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却／満期による収入：			
満期固定証券、売却可能有価証券	371	234	740
短期投資	21,700	18,708	15,973
資産の購入による支払：			
持分証券、公正価値	0	(25)	0
満期固定証券、売却可能有価証券	(660)	(370)	(865)
短期投資	(20,486)	(19,914)	(15,087)
子会社への出資	(593)	(874)	(1,135)
子会社からの出資の返還	1,013	1,083	1,150
アシュアランスIQの取得	(1,758)	0	0
子会社貸付、返済額控除後	(108)	803	(1,127)
その他投資	0	0	61
	(521)	(355)	(290)
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー(1)			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の現金配当金の支払	(1,641)	(1,521)	(1,296)
普通株式の取得	(2,500)	(1,500)	(1,250)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	133	132	246
借入債務発行による収入（期間90日超）	2,465	2,531	742
借入債務の返済（期間90日超）	(1,114)	(1,443)	(480)
子会社借入の返済	(7)	(728)	(310)
子会社借入による収入	818	99	1,627
財務取引の純増減（期間90日以下）	9	(36)	(16)
その他財務活動(1)	(72)	(66)	(68)
	(1,909)	(2,532)	(805)
現金および現金同等物純増加(減少)額			
現金および現金同等物期首残高	(165)	(350)	549
現金および現金同等物期末残高	1,327	1,677	1,128
	\$ 1,162	\$ 1,327	\$ 1,677

補足キャッシュ・フロー情報

期中金利支払額	\$ 1,084	\$ 1,014	\$ 1,019
期中支払税(受領税還付)額	\$ (103)	\$ (231)	\$ (213)

期中非現金取引

子会社への非現金出資	\$ (596)	\$ (22)	\$ (17)
子会社からの非現金配当/資本の回収	\$ 1	\$ 101	\$ 0
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$ 197	\$ 138	\$ 104

取得:

取得資産	\$ 2,428
引継負債	216
発行した自己株式	454
取得時の正味現金支払額	<hr/> \$ 1,758

(1) 過年度の金額は、ASU 2016-09の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。追加の情報については連結財務書類注記2を参照。

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

付表II
登録会社の個別要約財務情報
登録会社の個別要約財務情報の注記

1. 組織および表示

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「ブルデンシャル・ファイナンシャル」という。）は、ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」という。）の完全子会社として1999年12月28日に設立された。2001年12月18日、PICAは相互生命保険会社から株式生命保険会社に転換し、ブルデンシャル・ファイナンシャルの間接的な完全子会社となった。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「親会社」）の要約財務情報は、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクとその子会社の連結財務諸表およびその注記（以下「連結財務諸表」）と併せて目を通したい。ブルデンシャル・ファイナンシャルの要約財務書類では、持分法の会計処理を用いて直接完全所有子会社を反映している。

2019年10月、当社は消費者の財務ニーズの充足に役立つ一連のソリューションを提供する大手消費者向けソリューション・プラットフォームであるアシュアランスIQインク（以下「アシュアランスIQ」）の取得を、取引費用控除後で約1,758百万ドルの現金、ならびに取引完了日現在の市場価値で約454百万ドルのブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式および株式報奨で完了した。アシュアランスIQはブルデンシャルの完全所有子会社として報告されている。

2. その他の投資

ブルデンシャル・ファイナンシャルの2019年および2018年12月31日現在のその他の投資は、主に流動性の高い負債投資および会社間の企業流動性勘定の資金によって構成されていた。

3. 借入債務

ブルデンシャル・ファイナンシャルの短期および長期借入債務の概要は次のとおりである。

	満期日	金利(1)	12月31日現在	
			2019	2018
(単位：百万ドル)				
短期借入債務：				
コマーシャル・ペーパー(2)			\$ 25	\$ 15
1年以内返済予定の長期借入債務			1,179	1,100
短期借入債務合計			<u>\$ 1,204</u>	<u>\$ 1,115</u>
長期借入債務：				
固定利付優先債	2021-2051	1.35%-6.63%	\$ 9,912	\$ 8,601
変動利付優先債			0	29
下位劣後債	2042-2058	4.50%-5.88%	7,518	7,511
長期借入債務合計			<u>\$ 17,430</u>	<u>\$ 16,141</u>

(1) 2019年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。

(2) 2019年および2018年12月31日現在の発行済みコマーシャル・ペーパーの加重平均金利は、それぞれ1.71%および2.45%であった。

長期借入債務

金利変動に対するエクスポージャーを管理するために、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、一部の債券発行に伴いデリバティブ商品（主に金利スワップ）を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計の処理に適格なデリバティブについて、支払利息は、2019年、2018年および2017年12月31日に終了した各年度にそれぞれ0百万ドル、0百万ドルおよび1百万ドルであった。

長期借入債務満期スケジュール

次表は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの長期借入債務の2019年12月31日現在の契約上の満期を示す。

	暦年						(単位：百万ドル)
	2021	2022	2023	2024	2025年 以降	合計	
	\$ 400	\$ 0	\$ 0	\$ 700	\$ 16,330	\$ 17,430	
長期借入債務							

4. 配当金および資本の回収額

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、12月31日に終了した各年度に以下の子会社から現金配当および／または資本の返金を受領した。

	2019	2018	2017
	(単位：百万ドル)		
ブルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー	\$ 163	\$ 175	\$ 145
国際保険事業および国際投資事業の持株会社	1,065	2,270	546
ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	600	0	1,000
PGIM持株会社	462	578	467
ブルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション	978	1,025	950
その他の持株会社	14	10	16
合計	\$ 3,282	\$ 4,058	\$ 3,124

5. 契約債務および保証債務

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、子会社の国内コマーシャル・ペーパー・プログラムに対して、劣後保証を供与している。このコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく2019年12月31日現在の発行残高は524百万ドルであった。

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、関連会社間の融資の元利返済に対して、保証を供与している。2019年12月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社とその他の関係会社との間の合計3.8十億ドルの残高の貸付の保証を発行していた。

2013年、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、ウェルス・ファーゴ・バンク・ノースウェスト・エヌ・エイとの間で500百万ドルの補償・保証契約を締結した。この契約に基づき、ブルデンシャル・ファイナンシャルはPICAから関連会社への関連会社間貸付金に関する債務保証を行っている。この貸付金による収入は、ニュージャージー州ニューアークのブルデンシャルの新本社を建設するために使用された。

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、その子会社による履行または表明を保証する通常の業務で行う分を含め、他の債務保証、自己資本維持契約、および補償契約も引き受けている。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、その継続事業の一環として供与するものも含め、買収、売却、投資、債券発行、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけブルデンシャル・ファイナンシャルまたはその子会社による表明、保証、または契約条項への違反などをトリガーに発動する。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。2019年12月31日現在、その他の金融保証・補償取決めに関連して発生したブルデンシャル・ファイナンシャルの負債はなかった。

付表III
補足保険情報
2019年12月31日現在および同日に終了した事業年度
(単位:百万ドル)

セグメント	責任 準備金、 支払 備金、 未払費用		その他の 未払 保険金・ 給付金		保険料、 契約 賦課金 および 報酬 収益		給付金、 保険金、 損失 および 決済費用		その他の 営業 費用	
	繰延保険 契約取得 費用	\$ 0	未経過 保険料	\$ 0	\$ 0	純投資 利益	\$ 200	DAC 償却費	\$ 6	\$ 2,520
米国事業 :										
米国ワークプレイス・ソリューション部門 :										
退職金	144	67,783	0	49,047	9,490	4,721	13,251	29	1,160	
団体保険	156	4,865	242	8,587	5,024	623	4,544	7	915	
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	300	72,648	242	57,634	14,514	5,344	17,795	36	2,075	
米国個人ソリューション部門 :										
個人年金保険	4,973	15,151	0	9,529	2,748	854	680	321	1,869	
個人生命保険	5,836	17,417	0	28,146	3,083	2,268	3,678	699	2,080	
米国個人ソリューション部門合計	10,809	32,568	0	37,675	5,831	3,122	4,358	1,020	3,949	
アシュアランスIQ部門 :										
アシュアランスIQ	0	0	0	0	0	0	0	0	151	
アシュアランスIQ部門合計	0	0	0	0	0	0	0	0	151	
米国事業合計	11,109	105,216	242	95,309	20,345	8,466	22,153	1,056	6,175	
国際事業	8,949	131,901	86	51,941	17,228	5,530	15,784	1,272	3,096	
全社およびその他の業務	(381)	8,468	0	9	400	1,066	814	(31)	1,272	
クローズド・ブロック部門を除くPFI合計	19,677	245,585	328	147,259	37,973	15,262	38,751	2,303	13,063	
クローズド・ブロック部門	235	47,614	0	11,839	2,207	2,323	5,223	29	353	
合計	\$ 19,912	\$ 293,199	\$ 328	\$ 159,098	\$ 40,180	\$ 17,585	\$ 43,974	\$ 2,332	\$ 13,416	

付表III
補足保険情報
2018年12月31日現在および同日に終了した事業年度
(単位:百万ドル)

セグメント	繰延保険 契約取得 費用	責任 準備金、 支払 備金、 未払費用		未経過 保険料	その他の 未払 保険金・ 給付金	保険料、 契約 賦課金 および 報酬 収益		純投資 利益	給付金、 保険金、 損失 および 決済費用		DAC 償却費	その他 の営業 費用
		未経過 保険料	その他の 未払 保険金・ 給付金			純投資 利益	給付金、 保険金、 損失 および 決済費用		その他の 未払 保険金・ 給付金	純投資 利益		
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 73	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 8	\$ 2,298
米国事業 :												
米国ワークプレ イス・ソリュー ション部門 :												
退職金	153	64,750	0	47,766	11,582	4,394	14,209	39	1,100			
団体保険	158	4,691	236	9,089	4,994	604	4,523	5	927			
米国ワークプレ イス・ソリュー ション												
部門合計	311	69,441	236	56,855	16,576	4,998	18,732	44	2,027			
米国個人ソ リューション 部門 :												
個人年金保険	4,984	11,057	0	8,886	2,792	683	734	658	1,824			
個人生命保険	6,103	14,320	0	27,792	2,985	2,040	3,229	353	1,907			
米国個人ソ リューション												
部門合計	11,087	25,377	0	36,678	5,777	2,723	3,963	1,011	3,731			
米国事業 合計	11,398	94,818	236	93,533	22,353	7,721	22,695	1,055	5,758			
国際事業	8,715	122,810	84	51,003	16,700	5,219	14,704	1,220	2,760			
全社およびその他 の業務	(319)	7,616	0	889	427	875	2,197	(45)	769			
クローズド・ ブロック部門 を除くPFI合 計	19,794	225,244	320	145,425	39,480	13,888	39,596	2,238	11,585			
クローズド・ ブロック部門 合計	264	48,282	0	9,023	2,301	2,288	4,340	35	364			
	\$ 20,058	\$ 273,526	\$ 320	\$ 154,448	\$ 41,781	\$ 16,176	\$ 43,936	\$ 2,273	\$ 11,949			

付表III

補足保険情報

2017年12月31日現在および同日に終了した事業年度

(単位:百万ドル)

セグメント	繰延保険 契約取得 費用	責任 準備金、 支払 備金、 未払費用	未経過 保険料	その他の 未払 保険金・ 給付金	保険料、 契約 賦課金 および 報酬 収益		純投資 利益	給付金、 保険金、 損失 および 決済費用	DAC 償却費	その他の の営業 費用
					未払 保険金・ 給付金	報酬 収益				
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 170	\$ 0	\$ 11	\$ 2,239
米国事業 :										
米国ワークブレイ ス・ソリューション部門 :										
退職金	146	59,330	0	49,269	8,517	4,536	11,576	16	1,031	
団体保険	162	4,688	228	8,983	4,748	630	4,347	14	857	
米国ワークブ レイス・ソ リューション 部門合計	308	64,018	228	58,252	13,265	5,166	15,923	30	1,888	
米国個人ソリュー ション部門 :										
個人年金保険	5,130	10,797	0	8,551	2,805	727	368	0	1,791	
個人生命保険	5,405	13,649	0	25,884	2,277	1,933	2,774	382	1,888	
米国個人ソ リューション 部門合計	10,535	24,446	0	34,435	5,082	2,660	3,142	382	3,679	
米国事業 合計	10,843	88,464	228	92,687	18,347	7,826	19,065	412	5,567	
国際事業	8,214	114,437	78	50,483	16,190	5,005	14,604	1,138	2,838	
全社およびその他の 業務	(364)	5,240	0	9	331	781	679	(18)	886	
クローズド・ プロック部門 を除くPFI合計	18,693	208,141	306	143,179	34,868	13,782	34,348	1,543	11,530	
クローズド・ プロック部門 合計	299	48,870	0	11,421	2,526	2,653	5,359	37	385	
	\$ 18,992	\$ 257,011	\$ 306	\$ 154,600	\$ 37,394	\$ 16,435	\$ 39,707	\$ 1,580	\$ 11,915	

付表IV

再保険

2019年、2018年および2017年12月31日現在および同日に終了した各年度

(単位：百万ドル)

	総額	他社への出再保険	他社からの受再保険	純額	純額に対する受再保険の比率
2019					
生命保険保有契約金額	\$ 4,123,019	\$ 862,460	\$ 188,576	\$ 3,449,135	5.5%
保険料：					
生命保険	\$ 30,333	\$ 1,990	\$ 3,022	\$ 31,365	9.6%
損害保険	2,927	90	0	2,837	0.0
保険料合計	\$ 33,260	\$ 2,080	\$ 3,022	\$ 34,202	8.8%
2018					
生命保険保有契約金額(1)	\$ 3,985,589	\$ 791,354	\$ 197,343	\$ 3,391,578	5.8%
保険料：					
生命保険	\$ 32,248	\$ 1,792	\$ 2,574	\$ 33,030	7.8%
損害保険	2,800	51	0	2,749	0.0
保険料合計	\$ 35,048	\$ 1,843	\$ 2,574	\$ 35,779	7.2%
2017					
生命保険保有契約金額	\$ 3,733,997	\$ 767,499	\$ 207,083	\$ 3,173,581	6.5%
保険料：					
生命保険	\$ 29,035	\$ 1,761	\$ 2,105	\$ 29,379	7.2%
損害保険	2,762	50	0	2,712	0.0
保険料合計	\$ 31,797	\$ 1,811	\$ 2,105	\$ 32,091	6.6%

(1) 2018年の金額は、以前に報告された金額を訂正するために修正されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

事業等のリスク

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の「事業等のリスク」に記載された事項について、本書提出日において重要な変更はない。

また、有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、本書提出日現在、当該事項に関する発行会社の判断に重要な変更は生じていない。

[前へ](#) [次へ](#)

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Financial Position
December 31, 2019 and 2018 (in millions, except share amounts)

	2019	2018
ASSETS		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value (amortized cost: 2019 – \$346,574; 2018 – \$331,745)(1)	\$ 391,096	\$ 353,656
Fixed maturities, held-to-maturity, at amortized cost (fair value: 2019 – \$2,302; 2018 – \$2,372)(1)	1,933	2,013
Fixed maturities, trading, at fair value (amortized cost: 2019 – \$3,917; 2018 – \$3,392)(1)	3,884	3,243
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value(1)	21,597	21,254
Equity securities, at fair value (cost: 2019 – \$5,560; 2018 – \$5,219)(1)	7,522	6,238
Commercial mortgage and other loans (includes \$228 and \$763 measured at fair value under the fair value option as of December 31, 2019 and 2018, respectively)(1)	63,559	59,830
Policy loans	12,096	12,016
Other invested assets (includes \$5,646 and \$5,524 measured at fair value as of December 31, 2019 and 2018, respectively)(1)	15,606	14,526
Short-term investments	5,467	6,469
Total investments	522,760	479,245
Cash and cash equivalents(1)	16,327	15,353
Accrued investment income(1)	3,330	3,318
Deferred policy acquisition costs	19,912	20,058
Value of business acquired	1,110	1,850
Other assets(1)	20,832	16,118
Separate account assets	312,281	279,136
TOTAL ASSETS	\$ 896,552	\$ 815,078
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Future policy benefits	\$ 293,527	\$ 273,846
Policyholders' account balances	152,110	150,338
Policyholders' dividends	6,988	4,110
Securities sold under agreements to repurchase	9,681	9,950
Cash collateral for loaned securities	4,213	3,929
Income taxes	11,378	7,936
Short-term debt	1,933	2,451
Long-term debt	18,646	17,378
Other liabilities(1)	20,802	16,018
Notes issued by consolidated variable interest entities (includes \$800 and \$595 measured at fair value under the fair value option as of December 31, 2019 and 2018, respectively)(1)	1,274	915
Separate account liabilities	312,281	279,136
Total liabilities	832,833	766,047
COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (See Note 23)		
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 666,305,189 and 660,111,339 shares issued as of December 31, 2019 and 2018, respectively)	6	6
Additional paid-in capital	25,532	24,828
Common Stock held in treasury, at cost (267,472,781 and 249,398,887 shares as of December 31, 2019 and 2018, respectively)	(19,453)	(17,593)
Accumulated other comprehensive income (loss)	24,039	10,906
Retained earnings	32,991	30,470
Total Prudential Financial, Inc. equity	63,115	48,617
Noncontrolling interests	604	414
Total equity	63,719	49,031
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 896,552	\$ 815,078

(1) See Note 4 for details of balances associated with variable interest entities.

See Notes to Consolidated Financial Statements

154

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Operations
Years Ended December 31, 2019, 2018 and 2017 (in millions, except per share amounts)

	2019	2018	2017
REVENUES			
Premiums	\$ 34,202	\$ 35,779	\$ 32,091
Policy charges and fee income	5,978	6,002	5,303
Net investment income	17,585	16,176	16,435
Asset management and service fees	4,239	4,100	4,127
Other income (loss)	3,262	(1,042)	1,301
Realized investment gains (losses), net:			
Other-than-temporary impairments on fixed maturity securities	(351)	(279)	(289)
Other-than-temporary impairments on fixed maturity securities transferred to other comprehensive income	36	0	22
Other realized investment gains (losses), net	(144)	2,256	699
Total realized investment gains (losses), net	<u>(459)</u>	<u>1,977</u>	<u>432</u>
Total revenues	<u>64,807</u>	<u>62,992</u>	<u>59,689</u>
BENEFITS AND EXPENSES			
Policyholders' benefits	36,820	39,404	33,794
Interest credited to policyholders' account balances	4,880	3,196	3,822
Dividends to policyholders	2,274	1,336	2,091
Amortization of deferred policy acquisition costs	2,332	2,273	1,580
General and administrative expenses	13,416	11,949	11,915
Total benefits and expenses	<u>59,722</u>	<u>58,158</u>	<u>53,202</u>
INCOME (LOSS) BEFORE INCOME, TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES	<u>5,085</u>	<u>4,834</u>	<u>6,487</u>
Total income tax expense (benefit)	947	822	(1,438)
INCOME (LOSS) BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES	<u>4,138</u>	<u>4,012</u>	<u>7,925</u>
Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes	<u>100</u>	<u>76</u>	<u>49</u>
NET INCOME (LOSS)	<u>4,238</u>	<u>4,088</u>	<u>7,974</u>
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	<u>52</u>	<u>14</u>	<u>111</u>
NET INCOME (LOSS) ATTRIBUTABLE TO PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.	<u><u>\$ 4,186</u></u>	<u><u>\$ 4,074</u></u>	<u><u>\$ 7,863</u></u>
EARNINGS PER SHARE			
Basic earnings per share-Common Stock:			
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	<u><u>\$ 10.23</u></u>	<u><u>\$ 9.64</u></u>	<u><u>\$ 18.19</u></u>
Diluted earnings per share-Common Stock:			
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	<u><u>\$ 10.11</u></u>	<u><u>\$ 9.50</u></u>	<u><u>\$ 17.86</u></u>
Dividends declared per share of Common Stock	<u><u>\$ 4.00</u></u>	<u><u>\$ 3.60</u></u>	<u><u>\$ 3.00</u></u>

See Notes to Consolidated Financial Statements

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Comprehensive Income
Years Ended December 31, 2019, 2018 and 2017 (in millions)

	2019	2018	2017
NET INCOME (LOSS)	\$ 4,238	\$ 4,088	\$ 7,974
Other comprehensive income (loss), before tax:			
Foreign currency translation adjustments for the period	67	(68)	751
Net unrealized investment gains (losses)	17,195	(8,393)	2,397
Defined benefit pension and postretirement unrecognized periodic benefit (cost)	(322)	(320)	71
Total	16,940	(8,781)	3,219
Less: Income tax expense (benefit) related to other comprehensive income (loss)	3,811	(1,812)	784
Other comprehensive income (loss), net of taxes	13,129	(6,969)	2,435
Comprehensive income (loss)	17,367	(2,881)	10,409
Less: Comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling interests	55	19	93
Comprehensive income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 17,312	\$ (2,900)	\$ 10,316

See Notes to Consolidated Financial Statements

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Equity
Years Ended December 31, 2019, 2018 and 2017 (in millions)

	Common Stock	Additional Paid-in Capital	Retained Earnings	Common Stock Held in Treasury	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Prudential Financial, Inc. Equity	Noncontrolling Interests	Total Equity
Balance, December 31, 2016	\$ 6	\$ 24,666	\$ 22,313	\$ (13,310)	\$ 14,621	\$ 49,030	\$ 225	\$ 49,255
Cumulative effect of adoption of accounting changes		5	(5)			0		0
Common Stock acquired				(1,250)		(1,250)		(1,250)
Contributions from noncontrolling interests							10	10
Distributions to noncontrolling interests							(50)	(50)
Consolidations/(deconsolidations) of noncontrolling interests							(1)	(1)
Stock-based compensation programs	158		282		440			440
Dividends declared on Common Stock			(1,300)		(1,300)			(1,300)
Comprehensive income:								
Net income (loss)			7,863		7,863		111	7,974
Other comprehensive income (loss), net of tax				2,433	2,433		(18)	2,415
Total comprehensive income (loss)					10,316		93	10,409
Balance, December 31, 2017	6	24,769	28,671	(16,284)	17,074	54,236	275	54,511
Cumulative effect of adoption of ASU 2016-01		904		(847)		57		57
Cumulative effect of adoption of ASU 2018-02		(1,653)		1,653		0		0
Common Stock acquired			(1,500)			(1,500)		(1,500)
Contributions from noncontrolling interests							147	147
Distributions to noncontrolling interests							(27)	(27)
Stock-based compensation programs	59		191		250			250
Dividends declared on Common Stock			(1,526)		(1,526)			(1,526)
Comprehensive income:								
Net income (loss)			4,074		4,074		14	4,088
Other comprehensive income (loss), net of tax				(6,974)	(6,974)		5	(6,969)
Total comprehensive income (loss)					(2,900)		19	(2,881)
Balance, December 31, 2018	6	24,829	30,470	(17,593)	10,906	48,617	411	49,031
Cumulative effect of adoption of accounting changes(1)		(21)		7	(14)			(14)
Common Stock acquired			(2,300)			(2,300)		(2,300)
Exchangeable Surplus Notes conversion	302					302		302
Assurance IQ acquisition	79		375		454			454
Contributions from noncontrolling interests							208	208
Distributions to noncontrolling interests							(82)	(82)
Consolidations/(deconsolidations) of noncontrolling interests							9	9
Stock-based compensation programs	123		265		388			388
Dividends declared on Common Stock			(1,644)		(1,644)			(1,644)
Comprehensive income:								
Net income (loss)			4,186		4,186		52	4,238
Other comprehensive income (loss), net of tax				13,126	13,126		3	13,129
Total comprehensive income (loss)					17,312		55	17,367
Balance, December 31, 2019	\$ 6	\$ 25,512	\$ 32,991	\$ (19,453)	\$ 24,010	\$ 63,115	\$ 604	\$ 63,719

(1)Includes the impact from the adoption of ASU 2017-08 and 2017-12. See Note 2.

See Notes to Consolidated Financial Statements

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2019, 2018 and 2017 (in millions)

	2019	2018	2017
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 4,238	\$ 4,088	\$ 7,974
Adjustments to reconcile net income (loss) to net cash provided by operating activities:			
Realized investment (gains) losses, net	459	(1,977)	(432)
Policy changes and fee income	(2,616)	(2,248)	(2,476)
Interest credited to policyholders' account balances	4,880	3,196	3,822
Depreciation and amortization	460	161	222
(Gains) losses on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, net	(971)	863	(336)
Change in:			
Deferred policy acquisition costs	(634)	(597)	(1,240)
Future policy benefits and other insurance liabilities	10,992	16,481	10,940
Income taxes	(339)	49	(1,619)
Derivatives, net	1,485	968	(2,268)
Other, net	1,671	680	(1,177)
Cash flows from (used in) operating activities	19,625	21,664	13,460
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity/prepayment of:			
Fixed maturities, available-for-sale	52,306	59,675	58,244
Fixed maturities, held-to-maturity	100	94	155
Fixed maturities, trading	363	623	1,406
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	15,281	27,383	39,057
Equity securities	2,708	3,771	4,718
Commercial mortgage and other loans	6,525	6,474	6,076
Policy loans	2,279	2,309	2,403
Other invested assets	1,783	1,549	1,332
Short-term investments	38,095	33,846	29,328
Payments for the purchase/origination of:			
Fixed maturities, available-for-sale	(64,570)	(77,234)	(68,667)
Fixed maturities, held-to-maturity	0	(9)	0
Fixed maturities, trading	(876)	(1,080)	(1,839)
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	(14,613)	(27,315)	(39,031)
Equity securities	(2,813)	(3,254)	(2,990)
Commercial mortgage and other loans	(10,677)	(10,328)	(8,857)
Policy loans	(1,931)	(1,970)	(1,929)
Other invested assets	(2,557)	(2,664)	(1,780)
Short-term investments	(37,286)	(33,336)	(28,405)
Acquisitions, net of cash acquired	(1,755)	0	(64)
Derivatives, net	1,047	26	(391)
Other, net	(437)	(188)	(723)
Cash flows from (used in) investing activities	(17,028)	(21,628)	(11,957)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Policyholders' account deposits	27,485	28,791	26,462
Policyholders' account withdrawals	(26,662)	(27,287)	(25,657)
Net change in securities sold under agreements to repurchase and cash collateral for loaned securities	16	1,125	815
Cash dividends paid on Common Stock	(1,641)	(1,521)	(1,296)
Net change in financing arrangements (maturities 90 days or less)	(181)	199	38
Common Stock acquired	(2,500)	(1,500)	(1,250)
Common Stock reissued for exercise of stock options	133	132	246
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	2,993	2,934	1,225
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,429)	(1,810)	(1,827)
Proceeds from notes issued by consolidated VIEs	971	0	0

Repayments of notes issued by consolidated VIEs	(638)	0	0
Other, net	(181)	(282)	(14)
Cash flows from (used in) financing activities	(1,634)	781	(1,258)
Effect of foreign exchange rate changes on cash balances	16	142	110
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS	979	959	355
CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	15,495	14,536	14,181
CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 16,474	\$ 15,495	\$ 14,536

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2019, 2018 and 2017 (in millions)

	2019	2018	2017
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Income taxes paid, net of refunds	\$ 1,348	\$ 760	\$ 185
Interest paid	\$ 1,521	\$ 1,443	\$ 1,248
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 197	\$ 138	\$ 104
Conversion of surplus notes into Common Stock	\$ 502	\$ 0	\$ 0
Significant Pension Risk Transfer transactions:			
Assets received, excluding cash and cash equivalents	\$ 3,166	\$ 816	\$ 2,726
Liabilities assumed	4,332	8,395	6,155
Net cash received	<u>\$ 1,166</u>	<u>\$ 7,579</u>	<u>\$ 3,429</u>
Acquisitions:			
Assets acquired, excluding cash and cash equivalents	\$ 2,425	\$ 0	\$ 196
Liabilities assumed	216	0	132
Treasury Stock shares issued	454	0	0
Net cash paid on acquisition	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 64</u>
RECONCILIATION TO STATEMENT OF FINANCIAL POSITION			
Cash and cash equivalents	\$ 16,327	\$ 15,353	\$ 14,490
Restricted cash and restricted cash equivalents (included in "Other assets")	147	142	46
Total cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	<u>\$ 16,474</u>	<u>\$ 15,495</u>	<u>\$ 14,536</u>

See Notes to Consolidated Financial Statements

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

I. BUSINESS AND BASIS OF PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial" or "PFI") and its subsidiaries (collectively, "Prudential" or the "Company") provide a wide range of insurance, investment management, and other financial products and services to both individual and institutional customers throughout the United States and in many other countries. Principal products and services provided include life insurance, annuities, retirement-related services, mutual funds and investment management.

The Company's principal operations are comprised of PGIM (the Company's global investment management business), the U.S. Businesses (consisting of the U.S. Workplace Solutions, U.S. Individual Solutions, and Assurance IQ divisions), the International Businesses, the Closed Block division, and the Company's Corporate and Other operations. The U.S. Workplace Solutions division consists of the Retirement and Group Insurance businesses, the U.S. Individual Solutions division consists of the Individual Annuities and Individual Life businesses, and the Assurance IQ division consists of the Assurance IQ business. In October 2019, the Company completed the acquisition of Assurance IQ, Inc. ("Assurance IQ"), a leading consumer solutions platform that offers a range of solutions that help meet consumers' financial needs. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the Divested and Run-off Businesses that are included in Corporate and Other. The Company's Corporate and Other operations include corporate items and initiatives that are not allocated to business segments and businesses that have been or will be divested or placed in run-off, excluding the Closed Block division. See Note 22 to the Consolidated Financial Statements for revenues, income and loss, and total assets by segment.

Basis of Presentation

The Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Consolidated Financial Statements include the accounts of Prudential Financial, entities over which the Company exercises control, including majority-owned subsidiaries and minority-owned entities such as limited partnerships in which the Company is the general partner and variable interest entities ("VIEs") in which the Company is considered the primary beneficiary. See Note 4 for more information on the Company's consolidated variable interest entities. Intercompany balances and transactions have been eliminated.

Use of Estimates

The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities as of the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results could differ from those estimates.

The most significant estimates include those used in determining deferred policy acquisition costs ("DAC") and related amortization; fair value of embedded derivative instruments associated with the index-linked features of certain universal life and fixed annuity products; value of business acquired ("VOBA") and its amortization; amortization of deferred sales inducements ("DSI"); measurement of goodwill and any related impairment; valuation of investments including derivatives and the recognition of other-than-temporary impairments ("OTTI"); future policy benefits including guarantees; pension and other postretirement benefits; provision for income taxes and valuation of deferred tax assets; and accruals for contingent liabilities, including estimates for losses in connection with unresolved legal and regulatory matters.

Reclassifications

Certain amounts in prior periods have been reclassified to conform to the current period presentation.

Acquisitions

On October 10, 2019, the Company completed its acquisition of Assurance IQ as discussed above. Assurance IQ is a wholly-owned subsidiary of the Company and the results of the Assurance IQ business are reported as a separate segment of our U.S. Businesses.

The total purchase consideration included \$2,212 million paid at closing, and \$100 million of contingent consideration (see "*Contingent Consideration Liability*" below). The amount paid at closing was comprised of \$1,758 million in cash and \$454 million in shares of restricted Prudential Financial Common Stock and other equity awards. In addition to the purchase consideration, the Company also granted approximately \$160 million of cash and equity awards to Assurance IQ employees which are recognized

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

as compensation expense over their requisite service periods. See Note 21 for further details on the equity awards issued as part of the transaction.

The contingent consideration as well as additional compensation awards are payable in 2023 in a mix of approximately 25% cash and 75% Prudential Financial Common Stock, contingent upon Assurance IQ's achievement of certain targets for gross revenues net of associated selling expenses ("Variable Profits") over the period from January 1, 2020 through December 31, 2022 as follows:

- If Variable Profits are less than \$900 million, no additional amount is payable.
- If Variable Profits are greater than \$1,300 million, an additional amount of \$1,150 million is payable.
- If Variable Profits are greater than \$900 million but less than or equal to \$1,300 million, an additional amount is payable equal to the product of (i) the quotient of (A) an amount equal to (1) Variable Profits achieved minus (2) \$900 million divided by (B) \$400 million and (ii) \$1,150 million.

Payment of the additional amount may be accelerated if the Company violates certain provisions of the merger agreement requiring it to take or refrain from taking certain actions, including with respect to the management and operation of Assurance IQ.

Pursuant to the merger agreement, the number of shares of Prudential Financial Common Stock issued at closing was determined based on a price per share of \$83.71, which is equal to the weighted average price of Prudential Financial Common Stock for the 15 trading days before, and 15 trading days beginning on, September 4, 2019, the date of the merger agreement. The foregoing \$454 million in shares of restricted Prudential Financial Common Stock and equity awards paid at closing was based on the \$87.67 closing price per share of Prudential Financial Common Stock on the closing date.

Net Assets Acquired

The assets acquired and liabilities assumed have been included in the Consolidated Financial Statements as of the acquisition date. Total assets acquired included identified intangible assets of \$191 million. As a result of the acquisition, the Company recognized an asset for goodwill determined as the excess of the purchase price over the net fair value of the assets acquired and liabilities assumed that amounted to \$2,128 million, which is fully deductible for tax purposes. The value of the components within goodwill include expected revenue and cost synergies, the business model, technology capabilities, new customers, and the assembled workforce and key personnel. See Note 2 and Note 10 for additional information regarding goodwill. The valuation of the assets acquired and liabilities assumed is preliminary and subject to revision as more detailed analyses are completed. If additional information about the fair value of assets acquired and liabilities assumed becomes available, the Company may further revise the preliminary purchase price allocation as soon as practical, but no later than one year from the acquisition date.

Contingent Consideration Liability

The contingent consideration liability referred to above is reported at fair value. Fair value is determined based on the present value of expected award payments under the arrangement described above, using an internally developed model based on a number of assumptions, including market participant assumptions of future Variable Profits and the future price of Prudential Financial Common Stock (see Note 6). The fair value of the liability is updated each reporting period, with changes in fair value reported within "Other income". The fair value of the contingent consideration liability was \$105 million as of December 31, 2019. The stock-based component of contingent consideration impacts the share count for purposes of calculating the Company's diluted earnings per share when Assurance IQ's actual Variable Profits achieved as of the end of the reporting period is in excess of \$900 million, as if the contingent consideration performance period ended on the applicable reporting date. The number of shares issued as part of the contingent consideration payable in 2023 will be based on a \$83.71 price per share.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND
PRONOUNCEMENTS**

ASSETS

Fixed maturities, available-for-sale, at fair value and **Fixed maturities, held-to-maturity, at amortized cost** are comprised of bonds, notes and redeemable preferred stock. Fixed maturities classified as "available-for-sale" are carried at fair value. See Note 6 for additional information regarding the determination of fair value. The associated unrealized gains and losses, net of tax, and the effect on DAC, VOBA, DSI, future policy benefits, policyholders' account balances and policyholders' dividends that would result from the realization of unrealized gains and losses, are included in "Accumulated other comprehensive income (loss)" ("AOCT"). Fixed maturities that the Company has both the positive intent and ability to hold to maturity are carried at amortized cost and classified as "held-to-maturity." The purchased cost of fixed maturities is adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts to maturity or, if applicable, call date.

Interest income, and amortization of premium and accretion of discount are included in "Net investment income" under the effective yield method. Additionally, prepayment premiums are also included in "Net investment income." For mortgage-backed and asset-backed securities, the effective yield is based on estimated cash flows, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also vary based on other assumptions regarding the underlying collateral, including default rates and changes in value. These assumptions can significantly impact income recognition and the amount of OTTI recognized in earnings and other comprehensive income (loss) ("OCI"). For high credit quality mortgage-backed and asset-backed securities (those rated AA or above), cash flows are provided quarterly, and the amortized cost and effective yield of the securities are adjusted as necessary to reflect historical prepayment experience and changes in estimated future prepayments. The adjustments to amortized cost are recorded as a charge or credit to "Net investment income" in accordance with the retrospective method. For mortgage-backed and asset-backed securities rated below AA, or those for which an OTTI has been recorded, the effective yield is adjusted prospectively for any changes in estimated cash flows. See the discussion below on realized investment gains and losses for a description of the accounting for impairments.

Fixed maturities, trading, at fair value consists of fixed maturities with embedded features and assets contained within consolidated variable interest entities. Realized and unrealized gains and losses on these investments are reported in "Other income (loss)," and interest and dividend income from these investments is reported in "Net investment income."

Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value includes invested assets that consist of fixed maturities, equity securities, short-term investments and cash equivalents, that support certain products included in the Retirement and International Businesses segments which are experience-rated, meaning that the investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. Realized and unrealized gains and losses for these investments are reported in "Other income (loss)." Interest and dividend income from these investments is reported in "Net investment income."

Equity securities, at fair value is comprised of common stock, mutual fund shares and non-redeemable preferred stock, which are carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these investments are reported in "Other income (loss)," and dividend income is reported in "Net investment income" on the ex-dividend date.

Effective January 1, 2018, the Company adopted ASU 2016-01, *Financial Instruments - Overall (Subtopic 825-10): Recognition and Measurement of Financial Assets and Liabilities* using a modified retrospective method. Adoption of this ASU impacted the Company's accounting and presentation related to equity investments. The most significant impact is that the changes in fair value of equity securities previously classified as "available-for-sale" are reported in net income within "Other income (loss)" in the Consolidated Statements of Operations. Prior to this, the changes in fair value on equity securities classified as "available-for-sale" were reported in AOCI. The impact of this standard resulted in an increase to retained earnings of \$904 million, a reduction to AOCI of \$847 million, and an increase to equity of \$57 million upon adoption on January 1, 2018.

Commercial mortgage and other loans consists of commercial mortgage loans, agricultural property loans, loans backed by residential properties, as well as certain other collateralized and uncollateralized loans. Loans backed by residential properties primarily include recourse loans held by the Company's international insurance operations. Uncollateralized loans primarily represent reverse dual currency loans and corporate loans held by the Company's international insurance operations.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Commercial mortgage and other loans originated and held for investment are generally carried at unpaid principal balance, net of unamortized deferred loan origination fees and expenses, and net of an allowance for losses. The Company carries certain commercial mortgage loans originated within the Company's commercial mortgage operations at fair value where the fair value option has been elected. Loans held for sale where the Company has not elected the fair value option are carried at the lower of cost or fair value. Commercial mortgage and other loans acquired, including those related to the acquisition of a business, are recorded at fair value when purchased, reflecting any premiums or discounts to unpaid principal balances. Interest income, and the amortization of the related premiums or discounts, are included in "Net investment income" under the effective yield method. Prepayment fees are also included in "Net investment income."

Impaired loans include those loans for which it is probable that amounts due will not all be collected according to the contractual terms of the loan agreement. The Company defines "past due" as principal or interest not collected at least 30 days past the scheduled contractual due date. Interest received on loans that are past due, including impaired and non-impaired loans as well as loans that were previously modified in a troubled debt restructuring, is either applied against the principal or reported as net investment income based on the Company's assessment as to the collectability of the principal. See Note 3 for additional information about the Company's past due loans.

The Company discontinues accruing interest on loans after the loans become 90 days delinquent as to principal or interest payments, or earlier when the Company has doubts about collectability. When the Company discontinues accruing interest on a loan, any accrued but uncollectible interest on the loan and other loans backed by the same collateral, if any, is charged to interest income in the same period. Generally, a loan is restored to accrual status only after all delinquent interest and principal are brought current and, in the case of loans where the payment of interest has been interrupted for a substantial period, or the loan has been modified, a regular payment performance has been established.

The Company reviews the performance and credit quality of the commercial mortgage and other loan portfolio on an on-going basis. Loans are placed on watch list status based on a predefined set of criteria and are assigned one of two categories. Loans are classified as "closely monitored" when it is determined that there is a collateral deficiency or other credit events that may lead to a potential loss of principal or interest. Loans "not in good standing" are those loans where the Company has concluded that there is a high probability of loss of principal, such as when the loan is delinquent or in the process of foreclosure. As described below, in determining the allowance for losses, the Company evaluates each loan on the watch list to determine if it is probable that amounts due will not be collected according to the contractual terms of the loan agreement.

Loan-to-value and debt service coverage ratios are measures commonly used to assess the quality of commercial mortgage loans. The loan-to-value ratio compares the amount of the loan to the fair value of the underlying property collateralizing the loan, and is commonly expressed as a percentage. Loan-to-value ratios greater than 100% indicate that the loan amount exceeds the collateral value. A loan-to-value ratio less than 100% indicates an excess of collateral value over the loan amount. The debt service coverage ratio compares a property's net operating income to its debt service payments. Debt service coverage ratios less than 1.0 times indicate that property operations do not generate enough income to cover the loan's current debt payments. A debt service coverage ratio greater than 1.0 times indicates an excess of net operating income over the debt service payments. The values utilized in calculating these ratios are developed as part of the Company's periodic review of the commercial mortgage loan and agricultural property loan portfolios, which includes an internal appraisal of the underlying collateral value. The Company's periodic review also includes a quality re-rating process, whereby the internal quality rating originally assigned at underwriting is updated based on current loan, property and market information using a proprietary quality rating system. The loan-to-value ratio is the most significant of several inputs used to establish the internal credit rating of a loan which in turn drives the allowance for losses. Other key factors considered in determining the internal credit rating include debt service coverage ratios, amortization, loan term, and estimated market value growth rate and volatility for the property type and region. See Note 3 for additional information related to the loan-to-value ratios and debt service coverage ratios related to the Company's commercial mortgage and agricultural loan portfolios.

Loans backed by residential properties and uncollateralized loans are also reviewed periodically. Each loan is assigned an internal or external credit rating. Internal credit ratings take into consideration various factors including financial ratios and qualitative assessments based on non-financial information. In cases where there are personal or third-party guarantors, the credit quality of the guarantor is also reviewed. These factors are used in developing the allowance for losses. Based on the diversity of the loans in these categories and their immateriality, the Company has not disclosed the credit quality indicators related to these loans in Note 3.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

For those loans not reported at fair value, the allowance for losses includes a loan specific reserve for each impaired loan that has a specifically identified loss and a portfolio reserve for probable incurred but not specifically identified losses. For impaired commercial mortgage and other loans, the allowances for losses are determined based on the present value of expected future cash flows discounted at the loan's effective interest rate, or based upon the fair value of the collateral if the loan is collateral dependent. The portfolio reserves for probable incurred but not specifically identified losses in the commercial mortgage and agricultural loan portfolios consider the current credit composition of the portfolio based on an internal quality rating, as described above. The portfolio reserves are determined using past loan experience, including historical credit migration, loss probability and loss severity factors by property type. These factors are reviewed and updated as appropriate.

The allowance for losses on commercial mortgage and other loans can increase or decrease from period to period based on the factors noted above. "Realized investment gains (losses), net" includes changes in the allowance for losses and changes in value for loans accounted for under the fair value option. "Realized investment gains (losses), net" also includes gains and losses on sales, certain restructurings, and foreclosures.

When a commercial mortgage or other loan is deemed to be uncollectible, any specific valuation allowance associated with the loan is reversed and a direct write-down of the carrying amount of the loan is made. The carrying amount of the loan is not adjusted for subsequent recoveries in value.

Commercial mortgage and other loans are occasionally restructured in a troubled debt restructuring. These restructurings generally include one or more of the following: full or partial payoffs outside of the original contract terms; changes to interest rates; extensions of maturity; or additions or modifications to covenants. Additionally, the Company may accept assets in full or partial satisfaction of the debt as part of a troubled debt restructuring. When restructurings occur, they are evaluated individually to determine whether the restructuring or modification constitutes a "troubled debt restructuring" as defined by authoritative accounting guidance. If the borrower is experiencing financial difficulty and the Company has granted a concession, the restructuring, including those that involve a partial payoff or the receipt of assets in full satisfaction of the debt is deemed to be a troubled debt restructuring. Based on the Company's credit review process described above, these loans generally would have been deemed impaired prior to the troubled debt restructuring, and specific allowances for losses would have been established prior to the determination that a troubled debt restructuring has occurred.

In a troubled debt restructuring where the Company receives assets in full satisfaction of the debt, any specific valuation allowance is reversed and a direct write-down of the loan is recorded for the amount of the allowance, and any additional loss, net of recoveries, or any gain is recorded for the difference between the fair value of the assets received and the recorded investment in the loan. When assets are received in partial settlement, the same process is followed, and the remaining loan is evaluated prospectively for impairment based on the credit review process noted above. When a loan is restructured in a troubled debt restructuring, the impairment of the loan is remeasured using the modified terms and the loan's original effective yield, and the allowance for loss is adjusted accordingly. Subsequent to the modification, income is recognized prospectively based on the modified terms of the loans in accordance with the income recognition policy noted above. Additionally, the loan continues to be subject to the credit review process noted above.

In situations where a loan has been restructured in a troubled debt restructuring and the loan has subsequently defaulted, this factor is considered when evaluating the loan for a specific allowance for losses in accordance with the credit review process noted above.

See Note 3 for additional information about commercial mortgage and other loans that have been restructured in a troubled debt restructuring.

Policy loans represent funds loaned to policyholders up to the cash surrender value of the associated insurance policies and are carried at the unpaid principal balances due to the Company from the policyholders. Interest income on policy loans is recognized in "Net investment income" at the contract interest rate when earned. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of the associated insurance policies.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Other invested assets consists of the Company's non-coupon investments in limited partnerships and limited liability companies ("LPs/LLCs"), other than operating joint ventures, as well as wholly-owned investment real estate, derivative assets and other investments. LPs/LLCs interests are accounted for using either the equity method of accounting, or at fair value with changes in fair value reported in "Other income (loss)." The Company's income from investments in LPs/LLCs accounted for using the equity method, other than the Company's investments in operating joint ventures, is included in "Net investment income." The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. In applying the equity method (including assessment for OTTI), the Company uses financial information provided by the investee, generally on a one to three-month lag. The Company consolidates LPs/LLCs in certain other instances where it is deemed to exercise control, or is considered the primary beneficiary of a variable interest entity. See Note 4 for additional information about VIEs.

The Company's wholly-owned investment real estate consists of real estate which the Company has the intent to hold for the production of income as well as real estate held for sale. Real estate which the Company has the intent to hold for the production of income is carried at depreciated cost less any write-downs to fair value for impairment losses and is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. Real estate held for sale is carried at the lower of depreciated cost or fair value less estimated selling costs and is not further depreciated once classified as such. An impairment loss is recognized when the carrying value of the investment real estate exceeds the estimated undiscounted future cash flows (excluding interest charges) from the investment. At that time, the carrying value of the investment real estate is written down to fair value. Decreases in the carrying value of investment real estate held for the production of income due to OTTI are recorded in "Realized investment gains (losses), net." Depreciation on real estate held for the production of income is computed using the straight-line method over the estimated useful lives of the properties and is included in "Net investment income."

Short-term investments primarily consist of highly liquid debt instruments with a maturity of twelve months or less and greater than three months when purchased, other than those debt instruments meeting this definition that are included in "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value." These investments are generally carried at fair value or amortized cost that approximates fair value and include certain money market investments, funds managed similar to regulated money market funds, short-term debt securities issued by government-sponsored entities and other highly liquid debt instruments.

Realized investment gains (losses) are computed using the specific identification method with the exception of some of the Company's International Businesses portfolios, where the average cost method is used. Realized investment gains and losses are generated from numerous sources, including the sales of fixed maturity securities, investments in joint ventures and limited partnerships and other types of investments, as well as adjustments to the cost basis of investments for net OTTI recognized in earnings. Realized investment gains and losses also reflect changes in the allowance for losses on commercial mortgage and other loans, fair value changes on commercial mortgage loans carried at fair value, and fair value changes on embedded derivatives and free-standing derivatives that do not qualify for hedge accounting treatment. See "*Derivative Financial Instruments*" below for additional information regarding the accounting for derivatives.

The Company's available-for-sale and held-to-maturity securities with unrealized losses are reviewed quarterly to identify OTTI in value. In evaluating whether a decline in value is other-than-temporary, the Company considers several factors including, but not limited to the following: (1) the extent and the duration of the decline; (2) the reasons for the decline in value (credit event, currency or interest-rate related, including general credit spread widening); and (3) the financial condition of and near-term prospects of the issuer.

An OTII is recognized in earnings for a debt security in an unrealized loss position when either (1) the Company has the intent to sell the debt security or (2) it is more likely than not the Company will be required to sell the debt security before its anticipated recovery. For all debt securities in unrealized loss positions that do not meet either of these two criteria, the Company analyzes its ability to recover the amortized cost by comparing the net present value of projected future cash flows with the amortized cost of the security. The net present value is calculated by discounting the Company's best estimate of projected future cash flows at the effective interest rate implicit in the debt security prior to impairment. The Company may use the estimated fair value of collateral as a proxy for the net present value if it believes that the security is dependent on the liquidation of collateral for recovery of its investment. If the net present value is less than the amortized cost of the investment, an OTII is recognized. In addition to the above-mentioned circumstances, the Company also recognizes an OTII in earnings when a non-functional currency denominated security in an unrealized loss position due to currency exchange rates is not expected to recover in value before maturity.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

When an OTTI of a debt security has occurred, the amount of the OTTI recognized in earnings depends on whether the Company intends to sell the security or more likely than not will be required to sell the security before recovery of its amortized cost basis. If the debt security meets either of these two criteria or the unrealized losses due to changes in foreign currency exchange rates are not expected to be recovered before maturity, the OTTI recognized in earnings is equal to the entire difference between the security's amortized cost basis and its fair value at the impairment measurement date. For OTTI of debt securities that do not meet these criteria, the net amount recognized in earnings is equal to the difference between the amortized cost of the debt security and its net present value calculated as described above. Any difference between the fair value and the net present value of the debt security at the impairment measurement date is recorded in "Other comprehensive income (loss)." Unrealized gains or losses on securities for which an OTTI has been recognized in earnings is tracked as a separate component of AOCI.

The split between the amount of an OTTI recognized in "Other comprehensive income (loss)" and the net amount recognized in earnings for debt securities is driven principally by assumptions regarding the amount and timing of projected cash flows. For mortgage-backed and asset-backed securities, cash flow estimates consider the payment terms of the underlying assets backing a particular security, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also include other assumptions regarding the underlying collateral including default rates and recoveries, which vary based on the asset type and geographic location, as well as the vintage year of the security. For structured securities, the payment priority within the tranche structure is also considered. For all other debt securities, cash flow estimates are driven by assumptions regarding probability of default and estimates regarding timing and amount of recoveries associated with a default. The Company has developed these estimates using information based on its historical experience as well as using market observable data, such as industry analyst reports and forecasts, sector credit ratings and other data relevant to the collectability of a security, such as the general payment terms of the security and the security's position within the capital structure of the issuer.

The new cost basis of an impaired security is not adjusted for subsequent increases in estimated fair value. In periods subsequent to the recognition of an OTTI, the impaired security is accounted for as if it had been purchased on the measurement date of the impairment. For debt securities, the discount (or reduced premium) based on the new cost basis may be accreted into net investment income in future periods, including increases in cash flows on a prospective basis. In certain cases where there are decreased cash flow expectations, the security is reviewed for further cash flow impairments.

Unrealized investment gains and losses are also considered in determining certain other balances, including DAC, VOBA, DSI, certain future policy benefits, policyholders' account balances, policyholders' dividends and deferred tax assets or liabilities. These balances are adjusted, as applicable, for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCI. Each of these balances is discussed in greater detail below.

Cash and cash equivalents include cash on hand, amounts due from banks, certain money market investments, funds managed similar to regulated money market funds, other debt instruments with maturities of three months or less when purchased, other than cash equivalents that are included in "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value," and receivables related to securities purchased under agreements to resell (see also "*Securities sold under agreements to repurchase*" below). These assets are generally carried at fair value or amortized cost which approximates fair value.

Accrued investment income primarily includes accruals of interest and dividend income from investments that have been earned but not yet received.

Deferred policy acquisition costs are costs directly related to the successful acquisition of new and renewal insurance and annuity business that have been deferred to the extent such costs are deemed recoverable from future profits. Such DAC primarily includes commissions, costs of policy issuance and underwriting, and certain other expenses that are directly related to successfully negotiated contracts. In each reporting period, capitalized DAC is amortized to "Amortization of DAC," net of the accrual of imputed interest on DAC balances. DAC is subject to periodic recoverability testing. DAC, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCI.

For traditional participating life insurance which are included in the Closed Block, DAC is amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross margins based on historical and anticipated future experience, which is evaluated regularly. The effect of changes in estimated gross margins on unamortized DAC is reflected in the period such estimated gross margins are revised on a retrospective basis. DAC related to non-participating traditional individual life insurance and longevity reinsurance contracts is amortized in proportion to gross premiums.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

DAC related to universal and variable life products and fixed and variable deferred annuity products are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits arising principally from investment margins, mortality and expense margins, and surrender charges, based on historical and anticipated future experience, which is updated periodically. The Company uses a reversion to the mean approach for equities to derive future equity return assumptions. However, if the projected equity return calculated using this approach is greater than the maximum equity return assumption, the maximum equity return is utilized. Gross profits also include impacts from the embedded derivatives associated with certain of the optional living benefit features of variable annuity contracts, and index-linked crediting features of indexed universal life and fixed indexed annuity contracts and related hedging activities. Total gross profits include both actual gross profits and estimates of gross profits for future periods. The Company regularly evaluates and adjusts DAC balances with a corresponding charge or credit to current period earnings, representing a cumulative adjustment to all prior periods' amortization, for the impact of actual gross profits and changes in the Company's projections of estimated future gross profits. Adjustments to DAC balances include: (i) annual review of assumptions that reflect the comprehensive review of the assumptions used in estimating gross profits for future periods, (ii) quarterly adjustments for current period experience (also referred to as "experience true-up" adjustments) that reflect the impact of differences between actual gross profits for a given period and the previously estimated expected gross profits for that period, and (iii) quarterly adjustments for market performance (also referred to as "experience unlocking") that reflect the impact of changes to the Company's estimate of total gross profits to reflect actual fund performance and market conditions.

For group annuity contracts (other than single premium group annuities), acquisition costs are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits. For group corporate-, bank- and trust-owned life insurance contracts, acquisition costs are generally deferred and amortized in proportion to lives insured. For single premium immediate annuities with life contingencies, single premium group annuities, including non-participating group annuity contracts, and single premium structured settlements with life contingencies, all acquisition costs are charged to expense immediately because generally all premiums are received at the inception of the contract. For funding agreement notes contracts, single premium structured settlement contracts without life contingencies, and single premium immediate annuities without life contingencies, acquisition expenses are deferred and amortized over the expected life of the contracts using the interest method. For other group life and disability insurance contracts and guaranteed investment contracts ("GICs"), acquisition costs are expensed as incurred.

For some products, policyholders can elect to modify product benefits, features, rights or coverages by exchanging a contract for a new contract or by amendment, endorsement, or rider to a contract, or by the election of a feature or coverage within a contract. These transactions are known as internal replacements. If policyholders surrender traditional life insurance policies in exchange for life insurance policies that do not have fixed and guaranteed terms, the Company immediately charges to expense the remaining unamortized DAC on the surrendered policies. For other internal replacement transactions, except those that involve the addition of a nonintegrated contract feature that does not change the existing base contract, the unamortized DAC is immediately charged to expense if the terms of the new policies are not substantially similar to those of the former policies. If the new terms are substantially similar to those of the earlier policies, the DAC is retained with respect to the new policies and amortized over the expected life of the new policies. See Note 7 for additional information regarding DAC.

Value of business acquired represents identifiable intangible assets to which a portion of the purchase price in a business acquisition is attributed under the application of purchase accounting. VOBA represents an adjustment to the stated value of in-force insurance contract liabilities to present them at fair value, determined as of the acquisition date. VOBA balances are subject to recoverability testing, in the manner in which they were acquired. The Company has established a VOBA asset primarily for its acquired life insurance products, accident and health products with fixed benefits, deferred annuity contracts, and defined contribution and defined benefit businesses. As of December 31, 2019, the majority of the VOBA balance relates to the 2011 acquisition of AIG Star Life Insurance Co., Ltd, AIG Edison Life Insurance Company, and AIG Financial Assurance Japan K.K. and AIG Edison Service Co., Ltd. (collectively, the "Star and Edison Businesses"). The Company amortizes VOBA over the anticipated life of the acquired contracts using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. The Company records amortization of VOBA in "General and administrative expenses." VOBA, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL. See Note 8 for additional information regarding VOBA.

Other assets consist primarily of prepaid pension benefit costs (see Note 18), certain restricted assets, trade receivables, goodwill and other intangible assets, "right-of-use" lease assets (see "*Other liabilities*" below), DSI, the Company's investments in operating joint ventures, property and equipment, reinsurance recoverables (see "*Reinsurance*" below), and receivables resulting from sales of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

Property and equipment are carried at cost less accumulated depreciation. Depreciation is determined using the straight-line method over the estimated useful lives of the related assets, which generally range from 3 to 40 years.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As a result of certain acquisitions, the Company recognizes an asset for goodwill representing the excess of cost over the net fair value of the assets acquired and liabilities assumed. Goodwill is assigned to reporting units at the date the goodwill is initially recorded. A reporting unit is an operating segment or a unit one level below the operating segment, if discrete financial information is prepared and regularly reviewed by management at that level. Once goodwill has been assigned to reporting units, it no longer retains its association with a particular acquisition, and all of the activities within a reporting unit, whether acquired or organically grown, are available to support the value of the goodwill.

The Company tests goodwill for impairment annually as of December 31 and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount. Accounting guidance provides for an optional qualitative assessment for testing goodwill impairment that may allow companies to skip the quantitative two-step test. The Company performed the qualitative assessment for Assurance IQ which was acquired in October 2019. All other reporting units elected the quantitative two-step test. The first step, used to identify potential impairment, involves comparing each reporting unit's fair value to its carrying value including goodwill. If the fair value of a reporting unit exceeds its carrying value, the applicable goodwill is considered not to be impaired. If the carrying value exceeds fair value, there is an indication of a potential impairment and the second step of the test is performed to measure the amount of impairment.

The second step involves calculating an implied fair value of goodwill for each reporting unit for which the first step indicated impairment. The implied fair value of goodwill is determined in the same manner as the amount of goodwill recognized in a business combination, which is the excess of the fair value of the reporting unit, as determined in the first step, over the aggregate fair values of the individual assets, liabilities and identifiable intangibles as if the reporting unit was being acquired in a business combination. If the implied fair value of goodwill in the "pro forma" business combination accounting as described above exceeds the goodwill assigned to the reporting unit, there is no impairment. If the goodwill assigned to a reporting unit exceeds the implied fair value of the goodwill, an impairment charge is recorded in "General and administrative expenses" for the excess. An impairment loss recognized cannot exceed the amount of goodwill assigned to a reporting unit, and the loss establishes a new basis in the goodwill. Subsequent reversal of goodwill impairment losses is not permitted. Management is required to make significant estimates in determining the fair value of a reporting unit including, but not limited to: projected earnings, comparative market multiples, and the risk rate at which future net cash flows are discounted.

The Company offered various types of sales inducements to policyholders related to fixed and variable deferred annuity contracts. The Company defers sales inducements and amortizes them over the expected life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. Sales inducement balances are subject to periodic recoverability testing. The Company records amortization of DSI in "Interest credited to policyholders' account balances." DSI, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL. See Note 13 for additional information regarding sales inducements.

Identifiable intangible assets primarily include customer relationships and mortgage servicing rights and are recorded net of accumulated amortization. The Company tests identifiable intangible assets for impairment on an annual basis as of December 31 of each year or whenever events or circumstances suggest that the carrying value of an identifiable intangible asset may exceed the sum of the undiscounted cash flows expected to result from its use and eventual disposition. If this condition exists and the carrying value of an identifiable intangible asset exceeds its fair value, the excess is recognized as an impairment and is recorded as a charge against net income. Measuring intangible assets requires the use of estimates. Significant estimates include the projected net cash flow attributable to the intangible asset and the risk rate at which future net cash flows are discounted for purposes of estimating fair value, as applicable. See Note 10 for additional information regarding identifiable intangible assets.

Investments in operating joint ventures are generally accounted for under the equity method. The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. See Note 9 for additional information on investments in operating joint ventures.

Leases are recorded on the balance sheet as "right-of-use" assets and lease liabilities within "Other assets" and "Other liabilities" respectively. Leases are classified as either operating or finance leases and lease expense is recognized within "General and administrative expenses." As a lessee, for operating leases, total lease expense is recognized using a straight-line method. Finance leases are treated as the purchase of an asset on a financing basis. Additionally, as a lessor, for sales-type and direct financing leases, the Company derecognizes the carrying value of the leased asset that is considered to have been transferred to a lessee and records a lease receivable and residual asset ("receivable and residual" approach). See Note 11 for additional information regarding leases.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain policyholders, pension funds and other customers. The assets consist primarily of equity securities, fixed maturities, real estate-related investments, real estate mortgage loans, short-term investments and derivative instruments and are reported at fair value. The assets of each account are legally segregated and are not subject to claims that arise out of any other business of the Company. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. The investment income and realized investment gains or losses from separate account assets generally accrue to the policyholders and are not included in the Company's results of operations. Mortality, policy administration and surrender charges assessed against the accounts are included in "Policy charges and fee income." Asset management fees charged to the accounts are included in "Asset management and service fees." Seed money that the Company invests in separate accounts is reported in the appropriate general account asset line. Investment income and realized investment gains or losses from seed money invested in separate accounts accrues to the Company and is included in the Company's results of operations. See Note 13 for additional information regarding separate account arrangements with contractual guarantees. See also "Separate account liabilities" below.

LIABILITIES

Future policy benefits liability is primarily comprised of the present value of estimated future payments to or on behalf of policyholders, where the timing and amount of payment depends on policyholder mortality or morbidity, less the present value of future net premiums. For individual traditional participating life insurance products, the mortality and interest rate assumptions applied are those used to calculate the policies' guaranteed cash surrender values. For life insurance, other than individual traditional participating life insurance, and annuity and disability products, expected mortality and morbidity are generally based on Company experience, industry data and/or other factors. Interest rate assumptions are based on factors such as market conditions and expected investment returns. Although mortality, morbidity and interest rate assumptions are "locked-in" upon the issuance of new insurance or annuity business with fixed and guaranteed terms, significant changes in experience or assumptions may require the Company to provide for expected future losses on a product by recognizing a premium deficiency. A premium deficiency exists when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. If a premium deficiency is recognized, the assumptions without a provision for the risk of adverse deviation as of the premium deficiency test date are locked-in and used in subsequent valuations. The net reserves continue to be subject to premium deficiency testing. In determining if a premium deficiency related to short-duration contracts exists, the Company considers, among other factors, anticipated investment income. Any adjustments to future policy benefit reserves related to net unrealized gains on securities classified as available-for-sale are included in AOCL. In certain instances, the policyholder liability for a particular line of business may not be deficient in the aggregate to trigger loss recognition, but the pattern of earnings may be such that profits are expected to be recognized in earlier years followed by losses in later years. In these situations, accounting standards require that an additional liability (Profits Followed by Losses or "PFL" liability) be recognized by an amount necessary to sufficiently offset the losses that would be recognized in later years. Historically, PFL liabilities have been predominantly associated with certain universal life contracts that measure GAAP reserves using a dynamic approach, and accordingly, are updated each quarter, using current in-force and market data, and as part of the annual assumption update, such that the liability as of each measurement date represents the Company's current estimate of the present value of the amount necessary to offset anticipated future losses. See Note 12 for additional information regarding future policy benefits.

The Company's liability for future policy benefits also includes a liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. The Company does not establish claim liabilities until a loss has been incurred. However, unpaid claims and claim adjustment expenses include estimates of claims that the Company believes have been incurred but have not yet been reported as of the balance sheet date. The Company's liability for future policy benefits also includes net liabilities for guarantee benefits related to certain long-duration life and annuity contracts, which are discussed more fully in Note 13, and deferred profits.

Policyholders' account balances liability represents the contract value that has accrued to the benefit of the policyholder as of the balance sheet date. This liability is primarily associated with the accumulated account deposits, plus interest credited, less policyholder withdrawals and other charges assessed against the account balance, as applicable. These policyholders' account balances also include provision for benefits under non-life contingent payout annuities and certain unearned revenues. See Note 12 for additional information regarding policyholders' account balances.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Policyholders' dividends liability includes dividends payable to policyholders and the policyholder dividend obligation associated with the participating policies included in the Closed Block. The dividends payable for participating policies included in the Closed Block are determined at the end of each year for the following year by the Board of Directors of The Prudential Insurance Company of America ("PICA") based on its statutory results, capital position, ratings, and the emerging experience of the Closed Block. The policyholder dividend obligation represents amounts expected to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance. Any adjustments to the policyholder dividend obligation related to net unrealized gains (losses) on securities classified as available-for-sale are included in AOCI. For additional information on the policyholder dividend obligation, see Note 15. The dividends payable for policies other than the participating policies included in the Closed Block include dividends payable in accordance with certain group and individual insurance policies.

Securities sold under agreements to repurchase represent liabilities associated with securities repurchase agreements which are used primarily to earn spread income. As part of securities repurchase agreements, the Company transfers U.S. government and government agency securities to a third-party, and receives cash as collateral. For securities repurchase agreements, the cash received is typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities. Receivables associated with securities purchased under agreements to resell are generally reflected as cash equivalents (see also "*Cash and cash equivalents*" above). As part of securities resale agreements, the Company invests cash and receives as collateral U.S. government securities or other debt securities.

Securities repurchase and resale agreements that satisfy certain criteria are treated as secured borrowing or secured lending arrangements. These agreements are carried at the amounts at which the securities will be subsequently resold or reacquired, as specified in the respective transactions. For securities purchased under agreements to resell, the Company's policy is to take possession or control of the securities either directly or through a third-party custodian. These securities are valued daily and additional securities or cash collateral is received, or returned, when appropriate to protect against credit exposure. Securities to be resold are the same, or substantially the same, as the securities received. The majority of these transactions are with large brokerage firms and large banks. For securities sold under agreements to repurchase, the market value of the securities to be repurchased is monitored, and additional collateral is obtained where appropriate, to protect against credit exposure. The Company obtains collateral in an amount at least equal to 95% of the fair value of the securities sold. Securities to be repurchased are the same, or substantially the same, as those sold. The majority of these transactions are with highly rated money market funds. Income and expenses related to these transactions executed within the insurance companies used to earn spread income are reported as "Net investment income."

Cash collateral for loaned securities represent liabilities to return cash proceeds from security lending transactions. Securities lending transactions are used primarily to earn spread income. As part of securities lending transactions, the Company transfers U.S. and foreign debt and equity securities, as well as U.S. government and government agency securities, and receives cash as collateral. Cash proceeds from securities lending transactions are primarily used to earn spread income, and are typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities. Securities lending transactions are treated as financing arrangements and are recorded at the amount of cash received. The Company obtains collateral in an amount equal to 102% and 105% of the fair value of the domestic and foreign securities, respectively. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of the Company's securities lending transactions are with large brokerage firms and large banks. Income and expenses associated with securities lending transactions used to earn spread income are reported as "Net investment income."

The Company also enters into securities lending transactions where non-cash collateral, typically Japanese government bonds, is received. The collateral received is not reported on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. In these transactions, the Company receives a fee and obtains collateral in an amount equal to 102% and 105% of the fair value of the domestic and foreign securities, respectively. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of these transactions are with large brokerage firms and large banks. Income is reported as "Net investment income."

Income taxes liability primarily represents the net deferred tax liability and the Company's estimated taxes payable for the current year and open audit years.

The Company and its includable domestic subsidiaries file a consolidated federal income tax return that includes both life insurance companies and non-life insurance companies. Certain other domestic subsidiaries file separate tax returns. Subsidiaries operating outside the U.S. are taxed, and income tax expense is recorded, based on applicable foreign statutes. See Note 16 for a discussion of certain non-U.S. jurisdictions for which the Company assumes repatriation of earnings.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Items required by tax regulations to be included in the tax return may differ from the items reflected in the financial statements. As a result, the effective tax rate reflected in the financial statements may be different than the actual rate applied on the tax return. Some of these differences are permanent such as expenses that are not deductible in the Company's tax return, and some differences are temporary, reversing over time, such as valuation of insurance reserves. Temporary differences create deferred tax assets and liabilities. Deferred tax assets generally represent items that can be used as a tax deduction or credit in future years for which the Company has already recorded the tax benefit in the Company's Consolidated Statements of Operations. Deferred tax liabilities generally represent tax expense recognized in the Company's financial statements for which payment has been deferred, or expenditures for which the Company has already taken a deduction in the Company's tax return but have not yet been recognized in the Company's financial statements.

Deferred income taxes are recognized, based on enacted rates, when assets and liabilities have different values for financial statement and tax reporting purposes. The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of the Company's deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the Company's deferred tax assets to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. See Note 16 for a discussion of factors considered when evaluating the need for a valuation allowance.

The U.S. Tax Cuts and Jobs Act of 2017 ("Tax Act of 2017") includes two new tax provisions that could impact the Company's effective tax rate and cash tax payments in future periods. The Base Erosion and Anti-Abuse Tax ("BEAT") taxes modified taxable income at a rate of 10% in 2019 increasing to 12.5% in 2026 and is due if the calculated BEAT amount that is determined without the benefit of foreign and certain tax credits is greater than the regular corporate tax in any given year. In general, modified taxable income is calculated by adding back to a taxpayer's regular taxable income the amount of certain "base erosion tax benefits" with respect to payments to foreign affiliates, as well as the "base erosion percentage" of any net operating loss deductions. Final Regulations confirmed that benefit and claim payments made by our U.S. insurance business to our foreign affiliates on reinsurance assumed by the U.S. affiliates are not base erosion payments. The Global Intangible Low-Taxed Income ("GILTI") provision applies a minimum U.S. tax to earnings of consolidated foreign subsidiaries in excess of a 10% deemed return on tangible assets of foreign subsidiaries by imposing the U.S. tax rate to 50% of earnings of such foreign affiliates and provides for a partial foreign tax credit for foreign income taxes. The amount of tax in any period on GILTI can depend on annual differences between U.S. taxable income recognition rules and taxable income recognition rules in the country of operations and the overall taxable income of U.S. operations, as well as U.S. expense allocation rules which limit the amount of foreign tax credits that can be applied to reduce the U.S. tax on the GILTI provision. Under certain circumstances the taxable income of U.S. operations may cause more than 50% of earnings of foreign affiliates to be subject to the GILTI provision. In years that the PFI consolidated federal income tax return reports a net operating loss or has a loss attributable to U.S. sources of operations, the GILTI provision would operate to cause a loss of U.S. tax benefits for some or all of those losses, effectively increasing the tax on foreign earnings. The Company accounts for the effects of the BEAT and GILTI provisions as a period cost if and when incurred.

In December of 2017, Securities and Exchange Commission ("SEC") staff issued "SAB 118, Income Tax Accounting Implications of the Tax Cuts and Jobs Act" ("SAB 118"), which allowed registrants to record provisional amounts during a "measurement period" not to extend beyond one year. Under the relief provided by SAB 118, a company could recognize provisional amounts when it did not have the necessary information available, prepared or analyzed in reasonable detail to complete its accounting for the change in tax law. See Note 16 to the Consolidated Financial Statements for a discussion of provisional amounts related to the Tax Act of 2017 recorded in 2017 and adjustments to provisional amounts recorded in 2018.

U.S. GAAP prescribes a comprehensive model for how a company should recognize, measure, present, and disclose in its financial statements uncertain tax positions that a company has taken or expects to take on tax returns. The application of this guidance is a two-step process. First, the Company determines whether it is more likely than not, based on the technical merits, that the tax position will be sustained upon examination. If a tax position does not meet the more likely than not recognition threshold, the benefit of that position is not recognized in the financial statements. The second step is measurement. The Company measures the tax position as the largest amount of benefit that is greater than 50 percent likely of being realized upon ultimate resolution with a taxing authority that has full knowledge of all relevant information. This measurement considers the amounts and probabilities of the outcomes that could be realized upon ultimate settlement using the facts, circumstances, and information available at the reporting date.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company's liability for income taxes includes a liability for unrecognized tax benefits, interest and penalties which relate to tax years still subject to review by the Internal Revenue Service ("IRS") or other taxing jurisdictions. Audit periods remain open for review until the statute of limitations has passed. Generally, for tax years which produce net operating losses, capital losses or tax credit carryforwards ("tax attributes"), the statute of limitations does not close, to the extent of these tax attributes, until the expiration of the statute of limitations for the tax year in which they are fully utilized. The completion of review or the expiration of the statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes. The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense. See Note 16 for additional information regarding income taxes.

Effective January 1, 2018, the Company adopted ASU 2018-02, *Income Statement - Reporting Comprehensive Income (Topic 220): Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)*, which allowed a reclassification from AOCI to retained earnings for stranded effects resulting from the Tax Act of 2017. The Company elected to apply the ASU subsequent to recording the adoption impacts of ASU 2016-01 as described above. As a result, the Company reclassified stranded effects resulting from the Tax Act of 2017 by increasing AOCI and decreasing retained earnings, each by \$1,653 million upon adoption on January 1, 2018. Stranded effects unrelated to the Tax Act of 2017 are generally released from AOCI when an entire portfolio of the type of item related to the stranded effect is liquidated, sold or extinguished (i.e., portfolio approach).

Short-term and long-term debt liabilities are primarily carried at an amount equal to unpaid principal balance, net of unamortized discount or premium and debt issue costs. Original-issue discount or premium and debt-issue costs are recognized as a component of interest expense over the period the debt is expected to be outstanding, using the interest method of amortization. Interest expense is generally presented within "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations. Interest expense may also be reported within "Net investment income" for certain activity, as prescribed by specialized industry guidance. Short-term debt is debt coming due in the next twelve months, including that portion of debt otherwise classified as long-term. The short-term debt caption may exclude short-term debt items for which the Company has the intent and ability to refinance on a long-term basis in the near-term. See Note 17 for additional information regarding short-term and long-term debt.

Other liabilities consist primarily of trade payables, lease liabilities (see "Other assets" above), pension and other employee benefit liabilities (see Note 18), derivative liabilities (see "Derivative Financial Instruments" below), reinsurance payables (see "Reinsurance" below), and payables resulting from purchases of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

Notes issued by consolidated variable interest entities represent notes issued by certain asset-backed investment vehicles, primarily collateralized loan obligations ("CLOs"), which the Company is required to consolidate. The creditors of these VIEs do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIEs. The Company has elected the fair value option for the majority of these notes, and has based the fair value on the corresponding bank loan collateral. Changes in fair value are reported in "Other income (loss)."

Separate account liabilities primarily represent the contractholder's account balance in separate account assets and to a lesser extent borrowings of the separate account, and will be equal and offsetting to total separate account assets. See also "Separate account assets" above.

Commitments and contingent liabilities are accrued if it is probable that a liability has been incurred and an amount is reasonably estimable. Management evaluates whether there are incremental legal or other costs directly associated with the ultimate resolution of the matter that are reasonably estimable and, if so, they are included in the accrual. These accruals are generally reported in "Other liabilities."

REVENUES AND BENEFITS AND EXPENSES

Insurance Revenue and Expense Recognition

Premiums from individual life products, other than universal and variable life contracts, and health insurance and long-term care products are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium (i.e., the portion of the gross premium required to provide for all expected future benefits and expenses) is generally deferred and recognized into revenue in a constant relationship to insurance in force. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net level premium valuation methodology.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Premiums from non-participating group annuities with life contingencies, single premium structured settlements with life contingencies and single premium immediate annuities with life contingencies are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium is generally deferred and recognized into revenue based on expected future benefit payments. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net level premium valuation methodology.

Certain individual annuity contracts provide the contractholder a guarantee that the benefit received upon death or annuitization will be no less than a minimum prescribed amount. These benefits are accounted for as insurance contracts. The Company also provides contracts with certain living benefits which are considered embedded derivatives. See Note 13 for additional information regarding these contracts and Note 6 for information regarding the valuation of these embedded derivatives.

Amounts received as payment for universal or variable group and individual life contracts, deferred fixed or variable annuities, structured settlements and other contracts without life contingencies, and participating group annuities are reported as deposits to "Policyholders' account balances" and/or "Separate account liabilities." Revenues from these contracts are reflected in "Policy charges and fee income" consisting primarily of fees assessed during the period against the policyholders' account balances for mortality and other benefit charges, policy administration charges and surrender charges. In addition to fees, the Company earns investment income from the investment of deposits in the Company's general account portfolio. Fees assessed that represent compensation to the Company for services to be provided in future periods and certain other fees are generally deferred and amortized into revenue over the life of the related contracts in proportion to estimated gross profits. Benefits and expenses for these products include claims in excess of related account balances, expenses of contract administration, interest credited to policyholders' account balances and amortization of DAC, DSI and VOBA.

Policyholders' account balances also include amounts representing the fair value of embedded derivative instruments associated with the index-linked features of certain universal life and fixed annuity products. For additional information regarding the valuation of these embedded derivatives, see Note 6.

For group life, other than universal and variable group life contracts, and disability insurance, premiums are generally recognized over the period to which the premiums relate in proportion to the amount of insurance protection provided. Claim and claim adjustment expenses are recognized when incurred.

Asset management and service fees principally includes asset-based asset management fees, which are recognized in the period in which the services are performed. In certain asset management fee arrangements, the Company is entitled to receive performance-based incentive fees when the return on assets under management exceeds certain benchmark returns or other performance targets. The Company may be required to return all, or part, of such performance-based incentive fee depending on future performance of these assets relative to performance benchmarks. The Company records performance-based incentive fee revenue when the contractual terms of the asset management fee arrangement have been satisfied and it is probable that a significant reversal in the amount of the fee will not occur. Under this principle the Company records a deferred performance-based incentive fee liability to the extent it receives cash related to the performance-based incentive fee prior to meeting the revenue recognition criteria delineated above.

Other income (loss) includes realized and unrealized gains or losses from investments classified "Fixed maturities, trading," "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value," "Equity securities, at fair value," and "Other invested assets" that are measured at fair value and consolidated entities that follow specialized investment company fair value accounting. "Other income (loss)" also includes gains and losses primarily related to the remeasurement of foreign currency denominated assets and liabilities, as discussed in more detail under "Foreign Currency" below.

Additionally, for digital insurance brokerage placement services provided by Assurance IQ, the Company earns both initial and renewal commissions as compensation for the placement of insurance policies with insurance carriers. At the effective date of the policy, the Company records within "Other income (loss)" the expected lifetime revenue for the initial and renewal commissions considering estimates of the timing of future policy cancellations. These estimates are reassessed each reporting period and any changes in estimates are reflected in the current period.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

OTHER ACCOUNTING POLICIES

Share-Based Payments

The Company applies the fair value-based measurement method in accounting for share-based payment transactions with employees except for equity instruments held by employee share ownership plans. Excess tax benefits (deficits) are recorded in earnings and represent the cumulative difference between the actual tax benefit realized and the amount of deferred tax assets recorded attributable to share-based payment transactions.

The Company accounts for non-employee stock options using the fair value method in accordance with authoritative guidance and related interpretations on accounting for equity instruments that are issued to other than employees for acquiring, or in conjunction with selling, goods or services.

Earnings Per Share

Earnings per share of Common Stock for 2019, 2018 and 2017 reflects the consolidated earnings of Prudential Financial. Basic earnings per share is computed by dividing available income attributable to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Diluted earnings per share includes the effect of all dilutive potential common shares that were outstanding during the period. See Note 20 for additional information.

Foreign Currency

The currency in which the Company prepares its financial statements (the "reporting currency") is the U.S. dollar. Assets, liabilities and results of foreign operations are recorded based on the functional currency of each foreign operation. The determination of the functional currency is based on economic facts and circumstances pertaining to each foreign operation. The local currencies of the Company's foreign operations are typically their functional currencies with the most significant exception being the Company's Japanese operations where multiple functional currencies exist.

There are two distinct processes for expressing these foreign transactions and balances in the Company's financial statements: foreign currency measurement and foreign currency translation. Foreign currency measurement is the process by which transactions in foreign currencies are expressed in the functional currency. Gains and losses resulting from foreign currency measurement are reported in current earnings in "Other income (loss)." Foreign currency translation is the process of expressing a foreign entity's functional currency financial statements in the reporting currency. Assets and liabilities of foreign operations and subsidiaries reported in currencies other than U.S. dollars are translated at the exchange rate in effect at the end of the period. Revenues, benefits and other expenses are translated at the average rate prevailing during the period. The effects of translating the statements of operations and financial position of non-U.S. entities with functional currencies other than the U.S. dollar are included, net of related qualifying hedge gains and losses and income taxes, in "Foreign currency translation adjustment," a component of AOCI.

Derivative Financial Instruments

Derivatives are financial instruments whose values are derived from interest rates, foreign exchange rates, financial indices, values of securities or commodities, credit spreads, market volatility, expected returns, and liquidity. Values can also be affected by changes in estimates and assumptions, including those related to counterparty behavior and non-performance risk ("NPR") used in valuation models. Derivative financial instruments generally used by the Company include swaps, futures, forwards and options and may be exchange-traded or contracted in the over-the-counter ("OTC") market. Certain of the Company's OTC derivatives are cleared and settled through central clearing counterparties (OTC-cleared), while others are bilateral contracts between two counterparties (OTC-bilateral). Derivative positions are carried at fair value, generally by obtaining quoted market prices or through the use of valuation models.

Derivatives are used to manage the interest rate and currency characteristics of assets or liabilities and to mitigate volatility of expected non-functional currency earnings and net investments in foreign operations resulting from changes in currency exchange rates. Additionally, derivatives may be used to seek to reduce exposure to interest rate, credit, foreign currency and equity risks associated with assets held or expected to be purchased or sold, and liabilities incurred or expected to be incurred. As discussed in detail below and in Note 5, all realized and unrealized changes in fair value of derivatives are recorded in current earnings, with the exception of cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations. The Company may also enter into intercompany derivatives, the results of which ultimately eliminate in consolidation over the term of the instrument; however, where applicable, derivative results are included in business gross profits which may impact the pattern by which DAC and other

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

assets are amortized. Cash flows from derivatives are reported in the operating, investing, or financing activities sections in the Consolidated Statements of Cash Flows based on the nature and purpose of the derivative.

Derivatives are recorded either as assets, within "Other invested assets," or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The Company nets the fair value of all derivative financial instruments with counterparties for which a master netting arrangement has been executed.

The Company designates derivatives as either (1) a hedge of the fair value of a recognized asset or liability or unrecognized firm commitment ("fair value" hedge); (2) a hedge of a forecasted transaction or of the variability of cash flows to be received or paid related to a recognized asset or liability ("cash flow" hedge); (3) a foreign currency fair value or cash flow hedge ("foreign currency" hedge); (4) a hedge of a net investment in a foreign operation; or (5) a derivative that does not qualify for hedge accounting.

To qualify for hedge accounting treatment, a derivative must be highly effective in mitigating the designated risk of the hedged item. Effectiveness of the hedge is formally assessed at inception and throughout the life of the hedging relationship.

The Company formally documents at inception all relationships between hedging instruments and hedged items, as well as its risk-management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. This process includes linking all derivatives designated as fair value, cash flow, or foreign currency hedges to specific assets and liabilities on the balance sheet or to specific firm commitments or forecasted transactions. Hedges of a net investment in a foreign operation are linked to the specific foreign operation.

When a derivative is designated as a fair value hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value, along with changes in the fair value of the hedged asset or liability (including losses or gains on firm commitments), are reported on a net basis in the Consolidated Statements of Operations, generally in "Realized investment gains (losses), net." When swaps are used in hedge accounting relationships, periodic settlements are recorded in the same Consolidated Statements of Operations line as the related settlements of the hedged items.

When a derivative is designated as a cash flow hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded in AOCI until earnings are affected by the variability of cash flows being hedged (e.g., when periodic settlements on a variable-rate asset or liability are recorded in earnings). At that time, the related portion of deferred gains or losses on the derivative instrument is reclassified and reported in the Consolidated Statements of Operations line item associated with the hedged item.

When a derivative is designated as a foreign currency hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded either in current period earnings if the hedge transaction is a fair value hedge (e.g., a hedge of a recognized foreign currency asset or liability) or in AOCI if the hedge transaction is a cash flow hedge (e.g., a foreign currency denominated forecasted transaction). When a derivative is used as a hedge of a net investment in a foreign operation, its change in fair value is accounted for in the same manner as a translation adjustment (i.e., reported in the cumulative translation adjustment account within AOCI).

If it is determined that a derivative no longer qualifies as an effective fair value or cash flow hedge or management removes the hedge designation, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." In this scenario, the hedged asset or liability under a fair value hedge will no longer be adjusted for changes in fair value and the existing basis adjustment is amortized to the Consolidated Statements of Operations line associated with the asset or liability. The component of AOCI related to discontinued cash flow hedges is reclassified to the Consolidated Statements of Operations line associated with the hedged cash flows consistent with the earnings impact of the original hedged cash flows.

When hedge accounting is discontinued because the hedged item no longer meets the definition of a firm commitment, or because it is probable that the forecasted transaction will not occur by the end of the specified time period, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Any asset or liability that was recorded pursuant to recognition of the firm commitment is removed from the balance sheet and recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Gains and losses that were in AOCI pursuant to the cash flow hedge of a forecasted transaction are recognized immediately in "Realized investment gains (losses), net."

If a derivative does not qualify for hedge accounting, all changes in its fair value, including net receipts and payments, are included in "Realized investment gains (losses), net" without considering changes in the fair value of the economically associated assets or liabilities.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company is a party to financial instruments that contain derivative instruments that are "embedded" in the financial instruments. At inception, the Company assesses whether the economic characteristics of the embedded instrument are clearly and closely related to the economic characteristics of the remaining component of the financial instrument (i.e., the host contract) and whether a separate instrument with the same terms as the embedded instrument would meet the definition of a derivative instrument. When it is determined that (1) the embedded instrument possesses economic characteristics that are not clearly and closely related to the economic characteristics of the host contract and (2) a separate instrument with the same terms would qualify as a derivative instrument, the embedded instrument qualifies as an embedded derivative that is separated from the host contract, carried at fair value, and changes in its fair value are included in "Realized investment gains (losses), net." For certain financial instruments that contain an embedded derivative that otherwise would need to be bifurcated and reported at fair value, the Company may elect to carry the entire instrument at fair value and report it within "Other invested assets" or "Other liabilities."

Reinsurance

For each of its reinsurance contracts, the Company determines if the contract provides indemnification against loss or liability relating to insurance risk in accordance with applicable accounting standards. The Company reviews all contractual features, particularly those that may limit the amount of insurance risk to which the reinsurer is subject or features that delay the timely reimbursement of claims.

The Company participates in reinsurance arrangements in various capacities as either the ceding entity or as the reinsurer (i.e., assuming entity). See Note 14 for additional information about the Company's reinsurance arrangements. Reinsurance assumed business is generally accounted for consistent with direct business. Amounts currently recoverable under reinsurance agreements are included in "Other assets" and amounts payable are included in "Other liabilities." Revenues and benefits and expenses include amounts assumed under reinsurance agreements and are reflected net of reinsurance ceded.

Reinsurance ceded arrangements do not discharge the Company as the primary insurer. Ceded balances would represent a liability of the Company in the event the reinsurers were unable to meet their obligations to the Company under the terms of the reinsurance agreements. Reinsurance premiums, commissions, expense reimbursements, benefits and reserves related to reinsured long-duration contracts under coinsurance arrangements are accounted for over the life of the underlying reinsured contracts using assumptions consistent with those used to account for the underlying contracts. Coinsurance arrangements contrast with the Company's yearly renewable term arrangements, where only mortality risk is transferred to the reinsurer and premiums are paid to the reinsurer to reinsurance that risk. The mortality risk that is reinsured under yearly renewable term arrangements represents the difference between the stated death benefits in the underlying reinsured contracts and the corresponding reserves or account value carried by the Company on those same contracts. The premiums paid to the reinsurer are based upon negotiated amounts, not on the actual premiums paid by the underlying contract holders to the Company. As yearly renewable term arrangements are usually entered into by the Company with the expectation that the contracts will be in force for the lives of the underlying policies, they are considered to be long-duration reinsurance contracts. The cost of reinsurance for universal life products is generally recognized based on the gross assessments of the underlying direct policies. The cost of reinsurance for term insurance products is generally recognized in proportion to yearly renewable term premiums over the life of the underlying policies. The cost of reinsurance related to short-duration reinsurance contracts is accounted for over the reinsurance contract period.

If the Company determines that a reinsurance agreement does not expose the reinsurer to a reasonable possibility of a significant loss from insurance risk, the Company records the agreement using the deposit method of accounting. Deposits received are included in "Other liabilities" and deposits made are included in "Other assets". As amounts are paid or received, consistent with the underlying contracts, the deposit assets or liabilities are adjusted. Interest on such deposits is recorded as "Other income (loss)" or "General and administrative expenses", as appropriate.

Accounting for Certain Reinsurance Contracts in the Individual Life Business

In 2017, the Company recognized a charge of \$237 million in the Individual Life segment, reflecting a change to a preferable accounting method for estimating reinsurance cash flows associated with universal life products and reflecting these cash flows in the financial statements. Under the previous method of accounting, with the exception of recoveries pertaining to no lapse guarantees, reinsurance cash flows (e.g., premiums and recoveries) were generally recognized as they occurred. Under the new method, the expected reinsurance cash flows are recognized more ratably over the life of the underlying reinsured policies. In conjunction with this change, the way in which reinsurance is reflected in estimated gross profits used for the amortization of unearned revenue reserves, DAC and VOBA was also revised. The change represents a change in accounting estimate effected by

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

a change in accounting principle and is included within the Company's annual reviews and update of assumptions and other refinements.

RECENT ACCOUNTING PRONOUNCEMENTS

Changes to U.S. GAAP are established by the Financial Accounting Standards Board ("FASB") in the form of Accounting Standards Updates ("ASUs") to the FASB Accounting Standards Codification ("ASC"). The Company considers the applicability and impact of all ASUs. ASUs listed below include those that have been adopted during the current fiscal year and/or those that have been issued but not yet adopted as of December 31, 2019, and as of the date of this filing. ASUs not listed below were assessed and determined to be either not applicable or not material.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

ASUs adopted during the year ended December 31, 2019

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2016-02, Leases (Topic 842)	This ASU requires lessees to recognize assets and liabilities from all outstanding lease contracts on the balance sheet (with limited exception). Specifically, lessees are required to record on balance sheet "right-of-use" assets and related liabilities to make operating or finance lease payments. Lessees are required to record single lease expenses on a straight-line basis for operating leases, and interest and amortization expenses for finance leases. For lessors, the standard modifies classification criteria and accounting for sales-type and direct financing leases and requires a lessor to derecognize the carrying value of the leased asset that is considered to have been transferred to a lessee and record a lease receivable and residual asset ("receivable and residual" approach). The standard also eliminates the real estate specific provisions of existing Topic 840, <i>Leases</i> , and requires additional disclosures.	January 1, 2019 using the modified retrospective method with a cumulative effect adjustment as of the earliest period presented. The Company elected the package of practical expedients permitted under the transition guidance which eliminated the need to reassess: (a) whether any existing contracts are, or contain, leases; (b) the lease classification for any existing leases (i.e., all existing lessee arrangements that were classified as operating leases before are now classified as operating leases, and all existing lessee arrangements that were classified as capital leases before are now classified as finance leases); and (c) initial direct costs for any existing leases. The Company did not elect the practical expedient, which may be applied separately, to use hindsight in determining the lease term and in assessing impairment of the Company's "right-of-use assets."	Adoption of the ASU resulted in the recording of "right-of-use" assets and lease liabilities related to existing operating leases of approximately \$600 million as of January 1, 2019 on the Consolidated Financial Statements. Adoption of the standard also resulted in additional required disclosures. See Note 11 for additional information.
ASU 2017-08, Receivables - Nonrefundable Fees and Other Costs (Subtopic 310-20) Premium Amortization on Purchased Callable Debt Securities	This ASU requires certain premiums on callable debt securities to be amortized to the earliest call date.	January 1, 2019 using the modified retrospective method which included cumulative effect adjustment on the balance sheet as of the beginning of the fiscal year of adoption.	Adoption of the ASU did not have a significant impact on the Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements. The impact of the cumulative effect adjustment to retained earnings was immaterial.
ASU 2017-12, Derivatives and Hedging (Topic 815): Targeted Improvements to Accounting for Hedging Activities	This ASU makes targeted changes to the existing hedge accounting model to better portray the economics of an entity's risk management activities and to simplify the use of hedge accounting. The ASU eliminates separate measurement and recording of hedge ineffectiveness. It requires entities to present the earnings effect of the hedging instrument in the same income statement line item in which the hedged item is reported and also requires expanded disclosures.	January 1, 2019 using the modified retrospective method which included cumulative effect adjustment on the balance sheet as of the beginning of the fiscal year of adoption.	Adoption of the ASU did not have a significant impact on the Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements. The impact of the cumulative effect adjustment to retained earnings and accumulated other comprehensive income (loss) ("AOCI") related to ineffectiveness of the hedge instruments outstanding at the date of adoption was immaterial. See Note 5 for additional required disclosures.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

ASU issued but not yet adopted as of December 31, 2019—ASU 2018-12

ASU 2018-12, *Financial Services—Insurance (Topic 944): Targeted Improvements to the Accounting for Long-Duration Contracts*, was issued by the FASB on August 15, 2018 and is expected to have a significant impact on the Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements. In October 2019, the FASB issued ASU 2019-09, *Financial Services - Insurance (Topic 944): Effective Date* to affirm its decision to defer the effective date of ASU 2018-12 to January 1, 2022 (with early adoption permitted), representing a one year extension from the original effective date of January 1, 2021. This ASU will impact, at least to some extent, the accounting and disclosure requirements for all long-duration insurance and investment contracts issued by the Company. Outlined below are four key areas of change, although there are other less significant changes not noted below. In addition to the impacts to the balance sheet upon adoption, the Company also expects an impact to how earnings emerge thereafter.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

ASU 2018-12 Amended Topic	Description	Method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
<i>Cash flow assumptions used to measure the liability for future policy benefits for non-participating traditional and limited-pay insurance products</i>	Requires an entity to review, and if necessary, update the cash flow assumptions used to measure the liability for future policy benefits, for both changes in future assumptions and actual experience, at least annually using a retrospective update method with a cumulative catch-up adjustment recorded in a separate line item in the Consolidated Statements of Operations.	An entity may choose one of two adoption methods for the liability for future policy benefits: (1) a modified retrospective transition method whereby the entity will apply the amendments to contracts in force as of the beginning of the earliest period presented on the basis of their existing carrying amounts, adjusted for the removal of any related amounts in AOCI or (2) a full retrospective transition method.	The options for method of adoption and the impacts of such methods are under assessment.
<i>Discount rate assumption used to measure the liability for future policy benefits for non-participating traditional and limited-pay insurance products</i>	Requires discount rate assumptions to be based on an upper-medium grade fixed income instrument yield and will be required to be updated each quarter with the impact recorded through OCI.	As noted above, an entity may choose either a modified retrospective transition method or full retrospective transition method for the liability for future policy benefits. Under either method, for balance sheet remeasurement purposes, the liability for future policy benefits will be remeasured using current discount rates as of the beginning of the earliest period presented with the impact recorded as a cumulative effect adjustment to AOCI.	Upon adoption, under either transition method, there will be an adjustment to AOCI as a result of remeasuring in-force contract liabilities using current upper-medium grade fixed income instrument yields. The adjustment upon adoption will largely reflect the difference between the discount rate locked-in at contract inception versus current discount rates at transition. The magnitude of such adjustment is currently being assessed.
<i>Amortization of deferred acquisition costs (DAC) and other balances</i>	Requires DAC and other balances, such as unearned revenue reserves and DSI, to be amortized on a constant level basis over the expected term of the related contract, independent of expected profitability.	An entity may apply one of two adoption methods: (1) a modified retrospective transition method whereby the entity will apply the amendments to contracts in force as of the beginning of the earliest period presented on the basis of their existing carrying amounts, adjusted for the removal of any related amounts in AOCI or (2) if an entity chooses a full retrospective transition method for its liability for future policy benefits, as described above, it is required to also use a retrospective transition method for DAC and other balances.	The options for method of adoption and the impacts of such methods are under assessment. Under the modified retrospective transition method, the Company would not expect a significant impact to the balance sheet, other than the impact of the removal of any related amounts in AOCI.
<i>Market Risk Benefits</i>	Requires an entity to measure all market risk benefits (e.g., living benefit and death benefit guarantees associated with variable annuities) at fair value, and record market risk benefit assets and liabilities separately on the Consolidated Statements of Financial Position. Changes in fair value of market risk benefits are recorded in net income, except for the portion of the change that is attributable to changes in an entity's NPR which is recognized in OCI.	An entity shall adopt the guidance for market risk benefits using the retrospective transition method, which includes a cumulative effect adjustment on the balance sheet as of the earliest period presented. An entity shall maximize the use of relevant observable information and minimize the use of unobservable information in determining the balance of the market risk benefits upon adoption.	Upon adoption, the Company expects an impact to retained earnings for the difference between the fair value and carrying value of benefits not currently measured at fair value (e.g., guaranteed minimum death benefits on variable annuities) and an impact from reclassifying the cumulative effect of changes in NPR from retained earnings to AOCI. The magnitude of such adjustments is currently being assessed.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Other ASU's issued but not yet adopted as of December 31, 2019

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2016-13, <i>Financial Instruments - Credit Losses (Topic 326): Measurement of Credit Losses on Financial Instruments</i>	This ASU provides a new current expected credit loss model to account for credit losses on certain financial assets and off-balance sheet exposures (e.g., loans held for investment, debt securities held-to-maturity, reinsurance receivables, net investments in leases and loan commitments). The model requires an entity to estimate lifetime credit losses related to such financial assets and exposures based on relevant information about past events, current conditions, and reasonable and supportable forecasts that affect the collectability of the reported amount. The standard also modifies the current OTTI standard for available-for-sale debt securities to require the use of an allowance rather than a direct write-down of the investment, and replaces the existing standard for purchased credit deteriorated loans and debt securities.	January 1, 2020 using the modified retrospective method which will include a cumulative effect adjustment on the balance sheet as of the beginning of the fiscal year of adoption. However, prospective application is required for purchased credit deteriorated assets previously accounted for under ASC 310-30 and for debt securities for which an OTTI was recognized prior to the date of adoption. Early adoption is permitted beginning January 1, 2019.	Adoption of this guidance will result in 1) the recognition of an allowance for credit losses based on the current expected credit loss model on financial assets carried at amortized cost and certain off-balance sheet credit exposures; and 2) related adjustments to retained earnings. The cumulative effect associated with the adoption of this standard is expected to reduce retained earnings by approximately \$100 million. This impact is attributable to an increase of \$152 million in the allowance for losses (primarily related to mortgage loans) reduced by \$52 million related to offsets for deferred tax liability, policyholders' dividends and deferred policy acquisition costs. The Company does not expect the adoption of the ASU to have a significant impact on the Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.
ASU 2017-04, <i>Intangibles - Goodwill and Other (Topic 350): Simplifying the Test for Goodwill Impairment</i>	This ASU simplifies the subsequent measurement of goodwill by eliminating Step 2 from the goodwill impairment test, which measures a goodwill impairment by comparing the implied fair value of a reporting unit's goodwill with the carrying amount of the goodwill. Under the ASU, a goodwill impairment should be recorded for the amount by which the carrying amount of a reporting unit exceeds its fair value (capped by the total amount of goodwill allocated to the reporting unit).	January 1, 2020 using the prospective method. Early adoption is permitted for interim or annual goodwill impairment tests performed on testing dates after January 1, 2017.	

3. INVESTMENTS

Fixed Maturity Securities

The following tables set forth the composition of fixed maturity securities (excluding investments classified as trading), as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2019					
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses (in millions)	Fair Value	OTTI in AOCI(4)	
Fixed maturities, available-for-sale:						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 30,625	\$ 5,195	\$ 161	\$ 35,659	\$ 0	
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	10,068	1,437	8	11,497	0	
Foreign government bonds	98,356	20,761	63	119,054	(34)	
U.S. public corporate securities	87,566	11,030	257	98,339	(6)	
U.S. private corporate securities(1)	34,410	2,243	120	36,533	0	
Foreign public corporate securities	26,841	3,054	70	29,825	(1)	
Foreign private corporate securities	27,619	1,201	580	28,240	0	
Asset-backed securities(2)	13,067	147	40	13,174	(77)	
Commercial mortgage-backed securities	14,978	610	14	15,574	0	
Residential mortgage-backed securities(3)	3,044	159	2	3,201	(1)	
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	<u>\$ 346,574</u>	<u>\$ 45,837</u>	<u>\$ 1,315</u>	<u>\$ 391,096</u>	<u>\$ (119)</u>	

	December 31, 2019					
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses (in millions)	Fair Value		
Fixed maturities, held-to-maturity:						
Foreign government bonds	\$ 891	\$ 282	\$ 0	\$ 1,173		
Foreign public corporate securities	649	64	0	713		
Foreign private corporate securities	83	2	0	85		
Residential mortgage-backed securities(3)	310	21	0	331		
Total fixed maturities, held-to-maturity(5)	<u>\$ 1,933</u>	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2,302</u>		

(1) Excludes notes with amortized cost of \$4,751 million (fair value, \$4,757 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

(2) Includes collateralized loan obligations, auto loans, education loans, home equity and other asset types.

(3) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(4) Represents the amount of unrealized losses remaining in AOCI, from the impairment measurement date. Amount excludes \$362 million of net unrealized gains on impaired available-for-sale securities and \$1 million of net unrealized gains on impaired held-to-maturity securities relating to changes in the value of such securities subsequent to the impairment measurement date.

(5) Excludes notes with amortized cost of \$4,998 million (fair value, \$3,401 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018					
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses (in millions)	Fair Value	OTTI in AOCI(4)	
Fixed maturities, available-for-sale:						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 28,242	\$ 2,994	\$ 642	\$ 30,594	\$ 0	
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	9,880	676	63	10,493	0	
Foreign government bonds	96,710	16,714	314	113,110	0	
U.S. public corporate securities	82,257	3,912	2,754	83,415	(2)	
U.S. private corporate securities(1)	32,450	1,151	581	33,020	0	
Foreign public corporate securities	27,671	2,061	531	29,201	(3)	
Foreign private corporate securities	25,314	434	1,217	24,531	0	
Asset-backed securities(2)	12,888	162	77	12,973	(160)	
Commercial mortgage-backed securities	13,396	99	180	13,315	0	
Residential mortgage-backed securities(3)	2,937	99	32	3,004	(1)	
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	<u>\$ 331,745</u>	<u>\$ 28,302</u>	<u>\$ 6,391</u>	<u>\$ 353,656</u>	<u>\$ (166)</u>	

	December 31, 2018					
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses (in millions)	Fair Value		
Fixed maturities, held-to-maturity:						
Foreign government bonds	\$ 885	\$ 269	\$ 0	\$ 1,154		
Foreign public corporate securities	668	64	0	732		
Foreign private corporate securities	95	3	0	98		
Residential mortgage-backed securities(3)	365	23	0	388		
Total fixed maturities, held-to-maturity(5)	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2,372</u>		

- (1) Excludes notes with amortized cost of \$4,216 million (fair value, \$4,216 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.
- (2) Includes credit-tranched securities collateralized by loan obligations, sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.
- (3) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.
- (4) Represents the amount of unrealized losses remaining in AOCI, from the impairment measurement date. Amount excludes \$356 million of net unrealized gains on impaired available-for-sale securities and \$1 million of net unrealized gains on impaired held-to-maturity securities relating to changes in the value of such securities subsequent to the impairment measurement date.
- (5) Excludes notes with amortized cost of \$4,879 million (fair value, \$4,879 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

The following tables set forth the fair value and gross unrealized losses aggregated by investment category and length of time that individual fixed maturity securities had been in a continuous unrealized loss position, as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2019									
	Less Than Twelve Months		Twelve Months or More		Total					
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	(in millions)			
Fixed maturities(1):										
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 4,950	\$ 161	\$ 267	\$ 0	\$ 5,217	\$ 161				
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	273	8	0	0	273	8				
Foreign government bonds	2,332	60	126	3	2,458	63				
U.S. public corporate securities	3,944	85	2,203	172	6,147	257				
U.S. private corporate securities	2,283	44	1,563	76	3,846	120				
Foreign public corporate securities	1,271	23	496	47	1,767	70				
Foreign private corporate securities	1,466	33	5,666	547	7,132	580				
Asset-backed securities	3,979	12	4,433	28	8,412	40				
Commercial mortgage-backed securities	1,193	10	164	4	1,357	14				
Residential mortgage-backed securities	207	1	88	1	295	2				
Total	<u>\$ 21,898</u>	<u>\$ 437</u>	<u>\$ 15,006</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 36,904</u>	<u>\$ 1,315</u>				

(1) As of December 31, 2019, there were no securities classified as held-to-maturity in a gross unrealized loss position.

	December 31, 2018									
	Less Than Twelve Months		Twelve Months or More		Total					
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	(in millions)			
Fixed maturities(1):										
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 3,007	\$ 67	\$ 6,986	\$ 575	\$ 9,993	\$ 642				
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	1,725	25	999	38	2,724	63				
Foreign government bonds	2,369	136	3,515	178	5,884	314				
U.S. public corporate securities	34,064	1,570	13,245	1,184	47,309	2,754				
U.S. private corporate securities	8,923	225	7,985	356	16,908	581				
Foreign public corporate securities	7,363	308	2,928	223	10,291	531				
Foreign private corporate securities	12,218	692	4,468	525	16,686	1,217				
Asset-backed securities	8,255	70	669	7	8,924	77				
Commercial mortgage-backed securities	1,781	14	4,733	166	6,514	180				
Residential mortgage-backed securities	194	1	1,042	31	1,236	32				
Total	<u>\$ 79,899</u>	<u>\$ 3,108</u>	<u>\$ 46,570</u>	<u>\$ 3,283</u>	<u>\$ 126,469</u>	<u>\$ 6,391</u>				

(1) As of December 31, 2018, there was \$13 million of fair value and less than \$1 million of gross unrealized losses, which are not reflected in AOCI, on securities classified as held-to-maturity.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As of December 31, 2019 and 2018, the gross unrealized losses on fixed maturity securities were composed of \$973 million and \$5,391 million, respectively, related to "1" highest quality or "2" high quality securities based on the National Association of Insurance Commissioners ("NAIC") or equivalent rating and \$342 million and \$1,000 million, respectively, related to other than high or highest quality securities based on NAIC or equivalent rating. As of December 31, 2019, the \$878 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in the Company's corporate securities within the energy, consumer non-cyclical and finance sectors. As of December 31, 2018, the \$3,283 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in U.S. government bonds and in the Company's corporate securities within the utility, consumer non-cyclical and finance sectors. In accordance with its policy described in Note 2, the Company concluded that an adjustment to earnings for OTTI for these fixed maturity securities was not warranted at either December 31, 2019 or 2018. These conclusions were based on a detailed analysis of the underlying credit and cash flows on each security. Gross unrealized losses are primarily attributable to general credit spread widening, increases in interest rates and foreign currency exchange rate movements. As of December 31, 2019, the Company did not intend to sell these securities, and it was not more likely than not that the Company would be required to sell these securities before the anticipated recovery of the remaining amortized cost basis.

The following table sets forth the amortized cost and fair value of fixed maturities by contractual maturities, as of the date indicated:

	December 31, 2019					
	Available-for-Sale		Held-to-Maturity			
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value		
(in millions)						
Fixed maturities:						
Due in one year or less	\$ 12,287	\$ 12,816	\$ 29	\$ 29		
Due after one year through five years	51,942	55,160	114	116		
Due after five years through ten years	68,965	75,506	592	657		
Due after ten years(1)	182,291	215,665	888	1,169		
Asset-backed securities	13,067	13,174	0	0		
Commercial mortgage-backed securities	14,978	15,574	0	0		
Residential mortgage-backed securities	3,044	3,201	310	331		
Total	\$ 346,574	\$ 391,096	\$ 1,933	\$ 2,302		

(1) Excludes available-for-sale notes with amortized cost of \$4,751 million (fair value, \$4,757 million) and held-to-maturity notes with amortized cost of \$4,998 million (fair value, \$5,401 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

Actual maturities may differ from contractual maturities because issuers may have the right to call or prepay obligations. Asset-backed, commercial mortgage-backed and residential mortgage-backed securities are shown separately in the table above, as they do not have a single maturity date.

The following table sets forth the sources of fixed maturity proceeds and related investment gains (losses), as well as losses on impairments of fixed maturities, for the periods indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale:			
Proceeds from sales(1)	\$ 32,283	\$ 38,230	\$ 34,002
Proceeds from maturities/prepayments	20,036	21,207	24,460
Gross investment gains from sales and maturities	1,715	1,412	1,548
Gross investment losses from sales and maturities	(434)	(905)	(700)
OTTI recognized in earnings(2)	(315)	(279)	(267)
Fixed maturities, held-to-maturity:			
Proceeds from maturities/prepayments(3)	\$ 99	\$ 94	\$ 153

- (1) Includes \$13 million, \$(238) million and \$218 million of non-cash related proceeds due to the timing of trade settlements for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.
 (2) Excludes the portion of OTTI amounts remaining in OCI, representing any difference between the fair value of the impaired debt security and the net present value of its projected future cash flows at the time of impairment.
 (3) Includes less than \$(1) million, less than \$(1) million and \$(2) million of non-cash related proceeds due to the timing of trade settlements for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.

The following table sets forth a rollforward of pre-tax amounts remaining in OCI related to fixed maturity securities with credit loss impairments recognized in earnings, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,	
	2019	2018
	(in millions)	
Credit loss impairments:		
Balance in OCI, beginning of period	\$ 140	\$ 319
New credit loss impairments	61	1
Additional credit loss impairments on securities previously impaired	12	0
Increases due to the passage of time on previously recorded credit losses	6	10
Reductions for securities which matured, paid down, prepaid or were sold during the period	(44)	(162)
Reductions for securities impaired to fair value during the period(1)	(12)	(24)
Accretion of credit loss impairments previously recognized due to an increase in cash flows expected to be collected	(4)	(4)
Balance in OCI, end of period	\$ 159	\$ 140

- (1) Represents circumstances where the Company determined in the current period that it intends to sell the security or it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the security's amortized cost.

Assets Supporting Experience-Rated Contractholder Liabilities

The following table sets forth the composition of "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities," as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2019		December 31, 2018	
	Amortized Cost or Cost	Fair Value	Amortized Cost or Cost	Fair Value
(in millions)				
Short-term investments and cash equivalents	\$ 277	\$ 277	\$ 215	\$ 215
Fixed maturities:				
Corporate securities	13,143	13,603	13,258	13,119
Commercial mortgage-backed securities	1,845	1,896	2,346	2,324
Residential mortgage-backed securities(1)	1,134	1,158	828	811
Asset-backed securities(2)	1,639	1,662	1,649	1,665
Foreign government bonds	802	814	1,087	1,083
U.S. government authorities and agencies and obligations of U.S. states	341	397	538	577
Total fixed maturities(3)	18,904	19,530	19,706	19,579
Equity securities	1,465	1,790	1,378	1,460
Total assets supporting experience-rated contractholder liabilities(4)	<u>\$ 20,646</u>	<u>\$ 21,597</u>	<u>\$ 21,299</u>	<u>\$ 21,254</u>

(1) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(2) Includes collateralized loan obligations, auto loans, education loans, home equity and other asset types. Collateralized loan obligations at fair value were \$1,060 million and \$1,028 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively, all of which were rated AAA.

(3) As a percentage of amortized cost, 94% and 93% of the portfolio was considered high or highest quality based on NAIC or equivalent ratings, as of December 31, 2019 and 2018, respectively.

(4) As a percentage of amortized cost, 77% and 78% of the portfolio consisted of public securities as of December 31, 2019 and 2018, respectively.

The net change in unrealized gains (losses) from assets supporting experience-rated contractholder liabilities still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$996 million, \$(778) million and \$300 million during the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.

Equity Securities

The net change in unrealized gains (losses) from equity securities still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$943 million and \$(1,157) million during the years ended December 31, 2019 and 2018, respectively. The net change in unrealized gains (losses) from equity securities still held at period end, recorded within "Other comprehensive income (loss)," was \$(494) million during the year ended December 31, 2017.

Concentrations of Financial Instruments

The Company monitors its concentrations of financial instruments and mitigates credit risk by maintaining a diversified investment portfolio which limits exposure to any single issuer.

As of the dates indicated, the Company's exposure to concentrations of credit risk of single issuers greater than 10% of the Company's equity included securities of the U.S. government and certain U.S. government agencies and securities guaranteed by the U.S. government, as well as the securities disclosed below:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2019		December 31, 2018	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Investments in Japanese government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 74,118	\$ 89,546	\$ 71,952	\$ 84,461
Fixed maturities, held-to-maturity	869	1,143	864	1,127
Fixed maturities, trading	23	23	22	22
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	653	664	691	697
Total	<u>\$ 75,663</u>	<u>\$ 91,376</u>	<u>\$ 73,529</u>	<u>\$ 86,307</u>
(in millions)				
Investments in South Korean government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 10,823	\$ 13,322	\$ 10,339	\$ 12,586
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	15	16	15	15
Total	<u>\$ 10,838</u>	<u>\$ 13,338</u>	<u>\$ 10,354</u>	<u>\$ 12,601</u>

Commercial Mortgage and Other Loans

The following table sets forth the composition of "Commercial mortgage and other loans," as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2019		December 31, 2018	
	Amount (in millions)	% of Total	Amount (in millions)	% of Total
Commercial mortgage and agricultural property loans by property type:				
Office	\$ 13,462	21.4%	\$ 13,280	22.4%
Retail	8,379	13.3	8,639	14.6
Apartments/Multi-Family	17,348	27.6	16,538	28.0
Industrial	13,226	21.1	11,574	19.6
Hospitality	2,415	3.9	1,931	3.3
Other	4,533	7.2	3,846	6.5
Total commercial mortgage loans	59,363	94.5	55,808	94.4
Agricultural property loans	3,472	5.5	3,316	5.6
Total commercial mortgage and agricultural property loans by property type	62,835	100.0%	59,124	100.0%
Allowance for credit losses	(117)		(123)	
Total net commercial mortgage and agricultural property loans by property type	62,718		59,001	
Other loans:				
Uncollateralized loans	656		660	
Residential property loans	124		157	
Other collateralized loans	65		17	
Total other loans	845		834	
Allowance for credit losses	(4)		(5)	
Total net other loans	841		829	
Total commercial mortgage and other loans(1)	\$ 63,559		\$ 59,830	

(1) Includes loans held for sale which are carried at fair value and are collateralized primarily by apartment complexes. As of December 31, 2019 and 2018, the net carrying value of these loans was \$228 million and \$763 million, respectively.

As of December 31, 2019, the commercial mortgage and agricultural property loans were secured by properties geographically dispersed throughout the United States (with the largest concentrations in California (27%), Texas (9%) and New York (8%)) and included loans secured by properties in Europe (7%), Australia (1%) and Asia (1%).

The following tables set forth the activity in the allowance for credit losses for commercial mortgage and other loans, as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
(in millions)						
Balance at December 31, 2016	\$ 96	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 6	\$ 106
Addition to (release of) allowance for credit losses	2	1	(1)	0	(1)	1
Charge-offs, net of recoveries	(1)	0	0	0	0	(1)
Change in foreign exchange	0	0	0	0	0	0
Balance at December 31, 2017	97	3	1	0	5	106
Addition to (release of) allowance for credit losses	23	0	(1)	0	0	22
Charge-offs, net of recoveries	0	0	0	0	0	0
Change in foreign exchange	0	0	0	0	0	0
Balance at December 31, 2018	120	3	0	0	5	128
Addition to (release of) allowance for credit losses	(5)	0	0	0	(1)	(6)
Charge-offs, net of recoveries	(1)	0	0	0	0	(1)
Change in foreign exchange	0	0	0	0	0	0
Balance at December 31, 2019	\$ 114	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 121

The following tables set forth the allowance for credit losses and the recorded investment in commercial mortgage and other loans, as of the dates indicated:

	December 31, 2019						
	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total	
Allowance for credit losses:							
Individually evaluated for impairment	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7
Collectively evaluated for impairment	107	3	0	0	4	114	
Total ending balance(1)	\$ 114	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 121	
Recorded investment(2):							
Individually evaluated for impairment	\$ 65	\$ 15	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 80	
Collectively evaluated for impairment	59,298	3,457	124	65	656	63,600	
Total ending balance(1)	\$ 59,363	\$ 3,472	\$ 124	\$ 65	\$ 656	\$ 63,680	

(1) As of December 31, 2019, there were no loans acquired with deteriorated credit quality.

(2) Recorded investment reflects the carrying value gross of related allowance.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
	(in millions)					
Allowance for credit losses:						
Individually evaluated for impairment	\$ 19	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19
Collectively evaluated for impairment	101	3	0	0	5	109
Total ending balance(1)	\$ 120	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 128
Recorded investment(2):						
Individually evaluated for impairment	\$ 67	\$ 35	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 104
Collectively evaluated for impairment	55,741	3,281	157	17	658	59,854
Total ending balance(1)	\$ 55,808	\$ 3,316	\$ 157	\$ 17	\$ 660	\$ 59,958

(1) As of December 31, 2018, there were no loans acquired with deteriorated credit quality.

(2) Recorded investment reflects the carrying value gross of related allowance.

The following tables set forth certain key credit quality indicators based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as of the date indicated:

Commercial mortgage loans

Loan-to-Value Ratio:	December 31, 2019					
	Debt Service Coverage Ratio			Total		
	>1.2X	1.0X to <1.2X	< 1.0X	(in millions)		
0%-59.99%	\$ 31,027	\$ 701	\$ 217	\$ 31,945		
60%-69.99%	17,090	1,145	42	18,277		
70%-79.99%	8,020	719	28	8,767		
80% or greater	209	143	22	374		
Total commercial mortgage loans	\$ 56,346	\$ 2,708	\$ 309	\$ 59,363		

Agricultural property loans

Loan-to-Value Ratio:	December 31, 2019					
	Debt Service Coverage Ratio			Total		
	>1.2X	1.0X to <1.2X	< 1.0X	(in millions)		
0%-59.99%	\$ 3,289	\$ 57	\$ 14	\$ 3,360		
60%-69.99%	112	0	0	112		
70%-79.99%	0	0	0	0		
80% or greater	0	0	0	0		
Total agricultural property loans	\$ 3,401	\$ 57	\$ 14	\$ 3,472		

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Total commercial mortgage and agricultural property loans

Loan-to-Value Ratio:	December 31, 2019					Total	
	Debt Service Coverage Ratio			< 1.0X			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	(in millions)				
0%-59.99%	\$ 34,316	\$ 758	\$ 231	\$ 35,305			
60%-69.99%	17,202	1,145	42	18,389			
70%-79.99%	8,020	719	28	8,767			
80% or greater	209	143	22	374			
Total commercial mortgage and agricultural property loans	\$ 59,747	\$ 2,765	\$ 323	\$ 62,835			

The following tables set forth certain key credit quality indicators based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as of the date indicated:

Commercial mortgage loans

Loan-to-Value Ratio:	December 31, 2018					Total	
	Debt Service Coverage Ratio			< 1.0X			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	(in millions)				
0%-59.99%	\$ 30,325	\$ 538	\$ 161	\$ 31,024			
60%-69.99%	16,538	621	0	17,159			
70%-79.99%	6,324	754	41	7,119			
80% or greater	332	142	32	506			
Total commercial mortgage loans	\$ 53,519	\$ 2,055	\$ 234	\$ 55,808			

Agricultural property loans

Loan-to-Value Ratio:	December 31, 2018					Total	
	Debt Service Coverage Ratio			< 1.0X			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	(in millions)				
0%-59.99%	\$ 2,997	\$ 198	\$ 57	\$ 3,252			
60%-69.99%	64	0	0	64			
70%-79.99%	0	0	0	0			
80% or greater	0	0	0	0			
Total agricultural property loans	\$ 3,061	\$ 198	\$ 57	\$ 3,316			

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Total commercial mortgage and agricultural property loans

Loan-to-Value Ratio:	December 31, 2018						Total	
	Debt Service Coverage Ratio			<1.0X	(in millions)			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	<1.0X					
0%-59.99%	\$ 33,322	\$ 736	\$ 218	\$ 34,276				
60%-69.99%	16,602	621	0	17,223				
70%-79.99%	6,324	754	41	7,119				
80% or greater	332	142	32	506				
Total commercial mortgage and agricultural property loans	<u>\$ 56,580</u>	<u>\$ 2,253</u>	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 59,124</u>				

The following tables set forth an aging of past due commercial mortgage and other loans based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as well as the amount of commercial mortgage and other loans on non-accrual status, as of the dates indicated:

	December 31, 2019							Non-Accrual Status(2)	
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)		Total Past Due	Total Loans		
				(in millions)					
Commercial mortgage loans	\$ 59,363	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 59,363	\$ 44	
Agricultural property loans	3,458	1	0	13	14	3,472	13		
Residential property loans	121	1	0	2	3	124	2		
Other collateralized loans	65	0	0	0	0	65	0		
Uncollateralized loans	656	0	0	0	0	656	0		
Total	<u>\$ 63,663</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 63,680</u>	<u>\$ 59</u>		

(1) As of December 31, 2019, there were no loans in this category accruing interest.

(2) For additional information regarding the Company's policies for accruing interest on loans, see Note 2.

	December 31, 2018							Non-Accrual Status(2)	
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)		Total Past Due	Total Loans		
				(in millions)					
Commercial mortgage loans	\$ 55,808	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 55,808	\$ 66	
Agricultural property loans	3,301	0	0	15	15	15	3,316	18	
Residential property loans	154	1	0	2	3	157	3		
Other collateralized loans	17	0	0	0	0	17	17	0	
Uncollateralized loans	660	0	0	0	0	660	0		
Total	<u>\$ 59,940</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 59,958</u>	<u>\$ 87</u>		

(1) As of December 31, 2018, there were no loans in this category accruing interest.

(2) For additional information regarding the Company's policies for accruing interest on loans, see Note 2.

Other Invested Assets

The following table sets forth the composition of "Other invested assets," as of the dates indicated.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2019	2018
	(in millions)	
LPs/LLCs:		
Equity method:		
Private equity	\$ 3,625	\$ 3,182
Hedge funds	1,947	1,337
Real estate-related	1,372	1,207
Subtotal equity method	6,944	5,726
Fair value:		
Private equity	1,705	1,684
Hedge funds	2,172	2,135
Real estate-related	336	296
Subtotal fair value	4,213	4,115
Total LPs/LLCs	11,157	9,841
Real estate held through direct ownership(1)	2,388	2,466
Derivative instruments	877	1,155
Other(2)	1,184	1,064
Total other invested assets	\$ 15,606	\$ 14,526

(1) As of December 31, 2019 and 2018, real estate held through direct ownership had mortgage debt of \$537 million and \$776 million, respectively.

(2) Primarily includes strategic investments made by investment management operations, leveraged leases and member and activity stock held in the Federal Home Loan Banks of New York and Boston. For additional information regarding the Company's holdings in the Federal Home Loan Banks of New York and Boston, see Note 17.

In certain investment structures, the Company's investment management business invests with other co-investors in an investment fund referred to as a feeder fund. In these structures, the invested capital of several feeder funds is pooled together and used to purchase ownership interests in another fund, referred to as a master fund. The master fund utilizes this invested capital and, in certain cases, other debt financing, to purchase various classes of assets on behalf of its investors. Specialized industry accounting for investment companies calls for the feeder fund to reflect its investment in the master fund as a single net asset equal to its proportionate share of the net assets of the master fund, regardless of its level of interest in the master fund. In cases where the Company consolidates the feeder fund, it retains the feeder fund's net asset presentation and reports the consolidated feeder fund's proportionate share of the net assets of the master fund in "Other invested assets," with any unaffiliated investors' non-controlling interest in the feeder fund reported in "Other liabilities" or "Noncontrolling interests." The consolidated feeder funds' investments in these master funds, reflected on this net asset basis, totaled \$428 million and \$349 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively. There was \$230 million and \$199 million of unaffiliated interest in the consolidated feeder funds as of December 31, 2019 and 2018, respectively, and the master funds had gross assets of \$89,313 million and \$122,376 million, respectively, and gross liabilities of \$86,471 million and \$119,697 million, respectively, which are not included on the Company's balance sheet.

Equity Method Investments

The following tables set forth summarized combined financial information for significant LP/LLC interests accounted for under the equity method, including the Company's investments in operating joint ventures that are described in more detail in Note 9. Changes between periods in the tables below reflect changes in the activities within the operating joint ventures and LPs/LLCs, as well as changes in the Company's level of investment in such entities.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2019	2018
	(in millions)	
STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION		
Total assets(1)	\$ 313,828	\$ 78,546
Total liabilities(2)	\$ 19,274	\$ 8,293
Partners' capital	294,554	70,253
Total liabilities and partners' capital	\$ 313,828	\$ 78,546
Total liabilities and partners' capital included above	\$ 7,438	\$ 6,265
Equity in LP/LLC interests not included above	814	790
Carrying value	\$ 8,252	\$ 7,055

- (1) Amount represents gross assets of each fund where the Company has a significant investment. These assets consist primarily of investments in real estate, investments in securities and other miscellaneous assets.
 (2) Amount represents gross liabilities of each fund where the Company has a significant investment. These liabilities consist primarily of third-party-borrowed funds, securities repurchase agreements and other miscellaneous liabilities.

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
STATEMENTS OF OPERATIONS			
Total revenue(1)	\$ 11,430	\$ 6,264	\$ 6,392
Total expenses(2)	(5,800)	(3,222)	(2,300)
Net earnings (losses)	\$ 5,630	\$ 3,042	\$ 4,092
Equity in net earnings (losses) included above	\$ 525	\$ 233	\$ 409
Equity in net earnings (losses) of LP/LLC interests not included above	11	14	123
Total equity in net earnings (losses)	\$ 536	\$ 247	\$ 532

- (1) Amount represents gross revenue of each fund where the Company has a significant investment. This revenue consists of income from investments in real estate, investments in securities and other income.
 (2) Amount represents gross expenses of each fund where the Company has a significant investment. These expenses consist primarily of interest expense, investment management fees, salary expenses and other expenses.

Net Investment Income

The following table sets forth "Net investment income" by investment type, for the periods indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Years Ended December 31,		
	2019	2018 (in millions)	2017
Fixed maturities, available-for-sale(1)	\$ 12,644	\$ 11,989	\$ 11,482
Fixed maturities, held-to-maturity(1)	232	226	215
Fixed maturities, trading	149	143	163
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value	731	722	736
Equity securities, at fair value	160	164	398
Commercial mortgage and other loans	2,584	2,352	2,267
Policy loans	619	622	617
Other invested assets	1,005	519	1,117
Short-term investments and cash equivalents	453	345	203
Gross investment income	18,577	17,082	17,198
Less: investment expenses	(992)	(906)	(763)
Net investment income	<u>\$ 17,585</u>	<u>\$ 16,176</u>	<u>\$ 16,435</u>

(1) Includes income on credit-linked notes which are reported on the same financial statement line items as related surplus notes, as conditions are met for right to offset.

The carrying value of non-income producing assets included \$204 million in available-for-sale fixed maturities; \$27 million in assets supporting experience-rated contractholder liabilities and \$1 million in investment real estate, as of December 31, 2019. Non-income producing assets represent investments that had not produced income for the twelve months preceding December 31, 2019.

Realized Investment Gains (Losses), Net

The following table sets forth "Realized investment gains (losses), net" by investment type, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,		
	2019	2018 (in millions)	2017
Fixed maturities(1)	\$ 966	\$ 228	\$ 581
Equity securities(2)	0	0	1,066
Commercial mortgage and other loans	44	49	70
Investment real estate	78	84	12
LPs/LLCs	(38)	17	(23)
Derivatives	(1,513)	1,597	(1,275)
Other	4	2	1
Realized investment gains (losses), net	<u>\$ (459)</u>	<u>\$ 1,977</u>	<u>\$ 432</u>

(1) Includes fixed maturity securities classified as available-for-sale and held-to-maturity and excludes fixed maturity securities classified as trading.

(2) Effective January 1, 2018, realized gain (losses) on equity securities are recorded within "Other income (loss)."

Net Unrealized Gains (Losses) on Investments within AOCI

The following table sets forth net unrealized gains (losses) on investments, as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31		
	2019	2018 (in millions)	2017
Fixed maturity securities, available-for-sale—with OTTI	\$ 243	\$ 190	\$ 286
Fixed maturity securities, available-for-sale—all other	44,279	21,721	34,109
Equity securities, available-for-sale(1)	0	0	2,027
Derivatives designated as cash flow hedges(2)	832	811	(39)
Other investments(3)	(15)	(2)	15
Net unrealized gains (losses) on investments	<u>\$ 45,339</u>	<u>\$ 22,720</u>	<u>\$ 36,398</u>

(1) Effective January 1, 2018, unrealized gains (losses) on equity securities are recorded within "Other income (loss)."

(2) For more information on cash flow hedges, see Note 5.

(3) As of December 31, 2019, there were no net unrealized losses on held-to-maturity securities that were previously transferred from available-for-sale. Includes net unrealized gains on certain joint ventures that are strategic in nature and are included in "Other assets."

Repurchase Agreements and Securities Lending

In the normal course of business, the Company sells securities under agreements to repurchase and enters into securities lending transactions. The following table sets forth the composition of "Securities sold under agreements to repurchase," as of the dates indicated:

	December 31, 2019			December 31, 2018		
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements			Remaining Contractual Maturities of the Agreements		
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	Total	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	Total
(in millions)						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies(1)	\$ 9,431	\$ 0	\$ 9,431	\$ 9,418	\$ 171	\$ 9,589
U.S. public corporate securities	0	0	0	19	0	19
Residential mortgage-backed securities(1)	250	0	250	342	0	342
Total securities sold under agreements to repurchase(1)(2)	<u>\$ 9,681</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 9,681</u>	<u>\$ 9,779</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 9,950</u>

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

(2) The Company did not have any agreements with remaining contractual maturities of thirty days or greater, as of the dates indicated.

The following table sets forth the composition of "Cash collateral for loaned securities" which represents the liability to return cash collateral received for the following types of securities loaned, as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2019						December 31, 2018					
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements			Total (in millions)	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	Remaining Contractual Maturities of the Agreements			Total (in millions)	Overnight & Continuous	Up to 30 Days
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	Total				Overnight & Continuous	Up to 30 Days	Total			
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 9	\$ 0	\$ 9	\$ 105	\$ 0	\$ 105	\$ 105	\$ 0	\$ 105	\$ 88	\$ 0	\$ 88
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	33	0	33	325	0	325	325	0	325	0	0	0
Foreign government bonds	244	0	244	2,563	0	2,563	2,563	0	2,563	0	0	0
U.S. public corporate securities	2,996	0	2,996	693	0	693	693	0	693	0	0	0
Foreign public corporate securities	762	0	762	155	0	155	155	0	155	0	0	0
Commercial mortgage-backed securities	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Equity securities	167	0	167	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Total cash collateral for loaned securities(1)	<u>\$ 4,213</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 4,213</u>	<u>\$ 3,929</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 3,929</u>	<u>\$ 3,929</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 3,929</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>

(1) The Company did not have any agreements with remaining contractual maturities of thirty days or greater, as of the dates indicated.

Securities Pledged

The Company pledges as collateral investment securities it owns to unaffiliated parties through certain transactions, including securities lending, securities sold under agreements to repurchase, collateralized borrowings and postings of collateral with derivative counterparties. The following table sets forth the carrying value of investments pledged to third parties, as of the dates indicated:

	December 31,	
	2019	2018
	(in millions)	
Fixed maturities(1)	\$ 15,109	\$ 15,319
Fixed maturities, trading	58	0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	22	123
Separate account assets	2,547	2,811
Equity securities	543	152
Other	445	0
Total securities pledged	<u>\$ 18,724</u>	<u>\$ 18,405</u>

(1) Includes fixed maturity securities classified as available-for-sale and held-to-maturity and excludes fixed maturity securities classified as trading.

The following table sets forth the carrying amount of the associated liabilities supported by the pledged collateral, as of the dates indicated:

	December 31,	
	2019	2018
	(in millions)	
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 9,681	\$ 9,950
Cash collateral for loaned securities	4,213	3,929
Separate account liabilities	2,624	2,867
Total liabilities supported by the pledged collateral	<u>\$ 16,518</u>	<u>\$ 16,746</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In the normal course of its business activities, the Company accepts collateral that can be sold or repledged. The primary sources of this collateral are securities in customer accounts, securities purchased under agreements to resell and postings of collateral from OTC derivative counterparties. The fair value of this collateral was approximately \$7,729 million as of December 31, 2019 (the largest components of which included \$1,012 million of securities and \$6,717 million of cash from OTC derivative counterparties) and \$5,309 million as of December 31, 2018 (the largest components of which included \$986 million of securities and \$4,323 million of cash from OTC derivative counterparties). A portion of the aforementioned securities, for both periods, had either been sold or repledged.

Assets on Deposit, Held in Trust, and Restricted as to Sale

The following table provides assets on deposit, assets held in trust, and securities restricted as to sale, as of the dates indicated:

	December 31,	
	2019	2018
	(in millions)	
Assets on deposit with governmental authorities or trustees	\$ 30	\$ 27
Assets held in voluntary trusts ⁽¹⁾	58	609
Assets held in trust related to reinsurance and other agreements ⁽²⁾	14,897	13,259
Securities restricted as to sale ⁽³⁾	36	40
Total assets on deposit, assets held in trust and securities restricted as to sale	\$ 15,021	\$ 13,935

(1) Represents assets held in voluntary trusts established primarily to fund guaranteed dividends to certain policyholders and to fund certain employee benefits.

(2) Represents assets held in trust related to reinsurance agreements excluding reinsurance agreements between wholly-owned subsidiaries. Assets valued at \$21.7 billion and \$16.1 billion were held in trust related to reinsurance agreements between wholly-owned subsidiaries as of December 31, 2019 and 2018, respectively.

(3) Includes member and activity stock associated with memberships in the Federal Home Loan Banks of New York and Boston.

4. VARIABLE INTEREST ENTITIES

In the normal course of its activities, the Company enters into relationships with various special-purpose entities and other entities that are deemed to be VIEs. A VIE is an entity that either (1) has equity investors that lack certain essential characteristics of a controlling financial interest (including the ability to control activities of the entity, the obligation to absorb the entity's expected losses and the right to receive the entity's expected residual returns) or (2) lacks sufficient equity to finance its own activities without financial support provided by other entities, which in turn would be expected to absorb at least some of the expected losses of the VIE.

The Company is the primary beneficiary if the Company has (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. If the Company determines that it is the VIE's primary beneficiary, it consolidates the VIE.

Consolidated Variable Interest Entities

The Company is the investment manager of certain asset-backed investment vehicles, commonly referred to as CLOs, and certain other vehicles for which the Company earns fee income for investment management services. The Company may sell or syndicate investments through these vehicles, principally as part of the strategic investing activity of the Company's investment management businesses. Additionally, the Company may invest in securities issued by these vehicles. The Company is also the investment manager of certain investment structures whose beneficial interests are wholly-owned by consolidated subsidiaries.

The Company has analyzed these relationships and determined that for certain CLOs and other investment structures it is the primary beneficiary and consolidates these entities. This analysis includes a review of (1) the Company's rights and responsibilities as investment manager and (2) variable interests (if any) held by the Company. The assets of these VIEs are restricted and must be used first to settle liabilities of the VIE. The Company is not required to provide, and has not provided, material financial or other support to any of these VIEs.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Additionally, the Company is the primary beneficiary of certain VIEs in which the Company has invested, as part of its investment activities, but for which it is not the investment manager. These include structured investments issued by a VIE that manages yen-denominated investments coupled with cross-currency coupon swap agreements thereby creating synthetic dual currency investments. The Company's involvement in the structuring of these investments combined with its economic interest indicates that the Company is the primary beneficiary. The Company has not provided material financial support or other support that was not contractually required to these VIEs.

The table below reflects the carrying amount and balance sheet caption in which the assets and liabilities of consolidated VIEs are reported. The liabilities primarily comprise obligations under debt instruments issued by the VIEs. The creditors of these VIEs do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIEs.

	Consolidated VIEs for which the Company is the Investment Manager(1)		Other Consolidated VIEs(1)	
	December 31,		December 31,	
	2019	2018	2019	2018
(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 104	\$ 73	\$ 285	\$ 282
Fixed maturities, held-to-maturity	83	95	839	831
Fixed maturities, trading	1,112	1,076	0	0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	0	4	8
Equity securities	47	41	0	0
Commercial mortgage and other loans	883	730	0	0
Other invested assets	2,199	1,526	89	77
Cash and cash equivalents	166	131	0	0
Accrued investment income	4	5	4	4
Other assets	450	463	689	721
Total assets of consolidated VIEs	\$ 5,048	\$ 4,140	\$ 1,910	\$ 1,923
Other liabilities	\$ 304	\$ 295	\$ 13	\$ 17
Notes issued by consolidated VIEs(2)	1,274	955	0	0
Total liabilities of consolidated VIEs	\$ 1,578	\$ 1,250	\$ 13	\$ 17

(1) Total assets of consolidated VIEs reflect \$2,668 million and \$2,013 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively, related to VIEs whose beneficial interests are wholly-owned by consolidated subsidiaries.

(2) Recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company. As of December 31, 2019, the maturities of these obligations were between 4 and 9 years.

Unconsolidated Variable Interest Entities

The Company has determined that it is not the primary beneficiary of certain VIEs for which it is the investment manager. These VIEs consist primarily of CLOs and investment funds for which the Company has determined that it is not the primary beneficiary as it does not have both (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. The Company's maximum exposure to loss resulting from its relationship with unconsolidated VIEs for which it is the investment manager is limited to its investment in the VIEs, which was \$1,021 million and \$836 million at December 31, 2019 and 2018, respectively. These investments are reflected in "Fixed maturities, available-for-sale," "Fixed maturities, trading," "Equity securities" and "Other invested assets." There are no liabilities associated with these unconsolidated VIEs on the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In the normal course of its activities, the Company will invest in LPs/LICs which include hedge funds, private equity funds and real estate-related funds and may or may not be VIEs. The Company's maximum exposure to loss on these investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. The Company has determined that it is not required to consolidate these entities because either (1) it does not control them or (2) it does not have the obligation to absorb losses of these entities that could be potentially significant to the entities or the right to receive benefits from the entities that could be potentially significant. The Company classifies these investments as "Other invested assets" and its maximum exposure to loss associated with these entities was \$11,157 million and \$9,841 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively.

In addition, in the normal course of its activities, the Company will invest in structured investments including VIEs for which it is not the investment manager. These structured investments typically invest in fixed income investments and are managed by third parties and include asset-backed securities, commercial mortgage-backed securities and residential mortgage-backed securities. The Company's maximum exposure to loss on these structured investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. See Note 3 for details regarding the carrying amounts and classification of these assets. The Company has not provided material financial or other support that was not contractually required to these structures. The Company has determined that it is not the primary beneficiary of these structures due to the fact that it does not control these entities.

5. DERIVATIVE INSTRUMENTS

Types of Derivative Instruments and Derivative Strategies

Interest Rate Contracts

Interest rate swaps, options and futures are used by the Company to reduce risks from changes in interest rates, manage interest rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities and to hedge against changes in their values it owns or anticipates acquiring or selling.

Swaps may be attributed to specific assets or liabilities or to a portfolio of assets or liabilities. Under interest rate swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between fixed-rate and floating-rate interest amounts calculated by reference to an agreed upon notional principal amount.

The Company also uses interest rate swaptions, caps, and floors to manage interest rate risk. A swaption is an option to enter into a swap with a forward starting effective date. The Company pays a premium for purchased swaptions and receives a premium for written swaptions. In an interest rate cap, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate exceeds the agreed strike price. Similarly, in an interest rate floor, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate is below the agreed strike price. Swaptions, caps and floors are included in interest rate options.

In standardized exchange-traded interest rate futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the daily market values of underlying referenced investments. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Equity Contracts

Equity options, total return swaps, and futures are used by the Company to manage its exposure to the equity markets which impacts the value of assets and liabilities it owns or anticipates acquiring or selling.

Equity index options are contracts which will settle in cash based on differentials in the underlying indices at the time of exercise and the strike price. The Company uses combinations of purchases and sales of equity index options to hedge the effects of adverse changes in equity indices within a predetermined range.

Total return swaps are contracts whereby the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between the return on an asset (or market index) and London Inter-Bank Offered Rate ("LIBOR") plus an associated funding spread based on a notional amount. The Company generally uses total return swaps to hedge the effect of adverse changes in equity indices.

In standardized exchange-traded equity futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the daily market values of underlying referenced equity indices. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Foreign Exchange Contracts

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Currency derivatives, including currency futures, options, forwards and swaps, are used by the Company to reduce risks from changes in currency exchange rates with respect to investments denominated in foreign currencies that the Company either holds or intends to acquire or sell, and to hedge the currency risk associated with net investments in foreign operations and anticipated earnings of its foreign operations.

Under currency forwards, the Company agrees with counterparties to deliver a specified amount of an identified currency at a specified future date. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at the specified future date. As noted above, the Company uses currency forwards to mitigate the impact of changes in currency exchange rates on U.S. dollar-equivalent earnings generated by certain of its non-U.S. businesses, primarily its international insurance and investment operations. The Company executes forward sales of the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these forwards correspond with the future periods in which the non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated.

Under currency swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between one currency and another at an exchange rate and calculated by reference to an agreed principal amount. Generally, the principal amount of each currency is exchanged at the beginning and termination of the currency swap by each party.

Credit Contracts

The Company writes credit default swaps to gain exposure similar to investment in public fixed maturity cash instruments. With these derivatives the Company sells credit protection on a single name reference, or certain index reference, and in return receives a quarterly premium. This premium or credit spread generally corresponds to the difference between the yield on the referenced name (or an index's referenced names) public fixed maturity cash instruments and swap rates, at the time the agreement is executed. If there is an event of default by the referenced name or one of the referenced names in the index, as defined by the agreement, then the Company is obligated to pay the referenced amount of the contract to the counterparty and receive in return the referenced defaulted security or similar security or (in the case of a credit default index) pay the referenced amount less the auction recovery rate. See credit derivatives section for further discussion of guarantees. In addition to selling credit protection, the Company has purchased credit protection using credit derivatives in order to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio.

Other Contracts

"To Be Announced" ("TBA") Forward Contracts. The Company uses TBA forward contracts to gain exposure to the investment risk and return of mortgage-backed securities. TBA transactions can help the Company enhance the return on its investment portfolio, and can provide a more liquid and cost-effective method of achieving these goals than purchasing or selling individual mortgage-backed pools. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at a specified future date. Additionally, pursuant to the Company's mortgage dollar roll program, TBAs or mortgage-backed securities are transferred to counterparties with a corresponding agreement to repurchase them at a future date. These transactions do not qualify as secured borrowings and are accounted for as derivatives.

Loan Commitments. In its mortgage operations, the Company enters into commitments to fund commercial mortgage loans at specified interest rates and other applicable terms within specified periods of time. These commitments are legally binding agreements to extend credit to a counterparty. Loan commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. The determination of the fair value of loan commitments accounted for as derivatives considers various factors including, among others, terms of the related loan, the intended exit strategy for the loans based upon either securitization valuation models or investor purchase commitments, prevailing interest rates, origination income or expense, and the value of service rights. Loan commitments that relate to the origination of mortgage loans that will be held for investment are not accounted for as derivatives and accordingly are not recognized in the Company's financial statements. See Note 23 for additional information.

Embedded Derivatives. The Company sells certain products (for example, variable annuities) which may include guaranteed benefit features that are accounted for as embedded derivatives. These embedded derivatives are marked to market through "Realized investment gains (losses), net" based on the change in value of the underlying contractual guarantees, which are determined using valuation models. The Company maintains a portfolio of derivative instruments that is intended to offset certain risks related to the above products' features. The derivatives may include, but are not limited to equity options, equity futures, total return swaps, interest rate swaptions, caps, floors and other instruments.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Synthetic Guarantees. The Company sells synthetic GICs, through both full service and investment-only sales channels, to investment vehicles primarily used by qualified defined contribution pension plans. The synthetic GICs are issued in respect of assets that are owned by the trustees of such plans, who invest the assets according to the contract terms agreed to with the Company. The contracts establish participant balances and credit interest thereon. The participant balances are supported by the underlying assets. In connection with certain participant-initiated withdrawals, the contract guarantees that after all underlying assets are liquidated, any remaining participant balances will be paid by the Company. Under U.S. GAAP, these contracts are accounted for as derivatives and recorded at fair value.

Primary Risks Managed by Derivatives

The table below provides a summary of the gross notional amount and fair value of derivatives contracts by the primary underlying risks, excluding embedded derivatives and associated reinsurance recoverables. Many derivative instruments contain multiple underlying risks. The fair value amounts below represent the value of derivative contracts prior to taking into account the netting effects of master netting agreements and cash collateral. This netting impact results in total derivative assets of \$867 million and \$1,148 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively, and total derivative liabilities of \$831 million and \$127 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively, reflected in the Consolidated Statements of Financial Position.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Primary Underlying Risk/ Instrument Type	December 31, 2019						December 31, 2018					
	Gross		Fair Value		Gross		Fair Value					
	Notional	Assets	Liabilities	(in millions)	Notional	Assets	Liabilities					
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:												
Interest Rate												
Interest Rate Swaps	\$ 3,257	\$ 628	\$ (73)		\$ 3,885	\$ 305	\$ (67)					
Interest Rate Forwards	205	4	(1)		600	26	0					
Foreign Currency												
Foreign Currency Forwards	1,461	22	(57)		722	26	(2)					
Currency/Interest Rate												
Foreign Currency Swaps	22,746	1,467	(302)		20,724	1,520	(358)					
Total Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments	\$ 27,669	\$ 2,121	\$ (433)		\$ 25,931	\$ 1,877	\$ (427)					
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:												
Interest Rate												
Interest Rate Swaps	\$ 141,162	\$ 10,249	\$ (4,861)		\$ 140,963	\$ 5,792	\$ (3,435)					
Interest Rate Futures	17,095	4	(38)		13,991	23	(2)					
Interest Rate Options	16,496	339	(238)		24,002	147	(314)					
Interest Rate Forwards	2,218	18	(3)		5,049	72	0					
Foreign Currency												
Foreign Currency Forwards	26,604	208	(214)		19,849	246	(138)					
Foreign Currency Options	0	0	0		2	0	0					
Currency/Interest Rate												
Foreign Currency Swaps	13,874	740	(345)		13,784	773	(421)					
Credit												
Credit Default Swaps	798	21	0		5,207	33	(23)					
Equity												
Equity Futures	1,802	0	(3)		1,141	0	(8)					
Equity Options	32,657	679	(765)		58,693	384	(554)					
Total Return Swaps	18,218	6	(636)		17,309	1,131	(86)					
Other												
Other(1)	1,258	0	0		508	0	0					
Synthetic GICs												
Total Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments	\$ 352,191	\$ 12,265	\$ (7,103)		\$ 379,713	\$ 8,603	\$ (4,981)					
Total Derivatives(2)(3)	\$ 379,860	\$ 14,386	\$ (7,536)		\$ 405,644	\$ 10,480	\$ (5,408)					

(1) "Other" primarily includes derivative contracts used to improve the balance of the Company's tail longevity and mortality risk. Under these contracts, the Company's gains (losses) are capped at the notional amount.

(2) Excludes embedded derivatives and associated reinsurance recoverables which contain multiple underlying risks. The fair value of these embedded derivatives was a net liability of \$14,035 million and \$8,959 million as of December 31, 2019, and 2018, respectively, primarily included in "Future policy benefits."

(3) Recorded in "Other invested assets" and "Other liabilities" on the Consolidated Statements of Financial Position.

As of December 31, 2019, the following amounts were recorded on the Consolidated Statements of Financial Position related to the carrying amount of the hedged assets (liabilities) and cumulative basis adjustments included in the carrying amount for fair value hedges.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Balance Sheet Line Item in which Hedged Item is Recorded	Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)	Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Included in the Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)(1)	
		(in millions)	(in millions)
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value	\$ 389	\$ 64	
Commercial mortgage and other loans	\$ 23	\$ 2	
Policyholders' account balances	\$ (1,376)	\$ (107)	
Future policy benefits	\$ (676)	\$ (172)	

(1) There were no material fair value hedging adjustments for hedged assets and liabilities for which hedge accounting has been discontinued.

Most of the Company's derivatives do not qualify for hedge accounting for various reasons. For example: (i) derivatives that economically hedge embedded derivatives do not qualify for hedge accounting because changes in the fair value of the embedded derivatives are already recorded in net income; (ii) derivatives that are utilized as macro hedges of the Company's exposure to various risks typically do not qualify for hedge accounting because they do not meet the criteria required under portfolio hedge accounting rules; and (iii) synthetic GIC, which are product standalone derivatives, do not qualify as hedging instruments under hedge accounting rules.

Offsetting Assets and Liabilities

The following table presents recognized derivative instruments (excluding embedded derivatives and associated reinsurance recoverables), and repurchase and reverse repurchase agreements that are offset in the Consolidated Statements of Financial Position, and/or are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement, irrespective of whether they are offset in the Consolidated Statements of Financial Position.

	December 31, 2019						
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position		Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position		Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
		(in millions)	(in millions)	(in millions)	(in millions)		
Offsetting of Financial Assets:							
Derivatives(1)	\$ 14,303	\$ (13,519)	\$ 784	\$ (607)	\$ 177		
Securities purchased under agreement to resell	1,012	0	1,012	(1,012)	0		
Total Assets	\$ 15,315	\$ (13,519)	\$ 1,796	\$ (1,619)	\$ 177		
Offsetting of Financial Liabilities:							
Derivatives(1)	\$ 7,528	\$ (6,705)	\$ 823	\$ (244)	\$ 579		
Securities sold under agreement to repurchase	9,681	0	9,681	(9,681)	0		
Total Liabilities	\$ 17,209	\$ (6,705)	\$ 10,504	\$ (9,925)	\$ 579		

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018				
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
	(in millions)				
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives(1)	\$ 10,407	\$ (9,331)	\$ 1,076	\$ (614)	\$ 462
Securities purchased under agreement to resell	986	0	986	(986)	0
Total Assets	<u>\$ 11,393</u>	<u>\$ (9,331)</u>	<u>\$ 2,062</u>	<u>\$ (1,600)</u>	<u>\$ 462</u>
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives(1)	\$ 5,387	\$ (5,281)	\$ 106	\$ (45)	\$ 61
Securities sold under agreement to repurchase	9,950	0	9,950	(9,950)	0
Total Liabilities	<u>\$ 15,337</u>	<u>\$ (5,281)</u>	<u>\$ 10,056</u>	<u>\$ (9,950)</u>	<u>\$ 61</u>

(1) Amounts exclude the excess of collateral received/pledged from/to the counterparty.

For information regarding the rights of offset associated with the derivative assets and liabilities in the table above, see “—Counterparty Credit Risk” below. For securities purchased under agreements to resell and securities sold under agreements to repurchase, the Company monitors the value of the securities and maintains collateral, as appropriate, to protect against credit exposure. Where the Company has entered into repurchase and resale agreements with the same counterparty, in the event of default, the Company would generally be permitted to exercise rights of offset. For additional information on the Company’s accounting policy for securities repurchase and resale agreements, see Note 2.

Cash Flow, Fair Value and Net Investment Hedges

The primary derivative instruments used by the Company in its fair value, cash flow and net investment hedge accounting relationships are interest rate swaps, currency swaps and currency forwards. These instruments are only designated for hedge accounting in instances where the appropriate criteria are met. The Company does not use futures, options, credit, and equity derivatives in any of its fair value, cash flow or net investment hedge accounting relationships.

The following table provides the financial statement classification and impact of derivatives used in qualifying and non-qualifying hedge relationships, including the offset of the hedged item in fair value hedge relationships.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2019						
	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	Policyholders' Benefits	AOCI(1)
(in millions)							
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:							
Fair value hedges							
Gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments:							
Interest Rate	\$ (14)	\$ (7)	\$ 0	\$ 0	\$ 194	\$ 155	\$ 0
Currency	0	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments	(14)	(7)	0	0	194	155	0
Gains (losses) on the hedged item:							
Interest Rate	11	20	0	0	(186)	(140)	0
Currency	1	3	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on hedged item	12	23	0	0	(186)	(140)	0
Total gains (losses) on fair value hedges net of hedged item	(2)	16	0	0	8	15	0
Cash flow hedges							
Interest Rate	58	0	0	0	0	0	(25)
Currency	6	0	0	0	0	0	(62)
Currency/Interest Rate	130	282	(97)	0	0	0	99
Total gains (losses) on cash flow hedges	194	282	(97)	0	0	0	12
Net investment hedges							
Currency	0	0	0	0	0	0	4
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on net investment hedges	0	0	0	0	0	0	4
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:							
Interest Rate	4,533	0	0	0	0	0	0
Currency	14	0	5	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	394	0	0	0	0	0	0
Credit	123	0	0	0	0	0	0
Equity	(4,057)	0	0	0	0	0	0
Other	0	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	(2,705)	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives not qualifying as	(1,698)	0	5	0	0	0	0

hedge accounting
instruments

Total	\$ (1,506)	\$ 298	\$ (92)	\$ 0	\$ 8	\$ 15	\$ 16
-------	------------	--------	---------	------	------	-------	-------

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2018(2)						
	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	Policyholders' Benefits	AOCI(1)
(in millions)							
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:							
Fair value hedges							
Gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments:							
Interest Rate	\$ 20	\$ (9)	\$ 0	\$ 0	\$ (65)	\$ 35	\$ 0
Currency	6	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments	26	(9)	0	0	(65)	35	0
Gains (losses) on the hedged item:							
Interest Rate	(27)	31	0	0	79	(31)	0
Currency	(5)	3	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on hedged item	(32)	34	0	0	79	(31)	0
Total gains (losses) on fair value hedges net of hedged item	(6)	25	0	0	14	4	0
Cash flow hedges							
Interest Rate	2	0	0	(1)	0	0	32
Currency	7	0	0	0	0	0	20
Currency/Interest Rate	69	217	257	0	0	0	798
Total gains (losses) on cash flow hedges	78	217	257	(1)	0	0	850
Net investment hedges							
Currency	0	0	0	0	0	0	6
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on net investment hedges	0	0	0	0	0	0	6
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:							
Interest Rate	(1,226)	0	0	0	0	0	0
Currency	342	0	(1)	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	364	0	3	0	0	0	0
Credit	(55)	0	0	0	0	0	0
Equity	1,121	0	0	0	0	0	0
Other	0	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	966	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives not qualifying	1,512	0	2	0	0	0	0

as hedge accounting
instruments

Total	\$ 1,584	\$ 242	\$ 259	\$ (1)	\$ 14	\$ 4	\$ 856
-------	----------	--------	--------	--------	-------	------	--------

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2017(2)							
Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	Policyholders' Benefits	AOCI(D)	
(in millions)							
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:							
Fair value hedges							
Gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments:							
Interest Rate	\$ 16	\$ (19)	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0
Currency	(6)	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments	10	(19)	0	0	(1)	0	0
Gains (losses) on the hedged item:							
Interest Rate	(18)	37	0	0	0	0	0
Currency	6	5	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on hedged item	(12)	42	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on fair value hedges net of hedged item	(2)	23	0	0	(1)	0	0
Cash flow hedges							
Interest Rate	0	0	0	(3)	0	0	7
Currency	0	0	0	0	0	0	(3)
Currency/Interest Rate	98	189	(303)	0	0	0	(1,359)
Total gains (losses) on cash flow hedges	98	189	(303)	(3)	0	0	(1,355)
Net investment hedges							
Currency	0	0	0	0	0	0	(9)
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on net investment hedges	0	0	0	0	0	0	(9)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:							
Interest Rate	1,161	0	0	0	0	0	0
Currency	(340)	0	0	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	(348)	0	(5)	0	0	0	0
Credit	13	0	0	0	0	0	0
Equity	(2,498)	0	0	0	0	0	0
Other	0	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	644	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives not qualifying	(1,368)	0	(5)	0	0	0	0

as hedge accounting
instruments

Total	\$ (1,272)	\$ 212	\$ (308)	\$ (3)	\$ (1)	\$ 0	\$ (1,364)
-------	------------	--------	----------	--------	--------	------	------------

(1) Net change in AOCI.

(2) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Presented below is a rollforward of current period cash flow hedges in AOCI before taxes:

	(in millions)
Balance, December 31, 2016	\$ 1,316
Amount recorded in AOCI	
Interest Rate	5
Currency	(3)
Currency/Interest Rate	(1,375)
Total amount recorded in AOCI	(1,373)
Amount reclassified from AOCI to income	
Interest Rate	2
Currency	0
Currency/Interest Rate	16
Total amount reclassified from AOCI to income	18
Balance, December 31, 2017	\$ (39)
Amount recorded in AOCI	
Interest Rate	33
Currency	27
Currency/Interest Rate	1,341
Total amount recorded in AOCI	1,401
Amount reclassified from AOCI to income	
Interest Rate	(1)
Currency	(7)
Currency/Interest Rate	(543)
Total amount reclassified from AOCI to income	(551)
Balance, December 31, 2018	\$ 811
Cumulative effect adjustment from the adoption of ASU 2017-12(1)	9
Amount recorded in AOCI	
Interest Rate	33
Currency	(56)
Currency/Interest Rate	414
Total amount recorded in AOCI	391
Amount reclassified from AOCI to income	
Interest Rate	(58)
Currency	(6)
Currency/Interest Rate	(315)
Total amount reclassified from AOCI to income	(379)
Balance, December 31, 2019	\$ 832

(1)See Note 2 for details.

The changes in fair value of cash flow hedges are deferred in AOCI and are included in "Net unrealized investment gains (losses)" in the Consolidated Statements of Comprehensive Income; these amounts are then reclassified to earnings when the hedged item affects earnings. Using December 31, 2019 values, it is estimated that a pre-tax gain of approximately \$261 million is expected to be reclassified from AOCI to earnings during the subsequent twelve months ending December 31, 2020.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The exposures the Company is hedging with these qualifying cash flow hedges include the variability of future cash flows from forecasted transactions denominated in foreign currencies, the purchases of invested assets, and the receipt or payment of variable interest on existing financial instruments. The maximum length of time over which the Company is hedging its exposure to the variability in future cash flows for forecasted transactions is 10 years.

There were no material amounts reclassified from AOCI into earnings relating to instances in which the Company discontinued cash flow hedge accounting because the forecasted transaction did not occur by the anticipated date or within the additional time period permitted by the authoritative guidance for the accounting for derivatives and hedging. In addition, there were no instances in which the Company discontinued fair value hedge accounting due to a hedged firm commitment no longer qualifying as a fair value hedge.

For effective net investment hedges, the amounts, before applicable taxes, recorded in the cumulative translation adjustment within AOCI were \$536 million as of 2019, \$532 million as of 2018, and \$526 million as of 2017.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Credit Derivatives

Credit derivatives, where the Company has written credit protection on a single name reference, had outstanding notional amounts of \$100 million and \$110 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively. These credit derivatives are reported at fair value as an asset of \$1 million as of both December 31, 2019 and 2018. As of December 31, 2019, the notional amount of these credit derivatives had the following NAIC ratings: \$36 million in NAIC 1; \$60 million in NAIC 2; and \$4 million in NAIC 3. The Company has also written credit protection on certain index references with notional amounts of \$692 million and \$4,953 million, reported at fair value as an asset of \$20 million and \$10 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively. As of December 31, 2019, the notional amount of these credit derivatives had the following NAIC ratings: \$50 million in NAIC 1; \$570 million in NAIC 3; and \$72 million in NAIC 6. NAIC designations are based on the lowest rated single name reference included in the index.

The Company's maximum amount at risk under these credit derivatives equals the aforementioned notional amounts and assumes the value of the underlying referenced securities become worthless. These credit derivatives have maturities of less than 1 year and less than 28 years for single name and index references, respectively.

In addition to writing credit protection, the Company has purchased credit protection using credit derivatives in order to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio. As of December 31, 2019 and 2018, the Company had \$6 million and \$145 million of outstanding notional amounts, reported at fair value as a liability of \$0 million and \$1 million, respectively.

Counterparty Credit Risk

The Company is exposed to losses in the event of non-performance by counterparties to financial derivative transactions with a positive fair value. The Company manages credit risk by: (i) entering into derivative transactions with highly rated major international financial institutions and other creditworthy counterparties governed by master netting agreements, as applicable; (ii) trading through central clearing and OTC parties; (iii) obtaining collateral, such as cash and securities, when appropriate; and (iv) setting limits on single party credit exposures which are subject to periodic management review.

Substantially all of the Company's derivative agreements have zero thresholds which require daily full collateralization by the party in a liability position. In addition, certain of the Company's derivative agreements contain credit-risk related contingent features; if the credit rating of one of the parties to the derivative agreement is to fall below a certain level, the party with positive fair value could request termination at the then fair value or demand immediate full collateralization from the party whose credit rating fell and is in a net liability position.

As of December 31, 2019, there were no net liability derivative positions with counterparties with credit risk-related contingent features. All derivatives have been appropriately collateralized by the Company or the counterparty in accordance with the terms of the derivative agreements.

6. FAIR VALUE OF ASSETS AND LIABILITIES

Fair Value Measurement—Fair value represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The authoritative fair value guidance establishes a framework for measuring fair value that includes a hierarchy used to classify the inputs used in measuring fair value. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement. The levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1—Fair value is based on unadjusted quoted prices in active markets that are accessible to the Company for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets and liabilities primarily include certain cash equivalents and short-term investments, equity securities and derivative contracts that trade on an active exchange market.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Level 2—Fair value is based on significant inputs, other than quoted prices included in Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset or liability through corroboration with observable market data. Level 2 inputs include quoted market prices in active markets for similar assets and liabilities, quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets or liabilities, and other market observable inputs. The Company's Level 2 assets and liabilities include: fixed maturities (corporate public and private bonds, most government securities, certain asset-backed and mortgage-backed securities, etc.), certain equity securities (mutual funds, which do not trade in active markets because they are not publicly available), certain commercial mortgage loans, short-term investments and certain cash equivalents (primarily commercial paper), and certain OTC derivatives.

Level 3—Fair value is based on at least one significant unobservable input for the asset or liability. The assets and liabilities in this category may require significant judgment or estimation in determining the fair value. The Company's Level 3 assets and liabilities primarily include: certain private fixed maturities and equity securities, certain manually priced public equity securities and fixed maturities, certain highly structured OTC derivative contracts, certain consolidated real estate funds for which the Company is the general partner and embedded derivatives resulting from certain products with guaranteed benefits.

Assets and Liabilities by Hierarchy Level—The tables below present the balances of assets and liabilities reported at fair value on a recurring basis, as of the dates indicated.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2019				
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Netting(1)	Total
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 35,554	\$ 105	\$	\$ 35,659
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	11,493	4		11,497
Foreign government bonds	0	119,032	22		119,054
U.S. corporate public securities	0	97,959	380		98,339
U.S. corporate private securities(2)	0	34,749	1,784		36,533
Foreign corporate public securities	0	29,756	69		29,825
Foreign corporate private securities	0	27,237	1,003		28,240
Asset-backed securities(3)	0	12,238	936		13,174
Commercial mortgage-backed securities	0	15,574	0		15,574
Residential mortgage-backed securities	0	3,189	12		3,201
Subtotal	0	386,781	4,315		391,096
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	185	0		185
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	212	0		212
Foreign government bonds	0	790	24		814
Corporate securities	0	12,966	637		13,603
Asset-backed securities(3)	0	1,593	69		1,662
Commercial mortgage-backed securities	0	1,896	0		1,896
Residential mortgage-backed securities	0	1,158	0		1,158
Equity securities	1,505	285	0		1,790
All other(4)	0	261	0		261
Subtotal	1,505	19,346	730		21,581
Fixed maturities, trading	0	3,597	287		3,884
Equity securities	5,813	939	633		7,385
Commercial mortgage and other loans	0	228	0		228
Other invested assets(5)	6	14,379	567	(13,519)	1,433
Short-term investments	1,806	1,975	155		3,936
Cash equivalents	2,079	6,796	131		9,006
Other assets	0	0	113		113
Separate account assets(6)(7)	46,574	240,433	1,717		288,724
Total assets	<u>\$ 57,783</u>	<u>\$ 674,474</u>	<u>\$ 8,648</u>	<u>\$ (13,519)</u>	<u>\$ 727,386</u>
Future policy benefits(8)	\$ 0	\$ 0	\$ 12,831	\$	\$ 12,831
Policyholders' account balances	0	0	1,316		1,316
Other liabilities	41	7,495	105	(6,705)	936
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	800		800
Total liabilities	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 7,495</u>	<u>\$ 15,052</u>	<u>\$ (6,705)</u>	<u>\$ 15,883</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2018				
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Netting(1)	Total
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 30,513	\$ 81	\$	\$ 30,594
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	10,488	5		10,493
Foreign government bonds	0	112,985	125		113,110
U.S. corporate public securities	0	83,282	133		83,415
U.S. corporate private securities(2)	0	31,265	1,755		33,020
Foreign corporate public securities	0	29,148	53		29,201
Foreign corporate private securities	0	23,787	744		24,531
Asset-backed securities(3)	0	11,726	1,247		12,973
Commercial mortgage-backed securities	0	13,302	13		13,315
Residential mortgage-backed securities	0	2,925	79		3,004
Subtotal	0	349,421	4,235		353,656
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	381	0		381
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	196	0		196
Foreign government bonds	0	858	225		1,083
Corporate securities	0	12,675	444		13,119
Asset-backed securities(3)	0	1,516	149		1,665
Commercial mortgage-backed securities	0	2,324	0		2,324
Residential mortgage-backed securities	0	811	0		811
Equity securities	1,222	237	1		1,460
All other(4)	0	215	0		215
Subtotal	1,222	19,213	819		21,254
Fixed maturities, trading	0	3,037	206		3,243
Equity securities	4,819	610	671		6,100
Commercial mortgage and other loans	0	763	0		763
Other invested assets(5)	23	10,454	263	(9,331)	1,409
Short-term investments	2,713	2,691	89		5,493
Cash equivalents	2,848	6,553	77		9,478
Other assets	0	0	25		25
Separate account assets(6)(7)	39,534	212,998	1,534		254,066
Total assets	<u>\$ 51,159</u>	<u>\$ 605,740</u>	<u>\$ 7,919</u>	<u>\$ (9,331)</u>	<u>\$ 655,487</u>
Future policy benefits(8)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,926	\$	\$ 8,926
Policyholders' account balances	0	0	56		56
Other liabilities	18	5,398	0	(5,281)	135
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	595		595
Total liabilities	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 5,398</u>	<u>\$ 9,577</u>	<u>\$ (5,281)</u>	<u>\$ 9,712</u>

(1) "Netting" amounts represent cash collateral of \$6,814 million and \$4,050 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively.

(2) Excludes notes with fair value of \$4,757 million (carrying amount of \$4,751 million) and \$4,216 million (carrying amount of \$4,216 million) as of December 31, 2019 and 2018, respectively, which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(3) Includes credit-tranched securities collateralized by syndicated bank loans, sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

(4) All other represents cash equivalents and short-term investments.

(5) Other invested assets excluded from the fair value hierarchy include certain hedge funds, private equity funds and other funds for which fair value is measured at net asset value ("NAV") per share (or its equivalent) as a practical expedient. At December 31, 2019 and 2018, the fair values of such investments were \$4,213 million and \$4,115 million respectively.

- (6) Separate account assets included in the fair value hierarchy exclude investments in entities that calculate NAV per share (or its equivalent) as a practical expedient. Such investments excluded from the fair value hierarchy include investments in real estate, hedge funds and other invested assets. At December 31, 2019 and 2018, the fair value of such investments were \$23,557 million and \$25,070 million, respectively.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- (7) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statements of Financial Position.
- (8) As of December 31, 2019, the net embedded derivative liability position of \$12.8 billion includes \$0.7 billion of embedded derivatives in an asset position and \$13.5 billion of embedded derivatives in a liability position. As of December 31, 2018, the net embedded derivative liability position of \$8.9 billion includes \$0.7 billion of embedded derivatives in an asset position and \$9.6 billion of embedded derivatives in a liability position.

The methods and assumptions the Company uses to estimate the fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis are summarized below.

Fixed Maturity Securities—The fair values of the Company's public fixed maturity securities are generally based on prices obtained from independent pricing services. Prices for each security are generally sourced from multiple pricing vendors, and a vendor hierarchy is maintained by asset type based on historical pricing experience and vendor expertise. The Company ultimately uses the price from the pricing service highest in the vendor hierarchy based on the respective asset type. The pricing hierarchy is updated for new financial products and recent pricing experience with various vendors. Consistent with the fair value hierarchy described above, securities with validated quotes from pricing services are generally reflected within Level 2, as they are primarily based on observable pricing for similar assets and/or other market observable inputs. Typical inputs used by these pricing services include but are not limited to, reported trades, benchmark yields, issuer spreads, bids, offers, and/or estimated cash flow, prepayment speeds and default rates. If the pricing information received from third-party pricing services is deemed not reflective of market activity or other inputs observable in the market, the Company may challenge the price through a formal process with the pricing service or classify the securities as Level 3. If the pricing service updates the price to be more consistent with the presented market observations, the security remains within Level 2.

Internally-developed valuations or indicative broker quotes are also used to determine fair value in circumstances where vendor pricing is not available, or where the Company ultimately concludes that pricing information received from the independent pricing services is not reflective of market activity. If the Company concludes the values from both pricing services and brokers are not reflective of market activity, it may override the information with an internally-developed valuation. As of December 31, 2019 and 2018, overrides on a net basis were not material. Pricing service overrides, internally-developed valuations and indicative broker quotes are generally included in Level 3 in the fair value hierarchy.

The Company conducts several specific price monitoring activities. Daily analyses identify price changes over predetermined thresholds defined at the financial instrument level. Various pricing integrity reports are reviewed on a daily and monthly basis to determine if pricing is reflective of market activity or if it would warrant any adjustments. Other procedures performed include, but are not limited to, reviews of third-party pricing services methodologies, reviews of pricing trends and back testing.

The fair values of private fixed maturities, which are originated by internal private asset managers, are primarily determined using discounted cash flow models. These models primarily use observable inputs that include Treasury or similar base rates plus estimated credit spreads to value each security. The credit spreads are obtained through a survey of private market intermediaries who are active in both primary and secondary transactions, and consider, among other factors, the credit quality and the reduced liquidity associated with private placements. Internal adjustments are made to reflect variation in observed sector spreads. Since most private placements are valued using standard market observable inputs and inputs derived from, or corroborated by, market observable data including, but not limited to observed prices and spreads for similar publicly-traded issues, they have been reflected within Level 2. For certain private fixed maturities, the discounted cash flow model may incorporate significant unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs that market participants would use in pricing the asset. To the extent management determines that such unobservable inputs are significant to the price of a security, a Level 3 classification is made.

Assets Supporting Experience-Rated Contractholder Liabilities—Assets supporting experience-rated contractholder liabilities consist primarily of fixed maturity securities, equity securities and derivatives whose fair values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities" and below under "Equity Securities" and "Derivative Instruments."

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Equity Securities—Equity securities consist principally of investments in common and preferred stock of publicly-traded companies, perpetual preferred stock, privately-traded securities, as well as mutual fund shares. The fair values of most publicly-traded equity securities are based on quoted market prices in active markets for identical assets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy. Estimated fair values for most privately traded equity securities are determined using discounted cash flow, earnings multiple and other valuation models that require a substantial level of judgment around inputs and therefore are classified within Level 3. The fair values of mutual fund shares that transact regularly (but do not trade in active markets because they are not publicly available) are based on transaction prices of identical fund shares and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. The fair values of perpetual preferred stock are based on inputs obtained from independent pricing services that are primarily based on indicative broker quotes. As a result, the fair values of perpetual preferred stock are classified as Level 3.

Commercial Mortgage and Other Loans—The fair value of loans held and accounted for using the fair value option is determined utilizing pricing indicators from the whole loan market, where investors are committed to purchase these loans at a predetermined price, which is considered the principal exit market for these loans. The Company evaluates the valuation inputs used for these assets, including the existence of predetermined exit prices, the terms of the loans, prevailing interest rates and credit risk, and deems the primary pricing inputs are Level 2 inputs in the fair value hierarchy.

Other Invested Assets—Other invested assets primarily include investments in LPs/LLCs, derivatives and certain limited partnerships which are consolidated because the Company is either deemed to exercise control or considered the primary beneficiary of a variable interest entity. These entities are primarily investment companies and follow specialized industry accounting whereby their assets are carried at fair value. The investments held by these entities include various feeder fund investments in underlying master funds (whose underlying holdings generally include public fixed maturities, equity securities and mutual funds), as well as wholly-owned real estate held within other investment funds. For the unconsolidated fund investments, the fair value is primarily determined by the fund managers and is measured at net asset value ("NAV") as a practical expedient.

Other Assets—Other assets reflected in Level 3 include reinsurance recoverables which are carried at fair value and relate to the reinsurance of the Company's living benefit guarantees on certain variable annuity contracts. The methods and assumptions used to estimate the fair value are consistent with those described below under "Future Policy Benefits."

Derivative Instruments—Derivatives are recorded at fair value either as assets, within "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities," or "Other invested assets, at fair value," or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The fair values of derivative contracts can be affected by changes in interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, credit spreads, market volatility, expected returns, NPR, liquidity and other factors. For derivative positions included within Level 3 of the fair value hierarchy, liquidity valuation adjustments are made to reflect the cost of exiting significant risk positions, and consider the bid-ask spread, maturity, complexity and other specific attributes of the underlying derivative position.

The Company's exchange-traded futures and options include Treasury futures, Eurodollar futures, commodity futures, Eurodollar options and commodity options. Exchange-traded futures and options are valued using quoted prices in active markets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy.

The majority of the Company's derivative positions are traded in the OTC derivative market and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. OTC derivatives classified within Level 2 are valued using models that utilize actively quoted or observable market input values from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. The Company's policy is to use mid-market pricing in determining its best estimate of fair value. The fair values of most OTC derivatives, including interest rate and cross-currency swaps, currency forward contracts, commodity swaps, commodity forward contracts, single name credit default swaps, loan commitments held for sale and TBA forward contracts on highly rated mortgage-backed securities issued by U.S. government sponsored entities are determined using discounted cash flow models. The fair values of European style option contracts are determined using Black-Scholes option pricing models. These models' key inputs include the contractual terms of the respective contract, along with significant observable inputs, including interest rates, currency rates, credit spreads, equity prices, index dividend yields, NPR, volatility and other factors.

The Company's cleared interest rate swaps and credit derivatives linked to an index are valued using models that utilize actively quoted or observable market inputs, including Overnight Indexed Swap discount rates, obtained from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. These derivatives are classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.**
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The majority of the Company's derivative agreements are with highly rated major international financial institutions. To reflect the market's perception of its own and the counterparty's NPR, the Company incorporates additional spreads over LIBOR into the discount rate used in determining the fair value of OTC derivative assets and liabilities that are not otherwise collateralized.

Derivatives classified as Level 3 include look-back equity options and other structured products. These derivatives are valued based upon models, such as Monte Carlo simulation models and other techniques that utilize significant unobservable inputs. Level 3 methodologies are validated through periodic comparison of the Company's fair values to external broker-dealer values.

Cash Equivalents and Short-Term Investments—Cash equivalents and short-term investments include money market instruments, commercial paper and other highly liquid debt instruments. Certain money market instruments are valued using unadjusted quoted prices in active markets that are accessible for identical assets and are primarily classified as Level 1. The remaining instruments in this category are generally fair valued based on market observable inputs and these investments have primarily been classified within Level 2.

Separate Account Assets—Separate account assets include mutual funds, fixed maturity securities, treasuries, equity securities, real estate and commercial mortgage loans for which values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities," "Equity Securities" and "Commercial Mortgage and Other Loans."

Future Policy Benefits—The liability for future policy benefits is related to guarantees primarily associated with the living benefit features of certain variable annuity contracts offered by the Company's Individual Annuities segment, including guaranteed minimum accumulation benefits ("GMAB"), guaranteed withdrawal benefits ("GMWB") and guaranteed minimum income and withdrawal benefits ("GMIWB"), accounted for as embedded derivatives. The fair values of these liabilities are calculated as the present value of future expected benefit payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature. This methodology could result in either a liability or contra-liability balance, given changing capital market conditions and various actuarial assumptions. Since there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The determination of these risk premiums requires the use of management's judgment.

The significant inputs to the valuation models for these embedded derivatives include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived NPR, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and mortality rates. Since many of these assumptions are unobservable and are considered to be significant inputs to the liability valuation, the liability included in future policy benefits has been reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

Capital market inputs and actual policyholders' account values are updated each quarter based on capital market conditions as of the end of the quarter, including interest rates, equity markets and volatility. In the risk neutral valuation, the initial swap curve drives the total return used to grow the policyholders' account values. The Company's discount rate assumption is based on the LIBOR swap curve adjusted for an additional spread relative to LIBOR to reflect NPR.

Actuarial assumptions, including contractholder behavior and mortality, are reviewed at least annually, and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. These assumptions are generally updated annually unless a material change that the Company feels is indicative of a long-term trend is observed in an interim period.

Policyholders' Account Balances—The liability for policyholders' account balances is related to certain embedded derivative instruments associated with certain universal life and fixed annuity products that provide the policyholders with the index-linked interest credited over contract specified term periods. The fair values of these liabilities are determined using discounted cash flow models which include capital market assumptions such as interest rates and equity index volatility assumptions, the Company's market-perceived NPR and actuarially determined assumptions for mortality, lapses and projected hedge costs.

As there is no observable active market for these liabilities, the fair value is determined as the present value of account balances paid to policyholders in excess of contractually guaranteed minimums using option pricing techniques for index term periods that contain deposits as of the valuation date, and the expected option cost for future index term periods, where the terms of index crediting rates have not yet been declared by the Company. Premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows are also incorporated in the fair value of these

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

liabilities. The determination of these risk premiums requires the use of management's judgment, and hence these liabilities are reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

Capital market inputs, including interest rates and equity markets volatility, and actual policyholders' account values are updated each quarter. Actuarial assumptions are reviewed at least annually and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. Aside from these annual updates, assumptions are generally updated only if a material change is observed in an interim period that the Company believes is indicative of a long-term trend.

Other Liabilities—Other liabilities include certain derivative instruments and the contingent consideration liability associated with the acquisition of Assurance IQ. The fair values of derivative instruments are primarily determined consistent with those described above under "Derivative Instruments." For the contingent consideration liability, see Note 1 for additional information.

Notes issued by Consolidated VIEs—These notes are based on the fair values of corresponding bank loan collateral. Since the notes are valued based on reference collateral, they are classified as Level 3. See Note 4 and "Fair Value Option" below for additional information.

Quantitative Information Regarding Internally-Priced Level 3 Assets and Liabilities—The tables below present quantitative information on significant internally-priced Level 3 assets and liabilities.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

		As of December 31, 2019					Impact of Increase in Input on Fair Value(I)
	Fair Value (in millions)	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	
Assets:							
Corporate securities(2)	\$ 1,424	Discounted cash flow(4)	Discount rate	0.49%	20%	7.41%	Decrease
		Market comparables	EBITDA multiples(3)	5.7X	9.2X	7.3X	Increase
		Liquidation	Liquidation value	14.25%	83.61%	59.47%	Increase
Equity securities	\$ 210	Discounted cash flow(4)	Discount rate	10%	30%	Decrease	
		Market comparables	EBITDA multiples(3)	1X	10.1X	5.4X	Increase
		Net Asset Value	Share price	\$5	\$1,353	\$451	Increase
Separate account assets—commercial mortgage loans(5)	\$ 796	Discounted cash flow	Spread	1.11%	1.85%	1.26%	Decrease
Liabilities:							
Future policy benefits(6)	\$ 12,831	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	1%	18%	Decrease	
			Spread over LIBOR(9)	0.10%	1.23%	Decrease	
			Utilization rate(10)	43%	97%	Increase	
			Withdrawal rate	See table footnote (11) below.			
			Mortality rate(12)	0%	15%	Decrease	
			Equity volatility curve	13%	23%	Increase	
Policyholders' account balances(7)	\$ 1,316	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	1%	42%	Decrease	
			Spread over LIBOR(9)	0.1%	1.23%	Decrease	
			Mortality rate(12)	0%	24%	Decrease	
			Equity volatility curve	6%	25%	Increase	

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As of December 31, 2018							
	Fair Value (in millions)	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	Impact of Increase in Input on Fair Value(I)
Assets:							
Corporate securities(2)	\$ 1,392	Discounted cash flow Market comparables Liquidation	Discount rate EBITDA multiples(3) Liquidation value	0.57% 4.5X 11.77%	20% 8.5X 94%	8.58% 8.1X 32.16%	Decrease Increase Increase
Separate account assets-commercial mortgage loans(5)	\$ 785	Discounted cash flow	Spread	1.12%	2.55%	1.29%	Decrease
Liabilities:							
Future policy benefits(6)	\$ 8,926	Discounted cash flow	Lapse rate(8) Spread over LIBOR(9) Utilization rate(10) Withdrawal rate Mortality rate(12) Equity volatility curve	1% 0.36% 50% See table footnote (11) below. 0% 18%	13% 1.60% 97% 15% 22%	Decrease Decrease Increase Decrease Increase	

- (1) Conversely, the impact of a decrease in input would have the opposite impact on fair value as that presented in the table.
- (2) Includes assets classified as fixed maturities available-for-sale, assets supporting experience-rated contractholder liabilities and fixed maturities, trading.
- (3) Represents multiples of earnings before interest, taxes, depreciation and amortization ("EBITDA"), and are amounts used when the Company has determined that market participants would use such multiples when valuing the investments.
- (4) Includes certain investments where enterprise value is less than the amount needed to support senior and subordinated claims. These investments typically use a range of discount rates (10% to 20%), therefore presenting a range, rather than a weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.
- (5) Changes in the fair value of separate account assets are borne by customers and thus are offset by changes in separate account liabilities on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. As a result, changes in value associated with these investments are not reflected in the Company's Consolidated Statements of Operations.
- (6) Future policy benefits primarily represent general account liabilities for the living benefit features of the Company's variable annuity contracts which are accounted for as embedded derivatives. Since the valuation methodology for these liabilities uses a range of inputs that vary at the contract level over the cash flow projection period, presenting a range, rather than a weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.
- (7) Policyholders' account balances primarily represent general account liabilities for the index-linked interest credited on certain of the Company's life and annuity products that are accounted for as embedded derivatives. Since the valuation methodology for these liabilities uses a range of inputs that vary at the contract level over the cash flow projection period, presenting a range, rather than a weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.
- (8) Lapse rates for contracts with living benefit guarantees are adjusted at the contract level based on the in-the-moneyess of the living benefit and reflect other factors, such as the applicability of any surrender charges. Lapse rates are reduced when contracts are more in-the-money. Lapse rates for contracts with index-linked crediting guarantees may be adjusted at the contract level based on the applicability of any surrender charges, product type, and market related factors such as interest rates. Lapse rates are also generally assumed to be lower for the period where surrender charges apply. For any given contract, lapse rates vary throughout the period over which cash flows are projected for the purposes of valuing these embedded derivatives.
- (9) The spread over the London Inter-Bank Offered Rate ("LIBOR") swap curve represents the premium added to the proxy for the risk-free rate (LIBOR) to reflect the Company's estimates of rates that a market participant would use to value the living benefits in both the accumulation and payout phases and index-linked interest crediting guarantees. This spread includes an estimate of NPR, which is the risk that the obligation will not be fulfilled by the Company. NPR is primarily estimated by utilizing the credit spreads associated with issuing funding agreements, adjusted for any illiquidity risk premium. In order to reflect the financial strength ratings of the Company, credit spreads associated with funding agreements, as opposed to credit spread associated with debt, are utilized in developing this estimate because funding agreements, living benefit guarantees, and index-linked interest crediting guarantees are insurance liabilities and are therefore senior to debt.
- (10) The utilization rate assumption estimates the percentage of contracts that will utilize the benefit during the contract duration, and begin lifetime withdrawals at various time intervals from contract inception. The remaining contractholders are assumed to either begin lifetime withdrawals immediately or never utilize the benefit. Utilization assumptions may vary by product type, tax status, and age. The impact of changes in these assumptions is highly dependent on the product type, the age of the contractholder at the time of the sale, and the timing of the first lifetime income withdrawal. Range reflects the utilization rate for the vast majority of business with living benefits.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- (11) The withdrawal rate assumption estimates the magnitude of annual contractholder withdrawals relative to the maximum allowable amount under the contract. These assumptions vary based on the age of the contractholder, the tax status of the contract and the duration since the contractholder began lifetime withdrawals. As of both December 31, 2019 and 2018, the minimum withdrawal rate assumption is 78% and the maximum withdrawal rate assumption may be greater than 100%. The fair value of the liability will generally increase the closer the withdrawal rate is to 100% and decrease as the withdrawal rate moves further away from 100%.
- (12) The range reflects the mortality rates for the vast majority of business with living benefits and other contracts, with policyholders ranging from 45 to 90 years old. While the majority of living benefits have a minimum age requirement, certain other contracts do not have an age restriction. This results in contractholders with mortality rates approaching 0% for certain benefits. Mortality rates may vary by product, age, and duration. A mortality improvement assumption is also incorporated into the overall mortality table.

Interrelationships Between Unobservable Inputs—In addition to the sensitivities of fair value measurements to changes in each unobservable input in isolation, as reflected in the table above, interrelationships between these inputs may also exist, such that a change in one unobservable input may give rise to a change in another or multiple inputs. Examples of such interrelationships for significant internally-priced Level 3 assets and liabilities are as follows:

Corporate Securities—The rate used to discount future cash flows reflects current risk-free rates plus credit and liquidity spread requirements that market participants would use to value an asset. The discount rate may be influenced by many factors, including market cycles, expectations of default, collateral, term, and asset complexity. Each of these factors can influence discount rates, either in isolation, or in response to other factors.

Future Policy Benefits—The Company expects efficient benefit utilization and withdrawal rates to generally be correlated with lapse rates. However, behavior is generally highly dependent on the facts and circumstances surrounding the individual contractholder, such as their liquidity needs or tax situation, which could drive lapse behavior independent of other contractholder behavior assumptions. To the extent more efficient contractholder behavior results in greater in-the-moneyness at the contract level, lapse rates may decline for those contracts. Similarly, to the extent that increases in equity volatility are correlated with overall declines in the capital markets, lapse rates may decline as contracts become more in-the-money.

Changes in Level 3 Assets and Liabilities—The following tables describe changes in fair values of Level 3 assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods. When a determination is made to classify assets and liabilities within Level 3, the determination is based on significance of the unobservable inputs in the overall fair value measurement. All transfers are based on changes in the observability of the valuation inputs, including the availability of pricing service information that the Company can validate. Transfers into Level 3 are generally the result of unobservable inputs utilized within valuation methodologies and the use of indicative broker quotes for assets that were previously valued using observable inputs. Transfers out of Level 3 are generally due to the use of observable inputs in valuation methodologies as well as the availability of pricing service information for certain assets that the Company can validate.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2019														
Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses)	Purchases	Sales	Issances	Settlements	Other(1)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held(2)				
(in millions)														
Fixed maturities, available-for-sale:														
U.S. government	\$ 81	\$ 0	\$ 24	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 105	\$ 0				
U.S. states	5	6	0	0	0	(1)	0	0	0	4	0			
Foreign government	125	0	0	0	0	0	(1)	10	(112)	22	(2)			
Corporate securities(3)	2,685	(3)	1,462	(47)	0	(1,137)	10	333	(87)	3,236	(96)			
Structured securities(4)	1,339	49	952	(67)	0	(507)	(4)	755	(1,560)	948	0			
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:														
Foreign government	225	0	0	0	0	(2)	(196)	0	0	24	0			
Corporate securities(3)	444	4	146	0	0	(189)	196	46	(10)	637	(65)			
Structured securities(4)	149	0	29	0	0	(35)	0	0	(74)	69	0			
Equity securities	1	1	0	(2)	0	0	0	0	0	0	1			
All other activity	0	0	8	0	0	(8)	0	0	0	0	0			
Other assets:														
Fixed maturities, trading	206	(26)	105	(31)	0	0	(7)	41	(1)	287	(27)			
Equity securities	671	42	79	(32)	0	(85)	1	1	(24)	633	34			
Other invested assets	263	11	341	0	0	(42)	(6)	0	0	367	(1)			
Short-term investments	89	0	597	0	0	(526)	(5)	0	0	155	0			
Cash equivalents	77	0	131	0	0	(77)	0	0	0	131	0			
Other assets	25	44	44	0	0	0	0	0	0	113	44			
Separate account assets(5)	1,534	184	346	(111)	0	(144)	0	55	(147)	1,717	170			
Liabilities:														
Future policy benefits	(8,926)	(2,685)	0	0	(1,221)	0	1	0	0	(12,811)	(2,999)			
Policyholders' account balances(6)	(56)	(933)	0	0	(324)	0	(3)	0	0	(1,316)	(917)			
Other liabilities	0	(5)	0	0	(100)	0	0	0	0	(105)	(5)			
Notes issued by consolidated VIEs	(595)	15	0	0	(858)	638	0	0	0	(809)	15			
Year Ended December 31, 2019														
	Total realized and unrealized gains (losses)													
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)	Net investment income									
	(in millions)													
Fixed maturities, available-for-sale:	\$ (67)	\$ 0	\$ 0	0	86	\$ 18	\$ (98)	\$ 0	\$ 0		0			
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:	0	(4)	0	0	0	9	0	0	(5)	0	0			
Other assets:														
Fixed maturities, trading	0	(27)	0	0	1	0	0	(27)	0	0	0			
Equity securities	0	42	0	0	0	0	0	0	34	0	0			
Other invested assets	(1)	12	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0			
Short-term investments	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
Cash equivalents	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
Other assets	44	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0			
Separate account assets(5)	0	0	180	0	4	0	0	0	0	170				
Liabilities:														
Future policy benefits	(2,685)	0	0	0	0	0	(2,999)	0	0	0	0			
Policyholders' account balances	(933)	0	0	0	0	0	(917)	0	0	0	0			
Other liabilities	0	(5)	0	0	0	0	0	(5)	0	0	0			

Notes issued by consolidated VIIIs	15	0	0	0	0	15	0	0
---------------------------------------	----	---	---	---	---	----	---	---

223

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2018																
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(1)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held(2)					
Fixed maturities, available-for-sale:																
U.S. government	\$ 52	\$ 0	\$ 29	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 81	\$ 0					
U.S. states	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0					
Foreign government	148	(3)	5	0	0	0	(9)	20	(36)	125	0					
Corporate securities(3)	2,776	(110)	919	(25)	0	(991)	(15)	485	(354)	2,685	(60)					
Structured securities(4)	5,715	(40)	2,308	(612)	0	(1,589)	1	1,212	(7,156)	1,339	0					
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:																
Foreign government	223	7	0	0	0	(5)	0	0	0	225	1					
Corporate securities(3)	462	(35)	147	0	0	(179)	0	72	(23)	444	(37)					
Structured securities(4)	723	(1)	97	0	0	(165)	0	33	(538)	149	(2)					
Equity securities	4	0	0	(3)	0	0	0	0	0	1	0					
All other activity	7	(2)	91	(3)	0	(93)	0	0	0	0	0					
Other assets:																
Fixed maturities, trading	156	6	96	(50)	0	(3)	3	13	(6)	206	8					
Equity securities	795	(6)	66	(100)	0	(82)	18	5	(25)	671	(19)					
Other invested assets	137	4	136	(18)	0	0	4	0	0	263	3					
Short-term investments	8	0	287	0	0	(291)	(5)	0	0	89	(11)					
Cash equivalents	0	(1)	95	(7)	0	(15)	0	0	0	77	0					
Other assets	13	(34)	46	0	0	0	0	0	0	25	(34)					
Separate account assets(5)	2,122	(64)	587	(36)	0	(538)	0	287	(1,004)	1,534	(52)					
Liabilities:																
Future policy benefits	(8,720)	947	0	0	(1,153)	0	0	0	0	(8,926)	611					
Policyholders' account balances(6)	(47)	30	0	0	(39)	0	0	0	0	(56)	30					
Other liabilities	(3)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3					
Notes issued by consolidated VIEs	(1,196)	14	0	0	0	0	587	0	0	(595)	14					

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2018										
	Total realized and unrealized gains (losses)					Unrealized gains (losses) for assets still held(2)					
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)	Net investment income	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances			
(in millions)											
Fixed maturities, available-for-sale	\$ (29)	\$ 0	\$ 5	0	\$ (141)	\$ 5	\$ 17	\$ (69)	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	(39)	0	0	0	8	0	(38)	0	0	0
Other assets:											
Fixed maturities, trading	0	\$ 5	0	0	0	1	0	8	0	0	0
Equity securities	0	(6)	0	0	0	0	0	(19)	0	0	0
Other invested assets	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
Short-term investments	0	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0
Cash equivalents	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Other assets	(34)	0	0	0	0	0	(34)	0	0	0	0
Separate account assets(5)	0	0	(66)	0	0	2	0	0	0	(52)	
Liabilities:											
Future policy benefits	947	0	0	0	0	0	611	0	0	0	0
Policyholders' account balances	30	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0
Other liabilities	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
Notes issued by consolidated VIEs	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0

The following tables summarize the portion of changes in fair values of Level 3 assets and liabilities included in earnings and OCI for the year ended December 31, 2017, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held as of December 31, 2017.

	Year Ended December 31, 2017										
	Total realized and unrealized gains (losses)					Unrealized gains (losses) for assets still held(2)					
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)	Net investment income	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances			
(in millions)											
Fixed maturities, available-for-sale	\$ (23)	\$ 0	\$ 5	0	\$ (12)	\$ 5	\$ 26	\$ (154)	\$ 0	\$ (34)	\$ 0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	(35)	0	0	0	8	0	0	(34)	0	0
Other assets:											
Fixed maturities, trading	0	(2)	0	0	0	1	0	(1)	0	0	0
Equity securities	2	23	0	17	0	0	(4)	38	0	0	0
Other invested assets	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Short-term investments	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cash equivalents	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
Other assets	(20)	0	0	0	0	0	(21)	0	0	0	0
Separate account assets(5)	0	0	81	0	0	2	0	0	0	78	
Liabilities:											
Future policy benefits	637	0	0	0	0	0	372	0	0	0	0
Policyholders' account balances	(31)	0	0	0	0	0	(31)	0	0	0	0
Other liabilities	(6)	0	0	0	0	0	(6)	0	0	0	0
Notes issued by consolidated VIEs	(4)	0	0	0	0	0	(4)	0	0	0	0

(1) "Other," for the periods ended December 31, 2019 and 2018, primarily represent deconsolidation of VIE, reclassifications of certain assets between reporting categories and foreign currency translation.

(2) Unrealized gains or losses related to assets still held at the end of the period do not include amortization or accretion of premiums and discounts.

(3) Includes U.S. corporate public, U.S. corporate private, foreign corporate public and foreign corporate private securities.

(4) Includes asset-backed, commercial mortgage-backed and residential mortgage-backed securities.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- (5) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statements of Financial Position.
- (6) Issuances and settlements for Policyholders' account balances are presented net in the rollforward. Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Derivative Fair Value Information

The following tables present the balances of derivative assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, as of the date indicated, by primary underlying risks. These tables exclude embedded derivatives and associated reinsurance recoverables. The derivative assets and liabilities shown below are included in "Other invested assets" or "Other liabilities" in the tables contained within the sections "—Assets and Liabilities by Hierarchy Level" and "—Changes in Level 3 Assets and Liabilities," above.

	As of December 31, 2019						 (in millions)
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(I)	Total		
Derivative assets:							
Interest Rate	\$ 4	\$ 11,238	\$ 1	\$ 11,243			
Currency	0	230	0	230			
Credit	0	21	0	21			
Currency/Interest Rate	0	2,207	0	2,207			
Equity	2	683	0	685			
Commodity	0	0	0	0			
Netting(I)				(13,519)			(13,519)
Total derivative assets	<u><u>\$ 6</u></u>	<u><u>\$ 14,379</u></u>	<u><u>\$ 1</u></u>	<u><u>\$ (13,519)</u></u>	<u><u>\$ 867</u></u>		
Derivative liabilities:							
Interest Rate	\$ 38	\$ 5,176	\$ 0	\$ 5,214			
Currency	0	271	0	271			
Credit	0	0	0	0			
Currency/Interest Rate	0	647	0	647			
Equity	3	1,401	0	1,404			
Commodity	0	0	0	0			
Netting(I)				(6,705)			(6,705)
Total derivative liabilities	<u><u>\$ 41</u></u>	<u><u>\$ 7,495</u></u>	<u><u>\$ 0</u></u>	<u><u>\$ (6,705)</u></u>	<u><u>\$ 831</u></u>		

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2018						
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)		Total	
(in millions)							
Derivative assets:							
Interest Rate	\$ 23	\$ 6,341	\$ 2	\$		\$ 6,366	
Currency	0	273	0			273	
Credit	0	33	0			33	
Currency/Interest Rate	0	2,292	0			2,292	
Equity	0	1,515	0			1,515	
Commodity	0	0	0			0	
Netting(1)				(9,331)		(9,331)	
Total derivative assets	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 10,454</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ (9,331)</u>		<u>\$ 1,148</u>	
Derivative liabilities:							
Interest Rate	\$ 2	\$ 3,818	\$ 0	\$		\$ 3,820	
Currency	0	140	0			140	
Credit	0	23	0			23	
Currency/Interest Rate	0	778	0			778	
Equity	7	640	0			647	
Commodity	0	0	0			0	
Netting(1)				(5,281)		(5,281)	
Total derivative liabilities	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 5,399</u>	<u>0</u>	<u>\$ (5,281)</u>		<u>\$ 127</u>	

(1) "Netting" amounts represent cash collateral and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty, subject to master netting agreement.

Changes in Level 3 derivative assets and liabilities—The following tables provide a summary of the changes in fair value of Level 3 derivative assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods.

	Year Ended December 31, 2019												
Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (4)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(1)	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (4)			
(in millions)													
Net Derivative - Equity	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Net Derivative - Interest Rate	2	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	(2)

	Year Ended December 31, 2018												
Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (4)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(1)	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (4)			
(in millions)													
Net Derivative - Equity	\$ 10	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Net Derivative - Interest Rate	(1)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (4)	Year Ended December 31, 2017										Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (4)
		Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(3)	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	0	5	0		
(in millions)													
Net Derivative - Equity	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Net Derivative - Interest													
Rate	4	(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)	(7)

- (1) Represents conversion of warrants to equity shares.
- (2) Transfers into or out of Level 3 are generally reported at the value as of the beginning of the quarter in which the transfers occur for any such positions still held at the end of the quarter.
- (3) Related to warrants received in restructuring a certain asset that resulted in reclassification of reporting category.
- (4) Total realized and unrealized gains (losses) as well as unrealized gains (losses) for assets still held at the end of the period are recorded in "Realized investment gains (losses), net."

Nonrecurring Fair Value Measurements—The following tables represent information for assets measured at fair value on a nonrecurring basis. The fair value measurement is nonrecurring as these assets are measured at fair value only when there is a triggering event (e.g., an evidence of impairment). Assets included in the table are those that were impaired during the respective reporting periods and that are still held as of the reporting date. The estimated fair values for these amounts were determined using significant unobservable inputs (Level 3).

	Year Ended December 31,		
	2019	2018	2017
(in millions)			
Realized investment gains (losses) net:			
Commercial mortgage loans(1)	\$ 2	\$ (12)	\$ (2)
Mortgage servicing rights(2)	\$ 11	\$ 10	\$ 7

	Year Ended December 31,	
	2019	2018
(in millions)		
Carrying value after measurement as of period end		
Commercial mortgage loans(1):	\$ 15	\$ 47
Mortgage servicing rights(2):	\$ 87	\$ 73

- (1) Commercial mortgage loans are valued based on discounted cash flows utilizing market rates or the fair value of the underlying real estate collateral.
- (2) Mortgage servicing rights are valued using a discounted cash flow model. The model incorporates assumptions for servicing revenues, which are adjusted for expected prepayments, delinquency rates, escrow deposit income and estimated loan servicing expenses. The discount rates incorporated into the model are determined based on the estimated returns a market participant would require for this business plus a liquidity and risk premium. This estimate includes available relevant data from any active market sales of mortgage servicing rights.

Fair Value Option

The fair value option allows the Company to elect fair value as an alternative measurement for selected financial assets and financial liabilities not otherwise reported at fair value. Such elections have been made by the Company to help mitigate volatility in earnings that result from different measurement attributes. Electing the fair value option also allows the Company to achieve consistent accounting for certain assets and liabilities. Changes in fair value are reflected in "Realized investment gains (losses), net" for commercial mortgage and other loans and "Other income (loss)" for other assets and notes issued by consolidated VIEs. Changes in fair value due to instrument-specific credit risk are estimated using changes in credit spreads and quality ratings for the period reported. Interest income on commercial mortgage and other loans is included in "Net investment income." Interest income on these loans is recorded based on the effective interest rate as determined at the closing of the loan.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following tables present information regarding assets and liabilities where the fair value option has been elected.

	Year Ended December 31,		
	2019	2018 (in millions)	2017
Liabilities:			
Notes issued by consolidated VIEs:			
Changes in fair value	\$ (15)	\$ (14)	\$ 4
	Year Ended December 31,		
	2019	2018 (in millions)	2017
Commercial mortgage and other loans:			
Interest income	\$ 20	\$ 18	\$ 13
Notes issued by consolidated VIEs:			
Interest expense	\$ 45	\$ 36	\$ 75
	Year Ended December 31,		
	2019	2018 (in millions)	2017
Commercial mortgage and other loans(1):			
Fair value as of period end	\$ 228	\$ 763	
Aggregate contractual principal as of period end	\$ 224	\$ 754	
Other assets:			
Fair value as of period end		10	10
Notes issued by consolidated VIEs:			
Fair value as of period end	\$ 800	\$ 595	
Aggregate contractual principal as of period end	\$ 857	\$ 632	

(1) As of December 31, 2019, for loans for which the fair value option has been elected, there were no loans in non-accrual status and none of the loans were more than 90 days past due and still accruing.

Fair Value of Financial Instruments

The table below presents the carrying amount and fair value by fair value hierarchy level of certain financial instruments that are not reported at fair value. The financial instruments presented below are reported at carrying value on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. In some cases, as described below, the carrying amount equals or approximates fair value.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2019						Carrying Amount(1) Total	
	Fair Value			(in millions)	Total			
	Level 1	Level 2	Level 3		Total			
Assets:								
Fixed maturities, held-to-maturity(2)	\$ 0	\$ 2,217	\$ 85	\$ 2,302	\$ 1,933			
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	16	0	0	16	16			
Commercial mortgage and other loans	0	107	65,558	65,665	63,331			
Policy loans	0	0	12,096	12,096	12,096			
Other invested assets	0	36	0	36	36			
Short-term investments	1,492	39	0	1,531	1,531			
Cash and cash equivalents	6,278	1,043	0	7,321	7,321			
Accrued investment income	0	3,330	0	3,330	3,330			
Other assets	147	2,526	643	3,316	3,315			
Total assets	\$ 7,933	\$ 9,298	\$ 78,382	\$ 95,613	\$ 92,909			
Liabilities:								
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 32,940	\$ 69,216	\$ 102,156	\$ 101,241			
Securities sold under agreements to repurchase	0	9,681	0	9,681	9,681			
Cash collateral for loaned securities	0	4,213	0	4,213	4,213			
Short-term debt	0	1,748	205	1,953	1,933			
Long-term debt(3)	1,950	18,188	1,186	21,324	18,646			
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	474	474	474			
Other liabilities	0	6,403	579	6,982	6,982			
Separate account liabilities—investment contracts	0	77,134	24,407	101,541	101,541			
Total liabilities	\$ 1,950	\$ 150,307	\$ 96,067	\$ 248,324	\$ 244,711			

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018						Carrying Amount(1)	
	Fair Value			Total	Total			
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)					
Assets:								
Fixed maturities, held-to-maturity(2)	\$ 0	\$ 1,468	\$ 904	\$ 2,372	\$ 2,013			
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	0	0	0	0			
Commercial mortgage and other loans	0	109	59,106	59,215	59,067			
Policy loans	0	0	12,016	12,016	12,016			
Other invested assets	0	40	0	40	40			
Short-term investments	951	25	0	976	976			
Cash and cash equivalents	4,871	1,004	0	5,875	5,875			
Accrued investment income	0	3,318	0	3,318	3,318			
Other assets	141	2,189	483	2,813	2,813			
Total assets	\$ 5,963	\$ 8,153	\$ 72,509	\$ 86,625	\$ 86,118			
Liabilities:								
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 31,422	\$ 67,006	\$ 98,428	\$ 99,829			
Securities sold under agreements to repurchase	0	9,950	0	9,950	9,950			
Cash collateral for loaned securities	0	3,929	0	3,929	3,929			
Short-term debt	0	1,854	658	2,512	2,451			
Long-term debt(3)	1,734	15,057	1,181	17,972	17,378			
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	360	360	360			
Other liabilities	0	6,338	510	6,848	6,848			
Separate account liabilities—investment contracts	0	66,914	26,022	92,936	92,936			
Total liabilities	\$ 1,734	\$ 135,464	\$ 95,737	\$ 232,935	\$ 233,681			

- (1) Carrying values presented herein differ from those in the Company's Consolidated Statements of Financial Position because certain items within the respective financial statement captions are not considered financial instruments or out of scope under authoritative guidance relating to disclosures of the fair value of financial instruments.
- (2) Excludes notes with fair value of \$5,401 million (carrying amount of \$4,998 million) and \$4,879 million (carrying amount of \$4,879 million) as of December 31, 2019 and 2018, respectively, which have been offset with the associated payables under a netting agreement.
- (3) Includes notes with fair value of \$10,158 million (carrying amount of \$9,749 million) and \$9,095 million (carrying amount of \$9,095 million) as of December 31, 2019 and 2018, respectively, which have been offset with the associated receivables under a netting agreement.

The fair values presented above have been determined by using available market information and by applying market valuation methodologies, as described in more detail below.

Fixed Maturities, Held-to-Maturity

The fair values of public fixed maturity securities are generally based on prices from third-party pricing services, which are reviewed for reasonableness; however, for certain public fixed maturity securities and investments in private placement fixed maturity securities, this information is either not available or not reliable. For these public fixed maturity securities, the fair value is based on indicative broker quotes, if available, or determined using a discounted cash flow model or other internally-developed models. For private fixed maturities, fair value is determined using a discounted cash flow model. In determining the fair value of certain fixed maturity securities, the discounted cash flow model may also use unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs market participants would use in pricing the security.

Commercial Mortgage and Other Loans

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The fair value of most commercial mortgage loans is based upon the present value of the expected future cash flows discounted at the appropriate U.S. Treasury rate or foreign government bond rate (for non-U.S. dollar-denominated loans) plus an appropriate credit spread for loans of similar quality, average life and currency. The quality ratings for these loans, a primary determinant of the credit spreads and a significant component of the pricing process, are based on an internally-developed methodology. Certain commercial mortgage loans are valued incorporating other factors, including the terms of the loans, the principal exit strategies for the loans, prevailing interest rates and credit risk.

Policy Loans

The Company's valuation technique for policy loans is to discount cash flows at the current policy loan coupon rate. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of underlying insurance policies. As a result, the carrying value of the policy loans approximates the fair value.

Short-Term Investments, Cash and Cash Equivalents, Accrued Investment Income and Other Assets

The Company believes that due to the short-term nature of certain assets, the carrying value approximates fair value. These assets include: certain short-term investments, which are not securities, recorded at amortized cost and include quality loans; cash and cash equivalent instruments; accrued investment income; and other assets that meet the definition of financial instruments, including receivables, such as reinsurance recoverables, unsettled trades, accounts receivable and restricted cash.

Policyholders' Account Balances—Investment Contracts

Only the portion of policyholders' account balances related to products that are investment contracts (those without significant mortality or morbidity risk) are reflected in the table above. For fixed deferred annuities, single premium endowments, payout annuities and other similar contracts without life contingencies, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates that are representative of the Company's financial strength ratings, and hence reflect the Company's NPR. For GICs, funding agreements, structured settlements without life contingencies and other similar products, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates being offered for similar contracts with maturities consistent with those of the contracts being valued. For those balances that can be withdrawn by the customer at any time without prior notice or penalty, the fair value is the amount estimated to be payable to the customer as of the reporting date, which is generally the carrying value. For defined contribution and defined benefit contracts and certain other products, the fair value is the market value of the assets supporting the liabilities.

Securities Sold Under Agreements to Repurchase

The Company receives collateral for selling securities under agreements to repurchase, or pledges collateral under agreements to resell. Repurchase and resale agreements are also generally short-term in nature and, therefore, the carrying amounts of these instruments approximate fair value.

Cash Collateral for Loaned Securities

Cash collateral for loaned securities represents the collateral received or paid in connection with loaning or borrowing securities, similar to the securities sold under agreement to repurchase above. Due to the short-term nature of these transactions, the carrying value approximates fair value.

Debt

The fair value of short-term and long-term debt, as well as notes issued by consolidated VIEs, is generally determined by either prices obtained from independent pricing services, which are validated by the Company, or discounted cash flow models. With the exception of the notes issued by consolidated VIEs for which recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company, the fair values of these instruments consider the Company's NPR. Discounted cash flow models predominately use market observable inputs such as the borrowing rates currently available to the Company for debt and financial instruments with similar terms and remaining maturities. For commercial paper issuances and other debt with a maturity of less than 90 days, the carrying value approximates fair value.

Other Liabilities

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Other liabilities are primarily payables, such as reinsurance payables, unsettled trades, drafts and accrued expense payables. Due to the short-term until settlement of most of these liabilities, the Company believes that carrying value approximates fair value.

Separate Account Liabilities—Investment Contracts

Only the portion of separate account liabilities related to products that are investment contracts are reflected in the table above. Separate account liabilities are recorded at the amount credited to the contractholder, which reflects the change in fair value of the corresponding separate account assets including contractholder deposits less withdrawals and fees; therefore, carrying value approximates fair value.

7. DEFERRED POLICY ACQUISITION COSTS

The balances of and changes in DAC as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2019	2018 (in millions)	2017
Balance, beginning of period	\$ 20,058	\$ 18,992	\$ 17,661
Capitalization of commissions, sales and issue expenses	2,966	2,870	2,820
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	(164)	(217)	247
Amortization—All other	(2,168)	(2,056)	(1,827)
Change in unrealized investment gains and losses	(713)	519	(190)
Foreign currency translation	(8)	(32)	281
Other(1)	(59)	(18)	0
Balance, end of period	<u>\$ 19,912</u>	<u>\$ 20,058</u>	<u>\$ 18,992</u>

(1) "Other" for 2019 primarily represents the impact related to the sale of the Company's Pramerica of Italy subsidiary of \$(46) million and DAC ceded to a third-party reinsurer of \$(14) million. "Other" for 2018 represents the impact related to the sale of the Company's Pramerica of Poland subsidiary of \$(38) million and the impact of the elimination of Gibraltar Life's one-month reporting lag of \$20 million.

8. VALUE OF BUSINESS ACQUIRED

The balances of and changes in VOBA as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2019	2018 (in millions)	2017
Balance, beginning of period	\$ 1,850	\$ 1,591	\$ 2,314
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	(139)	0	(56)
Amortization—All other	(235)	(276)	(311)
Change in unrealized investment gains and losses	(478)	455	(456)
Interest	64	69	75
Foreign currency translation	10	23	25
Other	38	(12)	0
Balance, end of period	<u>\$ 1,110</u>	<u>\$ 1,850</u>	<u>\$ 1,591</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following table provides VOBA balances for the year ended December 31, 2019.

	VOBA Balance	
	(in millions)	
CIGNA		\$ 226
Prudential Annuities Holding Co.	\$ 32	
Gibraltar Life	\$ 848	
Gibraltar BSN Life Berhad	\$ 4	
AoBa Life	\$ 0	
The Hartford Life Business	\$ 0	

The following table provides estimated future amortization, net of interest, for the periods indicated.

	2020	2021	2022	2023	2024
	(in millions)				
Estimated future VOBA amortization	\$ 118	\$ 110	\$ 100	\$ 88	\$ 74

9. INVESTMENTS IN OPERATING JOINT VENTURES

The Company has made investments in certain joint ventures that are strategic in nature and made other than for the sole purpose of generating investment income. These investments are accounted for under the equity method of accounting and are included in "Other assets" in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The earnings from these investments are included on an after-tax basis in "Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes" in the Company's Consolidated Statements of Operations. The Company has made these investments through its PGHM and International Businesses segments, and its Corporate and Other operations. The summarized financial information for the Company's operating joint ventures has been included in the summarized combined financial information for all significant equity method investments shown in Note 3.

The following table sets forth information related to the Company's investments in operating joint ventures as of and for the years ended December 31:

	2019	2018	2017
	(in millions)		
Investment in operating joint ventures	\$ 1,309	\$ 1,329	\$ 1,483
Dividends received from operating joint ventures	\$ 70	\$ 93	\$ 63
After-tax equity in earnings of operating joint ventures	\$ 100	\$ 76	\$ 49

For the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, the Company recognized \$29 million, \$32 million and \$36 million, respectively, of asset management fee income for services the Company provided to these operating joint ventures.

10. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLES

The changes in the carrying value of goodwill by reportable segment are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	PGIM	Retirement	Assurance IQ (in millions)	International Businesses	Other	Total
Goodwill balance, December 31, 2016:	\$ 230	\$ 444	\$ 0	\$ 159	\$ 0	\$ 833
Effect of foreign currency translation	5	0	0	5	0	10
Goodwill balance, December 31, 2017:	235	444	0	164	0	843
Acquisitions	0	11	0	0	11	22
Effect of foreign currency translation	(2)	0	0	0	0	(2)
Goodwill balance, December 31, 2018:	233	455	0	164	11	863
Acquisitions	22	0	2,128	0	0	2,150
Effect of foreign currency translation	(1)	0	0	1	0	0
Goodwill balance, December 31, 2019:	<u>\$ 254</u>	<u>\$ 455</u>	<u>\$ 2,128</u>	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 3,013</u>

The Company tests goodwill for impairment annually, as of December 31, and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount, as discussed in further detail in Note 2. The Company's reporting units, except Assurance IQ, each performed their annual goodwill impairment test using the quantitative two-step approach at December 31, 2019 and 2018. The Assurance IQ segment performed a qualitative assessment at December 31, 2019 considering the October 2019 acquisition date. There are no impairments or accumulated impairment losses recorded in the periods presented above for goodwill.

Other Intangibles

Other intangible balances at December 31, are as follows:

	2019			2018		
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount (in millions)	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
Subject to amortization:						
Mortgage servicing rights	\$ 745	\$ (468)	\$ 277	\$ 689	\$ (423)	\$ 266
Customer relationships	244	(153)	91	173	(120)	53
Software and other	201	(38)	163	114	(87)	27
Not subject to amortization	69	N/A	69	2	N/A	2
Total			<u>\$ 600</u>			<u>\$ 348</u>

The fair values of net mortgage servicing rights were \$287 million and \$295 million at December 31, 2019 and 2018, respectively. Amortization expense for other intangibles was \$65 million, \$61 million and \$51 million for the years ending December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively. The amortization expense amounts for 2019, 2018 and 2017 do not include impairments recorded for mortgage servicing rights or other intangibles. See the nonrecurring fair value measurements section of Note 6 for more information regarding these impairments.

The following table provides estimated future amortization for the periods indicated.

	2020	2021	2022	2023	2024
	(in millions)				
Estimated future amortization expense of other intangibles	\$ 70	\$ 65	\$ 57	\$ 41	\$ 34

11. LEASE
S

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company occupies leased office space and other facilities in many locations under various long-term leases and has entered into numerous leases covering the long-term use of computers and other equipment. The leases, depending on their specific terms, are classified as either operating or finance with the vast majority of leases falling under the operating classification. The leases in the Company's portfolio have remaining lease terms from less than one year to 29 years, some of which include options to extend the leases for up to 17 years, and some of which include options to terminate the leases within 8 years. An analysis of all economic and non-economic factors associated with leases containing certain options, including factors such as the existence of cancellation penalties, leasehold improvements made to the underlying assets and location of the underlying assets, is conducted to determine whether those leases are reasonably certain to renew, and hence, should be included in the lease term that is used to establish the right-of-use assets and lease liabilities for those arrangements.

The Company does not have residual guarantees associated with its lessee arrangements, nor are there any restrictions or covenants associated with its lease arrangements.

Lessee

Supplemental balance sheet information related to leases where the Company is the lessee is included below. Right-of-use assets and lease liabilities are included within "Other assets" and "Other liabilities" respectively.

	December 31, 2019 (\\$ in millions)
Operating Leases:	
Right-of-use assets	\\$ 554
Lease liabilities	\\$ 594
Weighted average remaining lease term	6 years
Weighted average discount rate	2.46%

Maturities of operating lease liabilities are as follows:

	December 31, 2019 (in millions)
2020	\\$ 152
2021	143
2022	104
2023	74
2024	65
Thereafter	111
Total lease payments	649
Less imputed interest	(55)
Total	\\$ 594

Lease expense is included in "General and administrative expenses." The expense was comprised of operating lease costs and short-term lease costs of \$138 million and \$101 million for the twelve months ended December 31, 2019, respectively. Short-term lease costs relate to those leases with terms of twelve months or less that do not include an option to purchase the underlying asset that is reasonably certain of exercise.

Future minimum lease payments under non-cancelable operating and capital leases along with associated sub-lease income prior to the adoption of ASU 2016-02, Leases (Topic 842) are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018		
	Operating and Capital Leases(1)		Sub-lease Income
	(in millions)		
2019	\$ 168	\$ 1	
2020	133	1	
2021	106	1	
2022	82	0	
2023	58	0	
2024 and thereafter	138	0	
Total	\$ 685	\$ 3	

(1) Future minimum lease payments under capital leases were \$26 million as of December 31, 2018.

Rental expense, net of sub-lease income were \$265 million and \$258 million for the years ended December 31, 2018 and 2017, respectively.

Lessor

The Company directly owns real estate properties within its investment portfolio. Such real estate is leased to third-parties, with the Company serving as the lessor. The terms of the leases vary depending on property type (e.g., commercial or residential). In most cases, the lessee has an option to renew the lease contract based on market rates but does not have an option to purchase the property. The terms of the leases may also include provisions for the use of common areas. Such non-lease components are not separately accounted for by the Company, as a result of applying the practical expedient discussed in Note 2. Lease income included in "Net investment income" was \$182 million for the twelve months ended December 31, 2019.

12. POLICYHOLDERS' LIABILITIES

Future Policy Benefits

Future policy benefits at December 31 for the years indicated are as follows:

	2019		2018	
	(in millions)			
Life insurance	\$ 191,654		\$ 180,749	
Individual and group annuities and supplementary contracts	75,940		72,624	
Other contract liabilities	23,052		17,665	
Subtotal future policy benefits excluding unpaid claims and claim settlement expenses	290,646		271,038	
Unpaid claims and claim settlement expenses	2,881		2,808	
Total future policy benefits	\$ 293,527		\$ 273,846	

Life insurance liabilities include reserves for death and endowment policy benefits, terminal dividends and certain health benefits. Individual and group annuities and supplementary contracts liabilities include reserves for life contingent immediate annuities and life contingent group annuities. Other contract liabilities include unearned premiums and certain other reserves for group, annuities and individual life and health products.

Future policy benefits for individual participating traditional life insurance are based on the net level premium method, calculated using the guaranteed mortality and nonforfeiture interest rates which range from 2.5% to 7.5%. Participating insurance represented 2% of direct individual life insurance in force for both December 31, 2019 and 2018, and 11%, 12% and 14% of direct individual life insurance premiums for 2019, 2018 and 2017, respectively.

Future policy benefits for individual non-participating traditional life insurance policies, group and individual long-term care policies and individual health insurance policies are generally equal to the present value of future benefit payments and related expenses, less the present value of future net premiums. Assumptions as to mortality, morbidity and persistency are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. Interest rates used in the determination of the present values range from (0.1)% to 9.5%; less than 1% of the reserves are based on an interest rate in excess of 8%.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Future policy benefits for individual and group annuities and supplementary contracts with life contingencies are generally equal to the present value of expected future payments. Assumptions as to mortality are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. The interest rates used in the determination of the present values range from (0.2)% to 11.3%; less than 1% of the reserves are based on an interest rate in excess of 8%.

Future policy benefits for other contract liabilities are generally equal to the present value of expected future payments based on the Company's experience, except for example, certain group insurance coverages for which future policy benefits are equal to gross unearned premium reserves. The interest rates used in the determination of the present values range from 0.8% to 7.0%.

The Company's liability for future policy benefits is also inclusive of liabilities for guaranteed benefits related to certain long-duration life and annuity contracts. Liabilities for guaranteed benefits with embedded derivative features are primarily in "other contract liabilities" in the table above. The remaining liabilities for guaranteed benefits are primarily reflected with the underlying contract. See Note 13 for additional information regarding liabilities for guaranteed benefits related to certain long-duration life and annuity contracts.

Reserves for recognizing a premium deficiency included in "Future policy benefits" are established, if necessary, when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. Additionally, in certain instances the policyholder liability for a particular line of business may not be deficient in the aggregate to trigger loss recognition, but the pattern of earnings may be such that profits are expected to be recognized in earlier years followed by losses in later years. In these situations, accounting standards require that an additional PFL liability be recognized by an amount necessary to sufficiently offset the losses that would be recognized in later years. Premium deficiencies have been recognized in the past for the group single premium annuity business, which consists of limited-payment, long-duration traditional, non-participating annuities; structured settlements; single premium immediate annuities with life contingencies; long-term care; certain individual health policies; and certain interest-sensitive life products.

Unpaid claims and claim settlement expenses primarily reflect the Company's estimate of future disability claim payments and expenses as well as estimates of claims incurred but not yet reported as of the balance sheet date related to group disability products. Unpaid claim liabilities that are discounted use interest rates ranging from 2.6% to 6.4%.

Policyholders' Account Balances

Policyholders' account balances at December 31 for the years indicated are as follows:

	2019 (in millions)	2018 (in millions)
Individual annuities	\$ 44,391	\$ 43,309
Group annuities	27,843	27,618
Guaranteed investment contracts and guaranteed interest accounts	13,759	13,558
Funding agreements	4,119	3,785
Interest-sensitive life contracts	40,364	39,228
Dividend accumulation and other deposit type funds	21,634	22,840
Total policyholders' account balances	\$ 152,110	\$ 150,338

Policyholders' account balances primarily represent an accumulation of account deposits plus credited interest less withdrawals, expense charges and mortality charges, if applicable. These policyholders' account balances also include provisions for benefits under non-life contingent payout annuities. Included in "Funding agreements" at December 31, 2019 and 2018 are \$4,104 million and \$3,755 million, respectively, related to the Company's Funding Agreement Notes Issuance Program ("FANIP"). Under this program, which has a maximum authorized amount of \$15 billion of medium-term notes and \$3 billion of commercial paper, Delaware statutory trusts issue short-term commercial paper and/or medium-term notes to investors that are secured by funding agreements issued to the trusts by PICA. The outstanding commercial paper and notes have fixed or floating interest rates that range from 0.0% to 3.5% and original maturities ranging from two months to five years. Included in the amounts at December 31, 2019 and 2018 is the medium-term note liability, which is carried at amortized cost, of \$2,414 million and \$2,764 million, respectively and short-term note liability of \$1,697 million and \$997 million, respectively.

Interest crediting rates range from 0% to 7.5% for interest-sensitive life contracts and from 0% to 13.3% for contracts other than interest-sensitive life. Less than 1% of policyholders' account balances have interest crediting rates in excess of 8%.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

**13. CERTAIN LONG-DURATION CONTRACTS WITH
GUARANTEES**

The Company issues variable annuity contracts through its separate accounts for which investment income and investment gains and losses accrue directly to, and investment risk is borne by, the contractholder. The Company also issues variable annuity contracts with general and separate account options where the Company contractually guarantees to the contractholder a return of no less than total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals ("return of net deposits"). In certain of these variable annuity contracts, the Company also contractually guarantees to the contractholder a return of no less than (1) total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals plus a minimum return ("minimum return"), and/or (2) the highest contract value on a specified date adjusted for any withdrawals ("contract value"). These guarantees include benefits that are payable in the event of death, annuitization or at specified dates during the accumulation period and withdrawal and income benefits payable during specified periods. The Company also issues annuity contracts and single premium whole life contracts with market value adjusted investment options ("MVAs"). Annuity contracts with MVAs provide for a return of principal plus a fixed rate of return if held-to-maturity, or, alternatively, a "market adjusted value" if surrendered prior to maturity or if funds are reallocated to other investment options. Single premium whole life contracts provide a market adjusted value upon surrender. The market value adjustment may result in a gain or loss to the Company, depending on crediting rates or an indexed rate at surrender, as applicable. The Company also issues fixed deferred and immediate annuity contracts, some without MVA, that have a guaranteed credited rate and annuity benefit.

In addition, the Company issues certain variable life, variable universal life and universal life contracts where the Company contractually guarantees to the contractholder a death benefit even when there is insufficient value to cover monthly mortality and expense charges, whereas otherwise the contract would typically lapse ("no-lapse guarantee"). Variable life and variable universal life contracts are offered with general and separate account options.

The assets supporting the variable portion of all variable annuities are carried at fair value and reported as "Separate account assets" with an equivalent amount reported as "Separate account liabilities." Amounts assessed against the contractholders for mortality, administration, and other services are included within revenue in "Policy charges and fee income" and changes in liabilities for minimum guarantees are generally included in "Policyholders' benefits" or "Realized investment gains (losses), net."

For those guarantees of benefits that are payable in the event of death, the net amount at risk is generally defined as the current guaranteed minimum death benefit in excess of the current account balance at the balance sheet date. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at annuitization, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed annuity payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, timing of annuitization, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at withdrawal, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed withdrawal payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. For guarantees of accumulation balances, the net amount at risk is generally defined as the guaranteed minimum accumulation balance minus the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including equity market returns, interest rates, market volatility and contractholder behavior.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company's contracts with guarantees may offer more than one type of guarantee in each contract; therefore, the amounts listed may not be mutually exclusive. The liabilities related to the net amount at risk are reflected within "Future policy benefits." As of December 31, 2019 and 2018, the Company had the following guarantees associated with these contracts, by product and guarantee type:

	December 31, 2019		December 31, 2018	
	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(I)	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(I)
	(\$ in millions)			
Annuity Contracts				
<i>Return of net deposits</i>				
Account value	\$ 130,893	\$ 16	\$ 115,988	\$ 21
Net amount at risk	\$ 244	\$ 0	\$ 922	\$ 0
Average attained age of contractholders	67 years	75 years	66 years	72 years
<i>Minimum return or contract value</i>				
Account value	\$ 32,609	\$ 147,511	\$ 30,631	\$ 131,261
Net amount at risk	\$ 2,626	\$ 4,578	\$ 5,066	\$ 8,235
Average attained age of contractholders	69 years	68 years	68 years	67 years
Average period remaining until earliest expected annuitization	N/A	2 months, 2 days	N/A	1 month, 6 days

(I) Includes income and withdrawal benefits.

	December 31,	
	2019	2018
	In the Event of Death	(in millions)
Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life Contracts		
Separate account value	\$ 9,983	\$ 8,752
General account value	\$ 18,225	\$ 16,903
Net amount at risk	\$ 245,929	\$ 246,644
Average attained age of contractholders	55 years	55 years

Account balances of variable annuity contracts with guarantees were invested in separate account investment options as follows:

	December 31,	
	2019	2018
	(in millions)	(in millions)
Equity funds	\$ 93,010	\$ 78,626
Bond funds	60,074	57,477
Balanced funds	1,592	1,370
Money market funds	3,530	3,122
Total	\$ 158,206	\$ 140,595

In addition to the amounts invested in separate account investment options above, \$7,781 million at December 31, 2019, and \$8,104 million at December 31, 2018, of account balances of variable annuity contracts with guarantees, inclusive of contracts with MVA features, were invested in general account investment options. For the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, there were no transfers of assets, other than cash, from the general account to any separate account, and accordingly no gains or losses recorded.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Liabilities for Guarantee Benefits

The table below summarizes the changes in general account liabilities for guarantees. The liabilities for GMDB and GMIB are included in "Future policy benefits" and the related changes in the liabilities are included in "Policyholders' benefits." GMAB, GMWB and GMIWB are accounted for as embedded derivatives and are recorded at fair value within "Future policy benefits." Changes in the fair value of these derivatives, including changes in the Company's own risk of non-performance, along with any fees attributed or payments made relating to the derivative, are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 6 for additional information regarding the methodology used in determining the fair value of these embedded derivatives. The Company maintains a portfolio of derivative investments that serve as a partial hedge of the risks associated with these products, for which the changes in fair value are also recorded in "Realized investment gains (losses), net." This portfolio of derivative investments does not qualify for hedge accounting treatment under U.S. GAAP. Additionally, the Company externally reinsures the guaranteed benefit features associated with certain contracts. See Note 14 for further information regarding the external reinsurance arrangement.

	GMDB		GMIB		GMAB/GMWB/GMIW B	
	Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life	Annuity (in millions)	Annuity	Annuity		
Balance at December 31, 2016	\$ 4,143	\$ 721	\$ 474	\$ 8,238		
Incurred guarantee benefits(1)	685	37	(20)	479		
Paid guarantee benefits	(15)	(74)	(15)	0		
Change in unrealized investment gains and losses	290	13	(30)	0		
Other(2)	7	0	10	4		
Balance at December 31, 2017	5,110	697	419	8,721		
Incurred guarantee benefits(1)	791	125	(14)	206		
Paid guarantee benefits	(77)	(88)	(5)	0		
Change in unrealized investment gains and losses	(406)	(20)	(20)	0		
Other(2)	0	(1)	(2)	0		
Balance at December 31, 2018	5,418	713	378	8,927		
Incurred guarantee benefits(1)	1,492	82	(8)	3,905		
Paid guarantee benefits	(111)	(69)	(4)	0		
Change in unrealized investment gains and losses	805	27	(15)	0		
Other(2)	(2)	0	4	(1)		
Balance at December 31, 2019	<u>\$ 7,602</u>	<u>\$ 753</u>	<u>\$ 355</u>	<u>\$ 12,831</u>		

(1) Incurred guarantee benefits include the portion of assessments established as additions to reserves as well as changes in estimates affecting the reserves. Also includes changes in the fair value of features considered to be derivatives.

(2) Other primarily represents foreign currency translation.

The GMDB, which includes the liability for no-lapse guarantees, and GMIB liability are established when associated assessments (which include all policy charges including charges for administration, mortality, expense, surrender, and other, regardless of how characterized) are recognized. This liability is established using current best estimate assumptions and is based on the ratio of the present value of total expected excess payments (e.g., payments in excess of account value) over the life of the contract divided by the present value of total expected assessments (i.e., benefit ratio). The liability equals the current benefit ratio multiplied by cumulative assessments recognized to date, plus interest, less cumulative excess payments to date. Similar to as described above for DAC, the reserves are subject to adjustments based on annual reviews of assumptions and quarterly adjustments for experience, including market performance. These adjustments reflect the impact on the benefit ratio of using actual historical experience from the issuance date to the balance sheet date plus updated estimates of future experience. The updated benefit ratio is then applied to all prior periods' assessments to derive an adjustment to the reserve recognized through a benefit or charge to current period earnings.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The GMAB features provide the contractholder with a guaranteed return of initial account value or an enhanced value if applicable. The most significant of the Company's GMAB features are the guaranteed return option features, which includes an automatic rebalancing element that reduces the Company's exposure to these guarantees. The GMAB liability is calculated as the present value of future expected payments in excess of the account balance less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

The GMWB features provide the contractholder with access to a guaranteed remaining balance if the account value is reduced to zero through a combination of market declines and withdrawals. The guaranteed remaining balance is generally equal to the protected value under the contract, which is initially established as the greater of the account value or cumulative deposits when withdrawals commence, less cumulative withdrawals. The contractholder also has the option, after a specified time period, to reset the guaranteed remaining balance to the then current account value, if greater. The contractholder accesses the guaranteed remaining balance through payments over time, subject to maximum annual limits. The GMWB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

The GMIWB features, taken collectively, provide a contractholder two optional methods to receive guaranteed minimum payments over time, a "withdrawal" option or an "income" option. The withdrawal option (which was available under only one of the GMIWBs and is no longer offered) guarantees that a contractholder can withdraw an amount each year until the cumulative withdrawals reach a total guaranteed balance. The income option (which varies among the Company's GMIWBs) in general guarantees the contractholder the ability to withdraw an amount each year for life (or for joint lives, in the case of any spousal version of the benefit) where such amount is equal to a percentage of a protected value under the benefit. The contractholder also has the potential to increase this annual amount, based on certain subsequent increases in account value that may occur. The GMIWB can be elected by the contractholder upon issuance of an appropriate deferred variable annuity contract or at any time following contract issue prior to annuitization. Certain GMIWB features include an automatic rebalancing element that reduces the Company's exposure to these guarantees. The GMIWB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

Sales Inducements

The Company defers sales inducements and amortizes them over the anticipated life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. DSI is included in "Other assets." The Company has offered various types of sales inducements including: (1) a bonus whereby the policyholder's initial account balance is increased by an amount equal to a specified percentage of the customer's initial deposit; (2) additional credits after a certain number of years a contract is held; and (3) enhanced interest crediting rates that are higher than the normal general account interest rate credited in certain product lines. Changes in DSI, reported as "Interest credited to policyholders' account balances," are as follows:

	Sales Inducements (in millions)
Balance at December 31, 2016	\$ 1,127
Capitalization	2
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	157
Amortization—All other	(105)
Change in unrealized investment gains and losses	(13)
Balance at December 31, 2017	1,168
Capitalization	3
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	(6)
Amortization—All other	(166)
Change in unrealized investment gains and losses	25
Balance at December 31, 2018	1,024
Capitalization	1
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	108
Amortization—All other	(163)
Change in unrealized investment gains and losses	(35)
Balance at December 31, 2019	<u>\$ 935</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

14. REINSURANCE

CE

The Company participates in reinsurance with third parties primarily to provide additional capacity for future growth, limit the maximum net loss potential arising from large risks and acquire or dispose of businesses.

Effective April 1, 2015, the Company entered into an agreement with Union Hamilton Reinsurance, Ltd. ("Union Hamilton") an external counterparty, to reinsure approximately 50% of the Prudential Premier® Retirement Variable Annuity with Highest Daily Lifetime Income ("HDI") v.3.0 business, a guaranteed benefit feature. This reinsurance agreement covered most new HDI v.3.0 variable annuity business issued between April 1, 2015 and December 31, 2016 on a quota share basis, with Union Hamilton's cumulative quota share amounting to \$2.9 billion of new rider premiums as of December 31, 2016. Reinsurance on business subject to this agreement remains in force for the duration of the underlying annuity contracts. New sales subsequent to December 31, 2016 are not covered by this external reinsurance agreement. These guaranteed benefit features are accounted for as embedded derivatives.

In January 2013, the Company acquired the Hartford Life Business through reinsurance transactions with three subsidiaries of Hartford Financial Services Group, Inc. ("Hartford Financial"). Under the related agreements, the Company provided reinsurance for approximately 700,000 life insurance policies with net retained face amount in force of approximately \$141 billion. The Company acquired the general account business through a coinsurance arrangement and, for certain types of general account policies, a modified coinsurance arrangement. The Company acquired the separate account business through a modified coinsurance arrangement. In December 2017, Hartford Financial announced a definitive agreement to sell a group of operating subsidiaries, which includes two of the Company's counterparties to these reinsurance arrangements. The sale occurred in May 2018 and there was no impact to the terms, rights or obligations of the Company, or operation of these reinsurance arrangements, as a result of this change in control of such counterparties.

Since 2011, the Company has entered into several reinsurance agreements to assume pension liabilities in the United Kingdom. Under these arrangements, the Company assumes the longevity risk associated with the pension benefits of certain specified beneficiaries.

In 2006, the Company acquired the variable annuity business of The Allstate Corporation ("Allstate") through a reinsurance transaction. The reinsurance arrangements with Allstate include a coinsurance arrangement associated with the general account liabilities assumed and a modified coinsurance arrangement associated with the separate account liabilities assumed. The reinsurance payable, which represents the Company's obligation under the modified coinsurance arrangement, is netted with the reinsurance receivable in the Consolidated Statements of Financial Position.

In 2004, the Company acquired the retirement business of CIGNA and subsequently entered into various reinsurance arrangements. The Company still has indemnity coinsurance and modified coinsurance without assumption arrangements in effect related to this acquisition.

For the domestic business, life and disability reinsurance is accomplished through various plans of reinsurance, primarily yearly renewable term, per person excess, excess of loss, and coinsurance. On policies sold since 2000, the Company has reinsured a significant portion of the individual life mortality risk. Placement of reinsurance is accomplished primarily on an automatic basis with some specific risks reinsured on a facultative basis. The Company is authorized and has historically retained up to \$30 million per life, but reduced its operating retention limit to \$20 million per life in 2013. Retention in excess of the operating limit is on an exception basis.

The international business primarily uses reinsurance to obtain experience with respect to certain new product offerings and to a lesser extent, to mitigate mortality risk for certain protection products and for capital management purposes.

Reinsurance amounts included in the Consolidated Statements of Operations for premiums, policy charges and fee income, and policyholders' benefits for the years ended December 31, are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2019	2018 (in millions)	2017
Direct premiums	\$ 33,260	\$ 35,048	\$ 31,797
Reinsurance assumed	3,022	2,574	2,105
Reinsurance ceded	(2,080)	(1,843)	(1,811)
Premiums	<u><u>\$ 34,202</u></u>	<u><u>\$ 35,779</u></u>	<u><u>\$ 32,091</u></u>
Direct policy charges and fee income	\$ 5,252	\$ 5,245	\$ 4,541
Reinsurance assumed	1,181	1,189	1,176
Reinsurance ceded	(455)	(432)	(414)
Policy charges and fee income	<u><u>\$ 5,978</u></u>	<u><u>\$ 6,002</u></u>	<u><u>\$ 5,303</u></u>
Direct policyholders' benefits	\$ 35,601	\$ 38,079	\$ 33,261
Reinsurance assumed	4,304	3,659	3,230
Reinsurance ceded	(3,085)	(2,334)	(2,697)
Policyholders' benefits	<u><u>\$ 36,820</u></u>	<u><u>\$ 39,404</u></u>	<u><u>\$ 33,794</u></u>

Reinsurance recoverables at December 31, are as follows:

	2019	2018
	(in millions)	
Individual and group annuities(1)	\$ 688	\$ 499
Life insurance(2)	5,535	4,335
Other reinsurance	403	162
Total reinsurance recoverables	<u><u>\$ 6,626</u></u>	<u><u>\$ 4,996</u></u>

- (1) Primarily represents reinsurance recoverables established under the reinsurance arrangements associated with the acquisition of the retirement business of CIGNA. The Company has recorded reinsurance recoverables related to the acquisition of the retirement business of CIGNA of \$553 million and \$481 million at December 31, 2019 and 2018, respectively. Also included is \$95 million and \$15 million of reinsurance recoverables at December 31, 2019 and 2018, respectively, established under the reinsurance agreement with Union Hamilton related to the ceding of certain embedded derivative liabilities associated with the Company's guaranteed benefits.
 (2) Includes \$2,105 million and \$2,035 million of reinsurance recoverables established at December 31, 2019 and 2018, respectively, under the reinsurance arrangements associated with the acquisition of the Hartford Life Business. The Company has also recorded reinsurance payables related to the Hartford Life Business acquisition of \$1,290 million and \$1,259 million at December 31, 2019 and 2018, respectively.

Excluding the reinsurance recoverable associated with the acquisition of the Hartford Life Business and the retirement business of CIGNA, four major reinsurance companies account for approximately 60% of the reinsurance recoverable at December 31, 2019. The Company periodically reviews the financial condition of its reinsurers, amounts recoverable therefrom, and unearned reinsurance premium, in order to reduce its exposure to loss from reinsurer insolvencies. If deemed necessary, the Company obtains collateral in the form of a trust, letter of credit, or funds withheld arrangement to ensure collectability; otherwise, an allowance for uncollectible reinsurance is recorded. Under the Company's longevity reinsurance transactions, the Company obtains collateral from its counterparties to mitigate counterparty default risk.

15. CLOSED BLOCK

On December 18, 2001, the date of demutualization, PICA established a closed block for certain in-force participating insurance policies and annuity products, along with corresponding assets used for the payment of benefits and policyholders' dividends on these products, (collectively the "Closed Block"), and ceased offering these participating products. The recorded assets and liabilities were allocated to the Closed Block at their historical carrying amounts. The Closed Block forms the principal component of the Closed Block division. See Note 22 for financial information on the Closed Block division. The insurance policies and annuity contracts comprising the Closed Block are managed in accordance with the Plan of Reorganization approved by the New Jersey Department of Banking and Insurance ("NJDOLB") on December 18, 2001, and PICA is directly obligated for the insurance policies and annuity contracts in the Closed Block.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The policies included in the Closed Block are specified individual life insurance policies and individual annuity contracts that were in force on the date of demutualization and for which PICA is currently paying or expects to pay experience-based policy dividends. Assets have been allocated to the Closed Block in an amount that has been determined to produce cash flows which, together with revenues from policies included in the Closed Block, are expected to be sufficient to support obligations and liabilities relating to these policies, including provision for payment of benefits, certain expenses and taxes and to provide for continuation of the policyholder dividend scales in effect in 2000, assuming experience underlying such scales continues. To the extent that, over time, cash flows from the assets allocated to the Closed Block and claims and other experience related to the Closed Block are, in the aggregate, more or less favorable than what was assumed when the Closed Block was established, total dividends paid to Closed Block policyholders may be greater than or less than the total dividends that would have been paid to these policyholders if the policyholder dividend scales in effect in 2000 had been continued. Any cash flows in excess of amounts assumed will be available for distribution over time to Closed Block policyholders and will not be available to shareholders. If the Closed Block has insufficient funds to make guaranteed policy benefit payments, such payments will be made from PICA's assets outside of the Closed Block. The Closed Block will continue in effect as long as any policy in the Closed Block remains in force unless, with the consent of the New Jersey insurance regulator, it is terminated earlier.

The excess of Closed Block liabilities over Closed Block assets at the date of the demutualization (adjusted to eliminate the impact of related amounts in AOCI) represented the estimated maximum future earnings at that date from the Closed Block expected to result from operations attributed to the Closed Block after income taxes. In establishing the Closed Block, the Company developed an actuarial calculation of the timing of such maximum future earnings. If actual cumulative earnings of the Closed Block from inception through the end of any given period are greater than the expected cumulative earnings, only the expected earnings will be recognized in income. Any excess of actual cumulative earnings over expected cumulative earnings will represent undistributed accumulated earnings attributable to policyholders, which are recorded as a policyholder dividend obligation. The policyholder dividend obligation represents amounts to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance that is less favorable than originally expected. If the actual cumulative earnings of the Closed Block from its inception through the end of any given period are less than the expected cumulative earnings of the Closed Block, the Company will recognize only the actual earnings in income.

As of December 31, 2019 and 2018, the Company recognized a policyholder dividend obligation of \$2,816 million and \$2,252 million, respectively, to Closed Block policyholders for the excess of actual cumulative earnings over the expected cumulative earnings. Additionally, accumulated net unrealized investment gains that have arisen subsequent to the establishment of the Closed Block have been reflected as a policyholder dividend obligation of \$3,332 million and \$899 million at December 31, 2019 and 2018, respectively, to be paid to Closed Block policyholders unless offset by future experience, with a corresponding amount reported in AOCI.

On December 8, 2017, PICA's Board of Directors acted to decrease the dividends payable on Closed Block policies for 2018. On December 7, 2018, PICA's Board of Directors approved a continuation of the dividends payable on Closed Block policies for 2019. On December 6, 2019, PICA's Board of Directors acted to decrease the dividends payable on Closed Block policies for 2020. These actions resulted in a decrease of approximately \$86 million for both years ending December 31, 2017 and 2018 and a decrease of approximately \$79 million for the year ended December 31, 2019 in the liability for policyholders' dividends recognized.

Closed Block liabilities and assets designated to the Closed Block at December 31, as well as maximum future earnings to be recognized from these liabilities and assets, are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2019	2018
	(in millions)	
Closed Block liabilities		
Future policy benefits	\$ 47,613	\$ 48,282
Policyholders' dividends payable	717	812
Policyholders' dividend obligation	6,149	3,150
Policyholders' account balances	4,973	5,061
Other Closed Block liabilities	4,049	3,955
Total Closed Block liabilities	<u>63,501</u>	<u>61,260</u>
Closed Block assets		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value	41,146	38,538
Fixed maturities, trading, at fair value	256	195
Equity securities, at fair value	2,245	1,784
Commercial mortgage and other loans	8,629	8,782
Policy loans	4,264	4,410
Other invested assets	3,333	3,316
Short-term investments	227	477
Total investments	60,100	57,502
Cash and cash equivalents	191	467
Accrued investment income	456	466
Other Closed Block assets	93	105
Total Closed Block assets	<u>60,840</u>	<u>58,540</u>
Excess of reported Closed Block liabilities over Closed Block assets	2,661	2,720
Portion of above representing accumulated other comprehensive income (loss):		
Net unrealized investment gains (losses)	3,280	857
Allocated to policyholder dividend obligation	(3,332)	(899)
Future earnings to be recognized from Closed Block assets and Closed Block liabilities	<u>\$ 2,609</u>	<u>\$ 2,678</u>

Information regarding the policyholder dividend obligation is as follows:

	2019	2018
	(in millions)	
Balance, January 1	\$ 3,150	\$ 5,446
Cumulative effect adjustment from the adoption of ASU 2016-01(1)	0	157
Impact from earnings allocable to policyholder dividend obligation	564	(508)
Change in net unrealized investment gains (losses) allocated to policyholder dividend obligation	2,435	(1,945)
Balance, December 31	<u>\$ 6,149</u>	<u>\$ 3,150</u>

(1) See Note 2 for details.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Closed Block revenues and benefits and expenses for the years ended December 31, are as follows:

	2019	2018	2017
(in millions)			
Revenues			
Premiums	\$ 2,207	\$ 2,301	\$ 2,524
Net investment income	2,332	2,298	2,669
Realized investment gains (losses), net	521	130	534
Other income (loss)	589	(39)	113
Total Closed Block revenues	<u>5,649</u>	<u>4,690</u>	<u>5,840</u>
Benefits and Expenses			
Policyholders' benefits	2,906	2,972	3,220
Interest credited to policyholders' account balances	130	132	133
Dividends to policyholders	2,187	1,236	2,007
General and administrative expenses	351	364	382
Total Closed Block benefits and expenses	<u>5,574</u>	<u>4,704</u>	<u>5,742</u>
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses, before income taxes	75	(14)	98
Income tax expense (benefit)	10	(78)	43
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses and income taxes	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 55</u>

16. INCOME TAXES

The following schedule discloses significant components of income tax expense (benefit) for each year presented:

	Year Ended December 31,		
	2019	2018	2017
(in millions)			
Current tax expense (benefit):			
U.S.	\$ 86	\$ (346)	\$ (47)
State and local	2	7	11
Foreign	879	681	594
Total current tax expense (benefit)	<u>967</u>	<u>342</u>	<u>558</u>
Deferred tax expense (benefit):			
U.S.(1)	57	80	(2,552)
State and local	(1)	1	0
Foreign(1)	(76)	399	556
Total deferred tax expense (benefit)	<u>(20)</u>	<u>480</u>	<u>(1,996)</u>
Total income tax expense (benefit) on income (loss) before equity in earnings of operating joint ventures	947	822	(1,438)
Income tax expense (benefit) on equity in earnings of operating joint ventures	43	31	33
Income tax expense (benefit) on discontinued operations	0	0	0
Income tax expense (benefit) reported in equity related to:			
Other comprehensive income (loss)	3,811	(1,812)	784
Stock-based compensation programs	0	0	(2)
Total income taxes	<u>\$ 4,801</u>	<u>\$ (959)</u>	<u>\$ (623)</u>

(1) Amounts for 2018 U.S. and foreign deferred tax expense have been revised to correct previously reported amounts.

Reconciliation of Expected Tax at Statutory Rates to Reported Income Tax Expense (Benefit)

248

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The differences between income taxes expected at the U.S. federal statutory income tax rate of 21% applicable for 2019 and 2018 and 35% applicable for 2017, and the reported income tax expense (benefit) are summarized as follows:

	Year Ended December 31,		
	2019	2018	2017
Expected federal income tax expense (benefit)	\$ 1,068	\$ 1,015	\$ 2,270
Non-taxable investment income	(270)	(246)	(369)
Foreign taxes at other than U.S. rate	225	349	(249)
Low-income housing and other tax credits	(118)	(112)	(126)
Changes in tax law	0	(321)	(2,858)
Other	42	137	(106)
Reported income tax expense (benefit)	\$ 947	\$ 822	\$ (1,438)
Effective tax rate	18.6%	17.0%	(22.2)%

The effective tax rate is the ratio of "Total income tax expense (benefit)" divided by "Income before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures." The Company's effective tax rate for fiscal years 2019, 2018 and 2017 was 18.6%, 17.0% and (22.2)%, respectively. The following is a description of items that had the most significant impact on the difference between the Company's statutory U.S. federal income tax rate of 21% applicable for 2019 and 2018 and 35% applicable for 2017, and the Company's effective tax rate during the periods presented:

Changes in Tax Law. The following is a list of notable changes in tax law that impacted the Company's effective tax rate for the periods presented:

Tax Act of 2017 - On December 22, 2017, the Tax Act of 2017 was enacted into U.S. law. As a result, the Company recognized a \$2,880 million tax benefit in "Total income tax expense (benefit)" in the Company's Consolidated Statements of Operations for the year ended December 31, 2017. In accordance with SEC Staff Accounting Bulletin 118, in 2017 the Company recorded the effects of the Tax Act of 2017 using reasonable estimates due to the need for further analysis of the provisions within the Tax Act of 2017 and collection, preparation and analysis of relevant data necessary to complete the accounting. During 2018, the Company completed the collection, preparation and analysis of data relevant to the Tax Act of 2017, and interpreted any additional guidance issued by the IRS, U.S. Department of the Treasury, or other standard-setting organizations, and recognized a \$153 million reduction in income tax expense primarily related to refinements of our provisional estimates of earnings of affiliated foreign companies subject to the one-time toll charge.

The financial statement impact related to the adoption of Tax Act of 2017 for the twelve months ended December 31, 2017 and twelve months ended December 31, 2018 was as follows:

	Twelve Months Ended December 31, 2017	Twelve Months Ended December 31, 2018		Total
	(in millions)	(in millions)	(in millions)	(in millions)
Deferred tax revaluation from tax law change	\$ (1,592)	\$ 7	\$ (1,585)	\$ (1,585)
Adoption of modified territorial system	(1,785)	(24)	(1,809)	(1,809)
Deemed repatriation	497	(136)	361	361
Total provision for income tax expense (benefit)	\$ (2,880)	\$ (153)	\$ (3,033)	\$ (3,033)

2018 Industry Issue Resolution (IIR). In August 2018, the IRS released a Directive to provide guidance on the tax reserving for guaranteed benefits within variable annuity contracts and principle-based reserves on certain life insurance contracts. Adopting the methodology specified in the Directive resulted in an accelerated deduction for the Company's 2017 tax return, that would have otherwise been deductible in future years. Prior to the adoption of this Directive, the Company accounted for these future deductions as deferred tax assets measured using the current 21% corporate income tax rate. Upon adoption of the Directive, the tax benefits were revalued using the 35% tax rate applicable for the 2017 tax year and resulted in a reduction in income tax expense of \$198 million.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

South Korea Tax Reform Bill. On December 19, 2017, South Korea enacted a 2018 tax reform bill that adds a new 25% corporate income tax bracket for taxable income in excess of ₩300 billion for tax years beginning on or after January 1, 2018. Taxable income in excess of ₩20 billion but less than ₩300 billion continues to be subject to a 22% corporate income tax. In addition, corporations continue to be subject to a local income surtax of 10% of the computed corporate income tax before the application of tax credits and exemptions (i.e., 2.5% for the tax base in excess of ₩300 billion, 2.2% for the tax base between ₩20 billion and ₩300 billion). After taking into account this 10% local income tax surcharge on corporate tax, the 2018 tax reform bill increased the top corporate income tax rate in South Korea from 24.2% to 27.5%. As a result, the Company recognized a \$26 million tax expense in 2017 related to remeasuring Korea's deferred tax assets and liabilities.

Non-Taxable Investment Income. The U.S. Dividends Received Deduction ("DRD") reduces the amount of dividend income subject to U.S. tax and accounts for most of the non-taxable investment income shown in the table above. More specifically, the U.S. DRD constitutes \$122 million of the total \$270 million of 2019 non-taxable investment income, \$127 million of the total \$246 million of 2018 non-taxable investment income, and \$280 million of the total \$369 million of 2017 non-taxable investment income. The DRD for the current period was estimated using information from 2018, current year investment results, and current year's equity market performance. The actual current year DRD can vary based on factors such as, but not limited to, changes in the amount of dividends received that are eligible for the DRD, changes in the amount of distributions received from fund investments, changes in the account balances of variable life and annuity contracts, and the Company's taxable income before the DRD.

Foreign Taxes at Other Than U.S. Rates. The statutory income tax rate in the Company's two largest non-U.S. tax jurisdictions is approximately 28% in Japan and 24.2% in Korea as compared to the U.S. federal income tax rate of 21% applicable for 2019 and 2018 and 35% applicable for 2017.

The 952 Election. The Company made a tax election, effective for the 2017 and later tax years, to subject earnings from its insurance operations in Brazil to tax in the U.S. in the tax year earned, net of related foreign tax credits. This election has the effect of reducing the rate at which the Company will incur taxes on these earnings from the approximately 45% tax rate in Brazil to the 21% tax rate in the U.S., which in turn will reduce the amount of associated income tax expense in 2018 and thereafter. In conjunction with this election, the Company remeasured its related deferred tax assets from the previous 45% rate in Brazil to the new rate of 21% in the U.S., which resulted in additional income tax expense at the time of election. The net effect of the lower tax rate and the remeasurement of the deferred tax assets was a net increase in income tax expense of \$34 million in 2018 and a net decrease in income tax expense of \$3 million in 2019. In October 2019, the IRS issued a legal memorandum, applicable to all taxpayers, in which the IRS argues that the election became inoperable in 1998. The Company disagrees with the IRS's position and intends to defend its position. If the Company is ultimately not successful, it will not be able to claim a U.S. tax credit for the Brazil taxes in excess of the U.S. tax rate, and thus will have a higher tax expense over time.

Low-Income Housing and Other Tax Credits. These amounts include incentives within the U.S. tax code for the development of affordable housing aiming at low-income Americans. The Company routinely makes such investments that generate a tax credit which reduces the Company's effective tax rate.

Other. This line item represents insignificant reconciling items that are individually less than 5% of the computed expected federal income tax expense (benefit) and have therefore been aggregated for purposes of this reconciliation in accordance with relevant disclosure guidance.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Schedule of Deferred Tax Assets and Deferred Tax Liabilities

	As of December 31,	
	2019	2018
(in millions)		
Deferred tax assets:		
Insurance reserves	\$ 730	\$ 0
Policyholders' dividends	1,365	733
Net operating and capital loss carryforwards	189	155
Refundable AMT credits	0	205
Employee benefits	973	693
Investments	0	1,002
Other	113	39
Deferred tax assets before valuation allowance	3,370	2,827
Valuation allowance	(136)	(117)
Deferred tax assets after valuation allowance	3,234	2,710
Deferred tax liabilities:		
Insurance reserves	0	719
Net unrealized investment gains	11,109	5,961
Deferred policy acquisition costs	3,799	3,888
Investments	138	0
Value of business acquired	262	461
Deferred tax liabilities	15,308	11,029
Net deferred tax liability	\$ (12,074)	\$ (8,319)

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the deferred tax asset to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. In evaluating the need for a valuation allowance, the Company considers many factors, including: (1) the nature of the deferred tax assets and liabilities; (2) whether they are ordinary or capital; (3) in which tax jurisdictions they were generated and the timing of their reversal; (4) taxable income in prior carryback years as well as projected taxable earnings exclusive of reversing temporary differences and carryforwards; (5) the length of time that carryovers can be utilized in the various taxing jurisdictions; (6) any unique tax rules that would impact the utilization of the deferred tax assets; and (7) any tax planning strategies that the Company would employ to avoid a tax benefit from expiring unused. Although realization is not assured, management believes it is more likely than not that the deferred tax assets, net of valuation allowances, will be realized.

A valuation allowance has been recorded against deferred tax assets related to federal, state and local taxes and foreign operations. Adjustments to the valuation allowance are made to reflect changes in management's assessment of the amount of the deferred tax asset that is realizable and the amount of deferred tax asset actually realized during the year. The valuation allowance includes amounts recorded in connection with deferred tax assets as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Federal	State (in millions)	Foreign Operations	Total
Balance at January 1, 2017	\$ 0	\$ 138	\$ 25	\$ 163
Charged to costs and expenses	0	63	3	66
Other adjustments	0	(5)	(10)	(15)
Balance at December 31, 2017	0	196	18	214
Charged to costs and expenses	0	24	(6)	18
Other adjustments	0	(114)	(1)	(115)
Balance at December 31, 2018	0	106	11	117
Charged to costs and expenses	3	34	(5)	32
Other adjustments	0	(13)	0	(13)
Balance at December 31, 2019	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 136</u>

The following table sets forth the amount and expiration dates of federal, state and foreign operating losses, capital loss and foreign tax credit carryforwards for tax purposes, as of the periods indicated:

	As of December 31,	
	2019	2018
Federal net operating and capital loss carryforwards(1)	\$ 33	\$ 0
State net operating and capital loss carryforwards(2)	\$ 2,005	\$ 2,152
Foreign net operating and capital loss carryforwards(3)	\$ 203	\$ 99
Federal foreign tax credit carryforwards(4)	\$ 4	\$ 0

(1) Expires in 2024.

(2) Expires between 2020 and 2039.

(3) \$124 million expires between 2021 and 2035 and \$79 million has an unlimited carryforward. Prior year balance has been updated to conform with current period presentation.

(4) Expires in 2029.

Consistent with the Tax Act of 2017, the Company provides applicable U.S. income tax for all unremitted earnings of the Company's foreign affiliates. For certain foreign affiliates organized in withholding tax jurisdictions, the Company considers the unremitted foreign earnings of those affiliates to be indefinitely reinvested, and therefore does not provide for the withholding tax when calculating its current and deferred tax obligations. For certain other foreign affiliates organized in withholding tax jurisdictions, the Company does not consider unremitted earnings indefinitely reinvested, and therefore provides for foreign withholding tax when calculating its current and deferred tax obligations. The following table summarizes the Company's indefinite reinvestment assertions for jurisdictions in which the Company operates that impose a withholding tax on dividends or may be subject to other foreign country tax upon a remittance:

Unremitted earnings are indefinitely reinvested

Insurance operations in Chile, China, and Taiwan and non-insurance operations in Korea and certain operations in Luxembourg

Unremitted earnings are not indefinitely reinvested

Insurance operations in Argentina, Indonesia, and Ghana, and non-insurance operations in China, Italy and Taiwan, as well as partially for the insurance operation in Korea

During the fourth quarter of 2017, in light of and for the period after the Tax Act of 2017, the Company determined that all unremitted earnings of the Company's foreign operations are not considered indefinitely reinvested for purposes of determining U.S. tax liability, as well as determining whether the unremitted earnings of the Company's foreign operations are considered indefinitely reinvested for purposes of determining its foreign withholding tax liability, as described above. Prior to the enactment of the Tax Act of 2017, for the Japanese insurance operations, the Company provided for U.S. income taxes on pre-2014 U.S. GAAP earnings, post-2013 realized and unrealized capital gains, and an additional amount from Gibraltar Life and Prudential Gibraltar Financial Life Insurance Co. Ltd. ("PGFL"), not to exceed the deferred tax asset recorded in the Statement of Financial Position as of the acquisition date for PGFL and the Star and Edison Businesses. The Company had no change to its U.S. tax in "Income (loss) before equity in earnings of operating joint ventures" during 2017. During the first and second quarters of 2018,

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

respectively, the Company determined that the earnings of its Polish and Italian insurance operation would be repatriated to the U.S. Accordingly, earnings of the Polish and Italian insurance operations were not considered indefinitely reinvested, and the Company recognized an income tax expense of \$10 million during 2018. During the first and fourth quarters of 2018, the Company determined that a portion of the earnings of its Korean insurance operation would be repatriated to the U.S. Accordingly, a portion of the earnings of the Korean insurance operation were not considered indefinitely reinvested, and the Company recognized an income tax expense of \$14 million in "Income (loss) before equity in earnings of operating joint ventures" during 2018. The Company made no changes with respect to its repatriation assumptions in 2019.

The following table sets forth the undistributed earnings of foreign subsidiaries, where the Company assumes indefinite reinvestment of such earnings and for which, in 2019, 2018, and 2017, U.S. deferred taxes have not been provided, and for which, in 2017 and 2018, foreign deferred withholding taxes have not been provided. The net tax liability that may arise if the 2019 earnings were remitted can range from \$0 to \$235 million which includes any foreign exchange impacts.

	At December 31,		
	2019	2018	2017
(in millions)			
Undistributed earnings of foreign subsidiaries (assuming indefinite reinvestment for U.S. tax purposes)(1)	N/A	N/A	N/A
Undistributed earnings of foreign subsidiaries (assuming indefinite reinvestment only for Withholding or other non-U.S. Taxes)	\$ 2,764	\$ 2,475	\$ 2,603

(1) Consistent with the Tax Act of 2017, the Company provides U.S. income tax for all unremitted earnings of the Company's foreign affiliates as of December 31, 2017.

The Company's "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" includes income from domestic operations of \$1,985 million, \$1,447 million and \$2,541 million, and income (loss) from foreign operations of \$3,101 million, \$3,387 million and \$3,945 million for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.

Tax Audit and Unrecognized Tax Benefits

The Company's liability for income taxes includes the liability for unrecognized tax benefits and interest that relate to tax years still subject to review by the IRS or other taxing authorities. The completion of review or the expiration of the Federal statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes.

The following table reconciles the total amount of unrecognized tax benefits at the beginning and end of the periods indicated.

	2019	2018	2017
(in millions)			
Balance at January 1,	\$ 20	\$ 45	\$ 26
Increases in unrecognized tax benefits—prior years	0	20	11
(Decreases) in unrecognized tax benefits—prior years	(2)	0	(5)
Increases in unrecognized tax benefits—current year	0	0	14
(Decreases) in unrecognized tax benefits—current year	0	0	0
Settlements with taxing authorities	0	(45)	(1)
Balance at December 31,	\$ 18	\$ 20	\$ 45
Unrecognized tax benefits that, if recognized, would favorably impact the effective rate	\$ 0	\$ 0	\$ 45

The Company does not anticipate any significant changes within the next twelve months to its total unrecognized tax benefits related to tax years for which the statute of limitations has not expired.

The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense (benefit). The amounts recognized in the consolidated financial statements for tax-related interest and penalties for the years ended December 31 are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2019	2018	2017
	(in millions)		
Interest and penalties recognized in the Consolidated Statements of Operations	\$ 1	\$ 1	\$ (3)
	(in millions)		
Interest and penalties recognized in liabilities in the Consolidated Statements of Financial Position	\$ 2	\$ 1	

Listed below are the tax years that remain subject to examination, by major tax jurisdiction, as of December 31, 2019:

Major Tax Jurisdiction	Open Tax Years
United States	2015-2019
Japan	Fiscal years ended March 31, 2015-2019
Korea	2014-2019

The Company participates in the IRS's Compliance Assurance Program. Under this program, the IRS assigns an examination team to review completed transactions as they occur in order to reach agreement with the Company on how they should be reported in the relevant tax returns. If disagreements arise, accelerated resolutions programs are available to resolve the disagreements in a timely manner.

Some of the Company's affiliates in Japan file a consolidated tax return, while others file separate tax returns. The Company's affiliates in Japan are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. The Japanese National Tax Service conducted tax audits of some non-insurance companies during the reporting period, which had no material impact on the Company's 2017, 2018 or 2019 results.

The Company's affiliates in South Korea file separate tax returns and are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. In December 2019, the Korean tax authority informed Prudential of Korea that during 2020 they intend to conduct a tax audit of its 2015, 2016, and 2017 tax years.

17. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT

Short-term Debt

The table below presents the Company's short-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2019 (\$ in millions)	2018
Commercial paper:		
Prudential Financial	\$ 25	\$ 15
Prudential Funding, LLC	524	727
Subtotal commercial paper	549	742
Mortgage Debt(1)	0	53
Current portion of long-term debt:		
Senior Notes	1,179	1,100
Mortgage Debt	192	57
Surplus Notes	0	499
Subtotal Current portion of long-term debt	1,371	1,656
Other(2)	13	0
Total short-term debt(3)	\$ 1,933	\$ 2,451
Supplemental short-term debt information:		
Portion of commercial paper borrowings due overnight	\$ 224	\$ 301
Daily average commercial paper outstanding for the quarter ended	\$ 1,702	\$ 1,554
Weighted average maturity of outstanding commercial paper, in days	6	12
Weighted average interest rate on outstanding commercial paper(4)	1.61%	2.41%

(1) Includes \$53 million of mortgage debt denominated in foreign currency at December 31, 2018.

(2) Includes \$13 million drawn on a revolving line of credit held by a subsidiary at December 31, 2019.

(3) Includes Prudential Financial debt of \$1,204 million

and \$1,115 million at December 31, 2019 and 2018,

respectively.

(4) Prior period interest rate has been updated to conform to current period presentation.

At December 31, 2019 and 2018, the Company was in compliance with all covenants related to the above debt.

Commercial Paper

Prudential Financial has a commercial paper program with an authorized capacity of \$3.0 billion. Prudential Financial's commercial paper borrowings have generally been used to fund the working capital needs of Prudential Financial's subsidiaries and provide short-term liquidity at Prudential Financial.

Prudential Funding, LLC ("Prudential Funding"), a wholly-owned subsidiary of PICA, has a commercial paper program, with an authorized capacity of \$7.0 billion. Prudential Funding commercial paper borrowings generally have served as an additional source of financing to meet the working capital needs of PICA and its subsidiaries. Prudential Funding also lends to other subsidiaries of Prudential Financial up to limits agreed with the NJDOBI. Prudential Funding maintains a support agreement with PICA whereby PICA has agreed to maintain Prudential Funding's tangible net worth at a positive level. Additionally, Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering Prudential Funding's \$7.0 billion commercial paper program.

Federal Home Loan Bank of New York

PICA is a member of the FHLBNY. Membership allows PICA access to the FHLBNY's financial services, including the ability to obtain collateralized loans and to issue collateralized funding agreements. Under applicable law, the funding agreements issued to the FHLBNY have priority claim status above debt holders of PICA. FHLBNY borrowings and funding agreements are collateralized by qualifying mortgage-related assets or U.S. Treasury securities, the fair value of which must be maintained at certain specified levels relative to outstanding borrowings. FHLBNY membership requires PICA to own member stock and borrowings require the purchase of activity-based stock in an amount equal to 4.5% of outstanding borrowings. Under FHLBNY guidelines, if any of PICA's financial strength ratings decline below A-/A3/A- Negative by S&P/Moody's/Fitch, respectively, and the FHLBNY does not receive written assurances from the NJDOBI regarding PICA's solvency, new borrowings from the FHLBNY would be limited to a term of 90 days or less. Currently there are no restrictions on the term of borrowings from the FHLBNY. All FHLBNY stock purchased by PICA is classified as restricted general account investments within "Other invested assets," and the carrying value of these investments was \$30.2 million and \$29.9 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

NJDIBI permits PICA to pledge collateral to the FHLBNY in an amount of up to 5% of its prior year-end statutory net admitted assets, excluding separate account assets. Based on PICA's statutory net admitted assets as of December 31, 2018, the 5% limitation equates to a maximum amount of eligible assets of \$6.7 billion and an estimated maximum borrowing capacity (after taking into account required collateralization levels) of approximately \$5.9 billion. Nevertheless, FHLBNY borrowings are subject to the FHLBNY's discretion and to the availability of qualifying assets at PICA.

PICA had no advances outstanding under the FHLBNY facility as of December 31, 2019. In February 2020, PICA issued a \$1 billion funding agreement with a seven-year term under this facility.

Federal Home Loan Bank of Boston

Prudential Retirement Insurance and Annuity Company ("PRIAC") is a member of the Federal Home Loan Bank of Boston ("FHLBB"). Membership allows PRIAC access to collateralized advances which will be classified in "Short-term debt" or "Long-term debt," depending on the maturity date of the obligation. PRIAC's membership in FHLBB requires the ownership of member stock and borrowings from FHLBB require the purchase of activity-based stock in an amount between 3.0% and 4.5% of outstanding borrowings, depending on the maturity date of the obligation. All FHLBB stock purchased by PRIAC is classified as restricted general account investments within "Other invested assets," and the carrying value of these investments was \$6 million and \$10 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively. As of December 31, 2019, PRIAC had no advances outstanding under the FHLBB facility.

Under Connecticut state insurance law, without the prior consent of the Connecticut Insurance Department, the amount of assets insurers may pledge to secure debt obligations is limited to the lesser of 5% of prior-year statutory admitted assets or 25% of prior-year statutory surplus, resulting in a maximum borrowing capacity for PRIAC under the FHLBB facility of approximately \$271 million as of December 31, 2019.

Surplus Notes

In August 2019, as a result of the note holders' exercise of the exchange option on \$500 million of surplus notes, the Company issued approximately 6.2 million shares of Common Stock at an exchange rate equal to 12.3877 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes. The Company's obligations under the surplus notes are now satisfied.

Credit Facilities

As of December 31, 2019, the Company maintained syndicated, unsecured committed credit facilities as described below.

<u>Borrower</u>	<u>Original Term</u>	<u>Expiration Date</u>	<u>Capacity</u>	<u>Amount Outstanding (in millions)</u>
Prudential Financial and Prudential Funding	5 years	Jul 2022	\$ 4,000	\$ 0
Prudential Holdings of Japan, Inc.	5 years	Sep 2024	¥ 100,000	¥ 0

The \$4.0 billion five-year credit facility contains customary representations and warranties, covenants and events of default and borrowings are not contingent on the borrowers' credit ratings nor subject to material adverse change clauses. Borrowings under this facility are conditioned on the continued satisfaction of customary conditions, including Prudential Financial's maintenance of consolidated net worth of at least \$20.958 billion, which is calculated as U.S. GAAP equity, excluding AOCI, equity of noncontrolling interests and equity attributable to the Closed Block. The Company expects that it may borrow under the facility from time to time to fund its working capital needs. In addition, amounts under this credit facility may be drawn in the form of standby letters of credit that can be used to meet the Company's operating needs.

The ¥100 billion five-year facility was entered into by Prudential Holdings of Japan, Inc. ("PHJ") in September 2019. This facility also contains customary representations and warranties, covenants, and events of default and borrowings are not contingent on the borrower's credit ratings nor subject to material adverse change clauses.

Borrowings under each of these credit facilities may be used for general corporate purposes. As of December 31, 2019, the Company was in compliance with the covenants under each of these credit facilities.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In addition to the above credit facilities, the Company had access to \$370 million of certain other lines of credit at December 31, 2019, of which \$160 million was for the sole use of certain real estate separate accounts. The separate account facilities include loan-to-value ratio requirements and other financial covenants, and recourse on obligations under these facilities is limited to the assets of the applicable separate account. At December 31, 2019, \$19 million of these credit facilities were used. The Company also has access to uncommitted lines of credit from financial institutions.

Put Option Agreement for Senior Debt Issuance

In November 2013, Prudential Financial entered into a ten-year put option agreement with a Delaware trust upon the completion of the sale of \$1.5 billion of trust securities by that Delaware trust in a Rule 144A private placement. The trust invested the proceeds from the sale of the trust securities in a portfolio of principal and interest strips of U.S. Treasury securities. The put option agreement provides Prudential Financial the right to sell to the trust at any time up to \$1.5 billion of 4.419% senior notes due November 2023 and receive in exchange a corresponding amount of the principal and interest strips of U.S. Treasury securities held by the trust. In return, the Company agreed to pay a semi-annual put premium to the trust at a rate of 1.777% per annum applied to the unexercised portion of the put option. The put option agreement with the trust provides Prudential Financial with a source of liquid assets.

The put option described above will be exercised automatically in full upon the Company's failure to make certain payments to the trust, such as paying the put option premium or reimbursing the trust for its expenses, if the Company's failure to pay is not cured within 30 days, and upon an event involving its bankruptcy. The Company is also required to exercise the put option if its consolidated stockholders' equity, calculated in accordance with U.S. GAAP but excluding AOCI, falls below \$7.0 billion, subject to adjustment in certain cases. The Company has a one-time right to unwind a prior voluntary exercise of the put option by repurchasing all of the senior notes then held by the trust in exchange for principal and interest strips of U.S. Treasury securities. Finally, any of the 4.419% senior notes that Prudential Financial issues may be redeemed prior to their maturity at par or, if greater, a make-whole price, following a voluntary exercise in full of the put option.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Long-term Debt

The table below presents the Company's long-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

	Maturity Dates	Rate(1)	December 31,		(\$ in millions)
			2019	2018	
Fixed-rate notes:					
Surplus notes	2025	8.30%	\$ 342	\$ 341	
Surplus notes subject to set-off arrangements	2021-2038	3.52%-5.26%	7,484	6,895	
Senior notes	2021-2051	1.35%-11.31%	10,084	8,774	
Mortgage debt(2)	2021-2027	2.95%-3.85%	104	237	
Floating-rate notes:					
Line of Credit	2022	3.10%-3.75%	300	0	
Surplus notes subject to set-off arrangements	2024-2037	3.48%-4.20%	2,265	2,200	
Senior notes		-	0	29	
Mortgage debt(3)	2021-2024	2.36%-4.67%	241	429	
Junior subordinated notes(4)	2042-2058	1.55%-5.88%	7,575	7,568	
Subtotal			\$ 28,395	\$ 26,473	
Less: assets under set-off arrangements(5)			\$ 9,749	\$ 9,095	
Total long-term debt(6)			\$ 18,646	\$ 17,378	

(1) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2019.

(2) Includes \$43 million and \$101 million of debt denominated in foreign currency at December 31, 2019 and 2018, respectively.

(3) Includes \$53 million and \$206 million of debt denominated in foreign currency at December 31, 2019 and 2018, respectively.

(4) Includes Prudential Financial debt of \$7,518 million and subsidiary debt of \$57 million denominated in foreign currency at December 31, 2019.

(5) Assets under set-off arrangements represent a reduction in the amount of surplus notes included in long-term debt, resulting from an arrangement where valid rights of set-off exist and it is the intent of both parties to settle on a net basis under legally enforceable arrangements. These assets include available-for-sale securities that are reported at fair value.

(6) Includes Prudential Financial debt of \$17,430 million and \$16,141 million at December 31, 2019 and 2018, respectively.

At December 31, 2019 and 2018, the Company was in compliance with all debt covenants related to the borrowings in the table above.

The following table presents the contractual maturities of the Company's long-term debt as of December 31, 2019:

	Calendar Year					Total
	2021	2022	2023	2024	2025 and thereafter	
Long-term debt	\$ 491	\$ 436	\$ 245	\$ 725	\$ 16,750	\$ 18,646

Surplus Notes

As of December 31, 2019, the Company had \$342 million of fixed-rate surplus notes outstanding. These notes are subordinated to other PICA borrowings and policyholder obligations, and the payment of interest and principal may only be made with the prior approval of the NJDOBI. The NJDOBI could prohibit the payment of the interest and principal on the surplus notes if certain statutory capital requirements are not met. At December 31, 2019 and 2018, the Company met these statutory capital requirements.

From 2011 through 2013, a captive reinsurance subsidiary entered into agreements providing for the issuance and sale of up to \$2 billion of ten-year fixed-rate surplus notes. The aggregate amount available to be issued under these agreements was reduced to \$1.75 billion in 2018. The agreements were restructured in 2019 to provide for financing in the same amount through 2036. Under the agreements, the captive receives in exchange for the surplus notes one or more credit-linked notes issued by a special-purpose subsidiary of the Company in an aggregate principal

amount equal to the surplus notes issued. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting the non-economic portion of the statutory reserve required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX in connection with the reinsurance of term life insurance policies through the captive. The non-economic portion of the statutory reserve equals the difference between the statutory reserve required under

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Regulation XXX and the amount the Company considers necessary to maintain solvency for moderately adverse experience. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event affecting the captive. Under the agreements, external counterparties have agreed to fund any such payment under the credit-linked notes in return for a fee. Prudential Financial has agreed to reimburse one of the external counterparties for any payment under the credit-linked notes funded by it in an amount of up to \$0.5 billion. As of December 31, 2019, an aggregate of \$1.75 billion of surplus notes were outstanding under these agreements and no such payments under the credit-linked notes have been required.

In December 2013, a captive reinsurance subsidiary entered into a twenty-year financing facility with external counterparties providing for the issuance and sale of a surplus note for the financing of non-economic reserves required under Guideline AXXX. The current financing capacity available under the facility is \$3.5 billion, but can be increased to a maximum potential size of \$4.5 billion. The captive receives in exchange for the surplus note one or more credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate in an aggregate principal amount equal to the surplus note. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event, and the external counterparties have agreed to fund any such payment. Prudential Financial has agreed to reimburse the captive for investment losses in excess of specified amounts; however, Prudential Financial has no other reimbursement obligations to the external counterparties under this facility. As of December 31, 2019, an aggregate of \$3.25 billion of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

In December 2014, a captive reinsurance subsidiary entered into a financing facility with external counterparties, pursuant to which the captive agreed to issue and sell a surplus note with a ten-year term in an aggregate principal amount of up to \$1.75 billion in return for an equal principal amount of credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate. In December 2017, the Company increased the maximum potential size of the facility to \$2.4 billion, of which \$650 million has a twenty-year term. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event affecting the captive. Under the agreements, external counterparties have agreed to fund any such payment under the credit-linked notes in return for a fee. Prudential Financial has no reimbursement obligations to the external counterparties under this facility. As of December 31, 2019, an aggregate of \$2.27 billion of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

Another captive reinsurance subsidiary maintains a financing facility with external counterparties, pursuant to which the captive has outstanding \$2.36 billion in principal amount of surplus notes and received in return an equal principal amount of credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate. The remaining term of the financing is approximately fifteen years. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX. The captive can redeem the credit-linked notes in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a liquidity stress event affecting the captive. Current capacity of this financing facility is \$2.45 billion. Prudential Financial has agreed to make capital contributions to the captive and to the special-purpose affiliate to reimburse them for investment losses in excess of specified amounts. Prudential Financial has also agreed to reimburse one of the external counterparties for any payments under the credit-linked notes funded by it in an amount of up to \$1.0 billion.

In March 2017, a captive reinsurance subsidiary entered into a twenty-year financing facility with external counterparties providing for the issuance and sale of a surplus note for the financing of non-economic reserves required under Guideline AXXX. The initial financing capacity available under the facility was \$1.0 billion. In June 2018, the Company amended this captive financing facility by increasing the maximum potential size of the facility to \$2.0 billion. The captive receives in exchange for the surplus note one or more credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate in an aggregate principal amount equal to the surplus note. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event, and the external counterparties have agreed to fund any such payment. Prudential Financial has no reimbursement obligations to the external counterparties under this facility. As of December 31, 2019, an aggregate of \$1.47 billion of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

In March 2018, the Company established a new \$1.6 billion captive financing facility to finance non-economic reserves required under Regulation XXX. Similar to the Company's other captive financing facilities, a captive reinsurance subsidiary issues surplus notes under the facility in exchange for credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate that are held to support non-economic reserves. The credit-linked notes are redeemable for cash upon the occurrence of a liquidity stress event affecting the captive and external counterparties have agreed to fund these payments. Prudential Financial has no reimbursement

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

obligations to the external counterparties under this facility. As of December 31, 2019, \$920 million of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

Under each of the above transactions for the captive reinsurance subsidiaries, because valid rights of set-off exist, interest and principal payments on the surplus notes and on the related credit-linked notes are settled on a net basis, and the surplus notes are reflected in the Company's total consolidated borrowings on a net basis. The surplus notes for the captive reinsurance subsidiaries described above are subordinated to policyholder obligations, and for certain applicable surplus notes, the repayment of principal may only be made with prior approval of the Arizona Department of Insurance. The payment of interest on the surplus notes has been approved by the Arizona Department of Insurance, subject to its ability to withdraw that approval.

In February 2015, Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey ("PLIC") entered into a twenty-year financing facility with certain external counterparties and a special-purpose affiliate, pursuant to which PLIC may, at its option and subject to the satisfaction of customary conditions, issue and sell to the affiliate up to \$4.0 billion in aggregate principal amount of surplus notes, in return for an equal principal amount of credit-linked notes. Upon issuance, PLIC would hold any credit-linked notes as assets to support future statutory surplus needs within PLIC. As of December 31, 2019, an aggregate of \$100 million of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

Senior Notes

Medium-Term Notes Program. The Company maintains a medium-term notes program under its shelf registration statement with an authorized issuance capacity of \$20.0 billion. As of December 31, 2019, the outstanding balance of medium-term notes under this program was \$9.34 billion, of which \$1.15 billion is included in current portion of long-term debt. This is an increase of \$1.4 billion from December 31, 2018. The increase was due to the issuance of \$1 billion of medium-term notes with an interest rate of 4.350% maturing in February 2050 and \$1.5 billion of notes with an interest rate of 3.700% maturing in 2051, offset by \$1,100 million of maturities in March and August 2019.

Retail Medium-Term Notes Program. The Company maintains a retail medium-term notes program under its shelf registration statement with an authorized issuance capacity of \$5.0 billion. As of December 31, 2019, the outstanding balance of the program was \$302 million, of which \$29 million is included in current portion of long-term debt.

The weighted average interest rate on outstanding senior notes issued under these programs, including the effect of interest rate hedging activity, was 4.85% and 5.04% for the years ended December 31, 2019 and 2018, respectively, excluding the effect of debt issued to consolidated subsidiaries.

Funding Agreement Notes Issuance Program ("FANIP"). The Company maintains a FANIP in which statutory trusts issue medium-term notes and commercial paper secured by funding agreements issued to the trusts by PICA. These obligations are included in "Policyholders' account balances" and not included in the foregoing table. See Note 12 for further discussion of these obligations.

Mortgage Debt. As of December 31, 2019, the Company's subsidiaries had long-term mortgage debt of \$537 million that has recourse only to real estate property held for investment by those subsidiaries. This represents a decrease of \$239 million from December 31, 2018, primarily due to \$288 million of prepayment activity, offset by new borrowings in 2019 of \$47 million and foreign exchange fluctuations of \$2 million.

Junior Subordinated Notes

Certain of Prudential Financial's junior subordinated notes outstanding are considered hybrid securities that receive enhanced equity treatment from the rating agencies. These notes outstanding, along with their key terms, are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Issue Date	Principal Amount (\$ in millions)	Initial Interest Rate	Investor Type	Optional Redemption Date	Interest Rate Subsequent to Optional Redemption Date	Maturity Date
Aug-12	\$ 1,000	5.88%	Institutional	9/15/2022	LIBOR + 4.18%	9/15/2042
Nov-12	\$ 1,500	5.63%	Institutional	6/15/2023	LIBOR + 3.92%	6/15/2043
Dec-12	\$ 575	5.75%	Retail	12/4/2017	5.75%	12/15/2052
Mar-13	\$ 710	5.70%	Retail	3/15/2018	5.70%	3/15/2053
Mar-13	\$ 500	5.20%	Institutional	3/15/2024	LIBOR + 3.04%	3/15/2044
May-15	\$ 1,000	5.38%	Institutional	5/15/2025	LIBOR + 3.03%	3/15/2045
Sep-17	\$ 750	4.50%	Institutional	9/15/2027	LIBOR + 2.38%	9/15/2047
Aug-18	\$ 565	5.63%	Retail	8/13/2023	5.63%	8/13/2058
Sep-18	\$ 1,000	5.70%	Institutional	9/15/2028	LIBOR + 2.67%	9/15/2048

The Company has the right to defer interest payments on these notes for specified periods, typically 5 to 10 years without resulting in a default, during which time interest will be compounded. On or after the optional redemption dates, Prudential Financial may redeem the notes at par plus accrued and unpaid interest. Prior to those optional redemption dates, redemptions generally are subject to a make-whole price; however, the Company may redeem the notes prior to these dates at par upon the occurrence of certain events, such as a future change in the regulatory capital treatment of the notes with respect to the Company.

Limited Recourse Notes. In 2014, the Company entered into financing transactions pursuant to which it issued \$500 million of limited recourse notes and, in return, obtained \$500 million of asset-backed notes issued by a designated series of a Delaware master trust. The asset-backed notes mature from 2020 through 2026; however, the maturity date of a portion of the notes may be extended by the Company through 2028, subject to conditions.

The master trust's payment obligations under each of the asset-backed notes are secured by corresponding payment obligations of a third-party financial institution and a portfolio of specified assets that have an aggregate value at least equal to the principal amount of the applicable asset-backed note. The principal amount of each asset-backed note is payable to PRIAC in cash at any time upon demand by PRIAC or, if not repaid earlier, at maturity. Each of the limited recourse notes obligates Prudential Financial to reimburse the applicable third-party financial institution for any principal payments received on the corresponding asset-backed note, but there is no obligation to reimburse any portion of a principal payment that is needed by PRIAC to pay then current claims to its policyholders. Each limited recourse note bears interest at a rate equal to the rate on the corresponding asset-backed note, plus an amount representing fees payable to the applicable third-party financial institution. As of December 31, 2019, no principal payments have been received or are currently due on the asset-backed notes and, as a result, there was no payment obligation under the limited recourse notes. Accordingly, the notes are not reflected in the Consolidated Financial Statements as of December 31, 2019.

Interest Expense

In order to modify exposure to interest rate and currency exchange rate movements, the Company utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issues. The impact of these derivative instruments is not reflected in the rates presented in the tables above. For those derivative instruments that qualify for hedge accounting treatment, interest expense was less than \$1 million, \$1 million, and \$3 million for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively. See Note 5 for additional information on the Company's use of derivative instruments.

Interest expense for short-term and long-term debt was \$1,563 million, \$1,423 million and \$1,334 million for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.

18. EMPLOYEE BENEFIT PLANS

Pension and Other Postretirement Plans

The Company has funded and non-funded non-contributory defined benefit pension plans ("Pension Benefits"), which cover substantially all of its employees. For some employees, benefits are based on final average earnings and length of service, while benefits for other employees are based on an account balance that takes into consideration age, service and earnings during their career.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company provides certain health care and life insurance benefits for its retired employees, their beneficiaries and covered dependents ("Other Postretirement Benefits"). The health care plan is contributory; the life insurance plan is non-contributory. Substantially all of the Company's U.S. employees may become eligible to receive other postretirement benefits if they retire after age 55 with at least 10 years of service or under certain circumstances after age 50 with at least 20 years of continuous service.

Prepaid benefits costs and accrued benefit liabilities are included in "Other assets" and "Other liabilities," respectively, in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The status of these plans as of December 31, 2019 and 2018 is summarized below:

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	2019	2018	2019	2018
(in millions)				
Change in benefit obligation				
Benefit obligation at the beginning of period	\$ (13,185)	\$ (13,838)	\$ (1,876)	\$ (1,996)
Service cost	(291)	(314)	(22)	(23)
Interest cost	(489)	(448)	(78)	(70)
Plan participants' contributions	0	0	(21)	(25)
Medicare Part D subsidy receipts	0	0	(7)	(9)
Amendments	0	(3)	(27)	(32)
Actuarial gains (losses), net	(1,499)	611	(124)	96
Settlements	45	27	0	0
Special termination benefits	(26)	(1)	(1)	0
Benefits paid	831	797	165	182
Foreign currency changes and other	(23)	(16)	(2)	1
Benefit obligation at end of period	<u>\$ (14,637)</u>	<u>\$ (13,185)</u>	<u>\$ (1,993)</u>	<u>\$ (1,876)</u>
Change in plan assets				
Fair value of plan assets at beginning of period	\$ 12,807	\$ 13,655	\$ 1,432	\$ 1,615
Actual return on plan assets	1,681	(224)	264	(70)
Employer contributions	280	219	5	44
Plan participants' contributions	0	0	21	25
Disbursement for settlements	(45)	(27)	0	0
Benefits paid	(831)	(797)	(165)	(182)
Foreign currency changes and other	14	(19)	0	0
Fair value of plan assets at end of period	<u>\$ 13,906</u>	<u>\$ 12,807</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 1,432</u>
Funded status at end of period	<u><u>\$ (731)</u></u>	<u><u>\$ (378)</u></u>	<u><u>\$ (436)</u></u>	<u><u>\$ (444)</u></u>
Amounts recognized in the Statements of Financial Position				
Prepaid benefit cost	\$ 2,204	\$ 2,458	\$ 0	\$ 4
Accrued benefit liability	(2,935)	(2,836)	(436)	(448)
Net amount recognized	<u><u>\$ (731)</u></u>	<u><u>\$ (378)</u></u>	<u><u>\$ (436)</u></u>	<u><u>\$ (444)</u></u>
Items recorded in "Accumulated other comprehensive income (loss)" not yet recognized as a component of net periodic (benefit) cost:				
Prior service cost	\$ (12)	\$ (15)	\$ 65	\$ 41
Net actuarial loss	4,191	3,829	341	408
Net amount not recognized	<u><u>\$ 4,179</u></u>	<u><u>\$ 3,814</u></u>	<u><u>\$ 406</u></u>	<u><u>\$ 449</u></u>
Accumulated benefit obligation	<u><u>\$ (13,934)</u></u>	<u><u>\$ (12,560)</u></u>	<u><u>\$ (1,993)</u></u>	<u><u>\$ (1,877)</u></u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In addition to the plan assets above, the Company in 2007 established an irrevocable trust, commonly referred to as a "rabbi trust," for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain non-qualified retirement plans (\$1,301 million and \$1,208 million benefit obligation at December 31, 2019 and 2018, respectively). Assets held in the rabbi trust are available to the general creditors of the Company in the event of insolvency or bankruptcy. The Company may from time to time in its discretion make contributions to the trust to fund accrued benefits payable to participants in one or more of the plans, and, in the case of a change in control of the Company, as defined in the trust agreement, the Company will be required to make contributions to the trust to fund the accrued benefits, vested and unvested, payable on a pre-tax basis to participants in the plans. The Company did not make any discretionary payments to the trust in 2019 and 2018. As of December 31, 2019 and 2018, the assets in the trust had a carrying value of \$986 million and \$861 million, respectively.

The Company also maintains a separate rabbi trust for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain other non-qualified retirement plans (\$76 million and \$72 million benefit obligation at December 31, 2019 and 2018, respectively), as well as certain cash-based deferred compensation arrangements. As of December 31, 2019 and 2018, the assets in the trust had a carrying value of \$106 million and \$102 million, respectively.

Pension benefits for foreign plans comprised 14% and 15% of the ending benefit obligation for both 2019 and 2018, respectively. Foreign pension plans comprised 5% of the ending fair value of plan assets for both 2019 and 2018. There are no material foreign postretirement plans.

Information for pension plans with a projected benefit obligation in excess of plan assets

	2019	2018
	(in millions)	
Projected benefit obligation	\$ 2,997	\$ 2,895
Fair value of plan assets	\$ 62	\$ 59

Information for pension plans with an accumulated benefit obligation in excess of plan assets

	2019	2018
	(in millions)	
Accumulated benefit obligation	\$ 2,760	\$ 2,697
Fair value of plan assets	\$ 7	\$ 6

There were no purchases of annuity contracts in 2019 and 2018 from PICA. The approximate future annual benefit payment payable by PICA for all annuity contracts was \$22 million and \$18 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively.

Components of Net Periodic Benefit Cost

The Company uses market related value to determine components of net periodic (benefit) cost. Market related value recognizes certain changes in fair value of plan assets over a period of five years. Changes in the fair value of U.S. equities, international equities, real estate and other assets are recognized over a five year period. However, changes in the fair value for fixed maturity assets (including short-term investments) are recognized immediately for the purposes of market related value.

Net periodic (benefit) cost included in "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations for the years ended December 31, includes the following components:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017
(in millions)						
Service cost	\$ 291	\$ 314	\$ 284	\$ 22	\$ 23	\$ 20
Interest cost	489	448	476	78	70	82
Expected return on plan assets	(816)	(817)	(781)	(95)	(108)	(102)
Amortization of prior service cost	(4)	(4)	(3)	4	1	0
Amortization of actuarial (gain) loss, net	217	213	191	24	17	36
Settlements	59	8	13	0	0	0
Special termination benefits(1)(2)	26	1	4	1	0	0
Net periodic (benefit) cost	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 36</u>

- (1) For 2019, 2018 and 2017 certain employees were provided special termination benefits under non-qualified plans in the form of unreduced early retirement benefits as a result of their involuntary termination.
 (2) For 2019 certain employees were provided special termination benefits in the qualified and non-qualified plans in the form of retirement eligibility bridging as a result of their participation in the Voluntary Separation Program that was offered to eligible U.S.-based employees in 2019.

Changes in Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

The benefit obligation is based upon actuarial assumptions such as discount, termination, retirement, mortality and salary growth rates. Changes at year-end in these actuarial assumptions, along with experience changes based on updated participant census data are deferred in AOCI. Plan assets generate actuarial gains and losses when actual returns on plan assets differ from expected returns on plan assets, and these differences are also deferred in AOCI. The cumulative deferred gain (loss) within AOCI is amortized into earnings if it exceeds 10% of the greater of the benefit obligation or plan assets at the beginning of the year, and the amortization period is based upon the actuarially calculated expected future years of service for a given plan.

The amounts recorded in AOCI as of the end of the period, which have not yet been recognized as a component of net periodic (benefit) cost, and the related changes in these items during the period that are recognized in "Other comprehensive income (loss)" are as follows:

	Other Postretirement Benefits			
	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss
(in millions)				
Balance, December 31, 2016	\$ (25)	\$ 3,481	\$ 1	\$ 557
Amortization for the period	3	(191)	0	(36)
Deferrals for the period	0	323	9	(179)
Impact of foreign currency changes and other	0	(2)	0	2
Balance, December 31, 2017	<u>(22)</u>	<u>3,611</u>	<u>10</u>	<u>344</u>
Amortization for the period	4	(213)	(1)	(17)
Deferrals for the period	3	430	32	82
Impact of foreign currency changes and other	0	1	0	(1)
Balance, December 31, 2018	<u>(15)</u>	<u>3,829</u>	<u>41</u>	<u>408</u>
Amortization for the period	4	(217)	(4)	(24)
Deferrals for the period	0	634	27	(45)
Impact of foreign currency changes and other	(1)	(55)	1	2
Balance, December 31, 2019	<u>\$ (12)</u>	<u>\$ 4,191</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 341</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The amounts included in AOCI expected to be recognized as components of net periodic (benefit) cost in 2020 are as follows:

	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits	
		(in millions)	
Amortization of prior service cost	\$ (4)	\$ 6	
Amortization of actuarial (gain) loss, net	262	17	
Total	\$ 258	\$ 23	

The Company's assumptions related to the calculation of the domestic benefit obligation (end of period) and the determination of net periodic (benefit) cost (beginning of period) are presented in the table below:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017
Weighted average assumptions						
Discount rate (beginning of period)	4.30%	3.65%	4.15%	4.30%	3.60%	4.05%
Discount rate (end of period)	3.30%	4.30%	3.65%	3.25%	4.30%	3.60%
Rate of increase in compensation levels (beginning of period)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
Rate of increase in compensation levels (end of period)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
Expected return on plan assets (beginning of period)	6.50%	6.25%	6.25%	7.00%	7.00%	7.00%
Health care cost trend rates (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	6.00%	6.20%	6.60%
Health care cost trend rates (end of period)	N/A	N/A	N/A	6.25%	6.00%	6.20%
For 2019, 2018 and 2017, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2024, 2024, 2021, (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	5.00%	5.00%	5.00%
For 2019, 2018 and 2017, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2028, 2024, 2024 (end of period)	N/A	N/A	N/A	5.00%	5.00%	5.00%

The domestic discount rate used to value the pension and postretirement obligations at December 31, 2019 and December 31, 2018 is based upon the value of a portfolio of Aa-rated investments whose cash flows would be available to pay the benefit obligation's cash flows when due. The December 31, 2019 portfolio is selected from a compilation of approximately 540 Aa-rated bonds across the full range of maturities. Since yields can vary widely at each maturity point, the Company generally avoids using the highest and lowest yielding bonds at the maturity points, so as to avoid relying on bonds that might be mispriced or misrated. This refinement process generally results in having a distribution from the 10th to 90th percentile. The Aa-rated portfolio is then selected and, accordingly, its value is a measure of the benefit obligation. A single equivalent discount rate is calculated to equate the value of the Aa-rated portfolio to the cash flows for the benefit obligation. The result is rounded to the nearest 5 basis points and the benefit obligation is recalculated using the rounded discount rate.

The pension and postretirement expected long-term rates of return on plan assets for 2019 were determined based upon an approach that considered the allocation of plan assets as of December 31, 2018. Expected returns are estimated by asset class as noted in the discussion of investment policies and strategies below. Expected returns on asset classes are developed using a building-block approach that is forward looking and are not strictly based upon historical returns. The building blocks for equity returns include inflation, real return, a term premium, an equity risk premium, capital appreciation, expenses, the effect of active management and the effect of rebalancing. The building blocks for fixed maturity returns include inflation, real return, a term premium, credit spread, capital appreciation, effect of active management, expenses and the effect of rebalancing.

The Company applied the same approach to the determination of the expected rate of return on plan assets in 2020. The expected rate of return for 2020 is 6.00% and 6.75% for pension and postretirement, respectively.

The assumptions for foreign pension plans are based on local markets. There are no material foreign postretirement plans.

Assumed health care cost trend rates have a significant effect on the amounts reported for the health care plan. A one-percentage point increase and decrease in assumed health care cost trend rates would have the following effects:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Other Postretirement Benefits (in millions)
One percentage point increase	
Increase in total service and interest costs	\$ 6
Increase in postretirement benefit obligation	\$ 110
One percentage point decrease	
Decrease in total service and interest costs	\$ 5
Decrease in postretirement benefit obligation	\$ 102

Plan Assets

The investment goal of the domestic pension plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds and other investments. The cash requirements of the pension obligation, which include a traditional formula principally representing payments to annuitants and a cash balance formula that allows lump sum payments and annuity payments, are designed to be met by the bonds and short-term investments in the portfolio. The pension plan risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating and liquidity. The pension plan does not invest in leveraged derivatives. Derivatives such as futures contracts are used to reduce transaction costs and change asset concentration, while interest rate swaps and futures are used to adjust duration.

The investment goal of the domestic postretirement plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds, and other investments, while meeting the cash requirements for the postretirement obligation that includes a medical benefit including prescription drugs, a dental benefit and a life benefit. The postretirement plan risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating, liquidity and tax efficiency. The postretirement plan does not invest in leveraged derivatives. Derivatives such as futures contracts are used to reduce transaction costs and change asset concentration, while interest rate swaps and futures are used to adjust duration.

The plan fiduciaries for the Company's pension and postretirement plans have developed guidelines for asset allocations reflecting a percentage of total assets by asset class, which are reviewed on an annual basis. Asset allocation targets as of December 31, 2019 are as follows:

Asset Category	Pension		Postretirement	
	Minimum	Maximum	Minimum	Maximum
U.S. Equities	2%	8%	29%	66%
International Equities	2%	10%	2%	21%
Fixed Maturities	54%	66%	10%	48%
Short-term Investments	0%	12%	0%	35%
Real Estate	2%	16%	0%	0%
Other	6%	27%	0%	0%

To implement the investment strategy, plan assets are invested in funds that primarily invest in securities that correspond to one of the asset categories under the investment guidelines. However, at any point in time, some of the assets in a fund may be of a different nature than the specified asset category.

Assets held with PICA are in either pooled separate accounts or single client separate accounts. Pooled separate accounts hold assets for multiple investors. Each investor owns a "unit of account." Single client separate accounts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan, and each security in the fund is treated as individually owned. Assets held with a bank are either in common/collective trusts or single client trusts. Common or collective trusts hold assets for more than one investor. Each investor owns a "unit of account." Single client trusts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan, and each security in the fund is treated as individually owned.

There were no investments in Prudential Financial Common Stock as of December 31, 2019 and December 31, 2018 for either the pension or postretirement plans.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The authoritative guidance around fair value established a framework for measuring fair value. Fair value is disclosed using a fair value hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure fair value, as described in Note 6.

The following describes the valuation methodologies used for pension and postretirement plans assets measured at fair value.

Insurance Company Pooled Separate Accounts, Common or Collective Trusts, and United Kingdom Insurance Pooled Funds—Insurance company pooled separate accounts are invested via group annuity contracts issued by PICA. Assets are represented by a "unit of account." The redemption value of those units is based on a per unit value whose value is the result of the accumulated values of underlying investments. The underlying investments are valued in accordance with the corresponding valuation method for the investments held.

Equities—See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for equity securities.

U.S. Government Securities (both Federal and State & Other), Non-U.S. Government Securities, and Corporate Debt—See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for fixed maturity securities.

Interest Rate Swaps—See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for derivative instruments.

Guaranteed Investment Contracts—The value is based on contract cash flows and available market rates for similar investments.

Registered Investment Companies (Mutual Funds)—Securities are priced at the NAV of shares.

Unrealized Gain (Loss) on Investment of Securities Lending Collateral—This value is the contractual position relative to the investment of securities lending collateral.

Real Estate—The values are determined through an independent appraisal process. The estimate of fair value is based on three approaches; (1) current cost of reproducing the property less deterioration and functional/economic obsolescence; (2) discounting a series of income streams and reversion at a specific yield or by directly capitalizing a single year income estimate by an appropriate factor; and (3) value indicated by recent sales of comparable properties in the market. Each approach requires the exercise of subjective judgment.

Short-term Investments—Securities are valued initially at cost and thereafter adjusted for amortization of any discount or premium (i.e., amortized cost). Amortized cost approximates fair value.

Partnerships—Valued at the NAV of shares. The NAV is used as a practical expedient to estimate fair value. The value of interests owned in partnerships is based on valuations of the underlying investments that include private placements, structured debt, real estate, equities, fixed maturities, commodities and other investments.

Hedge Funds—Valued at the NAV of shares. The NAV is used as a practical expedient to estimate fair value. The value of interests in hedge funds is based on the underlying investments that include equities, debt and other investments.

Variable Life Insurance Policies—These assets are held in group and individual variable life insurance policies issued by PICA. Group policies are invested in Insurance Company Pooled Separate Accounts. Individual policies are invested in Registered Investment Companies (Mutual Funds). The value of interest in these policies is the cash surrender value of the policies based on the underlying investments.

Pension plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2019								
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient			Total		
	(in millions)								
U.S. Equities:									
Pooled separate accounts (1)	\$ 0	\$ 204	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 204
Common/collective trusts (1)	0	271	0	0	0	0	0	0	271
Subtotal									475
International Equities:									
Pooled separate accounts (2)	0	312	0	0	0	0	0	0	312
Common/collective trusts (3)	0	393	0	0	0	0	0	0	393
United Kingdom insurance pooled funds (4)	0	48	0	0	0	0	0	0	48
Subtotal									753
Fixed Maturities:									
Pooled separate accounts (5)	0	1,521	0	0	0	0	0	0	1,521
Common/collective trusts (6)	0	521	0	0	0	0	0	0	521
U.S. government securities (federal):									
Mortgage-backed	0	1	0	0	0	0	0	0	1
Other U.S. government securities	0	783	0	0	0	0	0	0	783
U.S. government securities (state & other)	0	562	0	0	0	0	0	0	562
Non-U.S. government securities	0	93	0	0	0	0	0	0	93
United Kingdom insurance pooled funds (7)	0	90	0	0	0	0	0	0	90
Corporate Debt:									
Corporate bonds	0	4,281	0	0	0	0	0	0	4,281
Asset-backed	0	22	0	0	0	0	0	0	22
Collateralized Mortgage Obligations	0	485	0	0	0	0	0	0	485
Collateralized Loan Obligations	0	397	0	0	0	0	0	0	397
Interest rate swaps (Notional amount: \$2,462)	0	2	0	0	0	0	0	0	2
Registered investment companies	7	0	0	0	0	0	0	0	7
Other (8)	37	(2)	44	0	0	0	0	0	79
Unrealized gain (loss) on investment of securities lending collateral (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Subtotal									8,844
Short-term Investments:									
Pooled separate accounts	5	56	0	0	0	0	0	0	61
United Kingdom insurance pooled funds	30	0	0	0	0	0	0	0	30
Subtotal									91
Real Estate:									
Pooled separate accounts (10)	0	0	770	0	0	0	0	0	770
Partnerships	0	0	0	688	688	688	688	688	1,458
Subtotal									
Partnerships	0	0	0	973	973	973	973	973	973
Hedge funds	0	0	0	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312
Subtotal									2,285
Total	\$ 79	\$ 10,040	\$ 814	\$ 2,973	\$ 2,973	\$ 2,973	\$ 2,973	\$ 2,973	\$ 13,906

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018(11)								
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient			Total		
	(in millions)								
U.S. Equities:									
Pooled separate accounts (1)	\$ 0	\$ 448	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 448			
Common/collective trusts (1)	0	70	0	0	0	70			
Subtotal							518		
International Equities:									
Pooled separate accounts (2)	0	315	0	0	0	315			
Common/collective trusts (3)	0	283	0	0	0	283			
United Kingdom insurance pooled funds (4)	0	42	0	0	0	42			
Subtotal							640		
Fixed Maturities:									
Pooled separate accounts (5)	0	1,326	0	0	0	1,326			
Common/collective trusts (6)	0	485	0	0	0	485			
U.S. government securities (federal):									
Mortgage-backed	0	1	0	0	0	1			
Other U.S. government securities	0	712	0	0	0	712			
U.S. government securities (state & other)	0	519	0	0	0	519			
Non-U.S. government securities	0	7	0	0	0	7			
United Kingdom insurance pooled funds (7)	0	289	0	0	0	289			
Corporate Debt:									
Corporate bonds	0	3,476	2	0	0	3,478			
Asset-backed	0	24	0	0	0	24			
Collateralized Mortgage Obligations	0	474	0	0	0	474			
Collateralized Loan Obligations	0	293	0	0	0	293			
Interest rate swaps (Notional amount: \$1,694)	0	11	0	0	0	11			
Guaranteed investment contract	0	53	0	0	0	53			
Registered investment companies	293	0	0	0	0	293			
Other (8)	6	5	62	0	0	73			
Unrealized gain (loss) on investment of securities lending collateral (9)	0	0	0	0	0	0			
Subtotal							8,038		
Short-term Investments:									
Pooled separate accounts	0	74	0	0	0	74			
United Kingdom insurance pooled funds	0	3	0	0	0	3			
Subtotal							77		
Real Estate:									
Pooled separate accounts (10)	0	0	760	0	0	760			
Partnerships	0	0	0	478	478	478			
Subtotal							1,238		
Other:									
Partnerships	0	0	0	831	831	831			
Hedge funds	0	0	0	1,465	1,465	1,465			
Subtotal							2,296		
Total	\$ 299	\$ 8,910	\$ 824	\$ 2,774	\$ 12,807				

(1) These categories invest in U.S. equity funds whose objective is to track or outperform various indexes.

(2) This category invests in a large cap international equity fund whose objective is to track an index.

(3) This category mainly consists of a global equity fund, primarily focused on new market leaders with sustainable competitive advantage.

(4) This category invests in an international equity fund whose objective is to track an index.

(5) This category invests in bond funds, primarily highly rated private placement securities.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- (6) This category invests in bond funds, primarily highly rated public securities whose objective is to outperform an index.
- (7) This category invests in bond funds, primarily highly rated corporate securities.
- (8) Primarily cash and cash equivalents, short-term investments, payables and receivables, and open future contract positions (including fixed income collateral).
- (9) The contractual net value of the investment of securities lending collateral invested primarily in short-term bond funds is \$135 million and \$157 million and the liability for securities lending collateral is \$135 million and \$157 million for the years ended December 31, 2019 and 2018, respectively.
- (10) This category invests in commercial real estate and real estate securities funds, whose objective is to outperform an index.
- (11) Prior period amounts have been updated to conform to the current year presentation.

Changes in Fair Value of Level 3 Pension Assets

	Year Ended December 31, 2019		
	Fixed Maturities—Corporate Debt—Corporate Bonds	Fixed Maturities—Other	Real Estate—Pooled Separate Accounts
(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 2	\$ 62	\$ 760
Actual Return on Assets:			
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	39
Relating to assets sold during the period	0	0	15
Purchases, sales and settlements	0	(18)	(44)
Transfers in and/or out of Level 3 (1)	(2)	0	0
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 44	\$ 770

	Year Ended December 31, 2018		
	Fixed Maturities—Pooled Separate Accounts	Fixed Maturities—Corporate Debt—Corporate Bonds	Fixed Maturities—Other
(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 38	\$ 1	\$ 39
Actual Return on Assets:			
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0
Relating to assets sold during the period	0	0	0
Purchases, sales and settlements	(38)	(1)	23
Transfers in and/or out of Level 3 (1)	0	2	0
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 2	\$ 62

(1) The transfers from level 3 to level 2 are due to the availability of external pricing sources.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Postretirement plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

	As of December 31, 2019					(in millions)
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient	Total	
U.S. Equities:						
Variable Life Insurance Policies (1)	\$ 0	\$ 688	\$ 0	\$ 0	\$ 688	
Common trusts (2)	0	83	0	0	83	
Subtotal						771
International Equities:						
Variable Life Insurance Policies (3)	0	118	0	0	118	
Common trusts (4)	0	59	0	0	59	
Subtotal						177
Fixed Maturities:						
Variable Life Insurance Policies (5)	0	194	0	0	194	
Common trusts (5)	0	131	0	0	131	
U.S. government securities (federal):						
Other U.S. government securities	0	20	0	0	20	
Non-U.S. government securities	0	2	0	0	2	
Corporate Debt:						
Corporate bonds	0	53	0	0	53	
Asset-backed	0	15	0	0	15	
Collateralized Mortgage Obligations	0	10	0	0	10	
Collateralized Loan Obligations	0	16	0	0	16	
Interest rate swaps (Notional amount: \$253)	0	0	0	0	0	
Registered investment companies	4	0	0	0	4	
Other (6)	0	0	1	0	1	
Subtotal						446
Short-term Investments:						
Registered investment companies	163	0	0	0	163	
Subtotal						163
Total	\$ 167	\$ 1,389	\$ 1	\$ 0	\$ 1,557	

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018 ⁽⁷⁾					Total
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient		
(in millions)						
U.S. Equities:						
Variable Life Insurance Policies (1)	\$ 0	\$ 538	\$ 0	\$ 0	\$ 538	
Common trusts (2)	0	75	0	0	75	
Equities	25	6	0	0	31	
Subtotal						644
International Equities:						
Variable Life Insurance Policies (3)	0	91	0	0	91	
Common trusts (4)	0	53	0	0	53	
Equities	0	6	0	0	6	
Subtotal						150
Fixed Maturities:						
Variable Life Insurance Policies (5)	0	157	0	0	157	
Common trusts (5)	0	130	0	0	130	
U.S. government securities (federal):						
Other U.S. government securities	0	25	0	0	25	
Corporate Debt:						
Corporate bonds	0	120	0	0	120	
Asset-backed	0	26	1	0	27	
Collateralized Mortgage Obligations	0	17	1	0	18	
Collateralized Loan Obligations	0	18	0	0	18	
Interest rate swaps (Notional amount: \$188)	0	(1)	0	0	(1)	
Registered investment companies	3	0	0	0	3	
Other (6)	0	0	3	0	3	
Subtotal						500
Short-term Investments:						
Registered investment companies	138	0	0	0	138	
Subtotal						138
Total	\$ 166	\$ 1,261	\$ 5	\$ 0	\$ 1,432	

- (1) This category invests in U.S. equity funds, primarily large cap equities whose objective is to track an index via pooled separate accounts and registered investment companies.
- (2) This category invests in U.S. equity funds, primarily large cap equities.
- (3) This category invests in international equity funds, primarily large cap international equities whose objective is to track an index.
- (4) This category fund invests in large cap international equity fund whose objective is to outperform an index.
- (5) This category invests in U.S. government and corporate bond funds.
- (6) Cash and cash equivalents, short-term investments, payables and receivables and open future contract positions (including fixed income collateral).
- (7) Prior period amounts have been updated to conform to the current year presentation.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Changes in Fair Value of Level 3 Postretirement Assets

	Year Ended December 31, 2019					
	Fixed Maturities—Corporate Debt—Asset backed		Fixed Maturities—Corporate Debt—Collateralized Mortgage Obligations		Fixed Maturities—Other	
	(in millions)					
Fair Value, beginning of period	\$ 1		\$ 1		\$ 3	
Actual Return on Assets:						
Relating to assets still held at the reporting date	0		0		0	
Relating to assets sold during the period	0		0		0	
Purchases, sales and settlements	0		(1)		(2)	
Transfers in and/or out of Level 3 (1)	(1)		0		0	
Fair Value, end of period	<u><u>\$ 0</u></u>		<u><u>\$ 0</u></u>		<u><u>\$ 1</u></u>	

	Year Ended December 31, 2018					
	Fixed Maturities—Corporate Debt—Asset backed		Fixed Maturities—Corporate Debt—Collateralized Mortgage Obligations		Fixed Maturities—Corporate Debt—Collateralized Loan Obligations	
	(in millions)					
Fair Value, beginning of period	\$ 0		\$ 2		\$ 2	
Actual Return on Assets:						
Relating to assets still held at the reporting date	0		0		0	
Relating to assets sold during the period	0		0		0	
Purchases, sales and settlements	(1)		(1)		0	
Transfers in and/or out of Level 3 (1)	2		0		(2)	
Fair Value, end of period	<u><u>\$ 1</u></u>		<u><u>\$ 1</u></u>		<u><u>\$ 0</u></u>	

(1) The transfers from level 3 to level 2 are due to the availability of external pricing sources.

A summary of pension and postretirement plan asset allocation as of the year ended December 31, are as follows:

Asset Category	Pension Percentage of Plan Assets		Postretirement Percentage of Plan Assets	
	2019	2018	2019	2018
U.S. Equities	3%	4%	50%	43%
International Equities	5	5	11	10
Fixed Maturities	64	63	29	37
Short-term Investments	1	0	10	10
Real Estate	11	10	0	0
Other	16	18	0	0
Total	100%	100%	100%	100%

The expected benefit payments for the Company's pension and postretirement plans, as well as the expected Medicare Part D subsidy receipts related to the Company's postretirement plan, for the years indicated are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Pension Benefit Payments	Other Postretirement Benefit Payments	Other Postretirement Benefits—Medicare Part D Subsidy Receipts
(in millions)			
2020	\$ 938	\$ 147	\$ 8
2021	797	148	8
2022	825	149	8
2023	858	148	7
2024	865	146	7
2025-2029	4,577	698	32
Total	\$ 8,860	\$ 1,436	\$ 70

The Company anticipates that it will make cash contributions in 2020 of approximately \$205 million to the pension plans and approximately \$10 million to the postretirement plans.

Postemployment Benefits

The Company accrues postemployment benefits for income continuance and health and life benefits provided to former or inactive employees who are not retirees. The net accumulated liability for these benefits at December 31, 2019 and 2018 was \$1 million and is included in "Other liabilities."

Other Employee Benefits

The Company sponsors voluntary savings plans for employees (401(k) plans). The plans provide for salary reduction contributions by employees and matching contributions by the Company of up to 4% of annual salary. The matching contributions by the Company included in "General and administrative expenses" were \$84 million, \$89 million and \$74 million for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.

19. EQUITABLE

Preferred Stock

As of December 31, 2019, 2018 and 2017, the Company had 10,000,000 shares of preferred stock authorized but none issued or outstanding.

Common Stock

On the date of demutualization in December 2001, Prudential Financial completed an initial public offering of its Common Stock. The shares of Common Stock issued were in addition to shares of Common Stock the Company distributed to policyholders as part of the demutualization. The Common Stock is traded on the New York Stock Exchange under the symbol "PRU". In the event of a liquidation, dissolution or winding-up of the Company, holders of Common Stock would be entitled to receive a proportionate share of the net assets of the Company that remain after paying all liabilities and the liquidation preferences of any preferred stock.

The changes in the number of shares of Common Stock issued, held in treasury and outstanding, are as follows for the periods indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Issued	Held In Treasury	Common Stock Outstanding
(in millions)			
Balance, December 31, 2016	660.1	230.5	429.6
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	11.5	(11.5)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(4.5)	4.5
Balance, December 31, 2017	660.1	237.5	422.6
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	14.9	(14.9)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(3.0)	3.0
Balance, December 31, 2018	660.1	249.4	410.7
Common Stock issued (2)(3)	6.2	(5.5)	11.7
Common Stock acquired	0.0	27.2	(27.2)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(3.6)	3.6
Balance, December 31, 2019	666.3	267.5	398.8

- (1) Represents net shares issued from treasury pursuant to the Company's stock-based compensation programs.
- (2) In August 2019, as a result of the note holders' exercise of the exchange option on \$500 million of surplus notes, the Company issued approximately 6.2 million shares of Common Stock at an exchange rate equal to 12.3877 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes. The Company's obligations under the surplus notes are now satisfied. For additional information, see Note 20.
- (3) In October 2019, the Company issued approximately 5.5 million shares of restricted Common Stock as part of consideration paid for the Assurance IQ acquisition. For additional information about the acquisition, see Note 1.

Additional paid-in capital

Additional paid-in capital is primarily comprised of the cumulative excess between: (a) the total cash received by the Company in conjunction with past issuances of Common Stock shares or Common Stock shares reissued from treasury in conjunction with the Company's stock-based compensation program and (b) the total par value associated with those shares (\$.01 per share).

Common stock held in treasury

Common Stock held in treasury represents the Company's previously issued shares of stock which have been repurchased by the Company but not retired. These shares are accounted for at the cost at which they were acquired. Common Stock held in treasury is typically impacted by repurchases of shares under the Board of Directors approved share repurchase program and by reissuances of shares associated with our stock-based compensation programs, or for other purposes, which are accounted for at average cost upon reissuance. Gains resulting from the reissuance of Common Stock held in treasury are credited to Additional paid-in capital. Losses resulting from the reissuance of Common Stock held in treasury are charged first to Additional paid-in capital to the extent the Company has previously recorded gains on treasury share transactions, then to Retained earnings.

The Board of Directors may from time to time, at its discretion, authorize management to repurchase shares of Common Stock of the Company. The timing and amount of share repurchases are determined by management based upon market conditions and other considerations, and repurchases may be executed in the open market, through derivative, accelerated repurchase and other negotiated transactions and through prearranged trading plans complying with Rule 10b5-1(c) under the Securities Exchange Act of 1934 (the "Exchange Act"). Numerous factors could affect the timing and amount of any future repurchases under the share repurchase authorization, including increased capital needs of the Company due to changes in regulatory capital requirements, opportunities for growth and acquisitions, and the effect of adverse market conditions on the segments.

The following table summarizes share repurchases for each of the past three years as well as the share repurchase authorization for 2020 which was approved by the Board of Directors in December 2019.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	January 1, 2020 - December 31, 2020	January 1, 2019 - December 31, 2019	January 1, 2018 - December 31, 2018	January 1, 2017 - December 31, 2017
Total Board authorized share repurchase amount (\$ in billions)	\$ 2.0	\$ 2.5	\$ 1.5	\$ 1.25
Total number of shares repurchased under this authorization as of the period end (in millions)	N/A*	27.2	14.9	11.5

* Share repurchase authorization for a future period.

Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

OCI represents the cumulative OCI items that are reported separate from net income and detailed on the Consolidated Statements of Comprehensive Income. Each of the components that comprise OCI are described in further detail in Note 2 (Foreign Currency Translation Adjustment and Net Unrealized Investment Gains (Losses)) and Note 18 (Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)). The balance of and changes in each component of OCI as of and for the years ended December 31, are as follows:

	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Attributable to Prudential Financial, Inc.			
	Foreign Currency Translation Adjustment	Net Unrealized Investment Gains (Losses)(1)	Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)	Total Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)
Balance, December 31, 2016	\$ (973)	\$ 18,171	\$ (2,577)	\$ 14,621
Change in OCI before reclassifications	768	4,026	(153)	4,641
Amounts reclassified from OCI	1	(1,629)	224	(1,404)
Income tax benefit (expense)	(65)	(600)	(119)	(784)
Balance, December 31, 2017	(269)	19,968	(2,625)	17,074
Change in OCI before reclassifications	(74)	(7,614)	(547)	(8,235)
Amounts reclassified from OCI	1	(779)	227	(551)
Income tax benefit (expense)	9	1,735	68	1,812
Cumulative effect of adoption of ASU 2016-01	0	(847)	0	(847)
Cumulative effect of adoption of ASU 2018-02	(231)	2,282	(398)	1,653
Balance, December 31, 2018	(564)	14,745	(3,275)	10,906
Change in OCI before reclassifications	37	18,540	(563)	18,014
Amounts reclassified from OCI	27	(1,345)	241	(1,077)
Income tax benefit (expense)	(36)	(3,835)	60	(3,811)
Cumulative effect of adoption of ASU 2017-12	0	7	0	7
Balance, December 31, 2019	\$ (536)	\$ 28,112	\$ (3,537)	\$ 24,039

(1) Includes cash flow hedges of \$832 million, \$811 million and \$(39) million as of December 31, 2019, 2018, and 2017, respectively.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Reclassifications out of Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

	Years Ended December 31			Affected line item in Consolidated Statements of Operations
	2019	2018	2017	
	(in millions)			
Amounts reclassified from AOCI(1)(2):				
Foreign currency translation adjustment:				
Foreign currency translation adjustment	\$ (27)	\$ (1)	\$ (3)	Realized investment gains (losses), net
Foreign currency translation adjustment	0	0	2	Other income (loss)
Total foreign currency translation adjustment	(27)	(1)	(1)	
Net unrealized investment gains (losses):				
Cash flow hedges—Interest Rate	58	1	(2)	(3)
Cash flow hedges—Currency	6	7	0	(3)
Cash flow hedges—Currency/Interest rate	315	543	(16)	(3)
Net unrealized investment gains (losses) on available-for-sale securities	966	228	1,647	
Total net unrealized investment gains (losses)	1,345	779	1,629	(4)
Amortization of defined benefit items:				
Prior service cost	0	3	3	(5)
Actuarial gain (loss)	(241)	(230)	(227)	(5)
Total amortization of defined benefit items	(241)	(227)	(224)	
Total reclassifications for the period	\$ 1,077	\$ 551	\$ 1,404	

(1) All amounts are shown before tax.

(2) Positive amounts indicate gains/benefits reclassified out of AOCI. Negative amounts indicate losses/costs reclassified out of AOCI.

(3) See Note 5 for additional information on cash flow hedges.

(4) See table below for additional information on unrealized investment gains (losses), including the impact on deferred policy acquisition and other costs, future policy benefits and policyholders' dividends.

(5) See Note 18 for information on employee benefit plans.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Net Unrealized Investment Gains (Losses)

Net unrealized investment gains (losses) on securities classified as available-for-sale and certain other invested assets and other assets are included in the Company's Consolidated Statements of Financial Position as a component of AOCI. Changes in these amounts include reclassification adjustments to exclude from "Other comprehensive income (loss)" those items that are included as part of "Net income" for a period that had been part of "Other comprehensive income (loss)" in earlier periods. The amounts for the periods indicated below, split between amounts related to fixed maturity securities on which an OTTI loss has been recognized, and all other net unrealized investment gains (losses), are as follows:

Net Unrealized Investment Gains (Losses) on Fixed Maturity Securities on which an OTTI loss has been recognized

	Net Unrealized Gains (Losses) on Investments	DAC, DSL, VOBA and Reinsurance Recoverables	Future Policy Benefits, Policyholders' Account Balances and Reinsurance Payables (in millions)	Policyholders' Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related to Net Unrealized Investment Gains (Losses)
Balance, December 31, 2016	\$ 312	\$ (5)	\$ (6)	\$ (47)	\$ (97)	\$ 157
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	79				(22)	57
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(85)				23	(62)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income ⁽¹⁾	(20)				5	(15)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSL, VOBA and reinsurance recoverables		3			(1)	2
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account balances and reinsurance payables			9		(2)	7
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				1	0	1
Balance, December 31, 2017	286	(2)	3	(46)	(94)	147
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	(19)				8	(11)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(76)				33	(43)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income ⁽¹⁾	(2)				1	(1)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSL, VOBA and reinsurance recoverables		1			0	1
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account balances and reinsurance payables			1		0	1
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				23	(9)	14
Balance, December 31, 2018	189	(1)	4	(23)	(61)	108
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	129				(29)	100
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(96)				21	(75)

Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(1)	21		(5)	16
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, VOBA and reinsurance recoverables	0		0	0
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account balances and reinsurance payables		1		1
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends			1	1
Balance, December 31, 2019	\$ 243	\$ (1)	\$ 5	\$ (22)
			\$ (74)	\$ 151

278

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(1) Represents "transfers in" related to the portion of OTTI losses recognized during the period that were not recognized in earnings for securities with no prior OTTI loss.

All Other Net Unrealized Investment Gains (Losses) in AOCI

	Net Unrealized Gains (Losses) on Investments(1)	DAC, DSI, VOBA and Reinsurance Recoverables	Future Policy Benefits, Policyholders' Account Balances and Reinsurance Payables (in millions)	Policyholders' Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related to Net Unrealized Investment Gains (Losses)
Balance, December 31, 2016	\$ 32,420	\$ (1,056)	\$ (1,136)	\$ (2,980)	\$ (9,234)	\$ 18,014
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	5,216				(1,425)	3,791
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(1,544)				421	(1,123)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	20				(5)	15
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, VOBA and reinsurance recoverables	(524)				191	(333)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account balances and reinsurance payables			(107)		25	(82)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends			(651)		190	(461)
Balance, December 31, 2017	36,112	(1,580)	(1,243)	(3,631)	(9,837)	19,821
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	(10,838)				2,893	(7,945)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(703)				303	(400)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	2				(1)	1
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, VOBA and reinsurance recoverables	842				(263)	579
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account balances and reinsurance payables			452		(186)	266
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				1,924	(874)	1,050
Cumulative effect of adoption of ASU 2016-01	(2,042)			813	212	(1,017)
Cumulative effect of adoption of ASU 2018-02					2,282	2,282
Balance, December 31, 2018	22,531	(738)	(791)	(894)	(5,471)	14,637
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	23,826				(5,282)	18,544
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(1,249)				277	(972)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	(21)				5	(16)

Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSL, VOBA and reinsurance recoverables	(846)	190	(656)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account balances and reinsurance payables	(2,123)	475	(1,648)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends	(2,450)	515	(1,935)
Cumulative effect of adoption of ASU 2017-12	9	(2)	7
Balance, December 31, 2019	\$ 45,096	\$ (1,584)	\$ (2,914)
	\$ 45,096	\$ (1,584)	\$ (2,914)
	\$ 45,096	\$ (1,584)	\$ (2,914)

(1) Includes cash flow hedges. See Note 5 for information on cash flow hedges.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(2) Represents "transfers out" related to the portion of OTTI losses recognized during the period that were not recognized in earnings for securities with no prior OTTI loss.

Retained earnings

Retained earnings primarily represents the cumulative net income earned by the Company that has been retained by the Company as of the reporting date. Other unique items, included but not limited to the adoption of new accounting standards updates, may also impact retained earnings. In any given period, retained earnings may increase due to net income and may decrease due to net losses or the declaration of dividends. The declaration and payment of dividends on the Common Stock is limited by New Jersey corporate law, pursuant to which Prudential Financial is prohibited from paying a Common Stock dividend if, after giving effect to that dividend, either (a) the Company would be unable to pay its debts as they become due in the usual course of its business or (b) the Company's total assets would be less than its liabilities. In addition, the terms of the Company's outstanding junior subordinated debt include a "dividend stopper" provision that restricts the payment of dividends on the Common Stock if interest payments are not made on the junior subordinated debt.

Other than the above limitations, the Company's Retained earnings balance is free of restrictions for the payment of Common Stock dividends; however, Common Stock dividends will be dependent upon financial conditions, results of operations, cash needs, future prospects and other factors, including cash available to Prudential Financial, the parent holding company. The principal sources of funds available to Prudential Financial are dividends and returns of capital from its subsidiaries, loans from its subsidiaries, repayments of operating loans from its subsidiaries, and cash and other highly liquid assets. The primary uses of funds at Prudential Financial include servicing its debt, operating expenses, capital contributions and loans to subsidiaries, the payment of declared shareholder dividends and repurchases of outstanding shares of Common Stock if executed under Board authority. As of December 31, 2019, Prudential Financial had highly liquid assets (excluding amounts held in an intercompany liquidity account) of \$4,061 million predominantly including cash, short-term investments, U.S. Treasury securities, obligations of other U.S. government authorities and agencies, and/or foreign government bonds.

Future cash available at Prudential Financial to support the payment of future Common Stock dividends is dependent on the receipt of dividends or other funds from its subsidiaries, the majority of which are subject to comprehensive regulation, including limitations on their payment of dividends and other transfers of funds, which are discussed in this Note further below.

Non-controlling interests

For certain subsidiaries, the Company owns a controlling interest that is less than 100% ownership of the subsidiary but must consolidate 100% of the subsidiary's financial statements in accordance with U.S. GAAP. Non-controlling interests represent the portion of equity ownership in a consolidated subsidiary that is not attributable to the Company.

Insurance Subsidiaries - Statutory Financial Information and Restrictions on Payments of Dividends

U.S. Insurance Subsidiaries - Statutory Financial Information

The Company's domestic insurance subsidiaries are required to prepare statutory financial statements in accordance with statutory accounting practices prescribed or permitted by the insurance department of the state of domicile. Statutory accounting practices primarily differ from U.S. GAAP by charging policy acquisition costs to expense as incurred, establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The risk-based capital ("RBC") ratio is a primary measure by which the Company and its insurance regulators evaluate the capital adequacy of PICA and the Company's other domestic insurance subsidiaries. RBC is determined by NAIC-prescribed formulas that consider, among other things, risks related to the type and quality of the invested assets, insurance-related risks associated with an insurer's products and liabilities, interest rate risks and general business risks. Insurers that have less statutory capital than required are considered to have inadequate capital and are subject to varying degrees of regulatory action depending upon the level of capital inadequacy. The Company expects to report RBC ratios as of December 31, 2019 above the regulatory required minimums that would require corrective action and above our "AA" financial strength target levels for both PICA and Prudential Annuities Life Assurance Corporation ("PALAC").

The following table summarizes certain statutory financial information for the Company's two largest U.S. insurance subsidiaries for the periods indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In millions and presented as of or for the year ended	PICA			PALAC		
	December 31, 2019	December 31, 2018	December 31, 2017	December 31, 2019	December 31, 2018	December 31, 2017
Statutory net income (loss)(1)	\$ (169)	\$ 1,324	\$ (217)	\$ (2,052)	\$ (852)	\$ 3,911
Statutory capital and surplus(1)	\$ 11,483	\$ 10,695	\$ 9,948	\$ 4,748	\$ 6,396	\$ 8,059

(1) Prior year amounts have been updated to conform to finalized statutory filing where applicable.

U.S. Insurance Subsidiaries - Restrictions on Payment of Dividends to Prudential Financial, the Parent Holding Company

With respect to PICA, a New Jersey domiciled insurance subsidiary which is also the Company's primary domestic insurance subsidiary, New Jersey insurance law provides that, except in the case of extraordinary dividends (as described below), all dividends or other distributions paid by PICA may be paid only from unassigned surplus, as determined pursuant to statutory accounting principles, less cumulative unrealized investment gains and losses and revaluation of assets as of the prior calendar year-end. As of December 31, 2019, PICA's unassigned surplus less applicable adjustments for cumulative unrealized investment gains was \$7,511 million. PICA must give prior notification to the NJDOBI of its intent to pay any such dividend or distribution. Also, if any dividend, together with other dividends or distributions made within the preceding twelve months, exceeds the greater of (i) 10% of statutory capital and surplus as of the preceding December 31 or (ii) its statutory net gain from operations excluding realized investment gains and losses for the twelve-month period ending on the preceding December 31, the dividend is considered to be an "extraordinary dividend" and requires the prior approval of the NJDOBI. Under New Jersey insurance law, PICA is permitted to pay an ordinary dividend of up to \$1,148 million in 2020, without prior approval of the NJDOBI.

The laws regulating dividends of the states where the Company's other domestic insurance subsidiaries are domiciled are similar, but not identical, to New Jersey. With respect to PALAC, an Arizona domiciled insurance subsidiary of the Company, Arizona insurance law provides that if any dividend, together with other dividends or distributions made within the preceding twelve months, exceeds the lesser of (i) 10% of statutory capital and surplus as of the preceding December 31 or (ii) its statutory net gain from operations excluding realized investment gains and losses for the twelve month period ending on the preceding December 31, the dividend is considered to be an "extraordinary dividend" and requires prior approval of the Arizona Department of Insurance. Under Arizona law, the maximum PALAC is permitted to pay in 2020 as an ordinary dividend is \$204 million, without prior approval of the Arizona Department of Insurance.

International Insurance Subsidiaries - Statutory Financial Information

The Company's international insurance subsidiaries prepare financial statements in accordance with local regulatory requirements. These statutory accounting practices differ from U.S. GAAP primarily by charging policy acquisition costs to expense as incurred and establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions, as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The Japan Financial Services Agency ("FSA") utilizes a solvency margin ratio to evaluate the capital adequacy of Japanese insurance companies. The solvency margin ratio considers the level of solvency margin capital to a solvency margin risk amount, which is calculated in a similar manner to RBC. As of December 31, 2019, the Company expects The Prudential Life Insurance Company Ltd. ("Prudential of Japan") and Gibraltar Life both had solvency margin capital in excess of 3.5 times the regulatory required minimums that would require corrective action.

All of the Company's domestic and international insurance subsidiaries have capital and surplus levels that exceed their respective regulatory minimum requirements, and none utilized prescribed or permitted practices that vary materially from the practices prescribed by the NAIC or equivalent regulatory bodies for results reported as of December 31, 2019 and 2018, respectively, or for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.

International Insurance Subsidiaries - Restrictions on Payment of Dividends to Prudential Financial, the Parent Holding Company

The Company's international insurance operations are subject to dividend restrictions from the regulatory authorities in the jurisdictions in which they operate. With respect to Prudential of Japan and Gibraltar Life, the Company's most significant international insurance subsidiaries, both of which are domiciled in Japan, Japan insurance law provides that common stock dividends may be paid in an amount of up to 83% of prior fiscal year after-tax earnings, after certain reserving thresholds are met, including providing for policyholder dividends. If statutory retained earnings exceed 100% of statutory paid-in capital,

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

100% of prior year statutory after-tax earnings may be paid, after reserving thresholds are met. Dividends in excess of these amounts and other forms of capital distribution require the prior approval of the FSA. Additionally, Prudential of Japan and Gibraltar Life must give prior notification to the FSA of their intent to pay any dividend or distribution. In addition to paying common stock dividends, Prudential of Japan and Gibraltar Life may return capital to Prudential Financial through other means, such as the repayment of subordinated debt or preferred stock obligations held by Prudential Financial or other affiliates and affiliated lending, derivatives and reinsurance.

For the year ended December 31, 2019, Prudential Financial received \$1,065 million from its international insurance subsidiaries. In addition to paying Common Stock dividends, the Company's international insurance operations may return capital to Prudential Financial through, or facilitated by, other means, such as the repayment of Preferred Stock obligations held by Prudential Financial or other affiliates, affiliated lending, affiliated derivatives and reinsurance with U.S.- and Bermuda-based affiliates. In 2019, the Company's Japan insurance operations entered into reinsurance agreements with Gibraltar Re, the Company's Bermuda-based reinsurance affiliate, to reinsure the mortality and morbidity risk associated with a portion of the in-force contracts as well as newly-issued contracts for certain products. The Company expects these transactions will allow it to more efficiently manage its capital and risk profile. The current regulatory fiscal year end for both Prudential of Japan and Gibraltar Life is March 31, 2020, after which time the common stock dividend amount permitted to be paid without prior approval from the FSA can be determined.

In addition, although prior regulatory approval may not be required by law for the payment of dividends up to the limitations described above, in practice, the Company would typically discuss any dividend payments with the applicable regulatory authority prior to payment. Additionally, the payment of dividends by the Company's subsidiaries is subject to declaration by their Board of Directors and may be affected by market conditions and other factors.

**20. EARNINGS PER
SHARE**

A reconciliation of the numerators and denominators of the basic and diluted per share computations of Common Stock based on the consolidated earnings of Prudential Financial for the years ended December 31, is as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2019		2018		2017	
	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount
(in millions, except per share amounts)						
Basic earnings per share						
Net income (loss)	\$ 4,238			\$ 4,088		\$ 7,974
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	52			14		111
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards	46			48		95
Net income (loss) attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	<u>\$ 4,140</u>	<u>404.8</u>	<u>\$ 10.23</u>	<u>\$ 4,026</u>	<u>417.6</u>	<u>\$ 9.64</u>
Effect of dilutive securities and compensation programs						
Add: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Basic	\$ 46			\$ 48		\$ 95
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Diluted	45			47		94
Stock options		1.1			1.5	
Deferred and long-term compensation programs		1.4			1.2	
Exchangeable Surplus Notes	12	3.6		21	5.9	
Diluted earnings per share						
Net income (loss) attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	<u>\$ 4,153</u>	<u>410.9</u>	<u>\$ 10.11</u>	<u>\$ 4,048</u>	<u>426.2</u>	<u>\$ 9.50</u>

Unvested share-based payment awards that contain nonforfeitable rights to dividends are participating securities and included in the computation of earnings per share pursuant to the two-class method. Under this method, earnings attributable to Prudential Financial are allocated between Common Stock and the participating awards, as if the awards were a second class of stock. During periods of net income available to holders of Common Stock, the calculation of earnings per share excludes the income attributable to participating securities in the numerator and the dilutive impact of these securities from the denominator. In the event of a net loss available to holders of Common Stock, undistributed earnings are not allocated to participating securities and the denominator excludes the dilutive impact of these securities as they do not share in

the losses of the Company. Undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, as applicable, were based on 4.6 million, 4.9 million and 5.2 million of such awards, respectively, weighted for the period they were outstanding.

Stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that are considered antidilutive are excluded from the computation of diluted earnings per share. Stock options are considered antidilutive based on application of the treasury stock method or in the event of a net loss available to holders of Common Stock. Shares related to deferred and long-term compensation programs are considered antidilutive in the event of a net loss available to holders of Common Stock. For the years ended December 31, the number of stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that were considered antidilutive and were excluded from the computation of diluted earnings per share, weighted for the portion of the period they were outstanding, are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2019		2018		2017	
	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share
(in millions, except per share amounts, based on weighted average)						
Antidilutive stock options based on application of the treasury stock method	1.2	\$ 102.84	0.7	\$ 108.34	0.3	\$ 110.18
Antidilutive stock options due to net loss available to holders of Common Stock	0.0		0.0		0.0	
Antidilutive shares based on application of the treasury stock method	0.0		0.0		0.1	
Antidilutive shares due to net loss available to holders of Common Stock	0.0		0.0		0.0	
Total antidilutive stock options and shares	<u>1.2</u>	<u></u>	<u>0.7</u>	<u></u>	<u>0.4</u>	<u></u>

In September 2009, the Company issued \$500 million of surplus notes with an interest rate of 5.36% per annum which were exchangeable at the option of the note holders for shares of Common Stock. The initial exchange rate for the surplus notes was 10.1235 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes. This was equivalent to 5.1 million shares and an initial exchange price per share of Common Stock of \$98.78. In August 2019, as a result of the note holders' exercise of the exchange option, the Company issued approximately 6.2 million shares of Common Stock at an exchange rate equal to 12.3877 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes. The Company's obligations under the surplus notes are now satisfied. In calculating diluted earnings per share under the if-converted method, the potential shares that would be issued assuming a hypothetical exchange, weighted for the period the notes were outstanding, are added to the denominator, and the related interest expense, net of tax, is excluded from the numerator, if the overall effect is dilutive.

21. SHARE-BASED PAYMENTS

Omnibus Incentive Plan

Prudential Financial, Inc.'s Omnibus Incentive Plan provides stock-based awards including stock options, stock appreciation rights, restricted stock shares, restricted stock units, stock settled performance shares, and cash settled performance units. Dividend equivalents are generally provided on restricted stock shares and restricted stock units outstanding as of the record date. Dividend equivalents are generally accrued on target performance shares and units outstanding as of the record date. These dividend equivalents are paid only on the performance shares and units released up to a maximum of the target number of shares and units awarded. Generally, the requisite service period is the vesting period. There were 14,183,145 authorized shares available for grant under the Omnibus Incentive Plan as of December 31, 2019.

Assurance IQ Acquisition

The Company acquired Assurance IQ on October 10, 2019. The terms of the Acquisition included compensation awards that involved share-based payment arrangements that are linked to retention and therefore fall under the reporting requirements of ASC 718, Stock Compensation. These compensation awards include stock options, restricted stock units and performance shares.

Compensation Costs

Compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units granted to employees is measured by the share price of the underlying Common Stock at the date of grant.

Compensation cost for employee stock options is based on the fair values estimated on the grant date. Under the Omnibus Incentive Plan, the fair value of each stock option award is estimated using a binomial option pricing model on the date of grant for stock options issued to employees. For the Acquisition related awards, the fair value of each stock option award is based on its intrinsic value on the date of grant.

The weighted average grant date assumptions used in the binomial option valuation model are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2019	2018	2017
Expected volatility	34.63%	35.39%	35.29%
Expected dividend yield	4.26%	2.88%	2.84%
Expected term	5.54 years	5.49 years	5.60 years
Risk-free interest rate	2.50%	2.64%	2.06%

Expected volatilities are based on historical volatility of Prudential Financial's Common Stock and implied volatilities from traded options on Prudential Financial's Common Stock. The Company uses historical data and expectations of future exercise patterns to estimate option exercises and employee terminations within the valuation model. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. The risk-free rate for periods associated with the expected term of the option is based on the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The following chart summarizes the compensation cost recognized and the related income tax benefit for stock options, restricted stock units, performance shares and performance units for the years ended December 31:

Omnibus Incentive Plan:	2019		2018		2017	
	Total Compensation Cost Recognized (1)	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized (1)	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized (1)	Income Tax Benefit
(in millions)						
Employee stock options	\$ 11	\$ 3	\$ 13	\$ 3	\$ 12	\$ 5
Employee restricted stock units	149	35	139	32	142	51
Employee performance shares and performance units	71	17	3	1	109	41
Total	\$ 231	\$ 55	\$ 155	\$ 36	\$ 263	\$ 97

(1) Compensation costs related to retirement eligible participants are recorded on the grant date (typically in the first quarter of every year).

Assurance IQ Acquisition:	2019	
	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit
(in millions)		
Employee stock options	\$ 4	\$ 1
Employee restricted stock units	1	0
Employee performance shares	0	0
Total	\$ 5	\$ 1

Compensation costs related to stock-based compensation plans capitalized in deferred acquisition costs for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 were de minimis.

Stock Options

Each stock option granted under the Omnibus Incentive Plan has an exercise price at the fair market value of Prudential Financial's Common Stock on the date of grant and has a maximum term of 10 years. Generally, one third of the option grant vests in each of the first three years. Options granted related to the Acquisition have an exercise price based on the original strike price of the Assurance IQ options that they replaced and have a maximum term of 10 years from the date the Assurance IQ options were originally granted. Options granted related to the Acquisition generally vest quarterly over three years.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

A summary of the status of the Company's stock option grants is as follows:

	Employee Stock Options					
	Omnibus Incentive Plan		Assurance IQ Acquisition			
	Shares	Weighted Average Exercise Price	Shares	Weighted Average Exercise Price		
Outstanding at December 31, 2018	4,584,244	\$ 72.03	0	\$ 0.00		
Granted	569,137	93.36	584,017	1.36		
Exercised	(541,473)	58.56	(36,825)	0.98		
Forfeited	(165)	76.71	0	0.00		
Expired	(746)	19.86	0	0.00		
Outstanding at December 31, 2019	<u>4,610,997</u>	\$ 76.26	<u>547,192</u>	\$ 1.38		
Exercisable at December 31, 2019	3,614,679	\$ 70.03	33,596	\$ 2.08		

The weighted average grant date fair value of employee stock options granted under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 was \$20.02, \$27.11 and \$27.91, respectively. For the Acquisition related awards, the weighted average grant date fair value of employee stock options granted during the year ended December 31, 2019 was \$86.31.

The total intrinsic value (i.e., market price of the stock less the option exercise price) of employee stock options exercised during the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 was \$21 million, \$28 million, and \$109 million, respectively. For the Acquisition related awards, the total intrinsic value of employee stock options exercised during the year ended December 31, 2019 was \$3 million.

The weighted average remaining contractual term and the aggregate intrinsic value of stock options outstanding and exercisable as of December 31, 2019 is as follows:

	Employee Stock Options					
	Omnibus Incentive Plan		Assurance IQ Acquisition			
	Weighted Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (in millions)	Weighted Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (in millions)		
Outstanding	4.53	\$ 92	8.47	\$ 51		
Exercisable	3.73	\$ 92	8.69	\$ 3		

Restricted Stock Units, Performance Share Awards and Performance Unit Awards

A restricted stock unit is an unfunded, unsecured right to receive a share of Prudential Financial's Common Stock at the end of a specified period of time, which is subject to forfeiture and transfer restrictions. Generally, the restrictions will lapse on the third anniversary of the date of grant. Performance shares and performance units are awards denominated in Prudential Financial's Common Stock. The number of units is determined over the performance period and may be adjusted based on the satisfaction of certain performance goals for the Company. Performance share awards are payable in Prudential Financial's Common Stock. Performance unit awards are payable in cash. Effective October 2019, the Company modified certain provisions of its long term compensation plan to settle the performance units component in Prudential Financial Common Stock. As a result, outstanding performance units were converted to performance shares except for certain employee directed deferrals in the deferred compensation plan which remain as performance units for the full life of the grant. Beginning in 2020, the Company will no longer grant performance unit awards.

A summary of the Company's restricted stock units, performance shares and performance unit awards under the Omnibus Incentive Plan is as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Restricted Stock Units	Weighted Average Grant Date Fair Value	Performance Share and Performance Unit Awards(1)	Weighted Average Grant Date Fair Value
Restricted at December 31, 2018(2)	4,760,914	\$ 90.09	1,809,075	\$ 81.55
Granted(2)	1,919,168	93.35	691,724	90.68
Forfeited	(183,997)	100.09	(12,947)	93.26
Performance adjustment(3)			92,841	93.36
Released	(2,024,896)	65.44	(757,807)	93.36
Restricted at December 31, 2019(2)	<u>4,471,189</u>	<u>\$ 102.25</u>	<u>1,822,886</u>	<u>\$ 80.62</u>

- (1) Performance share and performance unit awards reflect the target units awarded, reduced for forfeitures and releases to date. The actual number of units to be awarded at the end of each performance period will range between 0% and 125% of the target number of units granted, based upon a measure of the reported performance for the Company relative to stated goals. Performance awards granted to senior management in 2018 include a stated goal related to diversity & inclusion that can modify the performance result by +/- 10%.
- (2) Effective October 1, 2019, the Company modified existing performance share and performance unit awards to remove features of the grants that prevent having a mutual understanding of the key terms and conditions of the award between the employee and employer until the grants vested. Consequently, the weighted average grant date fair value as of December 31, 2019 is the closing stock price of Prudential Financial's common stock as of September 30, 2019. The weighted average grant date fair value as of 12/31/2018 is the closing stock price of Prudential Financial's common stock as of December 31, 2018.
- (3) Represents the difference between the target units granted and the actual units awarded based upon the attainment of performance goals for the Company.

A summary of the Company's restricted stock units and performance share awards related to the Acquisition is as follows:

	Restricted Stock Units	Weighted Average Grant Date Fair Value	Performance Share Awards(1)	Weighted Average Grant Date Fair Value
Restricted at December 31, 2018	0	\$ 0	0	\$ 0.00
Granted	125,788	87.67	1,982,708	89.81
Forfeited	0	0	0	0.00
Performance adjustment(2)	0	0	0	0.00
Released	0	0	0	0.00
Restricted at December 31, 2019	<u>125,788</u>	<u>\$ 87.67</u>	<u>1,982,708</u>	<u>\$ 89.81</u>

- (1) Performance share awards related to the Assurance IQ acquisition reflect the maximum number of units that have been awarded under the terms of the acquisition. The actual number of units that will be awarded at the end of the performance period will range between 0% and 100% of the number of units granted, based upon a predetermined formula of achieving variable profits between \$900 million and \$1,300 million.
- (2) Represents the difference between the target units granted and the actual units awarded based upon the attainment of performance goals for the Company.

The fair market value of restricted stock units, performance shares and performance units released under the Omnibus Incentive Plan for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 was \$255 million, \$238 million and \$196 million, respectively. For the Acquisition related awards there were no restricted stock units or performance shares released for the year ended December 31, 2019.

The weighted average grant date fair value for restricted stock units granted under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 was \$93.35, \$106.32 and \$110.39, respectively. The weighted average grant date fair value for performance shares and performance units granted under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 was \$90.68, \$81.55 and \$114.98, respectively. The weighted average grant date fair value for restricted stock units granted for the Acquisition during the year ended December 31, 2019 was \$87.67. The weighted average grant date fair value for performance shares granted for the Acquisition during the year ended December 31, 2019 was \$89.81.

Unrecognized Compensation Cost

Unrecognized compensation cost for stock options under the Omnibus Incentive Plan as of December 31, 2019 was \$2 million with a weighted average recognition period of 1.46 years. Unrecognized compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units under the Omnibus Incentive Plan as of December 31, 2019 was \$153 million with a weighted average recognition period of 1.72 years. Unrecognized compensation cost for stock options related to the Acquisition as of December 31, 2019 was \$45 million with a weighted average recognition period of 3.13 years. Unrecognized compensation cost for restricted stock units and performance shares related to the Acquisition as of December 31, 2019 was \$10 million with a weighted average recognition period of 4.17 years.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Tax Benefits Realized

The Company's tax benefit realized for exercises of stock options under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 was \$5 million, \$7 million and \$39 million, respectively. The tax benefit realized for exercises of stock options related to the Acquisition during the year ended December 31, 2019 was \$2 million.

The Company's tax benefit realized upon vesting of restricted stock units, performance shares and performance units under the Omnibus Incentive Plan for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 was \$52 million, \$49 million and \$70 million, respectively. There were no vested restricted stock units or performance shares related to the Acquisition for the year ended December 31, 2019.

Settlement of Awards

The Company's policy is to issue shares from Common Stock held in treasury upon exercise of stock options, the release of restricted stock units and performance shares. The Company uses cash to settle performance units. The amount of cash used to settle performance units during the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 was \$32 million, \$29 million and \$27 million, respectively.

22. SEGMENT INFORMATION

Segments

The Company operates through eight segments: PGIM (our global investment management business); Retirement, Group Insurance, Individual Annuities, Individual Life, and Assurance IQ (collectively referred to as the U.S. Businesses); International Businesses; and Closed Block. In addition, the Company reports certain of its results of operations in its Corporate and Other operations.

The PGIM segment provides asset management services related to public and private fixed income, public equity and real estate, commercial mortgage origination and servicing, and mutual funds and other retail services to institutional, private and sub-advisory clients (including mutual funds), insurance company separate accounts, government sponsored entities and the Company's general account.

The U.S. Businesses offer a broad range of products and solutions that cover protection, retirement, savings, income and investment needs. The U.S. Businesses are organized into three divisions:

U.S. Workplace Solutions division. The U.S. Workplace Solutions division consists of the Retirement and Group Insurance segments. The Retirement segment provides a broad range of retirement investment and income products and services to retirement plan sponsors in the public, private and not-for-profit sectors. The Group Insurance segment provides a full range of group life, long-term and short-term group disability, and group corporate-, bank- and trust-owned life insurance in the U.S., primarily to institutional clients for use in connection with employee plans and affinity groups.

U.S. Individual Solutions division. The U.S. Individual Solutions division consists of the Individual Annuities and Individual Life segments. The Individual Annuities segment develops and distributes individual variable and fixed annuity products, primarily to the U.S. mass affluent and affluent markets. The Individual Life segment develops and distributes individual variable life, term life and universal life insurance products primarily to the U.S. mass middle, mass affluent and affluent markets.

Assurance IQ division. The Assurance IQ division consists of the Assurance IQ segment, a leading consumer solutions platform that offers a range of solutions that help meet consumers' financial needs. Assurance IQ leverages data science and technology to distribute third-party life, health, Medicare and property and casualty products directly to retail shoppers primarily through its digital and independent agent channels.

The International Businesses develops and distributes individual life insurance, retirement and related products to the mass affluent and affluent markets in Japan, Korea and other foreign countries through its Life Planner operations. In addition, similar products are offered to the broad middle income and mass affluent markets across Japan and the Company's joint ventures in various foreign countries through Life Consultants, the proprietary distribution channel of the Company's Gibraltar Life operation, as well as other channels, including banks and independent agencies.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Closed Block division includes certain in-force participating insurance and annuity products and corresponding assets that are used for the payment of benefits, expenses and policyholders' dividends related to these products, as well as certain related assets and liabilities. In connection with demutualization, the Company ceased offering these participating products. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the Divested and Run-off Businesses that are included in the Company's Corporate and Other operations. See Note 15 for additional information on the Closed Block.

Corporate Operations - consist primarily of: (1) capital that is not deployed in any business segment; (2) investments not allocated to business segments, including debt-financed investment portfolios, and tax credit and other tax-enhanced investments financed by business segments; (3) capital debt that is used or will be used to meet the capital requirements of the Company and the related interest expense; (4) our qualified and non-qualified pension and other employee benefit plans, after allocations to business segments; (5) corporate-level activities, after allocations to business segments, including strategic expenditures, acquisition costs, corporate governance, corporate advertising, philanthropic activities, deferred compensation, and costs related to certain contingencies and enhanced regulatory supervision; (6) expenses associated with the multi-year plan of programs that span across our businesses and the functional areas that support those businesses; (7) our ownership interest in a life insurance joint venture in China; (8) certain retained obligations relating to pre-demutualization policyholders; (9) our Risk Appetite Framework; (10) the foreign currency income hedging program used to hedge certain non-U.S. dollar denominated earnings in our International Businesses segment; (11) intercompany arrangements with our PGIM segment to translate certain non-U.S. dollar-denominated earnings at fixed currency exchange rates; and (12) transactions with and between other segments, including the elimination of intercompany transactions for consolidation purposes.

Segment Accounting Policies. The accounting policies of the segments are the same as those described in Note 2. Results for each segment include earnings on attributed equity established at a level which management considers necessary to support each segment's risks. Operating expenses specifically identifiable to a particular segment are allocated to that segment as incurred. Operating expenses not identifiable to a specific segment that are incurred in connection with the generation of segment revenues are generally allocated based upon the segment's historical percentage of general and administrative expenses.

For information related to significant acquisitions, see Note 1. For information related to the adoption of new accounting pronouncements, see Note 2. The segments' results in prior years have been revised for these items, as applicable, to conform to the current year presentation.

Adjusted Operating Income

The Company analyzes the operating performance of each segment using "adjusted operating income." Adjusted operating income does not equate to "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" or "Net income (loss)" as determined in accordance with U.S. GAAP but is the measure of segment profit or loss used by the Company's chief operating decision maker to evaluate segment performance and allocate resources and, consistent with authoritative guidance, is the measure of segment performance presented below. Adjusted operating income is calculated by adjusting each segment's "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the following items, which are described in greater detail below:

- Realized investment gains (losses), net, and related adjustments;
- Charges related to realized investment gains (losses), net;
- Market experience updates;
- Divested and Run-off Businesses;
- Other adjustments; and
- Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests.

These items are important to an understanding of overall results of operations. Adjusted operating income is not a substitute for income determined in accordance with U.S. GAAP, and the Company's definition of adjusted operating income may differ from that used by other companies. However, the Company believes that the presentation of adjusted operating income as measured for management purposes enhances the understanding of results of operations by highlighting the results from ongoing operations and the underlying profitability factors of its businesses.

Realized investment gains (losses), net, and related adjustments

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Realized investment gains (losses), net

Adjusted operating income excludes "Realized investment gains (losses), net," except for certain items described below. Significant activity excluded from adjusted operating income includes impairments and credit-related gains (losses) from sales of securities, the timing of which depends largely on market credit cycles and can vary considerably across periods, and interest rate-related gains (losses) from sales of securities, which are largely subject to the Company's discretion and influenced by market opportunities, as well as the Company's tax and capital profile. Additionally, adjusted operating income generally excludes realized investment gains (losses) from products that contain embedded derivatives, and from associated derivative portfolios that are part of an asset/liability management program related to the risk of those products. However, the effectiveness of the hedging program will ultimately be reflected in adjusted operating income over time. Trends in the underlying profitability of the Company's businesses can be more clearly identified without the fluctuating effects of these transactions.

The following table sets forth the significant components of "Realized investment gains (losses), net" that are included in adjusted operating income and, as a result, are reflected as adjustments to "Realized investment gains (losses), net" for purposes of calculating adjusted operating income:

	Year Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
Net gains (losses) from(1):			
Terminated hedges of foreign currency earnings	\$ 65	\$ (15)	\$ (15)
Current period yield adjustments	\$ 331	\$ 367	\$ 434
Principal source of earnings	\$ (37)	\$ 219	\$ (8)

(1) In addition to the items in the table above, "Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments" also includes an adjustment to reflect "Realized investment gains (losses), net" related to Divested and Run-off Businesses. See "Divested and Run-off Businesses" discussed below.

Terminated Hedges of Foreign Currency Earnings. The amounts shown in the table above primarily reflect the impact of an intercompany arrangement between Corporate and Other operations and the International Businesses segment, pursuant to which the non-U.S. dollar-denominated earnings in all countries for a particular year, including its interim reporting periods, are translated at fixed currency exchange rates. The fixed rates are determined in connection with a currency hedging program designed to mitigate the risk that unfavorable rate changes will reduce the segment's U.S. dollar-equivalent earnings. Pursuant to this program, the Company's Corporate and Other operations may execute forward currency contracts with third-parties to sell the net exposure of projected earnings from the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these contracts correspond with the future periods in which the identified non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated. These contracts do not qualify for hedge accounting under U.S. GAAP, so the resulting profits or losses are recorded in "Realized investment gains (losses), net." When the contracts are terminated in the same period that the expected earnings emerge, the resulting positive or negative cash flow effect is included in adjusted operating income.

Current Period Yield Adjustments. The Company uses interest rate and currency swaps and other derivatives to manage interest and currency exchange rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities, including duration mismatches. For derivative contracts that do not qualify for hedge accounting treatment, the periodic swap settlements, as well as certain other derivative related yield adjustments are recorded in "Realized investment gains (losses), net," and are included in adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. In certain instances, when these derivative contracts are terminated or offset before their final maturity, the resulting realized gains or losses are recognized in adjusted operating income over periods that generally approximate the expected terms of the derivatives or underlying instruments in order for adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. Included in the amounts shown in the table above are gains (losses) on certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity of \$41 million, \$19 million and \$53 million for the years ended 2019, 2018 and 2017, respectively. As of December 31, 2019, there was a \$222 million deferred net gain related to certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity, primarily in the International Businesses. Also included in the amounts shown in the table above are fees related to synthetic GICs of \$147 million, \$146 million and \$159 million for the years ended 2019, 2018 and 2017, respectively. Synthetic GICs are accounted for as derivatives under U.S. GAAP and, therefore, these fees are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 5 for additional information on synthetic GICs.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Principal Source of Earnings. The Company conducts certain activities for which realized investment gains (losses) are a principal source of earnings for its businesses and are therefore included in adjusted operating income, particularly within the Company's PGIM segment. For example, PGIM's strategic investing business makes investments for sale or syndication to other investors or for placement or co-investment in the Company's managed funds and structured products. The realized investment gains (losses) associated with the sale of these strategic investments, as well as the majority of derivative results, are a principal activity for this business and included in adjusted operating income. In addition, the realized investment gains (losses) associated with loans originated by the Company's commercial mortgage operations, as well as related derivative results and retained mortgage servicing rights, are a principal activity for this business and are therefore included in adjusted operating income.

Adjustments related to Realized investment gains (losses), net

The following table sets forth certain other items excluded from adjusted operating income and reflected as an adjustment to "Realized investment gains (losses), net" for purposes of calculating adjusted operating income:

	Year Ended December 31,		
	2019	2018	2017
(in millions)			
Net gains (losses) from:			
Investments carried at fair value through net income	\$ 558	\$ (417)	\$ 184
Foreign currency exchange movements	\$ 61	\$ (289)	\$ (135)
Gains (losses), net, on experience-rated contracts (excluding derivatives and commercial mortgage and other loans)(1)	\$ 22	\$ (153)	\$ 185
Other activities	\$ (31)	\$ (41)	\$ (20)

(1) Adjusted operating income excludes net investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, related derivatives, and commercial mortgage and other loans. The activity for derivatives and commercial mortgage and other loans that support these experience-rated products are reported in "Realized investment gains (losses), net" and excluded from adjusted operating income.

Investments carried at fair value through net income. The Company has certain investments in its general account portfolios that are carried at fair value with changes in fair value reported in "Other income (loss)." Examples include the Company's investments in equity securities and fixed maturities designated as trading. Consistent with the exclusion of realized investment gains (losses) with respect to other investments managed on a consistent basis, the net gains or losses on these investments are excluded from adjusted operating income.

Foreign Currency Exchange Movements. The Company has certain assets and liabilities for which, under U.S. GAAP, the changes in value, including those associated with changes in foreign currency exchange rates during the period, are recorded in "Other income (loss)." To the extent the foreign currency exposure on these assets and liabilities is economically hedged or considered part of the Company's capital funding strategies for its international subsidiaries, the change in value included in "Other income (loss)" is excluded from adjusted operating income. The insurance liabilities are supported by investments denominated in corresponding currencies, including a significant portion designated as available-for-sale. While these non-yen denominated assets and liabilities are economically hedged, unrealized gains (losses) on available-for-sale investments, including those arising from foreign currency exchange rate movements, are recorded in AOCI under U.S. GAAP, while the non-yen denominated liabilities are remeasured for foreign currency exchange rate movements, with the related change in value recorded in earnings within "Other income (loss)." Due to this non-economic volatility that has been reflected in U.S. GAAP earnings, the change in value recorded within "Other income (loss)" is excluded from adjusted operating income.

Investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities and changes in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes. Certain products included in the Retirement and International Businesses segments are experience-rated in that investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. The majority of investments supporting these experience-rated products are carried at fair value, with realized and unrealized gains (losses) reported in "Other income (loss)" and the related interest and dividend income reported in "Net investment income." To a lesser extent, these experience-rated products are also supported by derivatives and commercial mortgage and other loans. The derivatives are carried at fair value, with realized and unrealized gains (losses) reported in "Realized investment gains (losses), net." The commercial mortgage and other loans are carried at unpaid principal, net of unamortized discounts and an allowance for losses, with gains (losses) on sales and changes in the valuation allowance for commercial mortgage and other loans reported in "Realized investment gains (losses), net."

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Adjusted operating income excludes net investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, related derivatives and commercial mortgage and other loans. This is consistent with the exclusion of realized investment gains (losses) with respect to other investments supporting insurance liabilities managed on a consistent basis. In addition, to be consistent with the historical treatment of charges related to realized investment gains (losses) on investments, adjusted operating income also excludes the change in contractholder liabilities due to asset value changes in the pool of investments (including changes in the fair value of commercial mortgage and other loans) supporting these experience-rated contracts, which are reflected in "Interest credited to policyholders' account balances." The result of this approach is that adjusted operating income for these products includes net fee revenue and interest spread we earn on these experience-rated contracts, and excludes changes in fair value of the pool of investments, both realized and unrealized, that we expect will ultimately accrue to the contractholders.

Other Activities. The Company excludes certain other items from adjusted operating income that are consistent with similar adjustments described above.

Charges related to realized investment gains (losses), net

Charges that relate to realized investment gains (losses) are also excluded from adjusted operating income, and include the following:

- The portion of the amortization of DAC, VOBA, unearned revenue reserves and DSI for certain products that is related to net realized investment gains (losses).
- Policyholder dividends and interest credited to policyholders' account balances that relate to certain life policies that pass back certain realized investment gains (losses) to the policyholder, and reserves for future policy benefits for certain policies that are affected by net realized investment gains (losses).
- Market value adjustments paid or received upon a contractholder's surrender of certain of the Company's annuity products as these amounts mitigate the net realized investment gains or losses incurred upon the disposition of the underlying invested assets.

Market experience updates

The Company had historically recognized the immediate impacts from changes in current market conditions on estimates of profitability in current period adjusted operating income. Beginning with the second quarter of 2019, these impacts are excluded from adjusted operating income which the Company believes enhances the understanding of underlying performance trends. These amounts represent the impact of those changes on DAC and other costs and reserves, primarily related to variable annuity and variable and universal life products.

Divested and Run-off Businesses

The contribution to income (loss) of Divested and Run-off Businesses that have been or will be sold or exited, including businesses that have been placed in wind down, but that did not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP, are excluded from adjusted operating income as the results of Divested and Run-off Businesses are not considered relevant to understanding the Company's ongoing operating results.

The Closed Block division is accounted for as a divested business because it consists primarily of certain participating insurance and annuity products that the Company ceased selling at demutualization in 2001. See Note 15 for further information on the Closed Block.

Other adjustments

Other adjustments represent all other adjustments that are excluded from adjusted operating income. These include certain components of the consideration for the Assurance IQ acquisition, which are recognized as compensation expense over the requisite service periods, as well as changes in the fair value of contingent consideration.

Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests

Equity in earnings of operating joint ventures, on a pre-tax basis, are included in adjusted operating income as these results are a principal source of earnings. These earnings are reflected on a U.S. GAAP basis on an after-tax basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Earnings attributable to noncontrolling interests are excluded from adjusted operating income. Earnings attributable to noncontrolling interests represents the portion of earnings from consolidated entities that relates to the equity interests of minority investors, and are reflected on a U.S. GAAP basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Reconciliation of adjusted operating income and net income (loss)

The table below reconciles adjusted operating income before income taxes to income before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures:

	Year ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
Adjusted operating income before income taxes by segment:			
PGIM	\$ 998	\$ 959	\$ 979
U.S. Businesses:			
U.S. Workplace Solutions division:			
Retirement	1,301	1,049	1,244
Group Insurance	285	229	253
Total U.S. Workplace Solutions division	<u>1,586</u>	<u>1,278</u>	<u>1,497</u>
U.S. Individual Solutions division:			
Individual Annuities(1)	1,843	1,925	2,198
Individual Life	87	223	(191)
Total U.S. Individual Solutions division	<u>1,930</u>	<u>2,148</u>	<u>2,007</u>
Assurance IQ division(2):			
Assurance IQ	(9)	0	0
Total Assurance IQ division	<u>(9)</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
Total U.S. Businesses	<u>3,507</u>	<u>3,426</u>	<u>3,504</u>
International Businesses	3,359	3,266	3,198
Corporate and Other	(1,766)	(1,283)	(1,437)
Total segment adjusted operating income before income taxes	<u>6,098</u>	<u>6,368</u>	<u>6,244</u>
Reconciling Items:			
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments(3)	(764)	466	(417)
Charges related to realized investment gains (losses), net	(125)	(316)	544
Market experience updates(4)	(462)	0	0
Divested and Run-off Businesses:			
Closed Block division	36	(62)	45
Other Divested and Run-off Businesses	<u>452</u>	<u>(1,535)</u>	<u>38</u>
Other adjustments(5)	(47)	0	0
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	<u>(103)</u>	<u>(87)</u>	<u>33</u>
Consolidated income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures	<u><u>\$ 5,085</u></u>	<u><u>\$ 4,834</u></u>	<u><u>\$ 6,487</u></u>

(1) Individual Annuities segment results reflect DAC as if the individual annuity business is a stand-alone operation. The elimination of intersegment costs capitalized in accordance with this policy is included in consolidating adjustments within Corporate and Other operations.

(2) Assurance IQ was acquired by the Company in October 2019. See Note 1 for additional information.

(3) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

(4) Represents the immediate impacts in current period results from changes in current market conditions on estimates of profitability, which are excluded from adjusted operating income beginning with the second quarter of 2019. The Company had historically recognized these impacts in adjusted operating income.

(5) Represents adjustments not included in the above reconciling items. "Other adjustments" include certain components of the consideration for the Assurance IQ acquisition, which are recognized as compensation expense over the requisite service periods, as well as changes in the fair value of contingent consideration.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Reconciliation of select financial information

The tables below present certain financial information for the Company's segments and its Corporate and Other operations, including assets by segment and revenues, and benefits and expenses by segment on an adjusted operating income basis, and the reconciliation of the segment totals to amounts reported in the Consolidated Financial Statements.

	As of December 31,	
	2019	2018
	(in millions)	
Assets by segment:		
PGIM	47,655	47,690
U.S. Businesses:		
U.S. Workplace Solutions division:		
Retirement	198,153	175,525
Group Insurance	43,712	41,727
Total U.S. Workplace Solutions division	241,865	217,252
U.S. Individual Solutions division:		
Individual Annuities	189,040	167,899
Individual Life	96,072	83,739
Total U.S. Individual Solutions division	285,112	251,638
Assurance IQ division(I):		
Assurance IQ	2,639	0
Total Assurance IQ division	2,639	0
Total U.S. Businesses	529,616	468,890
International Businesses	241,071	222,633
Corporate and Other	16,883	16,826
Closed Block division	61,327	59,039
Total assets per Consolidated Statements of Financial Position	\$ 896,552	\$ 815,078

(1) Assurance IQ was acquired by the Company in October 2019. See Note 1 for additional information.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis by segment	Year Ended December 31, 2019									
	Total Revenues	Net Investment Income	Total Benefits and Expenses	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC		
	(in millions)									
PGIM	\$ 3,589	\$ 209	\$ 2,591	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 49	\$ 6		
U.S. Businesses:										
U.S. Workplace Solutions division:										
Retirement	15,064	4,738	13,763	11,061	1,503	0	46	38		
Group Insurance	5,750	624	5,465	4,257	286	0	2	7		
Total U.S. Workplace Solutions division	20,814	5,362	19,228	15,318	1,789	0	48	45		
U.S. Individual Solutions division:										
Individual Annuities	4,995	656	3,142	455	134	0	122	513		
Individual Life	6,115	2,247	6,028	2,778	830	38	774	577		
Total U.S. Individual Solutions division	11,110	3,103	9,180	3,213	1,164	38	896	1,090		
Assurance IQ division(1)										
Assurance IQ	101	0	110	0	0	0	0	0		
Total Assurance IQ division	101	0	110	0	0	0	0	0		
Total U.S. Businesses	32,025	8,465	28,518	18,531	2,913	38	944	1,115		
International Businesses	23,195	5,558	19,836	14,533	918	48	25	1,239		
Corporate and Other	(677)	579	1,089	36	0	0	521	(46)		
Total revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis	58,132	14,802	52,034	33,102	3,871	86	1,539	2,334		
Reconciling items:										
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	185	(36)	649	0	949	0	0	0		
Charges related to realized investment gains (losses), net	(754)	0	(129)	(136)	(94)	0	0	(181)		
Market experience updates(2)	(77)	0	385	200	4	0	0	144		
Divested and Run-off Businesses:										
Closed Block division	5,642	2,323	5,606	2,907	130	2,187	7	29		
Other Divested and Run-off Businesses	1,330	496	878	747	20	1	4	6		
Other adjustment(3)	(5)	0	42	0	0	0	0	0		
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(145)	0	(43)	0	0	0	0	0		
Total revenue, and benefits and expenses per Consolidated Statements of Operations	\$ 64,807	\$ 17,585	\$ 59,722	\$ 36,820	\$ 4,880	\$ 2,274	\$ 1,550	\$ 2,332		

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis by segment	Year Ended December 31, 2018								
	Total Revenues	Net Investment Income	Total Benefits and Expenses	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC	
	(in millions)								
PGIM	\$ 3,294	\$ 73	\$ 2,335	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 40	\$ 8	
U.S. Businesses:									
U.S. Workplace Solutions division:									
Retirement	16,825	4,377	15,776	13,215	1,430	0	35	33	
Group Insurance	5,685	616	5,456	4,241	282	0	2	5	
Total U.S. Workplace Solutions division	22,510	4,993	21,232	17,456	1,712	0	37	38	
U.S. Individual Solutions division:									
Individual Annuities	4,966	694	3,041	370	335	0	67	511	
Individual Life	5,831	2,033	5,668	2,489	766	37	714	368	
Total U.S. Individual Solutions division	10,797	2,727	8,649	2,859	1,101	37	781	879	
Total U.S. Businesses	33,307	7,720	29,881	20,315	2,813	37	818	917	
International Businesses	22,234	5,245	18,968	14,009	907	62	21	1,233	
Corporate and Other	(705)	452	578	(12)	0	0	535	(44)	
Total revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis	\$8,130	\$1,490	\$1,762	\$4,312	\$1,720	99	1,414	2,114	
Reconciling items:									
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments ⁽⁴⁾	(244)	(41)	(710)	0	(710)	0	0	0	
Charges related to realized investment gains (losses), net	(274)	0	42	(75)	40	0	0	118	
Divested and Run-off Businesses:									
Closed Block division	4,678	2,288	4,740	2,972	132	1,236	2	35	
Other Divested and Run-off Businesses	805	439	2,340	2,195	14	1	4	6	
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(103)	0	(16)	0	0	0	0	0	
Total revenue, and benefits and expenses per Consolidated Statements of Operations	<u>\$ 62,997</u>	<u>\$ 16,176</u>	<u>\$ 58,158</u>	<u>\$ 30,404</u>	<u>\$ 3,196</u>	<u>\$ 1,136</u>	<u>\$ 1,420</u>	<u>\$ 2,273</u>	

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis by segment	Year Ended December 31, 2017								
	Total Revenues	Net Investment Income	Total Benefits and Expenses	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC	
	(in millions)								
PGIM	\$ 3,355	\$ 170	\$ 2,376	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 27	\$ 11	
U.S. Businesses:									
U.S. Workplace Solutions division:									
Retirement	(3,843)	4,482	12,599	10,033	1,507	0	26	26	
Group Insurance	5,471	637	5,218	4,073	274	0	5	14	
Total U.S. Workplace Solutions division	19,314	5,119	17,817	14,108	1,781	0	31	40	
U.S. Individual Solutions division:									
Individual Annuities	5,110	742	2,912	318	330	0	70	464	
Individual Life	4,974	1,948	5,165	2,100	719	36	648	483	
Total U.S. Individual Solutions division	10,084	2,690	8,077	2,418	1,049	36	718	947	
Total U.S. Businesses	29,398	7,809	25,894	16,526	2,830	36	749	987	
International Businesses	21,560	5,027	18,342	13,440	899	48	13	1,138	
Corporate and Other	(667)	493	770	21	0	0	533	(43)	
Total revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis	\$ 51,646	\$ 13,499	\$ 47,462	\$ 29,987	\$ 3,729	\$ 84	\$ 1,322	\$ 2,093	
Reconciling items:									
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments ⁽⁴⁾	(266)	(38)	151	0	151	0	0	0	
Charges related to realized investment gains (losses), net	(215)	0	(759)	(69)	(191)	0	0	(550)	
Divested and Run-off Businesses:									
Closed Block division:	3,826	2,653	5,781	3,219	133	2,007	1	37	
Other Divested and Run-off Businesses	775	321	717	657	0	0	4	0	
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to non-controlling interests	(77)	0	(110)	0	0	0	0	0	
Total revenue, and benefits and expenses per Consolidated Statements of Operations	\$ 59,689	\$ 16,435	\$ 53,202	\$ 33,794	\$ 3,822	\$ 2,091	\$ 1,327	\$ 1,580	

(1) Assurance IQ was acquired by the Company in October 2019. See Note 1 for additional information.

(2) Represents the immediate impacts in current period results from changes in current market conditions on estimates of profitability, which are excluded from adjusted operating income beginning with the second quarter of 2019. The Company had historically recognized these impacts in adjusted operating income.

(3) Represents adjustments not included in the above reconciling items. "Other adjustments" include certain components of the consideration for the Assurance IQ acquisition, which are recognized as compensation expense over the requisite service periods, as well as changes in the fair value of contingent consideration.

(4) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

Revenues, calculated in accordance with U.S. GAAP, for the years ended December 31, include the following associated with the Company's foreign and domestic operations:

	2019	2018	2017
(in millions)			
Domestic operations	\$ 40,868	\$ 40,603	\$ 36,573
Foreign operations, total	\$ 23,939	\$ 22,389	\$ 23,116
Foreign operations, Japan	\$ 19,626	\$ 19,125	\$ 19,589
Foreign operations, Korea	\$ 1,638	\$ 1,495	\$ 1,567

Intersegment Revenues

297

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Management has determined the intersegment revenues with reference to market rates. Intersegment revenues are eliminated in consolidation in Corporate and Other operations. The PGIM segment revenues include intersegment revenues, primarily consisting of asset-based management and administration fees, for the years ended December 31, as follows:

	2019	2018	2017
	(in millions)		
PGIM segment intersegment revenues	\$ 777	\$ 731	\$ 717

Segments may also enter into internal derivative contracts with other segments. For adjusted operating income, each segment accounts for the internal derivative results consistent with the manner in which that segment accounts for other similar external derivatives.

Asset management and service fees

The table below presents asset management and service fees, predominantly related to an investment management activities, for the periods indicated:

	2019	2018	2017
	(in millions)		
Asset-based management fees	\$ 3,489	\$ 3,438	\$ 3,328
Performance-based incentive fees	169	56	194
Other fees	581	606	605
Total asset management and service fees	<u>\$ 4,239</u>	<u>\$ 4,100</u>	<u>\$ 4,127</u>

23. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

Commercial Mortgage Loan Commitments

	December 31,	
	2019	2018
Total outstanding mortgage loan commitments	\$ 2,129	\$ 3,299
Portion of commitment where prearrangement to sell to investor exists	\$ 751	\$ 1,490

In connection with the Company's commercial mortgage operations, it originates commercial mortgage loans. Commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. In certain of these transactions, the Company pre-arranges that it will sell the loan to an investor, including to government sponsored entities as discussed below, after the Company funds the loan.

Commitments to Purchase Investments (excluding Commercial Mortgage Loans)

	December 31,	
	2019	2018
Expected to be funded from the general account and other operations outside the separate accounts	\$ 7,372	\$ 6,941
Expected to be funded from separate accounts	\$ 49	\$ 147

The Company has other commitments to purchase or fund investments, some of which are contingent upon events or circumstances not under the Company's control, including those at the discretion of the Company's counterparties. The Company anticipates a portion of these commitments will ultimately be funded from its separate accounts.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Indemnification of Securities Lending and Securities Repurchase Transactions

	December 31,	
	2019	2018
(in millions)		
Indemnification provided to certain clients for securities lending and securities repurchase transactions(1)	\$ 5,071	\$ 5,399
Fair value of related collateral associated with above indemnifications(1)	\$ 5,204	\$ 5,503
Accrued liability associated with guarantee	\$ 0	\$ 0

(1) As of December 31, 2019, indemnification provided to certain clients and fair value of related collateral associated with such indemnification include \$38 million and \$37 million, respectively, related to securities repurchase transactions.

In the normal course of business, the Company may facilitate securities lending or securities repurchase transactions on behalf of certain client accounts (collectively, "the accounts"). In certain of these arrangements, the Company has provided an indemnification to the accounts to hold them harmless against losses caused by counterparty (i.e., borrower) defaults associated with such transactions facilitated by the Company. In securities lending transactions, collateral is provided by the counterparty to the accounts at the inception of the transaction in an amount at least equal to 102% of the fair value of the loaned securities and the collateral is maintained daily to equal at least 102% of the fair value of the loaned securities. In securities repurchase transactions, collateral is provided by the counterparty to the accounts at the inception of the transaction in an amount at least equal to 95% of the fair value of the securities subject to repurchase and the collateral is maintained daily to equal at least 95% of the fair value of the securities subject to repurchase. The Company is only at risk if the counterparty to the transaction defaults and the value of the collateral held is less than the value of the securities loaned to, or subject to repurchase from, such counterparty. The Company believes the possibility of any payments under these indemnities is remote.

Credit Derivatives Written

As discussed further in Note 5, the Company writes credit derivatives under which the Company is obligated to pay the counterparty the referenced amount of the contract and receive in return the defaulted security or similar security.

Guarantees of Asset Values

	December 31,	
	2019	2018
(in millions)		
Guaranteed value of third parties' assets	\$ 80,009	\$ 79,215
Fair value of collateral supporting these assets	\$ 81,604	\$ 77,897
Asset (liability) associated with guarantee, carried at fair value	\$ 1	\$ 2

Certain contracts underwritten by the Retirement segment include guarantees related to financial assets owned by the guaranteed party. These contracts are accounted for as derivatives and carried at fair value. The collateral supporting these guarantees is not reflected on the Consolidated Statements of Financial Position.

Indemnification of Serviced Mortgage Loans

	December 31,	
	2019	2018
(in millions)		
Maximum exposure under indemnification agreements for mortgage loans serviced by the Company	\$ 2,113	\$ 1,828
First-loss exposure portion of above	\$ 622	\$ 543
Accrued liability associated with guarantees	\$ 19	\$ 17

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As part of the commercial mortgage activities of the Company's PGIM segment, the Company provides commercial mortgage origination, underwriting and servicing for certain government sponsored entities, such as Fannie Mae and Freddie Mac. The Company has agreed to indemnify the government sponsored entities for a portion of the credit risk associated with certain of the mortgages it services through a delegated authority arrangement. Under these arrangements, the Company originates multi-family mortgages for sale to the government sponsored entities based on underwriting standards they specify, and makes payments to them for a specified percentage share of losses they incur on certain loans serviced by the Company. The Company's percentage share of losses incurred generally varies from 2% to 20% of the loan balance, and is typically based on a first-loss exposure for a stated percentage of the loan balance, plus a shared exposure with the government sponsored entity for any losses in excess of the stated first-loss percentage, subject to a contractually specified maximum percentage. The Company determines the liability related to this exposure using historical loss experience, and the size and remaining life of the asset. The Company serviced \$16,878 million and \$14,335 million of mortgages subject to these loss-sharing arrangements as of December 31, 2019 and 2018, respectively, all of which are collateralized by first priority liens on the underlying multi-family residential properties. As of December 31, 2019, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.88 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 61%. As of December 31, 2018, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.83 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 62%. The Company had no losses related to indemnifications that were settled for years ended December 31, 2019, 2018, and 2017.

Other Guarantees

	December 31,	
	2019	2018
Other guarantees where amount can be determined	\$ 55	\$ 77
Accrued liability for other guarantees and indemnifications	\$ 0	\$ 0

(in millions)

The Company is also subject to other financial guarantees and indemnity arrangements. The Company has provided indemnities and guarantees related to acquisitions, dispositions, investments and other transactions that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by the Company. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. Included above are \$12 million and \$13 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively, of yield maintenance guarantees related to certain investments the Company sold. The Company does not expect to make any payments on these guarantees and is not carrying any liabilities associated with these guarantees.

Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. The accrued liabilities identified above do not include retained liabilities associated with sold businesses.

Insolvency Assessments

Most of the jurisdictions in which the Company is admitted to transact business require insurers doing business within the jurisdiction to participate in guarantee associations, which are organized to pay contractual benefits owed pursuant to insurance policies issued by impaired, insolvent or failed insurers. These associations levy assessments, up to prescribed limits, on all member insurers in a particular state on the basis of the proportionate share of the premiums written by member insurers in the lines of business in which the impaired, insolvent or failed insurer engaged. Some states permit member insurers to recover assessments paid through full or partial premium tax offsets. In addition, Japan has established the Japan Policyholders Protection Corporation as a contingency to protect policyholders against the insolvency of life insurance companies in Japan through assessments to companies licensed to provide life insurance.

Assets and liabilities held for insolvency assessments were as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2019	2018
(in millions)		
Other assets:		
Premium tax offset for future undiscounted assessments	\$ 48	\$ 54
Premium tax offset currently available for paid assessments	3	3
Total	\$ 51	\$ 57
Other liabilities:		
Insolvency assessments	\$ 37	\$ 39

Contingent Liabilities

On an ongoing basis, the Company and its regulators review its operations including, but not limited to, sales and other customer interface procedures and practices, and procedures for meeting obligations to its customers and other parties. These reviews may result in the modification or enhancement of processes or the imposition of other action plans, including concerning management oversight, sales and other customer interface procedures and practices, and the timing or computation of payments to customers and other parties. In certain cases, if appropriate, the Company may offer customers or other parties remediation and may incur charges, including the cost of such remediation, administrative costs and regulatory fines.

The Company is subject to the laws and regulations of states and other jurisdictions concerning the identification, reporting and escheatment of unclaimed or abandoned funds, and is subject to audit and examination for compliance with these requirements. For additional discussion of these matters, see “—Litigation and Regulatory Matters” below.

It is possible that the results of operations or the cash flow of the Company in a particular quarterly or annual period could be materially affected as a result of payments in connection with the matters discussed above or other matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. Management believes, however, that ultimate payments in connection with these matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, should not have a material adverse effect on the Company’s financial position.

Litigation and Regulatory Matters

The Company is subject to legal and regulatory actions in the ordinary course of its businesses. Pending legal and regulatory actions include proceedings relating to aspects of the Company’s businesses and operations that are specific to it and proceedings that are typical of the businesses in which it operates, including in both cases businesses that have been either divested or placed in wind down status. Some of these proceedings have been brought on behalf of various alleged classes of complainants. In certain of these matters, the plaintiffs are seeking large and/or indeterminate amounts, including punitive or exemplary damages. The outcome of litigation or a regulatory matter, and the amount or range of potential loss at any particular time, is often inherently uncertain.

The Company establishes accruals for litigation and regulatory matters when it is probable that a loss has been incurred and the amount of that loss can be reasonably estimated. For litigation and regulatory matters where a loss may be reasonably possible, but not probable, or is probable but not reasonably estimable, no accrual is established but the matter, if potentially material, is disclosed, including matters discussed below. The Company estimates that as of December 31, 2019, the aggregate range of reasonably possible losses in excess of accruals established for those litigation and regulatory matters for which such an estimate currently can be made is less than \$250 million. Any estimate is not an indication of expected loss, if any, or the Company’s maximum possible loss exposure on such matters. The Company reviews relevant information with respect to its litigation and regulatory matters on a quarterly and annual basis and updates its accruals, disclosures and estimates of reasonably possible loss based on such reviews.

Labor and Employment Matters

Prudential of Brazil Labor and Employment Matters

Prudential of Brazil (“POB”) sells insurance products to consumers through life planner franchisees (“Life Planners”), who are engaged as independent life insurance brokers and not as employees. When a Life Planner’s contractual relationship with POB is terminated, in many cases the Life Planner commences a labor suit against POB alleging entitlement to employment related benefits. POB is a defendant in numerous such lawsuits in Brazil brought by former Life Planners and has been subject to regulatory

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

actions challenging the validity of POB's franchise model. POB has continued to receive additional labor suits and regulatory actions involving the operation of its franchise model notwithstanding steps that POB has taken to attempt to mitigate the labor risk by modifying its franchise model. POB continues to evaluate changes to its franchise model to further mitigate this risk.

Individual Annuities, Individual Life and Group Insurance

Broderick v. The Prudential Insurance Company of America, et al.

In December 2016, a complaint entitled *Julie Han Broderick, Darren Smith and Thomas Schreck v. The Prudential Insurance Company of America, et al.*, was filed in the Superior Court of New Jersey, Law Division - Essex County. The complaint: (i) alleges that defendants terminated plaintiffs' employment for engaging in whistleblowing conduct involving the sale of MyTerm policies through Wells Fargo and violated New Jersey's Conscientious Employee Protection Act; and (ii) seeks back and front pay, compensatory and punitive damages and attorneys' fees and costs. In January 2017, defendants filed an answer to the complaint. In December 2019, the court granted the Company's summary judgment motion and dismissed the complaint.

Huffman v. The Prudential Insurance Company of America

In September 2010, *Huffman v. The Prudential Insurance Company of America*, a purported nationwide class action brought on behalf of beneficiaries of group life insurance contracts owned by the Employee Retirement Income Security Act ("ERISA")-governed employee welfare benefit plans was filed in the United States District Court for the Eastern District of Pennsylvania, challenging the use of retained asset accounts in employee welfare benefit plans to settle death benefit claims as a violation of ERISA and seeking injunctive relief and disgorgement of profits. In July 2011, Prudential Insurance's motion for judgment on the pleadings was denied. In February 2012, plaintiffs filed a motion to certify the class. In April 2012, the court stayed the case pending the outcome of a case involving another insurer that is before the Third Circuit Court of Appeals. In August 2014, the court lifted the stay, and in September 2014, plaintiffs filed a motion seeking leave to amend the complaint. In July 2015, the court granted plaintiffs' motion to file an amended complaint. Plaintiffs' amended complaint added two new class representatives, a new common law breach of fiduciary duty claim, and a prohibited transactions claim under Section 406(a)(1)(C) of ERISA. In August 2015, Prudential Insurance filed its answer to the first amended complaint. In February 2016, plaintiffs filed a class certification motion. In September 2016, plaintiffs' motion for class certification was denied, and in October 2016, plaintiffs filed a motion for reconsideration. In December 2016, the motion for reconsideration was denied. In February 2017, all parties filed motions for summary judgment. In December 2017, the court granted plaintiffs' motion for summary judgment as to their breach of fiduciary duty claims under ERISA, dismissed plaintiffs' state law claim, and denied the motions for summary judgment on the prohibited transaction claim. In December 2017, plaintiffs filed a motion to alter or amend the prior orders denying class certification. In January 2018, the court denied in part, and granted in part, plaintiffs' class certification motion and certified a class limited to participants in the two employer plans involving the named plaintiffs. In February 2018, Prudential Insurance filed a petition with the Third Circuit Court of Appeals seeking permission to appeal the class certification decision. In April 2018, the Third Circuit Court of Appeals denied Prudential Insurance's request for leave to appeal the class certification decision. In November 2018, the court issued an order granting preliminary approval of plaintiffs' proposed Settlement and Distribution Plan. In April 2019, the court entered a Final Judgment and Order of Dismissal. This matter is now closed.

Behfarin v. Pruco Life

In July 2017, a putative class action complaint entitled *Richard Behfarin v. Pruco Life Insurance Company* was filed in the United States District Court for the Central District of California, alleging that the Company imposes charges on owners of universal life policies to cure defaults and/or reinstate lapses, that are inconsistent with the applicable universal life policy. The complaint includes claims for breach of contract, breach of implied covenant of good faith and fair dealing, and violation of California law, and seeks unspecified damages along with declaratory and injunctive relief. In September 2017, the Company filed its answer to the complaint. In September 2018, plaintiff filed a motion for class certification. In October 2019, plaintiff filed: (1) the First Amended Complaint adding Prudential Insurance Company of America and Pruco Life Insurance Company of New Jersey as defendants; and (2) a motion seeking preliminary certification of a settlement class, appointment of a class representative and class counsel, and preliminary approval of the proposed class action settlement. In November 2019, the court issued an order granting the motion for preliminary approval of the settlement.

Escheatment Litigation

Total Asset Recovery Services, LLC v. MetLife, Inc., et al., Prudential Financial, Inc., The Prudential Insurance Company of America, and Prudential Insurance Agency, LLC

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In December 2017, Total Asset Recovery Services, LLC, on behalf of the State of New York, filed a Second Amended Complaint in the Supreme Court of the State of New York, County of New York, against, among other 19 defendants, Prudential Financial, Inc., The Prudential Insurance Company of America and Prudential Insurance Agency, LLC, alleging that the Company failed to escheat life insurance proceeds in violation of the New York False Claims Act. The second amended complaint seeks injunctive relief, compensatory damages, civil penalties, treble damages, prejudgment interest, attorneys' fees and costs. In May 2018, defendants filed a motion to dismiss the Second Amended Complaint. In April 2019, defendants' motion to dismiss the Second Amended Complaint was granted and plaintiff subsequently filed a Notice of Appeal with the New York State Supreme Court, First Department.

Securities Litigation

City of Warren v. PFI, et al

In November 2019, a putative class action complaint entitled *City of Warren Police and Fire Retirement System v. Prudential Financial, Inc., Charles F. Lowrey and Kenneth Y. Tanji*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey. The complaint asserts claims for federal securities law violations against PFI, and Charles Lowrey, PFI's chief executive officer, and Kenneth Tanji, PFI's chief financial officer, individually, and alleges that: (i) the Company's reserve assumptions failed to account for adversely developing mortality experience in the Individual Life business segment; (ii) the Company's reserves were insufficient to satisfy its future policy benefit liabilities; and (iii) the Company materially understated its liabilities and overstated net income due to flawed assumptions in calculating mortality experience. The putative class includes all purchasers of PFI common stock between February 15, 2019 and August 2, 2019.

Donald P. Crawford v. PFI, et al.

In January 2020, a putative class action complaint entitled *David P. Crawford v. Prudential Financial, Charles F. Lowrey and Kenneth Tanji*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey. The complaint asserts claims for federal securities law violations against PFI, and Charles Lowrey and Kenneth Tanji, individually, and alleges that: (i) the Company's reserve assumptions failed to account for adversely developing mortality experience in the Individual Life business segment; (ii) the Company's reserves were insufficient to satisfy its future policy benefit liabilities; and (iii) the Company materially understated its liabilities and overstated net income due to flawed assumptions in calculating mortality experience. The putative class includes all purchasers of PFI common stock between February 15, 2019 and August 2, 2019.

In January 2020, the Board of Directors received a shareholder demand letter containing allegations: (i) of wrongdoing similar to those alleged in the City of Warren and Crawford complaints; and (ii) that certain of the Company's current and former directors and executive officers breached their fiduciary duties of loyalty, due care and candor. The demand letter requests that the Board of Directors investigate and commence legal proceedings against the named individuals to recover for the Company's benefit the damages purportedly sustained by the Company as a result of the alleged breaches. The Company may become subject to additional actions related to this matter.

Other Matters

Cho v. PIC, et al

In November 2019, a putative class action complaint entitled *Cho v. The Prudential Insurance Company of America, et. al.*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey. The Complaint purports to be brought on behalf of participants in the Prudential Employee Savings Plan (the "Plan") and (i) alleges that Defendants failed to fulfill their fiduciary obligations under the Employee Retirement Income Security Act of 1974, in the administration, management and operation of the Plan, including engaging in prohibited transactions; and (ii) seeks declaratory, injunctive and equitable relief, and unspecified damages including interest, attorneys' fees and costs. In January 2020, defendants filed a motion to dismiss the complaint.

Residential Mortgage-Backed Securities ("RMBS") Trustee Litigation

In June 2014, the Company, together with nine other institutional investors, filed six actions in New York state court against certain RMBS trustees. The actions, which are brought derivatively on behalf of more than 2,200 RMBS trusts, seek unspecified damages attributable to the trustees' alleged failure to: (i) enforce the trusts' respective repurchase rights against sellers of defective mortgage loans; and (ii) properly monitor the respective mortgage loan servicers. The complaints assert claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, negligence and violations of the Trust Indenture Act of 1939. In July 2014, the Company amended its complaint against each of the six defendants. In November 2014, the Company filed amended complaints against each of the

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

trustee bank defendants in federal court in the Southern District of New York. In December 2014, the New York State Court actions were dismissed without prejudice upon the Company's request. The six actions described above are captioned:

PICA et al. v. Bank of New York Mellon ("BONYM")

In March 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In March 2016, the court issued a decision involving BONYM's motion to dismiss: (i) denying the motion to dismiss the Pooling and Servicing Agreement ("PSA") trust claims for lack of jurisdiction; (ii) denying the motion regarding claims for violations of the Trust Indenture Act of 1939 and breach of contract; and (iii) granting the motion regarding claims for negligence and breach of fiduciary duty. In October 2019, the federal court action was dismissed with prejudice. This matter is now closed.

PICA et al. v. Citibank N.A.

In February 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In September 2015, the court issued a decision involving Citibank's motion to dismiss: (i) with respect to the PSA trusts, granting the motion and declining to exercise supplemental jurisdiction; (ii) with respect to the Indenture trusts, denying the motion regarding claims for breach of contract, violations of the Trust Indenture Act of 1939, negligence and breach of fiduciary duty concerning the duty to avoid conflicts of interest; and (iii) with respect to the Indenture trusts, granting the motion to dismiss claims for negligence and breach of fiduciary duty concerning the duty of care. In November 2015, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in New York State Supreme Court, captioned *Fixed Income Shares: Series M, et al. v. Citibank N.A.*, asserting claims relating to the PSA trusts. In February 2016, Citibank filed a motion to dismiss the state court complaint. In August 2016, plaintiffs filed an amended complaint in state court, and in September 2016, Citibank filed a motion to dismiss the amended complaint and plaintiffs filed in federal court a motion for class certification. In April 2017, Citibank filed a motion for summary judgment in the federal court action. In June 2017, the state court issued a decision regarding defendants' motion to dismiss the amended complaint: (i) sustaining plaintiffs' breach of contract claims concerning Citibank's pre-Event of Default obligations; (ii) dismissing plaintiffs' breach of contract claims concerning Citibank's post-Event of Default obligations; (iii) sustaining plaintiffs' implied covenant of good faith and fair dealing claim; (iv) dismissing plaintiffs' claim for breach of fiduciary duty; and (v) dismissing plaintiffs' claim for breach of duty to avoid conflicts of interest. In July 2017, Citibank filed an appeal to the Appellate Division of the Supreme Court of New York, First Department, from the June 2017 decision denying, in part, its motion to dismiss. In January 2018, the First Department: (i) affirmed the trial court's ruling upholding the breach of contract claim based on the trustee's failure to give written notice of breaches of representations and warranties; and (ii) reversed the trial court's order that sustained plaintiffs' breach of contract and implied covenant of good faith and fair dealing claims concerning servicing violations. In March 2018, the federal court granted Citibank's motion for summary judgment. In April 2018, plaintiffs filed a notice of appeal to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit from the March 2018 decision granting summary judgment. In June 2019, the federal court action was dismissed with prejudice, and in September 2019, the state court action was also dismissed with prejudice. This matter is now closed.

PICA et al. v. Deutsche Bank, et al.

In April 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In January 2016, the court issued a decision involving Deutsche Bank's motion to dismiss: (i) with respect to the PSA trusts, granting the motion and declining to exercise supplemental jurisdiction; and (ii) with respect to the Indenture trusts, granting leave for plaintiffs to file an amended complaint. In February 2016, the Company, together with other institutional investor plaintiffs, filed an amended complaint in federal court. In March 2016, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in California State Superior Court, captioned *BlackRock Balanced Capital Portfolio (FI), et al. v. Deutsche Bank Trust Company Americas*, asserting claims relating to the PSA trusts. In May 2016, the Company, together with other institutional investors, filed an amended class action complaint in California State Superior Court. In July 2016, defendant filed a motion to dismiss the amended federal court complaint. In August 2016, defendant filed a demurrer and motion to strike the amended state court class action complaint. In October 2016, the court issued a decision regarding defendants' motion to dismiss: (i) sustaining plaintiffs' breach of contract claims concerning the trust at issue; (ii) dismissing plaintiffs' tort claims for breach of fiduciary duty; and (iii) dismissing plaintiffs' claims of breach of duty to avoid conflicts of interest. The court granted plaintiffs' leave to file an amended complaint. In January 2017, the federal court issued a decision involving Deutsche Bank's motion to dismiss: (i) granting the motion with respect to plaintiff's conflicts of interest claims; and (ii) denying the motion with respect to plaintiffs' representations-and-warranties claims, servicer-notification claims, event-of-default claims and Trust Indenture Act claims. In February 2017, the court issued a decision regarding defendants' motion to dismiss the amended complaint: (i) sustaining plaintiffs' breach of contract claims concerning the failure to remedy known servicing violations as to all sixty-two trusts at issue; (ii) sustaining plaintiffs' breach of contract claims concerning the failure to enforce seller representation and warranty claims as to forty-one trusts, and dismissing such claims as to the remaining twenty-one trusts; (iii) dismissing plaintiffs' claim for breach of fiduciary duty; and (iv) dismissing plaintiffs' claim for breach of duty to avoid conflicts of interest. In January 2018, plaintiffs filed motions for class certification in the state and federal court

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

actions. In May 2018, plaintiffs' motion for class certification was denied in the state court action. In June 2018, plaintiffs filed a Notice of Appeal to the California Court of Appeal of the denial of their class certification motion. In December 2018, the California Court of Appeal entered the parties' stipulation dismissing plaintiffs' appeal of the class certification decision. In December 2018, the federal court action was dismissed with prejudice. In January 2019, the state court action was dismissed with prejudice. This matter is now closed.

PICA et al. v. HSBC, et al.

In January 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In June 2015, the court granted in part, and denied in part, defendants' motion to dismiss the complaint for failure to state a claim and granted leave to file an amended complaint. In July 2015, plaintiffs filed an amended complaint. In January 2017, plaintiffs filed a motion seeking class certification and appointing class representatives and class counsel. In February 2018, the court denied plaintiffs' motion for class certification and plaintiffs filed a petition with the Second Circuit Court of Appeals seeking permission to appeal the class certification decision. In May 2018, the Second Circuit denied plaintiffs' request for permission to appeal the denial of their class certification motion. In May 2019, the court dismissed the case with prejudice. This matter is now closed.

PICA et al. v. U.S. Bank N.A.

In February 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In May 2015, the court granted defendants' motion to dismiss: (i) declining to exercise supplemental jurisdiction regarding claims involving the PSA trusts; and (ii) granting leave for plaintiffs to file an amended complaint asserting direct claims involving the Indenture trusts. In June 2015, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in New York State Supreme court, captioned *BlackRock Balanced Capital Portfolio (F1), et al. v. U.S. Bank Nat'l Ass'n*, asserting claims relating to the PSA trusts. In July 2015, plaintiffs filed with the court an amended complaint asserting direct claims relating to the Indenture trusts. In August 2015, defendant filed a motion to dismiss the amended class action complaint in the federal court action. In September 2015, defendant filed a motion to dismiss the class action complaint in the state court action. In February 2016, the federal district court issued a decision involving U.S. Bank's motion to dismiss: (i) upholding the breach of contract and Trust Indenture Act claims; and (ii) dismissing the breach of fiduciary duty and extra-contractual claims. In September 2016, the Company together with other institutional investor plaintiffs filed an amended complaint in state court. In October 2016, U.S. Bank filed a motion to dismiss the amended state court complaint. In November 2016, plaintiffs filed in federal court motions seeking class certification and appointing class representatives and class counsel. In January 2018, the state court issued a decision on U.S. Bank's motion to dismiss the amended complaint: (i) upholding the representation and warranty breach of contract claims for all 770 trusts; (ii) upholding the breach of contract claims related to servicer violations for 77 trusts; and (iii) dismissing the breach of fiduciary duty, negligence, and implied covenant of good faith and fair dealing claims. In January 2018, the court denied plaintiffs' motion for class certification in the federal court action. In February 2018, the federal court entered a stipulated order: (i) dismissing all claims involving three trusts with prejudice; (ii) with respect to twenty trusts, dismissing with prejudice the Trust Indenture Act ("TIA") claims for lack of standing, and the breach of contract claims without prejudice; and (iii) dismissing without prejudice the TIA and breach of contract claims concerning the four remaining trusts. In February 2018, U.S. Bank filed an appeal from the state court's order concerning U.S. Bank's motion to dismiss the amended complaint. In March 2018, plaintiffs filed a cross-appeal of the state court's order concerning the motion to dismiss. In August 2018, plaintiffs filed a second class action complaint in New York state court against U.S. Bank, as trustee, asserting claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, breach of the implied covenant of good faith and fair dealing, and breach of duty of care. In October 2018, the New York State Supreme Court, First Department, modified the lower court's January 2018 order, by dismissing plaintiffs' breach of contract claims for servicer violations involving 56 of 77 trusts, and otherwise affirmed the remainder of the lower court's January 2018 order. In April 2019, a decision and order were issued dismissing plaintiffs' state court action with prejudice. This matter is now closed.

PICA et al. v. Wells Fargo Bank, et al.

In April 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In January 2016, the court issued a decision involving Wells Fargo's motion to dismiss: (i) with respect to the PSA trusts, granting the motion and declining to exercise supplemental jurisdiction; and (ii) with respect to the Indenture trusts, granting leave for plaintiffs to file an amended complaint. In February 2016, the Company, together with other institutional investor plaintiffs, filed an amended complaint in federal court. In March 2016, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in California State Superior court, captioned *BlackRock Balanced Capital Portfolio (F1), et al. v. Wells Fargo Bank, Nat'l Ass'n*, asserting claims relating to the PSA trusts. In May 2016, defendant filed a motion to dismiss or to stay the state court action. In July 2016, defendant filed a motion to dismiss the amended complaint filed previously in federal court. In October 2016, the court dismissed the state court complaint. In December 2016, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in New York State Court, captioned *BlackRock Core Bond Portfolio, et al. v. Wells Fargo Bank, Nat'l Ass'n*, asserting claims related to the PSA trusts. In March 2017,

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

the federal court issued an order concerning defendant's motion to dismiss as to the Indenture trusts: (i) sustaining plaintiffs' breach of contract claims; plaintiffs' claims for violations of the Trust Indenture Act of 1939; and plaintiffs' claims for breach of the duty to avoid conflicts of interest; and (ii) dismissing plaintiffs' claims for breach of fiduciary duty as duplicative of the sustained contract claims. In May 2017, Wells Fargo filed a third-party complaint for contribution against PGIM, Inc., alleging that, in the event the Prudential plaintiff Funds prevail on their claims for damages against Wells Fargo, PGIM must contribute to the award due to PGIM's alleged breach of fiduciary duties owed to the Funds in managing the Funds' RMBS investments. In June 2017, Wells Fargo filed a motion to dismiss the complaint in New York State Court. In October 2017, PGIM filed a motion to dismiss the third-party complaint filed by Wells Fargo seeking contribution. In January 2018, plaintiffs filed a motion for class certification in the federal court action. In November 2018, plaintiffs filed an amended complaint in New York state court against Wells Fargo, as trustee, asserting claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, breach of the implied covenant of good faith and fair dealing, breach of duty of due care, and violation of the Trust Indenture Act of 1939. In May 2019, the state court entered an Order and Final Judgment approving the class action settlement and dismissing the case with prejudice, and the federal court action was dismissed with prejudice. This matter is now closed.

LIBOR Litigation

Prudential Investment Portfolios 2, f/k/a Dryden Core Investment Fund, o/b/o Prudential Core Short-Term Bond Fund and Prudential Core Taxable Money Market Fund v. Bank of America Corporation, et al.

In May 2014, Prudential Investment Portfolios 2, on behalf of the Prudential Core Short-Term Bond Fund and the Prudential Core Taxable Money Market Fund (the "Funds"), filed an action against ten banks in the United States District Court for the District of New Jersey asserting that the banks participated in the setting of LIBOR, a major benchmark interest rate. The complaint alleges that the defendant banks manipulated LIBOR, and asserts, among other things, claims for common law fraud, negligent misrepresentation, breach of contract, intentional interference with contract and with prospective economic relations, unjust enrichment, breaches of the New Jersey Civil Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act ("RICO") statute, and violations of the Sherman Act. In June 2014, the United States Judicial Panel on Multidistrict Litigation transferred the action to the United States District Court for the Southern District of New York, where it has been consolidated for pre-trial purposes with other pending LIBOR-related actions. In October 2014, the Funds filed an amended complaint. In November 2014, the defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In August 2015, the court issued a decision granting in part, and denying in part, defendants' motions to dismiss. The court dismissed certain of the Funds' claims, including those alleging fraud based on offering material statements; New Jersey RICO; and express breach of contract. The court upheld certain of the Funds' claims, including those alleging fraud based on false LIBOR submissions to the British Bankers' Association; negligent misrepresentation; unjust enrichment; and breach of the implied covenant of good faith and fair dealing. Following the August 2015 decision, granting in part defendants' motions to dismiss, in September 2015, Prudential filed the following LIBOR complaints: (i) in the Southern District of New York, captioned *Prudential Investment Portfolios 2 et al. v. Barclays Bank PLC, et al.* (the "New York Complaint"), naming as defendants Barclays Bank PLC, Barclays Capital Inc., Barclays PLC, Citibank, N.A., Citigroup Funding Inc., Credit Suisse AG, Credit Suisse Group AG, Credit Suisse (USA) Inc., Deutsche Bank AG, HSBC Bank plc, HSBC Holdings PLC, JPMorgan Chase & Co., JPMorgan Chase Bank, N.A., Royal Bank of Canada, and The Royal Bank of Scotland PLC. These defendants were dismissed from the original LIBOR action on jurisdictional grounds. The New York complaint reasserts the causes of action brought in the original LIBOR action; and (ii) in the Western district of North Carolina, captioned *Prudential Investment Portfolios 2 et al. v. Bank of America Corporation et al.* (the "North Carolina Complaint"), naming as defendants Bank of America Corporation and Bank of America, N.A. These defendants were dismissed from the original LIBOR action on jurisdictional grounds. The North Carolina Complaint reasserts the causes of action brought in the original LIBOR action. Both the New York Complaint and the North Carolina Complaint have been transferred for pre-trial purposes to the LIBOR multi-district litigation presided over by Judge Buchwald in the U.S. District Court for the Southern District of New York. In May 2016, the Second Circuit Court of Appeals vacated the district court's dismissal of the LIBOR plaintiffs' antitrust claims and remanded to the district court the question of whether plaintiffs possess standing as "efficient enforcers" of applicable antitrust laws. In July 2016, defendants filed a joint motion to dismiss all antitrust claims based on lack of standing and lack of personal jurisdiction. In December 2016, the motion was granted in part and denied in part. In January 2017, the United States Supreme Court denied defendants' petition for certiorari. In February 2017, the court clarified its December 2016 order, holding that antitrust claims only exist against panel banks, not their affiliates. This clarification resulted in the Funds' New Jersey antitrust claims being dismissed for lack of personal jurisdiction. The Funds antitrust claims in the New York and North Carolina actions remain pending. In July 2017, the Funds obtained an entry of judgment on the New Jersey antitrust claims dismissed on personal jurisdiction grounds. In July 2017, the Funds filed with the Second Circuit Court an appeal from the dismissal of their New Jersey anti-trust claims. In June 2019, the court issued two orders approving stipulations dismissing with prejudice Prudential's claims against Citigroup Inc., Citibank, N.A., Citigroup Funding Inc., and Citigroup Global Markets Inc. In December 2019, the court issued two orders approving stipulations dismissing with

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

prejudice Prudential's claims against HSBC Holdings PLC, HSBC Bank PLC, HSBC Finance Corp., HSBC Securities (USA) Inc., and HSBC USA Inc.

Regulatory Matters

Securities Lending and Foreign Tax Reclaim Matter

In 2016, the Company self-reported to the SEC and the U.S. Department of Labor ("DOL"), and notified other regulators, that in some cases it failed to maximize securities lending income for the benefit of certain separate account investments due to a long-standing restriction benefiting the Company that limited the availability of loanable securities. The Company has removed the restriction and implemented a remediation plan for the benefit of customers. As part of the Company's review of this matter, in 2018 it further self-reported to the SEC, and notified other regulators, that in some cases it failed to timely process foreign tax reclams for the separate account investments. The Company has corrected the foreign tax reclaim process and has implemented a remediation plan for the benefit of customers.

The DOL's review of the securities lending matter is closed. In September 2019, the Company reached a settlement of these matters with the SEC. As part of the settlement the Company agreed to pay a fine of \$5 million and disgorgement of \$27.6 million, and consented to the entry of an Administrative Order containing findings that two subsidiaries of the Company violated certain sections of the Investment Advisers Act of 1940 and the Investment Advisers Act Rules and ordering the subsidiaries to cease and desist from committing or causing any violations and any future violations of those provisions. In reaching this settlement, the Company neither admitted nor denied the SEC's findings.

Summary

The Company's litigation and regulatory matters are subject to many uncertainties, and given their complexity and scope, their outcome cannot be predicted. It is possible that the Company's results of operations or cash flow in a particular quarterly or annual period could be materially affected by an ultimate unfavorable resolution of pending litigation and regulatory matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. In light of the unpredictability of the Company's litigation and regulatory matters, it is also possible that in certain cases an ultimate unfavorable resolution of one or more pending litigation or regulatory matters could have a material adverse effect on the Company's financial position. Management believes, however, that, based on information currently known to it, the ultimate outcome of all pending litigation and regulatory matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, is not likely to have a material adverse effect on the Company's financial position.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

**24. QUARTERLY RESULTS OF OPERATIONS
(UNAUDITED)**

The unaudited quarterly results of operations for the years ended December 31, 2019 and 2018 are summarized in the table below:

	Three Months Ended			
	March 31	June 30	September 30	December 31
(in millions, except per share amounts)				
2019				
Total revenues	\$ 15,091	\$ 15,388	\$ 15,105	\$ 19,223
Total benefits and expenses	13,951	14,512	13,380	17,879
Net income (loss)	937	738	1,425	1,138
Less: Income attributable to noncontrolling interests	5	30	7	10
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 932	\$ 708	\$ 1,418	\$ 1,128
Basic earnings per share—Common Stock(1):				
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.25	\$ 1.73	\$ 3.47	\$ 2.78
Diluted earnings per share—Common Stock(1):				
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.22	\$ 1.71	\$ 3.44	\$ 2.76
2018				
Total revenues	\$ 13,757	\$ 14,655	\$ 16,148	\$ 18,432
Total benefits and expenses	12,064	14,405	14,310	17,379
Net income (loss)	1,364	200	1,675	849
Less: Income attributable to noncontrolling interests	1	3	3	7
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 1,363	\$ 197	\$ 1,672	\$ 842
Basic earnings per share—Common Stock(1)(2):				
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.19	\$ 0.46	\$ 3.97	\$ 2.01
Diluted earnings per share—Common Stock(1)(2):				
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.14	\$ 0.46	\$ 3.90	\$ 1.99

(1) Quarterly earnings per share amounts may not add to the full year amounts due to the averaging of shares.

(2) Basic and Diluted earnings per share of Common Stock for the second quarter of 2018 reflected a net charge in the Long-Term Care business as a result of the Company's annual reviews and update of assumptions and other refinements.

**25. SUBSEQUENT
EVENTS**

Common Stock Dividend Declaration

On February 4, 2020, Prudential Financial's Board of Directors declared a cash dividend of \$1.10 per share of Common Stock, payable on March 12, 2020 to shareholders of record as of February 18, 2020.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule I
Summary of Investments Other Than Investments in Related Parties
As of December 31, 2019
(in millions)

Type of Investment	Amortized Cost or Cost(1)	Fair Value	Amount Shown in the Balance Sheet
Fixed maturities, available-for-sale:			
Bonds:			
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 30,625	\$ 35,659	\$ 35,659
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	10,068	11,497	11,497
Foreign governments	98,356	119,054	119,054
Asset-backed securities	13,067	13,174	13,174
Residential mortgage-backed securities	3,044	3,201	3,201
Commercial mortgage-backed securities	14,978	15,574	15,574
Public utilities	26,170	29,064	29,064
All other corporate bonds	149,767	163,309	163,309
Redeemable preferred stock	499	564	564
Total fixed maturities, available-for-sale	<u>\$ 346,574</u>	<u>\$ 391,096</u>	<u>\$ 391,096</u>
Fixed maturities, held-to-maturity:			
Bonds:			
Foreign governments	\$ 891	\$ 1,173	\$ 891
Residential mortgage-backed securities	310	331	310
All other corporate bonds	732	798	732
Total fixed maturities, held-to-maturity	<u>\$ 1,933</u>	<u>\$ 2,302</u>	<u>\$ 1,933</u>
Equity securities:			
Common stocks:			
Other common stocks	\$ 4,065	\$ 5,698	\$ 5,698
Mutual funds	1,236	1,528	1,528
Nonredeemable preferred stocks	57	56	56
Perpetual preferred stocks	202	240	240
Total equity securities, at fair value	<u>\$ 5,560</u>	<u>\$ 7,522</u>	<u>\$ 7,522</u>
Fixed maturities, trading			
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(2)(3)	21,597		21,597
Commercial mortgage and other loans(4)	63,559		63,559
Policy loans	12,096		12,096
Short-term investments	5,467		5,467
Other invested assets	15,606		15,606
Total investments	<u>\$ 476,309</u>		<u>\$ 522,760</u>

- (1) For fixed maturities available-for-sale and held-to-maturity, original cost reduced by repayments and impairments and adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts.
 (2) At fair value.
 (3) See Note 3 to the Consolidated Financial Statements for the composition of the Company's "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value."
 (4) At carrying value, which is net of allowance for credit losses. Includes collateralized commercial mortgage and other loans of \$62,907 million and uncollateralized loans of \$652 million.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Financial Positions as of December 31, 2019 and 2018
(in millions)

	2019	2018
ASSETS		
Investment contracts from subsidiaries	\$ 1	\$ 1
Fixed maturities, available for sale, at fair value (amortized cost: 2019- \$1,643; 2018- \$1,354)	1,697	1,387
Equity securities, at fair value (cost: 2019- \$25; 2018- \$25)	25	25
Other invested assets	<u>2,326</u>	<u>3,537</u>
Total investments	4,049	4,950
Cash and cash equivalents	1,162	1,327
Due from subsidiaries	1,670	1,601
Loans receivable from subsidiaries	7,151	7,044
Investment in subsidiaries	76,101	57,934
Property, plant and equipment	471	502
Income taxes receivable	540	413
Other assets	<u>101</u>	<u>98</u>
TOTAL ASSETS	<u><u>\$ 91,245</u></u>	<u><u>\$ 73,869</u></u>
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Due to subsidiaries	\$ 2,560	\$ 2,117
Loans payable to subsidiaries	6,110	5,260
Short-term debt	1,204	1,115
Long-term debt	17,430	16,141
Other liabilities	<u>826</u>	<u>619</u>
Total liabilities	<u><u>28,130</u></u>	<u><u>25,722</u></u>
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 666,305,189 and 660,111,339 shares issued as of December 31, 2019 and 2018, respectively)	6	6
Additional paid-in capital	25,532	24,828
Common Stock held in treasury, at cost (267,472,781 and 249,398,887 shares as of December 31, 2019 and 2018, respectively)	(19,453)	(17,593)
Accumulated other comprehensive income (loss)	24,039	10,906
Retained earnings	<u>32,991</u>	<u>30,470</u>
Total equity	<u><u>63,115</u></u>	<u><u>48,617</u></u>
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	<u><u>\$ 91,245</u></u>	<u><u>\$ 73,869</u></u>

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

313

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Operations for the Years Ended December 31, 2019, 2018 and 2017
(in millions)

	2019	2018	2017
REVENUES			
Net investment income	\$ 203	\$ 168	\$ 92
Realized investment gains (losses), net	(250)	106	(73)
Affiliated interest revenue	362	374	379
Other income (loss)	21	(7)	(79)
Total revenues	<u>336</u>	<u>641</u>	<u>319</u>
EXPENSES			
General and administrative expenses	92	126	126
Interest expense	1,161	1,087	1,057
Total expenses	<u>1,253</u>	<u>1,213</u>	<u>1,183</u>
INCOME (LOSS) BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES			
Total income tax expense (benefit)	(917)	(572)	(864)
INCOME (LOSS) BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES	<u>(223)</u>	<u>(130)</u>	<u>(397)</u>
Equity in earnings of subsidiaries	(694)	(442)	(467)
NET INCOME (LOSS)	<u>4,880</u>	<u>4,516</u>	<u>8,330</u>
Other Comprehensive Income (loss)	<u>\$ 4,186</u>	<u>\$ 4,074</u>	<u>\$ 7,863</u>
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME (LOSS)	<u>\$ 13,126</u>	<u>\$ (6,974)</u>	<u>\$ 2,453</u>
	<u><u>\$ 17,312</u></u>	<u><u>\$ (2,900)</u></u>	<u><u>\$ 10,316</u></u>

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

314

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC. Schedule II Condensed Financial Information of Registrant Condensed Statements of Cash Flows for the Years Ended December 31, 2019, 2018 and 2017(in millions)			
	2019	2018	2017
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 4,186	\$ 4,074	\$ 7,863
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operating activities:			
Equity in earnings of subsidiaries	(4,880)	(4,516)	(8,330)
Realized investment (gains) losses, net	250	(106)	73
Dividends received from subsidiaries	2,269	2,975	1,975
Property, plant and equipment	0	(4)	(1)
Change in:			
Due to/from subsidiaries, net	669	(1)	213
Other, operating(1)	(229)	115	(149)
Cash flows from (used in) operating activities(1)	2,265	2,537	1,644
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity of:			
Fixed maturities, available-for-sale	371	234	740
Short-term investments	21,700	18,708	15,973
Payments for the purchase of:			
Equity securities, at fair value	0	(25)	0
Fixed maturities, available for sale	(660)	(370)	(865)
Short-term investments	(20,486)	(19,914)	(15,087)
Capital contributions to subsidiaries	(593)	(874)	(1,135)
Returns of capital contributions from subsidiaries	1,013	1,083	1,150
Acquisition of Assurance IQ	(1,758)	0	0
Loans to subsidiaries, net of maturities	(108)	803	(1,127)
Other, investing	0	0	61
Cash flows from (used in) investing activities	(521)	(355)	(290)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Cash dividends paid on Common Stock	(1,641)	(1,521)	(1,296)
Common Stock acquired	(2,500)	(1,500)	(1,250)
Common Stock reissued for exercise of stock options	133	132	246
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	2,465	2,531	742
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,114)	(1,443)	(480)
Repayments of loans from subsidiaries	(7)	(728)	(310)
Proceeds from loans payable to subsidiaries	818	99	1,627
Net change in financing arrangements (maturities of 90 days or less)	9	(36)	(16)
Other, financing(1)	(72)	(66)	(68)
Cash flows from (used in) financing activities(1)	(1,909)	(2,532)	(805)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(165)	(350)	549
CASH AND CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	1,327	1,677	1,128
CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 1,162	\$ 1,327	\$ 1,677
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Cash paid during the period for interest	\$ 1,084	\$ 1,014	\$ 1,019
Cash paid (refunds received) during the period for taxes	\$ (103)	\$ (231)	\$ (213)
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Non-cash capital contributions to subsidiaries	\$ (596)	\$ (22)	\$ (17)
Non-cash dividends/returns of capital from subsidiaries	\$ 1	\$ 101	\$ 0
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 197	\$ 138	\$ 104
Acquisitions:			
Assets Acquired	\$ 2,428		

Liabilities assumed	216
Treasury Stock shares issued	454
Net cash paid on acquisition	\$ 1,758

(1) Prior period amounts are presented on a basis consistent with current period presentation, reflecting the adoption of ASU 2016-09. See Note 2 to the Consolidated Financial Statements for additional information.

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Schedule II

Condensed Financial Information of Registrant
Notes to Condensed Financial Information of Registrant

I. ORGANIZATION AND PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial") was incorporated on December 28, 1999, as a wholly-owned subsidiary of The Prudential Insurance Company of America ("PICA"). On December 18, 2001, PICA converted from a mutual life insurance company to a stock life insurance company and became an indirect, wholly-owned subsidiary of Prudential Financial.

The condensed financial information of Prudential Financial, Inc. (the "Parent Company") should be read in conjunction with the consolidated financial statements of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries and the notes thereto (the "Consolidated Financial Statements"). The condensed financial statements of Prudential Financial reflect its direct wholly-owned subsidiaries using the equity method of accounting.

In October 2019, the Company completed the acquisition of Assurance IQ, Inc. ("Assurance IQ"), a leading consumer solutions platform that offers a range of solutions that help meet consumers' financial needs, for approximately \$1,758 million in cash, net of transaction expenses, and restricted Prudential Financial Common Stock and equity awards with a market value of approximately \$454 million as of the closing date. Assurance IQ is reported as a wholly owned subsidiary of Prudential.

2. OTHER INVESTMENTS

Prudential Financial's other investments as of December 31, 2019 and 2018 consisted primarily of highly liquid debt investments and intercompany enterprise liquidity account funds.

3. DEBT

A summary of Prudential Financial's short- and long-term debt is as follows:

	Maturity Dates	Rate(1)	December 31,	
			2019	2018
			(S in millions)	
Short-term debt:				
Commercial paper(2)			\$ 25	\$ 15
Current portion of long-term debt			1,179	1,100
Total short-term debt			\$ 1,204	\$ 1,115
Long-term debt:				
Fixed rate senior notes	2021-2051	1.35%-6.63%	\$ 9,912	\$ 8,601
Floating rate senior notes			0	29
Junior subordinated notes	2042-2058	4.50%-5.88%	7,518	7,511
Total long-term debt			\$ 17,430	\$ 16,141

(1) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2019.

(2) The weighted average interest rate on outstanding commercial paper was 1.71% and 2.45% at December 31, 2019 and 2018, respectively.

Long-term Debt

In order to manage exposure to interest rate movements, Prudential Financial utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issues. The impact of these derivative instruments is not reflected in the rates presented in the table above. For those derivatives that qualify for hedge accounting treatment, interest expense was \$0 million, \$0 million, and \$1 million for each of the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.

Schedule of Long-term Debt Maturities

The following table presents Prudential Financial's contractual maturities for long-term debt as of December 31, 2019:

Table of Contents

	Calendar Year					2025 and thereafter	Total
	2021	2022	2023	2024	(in millions)		
Long-term debt	\$ 400	\$ 0	\$ 0	\$ 700		\$ 16,330	\$ 17,430

4. DIVIDENDS AND RETURNS OF CAPITAL

For the years ended December 31, Prudential Financial received cash dividends and/or returns of capital from the following subsidiaries:

	2019	2018	2017
	(in millions)		
Prudential Annuities Holding Company	\$ 163	\$ 175	\$ 145
International Insurance and Investments Holding Companies	1,065	2,270	546
The Prudential Insurance Company of America	600	0	1,000
PGIM Holding Company	462	578	467
Prudential Annuities Life Assurance Corporation	978	1,025	950
Other Holding Companies	14	10	16
Total	\$ 3,282	\$ 4,058	\$ 3,124

5. COMMITMENTS AND GUARANTEES

Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering a subsidiary's domestic commercial paper program. As of December 31, 2019, there was \$524 million outstanding under this commercial paper program.

Prudential Financial has provided guarantees of the payment of principal and interest on intercompany loans between affiliates. As of December 31, 2019, Prudential Financial had issued guarantees of outstanding loans totaling \$3.8 billion between international insurance subsidiaries and other affiliates.

In 2013, Prudential Financial entered into a \$500 million indemnity and guarantee agreement with Wells Fargo Bank Northwest, N.A. Under this agreement, Prudential Financial guaranteed obligations with respect to an affiliated loan from PICA to an affiliate. The loan proceeds were utilized to construct Prudential's new home office in Newark, New Jersey.

Prudential Financial is also subject to other financial guarantees, net worth maintenance agreements and indemnity arrangements, including those made in the normal course of business guaranteeing the performance of, or representations made by, Prudential Financial subsidiaries. Prudential Financial has provided indemnities and guarantees related to acquisitions and dispositions, investments, debt issuances and other transactions, including those provided as part of its ongoing operations that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by Prudential Financial or its subsidiaries. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. At December 31, 2019, Prudential Financial has no accrued liabilities associated with other financial guarantees and indemnity arrangements.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2019
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 200	\$ 0	\$ 6	\$ 2,520
U.S Businesses:									
U.S. Workplace Solutions division:									
Retirement	144	67,783	0	49,047	9,490	4,721	13,251	29	1,160
Group Insurance	156	4,865	242	8,587	5,024	623	4,544	7	915
Total U.S. Workplace Solutions division	300	72,648	242	57,634	14,514	5,344	17,795	36	2,075
U.S. Individual Solutions division:									
Individual Annuities	4,973	15,151	0	9,529	2,748	854	680	321	1,869
Individual Life	5,836	17,417	0	28,146	3,083	2,268	3,678	699	2,080
Total U.S. Individual Solutions division	10,809	32,568	0	37,675	5,831	3,122	4,358	1,020	3,949
Assurance IQ division:									
Assurance IQ	0	0	0	0	0	0	0	0	151
Total Assurance IQ division	0	0	0	0	0	0	0	0	151
Total U.S. Businesses	11,109	105,216	242	95,309	20,345	8,466	22,153	1,056	6,175
International Businesses	8,949	131,901	86	51,941	17,228	5,530	15,784	1,272	3,096
Corporate and Other	(381)	8,468	0	9	400	1,066	814	(31)	1,272
Total PFI excluding Closed Block division	19,677	245,585	328	147,259	37,973	15,262	38,751	2,303	13,063
Closed Block division	235	47,614	0	11,839	2,207	2,323	5,223	29	353
Total	\$ 19,912	\$ 293,199	\$ 328	\$ 159,098	\$ 40,180	\$ 17,585	\$ 43,974	\$ 2,332	\$ 13,416

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2018
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 73	\$ 0	\$ 8	\$ 2,298
U.S Businesses:									
U.S. Workplace Solutions division:									
Retirement	153	64,750	0	47,766	11,582	4,394	14,209	39	1,100
Group Insurance	158	4,691	236	9,089	4,994	604	4,523	5	927
Total U.S. Workplace Solutions division	311	69,441	236	56,855	16,576	4,998	18,732	44	2,027
U.S. Individual Solutions division:									
Individual Annuities	4,984	11,057	0	8,886	2,792	683	734	658	1,824
Individual Life	6,103	14,320	0	27,792	2,985	2,040	3,229	353	1,907
Total U.S. Individual Solutions division	11,087	25,377	0	36,678	5,777	2,723	3,963	1,011	3,731
Total U.S. Businesses	11,398	94,818	236	93,533	22,353	7,721	22,695	1,055	5,758
International Businesses	8,715	122,810	84	51,003	16,700	5,219	14,704	1,220	2,760
Corporate and Other	(319)	7,616	0	889	427	875	2,197	(45)	769
Total PFI excluding Closed Block division	19,794	225,244	320	145,425	39,480	13,888	39,596	2,238	11,585
Closed Block division	264	48,282	0	9,023	2,301	2,288	4,340	35	364
Total	\$ 20,058	\$ 273,526	\$ 320	\$ 154,448	\$ 41,781	\$ 16,176	\$ 43,936	\$ 2,273	\$ 11,949

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2017
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 170	\$ 0	\$ 11	\$ 2,239
U.S. Businesses:									
U.S. Workplace Solutions division:									
Retirement	146	59,330	0	49,269	8,517	4,536	11,576	16	1,031
Group Insurance	162	4,688	228	8,983	4,748	630	4,347	14	857
Total U.S. Workplace Solutions division	308	64,018	228	58,252	13,265	5,166	15,923	30	1,888
U.S. Individual Solutions division:									
Individual Annuities	5,130	10,797	0	8,551	2,805	727	368	0	1,791
Individual Life	5,405	13,649	0	25,884	2,277	1,933	2,774	382	1,888
Total U.S. Individual Solutions division	10,535	24,446	0	34,435	5,082	2,660	3,142	382	3,679
Total U.S. Businesses	10,843	88,464	228	92,687	18,347	7,826	19,065	412	5,567
International Businesses	8,214	114,437	78	50,483	16,190	5,005	14,604	1,138	2,838
Corporate and Other	(364)	5,240	0	9	331	781	679	(18)	886
Total PFI excluding Closed Block division	18,693	208,141	306	143,179	34,868	13,782	34,348	1,543	11,530
Closed Block division	299	48,870	0	11,421	2,526	2,653	5,359	37	385
Total	<u>\$ 18,992</u>	<u>\$ 257,011</u>	<u>\$ 306</u>	<u>\$ 154,600</u>	<u>\$ 37,394</u>	<u>\$ 16,435</u>	<u>\$ 39,707</u>	<u>\$ 1,580</u>	<u>\$ 11,915</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule IV
Reinsurance
As of and For the Years Ended December 31, 2019, 2018 and 2017
(\$ in millions)

	Gross Amount	Ceded to Other Companies	Assumed from Other Companies	Net Amount	Percentage of Amount Assumed to Net
2019					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 4,123,019	\$ 862,460	\$ 188,576	\$ 3,449,135	5.5%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 30,333	\$ 1,990	\$ 3,022	\$ 31,365	9.6%
Accident and Health Insurance	2,927	90	0	2,837	0.0
Total Premiums	\$ 33,260	\$ 2,080	\$ 3,022	\$ 34,202	8.8%
2018					
Life Insurance Face Amount In Force(1)	\$ 3,985,589	\$ 791,354	\$ 197,343	\$ 3,391,578	5.8%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 32,248	\$ 1,792	\$ 2,574	\$ 33,030	7.8%
Accident and Health Insurance	2,800	51	0	2,749	0.0
Total Premiums	\$ 35,048	\$ 1,843	\$ 2,574	\$ 35,779	7.2%
2017					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 3,733,997	\$ 767,499	\$ 207,083	\$ 3,173,581	6.5%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 29,035	\$ 1,761	\$ 2,105	\$ 29,379	7.2%
Accident and Health Insurance	2,762	50	0	2,712	0.0
Total Premiums	\$ 31,797	\$ 1,811	\$ 2,105	\$ 32,091	6.6%

(1) Amounts for 2018 have been revised to correct previously reported amounts.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2020年3月10日、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、「当社」）は、当社の自動一括登録書に従った、2026年3月10日満期、元本総額500,000,000ドルの1.500%利付中期債(シリーズE)、2030年3月10日満期、元本総額500,000,000ドルの2.100%利付中期債(シリーズE)、および2040年3月10日満期、元本総額500,000,000ドルの3.000%利付中期債(シリーズE)、の売出を完了した。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの子会社であるブルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングス株式会社（「PIIH」）は、2020年4月10日、KBファイナンシャル・グループ株式会社（「買主」）との間で株式売買契約（「株式売買契約」）を締結し、同契約に基づき、PIIHは、買主に対し、当社の韓国において保険事業を営むブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア株式会社（「POK」）の発行済資本株式のすべてを、約2兆3000億韓国ウォンの現金対価で、当時の為替レートで約19億米ドルに相当する金額で売却し、クロージング時に支払うことに合意した。

株式売買契約には、PIIH及び買主の一般的な保証及び約定が含まれている。当社は、規制当局の承認と一般的なクロージング条件の充足を条件として、2020年末までに取引が完了することを予想している。

POKの2019年と2020年第1四半期の税引前調整後営業利益はそれぞれ2億2,800万ドルと5,300万ドルだった。2020年第2四半期には、当社はPOKへの投資を「売却目的で保有」として報告し、POKの帳簿価額を購入価格に反映された市場価額に調整するために税引後費用6億ドルを収益に計上する予定である。税引後費用は、当社が取引のクロージング時に決済すると予想している通貨ヘッジ取引の影響を除外しており、その公正価額は2020年3月31日時点で約7,000万ドルの資産であった。税引後最終損失及びヘッジ取引の決済価格は、クロージング日の残高に基づいており、第2四半期に計上された費用とは大幅に異なる可能性がある。さらに、取引のクロージング時に、当社は約1億ドルの税務上の損金を計上する予定であり、前年の税法の改正に起因する遺産取得税の免除に関連して、AOCIに相殺上の利益をもたらすものと期待している。

当社は、取引から得られた資金を一般の企業目的のために使用する予定である。

COVID-19

2020年第1四半期中、COVID-19の世界的大流行により、世界経済及び金融市場は極度のストレスにさらされ、大混乱をきたしている。当社の経営成績、財務状況及びキャッシュフローにも悪影響が及んでおり、今後も引き続き悪影響が及ぶおそれがある。これらの状況は不確実性が高いため、現時点で最終的な影響を予測することはできない。これらのリスクは、当社の財務諸表において、特に以下の領域において顕在化している可能性があり、また、継続して顕在化する可能性がある。(i) 投資：債務不履行又は信用の質や価値の低下による投資損失のリスクの増大；(ii) 責任準備金及び関連残高：投資収益、死亡率、疾病率及び保険契約者の行動に関する前提条件の潜在的な変化であって、責任準備金及び関連残高に反映されるもの(DAC、VOBAなど。)；(iii) のれん：マクロ経済環境においても、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性のあるのれんの減損の計上が必要となる可能性がある。COVID-19の世界的大流行が世界経済、市場、又は当社のビジネスに最終的に与える影響について予測することはできない。

(2) 訴訟

当社に影響する係属中の訴訟及び規制上の問題並びに当社の事業に対する当該事由による一定のリスクについては、連結財務書類の注記23「訴訟および規制上の問題」を参照のこと。

4 【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従つたものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、保険料収入または推定グロス・マージンに対する比率で費用化される。未償却残高は資産として計上される。2011年12月15日以降開始事業年度より、ASU 第2010-26号による保険契約獲得費用に関する修正ガイダンスが適用されている。保険契約の獲得または更新に直接関連した費用のみが保険契約獲得費用に含まれられ、契約獲得に関する直接増分費用で、契約取引に不可欠な第三者または従業員に係る費用、ならびに給与福利厚生費を含む従業員報酬の一部およびその他費用のうち、獲得に成功した保険契約に関する引受、保険契約の発行、処理、医療審査および保険契約の販売に直接対応する部分が繰り延べられる。

会計基準編纂書（以下「ASC」）第944号において、内部での契約乗換を、新契約と交換する、契約を変更または裏書きする、特約を付加する、もしくは契約の内容または保障を選定することによる商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更と定義している。内部的な契約乗換が所定の要件を満たす場合、当該乗換後契約は元契約の継続と見做され、元契約に係る繰延保険契約取得費用等の残高は乗換後契約に引き継がれ、乗換後契約に関連して引き続き繰り延べられ、償却される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

(3) 損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

(4) 責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかる責任準備金は、その保険契約締結時の将来の資産運用利回り、死亡率、罹病率および脱退率等についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用、並びに未償却の繰延保険契約取得費用の回収を賄うのに不十分であると認められた場合、必要に応じて計上される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

(5) 債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含められる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。なお、持分投資（持分法を適用する投資または連結子会社への投資を除く）は、原則として公正価値で測定し、公正価値の変動を当期損益の計算の中に含めることが求められる。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17年4月1日以降に締結される保険契約を対象として平成8年2月大蔵省告示第48号（平成16年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 变動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、变動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（变動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、变動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、变動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および今まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

な し。

(3) 株式の譲渡制限

な し。

(4) その他の株主事務に関する手続

(A) 決算期 各年12月31日

(B) 定時株主総会 取締役会又は権限ある取締役会委員会により、定められた日時に開催される。

(C) 基準日

株主総会又は延会の通知を受ける権利のある株主、株主総会又は延会で議決権を行使する権限のある株主、配当その他の分配の支払又は権利の割り当てを受ける権限がある株主、株式の変更、転換若しくは交換に関する権利行使する権利を有する株主、その他の合法的な行為を目的とする株主の特定を当社が行うために、取締役会は基準日を定めることができる。基準日は基準日を特定する取締役会の決議日より前の日であってはならない。(1)株主総会又はその延会における議決権を有する株主を特定するための基準日の場合、株主総会の日より60日を超えて先の日であってはならず、最低10日前までなければならない、(2)その他の行為の場合、当該行為の日より60日を超えて先の日であってはならない。

基準日が定められていない場合は、

(1)株主総会の通知を受ける又は議決権を有する株主を特定するための基準日は、株主に対する通知が発信された日の前日の営業終了時、又は通知が免除されている場合、総会開催日の前日の営業終了時、

(2) その他の目的で株主を特定するための基準日は、取締役会が当該議案について決議した日の営業終了時とする。

株主総会の通知を受けるか、議決権行使する権利を有する登録簿上の株主の特定は、延会にも適用されるものとするが、取締役会が延会について新たに基準日を設定する場合はこの限りではない。

(D) 株券の種類 任意の株数を表示できる。

(E) 株券に関する手数料 アメリカ合衆国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。

(F) 公告掲載新聞名 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、株主としての権利行使に関する関係情報を入手することができる。

コンピューターシェア・インベスター・サービス

アメリカ合衆国07310ニュージャージー州ジャージー・シティ
ワシントン・ブルヴァード 525

www.computershare.com

電話番号 201-324-0014

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権行使することができる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2) 配当請求等に関する手続

日本において当社株式の株主が権利行使する方法はない。日本における当社株式の株主は上記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、権利行使に関する情報を入手することができる。2011年12月16日、当社は普通株式に対する1株当たり1.45ドルの配当を、2011年11月22日を基準日として株主に小切手を送付することにより支払った。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における当社株式の株主は、株券の裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

A 配当

(i) 総論

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取り扱われる。

(ii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われる場合

日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（米国において源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、源泉徴収税率（15%）に従い計算される各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として追加で賦課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては上場株式等の譲渡損を控除することができ、2016年1月1日以降は上場株式や一定の公社債の譲渡損等を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

(iii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われない場合

当社が支払うあらゆる配当は、日本において課税の対象となる。配当を受領した株主は、確定申告においてそれを報告しなければならない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

B 株式譲渡損益

日本における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置は、国内企業の株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置と同様である。他方、米国における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益は、米国において課税の対象となる可能性がある。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、米国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって原則として相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2019年 1月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書及びその添付書類 | 2019年 3月22日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づき関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2019年 4月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類
自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日 | 2019年 6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2019年 7月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書及びその添付書類
自 2019年 1月 1日
至 2019年 6月30日 | 2019年 9月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2019年10月18日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2020年 1月15日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2020年 3月19日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2020年 4月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立登録会計事務所の報告書

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク取締役会および株主各位

財務書類および財務報告に係る内部統制に関する意見

私どもは、添付のブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「会社」）の2019年12月31日および2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに2019年12月31日に終了した3年間の各事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を関連する注記および項目15.2に記載の付属明細表を含めて（以下、総称して「連結財務書類」）監査した。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織（以下「COSO」）が公表した内部統制 - 統合的枠組（2013年）で示された基準に基づいて、会社の2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制を監査した。

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、すべての重要な点において、会社の2019年12月31日および2018年12月31日現在の財政状態ならびに2019年12月31日に終了した3年間の各事業年度の業績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。さらに、私どもの意見では、すべての重要な点において、会社はCOSOが公表した内部統制 - 統合的枠組（2013年）で示された基準に基づいて、2019年12月31日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

会計原則の変更

連結財務書類の注記2に記載しているように、会社は、2019年にリースの会計処理方法、2018年に特定の金融資産と負債の会計処理方法と、累積その他の包括利益で当初認識された特定の税効果の会計処理方法を、2017年に特定の再保険コストの会計処理方法を変更した。

意見の基礎

会社の経営者は、添付されたこれらの連結財務書類、財務報告に係る有効な内部統制の維持、および添付の財務報告に係る内部統制に関する経営者の年次報告書に記載された財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、会社の連結財務書類および財務報告に係る会社の内部統制について、意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」）に登録している会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会およびPCAOBの法規・規則に従って、会社に関して独立した立場であることが求められている。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。それらの基準は、私どもが、誤謬によるものか不正によるものかにかかわらず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないか、およびすべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的確信を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

私どもの連結財務書類の監査には、誤謬または不正のいずれによるものかにかかわらず、連結財務書類の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続きが含まれる。こうした手続きには、試験による連結財務書類の金額および開示の裏付証拠の検証が含まれている。私どもの監査にはまた、適用された会計原則および経営者による重要な見積りの評価、ならびに連結財務書類全体の表示方法の評価も含まれている。私どもの財務報告に係る内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、および評価したリスクに基づいた内部統制のデザインおよび運用の有効性のテストおよび評価が含まれる。また、私どもの監査では、状況に応じて私どもが必要と認めたその他の手続も実施した。私どもは、監査により監査意見の合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制に関する経営者の年次報告書に記載されているように、アシュアランスIQインク（以下「アシュアランスIQ」）は2019年中の買収による企業結合で会社によって取得されたため、経営者は2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価から同社を除外した。私どもも、財務報告に係る内部統制の監査からアシュアランスIQを除外した。アシュアランスIQは100%所有の子会社であり、財務報告に係る内部統制の経営者による評価および私どもの監査から除外されたその総資産および収益合計は、2019年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類上の関連する金額の1%未満である。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して外部報告目的の財務書類が作成されていることを、合理的に保証するために計画されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(i) 会社の取引や資産の処分を正確かつ公正に反映する合理的に詳細な記録の保持に關係する、(ii) 一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して財務書類の作成が行われるように取引が必要に応じて記録され、また会社の収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に従つてのみ行われることを合理的に保証する、および(iii) 財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用あるいは処分を未然に防ぐまたは適時に発見することを合理的に保証する、方針および手続が含まれている。

内部統制には固有の制限があるため、財務報告に係る内部統制により虚偽表示を未然に防ぐあるいは発見することができない場合がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不適切となる、あるいは方針および手続に対する遵守の程度が低下するリスクが伴う。

監査上の重要な事項

以下で伝達している監査上の重要な事項は、監査委員会に伝達されたあるいは伝達することが要求されている、連結財務書類の当期の監査から発生した事項で、かつ、(i) 連結財務書類において重要な勘定または開示に関連し、かつ、(ii) 特に私どもの困難、主觀的または複雑な判断が伴う事項である。監査上の重要な事項の伝達は、全体として見て連結財務書類に対する私どもの意見を決して変更するものではなく、また私どもは、以下の監査上の重要な事項を伝達することによって、監査上の重要な事項またはそれらが関連する勘定もしくは開示に関して別個の意見を提供するものでもない。

責任準備金に関する負債に含まれる、一定の生命保険商品および年金商品に伴う保証給付特約の評価

連結財務書類の注記2、6、12および13に記載されているとおり、会社は保証給付特約を含んだ一定の変額年金契約を発行している。これらの契約に伴う一部の保証は、組込デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上されている。2019年12月31日現在、これらの保証に伴う債務の公正価値は12.8十億ドルである。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額は経営者によってオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算されている。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよび将来のキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、会社の契約不履行のリスク、保険数理的に決定される様々な仮定（死亡率、失効率、給付利用率および引出率等）が含まれる。最低死亡給付金保証（GMDB）および無失効保証を含む一定の契約上の特約を含んだ一定の生命保険商品および年金商品について、追加的な保険契約者債務も計上されている。無失効保証特約についての負債は、注記13においてGMDBの特約に分類されている。これらの契約上の特約について、負債は関連する賦課金額が認識された時点で計上される。2019年12月31日現在、責任準備金に関する負債に含まれるこれらの契約上の特約についての追加負債は8.4十億ドルであった。この負債は、失効率、引出率、死亡率および保険料パターン率などの最新の最良見積りの仮定に加えて、金利および株式市場のリターンの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払額（すなわち、口座の価値に対する支払超過額）の現在価値を、予想賦課総額で除した比率（すなわち、給付率）に基づいている。負債は、最新の給付率をその時点までに認識された累積賦課額に乗じた額に金利を加算して、その時点の超過支払額を差し引いた額に等しい。

責任準備金に関する負債に含まれる一定の生命保険商品および年金商品に伴う保証給付特約の評価に関連する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、i) 組込デリバティブとして会計処理される給付特約の、これらの保証について観察可能な市場が欠如していることを考慮に入れた評価モデル、およびii) 上記の給付特約のための前述の仮定を決定するための経営者による重要な判断があったということである。このことは、公正価値で計上された組込デリバティブのためのモデルおよび上記のすべての保証給付特約に関する負債の評価に使用された前述の仮定に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主觀性および取組をもたらした。また、監査の取組には、手続きの実施および入手した監査証拠の評価を補助するための専門的な技能および知識を有した職業専門家の利用を伴った。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの全体的な意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手続きには、責任準備金に関する負債に含まれる一定の生命保険商品および年金商品に関連した保証給付特約の評価に関連した、組込デリバティブとして会計処理されている給付特約のモデルおよび上記のすべての給付特約に対する負債の評価に使用された仮定の作成に対する統制を含む、統制の有効性の試査が含まれていた。また、これらの手続きには特に、評価目的（公正価値）および観察可能な市場の欠如を考慮した経営者のモデルの適切性の評価、評価に使用された前述の仮定の合理性の業界の知識およびデータならびに過去の会社のデータおよび実績値に基づいた評価、前述の仮定の作成に使用されたデータの網羅性と正確性の試査、前述の仮定がモデルに正確に反映されているかの試査、ならびに経営者のモデルの算術的正確性の試査が含まれていた。専門的な技能および知識を備えた職業専門家は、組込デリバティブのためのモデルの適切性、ならびに、業界知識および会社の過去の実績に基づいた、保証給付特約の評価に使用された前述の仮定の合理性の評価を補助するために活用された。

ユニバーサル生命保険および変額生命保険ならびに据置型固定および変額年金商品に関連した繰延保険契約取得費用、ならびに据置型固定および変額年金商品に関連した繰延販売奨励金の評価

連結財務書類の注記2、7および13に記載されているように、2019年12月31日現在、19.9十億ドルの繰延保険契約取得費用（DAC）の重要な部分は、特定のユニバーサル生命保険および変額生命保険ならびに据置型固定および変額年金商品に関連し、935百万ドルの繰延販売奨励金（DSI）の重要な部分が据置型固定および変額年金商品に関連している。新規の保険や年金契約の獲得または更新の成功に直接的に関連する保険契約取得費用は、将来の利益によって回収が見込まれる範囲において繰延処理される。ユニバーサル生命保険や変額生命保険ならびに据置型固定および変額年金商品についてのDACは、通常保険契約の予想期間にわたり、投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。これらの差損益は、過去および予想される将来の経験値に基づいて、定期的に更新される。会社はまた、据置型固定および変額年金に関する保険契約者に様々な種類の販売報奨金を供与している。販売報奨金は、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予想期間にわたって償却される。DACおよびDSIの残高は定期的に調整され、対応する実際総利益および経営者による見積将来総利益の予想の変動の影響は、当該期の損益に計上される。DACおよびDSIについては、定期的に回収可能性テストが行われる。

ユニバーサル生命保険や変額生命保険ならびに据置型固定および変額年金商品に関連するDAC、ならびに据置型固定および変額年金商品に関連するDSIの評価に関連する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、死亡率、失効率、給付利用率、引出率、保険料パターン率ならびに利率および株式市場のリターンに関する仮定を含む、DACおよびDSIの評価に使用された仮定（以下「重要な仮定」）を決定するための経営者による重要な判断があったということである。このことは、重要な仮定に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主觀性および取組をもたらした。また、監査の取組には、手続きの実施および入手した監査証拠の評価を補助するための専門的な技能および知識を有した職業専門家の利用を伴った。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの全体的な意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手続きには、重要な仮定の作成に対する統制を含む、ユニバーサル生命保険や変額生命保険ならびに据置型固定および変額年金商品に関するDAC、ならびに据置型固定および変額年金商品に関するDSIの評価に関する統制の有効性の試査が含まれていた。また、これらの手続きには特に、経営者のモデルの適切性の評価、評価に使用された重要な仮定の合理性の業界の知識およびデータならびに過去の会社のデータおよび実績値に基づいた評価、仮定の作成に使用されたデータの網羅性と正確性の試査、仮定がモデルに正確に反映されているかの試査、ならびに経営者のモデルの算術的正確性の試査が含まれていた。これらの重要な仮定の合理性の評価を補助するために、専門的な技能および知識を有した職業専門家が活用された。

個人および団体長期介護保険契約の責任準備金に関する負債の評価

連結財務書類の注記12に記載されているように、2019年12月31日現在、責任準備金に関する負債の一部は長期介護保険契約に対して支払い義務を負う給付に関連している。この負債は経営者が純保険料評価手法を使用して算定し、保険料収益が認識された際に引当計上される。この負債は保険契約者に対してまたは保険契約者の利益のために支払われるべき将来給付および関連費用の現在価値から将来の純保険料収入の現在価値を差し引いたものを表し、保険契約の引受けが行われた時点で適用される仮定を使用して見積もられ、逆偏差のリスクのための引当が含まれている。保険料不足が存在しない限り、当初の仮定がその後の会計期間においても継続して使用される。保険収益不足準備金は、責任準備金に関する負債に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて経営陣により設定される。大半の契約で保険収益不足準備金が計上されており、こうした準備金には最も最近に保険収益不足準備金が計上された時点での仮定が使用される。これらの準備金の計上に使用される主たる仮定には、利率、罹患率、死亡率、失効率、保険料上昇率および維持費用が含まれる。

個人および団体長期介護保険契約の責任準備金に関する負債の評価に関する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、保険料不足が存在するか否かの決定に使用された、罹患率、死亡率、失効率および保険料上昇率を含む主たる保険数理上の仮定（「重要な仮定」）を作成するための経営者による重要な判断があり、このことがこれらの負債の評価において経営者が使用した重要な仮定に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主観性および取組をもたらしたことである。また、監査の取組には、手続きの実施および入手した監査証拠の評価を補助するための専門的な技能および知識を有した職業専門家の利用を伴った。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの全体的な意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手続きには、重要な仮定の作成に対する統制を含む、個人および団体長期介護保険契約の責任準備金に関する負債の評価ならびに保険料不足が存在するか否かの判定に関する統制の有効性の試査が含まれていた。また、これらの手続きには特に、経営者のモデルの適切性の評価、評価に使用された重要な仮定の合理性の業界の知識およびデータならびに過去の会社のデータおよび実績値に基づいた評価、重要な仮定の作成に使用されたデータの網羅性と正確性の試査、仮定がモデルに正確に反映されているかの試査、ならびに経営者のモデルの算術的正確性の試査が含まれていた。重要な仮定の合理性の評価を補助するために、専門的な技能および知識を有した職業専門家が活用された。

アシュアランスIQの取得に関連した条件付支払

連結財務書類の注記1に記載されているように、2019年10月10日、会社は取引完了時に支払われた2.2十億ドルに加えて、一定の財務目標を達成した場合に2023年に支払われる最大1.2十億ドルの公正価値の追加的な条件付支払で、アシュアランスIQの取得を完了した。条件付支払の一部は、報酬費用として会計処理される。

アシュアランスIQの取得に係る条件付支払に関連する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、契約条件に照らして、かかる支払が条件付対価または報酬であるかを判定するための経営者による重要な判断があったということである。このことは、条件付支払の認識および表示の経営者の評価に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主観性および取組をもたらした。また、監査の取組には、手続きの実施および入手した監査証拠の評価を補助するための専門的な技能および知識を有した職業専門家の利用を伴った。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの全体的な意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手続きには、経営陣による条件付支払の特定、認識および表示に対する統制を含む買収会計に関連する統制の有効性の試査が含まれていた。また、これらの手続きには特に、購入契約の理解、ならびに、取得に関連した条件付支払の特定およびこれらの支払の購入価格と報酬費用への配分を含む取得に関連した条件付支払の経営者による査定の評価が含まれていた。アシュアランスIQの取得に関連した条件付支払の区分の適切性の評価を補助するために、専門的な技能および知識を有した職業専門家が活用された。

プライスウォーターハウスクーパーズ LLP

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2020年2月14日

私どもは、1996年より会社の監査人としての役割を果たしており、この期間には会社が証券取引委員会の報告要件の適用を受ける前の期間も含まれている。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of Prudential Financial, Inc.

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries (the "Company") as of December 31, 2019 and 2018, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2019, including the related notes and financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2019, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2019 and 2018, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2019 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2019, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the COSO.

Changes in Accounting Principles

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed the manner in which it accounts for leases in 2019, the manner in which it accounts for certain financial assets and liabilities and the manner in which it accounts for certain tax effects originally recognized in accumulated other comprehensive income in 2018, and the manner in which it accounts for certain reinsurance costs in 2017.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting included in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

As described in Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting, management has excluded Assurance IQ, Inc. ("Assurance IQ") from its assessment of internal control over financial reporting as of December 31, 2019, because it was acquired by the Company in a purchase business combination during 2019. We have also excluded Assurance IQ from our audit of internal control over financial reporting. Assurance IQ is a wholly-owned subsidiary whose total assets and total revenues excluded from management's assessment and our audit of internal control over financial reporting represent less than 1% of the related consolidated financial statement amounts as of and for the year ended December 31, 2019.

Table of Contents

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Valuation of guaranteed benefit features associated with certain life and annuity products included in the liability for future policy benefits

As described in Notes 2, 6, 12 and 13 to the consolidated financial statements, the Company issues certain variable annuity contracts which contain guaranteed benefit features. Certain of the guarantees associated with these contracts are accounted for as embedded derivatives and recorded at fair value. As of December 31, 2019, the fair value of the obligations associated with these guarantees was \$12.8 billion. As there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated by management using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The significant inputs to the valuation models for these embedded derivatives include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the risk of the Company's non-performance under the contract, as well as actuarially determined assumptions, including mortality rates, lapse rates, benefit utilization rates and withdrawal rates. Additional policyholder liabilities are also established for certain life insurance and annuity products that include certain contract features, including guaranteed minimum death benefits (GMDB) and no-lapse guarantees. The liability for no-lapse guarantee features is grouped with GMDB features in Note 13. For these contract features, a liability is established when associated assessments are recognized. As of December 31, 2019, the additional liability for these contract features included in the liability for future policy benefits was \$8.4 billion. This liability is established using current best estimate assumptions, including lapse, withdrawal, mortality, and premium pattern rates, as well as interest rate and equity market return assumptions, and is based on the ratio of the present value of total expected excess payments (e.g., payments in excess of account value) over the life of the contract divided by the present value of total expected assessments (i.e., benefit ratio). The liability equals the current benefit ratio multiplied by cumulative assessments recognized to date, plus interest, less cumulative excess payments to date.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain life and annuity products included in the liability for future policy benefits is a critical audit matter are there was significant judgment by management to determine i) the valuation model for the benefit features accounted for as embedded derivatives given the lack of an observable market for these guarantees and ii) the aforementioned assumptions for the benefit features described above. This in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating the audit evidence relating to the model for embedded derivatives recorded at fair value and the aforementioned assumptions used in the valuation of the liabilities for all guaranteed benefit features described above. Also, the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in performing procedures and evaluating the audit evidence obtained.

Table of Contents

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain life and annuity products included in the liability for future policy benefits, including controls over the model for the benefit features accounted for as embedded derivatives and development of the assumptions used in the valuation of the liabilities for all the benefit features described above. These procedures also included, among others, evaluating the appropriateness of management's model in light of the valuation objective (fair value) and the lack of any observable market, evaluating the reasonableness of the aforementioned assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience, testing the completeness and accuracy of data used to develop the aforementioned assumptions, testing that the aforementioned assumptions are accurately reflected in the model, and testing the mathematical accuracy of management's model. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in evaluating the appropriateness of the models for embedded derivatives, and the reasonableness of the aforementioned assumptions used in the valuation of the guaranteed benefit features based on industry knowledge and the Company's historical experience.

Valuation of the deferred acquisition costs related to universal life and variable life products and fixed and variable deferred annuity products and deferred sales inducements related to fixed and variable deferred annuity products

As described in Notes 2, 7 and 13 to the consolidated financial statements, as of December 31, 2019, a significant portion of the \$19.9 billion deferred policy acquisition costs (DAC) are associated with certain universal and variable life products and fixed and variable deferred annuity products, and a significant portion of the \$935 million deferred sales inducements (DSI) are associated with certain fixed and variable deferred annuity products. Acquisition costs that relate directly to the successful acquisition of new and renewal insurance and annuity business are deferred to the extent such costs are deemed recoverable from future profits. DAC related to universal and variable life products and fixed and variable deferred annuity products is generally amortized over the expected life of the policies in proportion to gross profits arising principally from investment margins, mortality and expense margins, and surrender charges. These margins are updated periodically based on historical and anticipated future experience. The Company also offers various types of sales inducements to policyholders related to fixed and variable deferred annuity contracts. Sales inducements are amortized over the expected life of the policies using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. DAC and DSI balances are regularly adjusted with a corresponding charge or credit to current period earnings for the impact of actual gross profits and changes in management's projections of estimated future gross profits. DAC and DSI are subject to periodic recoverability testing.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of DAC related to universal life and variable life products and fixed and variable deferred annuity products and DSI related to fixed and variable deferred annuity products is a critical audit matter are there was significant judgment by management to determine the assumptions used in the valuation of DAC and DSI including mortality, lapse, benefit utilization, withdrawal, and premium pattern rates, as well as interest rate and equity market return assumptions ("significant assumptions"). This in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating the audit evidence relating to the significant assumptions. Also, the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in performing procedures and evaluating the audit evidence obtained.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of DAC related to universal life and variable life products and fixed and variable deferred annuity products and DSI related to fixed and variable deferred annuity products, including controls over the development of the significant assumptions. These procedures also included, among others, evaluating the appropriateness of management's models, evaluating the reasonableness of the significant assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience, testing the completeness and accuracy of data used to develop the assumptions, testing that the assumptions are accurately reflected in the model, and testing the mathematical accuracy of management's model. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in evaluating the reasonableness of these significant assumptions.

Valuation of the liability for future policy benefits for individual and group long-term care policies

As described in Note 12 to the consolidated financial statements, as of December 31, 2019, a portion of the liability for future policy benefits is associated with benefits that will become payable on long-term care policies. This liability is determined by management using the net premium valuation methodology and, is accrued when premium revenue is recognized. The liability, which represents the present value of future benefits to be paid to or on behalf of policyholders and related expenses less the present value of future net premiums, is estimated using assumptions applicable at the time the insurance contracts are written, with provisions for the risk of adverse deviation, as appropriate. The original assumptions continue to be used in subsequent accounting periods unless a premium deficiency exists. Premium deficiency reserves are established by management, if necessary,

Table of Contents

when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. Most contracts have recorded a premium deficiency reserve, for which assumptions as of the most recent premium deficiency reserve establishment are used. The primary assumptions used in establishing these reserves include interest rate, morbidity, mortality, lapse, premium rate increase and maintenance expenses.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of the liability for future policy benefits for individual and group long-term care policies is a critical audit matter are there was significant judgment by management to develop the primary actuarial assumptions used in determining whether a premium deficiency exists, including morbidity, mortality, lapse, and premium rate increase (“significant assumptions”), which led to a high degree of auditor judgment, subjectivity, and effort in performing procedures and evaluating the audit evidence relating to the significant assumptions used by management in the valuation of these liabilities. Also, the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in performing procedures and evaluating the audit evidence obtained.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of the liability for future policy benefits for individual and group long-term care policies and determining whether a premium deficiency exists, including controls over the development of the significant assumptions. These procedures also included, among others, evaluating the appropriateness of management’s model, evaluating the reasonableness of the significant assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience, testing the completeness and accuracy of data used to develop the significant assumptions, testing that the assumptions are accurately reflected in the model, and testing the mathematical accuracy of management’s model. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in evaluating the reasonableness of the significant assumptions.

Contingent payments related to the acquisition of Assurance IQ

As described in Note 1 to the consolidated financial statements, on October 10, 2019, the Company completed the acquisition of Assurance IQ for \$2.2 billion paid at closing, plus the fair value of additional contingent payments of up to \$1.2 billion payable in 2023 upon the achievement of certain financial targets. A portion of the contingent payments will be accounted for as compensation expense.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the contingent payments related to the acquisition of Assurance IQ is a critical audit matter are there was significant judgment by management to determine whether such payments represented contingent consideration or compensation given the terms of the agreement. This in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating the audit evidence relating to management’s assessment of the recognition and presentation of the contingent payments. Also, the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in performing procedures and evaluating the audit evidence obtained.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the acquisition accounting, including controls over management’s identification, recognition and presentation of the contingent payments. These procedures also included, among others, reading the purchase agreement and evaluating management’s assessment of the contingent payments related to the acquisition, including the identification of contingent payments in connection with the acquisition and the allocation of those payments between purchase price and compensation expense. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in evaluating the appropriateness of the classification of the contingent payments related to the Assurance IQ acquisition.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York
February 14, 2020

We have served as the Company’s auditor since 1996, which includes periods before the Company became subject to SEC reporting requirements.